2021

みずほフィナンシャルグループ

統合報告書

ディスクロージャー誌　本　編

2020.4.1 – 2021.3.31

MIZUHO

CONTENTS

P. 3　CEOメッセージ

P. 9　みずほ銀行における システム障害にかかる 原因究明・再発防止について

P. 13　取締役会議長× グループCEO対談

〈みずほ〉について

P. 17　〈みずほ〉の軌跡
P. 19　価値創造プロセス
P. 21　マテリアリティ／リスクと機会
P. 23　事業ドメイン
P. 25　財務ハイライト
P. 26　非財務ハイライト

P. 27　CFOメッセージ

価値創造のための戦略

P. 35　5ヵ年経営計画の進捗
P. 37　カンパニー・ユニット別事業戦略
- リテール・事業法人カンパニー
- 大企業・金融・公共法人カンパニー
- グローバルコーポレートカンパニー
- グローバルマーケッツカンパニー
- アセットマネジメントカンパニー
- グローバルプロダクツユニット
- リサーチ&コンサルティングユニット

P. 51　サステナビリティ
P. 63　デジタライゼーション
P. 65　人材の活躍促進

企業価値を支える力

P. 71　コーポレート・ガバナンス
- 取締役一覧

P. 81　リスクガバナンス
P. 87　コンプライアンス（法令等遵守）
P. 90　フィデューシャリー・デューティー
P. 91　国際金融規制への対応
P. 92　ステークホルダーコミュニケーション

データセクション

P. 97　11年間の主要財務データ
P. 99　2020年度の振り返りと分析
P. 103　連結財務諸表等
P. 107　5年間の非財務データ
P. 108　ESG評価・イニシアティブへの参画
P. 109　〈みずほ〉のグローバルネットワーク
P. 110　会社概要

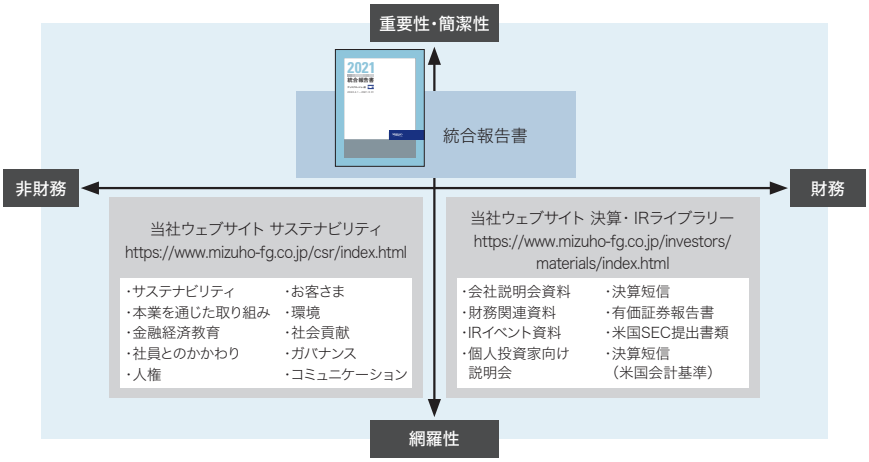
編集方針

本誌は、財務情報のみならずESG情報等の非財務情報も含み、〈みずほ〉が戦略の実行やガバナンスを強化することにより、お客さまや社会、〈みずほ〉自身に対する短・中・長期的な価値創造にどのようにつなげていくかを、ステークホルダーの皆さまに対して、簡潔に分かりやすく、ストーリー性を持った説明となるように編集しています。

本誌における記載内容については、みずほフィナンシャルグループにおける、社外取締役も出席する取締役会や監査委員会に報告のうえ、ディスクロージャー委員会での適正性確認の審議を経て、最終的に執行役社長が決定しています。

本誌を通じて、「日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ」をめざす〈みずほ〉を、より一層ご理解いただければ幸いです。

価値協創ガイダンス



参照ガイドライン	● 国際統合報告評議会※「国際統合報告フレームワーク」（2021年1月改訂版） ● 価値協創ガイダンス（2017年5月公表）
報告対象	期間：2020年4月～2021年3月（一部、2021年4月以降の情報を含みます。） 範囲：原則としてみずほフィナンシャルグループおよび子会社・関連会社
発行時期	2021年7月

※ 現 価値報告財団

本誌（本編および資料編）は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

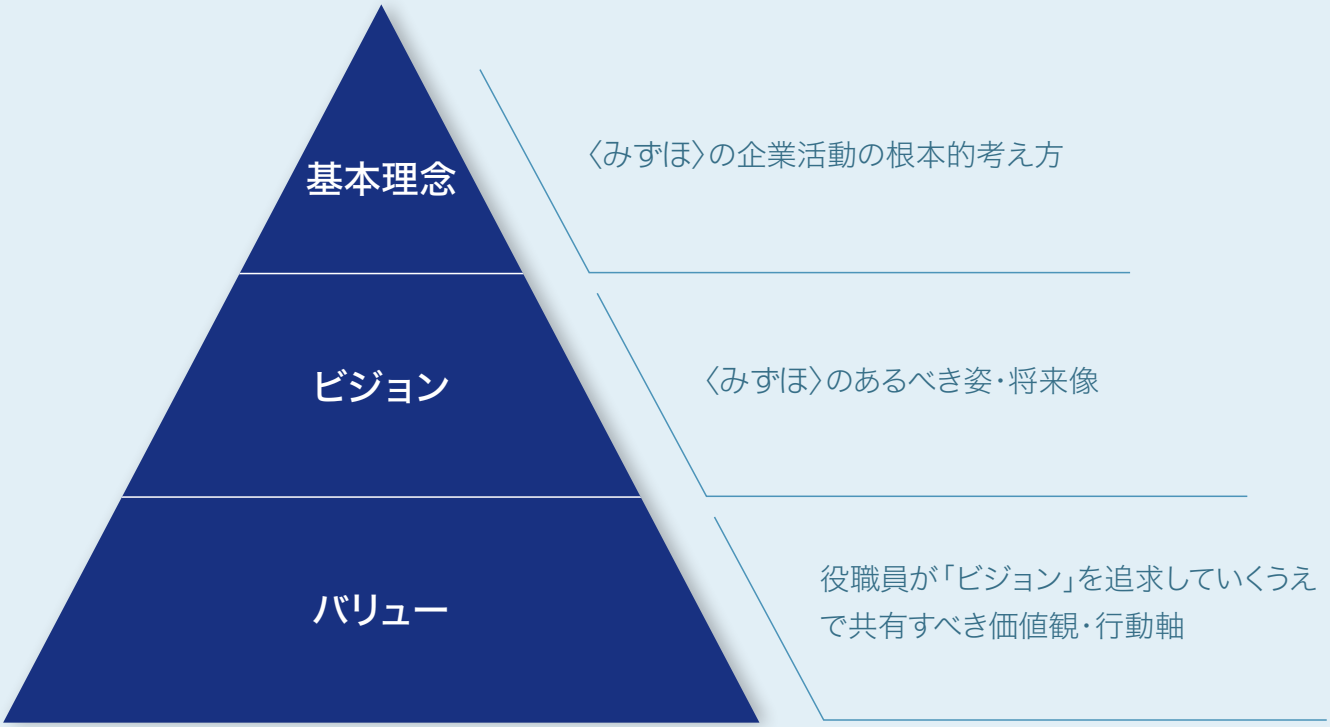
本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料の他、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものをご参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。したがって、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

企業理念



基本理念

〈みずほ〉は、『日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ』として、常にフェアでオープンな立場から、時代の先を読む視点とお客さまの未来に貢献できる知見を磨き最高水準の金融サービスをグローバルに提供することで、幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献していく。これらを通じ、〈みずほ〉は、いかなる時代にあっても変わることのない価値を創造し、お客さま、経済・社会に〈豊かな実り〉を提供する、かけがえのない存在であり続ける。

ビジョン

日本、そしてアジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループをめざします。

- 信頼No.1の〈みずほ〉
- サービス提供力No.1の〈みずほ〉
- グループ力No.1の〈みずほ〉

バリュー

お客さま第一	変革への挑戦	チームワーク	スピード	情熱
未来に向けた中長期的なパートナー	先進的な視点と柔軟な発想	多様な個性とグループ総合力	鋭敏な感性と迅速な対応	コミュニケーションと未来を切り拓く力

CEOメッセージ

お客さまと社会に向き合い、今まで以上に必要とされ頼りにされる存在に

新型コロナによる構造変化の加速、持続可能な社会に向けた気運のかつてない高まり。現在、世界は大きな変化に直面しています。

システム障害の反省も踏まえ、お客さまと社会にしっかりと向き合い、ともに歩ませていただく。「CEOメッセージ」では、〈みずほ〉の持続的成長に向けた戦略と取組みについてご説明します。

株式会社みずほフィナンシャルグループ
取締役　執行役社長　グループCEO
坂井　辰史

はじめに

はじめに、新型コロナウイルスの被害に遭われた方々、そして、感染拡大に伴い様々な影響を受けられている皆さまに心からお見舞い申し上げます。

1年以上にわたり危機が続く事態の中、ワクチンの接種加速により明るい兆しが見えてまいりました。一方でコロナ禍による、あるいはコロナ禍が加速させた構造変化は、一部はニューノーマルとして定着しつつあることで、お客さまと社会に様々な影響をもたらしています。

そのような未曽有の状況にある中で、先般のみずほ銀行における一連のシステム障害では、お客さまや関係者の皆さまに多大なご迷惑をおかけしたことを、改めて深くお詫び申し上げます。経営の問題として真摯に反省し、今一度、金融グループとしての社会的責任と公共的使命を自覚するとともに、同様の事態を決して繰り返さぬよう、グループ役職員一同決意を新たにし、責任をもって全力で再発防止に取り組みます。私自身が率先して取り組み、〈みずほ〉の持続的な成長に繋げてまいります。

世界的な潮流と構造変化

世界は、コロナ禍による2020年の実態経済の大幅な悪化を経て、ワクチンの普及と感染抑制に伴う経済活動の回復が見えてまいりました。もちろん、新たな変異株や今後のワクチン普及の進捗など不確定要素は多く、予断を許さない状況ではあるものの、ウィズコロナからアフターコロナへと徐々に変化しつつあります。

また、サステナビリティの世界的潮流がいっそう強まっています。環境・気候変動抑制はもとより、調達や事業における人権尊重、ジェンダー平等等、持続可能性に向けた諸課題への意識の高まりは、大きなトレンドとなっています。

～ウィズコロナ・アフターコロナ

コロナ禍は、経済活動や移動の制限を通じて経済・社会へ直接的な影響を与えています。経済の落ち込みはワクチン普及に伴い回復が見込まれるものですが、社会の変化や人々の行動変容の一部は不可逆的なものとなるでしょう。

「デジタル化」「少子高齢化」「グローバル化」。これらはコロナ以前からのメガトレンドであり、それぞれから生じてきた社会の脆弱性や課題があります。コロナ禍は、これらをいっそう浮き彫りにし、行動変容を加速しました。「デジタル化」の課題は、非接触ニーズの急速な高まりにより、政府、企業、個人それぞれの活動が、これまで難しいと思われていたものも含めて、オンライン化、バーチャルの世界にシフトしています。「少子高齢化」による将来への不安や次世代への資産・事業承継の課題。コロナ禍を契機に広い意味でのライフプランを見直す方が増加し、健康やヘルスケア、承継がより重視されつつあります。「グローバル化」が進展する中でコロナ禍を通じて明らかになったサプライチェーンの偏在をはじめとする様々なビジネス上の課題、および地政学上の課題の複雑化に対し、最適なグローバル体制の再構築を図る動きが出ています。

これらの課題はいずれも金融、そして〈みずほ〉の事業活動がお役に立ちうるものです。非金融機能、例えば不動産やコンサルティング、デジタルといった機能や産業知見等の情報、グローバルネットワークも活用してしっかりとお応えすることが、私どもの役目と捉えています。

～サステナビリティ

サステナビリティの世界的気運が高まる中、コロナ禍が社会全体に内在していた持続性の課題をも浮き彫りにし、政府・企業・個人ともに行動変容につながっています。気候変動については日本では2050年のカーボンニュートラルに向けた大きな挑戦が求められ、あらゆる企業にとって責任と戦略上の重要性がさらに増しています。持続可能性全般を見渡し、どのようなリスクと機会が存在し、自社にいかなる影響を及ぼすか。それをいかに組み込んだ戦略を立てるか。とりわけ環境影響が大きなセクター、脱炭素に向けた移行の道筋を描くことが大きな課題となっているお客さまにとって、その道筋に伴走するパートナーが求められていることを日々感じています。

これら大きな変化の中、〈みずほ〉の現状とこれまで培った差別化要素をもとに、いかにお客さまに向き合い社会に貢献していくか。これが価値創造のための戦略につながります。

基礎的収益力の着実な向上

2019年度に開始した「5ヵ年経営計画 ～次世代金融への転換」は、お客さま・社会の大きな構造変化を踏まえて、「ビジネス」「財務」「経営基盤」の三位一体の構造改革を通じて我々自身をアップデートし、「次世代金融への転換」を図ることを基本方針としています。

その2年目にあたる2020年度は、コロナ禍という未曽有の状況下にありましたが、不透明な事業環境下においてリスクを抑制しつつ金融機能を発揮して機会を捉えると同時に、ウィズコロナの時代を日々過ごす中で、アフターコロナの時代に向けて加速する構造変化に対応すべく改革を進めました。これにより、当初5ヵ年計画では安定収益基盤の確立とともに2021年度7,000億円としていた連結業務純益計画を1年前倒しで超過達成し、過年度決算との比較においても、2015年度のマイナス金利導入前の水準を上回り、2016年度にカンパニー制を導入して以降の最高益を更新しました。

顧客部門では、コロナ禍における取引先の資金繰り支援や個人運用ビジネスが堅調であり、海外では資金収支などの採算が改善。また、国内や北米を中心に、社債等の発行市場の活況を取り込みました。そして、コロナ禍における資金需要へのご対応を通じて、お客さまとの関係も一層強固となり、企業経営者の皆さまとの対話も活性化しました。大企業取引では、政策保有株式にかわる新たなパートナーシップに基づく事業戦略案件にも繋がりました。

市場部門は、バンキングでは、外債を中心にキャリー益を積み上げて収益の質を向上。セールス&トレーディングでは、北米を中心に、予てより取り組んできたプロダクトの拡大も奏功し、コロナ禍のボラティリティ上昇局面における顧客フローを捕捉し、堅調な業績となりました。

経費では、勘定系システムの償却や注力分野への投資に伴う経費増加を、顧客ニーズの構造変化を踏まえた改革の着実な進展により打ち返すことができました。期間収益の向上とともに、安定収益を中心として、基礎的な収益力が着実に強化されている手応えを感じています。さらに与信関係費用で先を見据えた引当を計上して今後に備えつつ当初計画の範囲に収め、当期利益も前年比で増益となりました。

2021年度は、5ヵ年計画における後半での成果の刈り取り、そして将来の成長に向けて、引続きしっかりと基盤や布石づくりを行うとともに、コロナ禍が長期化する中、社会的使命を担う金融機関として改めて安定的な業務運営と金融仲介機能を発揮することが重要であると認識しています。そのうえで環境変化を捉え機動的に収益ポテンシャルを追求していくとともに、構造改革を着実に進めていきます。

中長期的な事業環境に目を転じると、大きな環境変化に伴い、お客さまのニーズは潜在的なものも含めて、今後もいっそう多様になり続けていくでしょう。金融にプラスする非金融の機能は、〈みずほ〉の差別化の大きな源泉の一つとなります。2021年4月、非金融機能の中核会社として、リサーチ、コンサルティング、IT開発機能を結集・融合したみずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社を発足しました。同社はデジタル・トランスフォーメーション及びサステナビリティ・トランスフォーメーション分野における、コンサルティングやIT実装のノウハウと経験を有しています。

この非金融機能を、直接的にコンサルティングサービスとして提供するのみならず、当グループにおける各カンパニーの戦略と同期させることで、非金融から金融に至る新たなバリューチェーンを創造し、捕捉します。あるいは社外とのオープンイノベーションを伴う新規事業にも活用していきます。

もう一つ、金融そのものの価値を越えていく源泉となるのは、お客さまに対する深い理解です。個人のお客さまであれば、人生100年時代における一人ひとりの自己実現や人生設計に寄り添ったアドバイスの力であり、法人のお客さまであれば、クロスセクターを含めた産業知見や、企業・事業戦略ストーリー構築のノウハウです。2021年5月、営業店を個人と法人のお客さま別の体制に再編し、お客さま固有のニーズに今まで以上に専門的にお応えする体制を整えました。また、大企業をお客さまとする銀行・証券の業種別営業体制を、親和性のある五つのインダストリー・グループに再編。お客さまにおいて業種を超えた事業構造の転換が進む中、我々も業際の視点をさらに強化し、総合金融グループとしてのビジネスモデルをさらに進化させていきます。

例えば、業種・業際双方の知見に磨きをかけ、大企業経営陣との対話をさらに活性化します。リサーチ・コンサルティング機能も活かし、アフターコロナを見据えたお客さまの事業課題、すなわち事業構造の転換や新ビジネスへの進出を、ストーリーの検討段階、いわば流れの川上から議論し支援させて頂きます。ストーリーを実行に移す際に、いかにお役に立つかも視野に入れながら議論を行っていくことで、お客さまの戦略遂行段階における最適な金融機能の提供にも繋げていきます。〈みずほ〉の総合力を結集することで、お客さまの戦略策定から遂行までのバリューチェーン全体に貢献していくことにより、単なる金融サービスの提供を超えたパートナーシップを築いていきます。

このような知見は、海外においてもお客さまのお役に立ち得るものです。海外では、グローバル企業の経営トップとハイレベルな関係を築き「Global 300戦略」を加速していきますが、ここでもお客さまと事業戦略を共有するにあたり、業種知見は、アジアの拠点ネットワークや日系顧客基盤とともに大きな強みとなります。

非金融機能を活用した差別化領域の深化とともに、一方では新規事業の探索も続けています。IT企業や通信企業のような異業種プラットフォーマーとの戦略的提携はその例です。また企業間の戦略的提携とは別に、社員のアイデアが端緒となった新規事業も、既に複数始めています。

このような様々な取り組みを、ウィズコロナからアフターコロナの時代に向けて変化するお客さまニーズに向き合ううえでの強固な差別化とし、今後の価値創造につなげ、経営計画の達成に向けて着実に歩みを進めていきます。

「サステナビリティのみずほ」の確立

世界的なサステナビリティの潮流は不可逆的な構造変化であり、中でも気候変動は金融市場の安定にも影響を及ぼし得る世界的な最重要課題の一つとして、社会とお客さまにとっても、〈みずほ〉にとっても、取組むべき大きな課題と捉えています。

〈みずほ〉は、サステナビリティを戦略の真正面に捉えています。具体的には、外部環境を踏まえ、社会の期待と〈みずほ〉にとっての重要性からサステナビリティ重点項目（マテリアリティ）を特定したうえで、カンパニー・ユニット等の事業戦略・計画策定にあたっては、リスクと機会を検討のうえ、具体的な取組みに落とし込んでいます。

サステナビリティの推進にあたり基本となる考え方は、対話であり、エンゲージメントです。これには複数の意味があります。

例えば、近時とりわけ関心の高まる脱炭素社会への移行において、課題を抱えるお客さまとの関係では、「ダイベストメントではなく、エンゲージメント」。すなわち、単に与信を削減するか否かを検討するのではなく、まずはお客さまとの建設的な目的を持った対話を積み重ね、脱炭素社会に向けて共に取組んでいく考え方です。

ここでも非金融機能が鍵になります。対話には業界特性とお客さまへの理解、それを通じた脱炭素ストーリーの構築にはサステナビリティ・トランスフォーメーションの経験とノウハウ、具体的な移行にあたっては金融機能を通じた支援。ここでも川上から川下までの支援機能を活用し、ビジネス機会の創出とリスク管理高度化の双方につなげていきます。

エンゲージメントのもう一つの意味は、広くステークホルダーとの対話、開示の充実です。2021年6月、2回目となるTCFDレポートを発刊しました。この1年間は、「環境方針」を改定しパリ協定の目的への支持を明確化したこと、環境に配慮した投融資の対応強化、Scope3計測・管理の第一歩としての試算、〈みずほ〉のサプライヤーも含めた環境・社会への対応の強化などを進捗させています。これらの内容も含む積極的な開示を通じて、ステークホルダーの皆さまとの対話を進めていきます。

今後もサステナビリティを戦略として推進し、お客さまから「サステナビリティなら〈みずほ〉に相談しよう」と思っていただける。ステークホルダーとの対話を進め、ご理解を頂きつつ共に脱炭素に向けて取組む。このように「サステナビリティのみずほ」を確立し、内外の経済・産業・社会の持続的な発展と繁栄、環境保全に貢献することでSDGｓ達成に貢献します。

人と組織の持続的強化

これらの戦略の実行に重要なのは「人」にほかなりません。さまざまな専門性を持ち、お客さまから頼りにして頂ける人材が不可欠です。〈みずほ〉の人事戦略では、社員一人ひとりが健康と安全をしっかりと確保し、専門性を軸に活躍領域を広げ成長できるよう、育成・評価・処遇および職場環境や柔軟な働き方等の基盤を整備しています。また、全ての社員がやりがいを持って能力を最大限に発揮し生産性を向上していくため、女性活躍をはじめとするダイバーシティ・インクルージョンを一層加速していきます。

人事運営では、専門分野に軸足を置きつつ、例えばシステムと顧客部門、プロダクツや産業調査と顧客部門のように関連する部門を横断的に経験するキャリア開発を行い、外部人材もより積極的に採用し、新しい風を取り入れていきます。人事評価は対話型に転換し、一人ひとりの自律的行動や成長を促します。

このような人事戦略とその運営を通じて、各自が「お客さま・社会と共に歩ませて頂くために自らを鍛えていく」意識を強く持つ。それと同時に、ルールや責任範囲を超えた組織的行動力の更なる強化にグループを挙げて取り組んでまいります。

そのためには行動様式の変革が必要です。縦横斜めのコミュニケーションの活性化につながる各種仕組みを導入し組織的行動力を高め、カンパニー制やFG・BK等の兼務体制の実効性も強化します。経営層において、専務と常務の一本化等を通じて縦の組織階層を簡素化したことはその一例です。従業員間においては、営業店同士、営業店と本部、あるいは本部内の各部署の間等それぞれで、常日頃よりコミュニケーションを取り易くし、いざという時にすぐに必要な意思疎通ができる仕組みを作り、そのための人員も配置していきます。

社内のルールメイクや、日々のコミュニケーションの手法も見直します。例えば、事務ミスをマイナス評価するのではなく、改善策の立案をプラス評価するルール。網羅的で精緻な文書を準備する前に、「まず会話」で大きく状況や論点を共有することを基本とするコミュニケーションのあり方等です。

〈みずほ〉には、それぞれ異なる役割と専門性を持つ、多数の事業単位があります。トライアル&エラーが重要な事業もあれば、日々の堅確なオペレーションが重要な事業もあります。これらの取り組みを通じ、事業単位や業務の性質をしっかりと踏まえながら、全員が常日頃よりお客さまや社会に対する目線や意欲を持ち、日々のスピード感ある業務運営にも活かしていきます。これらのことを、私自身が率先し、組織全体に根付かせていきます。

最後に　～お客さま、社会とともに持続的成長へ

2021年度は、お客さまと社会にとって、コロナ禍から回復の道筋を描く正念場であるとともに、コロナ収束後に向けて、いよいよ大きく構造変化を遂げるタイミングです。また〈みずほ〉にとっても5ヵ年経営計画の3年目であり、これまでの取組みを着実に深化させるとともに人と組織の強化を行い、持続的な成長へと繋げていく重要な年となります。

お客さまと社会に向き合い、ともに歩ませていただき、今まで以上に必要とされ頼りにされる存在になる。グループ役職員一同、全力で取り組んでまいります。皆さまにおかれましては、引き続きのご理解とご支援を賜りますよう、宜しくお願い致します。

2021年7月

株式会社みずほフィナンシャルグループ
取締役　執行役社長　グループCEO

坂井辰史

みずほ銀行におけるシステム障害にかかる原因究明・再発防止について

みずほ銀行（以下「BK」）における一連のシステム障害により、お客さま、関係者の皆さまに大変なご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申しあげます。

当グループにおいては、これまで2002年4月、2011年3月、そして今回と、三度にわたり大きなシステム障害が発生し、お客さまはじめ広く社会の皆さまに大変なご迷惑をおかけいたしました。再びこのような事態を起こすことがないよう、抜本的な再発防止策に組織全体で取り組む必要があるものと強く認識しております。

みずほフィナンシャルグループ（以下「FG」）およびBKは、今後も皆さまに安心してBKとお取引いただくために、過去の障害事案を改めて振り返った上で、本事案に通底する課題に対して本質的かつ持続的な取り組みを行うべく、2021年3月17日付で設置した「システム障害特別調査委員会」の提言も踏まえ、再発防止に向けて、「システム」と「顧客対応・危機管理」のそれぞれの取り組みを強化し、かつそれらを機動的かつ部門横断的に融合させることで「多層的な障害対応力の強化」に向けて組織全体で取り組んでまいります。

1. 発生事案の概要

今回、2021年2月28日、3月3日、3月7日、3月12日と短期間に4回のシステム障害が発生いたしました。

（1）2月28日

「みずほe-口座」の「e-口座一括切替処理」を、月末の日曜日に当たる2021年2月28日に実施したことに起因し、定期預金システムにアクセスする更新処理がすべて不能となり、同システムにアクセスしたATM内に通帳・カードが取り込まれる事象が発生するとともに、インターネットバンキングサービスであるみずほダイレクトにおいて定期性預金のお取引ができない状態となりました。これらのエラーがさらに、ATMまたその後みずほダイレクトの処理区画の閉塞につながり、定期性預金取引以外のATM取引等にも多数のエラーが発生し、ATMで通帳・カードの取込みが頻発しました。

上記障害により、お客さまには、①ATMの稼働停止（最大4,318台）、②通帳・カード取込み（5,244件）、③ATMおよびみずほダイレクトの一部取引不能等の影響が生じました。

通帳・カードの取込みに対しては、ATM監視拠点からのリモート操作、警備会社の出動や営業店職員の駆付け対応による通帳・カードの回収、返却を行いましたが、これらの対応では追い付かず、2月28日が日曜日であったこともあり、多数のお客さまの通帳・カードがATMに長時間取り込まれたままの状態となりました。取り込まれた通帳・カードを当日に返却できたのは1,244件に留まり、障害発生当日から一週間後の3月7日までに5,152件、すべてを返却し終えたのは4月22日となりました。

(2) 3月3日

2021年3月3日、BKのデータセンターにおいて、ネットワーク機器内のネットワークカードが故障し、他系統のネットワークカードへ切り替わるまでの3分間、通信状態が不安定となりました。その間に、①ATMでの通帳・カード取込みが29件発生し、②ATMやダイレクトを通じたナンバーズ（宝くじ）の購入取引が一部不成立となる事象が7件発生しました。

(3) 3月7日

2021年3月7日、BKがカードローン商品に係るプログラムのリリースを行った際、当該プログラム設計にミスが存在したため、総合口座定期入金に係るエラーが発生しました。

ATM及びダイレクトにおいて定期入金取引が不成立となったお客さまに対しては、障害の発生および取引が不成立になったことの告知や事情説明を行いました。またATMでの通帳・カードの取り込みを防止する目的で、ATMでの定期預金の一部サービスを一時停止しました。

(4) 3月12日

2021年3月11日夜間、MINORIの共通基盤に存在するストレージ装置内の通信制御装置が故障したことで、ストレージ装置とサーバの間の通信が遮断され、同サーバ上で稼働する業務システムが停止しました。その影響により、主に外国為替送金処理が遅延する等の影響が生じました。

この障害により、国内他行向け仕向送金263件が3月12日当日中の時限に間に合わず、外為被仕向送金の入金案内処理761件が当日中に完了できませんでした。仕向送金については、バックバリューコストをBKが負担する前提のもと、受取銀行と入金日を含め交渉を行いました。被仕向送金については、受取人に連絡し、入金日について意向確認を行い、3月31日時点ですべての入金済みが確認されました。

短期間に4回のシステム障害が発生したことを踏まえ、今回の発生事象のみならず、過去事案の経緯や原因、その時点で講じた対策等についてもしっかりと検証したうえで、当グループの組織に内包する根本原因を洗い出し、それに対して本質的、持続的な再発防止策を講じる必要があるものと認識しております。

2. 原因分析

今回、システム障害特別調査委員会において、各発生事象にかかる原因分析を詳細に行うとともに、過去の障害事例に照らした分析についても、2002年、2011年の障害事案に留まらず、他の障害事案も含めて幅広い検証を行い、今回の発生事象との共通項の分析を行っております。

調査報告書においては、一連の本システム障害に通じる原因として、(1)危機事象に対応する組織力、(2)ITシステム統制力(IT人材の再配置、システム安定稼働への備え、過去に発生した障害の原因との共通項)、(3)顧客目線(ATMの通帳・カード取込み仕様に係る問題意識、障害対応における顧客利益への配慮、ATM利用顧客への関心)、それぞれの弱さが存在し、さらにその根底には(4)それらが容易に改善されない体質ないし企業風土があり、これらが再発防止に向けた基本的課題と指摘しております。

これらの総括は、当グループが今後再発防止に取り組んでいく中において、重要な指針として踏まえていくべきものと認識しております。

なお、一連の障害に対する責任を重く受け止め、責任を明確化いたしました。(2021年6月15日公表済)

3. FGおよびBKとしての再発防止への取り組み

システム障害特別調査委員会による原因分析を踏まえ、FGおよびBKは、今後の再発防止の取り組みにおいて、表面的・形式的な手当てに留まることなく、お客さまの利便性や社会インフラとしての安定性を常に意識し、営業店・本部問わず、タテ・ヨコの連携をしっかりと根付かせ、組織全体として、「多層的な障害対応力の向上」を図っていく必要があると考えております。

すなわち、「システム」部門においては、障害の発生防止と実際に発生した場合の早期検知と復旧のために、「顧客対応・危機管理」部門においては、障害の早期検知とお客さまへの影響極小化のために、それぞれ多層的に障害対応力を強化する仕組みを作ります。同時に、これらを一体的に運営すること、すなわち、システムとビジネスの危機時の対応計画、そして訓練、組織態勢、人材等の、より有機的かつ一体的な運営に取り組むことで、万一の際にも顧客影響を極小化する、多層防御の仕組みを構築します。

あわせて、これらの多層的な障害対応力を実効的なものにし、「システム」や「顧客対応・危機管理」の課題に通底する組織全体の根本課題を本質的に解決していく観点から、「人と組織の持続的強化」にも取り組んでまいります。

(1) システム

質の高い人材を配置し、組織内・組織間での有機的な連携を確保することで、MINORIの特性に相応しい態勢整備を実現してまいります。

① ATM仕様変更、ハードウェア機器の改修

② 監視システムの改善と開発・運用部門間の連携態勢見直し

③ MINORI関連の総点検の実施

・ MINORIのサービス・機能のうち未稼働部分（全体の6%）のリスクを再精査

・ 重大障害となりうるシステムエラーをテスト環境において人為的に発生させ、波及影響と対策を確認

④ システム部門における障害時訓練等の高度化

⑤ 人材ポートフォリオの可視化と組織的な牽制の強化

イ）人材ポートフォリオの可視化と人員再配置

ー人材の詳細なスキル・経験の一覧化と適切な人材(含む外部人材)配置

ロ）組織態勢の整備

ー技術・品質統括を担うIT 基盤・プロジェクト統括部を新設

ハ）開発・保守管理態勢の整備

ニ）システムリスク管理や内部監査態勢の拡充

(2) 顧客対応・危機管理

有事だけでなく平時においても、絶えず顧客目線を持つことを組織全体で徹底してまいります。

① お客さまの声を把握し施策にいかす組織対応

・ 個人営業店全店に「サービス品質向上推進者」を配置

・ SNS等分析の本部組織立ち上げ

② お客さまや決済への影響を踏まえた平時からの態勢整備・有事の備え

・ 細分化されたBCPを30程度の重要業務ごとに大括り化し、障害発生の有事の際に顧客目線で活用できるよう各システム構成図を踏まえてSCPと融合

・ 訓練や研修において、従来の「手順確認型」だけでなく、「顧客影響を自ら考える」実戦型を取り入れて実施

・ サービス別の本部組織横断的な人的ネットワークを普段から構築することで、有事の際の迅速な情報収集態勢を確保

・ 障害検知後原則1時間以内に初期対応方針を速やかに協議

③ 危機管理担当役員を設置し、経営レベルも含めて危機管理態勢を強化

(3) お客さま・社会と共に歩む「人と組織の持続的強化」への取り組み

横の連携・縦の連携が確保された多層的な障害対応力の向上を支え、より実効的なものにしていく観点から、「人」と「組織」の強化が不可欠であると認識しております。

特に、今回のシステム障害事案において、「システム」、「顧客対応・危機管理」面で見られた各課題に対して、「ルールや自己の責任範囲を超えた組織的行動力の更なる強化」が必要と考えており、組織全体の課題と位置づけて取り組んでまいります。

① 人と組織態勢の強化

・「システム」「顧客対応・危機管理」の分野における人材育成や組織に関連する施策に加え、広い視野を持つ専門人材の積極的な活用を通じ、人と組織態勢を全社的に強化

－関連部門横断のキャリア開発と外部人材登用

－社員の自律的行動や成長を促す、フィードバック重視型の人事評価

－グループにおける経営層の役位の統合等、組織内の階層を簡素化（FGにおける専務・常務の廃止等）

・ 必要な経営資源配分には引き続き留意しつつ、構造改革を着実に推進

－2021年度については、人員160名、経費枠80億円、投資枠100億円の規模で人員・経費枠を予備的に拡充

② 行動様式の変革

・ 組織的行動力の強化に向け、コミュニケーション活性化等の各種枠組み導入（これらの取り組みを通じ、カンパニー制や各社兼務体制等の実効性も強化）

－コミュニケーションを「文書中心」から、「まずディスカッション」へ

－事務ミスを起こしたことをマイナス評価するのではなく、改善策をプラス評価

－営業店コミュニケーターと本部チューターの設置・ネットワーク化

これらの再発防止策について、特別調査委員会からは、「多角的視点から網羅的に策定されており、いずれも本事象の再発防止のために有効である」との評価をいただいています。但し、「組織、ルールや手続きを表面的に変更すれば足りるものではなく、その実効性と継続性の確保が不可欠である」との趣旨の提言も頂いています。経営陣一同、斯かる提言をしっかりと踏まえ、責任を持って取り組んで参ります。

4. 今後の取り組み態勢について

FGおよびBKは、今回のシステム障害にかかる再発防止策について、それぞれの基本的な役割と責任を踏まえ、実効性と継続性を確保すべく、目指すものが何かを経営陣が明確に示し、全役職員が目的意識を持って取り組んでまいります。

・ FGは、本障害事案を重く受け止め、グループとしての適切な運営の確保の観点から、グループ基本方針の策定（グループ横断の人事制度運用、障害訓練の基本方針等）、必要な経営資源の配賦等の対応、他のグループ会社への今事案の横展開を行ってまいります。また、BKの経営管理会社として、BKが実行する再発防止策の進捗状況を管理監督します。

・ BKは、FGの経営管理の下、MINORIを所有し、開発・運営・管理を担い、また、お客さまへ様々な金融サービスを提供する当事者として、上記の再発防止策の全般について、顧客目線での実効性を確保すべく、委託先であるグループ会社を含めて現場の隅々まで徹底を図り、さらに継続的な訓練や研修を通じて組織横断的な定着を図ることで、多層的な障害対応力の強化を実現します。

上記の障害対応策を確実、迅速に遂行していくために、FGおよびBKにおいて、それぞれFG社長・ BK頭取を委員長とする「システム障害改善対応推進委員会」を設置いたしました。

また、経営監督の立場においては、FGは既に社外取締役のみで構成される「システム障害対応検証委員会」を設置しております。今後同委員会の役割および目的を、現在の「原因究明、再発防止策の妥当性・評価」から、「再発防止策の実施状況の監督」に軸足を移し、引き続き本事案に対応してまいります。加えて、再発防止策の全般を実行する当事者であるBKにおいても、社外取締役・社内取締役で構成する同委員会を設置いたしました。

お客さまや関係者の皆さまからのご期待に応えるべく、金融機関としての役割を今一度自覚し、グループ役職員一同が、決意を新たに責任をもって全力で再発防止に取り組むとともに、〈みずほ〉の持続的な成長につなげてまいります。

※ 本項目は2021年6月15日にみずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行が公表した「株式会社みずほ銀行におけるシステム障害にかかる原因究明・再発防止について」をもとに作成いたしました。

持続的成長に向けた進化
～社会全体に対する〈みずほ〉の役割と戦略上の重要課題～

2020年度を振り返りつつ、社会における金融と〈みずほ〉の役割、そして持続的成長に向けた進化について、取締役会議長の小林いずみ氏と、グループCEOの坂井辰史が意見交換しました。

取締役　執行役社長
グループCEO　坂井 辰史

取締役会議長　小林 いずみ

2020年度を振り返って

小林　私が〈みずほ〉の取締役になった2017年に遡ると、〈みずほ〉は資本と稼ぐ力が大きな課題でした。2019年からの5ヵ年経営計画は、金融の姿が大きく変わっていく中で、〈みずほ〉が次のステップへの足掛かりを固めるとともに、その資本と稼ぐ力を改善するものとしてスタートしました。そうした中で2020年度を迎えたとき、想定外のコロナ禍に直面し、本当に5ヵ年経営計画どおり進むのか？との大きな懸念がありました。今、結果をみると、大きく2つの振り返りがあります。

一つには、社会における金融の役割、特に金融機関の本来的な役割がコロナ禍で再認識されたこと。大変な激動の中で、我々としても、その大きな柱を改めて確認しました。

もう一つ、〈みずほ〉については、2020年度決算が5ヵ年経営計画の当初の想定を上回ったこと。これは、経営基盤の強化を含めて、会社として注力してきた変革への取り組みがしっかり定着してきたということです。そう捉えているのは、私だけでなく他の取締役も同様と感じています。

坂井　おっしゃるとおり、5ヵ年経営計画は、事業環境が構造的に変わりつつある中で、我々自身が不断の取り組みとして自らをアップデートしていく必要があるとの認識のもとで、ビジネスモデル、それを支える経営基盤、そして財務の三位一体で前を向いて構造改革を進めていくものです。初年度の2019年度は、総じて言えばうまくいったと思います。2020年度は、いよいよそうした取り組みが全体として根付くのかどうかの重要なところでした。その矢先にコロナ禍が発生したわけですが、私も2020年度について2つ振り返りたいと思います。

一つには構造的な変化が、コロナ禍をきっかけに加速したこと。デジタル化、少子高齢化、グローバル化、という我々のビジネスに大きく影響するメガトレンドも、アフターコロナに向けて色々な展開、変化が見えてきました。

もう一つは、小林さんのおっしゃる金融の役割にも繋がりますが、変化する中でも変わらないものがあり、それが金融機関の真価でもあることが改めて認識できたこと。企業や個人の生活にかかわるライフライン的な金融機能が、まさに変わらない真価だと思います。海外では2020年1－3月期、日本は2020年4－6月期頃に緊急的な資金需要が著増しましたが、リーマン危機の際と異なり、金融はしっかりと機能しました。我々も、早いタイミングで、今こそ基本に立ち返って金融機能を発揮する時と、腹を固めました。そして、これをきっかけとして、それまでに描いてきた色々な事業モデルの転換を前に進めることができました。

例えば、大企業営業における戦略領域としての資本性資金の供給。コロナ禍の影響でお客さまの需要が急増したタイミングで、我々のお客さまの事業への理解や産業知見をフル活用し、単なる資金繰り支援に留まらず、必要に応じて思い切って資本面での支援も行いました。金融機関の中でも早い動きだったと思います。「いざ」という時のご支援を通じて、お客さまとの関係がより深まり、我々の戦略的な取り組みも一気に加速しました。そのような取り組みがお客さまとの関係の新たな礎ともなって、お客さまのご理解の下、想定以上に退職給付信託も含めた保有株式の削減も進展しました。

こうした取り組みも含め国内外拠点の皆が一丸となったことで、戦略的な取り組みが実を結び、基礎的な収益力を着実に伸ばすことにつながりました。

小林　そうですね、社会のインフラとして担うべきことや果たすべき役割を、これまでとは異なる形で、例えば、政策保有株式から資本性資金にスイッチしていく。デジタルやフィンテックはもちろんのこと、産業知見等を生かした〈みずほ〉らしい形で、ひとつの次世代金融のモデルが見えてきた手ごたえの年、といえると思っています。

社会にもたらす豊かさ ～ 〈みずほ〉が果たすべき役割

坂井　サステナビリティという本当に大きな潮流も、コロナ禍により影響を受けつつ、様々なテーマを浮き彫りにしていると思います。経済・社会格差の拡大といった本源的な問題、あるいは、地政学的課題や世界の構造の不安定化につながるようなもの。我々は5ヵ年経営計画を通じて、これらのグローバルアジェンダに真正面から向き合っています。

世界的に非常に関心が高まっている環境・気候変動の問題では、各国政府においても対応が強化され、日本も2050年カーボンニュートラルを掲げています。今やサステナビリティは企業経営者の皆さまにとっての最重要課題の一つです。実際に我々が経営・事業戦略について会話する際、サステナビリティはいわば一丁目一番地になっています。

我々は、お客さまをはじめ、様々なステークホルダーに、我々の基本理念であり社名の由来でもある〈豊かな実り〉をお届けするという思いでいます。昨今云々されるステークホルダー資本主義の考え方とも相通ずる所がありますが、様々な持続性への問題・課題を戦略にビルトインして、リスクの極小化とビジネス機会の極大化につなげていこうとしています。

小林　サステナビリティを我々の事業にビルトインして、それが成長モデルの核となる。その事業活動の成果が社会に対して豊かさを生むということですね。業界と企業を問わず、経営者の皆さまが最も苦労されているのは、まさに、サステナビリティとビジネスをいかに同期・融合して、自社の成長の源泉とし、そしてステークホルダーに対して利益をもたらすか。このような事業モデルの確立だと思います。〈みずほ〉は自社においても、お客さまとの対話についても、早く取り組んできた。それにより、〈みずほ〉の考え方や事業モデルは様々なステークホルダーから理解されてきたという印象を持っています。サステナビリティの重要性が一層高まる中、ステークホルダーとの協力・協働もさらに進めやすくなるのではないでしょうか。

一方で、ここから先の課題として私が思うのは、サステナビリティに関する、現地・現場での「加工力」のような力です。現在、サステナビリティをグローバルで統一した基準で評価する動きがありますが、本質的にサステナビリティは、国や地域それぞれ自然環境や社会環境に差異があるため、必ずしも世界中一律というわけではありません。目標は共通でも、取り組みは国や地域によって異なり、それらが最終的に循環してグローバルでプラスになるという考え方です。そうすると、坂井さんのおっしゃった〈豊かな実り〉についても、現地の自然・社会環境において何がベストなのかを、現地・現場の社員たちが自ら考え、実現し、届ける力が必要になる。これは、すごく難しいことですが、だからこそ取り組む意義があります。

坂井　パリ協定のようなグローバルな共通目標はありますが、そこに至る道筋は経済・社会における様式や価値観、或いは資源アクセスの状況等によって異なり、エネルギー政策を含めた産業政策、企業行動もそれぞれ異なっています。これらをよく理解したうえで、調和された形に加工し、グローバル共通目標に至るまでの道筋とフィージビリティを高めていくこと。小林さんのおっしゃる「加工力」こそが、我々の付加価値の源泉となるのかもしれません。

小林　たしかに、サステナビリティの世界は、一律のプロダクトアウトではありません。アナログ的な要素を多分に含むカスタマイズが馴染む性質があり、個別の顧客なり社会環境に合致するようなアドバイスやソリューションが求められます。そこにおいて、我々〈みずほ〉が果たせる役割は大きいのではないでしょうか。

坂井　いろいろな国や地域の違いをよく理解して、経済・社会に適合し実現可能な形での産業・事業のトランスフォーメーションを支援する。〈みずほ〉でいえば、リサーチ、コンサルティングの力や産業知見を活かし、企業経営陣や、関係当局ともコミュニケーションをとり、いわば触媒となっていく。そういったことを、これからいよいよ具体的にしていきます。

小林　これまで〈みずほ〉が築いてきたバリューを、そういった今後の差別化にフル回転で使っていくということかと思います。非金融の価値をクローズアップし、それを最大限に活用する事業モデルに転換していくうえで、持っているバリューの面、ステークホルダーからの理解の面、ともに良い立ち位置にいると思っています。

また、社会の豊かさにつながるビジネス展開という意味で、〈みずほ〉が間接的にできることは他にもあるように思います。例えば、〈みずほ〉の直接のお客さまでない人も含めて、一人ひとりが豊かになることを考えてみますと、〈みずほ〉が直接にお金を出すことに限らず、社会の循環の中での健全な企業の育成を通じた貢献もできるのではないでしょうか。いろいろなチャネルを通じて、金融に限らないサービスや知恵を提供し、発信することによって、そういう好循環を生み出すこともできると思います。

坂井　我々は資金供給や商品・サービスの提供だけではなく、人的あるいはソフト面でのサポートも行っています。「オープン&コネクト」の考え方もそうですが、イノベーション企業へのサポートを含め、いわゆるビジネスマッチング等の企業間ネットワーキングの支援もあります。金融取引を通じて形成されたチャネルやネットワークを通じて、いまおっしゃったような、お客さまの新しい事業展開をサポートし、それにより社会の雇用吸収力を高めるような役割も果たすことができる。我々の役割は、信頼や安心をもとに、お客さまや社会を様々にバックアップさせていただける存在となることだと思っています。

小林　〈みずほ〉がそのような存在であり続けることを考えるうえで、今回のシステム障害でクローズアップされた課題は重要な意味を持つと思います。システム的な課題とは別に、私自身が感じるのは、人材の多様性を組織としてまだ活かしきれていないということです。

ジェンダーや国籍などの属性的な多様性だけではなく、一人ひとり全く違う個性や、得意分野と不得意分野があるという意味での、いわば内面の多様性です。〈みずほ〉は、皆が同じ方向を向いて進むときは強いと思います。しかし、イレギュラーなことが起こったとき、一人ひとりがいろいろな方向から問題を見て、自主的に動いて力を発揮する組織としては、まだ弱い気がします。ただこれは１－２年ですぐ変わり、完成するものではないですよね。本当に地道に、何度も何度も変化の必要性を社内で確認し合って、なおかつ、経営陣が常に「それは違う角度から見たらどういうことを意味するのだろう」と考える癖をつける。〈みずほ〉は非金融の力を含めて様々な強みがありますが、それをどう活用するかは、まさに人の力にかかっています。多様性を活かすことで、強みもさらに発揮できるでしょう。

坂井　システム障害は真摯に反省し、我々〈みずほ〉がお客さまと社会のために、もっと逞しく、しなやかになることで、将来、「あのときがあったから、今の〈みずほ〉がある」と、お客さま、社会の皆さん、社員の一人ひとりに感じていただけるようにしたい、と強く思っています。それに向けた取り組みの基本であり土台となるのは、人と組織を強くしていくことであり、そこで必要となるのが、大きな意味での多様性だと思います。これから様々な取り組みをしていきますが、その中でお客さまを知る、社会を知るために外部の人も活用しますし、主体的に自分のあり方、役割を大きな視点から俯瞰できるようにし、一人ひとりが色々なものの見方をしたうえで、手ごたえをもって動けるようにしていきたい。多様性のあり方それ自体、答えはひとつではないですし、経営陣が皆さんに「こうしてください」と言うものではないと思います。経営陣が一人ひとりの取り組みの背中を押すような形で、様々な形で仕組みを作ります。結果として社員の一人ひとりが、もっと動きやすく、もっとお客さまや社会のほうを向いて、そして、もっと前を向いて、一人ひとりが自信と誇りを持てる。そういう組織、企業風土を、経営と社員が一緒に作っていきたいと思います。

小林　重要なのは、一人ひとりの社員が日々やりがいをもって、ある意味「楽しい」と思って仕事ができることです。楽しいと思う源泉は、お客さまから「ありがとう」と言葉をかけて頂いたとか、みんなが悩んでいる問題を自分が解決したとか、一人ひとりが「自分の価値がこの組織の中にある」と感じられること、それによって自信が持てるということだと思います。組織みんなが楽しいと思っていると、それは必ずお客さまに伝わります。皆が、「この会社にいると楽しい」と思える環境を作り、そして一人ひとりの社員には、自分の仕事をどうやったら楽しくできるのかということを考えてもらう。それが人と組織が変わっていくきっかけにもなると思います。そういう雰囲気を醸成していただきたいですね。

坂井　これから本当に色々なことに取り組んでいきます。人と組織、企業風土は、おっしゃるとおり一朝一夕で出来上がるものではありませんが、自信を持つこと、楽しいと感じられる仕掛け。そして多様性を自分の中にも持ち、様々な角度から考えること。私自身が率先して取り組んでいきたいと思います。

持続的な成長に向けて

小林　〈みずほ〉の戦略やその実行力、財務の状況はある程度自信をもってよいレベルにきました。コロナによって社会的な役割の柱も明確になりました。システム障害によって、我々がまだ足りず、これから力を尽くさないといけないところも、明確になりました。これらの3つをあわせ、立ち止まらずに進化していくことで、本当に強い組織とビジネスモデルができていくと思います。

5ヵ年経営計画のこの先3年、業績の達成だけでなく、人と組織の強化も課題です。この課題に向き合い乗り越えていくことで、5ヵ年のもっと先にも続いていく、本当に強固な地盤ができてくると思います。2021年はそれが試されています。社会的使命という意味ではコロナ禍における金融機能の発揮に加えて、我々のサービスが本当に社会の役に立つのかも試されていきます。5ヵ年計画の後半3年、とてもチャレンジングな正念場ではありますが、楽しみな期間だと思っています。

坂井　今の環境の中で持続的に成長していくには、ステークホルダーとWin-Winの形になっていくことが必要です。そのためには単に財務面を強くするだけではなく、社会的な広がりの中で、金融・非金融の力をともに強くして、十二分に発揮していくこと。そうやって、我々のそもそもの由来である〈豊かな実り〉をステークホルダーに届けていきます。自分たちが今までどういう存在だったかを見つめなおし、これからどうしていくかをしっかりと示し、お客さま・社会とともに、そして社員とともに、将来の持続的成長につなげていきたいと思います。今日は示唆に富むいろいろなお話をいただき、ありがとうございました。

〈みずほ〉の軌跡

常に時代の先頭に立ち歴史を切り拓いてきたDNA

第一国立銀行
（写真提供：国立国会図書館）

1873
第一勧業銀行

1873年、第一国立銀行設立。日本勧業銀行との合併により、1971年第一勧業銀行発足。

安田銀行
（写真提供：国立国会図書館）

1880
富士銀行

1880年、安田銀行設立。1948年、富士銀行へ。

（写真提供：毎日新聞社）

1902
日本興業銀行

1902年、長期資金の提供のみならず、証券・信託機能も備えた特殊銀行として設立。

1999
3行統合発表

2000
みずほホールディングス発足

2002
みずほ銀行・みずほコーポレート銀行始動

2003
みずほフィナンシャルグループ設立
みずほ信託銀行始動

みずほアセット信託銀行と合併

2003
産業再生機構設置

2004
銀行に証券仲介業務が解禁

2005
事業戦略「“Channel to Discovery” Plan」発表

「お客さまのより良い未来の創造に貢献するフィナンシャルパートナー」をめざす

2006
公的資金完済
ニューヨーク証券取引所上場

2007
サブプライムローン問題発生

2008
リーマンショック発生

2010
欧州債務危機発生

2010
中期基本方針「〈みずほ〉の「変革」プログラム」発表

経済・社会の発展に貢献するという金融機関本来の役割に立返り、国内外のお客さまから最も信頼される金融機関になることをめざす

2011
信託・証券の完全子会社化

2013
みずほ銀行・みずほコーポレート銀行合併
みずほ証券始動
みずほインベスターズ証券と合併

2014
指名委員会等設置会社へ移行

2011
東日本大震災発生

2013
日銀が「量的・質的金融緩和」導入

2015
国連がSDGsを採択

2016
日銀がマイナス金利政策導入

2020
新型コロナウイルス感染拡大

2021

2016
カンパニー制導入
アセットマネジメントOne発足
米州みずほ設立

2020
日本カストディ銀行発足
MIデジタルサービス発足

2021
みずほリサーチ&テクノロジーズ発足

2013
中期経営計画「One MIZUHO New Frontier プラン」発表

内外経済・社会の構造変化や規制環境の変化等に対応し、新しい時代の新しい金融をめざす

2016
中期経営計画「進化する“One MIZUHO”」発表

「お客さま第一」と「オペレーショナルエクセレンス」を2つの土台として「総合金融コンサルティンググループ」というビジネスモデルを構築し、“One MIZUHO戦略”を進化

2019
「5ヵ年経営計画」発表

新たな時代の顧客ニーズに対応して顧客との新たなパートナーシップを構築していく『次世代金融への転換』を実現し、『来るべき時代において、お客さまから今まで以上に必要とされ頼りにされる、より強力で強靭な金融グループ』を形作る

価値創造プロセス

ウィズコロナ・アフターコロナの世界、新しい時代におけるお客さまや社会の課題に真摯に向き合い、「オープン&コネクト」「熱意と専門性」により、新たなパートナーシップを構築していく『次世代金融への転換』を実現することで、『来るべき時代において、お客さまから今まで以上に必要とされ頼りにされる、より強力で強靭な金融グループ』を形作っていきます。そして、〈みずほ〉は変わりゆく時代においても変わることのない価値を創造し、お客さま、経済・社会に〈豊かな実り〉を提供していきます。

メガトレンド・時代の変化がもたらす構造課題

デジタル化

少子高齢化

グローバル化

＋ コロナ禍をきっかけとした構造変化の加速
DX・サステナビリティの潮流

社会の期待と〈みずほ〉にとっての重要性からマテリアリティを特定

インプット（〈みずほ〉の強み）

人的・知的資本

- 金融機能
- 非金融領域への対応力
- 強固な人材

社会・関係資本

- 顧客基盤・ネットワーク
- 信頼・安心感
- 市場プレゼンス

財務資本

- 安定した資金調達構造
- 健全な貸出資産
- 充実した自己資本

グループ一体的なビジネス推進体制

⇒ P.23

「金融を巡る新たな価値」を創造する

顧客との新たなパートナーシップを構築し、

マテリアリティ

ビジネス ■少子高齢化と健康・長寿 ■産業発展と

経営基盤 ■ガバナンス ■人材 ■環境・社会

■多様なステークホルダーとのオープンな

持続性の基盤

人材の活躍促進

⇒ P.65

デジタライゼーション

⇒ P.63

コーポレート・ガバナンス

⇒ P.71

リスクガバナンス

⇒ P.81

グループ共通の中期戦略と行動軸

オープン&コネクト

金融を巡る新たなバリューチェーンをよりオープンに創出

熱意と専門性

顧客ニーズを「先取り」して「考え・動き、そして実現する」

⇒ P.35

サステナビリティ サステナビリティを経営戦略と一体的に捉え、環境負荷抑制等と

お客さま、経済・社会に〈豊かな実り〉を提供する

■社会価値　安心・安全・便利なインフラとして社会の持続的な発展・繁栄に貢献
■環境価値　環境・気候変動への対応やサステナブルビジネスを通じた貢献
■経済価値　ステークホルダーと〈みずほ〉の「企業価値や人生の豊かさ」の向上

「金融を巡る新たな価値」を創造し、ステークホルダーに広く価値を提供

〈みずほ〉の事業活動

非金融を含めた「金融を巡る新たな価値」を創造

事業戦略に織り込み具体的取り組みを実施 ⇒ P.21

イノベーション　■健全な経済成長　■環境配慮

連携・協働

お客さま属性に応じた グループ横断組織と事業戦略

リテール・事業法人カンパニー	⇒ P.37
大企業・金融・公共法人カンパニー	⇒ P.39
グローバルコーポレートカンパニー	⇒ P.41
グローバルマーケッツカンパニー	⇒ P.43
アセットマネジメントカンパニー	⇒ P.45
グローバルプロダクツユニット	⇒ P.47
リサーチ＆コンサルティングユニット	⇒ P.49

アウトプット

【個人・オーナー】
〈中計戦略〉新たな社会における ライフデザインのパートナー

資産形成、事業承継、デジタル活用等を通じて、一人ひとりの思いに寄り添う安心・安全・便利なサービスを提供

⇒ P.37,45

【法人】
〈中計戦略〉産業構造変化の中での 事業展開の戦略的パートナー

産業知見を活用し、お客さまのグローバル展開やイノベーションを通じた、持続的な企業価値向上を支援

⇒ P.37, 39, 41

【市場参加者】
〈中計戦略〉多様な仲介機能を 発揮する市場に精通したパートナー

グローバルネットワークと最適なプロダクト提供体制を通じて、参加者のニーズに応え、市場の発展に資する仲介機能を提供

⇒ P.43,45

お客さまと社会に向き合う多様な人材

⇒ P.65

新たなビジネス創出の両面から取り組み、持続的に成長する事業構造を構築 ⇒ P.51

マテリアリティ／リスクと機会

サステナビリティ重点項目（マテリアリティ）

〈みずほ〉は、ステークホルダーの期待・要請に対し、自社の戦略における重要性や親和性、中長期的な企業価値への影響を踏まえて5ヵ年経営計画におけるサステナビリティ重点項目を特定しています。各カンパニー、ユニット、グループは、リスクと機会を検討のうえ、サステナビリティへの取り組みを織り込んだ戦略を策定し、さらに、重点項目に基づき、目標・KPIを設定しています。また、重点項目は年度ごとに見直し、業務計画に反映しています。

	サステナビリティ重点項目（マテリアリティ）		〈みずほ〉にとってのリスク
ビジネス	少子高齢化と健康・長寿	● 将来に備えた資産形成 ● 少子高齢社会に対応したサービス拡充 ● ライフスタイルの多様化に応じた高い利便性 ▶ P38, 46, 50, 63	● 適切なチャネルやサービスの不足による機会逸失 ● 少子高齢化等の社会の変化を捉えきれず、多様性等への配慮不足によるお客さまとの取引の流出
ビジネス	産業発展とイノベーション	● 円滑な事業承継 ● 産業構造の転換 ● イノベーションの加速 ● アジアの経済圏の活性化 ● レジリエントな社会インフラ整備 ▶ P38, 40, 42, 44, 46, 48, 50, 63	● 産業構造転換等への対応の遅れによる企業業績の悪化に起因した与信コストの増加 ● 顧客ニーズの変容を捉えられないことによる機会逸失 ● DXの急速な進展による当社デジタル戦略の停滞や競争力の低下
ビジネス	健全な経済成長	● 金融資本市場の機能強化 ● キャッシュレス化 ● 環境変化を踏まえた社会制度 ▶ P38, 40, 42, 44, 46, 48, 50, 63	● 制度、金融市場の環境変化を捉えたソリューションの不足による機会逸失 ● 制度変更に伴うビジネス制約の発生や対応コストの増加 ● キャッシュレス化の進展への対応不足による当社サービスの競争力低下
ビジネス	環境配慮	● 気候変動への対応促進と脱炭素社会への移行支援 ▶ P40, 42, 46, 48, 50, 55～58	● 脱炭素社会に向けた技術革新やステークホルダーの行動変容等への対応が遅れた企業の業績悪化による与信コストの増加 ● ソリューション不足による機会逸失
経営基盤	ガバナンス	● コーポレート・ガバナンスの高度化 ● リスク管理・IT基盤強化・コンプライアンス ● 公平かつ適時・適切な開示とステークホルダーとの対話 ▶ P31～32, 40, 42, 44, 71～95	● 不適切な企業統治や大規模システム障害等による社会的信用失墜や事業活動中断 ● システム障害や法令違反等に起因した行政処分や、制裁金を含む対応コストの増加
経営基盤	人材	● 人材育成と働きがいのある職場づくり ▶ P46, 48, 65～68	● 魅力度の低い制度や職場環境による人材流出や人材確保の困難に起因した戦略遂行の停滞等 ● 過重労働等による行政処分や賠償金の発生、社会的批判、社員の士気の低下
経営基盤	環境・社会	● 投融資等における環境配慮・人権尊重 ● 気候変動への対応 ● 金融経済教育／地域・社会貢献活動の推進 ▶ P42, 53～54, 59～62, 95	● 気候変動や人権への取り組みが不十分な投融資等への社会的批判 ● お客さまへの支援の遅れによる与信コスト増加等に伴う財務悪化

多様なステークホルダーとのオープンな連携・協働

〈みずほ〉にとっての機会	主な取り組み	関連するSDGs
● 中長期資産形成等、変化するニーズに適う多様なサービスおよび適切な接遇の提供	● 中長期資産形成に資する商品・サービスの拡充 ● 医療・介護等の知見をいかしたソリューション提供 ● デジタルマーケティング・デジタルチャネル高度化 ● CX活動の全社的推進	1 3 8
● 事業承継や産業構造転換等、多様な変化により生じる金融・非金融ニーズの増加 ● 専門的知見の発揮や、社外のリソース・テクノロジー活用も含めた、迅速なソリューション開発・拡充	● 多様化する事業承継ニーズに対するソリューション提供 ● クロスセクター知見、DX支援機能をいかした情報発信やソリューション提供 ● 社会潮流を見据えたビジネスモデルの転換支援 ● 金融インフラのデジタル化推進 ● サステナビリティソリューションの多様化・強化 ● 管理すべきポートフォリオの特定と分析を通じた適切なリスク管理	7 8 9 11
● 健全なリスクマネー供給を通じた持続的な経済成長サポートを伴う収益機会の捕捉 ● キャッシュレスの潮流を捉えたサービス提供 ● 環境・社会への関心の高まりを捉えた非金融も含めたソリューション拡充や仲介機能の発揮	● ESG情報を活用した運用やスチュワードシップ活動の高度化 ● J-Coin等を通じたキャッシュレス化推進 ● 社会・経済・企業・個人行動の変化を踏まえたソリューション提供の推進	8
● 気候変動対応・移行支援ニーズの高まりを捉えた知見とソリューションの具備・提供	● 気候変動対策、脱炭素社会への移行を支援していくためのエンゲージメントや商品・サービスの開発・提供 ● 気候変動シナリオ分析のリスク管理・戦略への活用と高度化	7 13
● 企業統治や管理体制の拡充・高度化による戦略遂行力の強化 ● ステークホルダーコミュニケーションの充実	● グループ・グローバルでの経営・事業・リスク管理態勢強化 ● IT基盤整備・高度化、サイバーセキュリティの向上 ● 情報発信とコミュニケーション強化	16 17
● 多様な人材の活躍促進による人材確保とモチベーション向上	● 一人ひとりの成長や活躍を徹底的に支える仕組み作り ● 専門人材にふさわしい人事制度と学びや挑戦機会の提供 ● より柔軟で生産性の高い働き方を実現する「新しい働き方」の定着化 ● 社員の健康推進と健全な就業環境作り	5 8
● 適切な投融資方針の策定・運用や社会貢献活動を通じたステークホルダーとの関係構築・強化	● 環境・社会に配慮した適切な投融資方針の運用・高度化 ● TCFD提言の枠組みを活用した気候変動対応強化 ● 地域のニーズを踏まえた金融経済教育、地域・社会貢献活動の実施	4 7 10 13
		17

※ アイコンは関係する主なSDGs（持続可能な開発目標）

事業ドメイン

みずほフィナンシャルグループ（当グループ）は、銀行、信託、証券、その他の金融サービスに係る業務を行っています。

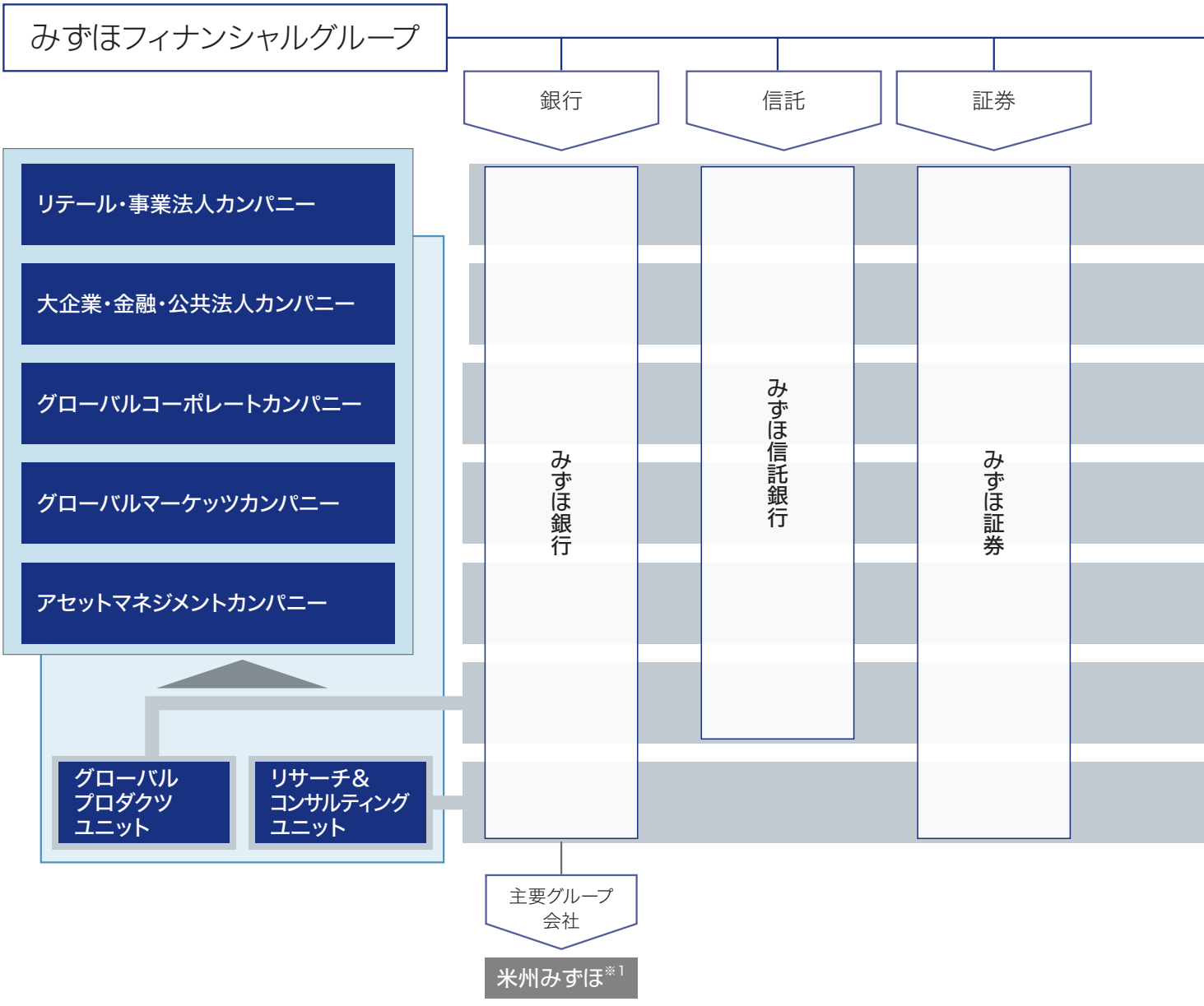
持株会社のもとで各業務を一体的に運営する〈みずほ〉の特長をいかし、お客さまのニーズに即したサービスを迅速に提供していくため、2016年4月から、顧客セグメント別の5つのカンパニーと2つのユニットを設置しています。

カンパニー

お客さまの属性に応じたグループ横断的な戦略を策定・推進しています。

ユニット

インベストメントバンキングおよびトランザクションバンキングで構成されるグローバルプロダクツユニット、非金融分野で〈みずほ〉の価値創造のバリューチェーンの起点としての役割を有するリサーチ&コンサルティングユニットを擁し、それぞれの専門性をいかしてカンパニー横断的に機能を提供しています。



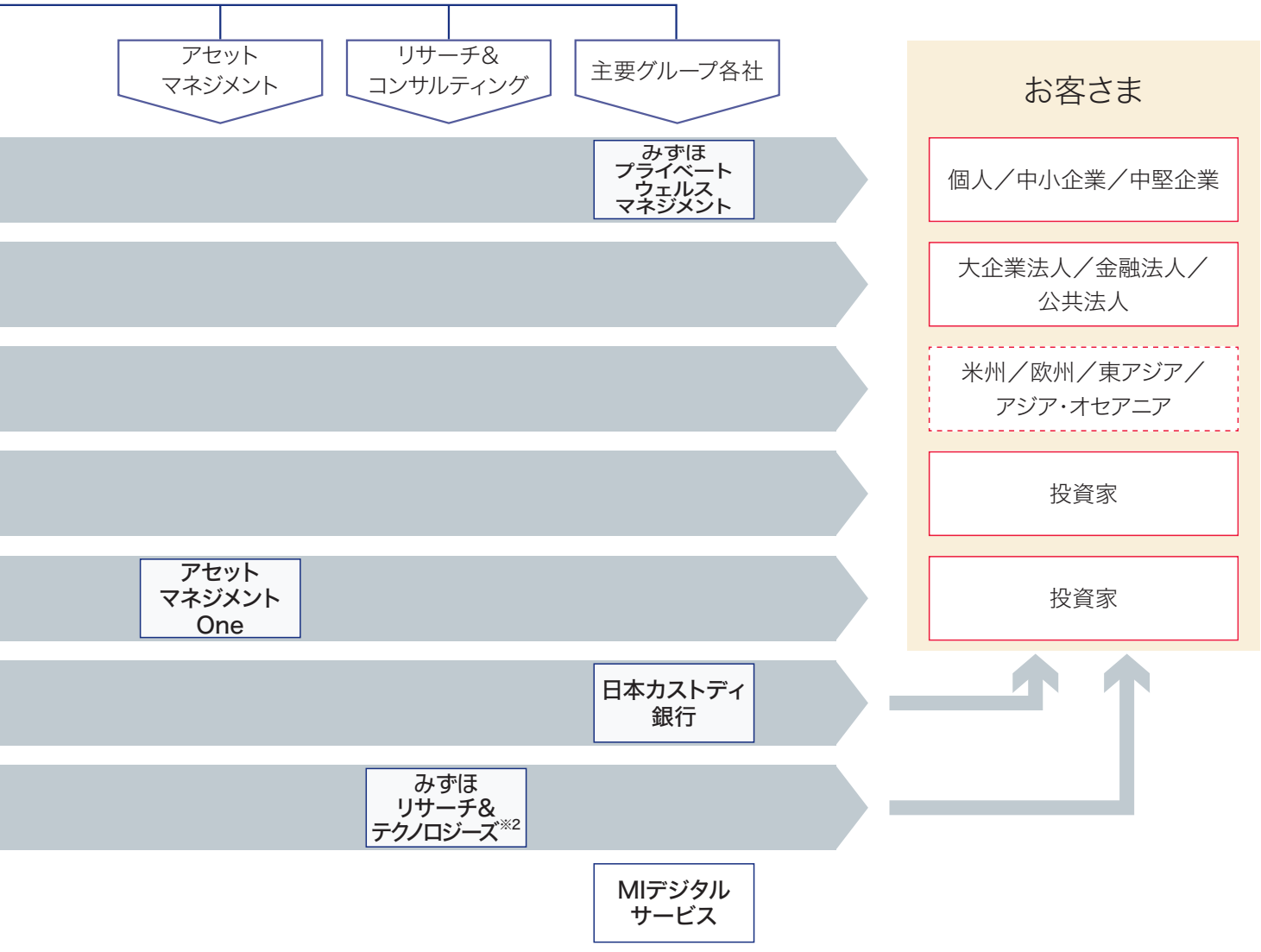
※1. 当グループの主要グループ会社であり、みずほ銀行の子会社である米国銀行持株会社です。

ご参考 カンパニー別業務純益

- 2020年度実績を2021年度管理会計ルールに組み替えて算出
- 営業店再編に伴う、所管カンパニー変更の影響（2020年度業務純益 リテール・事業法人カンパニー+150億円、大企業・金融・公共法人カンパニー△150億円）を含む
- グローバルマーケッツカンパニーには、ETF関係損益（2行合算）を含む
- FG連結の計数は、連結業務純益+ETF関係損益等

（グループ合算、管理会計、概数）（億円）

	2020年度実績	2021年度計画
リテール・事業法人カンパニー	610	750
大企業・金融・公共法人カンパニー	2,700	2,700
グローバルコーポレートカンパニー	2,070	2,020
グローバルマーケッツカンパニー	2,720	2,530
アセットマネジメントカンパニー	110	190
カンパニー計	8,220	8,190
FG連結	7,997	7,900



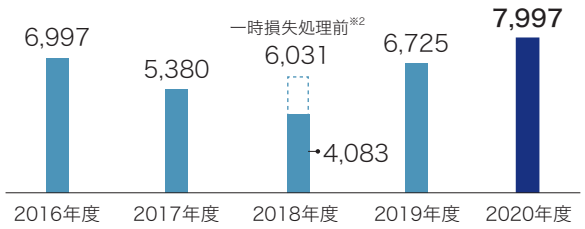
※2. みずほリサーチ&テクノロジーズは、2021年4月1日に、みずほ情報総研とみずほ総合研究所が統合し、商号変更した会社です。

財務ハイライト

業績推移

連結業務純益※1

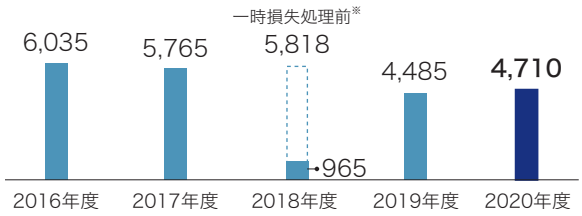
（億円）



※1. 連結粗利益（ETF関係損益等を含む）－ 経費（除く臨時処理分）＋ 持分法による投資損益等連結調整
※2. 構造改革への取り組みを踏まえた損失反映前

親会社株主に帰属する当期純利益

（億円）

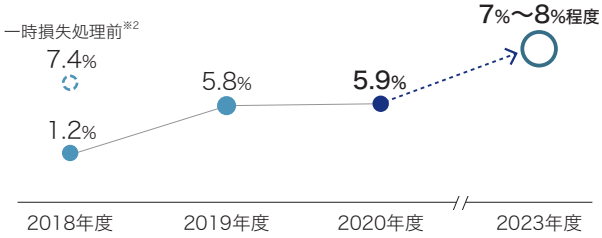


※ 構造改革への取り組みを踏まえた損失反映前

5ヵ年経営計画（2019～2023年度）の進捗状況

財務目標

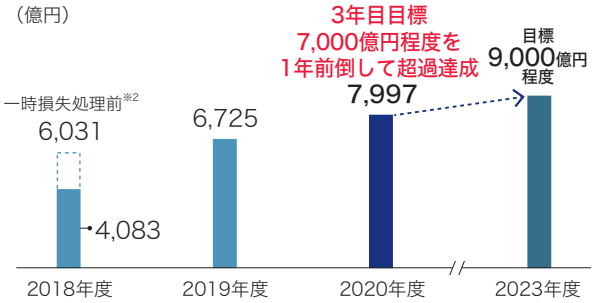
連結ROE※1



※1. その他有価証券評価差額金を除く
※2. 構造改革への取り組みを踏まえた損失反映前

連結業務純益※1

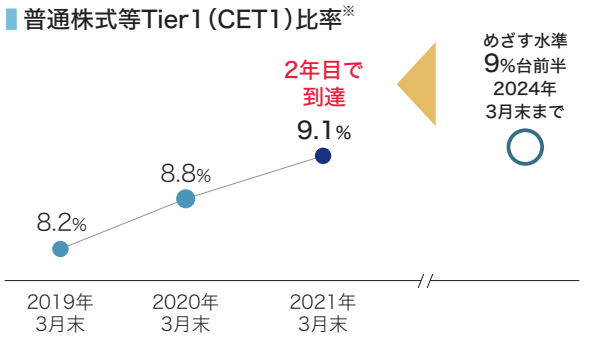
（億円）



※1. 連結粗利益（ETF関係損益等を含む）－ 経費（除く臨時処理分）＋ 持分法による投資損益等連結調整
※2. 構造改革への取り組みを踏まえた損失反映前

その他主要計数

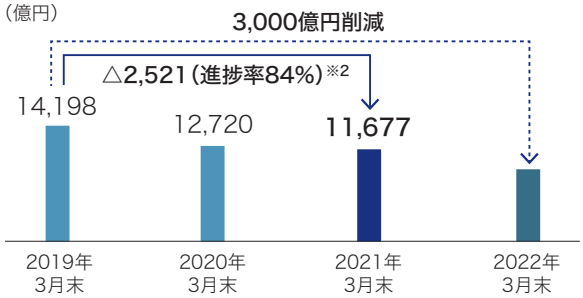
普通株式等Tier1（CET1）比率※



※ バーゼルⅢ新規制完全適用ベース（その他有価証券評価差額金を除き、ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む）

政策保有株式削減の取り組み※1

（億円）



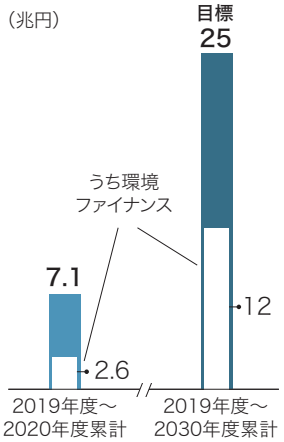
※1. 取得原価
※2. うち売却△2,194億円（進捗率73%）

非財務ハイライト

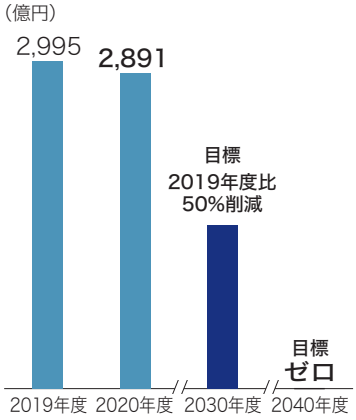
サステナビリティ目標・KPIに対する2020年度実績

ビジネス

サステナブルファイナンス 環境ファイナンス



「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」に基づく石炭火力発電所向け与信残高



将来に向けた資産形成

	2020年度実績
投資運用商品純増額(個人)	8,051億円
投資運用商品利用者数	1,526千人
公募株式投信 資金純増額	9,823億円

円滑な事業承継

	2020年度実績
事業承継コンサルティング先数	2,183件

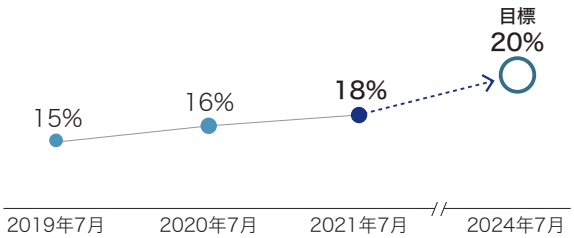
イノベーションの加速

	2020年度実績
IPO主幹事件数順位	2位
IPO引受額順位	3位

経営基盤

人材　ダイバーシティ&インクルージョン

女性管理職比率(部長・課長相当職合算)※1



その他

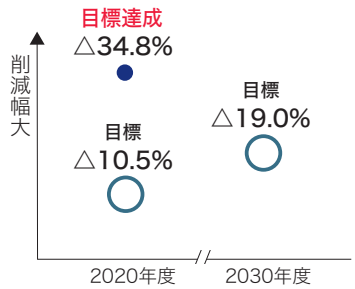
項目	継続して維持する水準	2020年度実績
外国人ナショナルスタッフ管理職比率※2	65%	64%
女性新卒採用者比率※1、3	30%	37%
有給休暇取得率※1	70%	70%
男性育児休業取得率※1	100%	98%

※1. 国内(みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券)合算
※2. 海外(みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券)合算
※3. 翌年4月入社

環境・社会

環境負荷低減

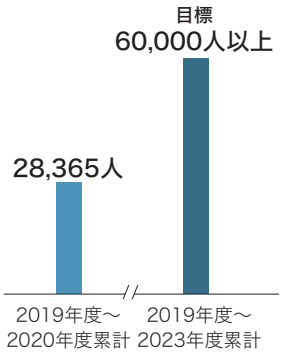
● 電力使用量由来のCO_2排出量原単位※1、2、4



● 紙関連

項目	目標値	2020年度実績
紙のグリーン購入比率※2	85%以上	99.9%
紙のリサイクル率(国内主要事業所)	95%以上	92.1%

金融経済教育受講者数



※1. 国内事業所における電力使用量由来のCO_2排出量原単位(CO_2排出量／延床面積)
※2. みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほ情報総研※3、みずほ総合研究所※3、アセットマネジメントOne、みずほプライベートウェルスマネジメント
※3. 現 みずほリサーチ&テクノロジーズ
※4. 2009年度比

CFOメッセージ

5ヵ年経営計画2年目の総括

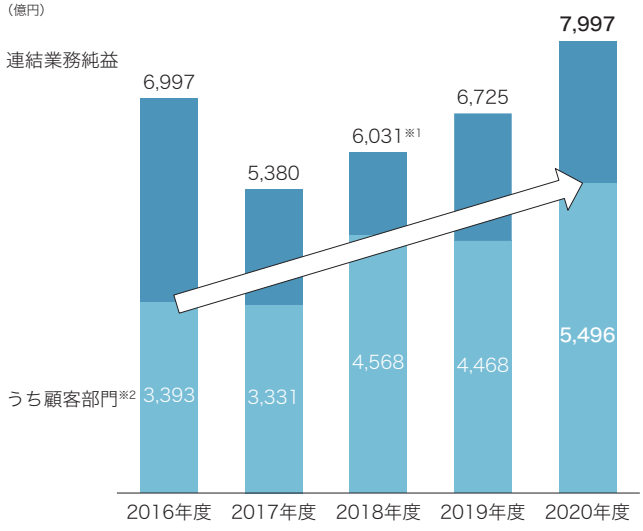
2020年度業績

2020年度は、新型コロナウイルス感染症という未曾有の危機の中、お客さまの資金繰り支援要請等に対し金融仲介機能を十分に発揮する一方で、将来に備えた予防的な財務運営を徹底し、財務構造改革についても着実な進展を図ることができました。

本業の利益を示す連結業務純益は、顧客・市場部門ともに堅調に推移し、7,997億円と前年度比1,271億円の大幅な増益となりました。顧客部門は、2015年度のマイナス金利政策導入前の水準を上回り、2016年度のカンパニー制導入以降の最高益となっています。

一方、コロナ影響の長期化に備えフォワード・ルッキングに貸倒引当金を計上したことにより与信関係費用が増加しましたが、連結業務純益の伸びが牽引したことで親会社株主純利益は4,710億円と前年度比224億円の増益となりました。

業績推移



※1. 構造改革への取り組みを踏まえた損失1,947億円反映前
※2. リテール・事業法人カンパニー、大企業・金融・公共法人カンパニー、グローバルコーポレートカンパニー、アセットマネジメントカンパニーの合計。過年度の計数を2020年度管理会計ルールに組み替えて算出

財務の健全性を示すCET1比率は2021年3月末に9.1%と、5ヵ年経営計画のめざす水準である“9%台前半”に2年目で到達しました。

配当については、親会社株主純利益の実績を踏まえ、2020年度までの株主還元方針に基づき、期初予想通りの1株当たり75円といたしました。

財務構造改革の進捗状況

2019年度からの5ヵ年経営計画では、ビジネス・財務・経営基盤三位一体での構造改革を進め、次世代金融への転換をめざしています。特に財務構造改革では、ビジネス領域ごとに投下経営資源対比の効率性を「リスクリターン」「コストリターン」という二軸で評価するとともに、収益の「安定性」「成長性」にも着目して経営資源を再配分しています。このような取り組みにより、安定収益基盤の一層の強化を図り、成長領域をあわせ持つ事業ポートフォリオの構築を進めています。

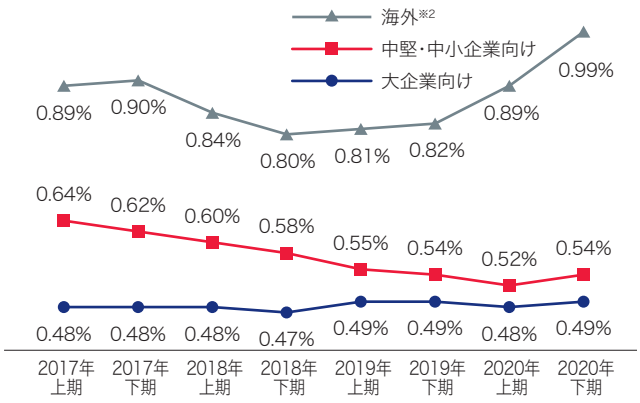
—「リスクリターン（粗利ROE）」

「リスクリターン」の改善に向け、低採算事業領域から高採算事業領域へと経営資源のシフトを図るとともに、取引先単位でも採算性改善に向けた交渉を地道に進めてきました。ここでは具体的成果として、海外貸出金スプレッドの改善と政策保有株式の残高削減について説明します。

海外の顧客取引については、「Global 300戦略」を掲げ、信用力の高い優良非日系企業中心のポートフォリオ構築を進めてきましたが、厳しい競争環境から付帯取引が広がらず採算性が低位に留まる取引もありました。そこで、将来の採算性改善の可能性を一社一社検証し、投下経営資源の見直しを進めてきました。こうした不断の取り組みの結果、海外貸出金スプレッドは2020年度下期に0.99%と、2年前の0.80%、1年前の0.82%から大幅に改善させることができました。

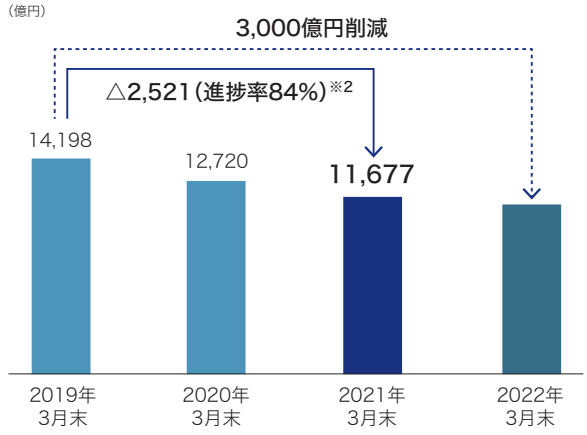
政策保有株式の削減については、“2021年度末までの3年間で3,000億円削減”という目標を設定しましたが、お客さまとの丁寧な交渉を通じ、2年間で売却した金額は2,194億円（減損も含めた削減額は2,521億円）と順調に進んでいます。政策保有株式に依拠した取引関係やビジネス構造からの転換に向け、株式削減により捻出した資本を、お客さまの事業構造転換につなげるための資本性ローンや優先株式に2年間で約0.8兆円投下する等、ビジネス構造改革と同時にリスクリターンも改善しています。

貸出金スプレッド※1



※1. みずほ銀行、管理会計
※2. みずほ銀行（含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人）、過去計数も含め、2020年度計画レートにてドル換算

政策保有株式削減の取り組み※1



※1. 取得原価
※2. うち売却△2,194億円（進捗率73%）

—「コストリターン（経費率）」

少子高齢化・デジタル化・低金利環境長期化という構造的な変化が進行する中、コストリターンにおける最大の課題は、国内リテールビジネスの経費構造を収益とバランスの取れたものへと変えていくことです。システムや事務・チャネルといったビジネスの構えをこれからの時代に相応しいものへと転換させるとともに、お客さまの多様化するニーズに寄り添っていけるよう、営業体制の見直しも進めてきました。

こうした取り組みにより、リテール・事業法人カンパニーの2020年度の業務純益は425億円と前年度比303億円の増益となり、今後も増益基調を継続していくための確かな道筋ができあがりつつあります。

▶抜本的構造改革の進捗状況についてはP36ご参照

―「安定収益」と「アップサイド収益」

金融事業は、金利や為替・株価、景気動向等の事業環境次第で利益水準が大きく変動する収益構造を抱えています。事業環境に左右されない安定的な収益基盤を強化するとともに、ビジネスに追い風が吹いたときにはその収益機会をしっかりと捕捉できる基盤を兼ね備えることが、事業ポートフォリオを考えるうえで重要です。

〈みずほ〉では、連結業務純益を安定収益とアップサイド収益とに分け、収益基盤強化や事業ポートフォリオ再構築の進捗をモニタリングしています。

2020年度の安定収益は、コロナ禍を背景とした貸出金の伸びやスプレッドの改善、リテール・事業法人カンパニーを中心とした経費削減等を主因に、前年度比で590億円増加し3,700億円の実績となりました。2021年度には、マイナス金利政策導入前の水準である2015年度の3,800億円を上回る見込みです。

一方、アップサイド収益の2020年度実績は2,950億円となり、5ヵ年経営計画の最終年度で想定していた2,700億円を3年前倒しで達成しています。国内外の資本市場関連ビジネスが活況であったことに加え、株価上昇等を背景に資産運用ビジネスも好調に推移し、追い風をしっかりと捉えることができました。事業環境次第で収益は変動しますが、基礎的な収益力、稼ぐ力は着実に向上しています。

結果として、連結業務純益全体では7,997億円と、5ヵ年経営計画の3年目目標7,000億円程度を1年前倒して超過達成しています。

2021年度の財務運営

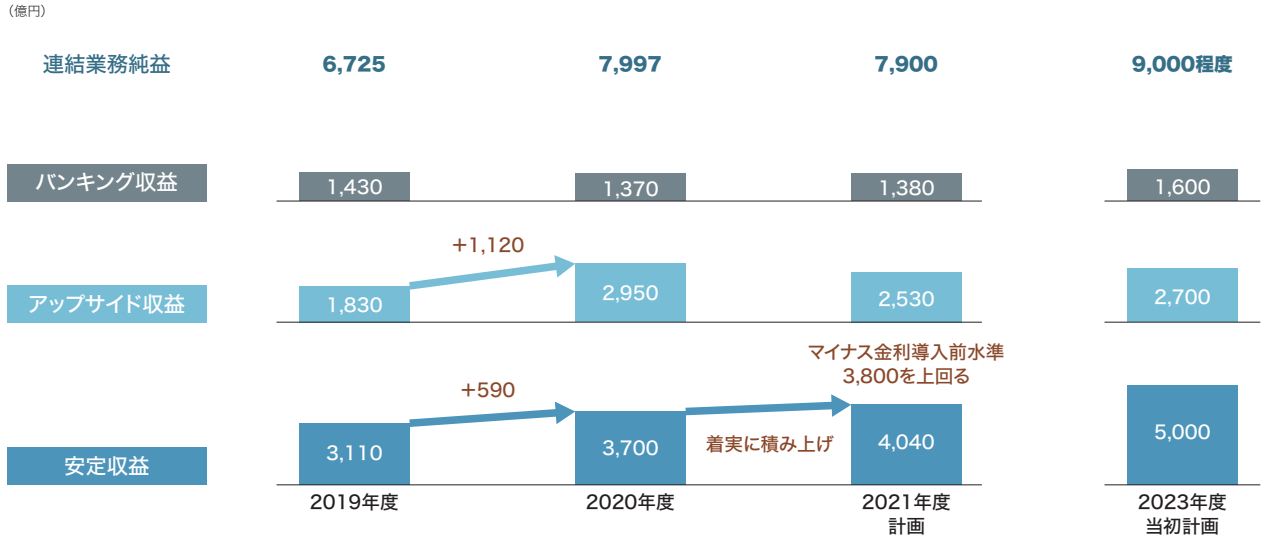
2021年度は5ヵ年経営計画の折り返し地点として、これまでの取り組みを深化させ、持続的な成長へとつなげていく重要な年になります。コロナ禍が収束せず、景気低迷が長期化するリスクに対しては万全の備えを行いつつ、財務構造改革を着実に進め、2023年度目標の達成をより確実なものにしていきます。

2021年度収益計画

連結業務純益は、2020年度に非常に活況であった資本市場関連ビジネスの平準化に伴い、市場部門を中心に減益を見込む一方、貸出金収益の改善を含めた安定収益の強化等の構造改革を進めることで、2020年度比で微減の7,900億円を計画しています。

与信関係費用については、2020年度決算において、2021年度以降に見込まれる与信リスクをフォワード・ルッキングに最大

安定収益とアップサイド収益の状況[※1]



■ バンキング：　ALM収益[※2]を除く、バンキング勘定収益等
■ アップサイド：経常性の無い対顧収益 + トレーディング関連収益
■ 安定収益：　経常的な対顧収益 + ALM収益[※2]

※1. グループ合算、管理会計、概数（一過性の収益等、特殊要因を除いており、バンキング収益・アップサイド収益・安定収益の合計値は、連結業務純益と一致せず）
※2. 資産・負債の総合管理から生じるバンキング勘定収益

限引き当てたことから、△1,000億円と前年度比で半減する見込みです。ただし、財務上の引当は行っているものの、国内を中心にコロナ禍の厳しい事業環境は当面継続するとみており、引き続き与信管理の徹底に努めてまいります。

政策保有株式の削減を中心とした株式関係損益等も含め、親会社株主純利益は5,100億円と、前年度比8%の増益計画としています。

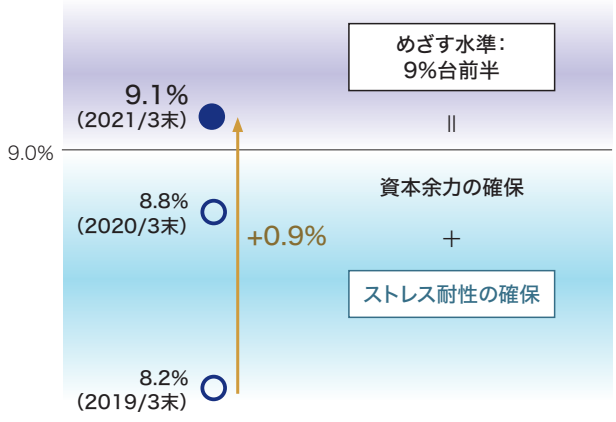
2021年度収益計画

	2020年度	2021年度	
(億円)	実績	計画	前年度比
連結業務純益 (+ETF関係損益等)	7,997	7,900	△97
与信関係費用	△2,049	△1,000	+1,049
株式等関係損益 (-ETF関係損益等)	100	500	+399
経常利益	5,363	7,200	+1,836
親会社株主純利益	4,710	5,100	+389

資本政策・株主還元方針

CET1比率が、5ヵ年経営計画でめざす水準としている9%台前半に到達したこと、ならびに資本や収益水準の今後の見通し等も踏まえ、資本政策の考え方を、これまでの「安定的な自己資本の充実と着実な株主還元のバランスを図る」から「自己資本充実、成長投資、株主還元強化の最適なバランスを実現」へと改定しました。

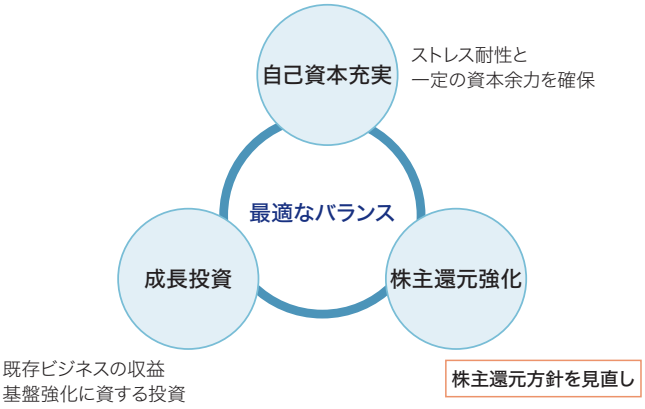
CET1 比率の状況



あわせて、株主還元方針についても見直し、配当については、安定的な収益基盤の着実な成長に基づき、配当性向40%を目安として、累進的、すなわち前年度比で増配または横ばいとして決定していく方針としました。なお、2021年度の年間配当金予想は、普通株式1株あたり75円と2020年度の水準を維持しています。新型コロナウイルス感染症による影響が継続して、不透明な事業環境が残存していることを踏まえて決定したものですが、親会社株主純利益計画5,100億円の達成の蓋然性を高めるように努力を継続し、適切に見直していきます。

自己株式取得についても業績や資本の状況、株価水準、成長投資機会等を勘案し、適時適切に決定してまいります。

新たな資本政策



インオーガニック投資については、戦略的整合性、
価格の妥当性、リスクリターン等に照らし、案件ごとに判断

税務に対する取り組み

納税義務の適切な履行は、企業が果たすべき最も重要な社会的責任の1つであり、各国の税務法令やBEPS※行動計画等の国際課税ルールを遵守し納税を行っていくとともに、持続的企業価値向上にも努めてまいります。

具体的には、社員向けの研修を通じ税務ポリシーの内容を周知徹底し、税務リテラシーの向上を図っていくとともに、税務ポリシーに基づき、今後も税務に対して適切に取り組んでまいります。また、税金費用の適切な管理の観点から、2021年度より本邦において連結納税制度の適用を開始しています。

※ BEPS（Base Erosion and Profit Shifting）とは、多国籍企業が各国の税制や国際課税ルールとの間のずれを利用することで、その課税所得を人為的に操作し、課税逃れを行っている問題（税源浸食と利益移転）

株主・投資家の皆さまとのエンゲージメント

株主・投資家とのエンゲージメントの強化

近年、企業と株主・投資家との関わり方が変化し、株主・投資家の関心も、事業戦略や資本政策に留まらず、サステナビリティなど様々な角度からの持続的企業価値向上へと深化しています。このような背景を踏まえ、当社でのIR活動ではESG投資家とのエンゲージメント強化や開示情報の一層の充実に取り組んでいます。

〈みずほ〉では、定期的なエンゲージメントの機会として、機関投資家向け会社説明会や部門別事業戦略説明会「IR Day」、テーマ別戦略説明会「IR Select」を開催している他、個人投資家向け会社説明会（インターネットによるライブ中継）も2015年より継続開催しています。また、新型コロナウイルス感染症拡大に配慮し、非対面チャネルを活用した面談・IRイベントを実施しています。例えば、通常の年度・中間決算時に加え、第1四半期・第3四半期決算公表後の機関投資家向けネットカンファレンスの開催や、日程・地域といった制約に囚われないリモート環境での海外投資家との面談に積極的に取り組んでいます。

今後も、株主・投資家とのエンゲージメントに積極的に取り組むとともに、開示情報の拡充にも努めてまいります。

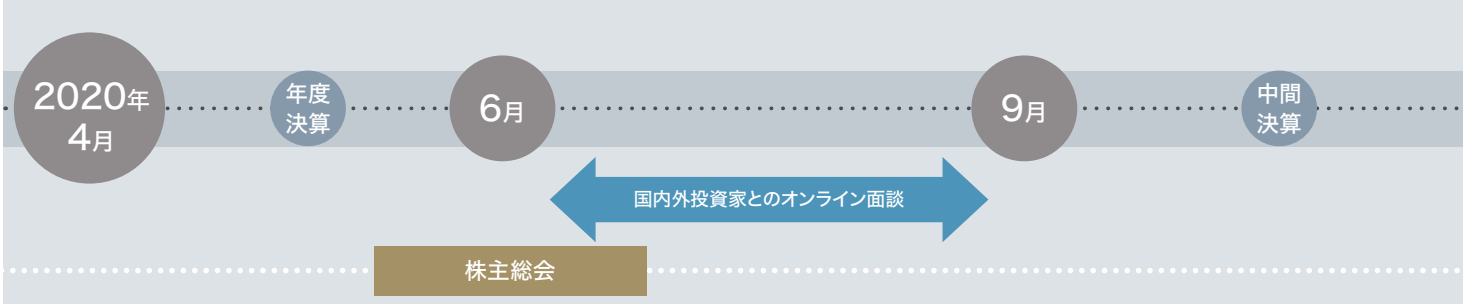
エンゲージメントを通じ、〈みずほ〉の取り組みを改善

〈みずほ〉では株主・投資家の皆さまをはじめとした幅広いステークホルダーから得られた意見を真摯に受け止め、様々な取り組みや開示の向上に努めています。

こうした取り組みの一環として、機関投資家・アナリストから意見を集めたうえで、社外取締役との複数回に及ぶ議論を経て、資本政策に関する基本方針および株主還元方針を改定しました。

また、近年、サステナビリティに対する関心の高まりを受けた面

エンゲージメントの1年



IR Select

〈みずほ〉のサステナビリティへの取組強化について説明しました。また、社外取締役セッションも行いました。

個人投資家向け説明会

〈みずほ〉の戦略や株主還元方針を説明しました。録画視聴も含め、これまでに2万人を超える方にご参加・ご視聴いただきました。

IR Day

各カンパニー長による事業戦略の説明に加え、社外取締役セッションを行いました。

2020年度
機関投資家面談件数
440件（うち海外160件）

役員にて実施	IR部にて実施
200件（うち海外50件）	240件（うち海外110件）

（延べ数、概数。株式・債券・ESG投資家面談の合計）

談の機会が増加しており、〈みずほ〉としての取り組みを強化しています。具体的な取り組みについては、2021年5月「サステナビリティアクションの強化について」、2021年6月「TCFDレポート2021」にて開示しています。

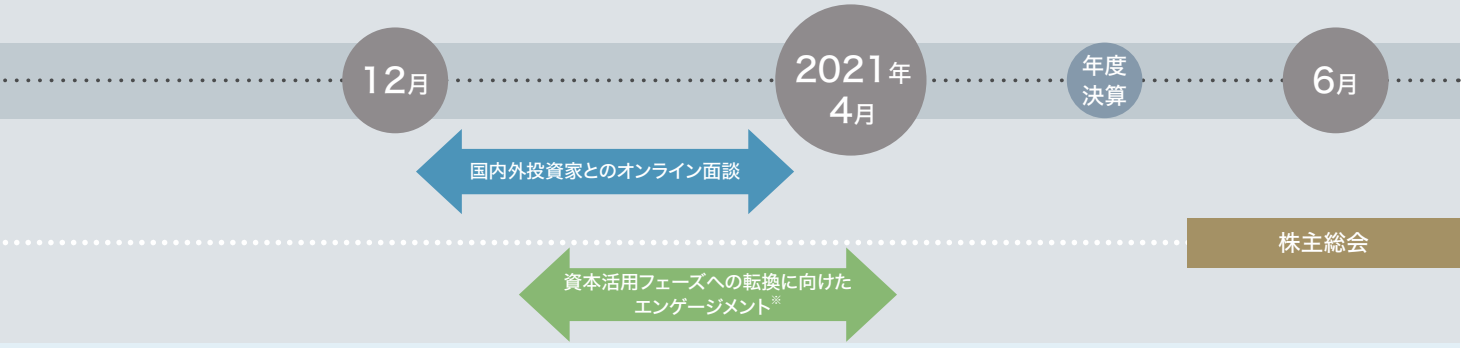
さらに、会社説明会資料では、新型コロナウイルス感染症関連や各カンパニーの開示を充実した他、株主総会招集通知における政策保有株式に関する開示の早期化を実現しました。

今後も、株主・投資家の皆さまの意見を従来以上にしっかりとお伺いし、〈みずほ〉の取り組みにいかせるよう努めていきます。

株主総会における取り組み

〈みずほ〉では株主総会を、株主の皆さまと直接意見交換できる重要なエンゲージメントの機会と考え、様々な取り組みを行っています。具体的には、招集通知や当日の動画配信等の情報発信の充実を図るとともに、スマートフォンを活用した議決権行使の仕組みの導入等も実施しています。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会場開催に加え、オンラインでのライブ中継も実施しています。

※ CFOメッセージにおける計数の定義
連結業務純益：ETF関係損益（2行合算）と営業有価証券等損益（SC連結）を含む
CET1比率：　バーゼルIII新規制完全適用ベース（その他有価証券評価差額金を除き ヘッジ取引による一部固定化効果を含む）



会社説明会

新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえた業績の状況と、修正計画について重点的に説明しました。

IR Select

みずほ証券をテーマに、各事業部門の収益力向上に向けた取り組みについて説明しました。

会社説明会

2021年度運営方針や資本活用フェーズへの転換について重点的に説明しました。

※資本活用フェーズへの転換に向けたエンゲージメント
・2020年12月末のCET1比率が8.9%と、9%台前半のレンジに近づいたことを踏まえ、国内外機関投資家やアナリストに対して、幅広い対話の機会を持った他、社外取締役とも活発な議論を行いました。
・エンゲージメントから得られた意見も踏まえ、2021年5月に資本政策に関する基本方針・株主還元方針を改定しました。

価値創造のための戦略

5ヵ年経営計画の進捗 ……P. 35

カンパニー・ユニット別事業戦略

- リテール・事業法人カンパニー ……P. 37
- 大企業・金融・公共法人カンパニー …P. 39
- グローバルコーポレートカンパニー …P. 41
- グローバルマーケッツカンパニー …P. 43
- アセットマネジメントカンパニー …P. 45
- グローバルプロダクツユニット ……P. 47
- リサーチ&コンサルティングユニット …P. 49

サステナビリティ ……P. 51

デジタライゼーション……P. 63

人材の活躍促進……P. 65

5ヵ年経営計画の進捗

5ヵ年経営計画

〈みずほ〉の5ヵ年経営計画（2019～2023年度）では、新たな時代のお客さまニーズに対応して、お客さまとの新たなパートナーシップを構築していく『次世代金融への転換』を実現し、『来るべき時代において、お客さまから今まで以上に必要とされ頼りにされる、より強力で強靭な金融グループ』を形作っていくことをめざしています。

デジタル化や少子高齢化、グローバル化等のメガトレンドに加えて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を契機として、人びとの生活や経済・社会のあり方が大きく、かつ急速に変化しています。新たな時代において、従来の「金融」という枠に捉われない新しい価値を提供する企業であるべく、前に進むための「3つの構造改革」を着実に実行し、『次世代金融への転換』を図っていきます。

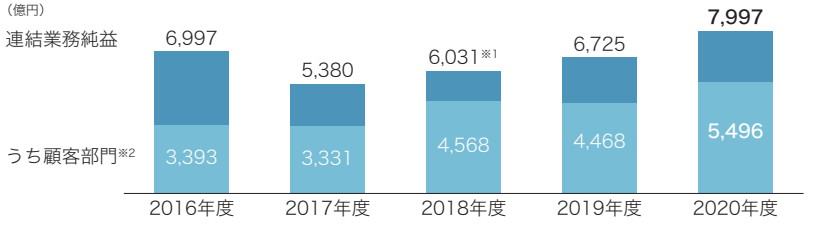
2020年度までの取り組み総括

5ヵ年経営計画は2つのフェーズで構成されており、前半3年間（2019～2021年度）は、「構造改革への本格的取組みと次世代金融への確かな布石づくり」を進める期間と位置づけています。

5ヵ年経営計画で掲げた戦略は1年目から順調に進捗し、コロナ禍という未曽有の事業環境変化が生じた2年目（2020年度）においても戦略をさらに推進した結果、当初計画を上回る多大な成果を結実しました。業績面では、2020年度の連結業務純益は7,997億円となり、顧客部門では、2015年度のマイナス金利政策導入前の水準を上回るとともに、2016年度にカンパニー制を導入して以降の最高益を更新しました。また、5ヵ年経営計画で当初想定していた2021年度での目標7,000億円についても、1年前倒し、かつ大幅に超過して達成しました。

この成長を持続的なものとするためには、コロナ禍そしてコロナ終息後の新たな世界における顧客ニーズに真正面から向き合い、ビジネス構造の改革を着実に推進することで、顧客との新たなパートナーシップ構築に取り組むことが不可欠です。5ヵ年経営計画の3年目となる2021年度は、そういった取り組みを着実に深化させ、持続的な成長へとつなげていく非常に重要な年です。変化する顧客ニーズに的確に対応しつつ、構造改革を着実に進めていきます。

連結業務純益推移



※1. 構造改革への取り組みを踏まえた損失1,947億円反映前
※2. リテール・事業法人カンパニー、大企業・金融・公共法人カンパニー、グローバルコーポレートカンパニー、アセットマネジメントカンパニーの合計
（過年度の計数を2020年度管理会計ルールに組み替えて算出）

5ヵ年経営計画 ～ 次世代金融への転換

基本方針

「前に進むための構造改革」をビジネス・財務・経営基盤の三位一体で推進

～経営資源配分等のミスマッチを解消し、新たなお客さまのニーズに対応することで、『次世代金融への転換』を図る

基本戦略

顧客との新たなパートナーシップを構築すべく、「金融そのものの価値」を越えて、非金融を含めた「金融を巡る新たな価値」を創造

オープン ＆ コネクト　　熱意 と 専門性

これまで培った〈みずほ〉の強みを最大限発揮

1 顧客基盤・ネットワークと信頼・安心感

2 金融機能・市場プレゼンスと非金融領域への対応力

3 グループ一体的なビジネス推進体制

デジタライゼーションへの取り組みや、外部との積極的な協働を加速

みずほのあり方

来るべき時代において、お客さまから今まで以上に必要とされ頼りにされる、より強力で強靭な金融グループ

3つの構造改革

経済・産業・社会の構造変化に対応し、当社グループの強みをいかしつつ、ビジネス構造の改革に取り組むとともに、事業環境・競争環境の変化に対応した柔軟な事業・収益構造への転換を実現するべく、財務構造の改革に取り組んでいきます。また、経営基盤の改革に取り組み、ビジネスの持続的な優位性を支える経営基盤を強化していきます。

■ ビジネス構造の改革

デジタル化、少子高齢化、グローバル化などによる経済・社会の構造的変化が、アフターコロナに向けて一層加速する外部環境を踏まえ、2021年5月より、営業店を個人と法人のお客さま別の体制に再編し、それぞれのお客さま固有のニーズに今まで以上に専門的にお応えする体制を整えました。

大企業のお客さまとの銀行・証券の営業体制について、業種別であった体制を、親和性のある5つの業種別のグループに再編しました。この体制をいかし、より提案力を強化することで、コロナ後の産業構造と持続可能な社会への移行に向けたお客さまの事業構造転換を、強力にサポートしていきます。海外では、安定したクレジットを持ち、付帯取引獲得機会のある世界約300の優良企業グループのお客さまに対して経営資源を集中させるGlobal 300戦略の強みを活かし、多面的なビジネス機会を着実に捕捉していきます。

ご参照 → ビジネス構造改革については、各カンパニーの取り組み（P37～）もご参照ください。

■ 財務構造の改革

経営資源の再配分と安定収益基盤の強化を通じ、より効率性が高く、安定的な収益を確保可能な事業ポートフォリオへの転換に取り組んでいます。普通株式等Tier1比率は、バーゼルIII新規制完全適用ベースで9.1%と着実に改善し、5ヵ年経営計画でめざすべき水準とした9%台前半のレンジに到達しています。

ご参照 → 財務構造の改革についてはCFOメッセージ（P27～）をご参照ください。

■ 経営基盤の改革

リサーチ、コンサルティング、IT機能を結集・融合した〈みずほ〉の非金融領域を支える中核会社として、「みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社」が発足しました。これまでのシンクタンクやシステム開発企業の枠を越えて、みずほリサーチ&テクノロジーズと各カンパニーが連携し、お客さまや社会が抱える様々なニーズに対し、金融・非金融のサービスを組み合わせた、新たな付加価値を創出していきます。

人事戦略は、〈みずほ〉のビジネス戦略を支えるグループベースの新たな人事の枠組みへの移行に向けて、着実に進捗しています。また、コロナ禍も踏まえつつ、柔軟かつ多様な働き方を支える取り組みを促進しています。

ご参照 → 人事戦略の詳細については（P65～）をご参照ください。

参考 抜本的構造改革の定量イメージ

〈みずほ〉は2017年11月に公表した「抜本的構造改革」を強化して取り組んでいます。2020年度は、コロナウイルスの影響も一部ありましたが、いずれもおおむね順調に進捗しています。これまでの成果に慢心することなく、今後も構造改革の取り組みを着実に進めていきます。

（概数）		2020年度 計画	2020年度 実績	2021年度	2023年度	2024年度	2026年度
人員	約△1.9万人 約8万人（2017/3末対比）	△0.8万人	△0.8万人 計画通り進捗	△0.8万人		△1.4万人	△1.9万人
国内拠点	約△130拠点 約500拠点（2017/3末対比）	△80拠点	△81拠点 △1拠点	△100拠点		△130拠点	
経費	新勘定系システム関連償却費を除く削減額 約△1,400億円※1 1.47兆円※2（2017年度対比※3）	△1,060億円※4	△1,180億円※4 △120億円	△1,200億円	△1,400億円		

※1. 新勘定系システム関連償却費を除く削減額　※2. グループ合算。2019年度より管理会計ルールを変更、変更前は1.45兆円
※3. 抜本的構造改革公表時点（2017年11月）における2017年度見込対比　※4. 為替影響を除く

リテール・事業法人カンパニー

個人　中小企業　中堅企業

Retail & Business Banking Company

お客さまの想いや希望、成長の実現に向け、個人のお客さまにとってのライフデザインのパートナー、法人のお客さまの事業構造改革・成長戦略にかかる戦略的パートナーをめざします。

リテール・事業法人カンパニー長
大塚 雅広

リテール・事業法人カンパニー
共同カンパニー長
福家 尚文

基本方針

営業チャネルの最適化や新規事業領域の拡大を通じて、安定収益構造への転換と、個人のお客さまの想いや希望、法人のお客さまの持続的成長を実現することを基本方針とし、新たな時代のお客さまニーズに対応した持続的なリテールビジネスの構築をめざします。ビジネス・経営基盤・財務構造の三位一体で構造改革を進めるとともに、他社アライアンス等を通じた新たな事業領域や、お客さまニーズへの対応力向上に向けたデジタルマーケティングの高度化等に対して経営資源配分の重点を置くことで、非金融を含めた新たな価値を提供していきます。

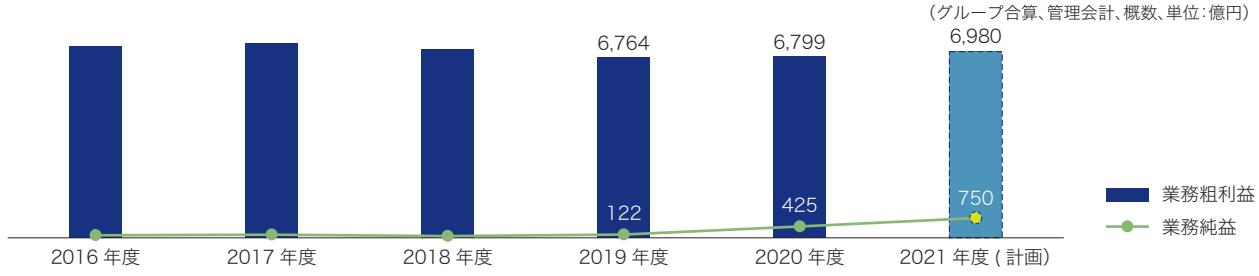
取り巻く環境と課題認識

お客さまのニーズの構造的変化が急速に進んでいる中、近時、生活スタイルの変化やリモート化の加速等、社会全体を取り巻く環境変化も著しく進んでいます。かかる環境下、個人のお客さまについては、人生100年時代に備えたライフデザインのサポート、中堅・中小企業のお客さまについては、不透明な事業環境における事業構造改革と成長支援に向けたソリューション提供等へのニーズが高まっており、変化するお客さまニーズに的確に応えるとともに、オンラインコミュニケーションの加速を踏まえた取り組みを進展させていく必要があります。こうした環境変化を捉え、新たなビジネス機会を創り出すとともに、限られた経営資源の配分を見直すことを通じて、安定的な収益基盤を確立していくことが課題と認識しています。

業績の推移

2020年度は、新型コロナによる消費減退・投資減退等の影響がある中、法人・個人の運用ビジネスを始めとしたトップラインの打ち返しや、着実な構造改革の実施による経費削減等により、業務純益は前年度を上回る実績を達成しました。今後も構造改革の深化を通じて、固定費の削減や、安定収益基盤の拡大を図っていきます。

（グループ合算、管理会計、概数、単位：億円）



※1. 業務粗利益、業務純益にはETF関係損益等を含む
※2. 実績は2020年度管理会計ルール、計画は2021年度管理会計ルールによる概数

重点戦略

コンサルティング強化

個人のお客さまには、「人生100年時代」におけるライフデザインのパートナーとして、一人ひとりの多様なゴール（目標や展望）に寄り添い、ライフステージに応じた「資産形成・運用」「資産承継」のコンサルティングを行っていきます。中堅・中小企業のお客さまに対しては、先行き不透明な事業環境における事業の維持・拡大に向けた戦略的パートナーとして、グループ一体での高度なソリューション提供を通じ、お客さまの事業構造改革や成長戦略の支援に取り組みます。

関連するサステナビリティ重点項目（マテリアリティ）

■ 少子高齢化と健康・長寿　■ 産業発展とイノベーション ■ 健全な経済成長

最適なチャネルネットワークの構築

コロナ禍を経て社会全体でリモート意識が一層高まる中、ご来店いただかなくてもお取引ができるよう、スマートフォン等をメインチャネルと位置づけ、デジタルテクノロジーを活用したリモート／オンラインのサービスを拡充します。一方で、店舗は「コンサルティングの場」へ転換し、銀行・信託・証券の共同店舗化やリモート相談も活用したワンストップでのサービス提供を通じ、お客さまの様々な相談ニーズへの対応に取り組んでいきます。

関連するサステナビリティ重点項目（マテリアリティ）

■ 産業発展とイノベーション

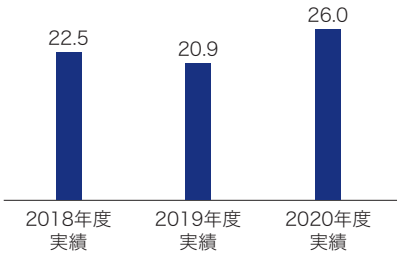
新たな事業領域の拡大

他社とのアライアンスを通じたオープンな協業やテクノロジーの活用により、オンラインレンディングやキャッシュレス決済、データビジネス等の領域で、これまでの金融の枠を超えた新たな価値を創造し、今後の社会・顧客の変化を捉えた新たなビジネスモデルの創造に取り組みます。スマホを軸とした生活シーン（非金融）に紐づいたプラットフォーマーと〈みずほ〉の持つ金融機能を融合することにより、これまで〈みずほ〉をご利用いただけていなかったお客さまとの取引拡大にも取り組んでいきます。

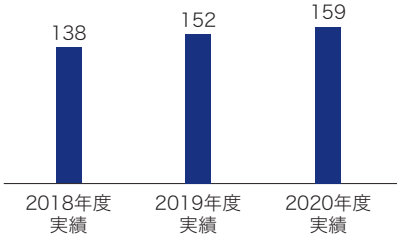
関連するサステナビリティ重点項目（マテリアリティ）

■ 産業発展とイノベーション　■ 健全な経済成長

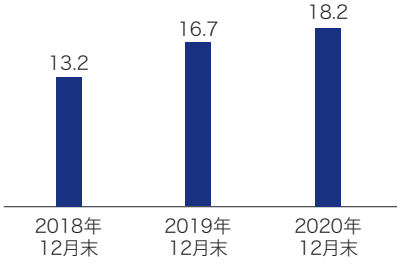
■ 個人運用預り残高（兆円）



■ コア顧客数（万人）



■ 事業承継ニーズあるお取引先（千社）



TOPICS　営業店の個人・法人のお客さま別組織体制への改編について

生活スタイルの変化やリモート化の加速等の環境変化の影響を受け、お客さまニーズの構造的変化が急速に進んでおり、金融機関による専門的なアドバイスの必要性がさらに拡大しています。そこで、個人・法人それぞれのお客さま固有のニーズに対し、高い専門性をもって応えるため、今般、営業店を個人・法人のお客さま別組織体制へ改編しました。これにより、高度化するお客さまニーズや社会の変化に持続的に対応することをめざします。

TOPICS　「with デジタルプロジェクト」の開始について

近年のお客さまニーズの変化や新型コロナウィルス感染症の影響による新しい生活様式に対応するため、2021年1月より「with デジタルプロジェクト」を立ち上げ、様々なお取引における「デジタル・リモートサービス」の拡充を進めています。本プロジェクトを通じて、お客さまにご来店いただくことなく、「いつでも」「どこでも」、お取引いただける利便性と、ペーパーレスによる環境に優しいサービスの実現に努めていきます。

大企業・金融・公共法人カンパニー

大企業法人　金融法人　公共法人

Corporate & Institutional Company

お客さまの課題解決・企業価値向上をサポートすることで“最も頼りがいのあるホールセールバンク”ブランドを確立し、価値共創パートナーとしての真価を発揮します。

大企業・金融・公共法人
カンパニー長
今井 誠司

基本方針

足元の不透明かつ変化の激しい環境下、複雑化するお客さまの様々な経営課題に対して深度ある対話を重ね、真の課題抽出や戦略レベルの意思決定を支援します。さらに、戦略実行フェーズでは、産業・プロダクツ知見、適切なリスクテイク力、それらを有機的に結びつけるコンサルティング力を発揮することで、最適なソリューションをグループ横断的に提供していきます。

本邦を代表する大企業・金融・公共法人のお客さまの価値向上を全面的に支援することを通じ、産業・経済・社会の持続的成長・発展に貢献していきます。

取り巻く環境と課題認識

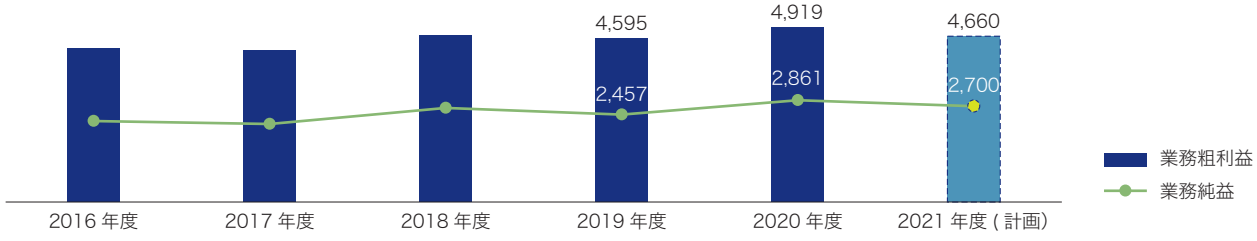
新型コロナ影響が長期化する中、お客さまを取り巻く経営環境は大きく変化するとともに、産業構造の転換も加速度的に進展しています。また、サステナビリティの追求は不可逆的な構造変化であり、お客さまにとっても重要な経営課題になっています。

こうした環境下、資金支援をはじめとする金融ニーズには、これまで培ってきたお客さまとの強固なリレーションシップをベースに、適切なクレジット管理のもとでしっかりと対応します。加えて、社会・産業の構造変化の大きな潮流を的確に捉え、お客さまの持続的な発展に向けて、貸出のみならず、共同投資や非金融分野での事業連携等、お客さまと価値をともに創造していく価値共創パートナーとしての役割を一層発揮していくことが重要だと認識しています。

業績の推移

2020年度は、コロナ禍によるダウンサイド影響が期初想定比では軽微に留まる一方、お客さまの資金繰り支援要請や資本基盤拡充ニーズに適切に対応したことで、カンパニー制開始後の最高益を更新しました。2021年度は、業務粗利益は前年比減収ながら、構造改革による経費削減効果もあり、業務純益2,700億円と引き続き高水準を計画しています。

（グループ合算、管理会計、概数、単位：億円）



※1. 業務粗利益、業務純益にはETF関係損益等を含む
※2. 実績は2020年度管理会計ルール、計画は2021年度管理会計ルールによる概数

重点戦略

サステナビリティアプローチの強化

“サステナビリティ”をキーワードに深度あるエンゲージメントを実施する中で、金融面のみに留まらず、お客さまや社会・産業の課題解決に取り組むことで、広範な領域でのビジネス創出をめざします。

特に、お客さまの事業ポートフォリオ見直しに伴う資産組み替えニーズ等への対応、脱炭素に向けた長期経営計画策定サポートやトランジションファイナンス等を重点分野として強力に推進します。

関連するサステナビリティ重点項目（マテリアリティ）

■ 健全な経済成長　■ 環境配慮

セクター戦略の高度化

2021年5月の営業体制見直しにより銀行・証券一体でのインダストリーグループ（IG）制を導入し、各IG長がセクター戦略の立案・推進・実行をリードする体制を構築しました。急速に変化する業界動向を機敏に察知し、効率的かつ時機を逸することなく経営資源を投入できるよう、IG長による経営資源の柔軟な配分・再配分や各セクターに精通した専門人材の育成・輩出を推進し、持続的な案件オリジネーション体制の構築をめざします。

関連するサステナビリティ重点項目（マテリアリティ）

■ 産業発展とイノベーション

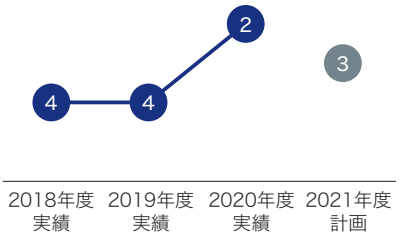
経営資源のリバランス

バーゼル新規制の最終化も見据え、適切なリスクリターンを実現するポートフォリオ構築に取り組んでいきます。当カンパニーの重要課題である政策保有株式については、引き続き着実に削減するとともに、低採算領域のアセットを縮減し、高採算プロダクツ等への再投下を順次進めていきます。

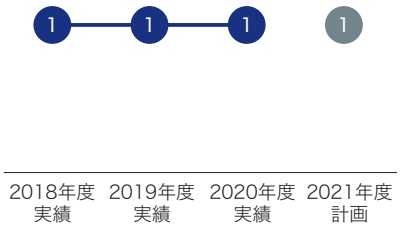
関連するサステナビリティ重点項目（マテリアリティ）

■ ガバナンス

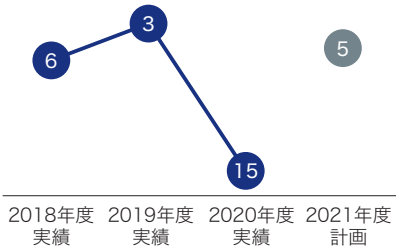
■ 内外エクイティ総合（位）



■ 国内普通社債（引受額）（位）



■ M&A金額（国内企業関連）（位）



TOPICS　国内初のサステナビリティ・リンク・ボンド発行をサポート

〈みずほ〉は、ヒューリック株式会社が、自社の長期環境ビジョンに基づくサステナビリティへの取り組みを幅広く浸透させることを目的に発行した国内初のサステナビリティ・リンク・ボンド（SLB）を組成しました。SLBは、債券の条件をサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（発行体の経営戦略に基づく目標）達成状況に連動させる新しいタイプのSDGs債であり、本社債は環境省によるモデル事業1号案件として認定されました。

TOPICS　営業体制の見直し

サステナビリティやDX、従来の業態を超えた事業の転換といった複雑化するお客さまの経営課題に対し、より高度な金融サービスを提供するため、営業体制を抜本的に見直しました。業種を切り口に銀行・証券一体的に再編した5つのインダストリーグループ、地域と業種の2軸で再編した2つのリージョナルグループが、最適なソリューションをお客さまに提供します。

グローバルコーポレートカンパニー

米州　欧州　東アジア　アジア・オセアニア

Global Corporate Company

グローバルなネットワークと、銀行・信託・証券横断での継ぎ目のない金融ソリューションの提供により、お客さまの事業展開をグローバルに支える戦略的パートナーをめざします。

グローバルコーポレート
カンパニー長
今井 誠司

基本方針

アジア経済圏における充実したネットワークと米国資本市場におけるプレゼンスを梃子に、各地域のお客さまに〈みずほ〉グループの総合的な金融ソリューションを提供し、お客さまの事業展開をグローバルに支える戦略的パートナーをめざします。

海外規制環境や外貨調達等といった今後の制約要因を念頭におきつつ、持続的な成長を可能にする安定性と収益性の高い事業ポートフォリオを構築し、新型コロナウイルスやSDGs/ESGを契機に加速する事業構造の転換をビジネス機会として捉え、お客さまに充実した金融サービスを提供していきます。

取り巻く環境と課題認識

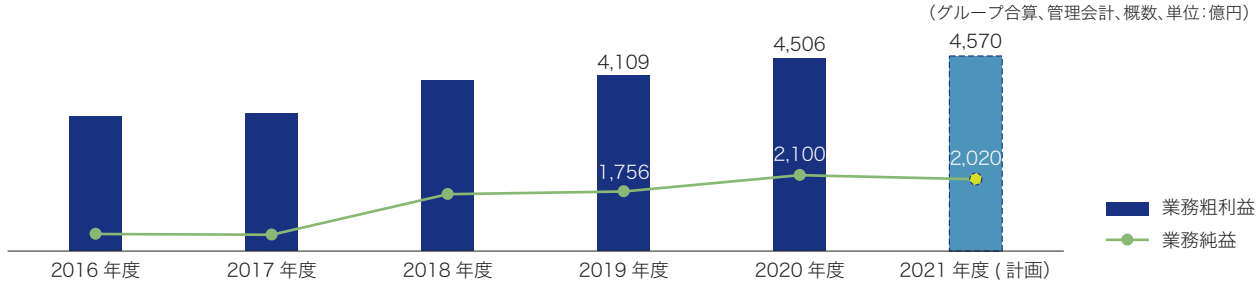
新型コロナウイルスからの経済の回復は、ワクチン普及や経済対策の違いに応じて地域・業種ごとにばらつきがあることに加え、変異株の感染拡大懸念や地政学リスクの高まりなど、世界経済は様々なリスク要因を抱えています。また、SDGs/ESGの関心の高まりが契機となり、あらゆる業種・業態において事業構造の転換が進んでいます。

この様な環境下、金融機関には高い金融仲介能力に加え、お客さまのサプライチェーンの見直しやカーボンニュートラルへの移行に対するコンサルテーション等、多面的なソリューション・プロダクト提供能力が求められています。

業績の推移

2020年度は、お客さまの資金繰り支援を目的とした緊急融資による貸出金の増加や採算性改善の取り組みにより金利収益が伸びたことに加え、流動性資金の供給や低金利環境を背景に活況であった欧米資本市場ビジネスを着実に取り込めたことで、業務粗利益は大きく伸長しました。また、海外経費や与信関係費用の厳格なコントロールを通じ、当期純利益においても5ヵ年経営計画を超える成長を実現しました。

（グループ合算、管理会計、概数、単位：億円）



※1. 業務粗利益、業務純益にはETF関係損益等を含む
※2. 実績は2020年度管理会計ルール、計画は2021年度管理会計ルールによる概数

重点戦略

現行事業の強化

〈みずほ〉のグローバルなネットワークを梃子に、海外で事業を展開する日系企業のお客さまへのコンサルティング提供、および安定したクレジットを持ち、付帯取引獲得機会のある世界約300の優良企業グループのお客さまに対して経営資源を集中させるGlobal 300戦略を通して、安定収益の強化と収益源の多様化に取り組んでいきます。また、ウィズコロナ・アフターコロナにおける産業構造の変化を踏まえたリスク管理を強化し、安定性と収益性の両面で質の高いポートフォリオを構築していきます。

関連するサステナビリティ重点項目（マテリアリティ）

■ 産業発展とイノベーション　■ 健全な経済成長　■ 環境配慮　■ ガバナンス　■ 環境・社会

新たな事業領域の拡大

ソリューション力の強化とプロダクトラインアップの充実により、5ヵ年計画で掲げたアジアにおけるトランザクションバンキング、及び米資本市場ビジネスに引き続き注力していきます。

また、世界各国でのSDGs/ESGへの意識の高まりを踏まえ、グリーンファイナンスやトランジションに向けたアドバイザリー機能をグローバルに強化し、環境・社会課題解決に貢献する事業運営を行っていきます。

関連するサステナビリティ重点項目（マテリアリティ）

■ 産業発展とイノベーション　■ 健全な経済成長　■ 環境配慮　■ ガバナンス　■ 環境・社会

構造課題への取り組み

海外規制環境や外貨調達等といった制約要因に鑑み、収益性が芳しくない分野から高採算事業や成長領域へ経営資源をシフトすることで、事業ポートフォリオの質を高めていきます。

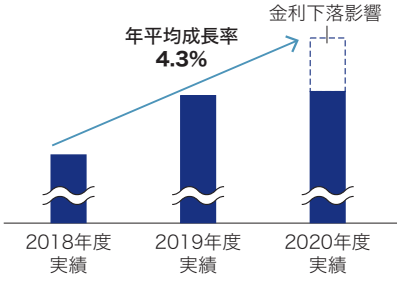
また、国を跨いだ業務集約やテクノロジー活用により海外経費を最適化していくとともに、オペレーションの効率化によりお客さまへのサービスレベルの向上に取り組みます。

■ リーグテーブル

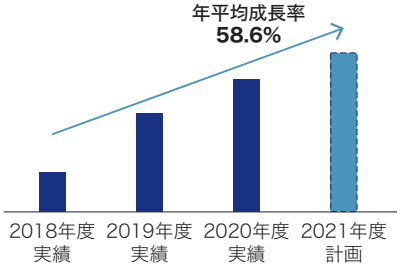
	2018年度	2019年度	2020年度
米州DCM ※1	8位	10位	**9位**
（除く米銀）	（2位）	（4位）	（3位）
シェア	5.4%	3.4%	4.7%
米州LCM ※2	7位	7位	**8位**
（除く米銀）	（2位）	（3位）	（2位）
シェア	3.4%	3.5%	3.3%

※1. 投資適格の企業が発行する債券、ブックランナーベース
（出所）Dealogic
※2. 投資適格の企業が発行するローン、ブックランナーベース
（出所）Refinitiv

■ トランザクションバンキング



■ ESG関連ファイナンス組成額



TOPICS　北米資本市場でのプレゼンス強化と次世代金融の取り組み

重点戦略である北米資本市場ビジネスでは、北米IG DCMの引受シェアは大きく伸長しています。また、IG DCM発行において引受金融機関と投資家を結ぶプロセスの標準化・効率化を目的に組成されたコンソーシアムDirectBooksにアジア金融機関として唯一Premier Partner Bankとして参画しました。北米資本市場での資金調達に関して、高いサービスレベルの向上に努めていきます。

TOPICS　持続可能な環境・社会実現に向けた取り組み

〈みずほ〉は、グリーンファイナンスや恵まれない家庭の子どもたちに向けた金融教育の提供等、SDGs達成に向けた様々な取り組みを行っています。

また、ESG関連のファイナンス・アドバイザリー能力の強化を目的に、ESGの推進責任者を各地域に設置しました。ESG知見をグローバルに共有し、お客さまへ高度なソリューションを提供することで、社会課題の解決に金融面から貢献していきます。

グローバルマーケッツカンパニー

投資家

Global Markets Company

多様な仲介機能を発揮する市場に精通したパートナーとして、幅広いお客さまのニーズに対して銀行・信託・証券連携による最適なプロダクツ・機能を提供します。

グローバルマーケッツカンパニー
共同カンパニー長
吉原 昌利

グローバルマーケッツ
カンパニー
共同カンパニー長
芝田 康弘

基本方針

グローバルマーケッツカンパニーは、市場プロダクツを通じたお客さまへのソリューション提供を行うセールス&トレーディング（S&T）業務と、資金運用や調達、有価証券投資等を行うバンキング業務を担当しています。

基本戦略として、最適なプロダクツ・機能提供体制の構築とその前提となる市場プレゼンスの強化を掲げています。

S&T業務では、グローバルネットワークとプロダクト提供体制の最適化により多様な仲介機能を発揮します。バンキング業務では、実現益と評価損益のバランスを重視しつつ、機動的なALM・ポートフォリオ運営の一層の高度化に努めていく方針です。

取り巻く環境と課題認識

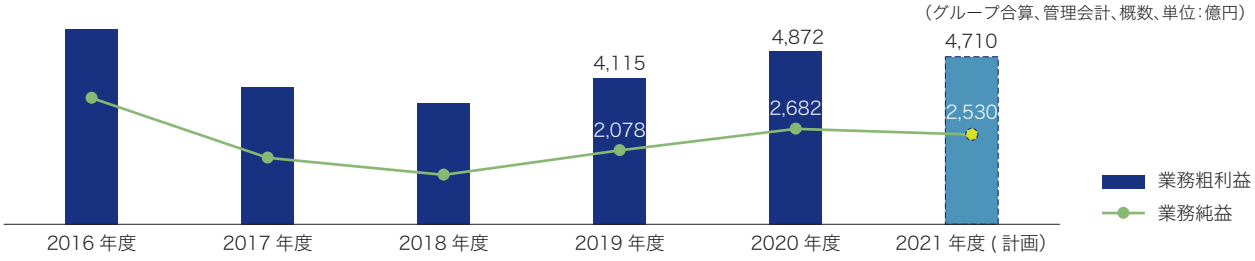
IMF（国際通貨基金）によると、2021年の世界経済は6.0%成長と安定化が予想されますが、各国間の回復の差が拡大しつつあり、不確実性の高い状況が続いています。各国の財政金融政策、新型コロナウイルスのワクチン普及によって経済の正常化が見込まれますが、インフレ率の上昇が警戒される中、米連邦準備制度理事会の金融緩和縮小への関心が高まりつつあり、市場構造が大きく変化している兆しも見られています。

このような環境変化を踏まえ、多様化するお客さまのヘッジニーズや投資運用ニーズへの着実な対応に努めるとともに、ALM・ポートフォリオ運営の高度化、各分野におけるサステナビリティ推進に取り組んでいきます。

業績の推移

業務純益の推移は、米国での長短金利差縮小等を背景に有価証券ポートフォリオの再構築等に着手した2018年度に一時的に落ち込みましたが、実現益と評価損益のバランスを重視したALM・ポートフォリオ運営や銀・証横断の一体運営深化により、2019年度は2,078億円、2020年度は2,682億円と高水準を計上しており、2021年度は2,530億円を計画しています。

（グループ合算、管理会計、概数、単位：億円）



※1. 業務粗利益、業務純益にはETF関係損益等を含む
※2. 実績は2020年度管理会計ルール、計画は2021年度管理会計ルールによる概数

重点戦略

グローバルALM 運営の高度化

効率的な資金繰り運営や円資産担保活用をはじめとする外貨資金調達源の多様化、預金超過状態にある円貨ALMの運用手段高度化等を推進し、グローバルに安定性と効率性を両立させたバランスシート運営を通じ、グループ全体のビジネス戦略に貢献していきます。

関連するサステナビリティ重点項目（マテリアリティ）

■ 健全な経済成長　■ ガバナンス

銀・証S&T業務実質一体運営の深化によるお客さまビジネスへの特化とプロダクトライン多様化による収益安定化

ワンヘッドが統括する銀・証横断の運営体制により、お客さまの多様な市場ニーズに対応する「ソリューションアプローチ」を強化していきます。また、為替ビジネス変革の推進や、ビジネスポートフォリオ多様化・安定化に向けたプロダクトラインの強化・多様化を継続し、グローバル市場での一層のプレゼンス向上に向けて取り組んでいきます。

関連するサステナビリティ重点項目（マテリアリティ）

■ 健全な経済成長　■ ガバナンス

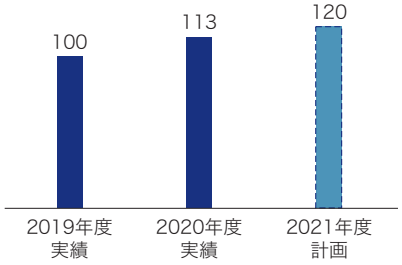
経営基盤の構造改革

お客さまに今後も質の高いサービスを提供していくために、テクノロジーの進展を見据えた次世代のディーリングルーム・市場システムを構築していきます。また、戦略的な経営資源配分によるインフラ強化やコスト削減により競争力を維持・強化していきます。さらに、人事制度改革を踏まえたカンパニーベースでの人事運営・企画機能強化に取り組みます。加えて、投資・資金調達・S&T各分野においてサステナビリティの取り組みを推進していきます。

関連するサステナビリティ重点項目（マテリアリティ）

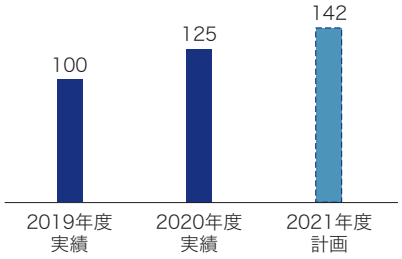
■ 健全な経済成長　■ 産業発展とイノベーション　■ ガバナンス

■ アジアエマージング為替取引非日系社数
（2019年度実績=100）



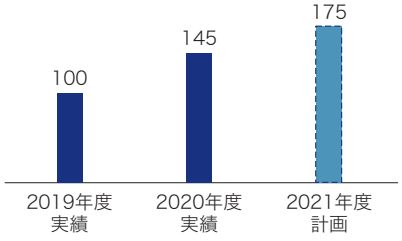
※ 内部管理ベース

■ 金利デリバティブ取扱高
（2019年度実績=100）



※ 内部管理ベース

■ 円建資産担保を活用した外貨調達額
（2019年度実績=100）



※ 内部管理ベース、2019年度実行分より純増額を積み上げ

TOPICS　市場予兆管理システムの開発と特許取得

市場予兆管理システムは、機械学習を活用した大量の市場データ分析に基づき、金融市場の「構造変化」、「局面定義」、「予測リターン分布」等を可視化するシステムです。当カンパニーでは投資関連部署における投資判断支援ツールとして2018年3月より活用を開始しており、2021年3月に特許を取得しています。

TOPICS　IBMーみずほ GMC先端LABを通じた未来化の推進

テクノロジー主導によるビジネス変革等をめざし、日本アイ・ビー・エム株式会社およびIBM Researchと、プロジェクトを開始しました。クレジットポートフォリオの最適化において、トレーダーのオペレーションにAI等による支援を付与する取り組みや、量子コンピュータの市場業務への活用検討を通じ、先端技術・データを活用した付加価値あるソリューションのご提供を実現していきます。

アセットマネジメントカンパニー

投資家

Asset Management Company

資産運用を通じて、持続可能な社会・経済の実現に向けて貢献していくとともに、お客さまの中長期的な資産形成のパートナーをめざします。

アセットマネジメントカンパニー長
石川 正道

基本方針

運用力とソリューション提供力を強化しアセットマネジメントビジネスの付加価値を高めることにより、変遷していくお客さまのニーズに応えるプロダクトとコンサルティングサービスをグループ一体となって提供していきます。個人のお客さまの中長期の資産形成のサポートや年金基金や金融法人等の機関投資家のお客さまへのソリューション提供を通じて、持続可能な社会の実現に向けて貢献していくとともに、中長期にわたるアセットマネジメントビジネスの成長を実現します。また、デジタルイノベーションを活用した業務プロセス変革を行うことで、効率性、先進性を追求した事業基盤を構築します。

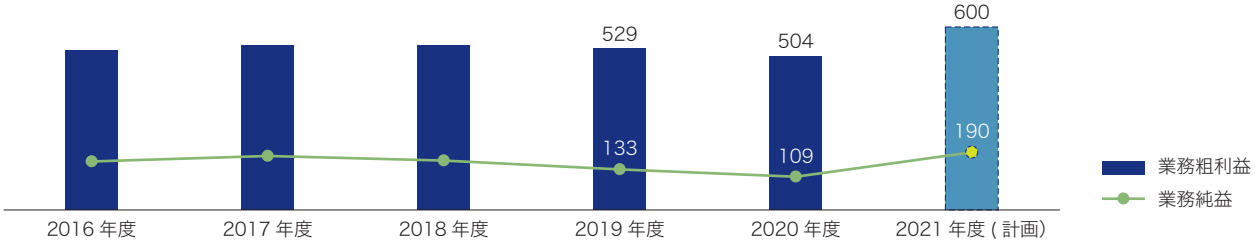
取り巻く環境と課題認識

少子高齢化社会やマイナス金利に加え、長期化するコロナ禍によって将来に向けた不確実性がますます高まっています。かかる状況下、個人のお客さまからは、先行き不透明な環境において、将来に向けた資産形成の運用商品・サービスの拡充と情報提供の充実がより一層求められています。年金基金や金融法人等のお客さまからは、年金制度や運用ニーズの多様化に応える運用力と高度なコンサルティング能力が期待されています。また、脱炭素化や気候変動への対応等、サステナブルな社会・経済への関心が高まっており、資産運用を通じた投資先企業の持続的成長への貢献と投資家の中長期的な投資収益拡大に向けた取り組みを推進していきます。

業績の推移

コロナ禍で不確実性の高いマーケット環境が続きましたが、公募投信ビジネスでの資金流入をはじめとする運用資産残高の増加等により、2020年度の業務純益は計画を上回りました。今後も、運用力・ソリューション提供力の強化や効率性追求を通じて競争力を磨き、アセットマネジメントカンパニーの中長期的な成長をめざします。

（グループ合算、管理会計、概数、単位：億円）



※1. 業務粗利益、業務純益にはETF関係損益等を含む
※2. 実績は2020年度管理会計ルール、計画は2021年度管理会計ルールによる概数

重点戦略

個人のお客さまに対する資産運用サービスへの注力

個人のお客さまの資産形成ニーズに応えるため、中長期的に安定した収益獲得をめざす商品や、長期的に高い成長が期待できる世界の株式に投資する商品など、幅広い商品を展開していくとともに、企業型DC・iDeCoやつみたてNISA向け商品提供、ファンドラップの運用高度化にも取り組みます。投資教育コンテンツや商品・マーケット情報の提供充実、販売会社と連携したお客さまのアフターフォロー等に取り組むことで、国内金融資産の活性化に貢献していきます。

関連するサステナビリティ重点項目（マテリアリティ）

■ 少子高齢化と健康・長寿　■ 健全な経済成長　■ 環境配慮

機関投資家のお客さまへのプロダクト提供力、コンサルティング力の強化

機関投資家のお客さまの多様なニーズに応えるため、オルタナティブ資産のプロダクトラインナップ拡充やESG投資に注力します。年金基金等のお客さまには、運用・財政状況を踏まえた多角的な分析を起点とした運用ソリューションの提供や、制度面を含むコンサルティングを実施していきます。金融法人等のお客さまには、有価証券運用のアウトソースニーズや預金が貸出を上回る経営課題に対して、資産・負債両面からのソリューションを提供していきます。

関連するサステナビリティ重点項目（マテリアリティ）

■ 少子高齢化と健康・長寿　■ 健全な経済成長　■ 環境配慮

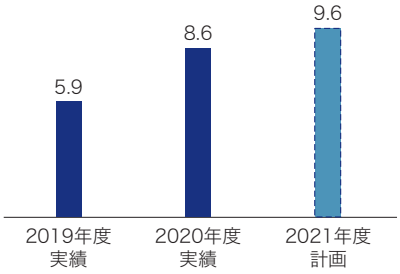
中長期にわたる成長基盤の強化

人材をはじめとした経営資源を「選択と集中」によって注力分野に集約することで、運用力・ソリューション提供力を先鋭化し、アセットマネジメント機能の付加価値を高めていきます。また、経費・収益構造における中長期的課題に取り組むことで財務基盤を強靭化するとともに、イノベーションや業務プロセスの改革等を通じて、中長期にわたるビジネス成長基盤を強化していきます。

関連するサステナビリティ重点項目（マテリアリティ）

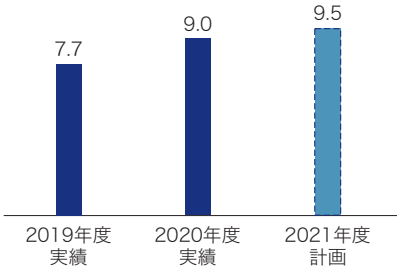
■ 産業発展とイノベーション　■ 健全な経済成長　■ 人材

■ 公募投信残高（兆円）



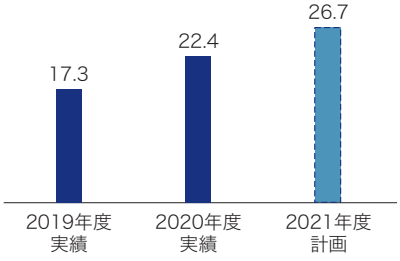
※ 公募株式投信（除くETF）残高

■ DB・DC資産残高（兆円）



※ DB（確定給付年金）およびDC（企業型・個人型確定拠出年金）の資産残高合計

■ iDeCo 加入者等数（万人）



※ 個人型確定拠出年金の加入者等数

TOPICS　「Net Zero Asset Managers initiative」への参画

アセットマネジメントOneは、2020年12月に温室効果ガス排出量のネット・ゼロをめざす国際的なイニシアティブ「Net Zero Asset Managers initiative」に日本の資産運用会社では唯一の設立メンバーとして参画しました。気候変動による影響がさまざまな領域で顕在化している状況下、これからも責任ある機関投資家としてエンゲージメントを通じて脱炭素社会への移行を促進し、お客さまへの受託者責任を果たしていきます。

TOPICS　海外インフラデットファンドを通じたSDGs達成への貢献

AMOAI※社では海外インフラデットファンド第3号を2021年1月にリリースしました。当ファンドは、投資判断を行う際に大規模プロジェクトが自然環境・地域社会に与える影響を評価し、エクエーター原則を充足するための対策が取られたプロジェクトのみに投資をする他、SDGs達成への貢献を意識し、インフラ事業が生み出すインパクトの計測・評価を運用プロセスに組み込んでいます。引き続き、お客さまのニーズに応える運用プロダクトの開発に取り組んでいきます。

※「アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社」の略称

グローバルプロダクツユニット

インベストメントバンキング　トランザクション

Global Products Unit

環境変化や経済活動における潮流変化を機敏に捉え、プロダクトごとの高い専門性を備え、国内外及びグループ内機能を融合し最適なソリューションを提供するプロフェッショナル集団をめざします。

グローバルプロダクツ
ユニット長
木原 正裕

基本方針

グローバルプロダクツユニットは、インベストメントバンキング分野とトランザクションバンキング分野で構成されています。インベストメントバンキング分野では、シンジケートローン及び社債発行等資本市場を通じたファイナンスや、M&Aや不動産等の分野における仲介、アドバイザリー及びファイナンスアレンジ機能を提供し、トランザクション分野では国内外決済や資金管理、貿易に関連する為替やファイナンス機能を提供しています。

各プロダクトに関する高度な専門性に基づくソリューション機能と、様々な知見をいかしたリスクテイクを踏まえたファイナンス機能をグループ横断で一体的に提供することで、お客さまや社会の抱える課題の解決に向けて、カンパニーや〈みずほ〉全体の戦略を支えつつ、金融機関としての社会的責務を果たしていきます。

加えて、プロダクトごとの特性を踏まえた経営資源配分の不断の見直しやデジタライゼーションを通じ、業務の効率化や新規事業領域の拡大にも取り組むことで、中長期的な視点での生産性向上とビジネス機会の拡大を図っていきます。

取り巻く環境と課題認識

新型コロナウイルスの影響が続く中、グローバル経済や社会情勢の不確実性が増大し、お客さまを取り巻く環境も急速に変化しています。特に、サステナブルなビジネス実現に向けた事業構造転換、グローバルベースでのサプライチェーンの再構築等、お客さまの事業そのものに変化をもたらす動きが大きな潮流となって拡大していると認識しています。

当ユニットでは、各ビジネス分野における高度な専門性と、〈みずほ〉が保有する様々な機能を組み合わせることで、お客さまのニーズに対し最適なソリューションを提供し続けることをめざしています。

具体的には、サステナブルなビジネス実現に向けては、脱炭素化等の事業構造転換に必要な資金供給や、新規成長事業領域拡大のためのアドバイザリー等、M&Aや不動産、証券化分野の専門性や機能を提供の上サポートしていきます。

また、サプライチェーンの再構築の動きに対しては、当ユニットも国内外各拠点との間で緊密に連携のうえ、お客さまのニーズに応えていきます。

重点戦略

▌銀行・信託・証券・グループ会社を跨ぐ有機的なソリューションの提供

お客さまの経営戦略・成長戦略に基づく取り組みを最大限サポートするため、局面に応じた最適なソリューションをグループ一体で提供することをめざしていきます。銀行・信託・証券・グループ会社がそれぞれの強みをいかし、知見を提供することに加えて、これまで以上に連携を強化することで、お客さまに対しシームレスなソリューション提供ができるよう取り組んでいきます。

関連するサステナビリティ重点項目（マテリアリティ）

■ 産業発展とイノベーション　■ 環境配慮

グローバル運営体制の高度化とプロダクツ専門性の向上

お客さまのグローバル運営が加速する中、〈みずほ〉のソリューション提供についても、アジアを中心に国内外拠点間で緊密に連携し、グローバルベースでの運営体制の高度化をめざします。また、ソリューション提供のベースとなるインフラ基盤についても着実に整備を遂行し、安定的な運営に努めていきます。

例えばトランザクション分野では、事務面での対応力強化と合わせた、財務管理・為替管理等の提供機能の高度化をめざします。

また、各プロダクツ分野のプロフェッショナル人材の戦略的育成により、専門性強化にも継続的に取り組んでいきます。

関連するサステナビリティ重点項目（マテリアリティ）

■ 産業発展とイノベーション　■ 人材

新事業領域の拡大

多様化・複雑化するお客さまのニーズに対しては、社会の潮流変化を踏まえ、既存のラインアップに捉われないソリューションを生み出し、提供していく必要があります。

プロダクツに関する専門性に加えて、サステナビリティへの意識の高まりやデジタライゼーションの進展を踏まえた商品開発・高度化により、長期的視点でのビジネス領域拡大に取り組んでいきます。

関連するサステナビリティ重点項目（マテリアリティ）

■ 産業発展とイノベーション　■ 環境配慮　■ 健全な経済成長

インベストメントバンキング分野の主要実績

	2020年度実績
シンジケートローン※1	1位
日本公募債※2	1位
総合ABS主幹事※3	1位

※1. 金額ベース、ブックランナーベース
※2. 引受金額ベース（除く自行債）
※3. 金額ベース、Asset Backed Security（資産担保証券）

トランザクション分野の主要実績

	2020年度実績
キャッシュマネジメントサービス※4	Cash Management Survey 1位（5年連続）
カストディ※5	カストディサーベイ 1位（10年連続）

※4 Euromoney誌によるCMSランキング調査（日本市場）
※5 有価証券投資の際に、証券の保管、管理を行う業務
グローバルカストディアン誌によるカストディ銀行調査ランキング（日本市場）

TOPICS　**コロナ禍を踏まえたソリューション提供**

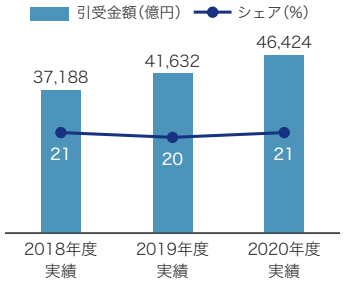
①企業の経営安定化に資する資金供給

新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動に大きな制約が生じる中、〈みずほ〉はお客さまの資金支援要請に適切に対応してきました。

お客さまの状況や取り巻く環境変化を踏まえつつ、シンジケートローンや社債等、様々な形での資金供給を行い、手元流動性の確保や事業構造転換等のニーズに対し迅速に対応してきました。

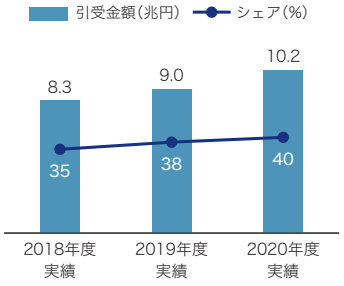
引き続きお客さまのニーズを機敏に捉えた取り組みを継続していきます。

■ 国内公募債総合



※ みずほ証券HP、みずほ証券2020年度決算資料より

■ シンジケートローン



※ みずほフィナンシャルグループ2020年度決算資料より

②株主総会のデジタル化支援

みずほ信託銀行は、スマートフォンを活用した株主優待申込サービス「スマート優待」を開発しました。

本サービスは、株主にとっての利便性向上に加え、発行会社にとっては郵送費用や集計費用が削減できるほか、デジタルギフトを採用することで、郵送費用の削減が図れます。

引き続き、株主関連サービスのデジタル化の推進および株主とのコミュニケーションツールの提供に取り組んでいきます。

リサーチ&コンサルティングユニット
Research & Consulting Unit

〈みずほ〉の価値創造のバリューチェーンの起点として、産業や経済・社会に関する深い知見とサステナビリティ・デジタル化等に関する高い専門性を発揮し、お客さまや社会に対する新たな価値の創造に貢献します。

リサーチ&コンサルティング
ユニット長
牛窪 恭彦

基本方針

顧客ニーズの構造変化に対応し、〈みずほ〉の価値創造のバリューチェーンの起点としての役割を果たすべく、非金融機能の深化・幅出しとグループ機能との融合により、サステナビリティ・デジタル化をはじめとした、お客さま・社会の課題解決に資する、高度かつ先進的な価値提供に取り組んでいきます。

【ビジネス構造の改革】

経済・社会・産業の変化の兆しをいち早く捉えた事業・リソースの最適化や、ウィズコロナ・アフターコロナの環境変化を踏まえたビジネスの変革を進めていきます。

【財務構造・経営基盤の改革】

ユニット内の一体運営を推進し、各種シナジー効果の一層の発揮や、重複業務の集約等を通じた業務効率化を進めるほか、「熱意と専門性」を軸とした新しい人事戦略の実行を通じた人材力の強化等に取り組んでいきます。

取り巻く環境と課題認識

コロナ禍を契機とした新たな価値観・行動様式の定着化やデジタル化の加速に加え、脱炭素・循環型社会に向けた企業の取り組み意識の高まり等、サステナビリティの潮流が急速に進展しています。経済・社会・産業の構造的変化が加速し、お客さまや社会の課題・ニーズの多様化・高度化が進む中、〈みずほ〉は、こうした動きをいち早く捉え、グループの金融機能・非金融機能を最大限に発揮することで、お客さまや社会に新たな価値を創造していくことをめざしています。

産業や経済・社会に関する深い知見と、サステナビリティ・デジタル化等に関する高い専門性を有する当ユニットは、これらに裏付けられたリサーチ情報の発信や、コンサルティングを通じたビジネス支援等にユニット一体で取り組むことで、〈みずほ〉の価値創造の起点となり、お客さまや社会の「知のパートナー」としての機能を強化していくことが求められています。

重点戦略

▌リサーチ&オリジネーション機能の高度化

〈みずほ〉の経営戦略の高度化やカンパニービジネスの拡大に向け、骨太で深掘りされた、明確な目的意識に基づくリサーチを実践することで、〈みずほ〉の収益力の増強とブランド・レピュテーションの向上に貢献します。

ユニット内における連携の進化を通じ、マクロ・セミマクロの融合深化によるリサーチ機能の強化に取り組むとともに、クロスセクターや新規ビジネス等、〈みずほ〉の経営やカンパニーが注力する領域において、リサーチをビジネスにつなげていくためのオリジネーション機能を強化していきます。

関連するサステナビリティ重点項目（マテリアリティ）

■ 産業発展とイノベーション　■ 健全な経済成長　■ 環境配慮

バリューチェーン型コンサルティングの推進

コンサルティングを起点に〈みずほ〉全体のビジネスを創出するバリューチェーン型コンサルティングを推進し、カンパニーのビジネス拡大に貢献していきます。

顧客ニーズの拡大が見込まれるサステナビリティトランスフォーメーション(SX)やデジタルトランスフォーメーション(DX)領域へのリソースシフトを進めるとともに、新たに発足したみずほリサーチ&テクノロジーズにおけるコンサルティング機能の融合を進めることで、対応領域の幅出しにも取り組んでいきます。

関連するサステナビリティ重点項目(マテリアリティ)

■ 少子高齢化と健康・長寿　■ 産業発展とイノベーション　■ 健全な経済成長　■ 環境配慮

ITデジタル活性化に向けた取り組みの強化

ユニットの有するデジタル知見を活用し、業務のデジタル化、事業のデータビジネス化、価値共創モデルの構築や事業のデザイン化等に取り組むことで、お客さまと〈みずほ〉のデジタルトランスフォーメーション(DX)を牽引していきます。

新たに発足したみずほリサーチ&テクノロジーズにおけるコンサルティング機能とIT機能の連携強化も進めていきます。

関連するサステナビリティ重点項目(マテリアリティ)

■ 産業発展とイノベーション

「MMOne」の進化

〈みずほ〉の知見を集約・活用した法人向け会員制サービスであるMIZUHO Membership One (MMOne)のサービスを対面・非対面の両面で高度化し、非金融を含めた高い付加価値を提供するプラットフォームへと進化させることで、中堅・中小企業を中心とした企業の成長ステージに応じた、広範なニーズ/課題解決に貢献していきます。

関連するサステナビリティ重点項目(マテリアリティ)

■ 産業発展とイノベーション

TOPICS　気候変動問題に関するリサーチ情報の発信について

世界的に関心が高まっている気候変動問題について、ユニット横断で幅広い部署が参画するプロジェクトを組成し、「気候変動問題の本質と行方」と題する骨太のレポートを2本発刊しました。

レポートでは、気候変動問題の本質や企業活動への影響等を概観したうえで、海外における政治、産業界、金融、個人の動向、欧州・米国・中国の気候変動政策の動向等を紹介し、日本に求められる対応を考察しています。

TOPICS　「MaaS」の社会実装に向けた取り組み支援について

次世代のモビリティ(移動)サービスである「MaaS (Mobility as a Service)」は、欧州各地をはじめとして世界中で拡大し、日本でも検討が本格化しています。

当ユニットでは、産業に関するリサーチ機能とデジタル・経営に関するコンサルティング機能を結集し、新しいサービスの社会実装に向けた政策立案やビジネス創出の支援に取り組んでいます。

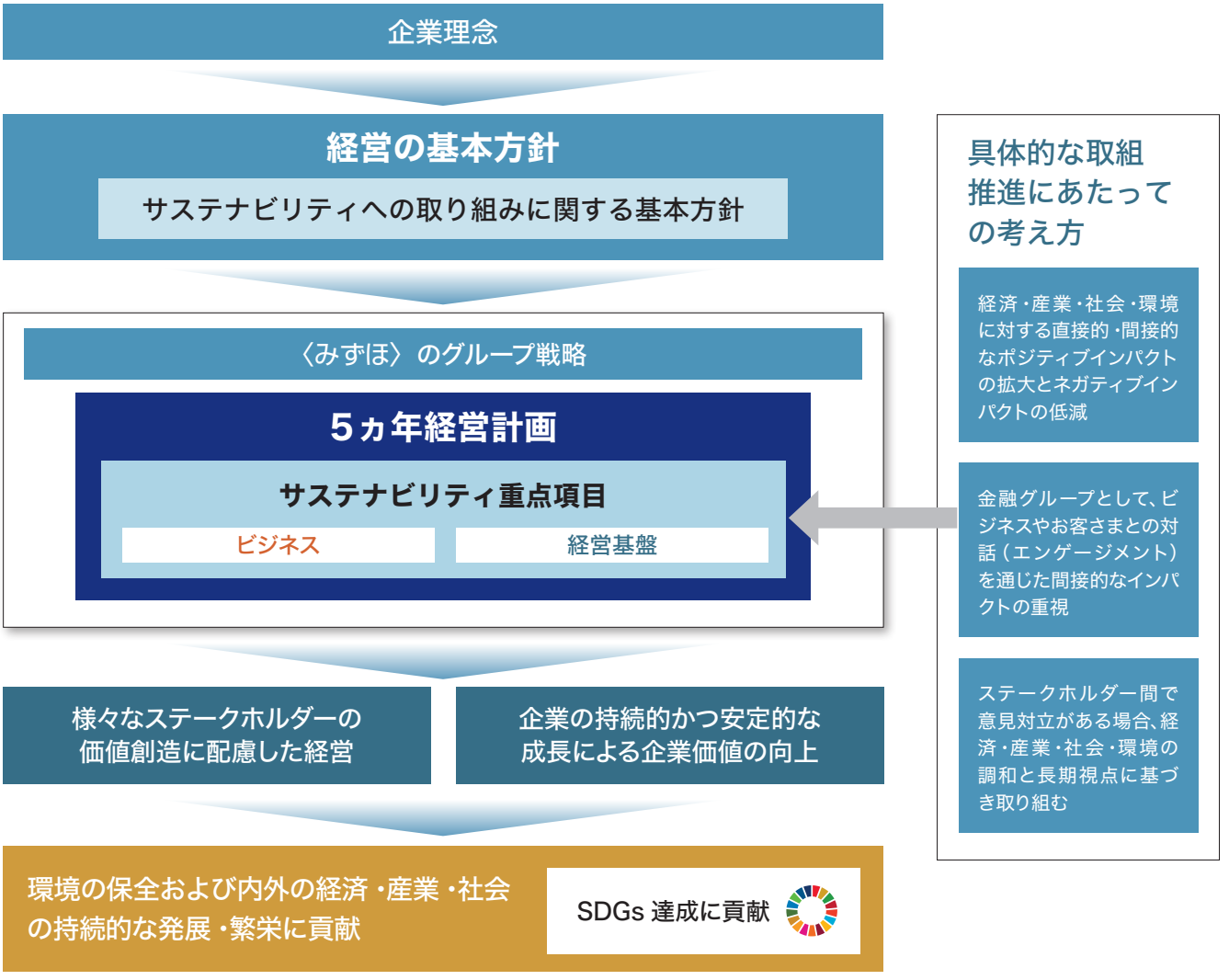
サステナビリティ

〈みずほ〉は、サステナビリティへの取り組みを進めることで、様々なステークホルダーの価値創造に配慮した経営と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、SDGs達成に貢献していくことをめざしています。

〈みずほ〉におけるサステナビリティの定義や基本的考え方・推進方法等を定めた「サステナビリティへの取り組みに関する基本方針」や、「サステナビリティ重点項目」を踏まえ、グループ全体で戦略と一体的にサステナビリティへの取り組みを推進しています。

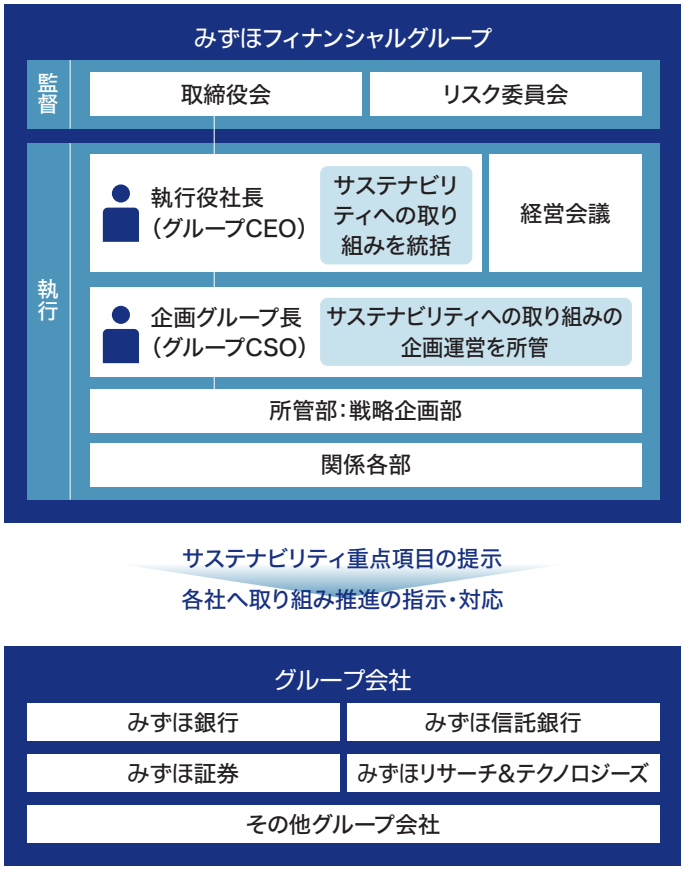
2020年度は、足元の社会環境の変化、〈みずほ〉の戦略・取組状況、およびステークホルダーからの評価・期待を踏まえて、執行・監督で議論を重ね、機会・リスクの両面から、気候変動対応、バリューチェーンにおける環境・社会リスク、およびサステナブルビジネスに係るサステナビリティアクションを強化しました。

〈みずほ〉における「サステナビリティ」	〈みずほ〉の持続的かつ安定的な成長、ならびにそれを通じた環境の保全および内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄



サステナビリティ推進体制

持株会社であるみずほフィナンシャルグループが、グループのサステナビリティへの取り組みを統一的に推進しています。



ガバナンス

サステナビリティに関する各種重要事項や取り組み状況については、経営会議で審議・報告しています。また、リスク委員会(取締役会の諮問機関として取締役会に助言)や取締役会において監督を行う態勢としています。サステナビリティの経験・専門性を有する社外取締役・委員との活発な議論が行われています。

取締役会での決議・報告内容(2020年度)

決議	「環境方針」の改定
	サステナビリティ重点項目・目標
報告	サステナビリティへの取り組み状況
	TCFD提言への対応状況
	責任ある投融資等の管理態勢の見直し

監督での議論状況(社外取締役・委員からの意見)

- サステナビリティ取り組み強化は望ましい方向。国内外の動向のバランスを取った舵取りが必要
- グループの方針を示す段階を超えて、今後は進捗を目に見える形で示していくことが必要
- 取り組み状況の社内役職員への理解浸透が重要

表彰

環境省による第2回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」において
みずほフィナンシャルグループが間接金融部門で最高評価の金賞(環境大臣賞)、
みずほ証券が金融サービス部門で銅賞を受賞。

ESGインデックス組入状況 (2021年6月現在)

Member of Dow Jones Sustainability Indices
Powered by the S&P Global CSA

2020 MSCI ESG Leaders Indexes Constituent

FTSE4Good

STOXX ESG Leaders Indices

EURONEXT vigeo eiris INDICES WORLD 120

Bloomberg Gender Equality Index 2021

GPIF選定 ESGインデックス

総合型指数

FTSE Blossom Japan

テーマ型指数

MSCI 2020 Constituent MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数

サステナビリティ　―バリューチェーンにおける環境・社会リスクへの対応強化―

責任ある投融資

従来より、〈みずほ〉は、ステークホルダーからの期待・目線を踏まえ、投融資を通じた環境・社会に対するネガティブなインパクトを回避・低減するため「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」を制定しています。2021年3月、気候変動・生物多様性・人権課題への対応強化の観点から本取組方針を改定し、取り組みを強化しました。

責任ある投融資等の概観

資金提供・資金調達支援業務等

みずほフィナンシャルグループ（持株会社）

- 環境・社会に配慮した投融資の取組方針を制定

みずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券・米州みずほ

- 環境・社会に配慮した投融資の取組方針の運用

大規模な開発プロジェクト関連融資

みずほ銀行
エクエーター原則※の採択と適用

※ 大規模開発プロジェクト融資における環境・社会リスクを特定・評価・管理するための金融業界基準

投資（アセットマネジメント）

みずほ信託銀行

- 資産運用業務における「責任ある投資」への取組方針の制定と運用
- 《日本版スチュワードシップ・コード》への取組方針の制定と運用

アセットマネジメントOne

- ESG投資への取組方針の制定と運用
- 《日本版スチュワードシップ・コード》への取組方針の制定と運用

環境・社会に配慮した投融資の取組方針の概要

認識すべきリスクを踏まえ、リスクの低減・回避に向け取引先の対応状況を確認する等、各々の業務特性を踏まえた対応を実施のうえ、取引を判断

セクター横断	禁止	■ ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業 ■ ユネスコ指定世界遺産へ負の影響を与える事業 ■ ワシントン条約に違反する事業 ■ 児童労働・強制労働を行っている事業					
	留意	■ 先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業 ■ 非自発的住民移転につながる土地収用を伴う事業					
特定セクター	兵器	移行リスクセクター			大規模水力発電	大規模農園	パームオイル木材・紙パルプ
		石炭火力発電	石炭採掘	石油・ガス			

環境・社会に配慮した投融資の取組方針の運用

定期的なエンゲージメント	● 移行リスクセクター・特定セクターの取引先に対し、エンゲージメント（建設的な対話）を年に1回以上実施
ガバナンス	● 外部環境変化と運用結果を踏まえ、執行・監督※で定期的にレビューし、方針の見直しと運営の高度化を実施
教育・研修	● 適切なリスク管理のため役職員に教育研修を実施
ステークホルダー・コミュニケーション	● 多様なステークホルダーとのエンゲージメントを重視

2020年度 エンゲージメント実績

約900社

- **環境・社会リスクの対応状況を確認**
- **移行リスクセクターとは、気候変動リスクへの対応について対話**

※ 執行：経営会議・リスク管理委員会、監督：取締役会・リスク委員会

「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」に基づく石炭火力発電所向け与信残高削減目標

見直し

2030年度までに2019年度比50%に削減し、2040年度までに残高0とする

移行リスクセクターに対する取組方針の概要 新設

対象	石炭火力発電、石油火力発電、ガス火力発電、石炭鉱業、石油・ガスを主たる事業とする企業
取組方針	● 移行リスクへの対応が進展するようエンゲージメントを実施 ● 一定期間を経過しても、移行リスクへの対応に進捗がない取引先への投融資等は、慎重に取引判断 ● これらの取り組みにあたっては、パリ協定と整合的な各国のエネルギー政策における役割等も考慮

特定セクターに対する取組方針の概要

※ 下線部分を2021年3月に改定

セクター	取組方針
兵器	● 戦争・紛争における殺傷・破壊を目的とする兵器の製造を資金使途とする投融資等は回避 ● クラスター弾、対人地雷、生物化学兵器を製造する企業に対する投融資等は行わない
石炭火力発電	● 石炭火力発電所の新規建設を資金使途とする投融資等を行わない※1 ● ただし、当該国のエネルギー安定供給に必要不可欠であり、かつ、温室効果ガスの削減を実現するリプレースメント案件については慎重に検討のうえ、対応する可能性がある ● エネルギー転換に向けた革新的、クリーンで効率的な次世代技術の発展等、脱炭素社会への移行に向けた取り組みについては引き続き支援
石炭採掘（一般炭）	● 環境に及ぼす影響および労働安全衛生等に十分に注意を払い、取引を判断 ● 新規の炭鉱採掘（一般炭）を資金使途とする投融資等は行わない ● 既存の炭鉱採掘（一般炭）を資金使途とする案件は、パリ協定と整合的な方針を表明している国のエネルギー安定供給に資する案件に限り、慎重に検討のうえ、対応する可能性がある
石油・ガス	● 環境に及ぼす影響および先住民族や地域社会とのトラブル等に十分に注意を払い、取引を判断 ● 北極圏での石油・ガス採掘事業、オイルサンド、シェールオイル・ガス事業を資金使途とする投融資等では、適切な環境・社会リスク評価を実施
大規模水力発電 新設	● 環境に及ぼす影響および先住民族や地域社会とのトラブル等に十分に注意を払い、取引を判断 ● Hydropower Sustainability Assessment Protocol に基づく環境・社会アセスメントを推奨
大規模農園 新設	● 環境や社会的課題への対応状況に十分に注意を払い、取引を判断 ● NDPE方針※2の策定や、地域住民等へのFPIC※3の尊重を要請
パームオイル 木材・紙パルプ	● 国際認証取得状況や、先住民族や地域社会とのトラブルの有無等に十分注意を払い、取引を判断 ● パームオイルセクターに対しては、すべての農園におけるRSPO※4認証取得を要請。ただし、RSPO認証の取得予定がない場合は、RSPO認証と同水準の対応と、対応状況の定期的な報告を求める ● NDPE方針※2の策定や、地域住民等へのFPIC※3の尊重を要請

※1. 今回の改定により、「支援意思表明済み案件は除く」を削除。石炭火力発電所の新規建設には、既存発電所の拡張を含む
※2. NDPE方針：「森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ」（No Deforestation, No Peat and No Exploitation）等の環境・人権への配慮を定めた方針
※3. FPIC：「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意」（Free, Prior and Informed Consent）
※4. RSPO：持続可能なパーム油のための円卓会議（Roundtable on Sustainable Palm Oil）

責任ある調達

調達に関する取組方針の新規制定

環境配慮・人権尊重・コンプライアンス・情報管理の観点から、調達に関する〈みずほ〉の基本的考え方と、サプライヤーに対する期待事項を明確化し、責任ある調達を強化しています。

主要なサプライヤーに対して

〈みずほ〉の主要なサプライヤーに対し、本取組方針を説明し、事業活動におけるESGの取り組みを促すことで、サプライヤーとともに、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

サステナビリティ　— サステナブルビジネス推進強化 —

サステナビリティを軸とするビジネスの推進

サステナビリティに向けた流れは不可逆的な構造変化であり、サステナビリティへの取り組みは、〈みずほ〉のお客さまにとっても重要な経営課題です。〈みずほ〉は、エンゲージメント（建設的な対話）を積極的に行うことで、お客さまの課題やニーズを深く理解し、気候変動対策、脱炭素社会への移行をはじめとする、お客さまのサステナビリティ戦略の立案や推進をサポートしています。

〈みずほ〉は、取り組みの一層強化に向けて、推進体制を強化するとともに、多様化するお客さまニーズに応えるため、金融・非金融両面からソリューションの開発・提供に取り組んでいます。

〈みずほ〉は、お客さまの持続的成長を支援することで、中長期的なビジネス機会増加と企業価値向上につなげていきます。

お客さまのサステナビリティへの対応をグループ一体でサポート

顧客セグメント特性・ニーズに応じたサステナブルビジネスを推進

個人

ライフデザインのパートナーとして、お客さまの多様なニーズに対応

- 将来に備えた資産形成支援
- 少子高齢社会に対応したサービス拡充
- ライフスタイルの多様化に応じた利便性の高いサービス

中堅・中小企業

事業構造改革・成長戦略に係る戦略的パートナーとして、お客さまのサステナビリティ推進に伴走

- SDGs対応支援
- 事業承継支援
- イノベーション企業支援
- グローバル企業のサプライヤーとしての環境対応促進サポート
- 地域に根差した再生可能エネルギー導入の促進

大企業

お客さまの事業展開をグローバルに支える戦略的パートナーとして、脱炭素社会をはじめとする産業構造変化にともに取り組む

- C-Suiteエンゲージメント等を通じて、サステナビリティ戦略、長期経営計画策定をサポート
- 脱炭素をはじめとするサステナビリティ戦略の実現に必要なファイナンス・ソリューションの提供
- 地域特性に合わせて、グローバルにお客さまのニーズに対応

顧客ニーズに対し、グループ横断でサステナビリティソリューションを開発・提供

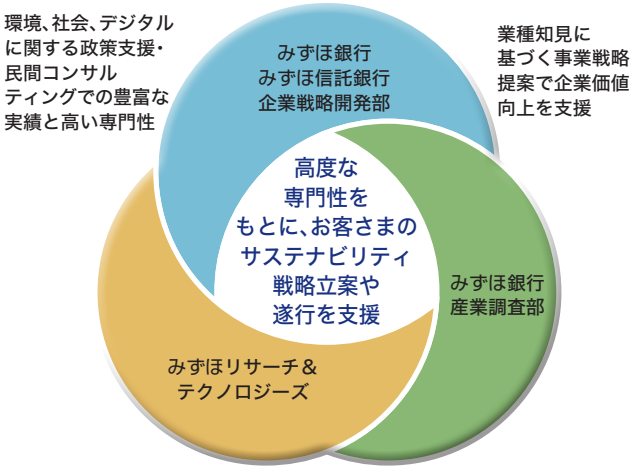
金融　　非金融

■ 〈みずほ〉のサステナブルビジネスネットワーク

お客さまの中長期的なサステナビリティ戦略をサポート

■ 産業知見×SDGs/ESGコンサルティングを強みに金融・非金融両面から企業価値向上をサポート

〈みずほ〉は、産業や経済・社会に関する深い知見とサステナビリティに関する高い専門性を基に、お客さまのサステナビリティ戦略の立案と推進をサポートしています。



事例 サステナビリティを軸とした事業ポートフォリオ見直し支援

- 新たな判断軸としてサステナビリティ軸を追加した戦略検討
- 上流のディスカッションから下流のコンサルティング、金融ビジネスまで、伴走型でお客さまを支援

		従来の判断軸	
		コア事業	ノンコア事業
サステナビリティ軸	貢献	強化・維持	注力（コア事業化）
	非貢献	事業転換（貢献化）	脱力・売却

■ 脱炭素社会に向けたお客さまのトランジション支援を強化

グローバルな課題である気候変動については、政府をはじめ各企業も喫緊の対応が求められています。〈みずほ〉は、脱炭素社会実現に向け、脱炭素化・低炭素化を推進する企業の移行（トランジション）を支援しています。

事例 本邦初のトランジション・ローン組成

2021年3月、〈みずほ〉は、川崎汽船が次世代型環境対応LNG燃料自動車専用船の建造資金を調達するにあたり、トランジション・ローンによりサポートしました。このトランジション・ローンは、クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック（ICMA）、グリーンローン原則（LMA）に準拠したものとして、本邦初です。

（写真提供：川崎汽船）

案件担当者の声

■トランジション・ローンを提案した理由

トランジション・ローンは、脱炭素社会の実現に向けて、長期的な戦略にのっとり、温室効果ガス削減の取り組みを行っている企業に対し、その取り組みを支援することを目的としたファイナンス商品です。

川崎汽船は脱炭素化に向け、国際海事機関(IMO)が定めた国際目標を上回る高い目標を掲げ、その達成に向けてイノベーションに果敢に挑戦しています。

その先進的かつ野心的な環境への取り組みを、〈みずほ〉がメインバンクとしてファイナンス面から支援するため、トランジション・ローン組成の可能性を検討し、提案に至りました。

川崎汽船からの声

■トランジション・ローンを活用した理由

当社は海運会社として海の豊かさの保全をはじめ、ESGの視点から、サステナビリティを経営に組み込み、積極的に推進しています。

今回〈みずほ〉の提案を受け、トランジション・ローンは、当社の気候変動・環境保全に向けたコミットメントに対し、ステークホルダーから幅広い信頼と評価をいただく機会と捉え、活用に至りました。

■金融機関とのエンゲージメントの意義

金融機関は、当社がサステナビリティ経営を一層高度化し、そのために必要な資金調達を行う上で、重要なビジネスパートナーです。

脱炭素社会への移行に向け、当社のめざす方向性を共有し、信頼とサポートをいただくことは、当社のサステナビリティ戦略の進化と、中長期的な企業価値向上につながるものと考えています。

サステナビリティソリューション

〈みずほ〉は、多様化するお客さまのSDGs/ESGに関するニーズに応え、金融・非金融両面から、積極的にソリューションを開発・提供しています。

サステナビリティ重点項目	非金融	サステナビリティソリューション	金融
少子高齢化と健康・長寿	■ 総合資産コンサルティング	■ ESG運用商品 ■ 高齢社会に対応した各種信託商品 ■ その他、中長期資産形成に向けた各種資産運用商品	
産業発展とイノベーション	■ 事業承継コンサルティング ■ ビジネスマッチング・Pitchイベント※開催 ■ SDGsオープンイノベーションプラットフォーム	■ 各種事業承継ソリューション（ファイナンス等） ■ SDGs推進サポートファイナンス	■ ESG投資 ■ イノベーション企業向けファイナンス
健全な経済成長	■ キャッシュレス化支援 ■ ESGに沿った不動産開発支援/不動産仲介	■ Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス ■ サステナビリティ・リンク・ボンド/ローン	■ ソーシャルボンド/ローン ■ インフラ向けファイナンス ■ インパクト投融資 ■ サステナビリティボンド/ローン
環境配慮	■ SDGs/ESGコンサルティング ・事業構造転換支援 ・気候変動の対応支援	■ トランジション・ファイナンス ■ Mizuho Eco Finance	■ グリーンボンド/ローン ■ 再生可能エネルギー向けファイナンス

※ Pitchイベント：オープンイノベーションに向けて、スタートアップ企業がアイデアや技術を他社にプレゼンテーションするイベント

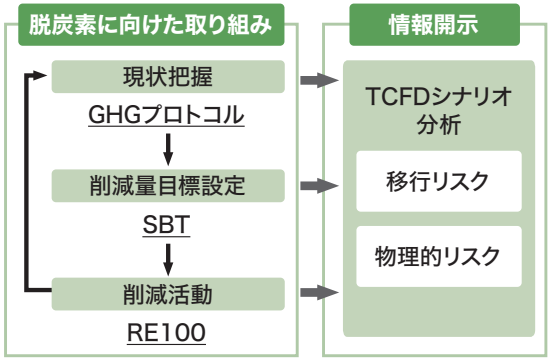
■ 主要な実績・取り組み

SDGs/ESGコンサルティング

環境・社会関連を中心にお客さまのSDGs／ESG課題解決を支援しています。

2020年度 約440件※

<気候変動関連コンサルティングのスコープ（イメージ）>



※ 集計定義：2020年度みずほリサーチ&テクノロジーズ新規対応案件

少子高齢化への対応

人生100年時代におけるライフデザインのパートナーとして、お客さまのニーズに対応しています。

主な商品

■ ご高齢のお客さまのニーズに合わせた「選べる安心信託」
■ 認知症になっても自分らしく暮らせる社会のための「認知症サポート信託」
■ 大切な情報の管理・承継をサポートするプライベートデータ信託「未来への手紙」

ESG運用商品の提供

事例

公募投信でESG運用商品を提供しています。2020年7月に、既存の「未来の世界」シリーズの運用哲学・投資プロセスをベースに、ESG評価をより積極的に反映させた「未来の世界（ESG）」を新たに設定しました。

サステナブルファイナンス・環境ファイナンス実績

環境保全やSDGs達成に向けた資金の流れを作るため、サステナブルファイナンス・環境ファイナンスの長期目標を設定し、資金供給に積極的に取り組んでいます。再生可能エネルギーをはじめとする環境事業に加え、社会事業へのファイナンスや、ESG運用プロダクツの提供等、幅広い取り組みを行っています。

長期目標

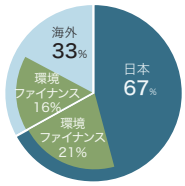
2019年度～2030年度 累計**25**兆円

（うち環境12兆円）

2019年度～2020年度累計実績

累計**7.1**兆円

（うち環境ファイナンス2.6兆円）



サステナブルファイナンス・環境ファイナンスの定義

関連する主なサステナビリティ重点項目	● 環境配慮 ● 健全な経済成長 ● 産業発展とイノベーション
対象ファイナンス	● 環境・社会事業を資金使途とするファイナンス ● ESGやSDGsへの対応について考慮・評価、または、条件とする等ESG/SDGsを支援・促進するファイナンス等
対象業務	● 融資、引受、投資、運用

2019年度～2020年度累計実績内訳

ファイナンスの種類	兆円
再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンス（融資）	0.7
グリーンボンド（引受）	0.9
Mizuho Eco Finance（融資）	0.6
その他環境ファイナンス（融資・投資）	0.5
環境ファイナンス（合計）	2.6
インフラ向けプロジェクトファイナンス（融資）	0.6
ソーシャル／サステナビリティボンド（引受）	0.9
ESG・SDGs投資プロダクツ運用の純増額（運用）	1.8
その他サステナブルファイナンス（投資・融資）	1.3
サステナブルファイナンス（合計）	7.1

サステナブルファイナンスリーグテーブル※1

サステナブルファイナンス（ローン）	グローバル2位※2
公募SDGs債	国内1位※3

※1. 2020年4月～2021年3月リーグテーブル実績
※2. （出所）Refinitiv
※3. （出所）キャピタル・アイ

サステナビリティ・リンク・ボンド/ローン

借入条件が借手のサステナビリティ目標達成に連動するサステナビリティ・リンク・ボンド/ローンの提供を通じ、お客さまのサステナビリティ戦略をサポートしています。〈みずほ〉は本邦初のサステナビリティ・リンク・ボンド（SLB）を組成した他、サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）を国内外で提供しています。

事例

- 温室効果ガス削減に加え、水産資源の保護に着目したSLLを組成
- 水産資源の調達に関わるトレーサビリティ管理の強化をKPIに包含

SDGs推進サポートファイナンス

中堅・中小企業のSDGsの取り組みをサポートしています。

1. SDGsの取り組みの重要性をディスカッション
2. お客さまの取り組み状況を見える化
3. SDGs取り組みの目標設定・施策立案をサポート
4. ファイナンス提供、目標実現を支援

≪SDGs対応度_簡易診断≫

取り組み目標を宣言

（お客さま）

再生可能エネルギー向けファイナンス

再生可能エネルギーの導入促進に向けて、大規模プロジェクトから地域に根差したものまで、幅広く積極的にファイナンスを行っています。2019年度～2020年度の組成額は、プロジェクトファイナンスが約7,000億円、ABL（アセット・ベースト・レンディング）のファイナンス手法による融資が約1,600億円でした。

サステナビリティ　— 気候変動への対応 —

〈みずほ〉は2017年にTCFD提言の趣旨に賛同し、気候変動が金融市場の安定にも影響を及ぼしうる最も重要なグローバル課題の1つであるとの認識のもと、気候変動への対応を経営戦略における重要課題として位置づけ、経営会議、リスク委員会、取締役会等で議論を重ね、様々な取り組みを強化してきました。2020年度の主な進捗は以下の通りです。

TCFD提言に対する2020年度の主な進捗

ガバナンス	・TCFD提言への対応状況や課題について経営会議で議論後、リスク委員会・取締役会に報告 ・環境方針を改定し、パリ協定の目標と整合するポートフォリオへの転換を明確化
戦略	・シナリオ分析結果の活用と分析対象範囲を拡大 ・エンゲージメントを起点に金融・非金融両面でソリューションを積極的に開発・提供 ・サステナブルビジネス推進体制を強化
リスク管理	・エマージングリスクとしてモニタリングを実施。2021年度からは「トップリスク」に選定しモニタリング強化 ・「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」を改定 ・移行リスクへの対応強化（エンゲージメントの拡大・炭素関連セクターのリスクコントロールの高度化等）
指標・目標	・当社グループのGHG排出削減の中長期目標を新規設定 ・石炭火力発電所向け与信残高削減目標の見直し ・発電事業向けプロジェクトファイナンスを通じたGHG排出量（Scope3）の試算

ガバナンス　「環境方針」を改定し、パリ協定の目標と整合するポートフォリオへの転換を明確化

当社は2020年4月に「環境方針」を制定し、気候変動を含む環境への取り組みの機軸となる課題認識や具体的な行動、脱炭素社会の実現に向けた気候変動への取組姿勢を明確化し、グループ会社においても同様の方針を定め、一体で取り組みを実践してきました。

2021年4月には、環境方針を改定し、2050年の脱炭素社会（温室効果ガス排出ネットゼロ）への貢献、パリ協定の目的の支持、パリ協定の目標と整合するポートフォリオへの転換について明確化しました。

※ 下線は2021年4月改定箇所

■気候変動への取り組み姿勢

〈みずほ〉は、気候変動が環境・社会、人々の生活・企業活動にとっての脅威であり、金融市場の安定にも影響を及ぼしうる最も重要なグローバル課題の1つであると認識しています。

一方で、脱炭素社会への移行に必要な、再生可能エネルギー事業をはじめとする気候変動の緩和・適応に資する事業やイノベーションは、〈みずほ〉にとって、新たな事業機会をもたらすものであると考えています。

〈みずほ〉は、パリ協定の「気候変動の脅威に対する世界全体での対応を強化する」という目的を支持しています。

以上を踏まえ、〈みずほ〉は、「気候変動への対応」を経営戦略における重要課題として位置づけ、2050年の脱炭素社会（温室効果ガス排出ネットゼロ）の実現や気候変動に対して強靭な社会の構築に向けて、総合金融グループとしての役割を積極的に果たすため、以下の取り組みを行います。

- パリ協定における世界全体の平均気温上昇を抑制する目標達成に向けた資金の流れをつくり、同目標に整合したファイナンスポートフォリオへと段階的に転換を図っていきます。
- お客さまごとの課題やニーズに応じ、中長期を見据えて、気候変動対策、脱炭素社会への移行を支援していくため、エンゲージメント（建設的な対話）を積極的に行います。
- お客さまの気候変動対策、脱炭素への移行を支援するための金融商品・サービスを積極的に開発・提供します。
- 気候関連財務情報開示の重要性を認識し、TCFD提言のフレームワークを活用し、成長機会の取り込みやリスク管理を強化するとともに、進捗状況について透明性ある情報開示を行います。

戦略　サステナブルビジネス推進強化　▶ P55

リスク管理　移行リスクへの対応強化

エンゲージメントの拡大

2019年度に実施したシナリオ分析の結果も踏まえて、2020年度より、気候変動対応に関するお客さまとの建設的な対話（エンゲージメント）を強化しています。お客さまごとの課題やニーズを深く理解しソリューションを提供することで、ビジネス機会の捕捉とリスク管理の強化につなげています。

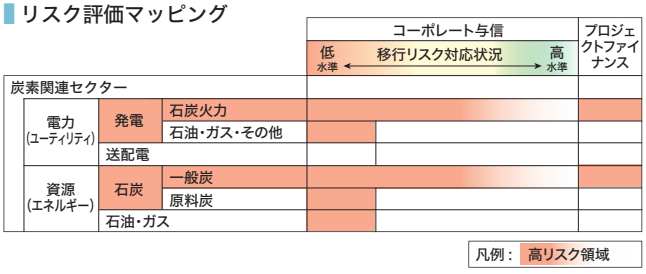
責任ある投融資の観点からの取引先エンゲージメント状況

	2019年度	2020年度
エンゲージメント実施社数	約530社	約900社
対象先	「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」の対象セクターの与信先（石油・ガス、石炭火力発電、石炭採掘、パームオイル、木材・紙パルプ等）	
うち深度あるエンゲージメント実施社数	約30社	約70社
対話内容	・対象セクター毎に認識すべき環境・社会リスクに対する取組状況 ・ESGや気候変動に対するリスクと機会の認識 ・移行リスクの認識・対応計画（事業構造転換戦略等） ・CO_2排出量実績・中長期的削減計画 ・再生可能エネルギー事業やCO_2排出量削減に向けた技術開発等に関する資金調達計画　等	

炭素関連セクターにおけるリスク評価

従来〈みずほ〉では、TCFD提言における開示推奨項目である、炭素関連セクターへの信用エクスポージャー（Exp）集中度を把握・開示していました。今般、お客さまが属するセクター、移行リスクへの対応状況の2軸によりリスクを評価し、高リスク領域（下図）を特定しました。（モニタリング指標として今後管理）

リスク評価マッピング



（炭素関連セクターへのExp12.8兆円・総額に占める集中度5.5%、うち高リスク領域のExp1.8兆円（いずれも2021年3月末時点））

高リスク領域への対応方針

お客さまの移行リスクへの有効な対応戦略の策定と実践状況の開示や、より低リスクのセクターへの事業構造転換が、速やかに図られるようサポートする等、より一層のエンゲージメントに取り組みます。一定の時間軸をおいてもなおエンゲージメントの効果が認められない場合には取引を慎重に検討します。これらを通じてリスクコントロールを強化し、中長期的に高リスク領域のExpを削減していきます。

指標・目標　指標・目標の新規設定、Scope3への対応

気候変動に関する指標・目標

- **当社グループ[※1]の国内外の温室効果ガス排出量（Scope1・2）[※2]目標を新たに設定**
  - 2030年度までに2019年度比35%削減
  - 2050年度に向けてカーボンニュートラルをめざす
- **石炭火力発電所向け与信残高削減目標の見直し**
  - 2030年度までに2019年度比50%に削減し、2040年度までに残高ゼロとする

Scope3[※3]（投融資を通じたGHG排出量）の計測・管理

- **Scope3計測の第一歩として、金融版SBTガイダンス・PCAF Standardを踏まえ、発電事業向けプロジェクトファイナンスを通じたGHG排出原単位を試算**
- **2022年度末までにScope3の中長期目標を設定。計測対象を順次拡大予定**
- **金融機関の投融資を通じた間接的な温室効果ガス排出量の算定基準を策定する国際的なイニシアティブであるPCAFに、日本の金融機関として初めて加盟(2021年7月)**

※1. 対象：グループ8社（みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ&テクノロジーズ、アセットマネジメントOne、みずほプライベートウェルスマネジメント、米州みずほ）
※2. Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼等）　Scope2：他者から供給された電気等の使用に伴う温室効果ガスの間接排出
※3. Scope3：事業者の活動に関連する他社の排出

TCFD提言への〈みずほ〉の対応状況

TCFD提言では、気候変動関連のリスクおよび機会に関する「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標・目標」について開示することを推奨しています。〈みずほ〉の対応状況は以下の通りです。

ガバナンス	気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する

- 脱炭素社会の実現に向けた気候変動への取組姿勢を明確化した「環境方針」を取締役会で決議・制定。2021年4月に「環境方針」を改定し、2050年の脱炭素社会（温室効果ガス排出ネットゼロ）への貢献、パリ協定の目的の支持、パリ協定の目標と整合するポートフォリオへの段階的な転換について明確化
- 「環境方針」に基づき、経営での議論、リスク委員会の助言を踏まえ、取締役会監督のもと、TCFD提言への対応状況を含む環境への取り組み進捗等を評価
- 経営会議・取締役会での議論を経て、5ヵ年経営計画において、気候変動への対応を含む「サステナビリティ重点項目」を特定し、戦略と一体的にサステナビリティへの取り組みを推進

戦略	気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要（マテリアル）な場合は、開示する

- 気候関連のリスクと機会、事業活動への影響を以下のとおり認識。脱炭素社会への移行に向け、エンゲージメントを起点として、サステナブルビジネスをグループ一体で推進する体制を更に強化。国際的な関心・動向等も踏まえ適切にリスクを管理

■ 機会認識

– お客さまとのエンゲージメントを起点に、脱炭素社会への移行（トランジション）や気候変動対応を支援するビジネス機会の拡大
  ・サステナブルファイナンス・トランジションファイナンス・環境ファイナンス提供
  ・お客さまの多様なニーズに応じた金融・非金融両面でのソリューション提供
– 気候変動対応強化と積極的な開示による社会的評価の向上

■ リスク認識

– 移行リスクとして、炭素税・燃費規制等の政策強化や技術転換の遅れにより影響を受ける投融資先に対する信用リスクや、化石燃料等へのファイナンスに対するレピュテーション悪化によるオペレーショナルリスク等を想定
– 物理的リスクとして、急性リスク：異常気象による当社資産の損傷に伴うオペレーショナルリスクおよび顧客資産の毀損、慢性リスク：感染症・熱中症の増加等に起因するマクロ経済悪化による信用リスク等を想定

■ シナリオ分析

– 移行リスク

シナリオ	IEA（国際エネルギー機関）のWorld Energy Outlook 2020のSDS※1シナリオ/STEPS※2シナリオ
分析方法	シナリオ下のパラメーター変化を基に取引先企業の業績影響予想を作成し〈みずほ〉の与信コスト変化を分析。現状の事業構造を転換しないStaticシナリオと、事業構造転換を行うDynamicシナリオを用いて、企業の移行リスクへの対応状況に応じて適用シナリオを決定
対象セクター	「電力ユーティリティ」「石油・ガス、石炭」セクター（国内・海外）、「自動車」セクター（国内・海外）
対象時期	2050年（IEAのシナリオは2040年までの公表ながら、2050年まで推計）
与信コスト	分析対象セクターにおける増加額は、2050年までの累計で約6,200億円（2021年3月末基準）
示唆・必要なアクション	脱炭素社会への移行に向け、中長期を見据えて事業構造転換を進めることの重要性を確認。取引先とのエンゲージメントをより一層強化し、取引先のニーズや課題を深く理解することで、ビジネス機会の捕捉とリスク管理強化につなげていく

– 物理的リスク

リスクの種類	急性リスク	慢性リスク
シナリオ	IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の RCP8.5 シナリオ（4℃シナリオ）、RCP2.6 シナリオ（2℃シナリオ）	
分析方法	台風・豪雨による風水災に伴う建物損傷率を算出し、国内の担保不動産（建物）の損傷に起因した与信コストへの直接影響（担保価値影響）と間接影響（事業停滞影響）を分析	感染症・熱中症の増加、および熱中症予防策として屋外労働者の労働時間が減少した場合のマクロ経済の変化が与信コストにもたらす影響を分析
分析対象	国内のみ、事業停滞影響は本社所在地ベース（中堅・中小企業が対象）	国内のみ
与信コスト	担保価値影響：限定的 事業停滞影響：2050年時点で最大520億円程度	2100年までの累計で最大40億円程度
示唆	物理的リスクは当社期間損益に比して過大ではない	

※1. SDS（Sustainable Development Scenario）：クリーンエネルギー政策と投資が増加し、エネルギーシステムは、パリ協定を含む、持続可能なエネルギー目標、エネルギーアクセスと大気汚染に関する目標を達成するシナリオ　※2. STEPS（Stated Policies Scenario）：現在公表されている各国の政策が実施されると想定したシナリオ

下線は統合報告書 ディスクロージャー誌 2020（2020年7月発行）開示以降に強化した取り組み

リスク管理	組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするのかを開示する

■ **気候変動リスクの特定、総合リスク管理への統合**

– 気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクを認識し、信用リスク管理やオペレーショナルリスク管理等の総合リスク管理の枠組みで対応する態勢を構築

■ **トップリスク運営**

– 当グループに重大な影響を及ぼすリスクを経営で認識する「トップリスク運営」において、「気候変動リスクにかかる社会変革の急激な進展」をトップリスクとして選定。モニタリングすべき関連指標、リスクコントロール策を特定の上、対応状況は取締役会等での報告を実施

■ **移行リスクへの対応強化**

– 2019年度のシナリオ分析結果も踏まえ、お客さまとのエンゲージメントを強化（責任ある投融資の観点において約900社、うち大口与信先等の約70社には深度あるエンゲージメント実施）

– 炭素関連セクターにおけるリスクコントロール強化、環境・社会に配慮した投融資の取組方針の見直し（気候変動・生物多様性・人権の観点の対応を強化）

指標・目標	その情報が重要（マテリアル）な場合、気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される測定基準（指標）とターゲットを開示する

■ **目標**

– サステナブルファイナンス・環境ファイナンス目標
　2019年度～2030年度累計25兆円（うち環境ファイナンス12兆円）

– 環境・社会に配慮した投融資の取組方針に基づく石炭火力発電所向け与信残高削減目標
　2030年度までに2019年度対比50%に削減し、2040年度までに残高ゼロ

– 当社グループの環境負荷低減目標
　グループ8社の国内外の温室効果ガス排出量（Scope1、2）を2030年度までに2019年度比35%削減し、2050年度に向けてカーボンニュートラルを目指す

■ **モニタリング指標**

– Scope1・Scope2：CO_2排出量とエネルギー使用量

– Scope3：出張由来のCO_2排出量、新規の大規模発電プロジェクトに関する環境負荷（CO_2排出寄与量）

– 新規の大規模発電プロジェクトに関する環境保全効果（CO_2排出削減寄与量）

– 移行リスクセクターにおける高リスク領域エクスポージャー

● Scope3計測の第一歩として、金融版SBTガイダンス・PCAF Standardを踏まえ、発電事業向けプロジェクトファイナンスを通じたGHG排出原単位を試算。今後、2022年度末までにScope3の中長期目標を設定するとともに、計測対象セクター等を順次拡大すべく取り組みを進める。

下線は統合報告書 ディスクロージャー誌 2020（2020年7月発行）開示以降に強化した取り組み

TCFD提言への取り組みに関する詳細については、当社のTCFDレポートをご参照ください。

https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/report/pdf/tcfd_report_2021.pdf

デジタライゼーション

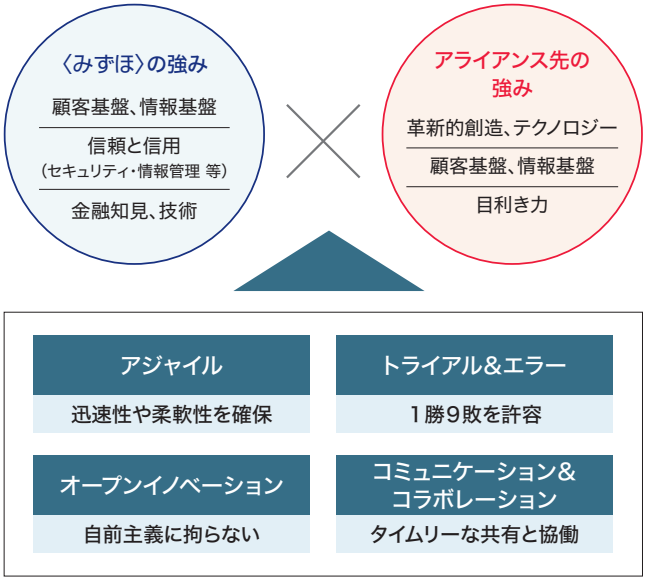
「デジタル×社会貢献」で、次世代の金融モデルを創造

Society 5.0やスマートシティといった、デジタルテクノロジーを使った新たな社会生活を創造していくプロセスに〈みずほ〉として主体的に取り組み、社会的課題の解決につながる、新たな金融の関わり方を創造していく

デジタライゼーション取組方針

持続可能なビジネスモデルの確立に向け、いかに金融にデジタル技術を組み込むかは最も重要なテーマの1つです。また、ウィズコロナ・アフターコロナの環境変化により「非対面化」「非接触化」等のデジタル化の流れは、今後ますます加速していくと考えています。

〈みずほ〉は、このような環境変化をイノベーションの創出機会と捉え、外部とのオープンな連携・協働により、次世代のお客さまニーズへの対応（新規ビジネス創出）や〈みずほ〉自身の業務スタイルの変革（既存サービスの高度化と生産性向上）に取り組んでいきます。



デジタル領域の開発体制

みずほフィナンシャルグループやみずほ銀行のデジタルイノベーション部署と非金融領域の中核子会社であるみずほリサーチ&テクノロジーズが一体になり新規事業創出に取り組みます。これにより、「金融領域中心の新規事業創出力」や「〈みずほ〉の顧客基盤をいかした事業のスケール力」と、「非金融領域中心の新規事業創出」や「IT実装力」を掛けあわせ、金融・非金融に跨った独自の課題解決アイデアを起点としたスピード感のあるイノベーション・事業開発を促進します。

また、BlueLab※を起点にスタートアップ企業等とオープンな接点を持ち、金融だけに縛られない自由な発想や着眼点でオープンイノベーションを実践します。

※ シリコンバレーを拠点とするベンチャーキャピタルのWiLや他業種、地域金融機関等とともに設立した、「新規事業創出」を目的とした会社

新規ビジネス創出

「非対面」「非接触」の期待に応える金融領域でのデジタルサービスや、ヘルスケア分野や地域共生など非金融領域での社会課題解決に向けたサービス提供に取り組んでいます。

また、サービスの実現に向けてブロックチェーンやAI※等の技術活用を進めています。

※ 〈みずほ〉のAI技術研究組織として、みずほリサーチ&テクノロジーズに「AI-Power House」を設立

- スマホ決済サービス「J-Coin Pay」<金融／非対面・非接触>
- 自治体等の地域活性化策に貢献する「デジタル地域振興券」<金融／非対面・非接触>
- 個人の審査（スコアリング）にAIを活用した「J.Score」<金融／AI>
- ブロックチェーン技術を活用した「個人向けデジタル社債」発行サービス<金融／ブロックチェーン>
- 金流・商流・物流の一体管理<金融／ブロックチェーン>
- AIを活用した健康保険組合向けコンサルサービス「Healstep」<ヘルスケア／AI>
- 地域コミュニティの助け合いを支援するご近所シェアサービス「Smiile」<地域共生>

サイバーセキュリティ

社会全体のデジタル化進展に伴うサイバー攻撃の増加

世界の多くの地域で、インターネットを介したコミュニケーションや経済活動が日常の一部となり、デジタル化が進展しています。サイバー空間は公共空間化し、個人情報が大量に流通・蓄積される場となっており、これらの情報を狙ったサイバー攻撃事案も増加しています。サイバー攻撃手段そのもののサービス化・分業化が進み、攻撃に必要なスキルをすべて保有していなくても複数で分担して攻撃が実行できるようになっていることも、攻撃件数増加の一因となっています。

〈みずほ〉におけるサイバーセキュリティの取り組み

〈みずほ〉においても、デジタル技術を活用した金融サービスやデータビジネスを推進していますが、お客さまに安心・安全なサービスを提供するためには、デジタル技術利用に伴うリスクへの対応、特にサイバーセキュリティの対応が重要です。

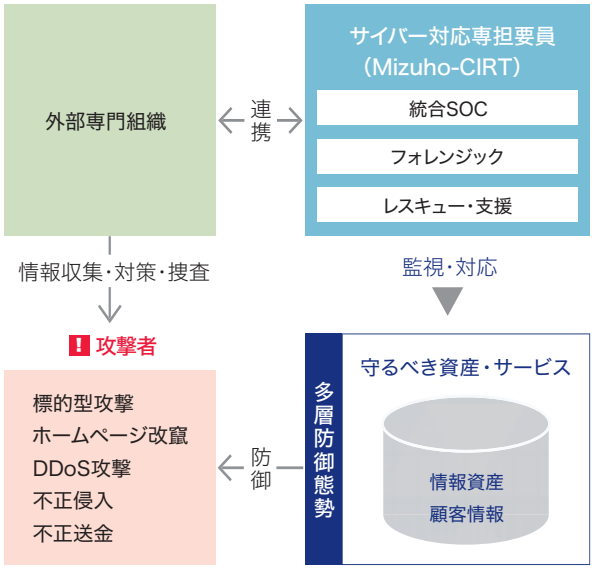
〈みずほ〉では、サイバー攻撃を経営上のトップリスクの1つと位置づけ、2018年6月には「サイバーセキュリティ経営宣言」を公表、経営課題としての認識、経営方針の策定と意思表明を行いました。具体的には、Mizuho-CIRT※1を中心に、高度なプロフェッショナル人材を配置し、外部の専門機関とも連携したインテリジェンスや先進技術を駆使しながら、統合SOC※2等による監視体制を整え、ウイルス解析、多層的防御等、レジリエンス態勢強化に取り組むとともに、人材育成にも中長期的に注力しています。また、経営主導のもと、グループCISO※3を設置し、グループ・グローバルベースでのサイバーセキュリティ態勢強化を図っています。

サイバーセキュリティ経営宣言

https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/it/cybersecurity/index.html

※1. Cyber Incident Response Team
※2. Security Operation Center
※3. Chief Information Security Officer

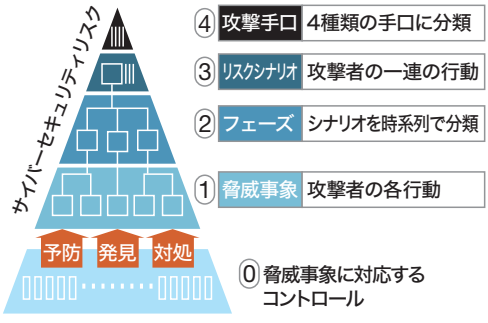
〈みずほ〉におけるサイバーセキュリティ管理態勢



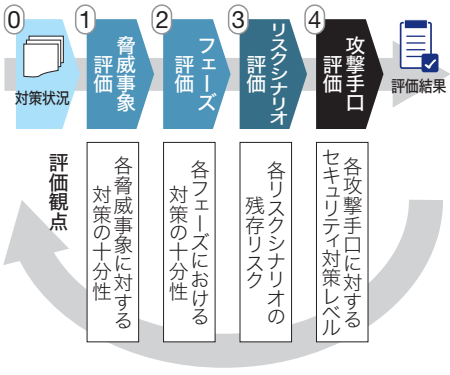
〈みずほ〉におけるサイバーリスク評価

〈みずほ〉のサイバーセキュリティの取り組みの1つにサイバーリスク評価があります。これは定期的に全グループ会社の組織管理態勢の成熟度および、システムの防御態勢をサイバー攻撃のリスクについて評価し、結果に応じて対応を実施する枠組みです。

サイバー攻撃リスクの考え方



サイバーリスク評価の流れ



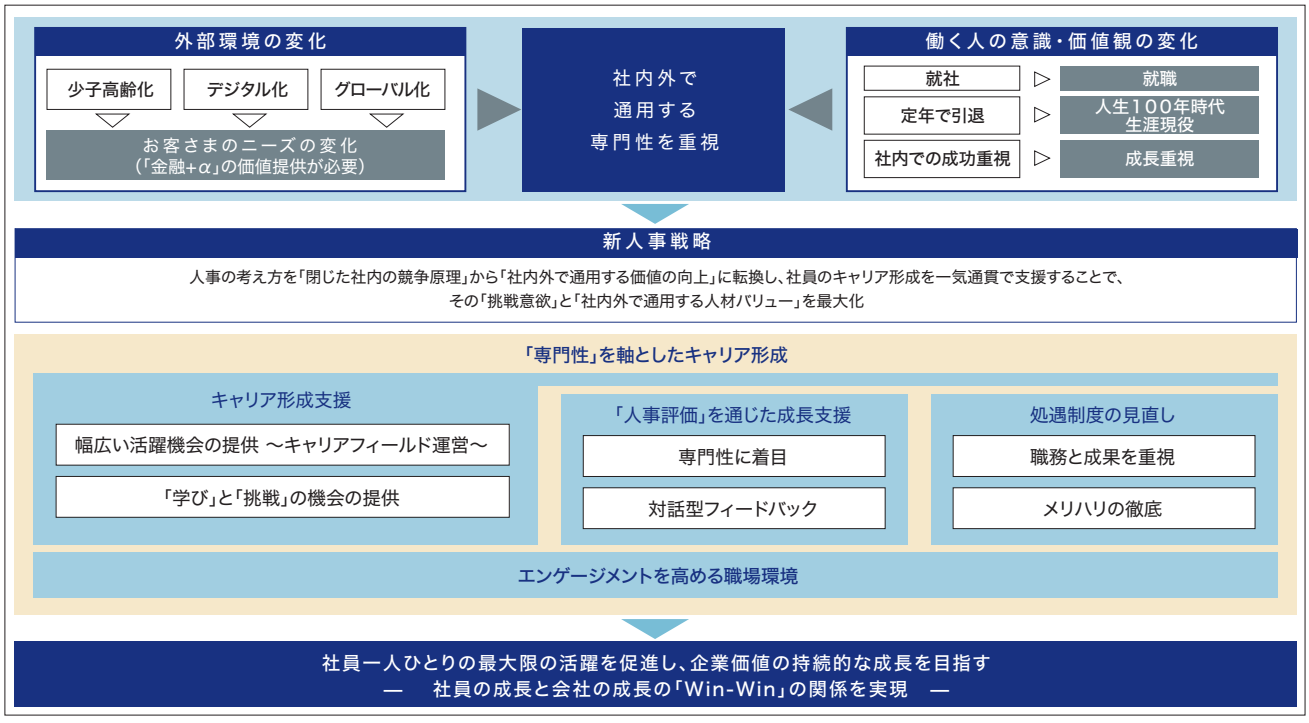
人材の活躍促進

〈みずほ〉の人事のめざす姿

社会やお客さまのニーズが大きく変わる中、〈みずほ〉がお客さまと新たなパートナーシップを確立するためには、社員の専門性やスキルを高度化させていくことが必要です。また、働く人の意識も、終身雇用を前提とした「就社」意識から、生涯現役として働くことを前提に、人材としての価値を高めることを重視した「就職」意識が強まっています。

〈みずほ〉の人事は、こうしたお客さまのニーズの変化と社員の価値観の変化も踏まえて、「社内外で通用する人材バリューの最大化」に徹底的にフォーカスし、社員一人ひとりの最大限の活躍を促進することで、企業価値の持続的成長につなげていくことをめざしています。

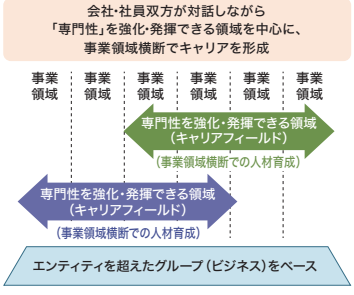
■〈全体像〉



「専門性」を軸としたキャリア形成

キャリア形成支援

キャリアフィールド運営



社員一人ひとりの得意な領域を、可視化された物差しを使った人事運営（人事異動・人事評価・研修等）と双方向の対話を通じて早期に見極め、最大限の活躍を促進していきます。

具体的には、一人ひとりの社員が、各々の事業領域で実戦の中で専門性を伸ばすことでキャリアの軸足を定め、その専門性を強化・発揮できる活躍領域（キャリアフィールド）での職務経験を中心に、会社・社員双方が対話しながら、自律的なキャリア形成を支援していきます。

また、複数の領域を横断するキャリア形成を通じて、俯瞰的な視座も兼ね備えた専門性の高い人材を育成していきます。

「学び」・「挑戦」機会の提供

社員一人ひとりが、「社内外で通用する人材バリュー」を最大化していくためには、年齢や役職にかかわらず、自律的に「学び」と「挑戦」を繰り返していくことが必要です。

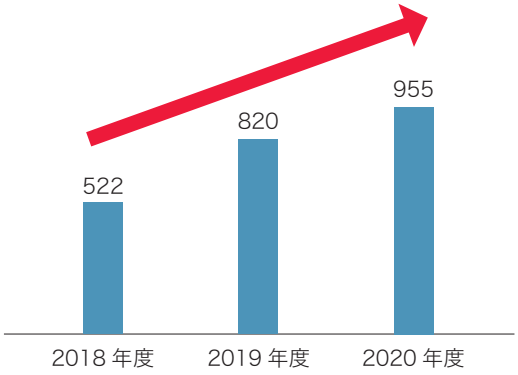
〈みずほ〉では、社員にグローバルに広がる「仕事」を通じた「学び」・「挑戦」の機会を提供するとともに、社外での「学び」と「挑戦」の機会の提供や環境作りにも積極的に取り組んでいます。

社内では、公募制度（ジョブ公募）について、事前に情報交換ができる座談会や、着任後のサポートをする支援プログラムを導入する等、応募への迷い払拭に向けた支援の枠組みも強化しており、こうした取り組みの結果、応募者数は直近2年で大幅に増加しています。また、担当業務を継続しつつ興味のある業務にも従事する「社内兼業」制度の応募者数は、前年比1.3倍の160名超に上っています。

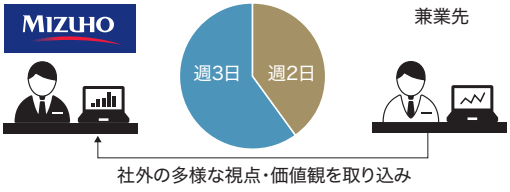
社外についても、「社外兼業」制度や、業務時間外に自ら業を営む「副業」制度では、導入後1年半で約300名の社員が新たな取り組みを始める等、社員一人ひとりが、自律的に「学び」、「挑戦」していく意識は着実に浸透しています。

また、ミドル・シニア世代が次のステージに向け新たに挑戦する機会として、セカンドキャリア公募や「自由定年」制度も導入しています。

ジョブ公募応募者数（人）



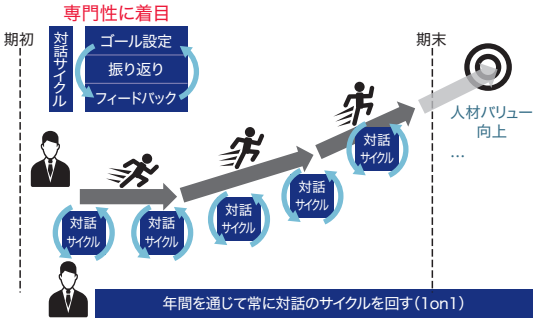
社内兼業イメージ



「人事評価」を通じた成長支援

ビジネスがより複雑化・専門化し、お客さまのニーズも多様化している中で、「人事評価」についても、各々のビジネスで必要となる「専門性」に着目する運営とし、これを人材育成のモノサシとすることで、社員の人材バリューを高めることにつなげていきます。

また、評価プロセスにおける上司と部下のコミュニケーション機会を増やし、1on1を通じて成長に向けた課題と具体的な行動に対するフィードバックの共有を徹底するとともに、上司の評価者としてのスキル向上も図っていきます。



処遇制度の改定

こうした「専門性」を軸としたキャリア形成を推進していく中で、処遇についても、年次や年功ではなく、社員の専門性の習得・発揮度合いも踏まえて、職務内容と成果を重視する新しい枠組みを構築することで、社員のやる気・意欲を引き出し、活躍を促します。

また、そうした社員の意欲を挫かないためにも、正当な評価に基づくメリハリを徹底していきます。

エンゲージメントを高める職場環境

「日経Smart Work経営調査」で5星を取得

社員の子育てをより高い水準でサポートする特例認定企業として、「プラチナくるみん」認定を取得

企業の重要意思決定機関に占める女性の割合向上を目指す世界的なキャンペーン

LGBTへの取組評価「PRIDE指標」において最高評価「ゴールド」を取得

より柔軟な働き方の実現

コロナ禍での気づきや新型コロナウイルス感染症対応後の社会や社員の意識の高まりも踏まえつつ、「働く」ことの意味を見つめ直し、自ら働く「時間」「場所」を柔軟に選び、これらを前提とした業務スタイルやマネジメントの仕組みを取り入れることで、一人ひとりが生産性高く働くことを推進しています。

2020年度、リモートワークの環境整備や時差・フレックスタイムの拡大に加え、自分磨きや育児・介護との両立等で利用できる「週休3日・4日勤務」「1日6時間勤務」制度を新設しました。

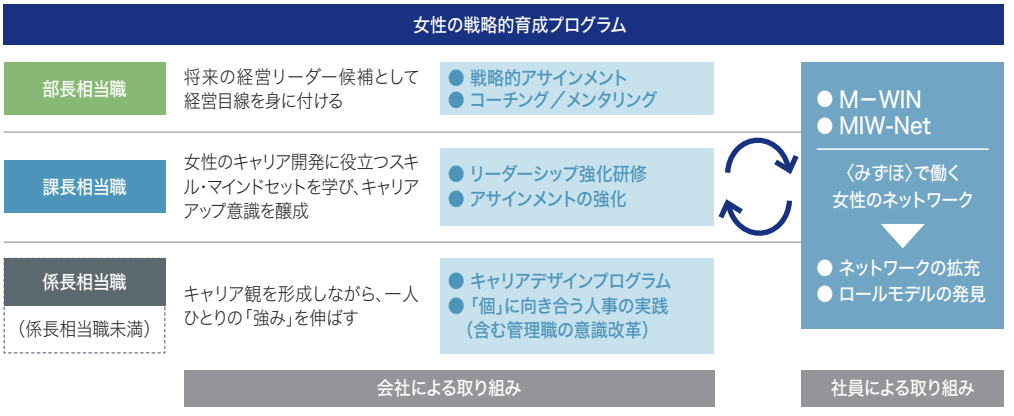
また、効率的で健康に働くことができる職場の実現に向けて、過重労働排除の取り組みに注力していきます。産業医とも連携し、今後ともきめ細かな労務管理を推進していきます。

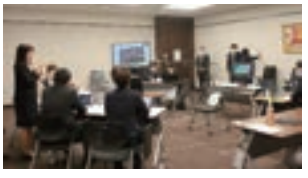
ダイバーシティ&インクルージョン

女性、外国人、障がい者、LGBT等を含む、社員一人ひとりの多様な視点や発想を、戦略立案や意思決定、日々の業務推進に積極的に取り入れることで、新たな価値創造につなげていきます。

「ダイバーシティ&インクルージョン」(D&I)を人事戦略全体にまたがる“横串”と位置づけ、多様な人材の活躍、多様で柔軟な働き方の推進、すべての役員・社員の意識・行動改革に向けた取り組みを一層推進しています。※D&IのKPI項目は【P26】を参照

女性社員の育成支援策としては、管理職層の体系的な「戦略的育成プログラム」を通じて、能力開発支援を積極的に推進しており、こうした取り組みを一層加速させるために、2021年6月に「30% Club Japan」に加盟しました。また、ライフイベントがあってもキャリア形成し続けられるよう仕事と育児や介護の両立支援制度や、リモートワーク等による多様で柔軟な勤務支援制度の拡充に加え、男性育児休業の100%取得等によって職場全体の意識改革を進めています。





ERG「障がいのある社員の活躍に向けたオンライントークイベント」

ERG (Employee Resource Group)活動の推進

ビジネスにおける新しい発想や気づきを生み出す組織風土の醸成につながっていくことをめざして、社員主導の自主的な学び合いのプラットフォームであるERGを推進しています。ERGでは、所属部署や年齢、国籍等が異なる社員同士がつながり合い、自らと組織の成長に貢献することを目的に、様々な自己啓発活動を展開しています。

2020年度、国内では「データの利活用」、「女性のキャリアアップサポート」を目的とした2グループが

立ちあがりました。また新たなERG設立に向けた動きも加速する等、グローバル全体で約5,000人の社員にまで活動が拡大しています。

M-DIM（Mizuho Diversity & Inclusion Month）

M–DIMは社員それぞれが、期間中に開催されるイベントへの参画を通じて、多様な考えを吸収し、議論・発信しながら、他者とのつながりを広げる、グループ・グローバル一体で行う社員参加型プロジェクトです。

2年目となる2020年度は、グループ会社の垣根を越えて様々な部署が企画した講演会やワークショップ、他企業とのコラボレーションイベント、ERG主催イベント等、1ヵ月を通じて国内外で50を超えるイベントがオンラインで開催され、全世界から延べ1万3千人の社員が参加しました。

今後も継続的に開催することで、社員の意識改革・行動変革を促し、グループ全体で新たな企業価値の創造に向けたうねりを生み出していきます。

経営トップと社員の双方向コミュニケーション（全国オンライン中継）

「健康経営」の推進

新型コロナウイルス感染症への対応として、お客さまや社員の健康と安全を最優先に、マスクの着用はもちろん、リモートワーク推進および日次の社員の健康把握、相談窓口設置等に取り組んでいます。

こうした取り組みを含め、社員の心身両面における健康増進と健康リテラシー向上を通じて、社員のパフォーマンス向上と組織の生産性向上を図っています。

会社・健康保険組合・産業保健スタッフが三位一体で推進する体制のもと、有給休暇取得推進等の過重労働対策や定期健康診断の再検査受診徹底、再検査費用の一部会社負担、人間ドック・婦人科検診受診時の特別休暇付与等の重症化予防対策等の取り組みが評価され、4年連続で2021年も「健康経営銘柄」に認定されました。

健康経営銘柄2021

「健康経営優良法人2021（大規模法人部門）」に選定

企業価値を支える基盤としての〈みずほ〉の人事戦略

〈みずほ〉の人事は、社員一人ひとりの最大限の活躍を促進することで、社会やお客さまに提供していく価値を極大化する、変わりゆくニーズ・期待に確りと応える、そして結果として企業価値の持続的成長につなげていくことをめざしています。

また、みずほ銀行における一連のシステム障害の原因分析を踏まえ、多層的な障害対応力を支える人と組織の持続的強化も、〈みずほ〉の人事における不可欠な取り組みと認識しています。

こうしためざす姿の実現と課題への取り組みとして、社員一人ひとりが、自らが得意とする領域（「専門性」）を伸ばし、社内外で通用する人材バリューを最大化することに徹底的にフォーカスする新人事戦略を推進していきます。

具体的には、これまで拡充してきた「学び」や「挑戦」の機会の提供に加えて、「キャリアフィールド運営」により、社員に幅広い活躍機会を提供し、人事評価や処遇の枠組みも見直します。また、キャリア形成では、〈みずほ〉の幅広い領域での経験値の積み重ねと徹底した対話型フィードバックを行いながら、社員一人ひとりの「専門性」の向上・発揮の促進と、広い視野を持つ専門人材の積極的な活用を実施していきます。

人事グループ長　上ノ山 信宏

企業価値を支える力

コーポレート・ガバナンス ..... P. 71
リスクガバナンス ..... P. 81
コンプライアンス（法令等遵守）..... P. 87
フィデューシャリー・デューティー ..... P. 90
国際金融規制への対応 ..... P. 91
ステークホルダー・コミュニケーション ... P. 92

コーポレート・ガバナンス

当社は、総合金融グループの持株会社として、様々なステークホルダーの価値創造に資する経営を行うとともに、当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、その結果、内外の経済・産業の発展と社会の繁栄に貢献することによって、その社会的役割・使命を全うするため、取締役会を中心とした企業統治システムを構築し、コーポレート・ガバナンスの充実に尽力しています。

コーポレート・ガバナンス体制

基本的な考え方

監督と経営の分離の徹底	監督と経営の分離を徹底し、取締役会が、執行役による職務執行等の経営の監督に最大限専念することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保
執行役への「業務執行の決定」の最大限の委任	取締役会は、業務執行の決定を執行役に対し最大限委任することにより、迅速かつ機動的な意思決定を可能とし、スピード感のある企業経営を実現
経営監督における独立性確保	〈みずほ〉の経営から独立した社外取締役を中心とした委員会等を活用し、経営陣の任免・処遇等における、意思決定プロセスの透明性・公正性と経営に対する監督の実効性を確保
グローバルスタンダードの採用	コーポレート・ガバナンスに関し、グローバルレベルで推奨されている運営・慣行を当社においても積極的に採用

主な特長

機関設計

指名委員会等設置会社を選択
取締役会、法定3委員会、執行役の機能を最も有効に発揮可能

取締役会議長は社外取締役

公正性・透明性

指名・報酬委員会のメンバーは全員社外取締役

指名・報酬・監査委員会の委員長は社外取締役
経営陣の任免・処遇等について、社外取締役を中心とした意思決定

コーポレートガバナンス・コードを踏まえた適切な情報開示

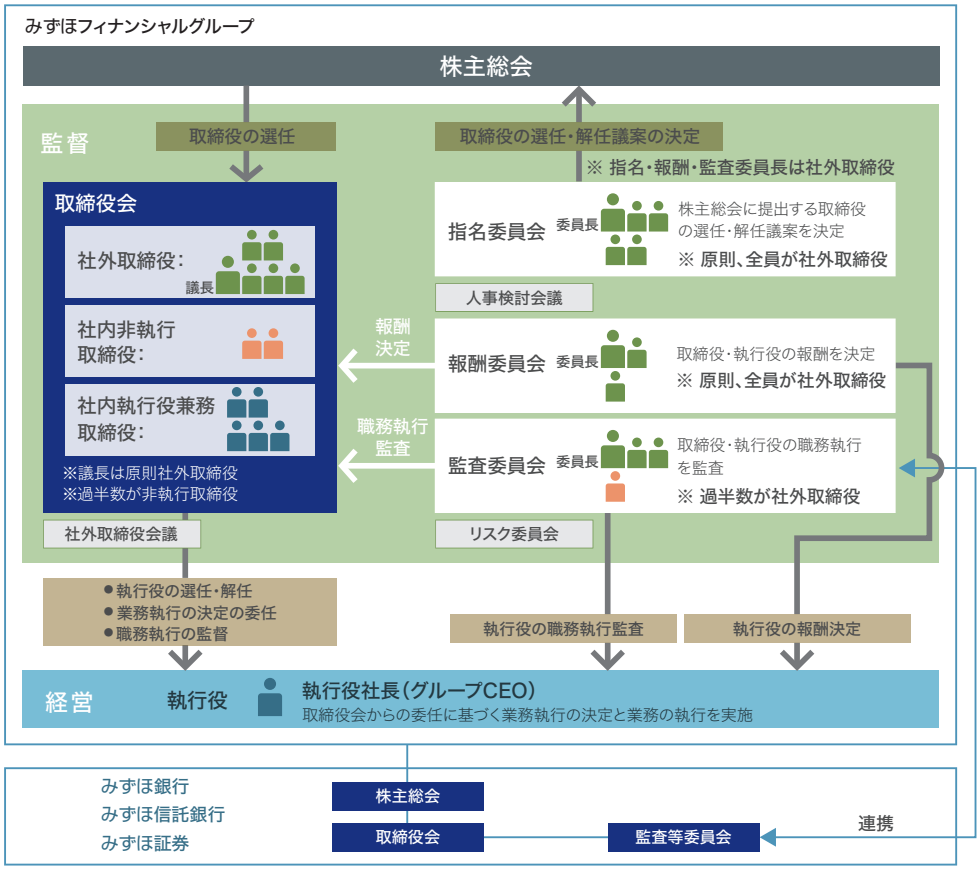
コーポレートガバナンス・コードへの対応

〈みずほ〉のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、および当社における取締役会、執行役、指名委員会、報酬委員会、監査委員会の役割、構成や運営方針等の企業統治システムの枠組みについては、「コーポレート・ガバナンスガイドライン」において定めています。
また、当社のコーポレート・ガバナンス体制に関する状況を記載した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を東京証券取引所に提出し、同取引所および当社のウェブサイトに掲載しています。

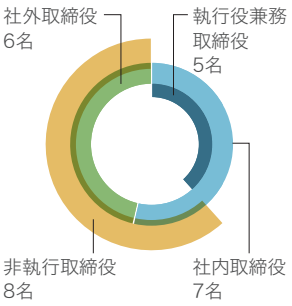
コーポレート・ガバナンスガイドライン
https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/pdf/g_guideline.pdf

コーポレート・ガバナンスに関する報告書
https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/pdf/g_report.pdf

■体制図



■取締役会の構成



■任期の長さ

0～3年未満	8人
3年以上～6年未満	3人
6年以上	2人

■独立性基準の概要

当社の「社外取締役の独立性基準の概要」を当社ウェブサイトに掲載しています。

https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/pdf/o_director.pdf

取締役

取締役の選解任

当社では、指名委員会において取締役候補者を決定します。取締役候補者の選任基準は、優れた人格と識見、高い倫理観、および遵法精神といった資質要件に加え、豊富な経験と知見をいかし、〈みずほ〉の持続的かつ安定的な成長と企業価値の向上への貢献が期待できるといった能力要件等により構成されます。

また、社外取締役候補者の場合、企業経営、リスク管理、法律、財務会計といった監督機能を発揮するうえで期待される専門分野等についても定めています。

一方、指名委員会は、取締役が選任基準に照らして著しく適格性に欠けると判断される客観的かつ合理的な理由があり、取締役として職務の執行を委ねることができないと判断される場合、取締役の解任議案を株主総会に提出することを検討することとしています。

各取締役のスキル（経験・専門性）等

	氏　名	取締役就任年	現在の当社における地位および担当	法定3委員会			経験・専門性					
				指名	報酬	監査	経営	法務/リスク管理	財務/会計/金融	サステナビリティ	国際ビジネス	テクノロジー/サイバーセキュリティ
取締役 執行役兼務	坂井　辰史	2018年	取締役 兼 執行役社長（代表執行役）グループCEO				●		●	●	●	
取締役 執行役兼務	今井　誠司	2021年	取締役 兼 執行役副社長（代表執行役）大企業・金融・公共法人カンパニー長 兼 グローバルコーポレートカンパニー長						●	●	●	
取締役 執行役兼務	梅宮　真	2017年	取締役 兼 執行役 財務・主計グループ長（グループCFO）					●	●		●	
取締役 執行役兼務	若林　資典	2019年	取締役 兼 執行役 リスク管理グループ長（グループCRO）					●	●	●		●
取締役 執行役兼務	上ノ山　信宏	2021年	取締役 兼 執行役 人事グループ長（グループCHRO）						●	●		
取締役 非執行	佐藤　康博	2009年	取締役会長				●	●	●	●	●	
取締役 非執行	平間　久顕	2019年	取締役			●		●	●			
取締役 社外	甲斐中　辰夫	2014年	取締役	★	●	●		●		●		
取締役 社外	小林　喜光	2020年	取締役	●			●			●	●	●
取締役 社外	佐藤　良二	2020年	取締役			●		●	●		●	
取締役 社外	月岡　隆	2021年	取締役	●	●	★	●			●	●	
取締役 社外	山本　正巳	2019年	取締役	●	★		●			●	●	●
取締役 社外	小林　いずみ	2017年	取締役　取締役会議長	●			●	●	●	●	●	

★ 委員長

※ 上記一覧表は、候補者の有するすべての知見を表すものではありません。

社外取締役の選任理由

氏　名	選任理由
甲斐中　辰夫	法曹業界における豊富な経験と高い識見・専門性をいかし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化、ガバナンス、コンプライアンスおよび危機管理体制等の更なる強化への貢献を期待
小林　喜光	グローバル企業の経営者としての豊富な経験とコーポレート・ガバナンスにおける高い識見等をいかし、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等への貢献を期待
佐藤　良二	公認会計士としての豊富な経験と高い識見・専門性をいかし、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等への貢献を期待
月岡　隆	エネルギー分野の経営者として国内外で培われた高い識見や、再生可能エネルギーへの取り組み等を通じたサステナビリティに関する豊富な知見や専門性をいかし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等への貢献を期待
山本　正巳	グローバル企業の経営者としての豊富な経験とテクノロジー領域における高い識見・専門性をいかし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等への貢献を期待
小林　いずみ	グローバル金融機関における日本法人トップおよび国際機関における代表としての豊富な経験と高い識見をいかし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等への貢献を期待

取締役会および各委員会の取り組み状況

	議長・委員長	主な役割	2020年度の開催回数（平均出席率）	2020年度の運営状況
取締役会	議長 小林 いずみ 	取締役会は、法令上取締役会の専決事項とされている経営の基本方針等の業務執行の決定、ならびに取締役および執行役の職務の執行の監督をしています。なお、取締役会は、迅速かつ機動的な意思決定とスピード感ある企業経営の実現、執行役等に対する監督強化を目的として、法令上取締役会による専決事項とされている事項以外の業務執行の決定を、原則として、執行役社長に委任しています。	15回 (100%)	アフターコロナの社会・経済を見据え、ビジネス基盤の拡大等が重要との認識のもと、サステナビリティへの取り組み等、中長期的な経営課題に関する議論を行うとともに、5ヵ年経営計画の進捗状況、みずほ銀行で発生したシステム障害の真因分析や顧客対応の状況等に関するモニタリングを行いました。
指名委員会	委員長 甲斐中 辰夫 	指名委員会は、株主総会に提出する当社取締役の選解任議案の内容を決定するとともに、中核3社（みずほ銀行、みずほ信託銀行およびみずほ証券）の取締役人事等（取締役の選解任、代表取締役および役付取締役の選定を含む）の承認を行います。	7回 (100%)	より一層実効性を伴ったガバナンス体制の構築と次世代金融モデルを推進するための執行体制の強化に向け、当社取締役候補者の決定、中核3社の取締役人事等に関する承認等を行いました。また、後継者計画の策定・運用状況および人材育成の議論を行いました。
報酬委員会	委員長 山本 正已 	報酬委員会は、当社取締役および執行役の個人別の報酬の決定の他、中核3社の取締役の個人別の報酬の当社における承認、当社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定ならびに中核3社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の当社における承認を行います。	5回 (100%)	役員報酬の客観性や透明性を確保するため、国内外の規制や経済・社会の情勢等も踏まえた役員報酬に関する基本方針の見直しや、各役員が役割を最大限発揮するためのインセンティブとして機能する役員報酬の在り方等について議論を行いました。
監査委員会	委員長 関　哲夫 	監査委員会は、取締役および執行役の職務執行の監査、当社および当社子会社の内部統制システムの構築、運用の状況の監視および検証、ならびに執行役による子会社等の経営管理に関する職務執行状況の監視および検証、監査報告の作成を行い、また、株主総会に提出する会計監査人の選任および解任ならびに不再任に関する議案の内容の決定を行います。	17回 (100%)	「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」の有効性を確認するとともに、5ヵ年経営計画および構造改革の進捗状況のモニタリングや、みずほ銀行で発生したシステム障害の真因分析および再発防止に向けた取組状況の確認等を重点的に行いました。

2020年度の取締役会における主な議案

取締役会の議題	報告・議論等
業績レビュー	5ヵ年経営計画達成に向けた、各カンパニーの業務計画進捗状況のモニタリング
システム障害に関する対応状況	システム障害を受けた顧客対応、原因究明およびシステム障害特別調査委員会等の設置等
対顧カンパニーにおける組織改編	事業環境の変化に対応した最適な顧客営業体制の再構築（RBC/CIC）
サステナビリティへの取り組み	責任ある投融資等の管理態勢の年次見直し、パリ協定への対応を目的とした環境方針の改定等
取締役会の実効性評価	取締役会の実効性向上に向け、中長期的な経営課題に関する議論拡充等の課題を抽出
みずほ総合研究所とみずほ情報総研等の合併	リサーチ・コンサルティング・ITデジタルの強みを結集した〈みずほ〉の非金融領域の新会社設立

取締役会の実効性向上に向けた取り組み

取締役会の実効性評価

当社取締役会は、毎年、取締役会の運営や議論内容等に関する評価を実施し、取締役会の実効性向上に向け、継続的な取り組みを行っています。

直近では、2019年6月～2020年6月（取締役在任期間）を対象期間として評価を行い、2020年9月の取締役会において、その結果について議論を行いました。

1. 評価方法

対象期間に在任していた各取締役が、取締役会ならびに各委員会等の運営全般に関し、自己評価を行いました。

評価にあたっては「取締役会の機能発揮状況」「討議」「運営」「監督・執行間のコミュニケーション」「委員会」「前回評価時の課題」等に関するアンケートを実施し、その回答を踏まえ、取締役会の実効性およびその向上に向けた取り組み等を議論しています。

2. 評価結果の概要

評価結果は以下の通りです。

	評 価
① 取締役会の機能発揮状況	● **取締役会は、確りとその役割を果たしており、適切に機能を発揮** — 5ヵ年経営計画のモニタリングにおいて、取締役会がその実効性を発揮 — サステナビリティの取り組みについても高い貢献
② 討議	● **取締役の貢献と討議の充実度合いは十分** — 社外取締役は積極的に発言、執行側はそれを業務執行にいかしている — 非執行取締役が各々の経験と知見に基づき意見
③ 運営	● **運営は総じて適切ながら、説明や資料は改善の余地あり。加えて、中長期的な経営課題に関するテーマをさらに拡大し議案としての取り上げを望む声も** — 議案によっては情報量が多く、論点が明確でない場合がある — 新型コロナウイルス感染症を踏まえたビジネス戦略やサステナビリティ等に関する議案を取り上げた方が良い
④ 監督・執行間のコミュニケーション	● **経営状況オフサイトミーティングは有意義。監督・執行間のコミュニケーションは良好** — 現場との接点増加を望む声もあり — リモート運営に対する評価は、合理的、対面が望ましい、双方の意見
⑤ 委員会	● **各委員会の構成、運営、議論はおおむね適切** — 引き続き十分な機能を発揮していることを確認

なお、前回の実効性評価（2018年6月～2019年6月）において、取締役会のさらなる実効性向上という観点から課題認識された「5ヵ年経営計画のモニタリング」「議論の質向上を企図したコミュニケーションの継続」については、経営状況オフサイトミーティングのアジェンダ選定等を通じて改善を図り、「新人事戦略」「国内・海外における重点施策」「株主還元のあり方」「各エンティティの今後の取り組み等」などの重要な経営上のテーマについて議論を重ねてきました。

3. 総括

当社の取締役会ならびに各委員会等は、その機能を発揮しており、実効性は相応に高いと評価しています。一方、取締役会のさらなる実効性向上の観点から、今次評価において抽出された以下の課題への取り組みを図っています。

・取締役会における充実した議論の礎となる基盤整備

・中長期的な経営課題に関する議案のさらなる拡充

経営状況オフサイトミーティング

経営状況オフサイトミーティングは、取締役会を補完する重要な位置づけであり、社外取締役が、執行とのコミュニケーションの充実を図り、執行の実態を十分理解したうえで取締役会の質の高い議論につなげるために開催しています。なお、テーマは経営上のトピックス等が取り上げられます。

2020年度の取り組み内容および開催回数

内容	開催回数
① 構造改革の進捗、② カンパニーの重点施策、③ 各エンティティの足許の状況および今後の取り組み等	9回

（参考）みずほ銀行におけるシステム障害への対応状況について

2021年2月から3月にかけて発生したみずほ銀行のシステム障害を受けて、当社取締役会は、お客さま対応や原因究明の状況等について報告を求めるとともに、社外取締役のみで構成する「システム障害対応検証委員会」を設置し、再発防止策策定をモニタリングしてきました。今後も、同委員会を通じて、再発防止策の定着状況等について適切にフォローを実施していきます。

取締役のトレーニング

当社は、取締役に対して期待される役割・責務を果たすうえで必要となる「知識習得・向上の機会」を取締役の就任の際、また、その就任後も継続的に提供・斡旋しています。

1 全取締役への「知識習得・向上の機会」

- 新任取締役向けに、外部講師（弁護士）による、取締役の義務と責任を中心とした研修を実施
- 取締役会における各種付議／報告等により、当社グループの経営全般を俯瞰
- システム障害を踏まえ、リスク管理に係る外部講師による研修会を実施
- 「コンプライアンス・お客さま保護」および「人権啓発」に係る外部講師による研修会を開催
- 職務執行上必要な場合には、担当役員等からの個別説明、外部専門家の助言・外部研修（当社が費用負担）等の機会を提供

2 社外取締役への「知識習得・向上の機会」

就任時

当社グループ・金融業務等への理解向上

- 新任の社外取締役に対し「就任時集中説明」を個別に実施
  - 担当執行役・取締役会室長等から、企業理念、事業内容、経営戦略、経営計画、財務、ガバナンス態勢等を説明

就任後（2020年度実績）

取締役会議案について深度ある理解

- 取締役会議案の事前説明の徹底および事後フォローの実施（取締役会の都度）

取締役会以外でのコミュニケーション充実

- 社外取締役会議
  - 社外取締役が互いに情報交換して認識の共有を行い、経営上の課題やガバナンスのあり方等に関する意見交換等を実施（1回開催）
- 経営状況オフサイトミーティング（2020年4月～2021年3月、のべ9回）
  - 詳細は上述の通り

その他知識習得・向上の機会

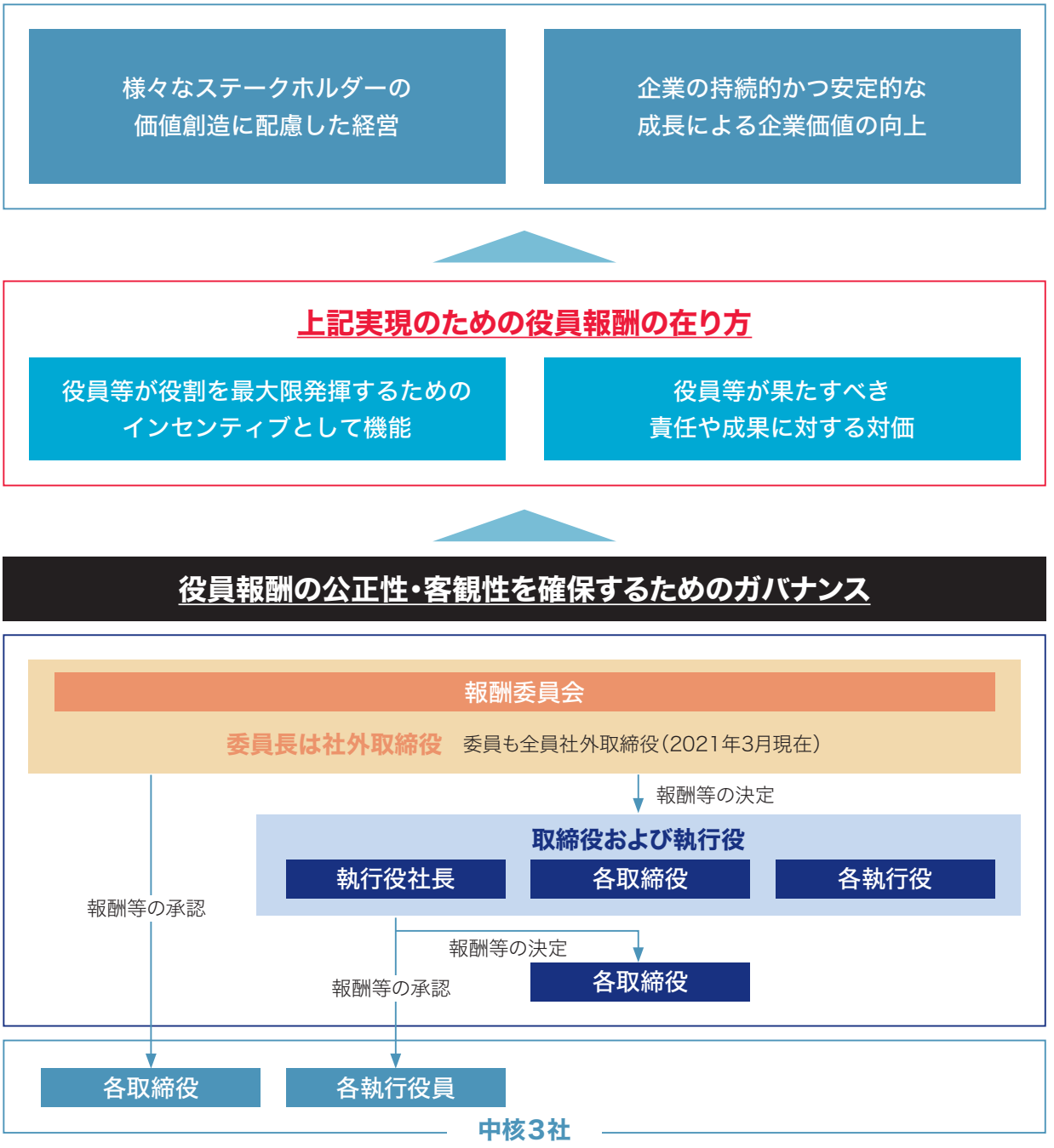
- 部店長会議の視聴

なお、各会議等は、Web会議システムにより、臨機応変に開催する体制としています。

会社役員に対する報酬等

当社は、取締役、執行役および執行役員（以下、「役員等」）が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する「役員報酬に関する基本方針」を当社報酬委員会の決議により定めています。

役員報酬に関する基本方針の概要

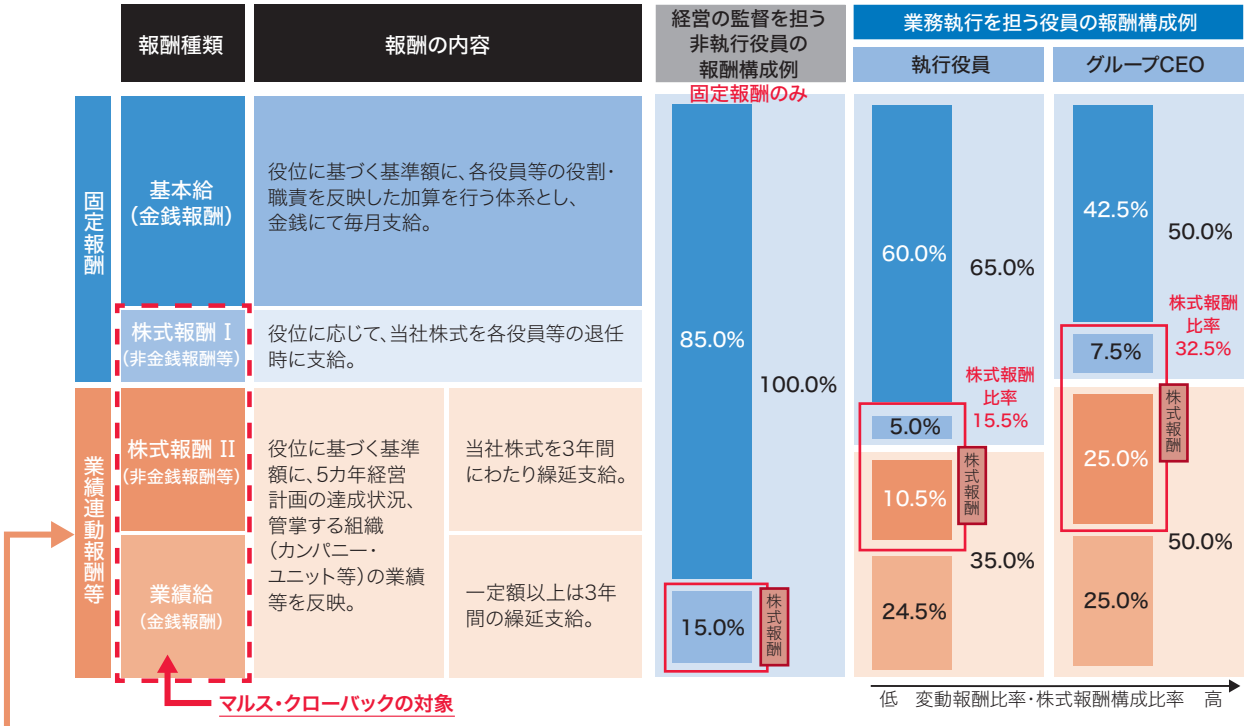


詳細については、資料編 P296-300「役職員の報酬等について」をご参照ください。

報酬体系

■ 業務執行を担う役員等が受ける報酬は、原則として、「基本給」、「株式報酬」および「業績給」の構成としています。また、固定報酬および業績連動報酬等（変動報酬）の構成割合については、役員等の役割や責任に応じて決定し、グループCEOの固定報酬の構成割合が最小となるように決定しています。

■ 経営の監督を担う非執行役員は、監督機能を有効に機能させる観点から、原則として「基本給」および「株式報酬 Ⅰ」の固定報酬のみとし、その構成比率は、原則として、「基本給」：「株式報酬 Ⅰ」＝85%：15%としています。



※1. 会社や本人の業績等次第で、報酬委員会の決議等により繰延部分の減額や没収（マルス・クローバック）が可能な仕組みを導入しています。
※2. 海外で採用した役員等については、現地における報酬規制および慣行ならびに同業他社の報酬水準を踏まえ、個別に基準額、役員報酬の構成および内容を決定する場合があります。

「連結業務純益＋ETF関係損益等」にウェイトを置き、下記点を総合的に評価し決定
— 財務指標（連結ROE、経費率、連結業務粗利益RORA、CET1比率）
— 政策保有株式削減額等を反映した実績
— 管掌する組織（カンパニー・ユニット・グループ）の業績等の計画比・過年度比・他社比
— サステナビリティを含めた中長期的な取り組み 等

報酬決定プロセス

報酬委員会は、「役員報酬に関する基本方針」を踏まえて報酬体系を含む役員報酬制度の決定を行います。また、役員等が受ける個人別の報酬に関する公正性・客観性を確保するため、当社取締役および執行役の個人別の報酬等の決定、中核3社の取締役の個人別の報酬等の当社における承認等を行います。

取締役一覧

■:社内取締役
■:社外取締役
■:執行役兼務取締役
■:非執行取締役

取締役のより詳細な略歴は当社ウェブサイトをご参照ください。

https://www.mizuho-fg.co.jp/company/info/executives/index.html

a 社外取締役
指名委員　報酬委員
監査委員 **委員長**

月岡　隆

主な略歴
■出光興産　代表取締役社長
■同 代表取締役会長
■同 特別顧問（現職）

b 取締役会長

佐藤 康博

主な略歴　（エンティティ）
■取締役頭取　（BK・CB）
■グループCEO　（当社）

c 社外取締役
指名委員

小林 喜光

主な略歴
■三菱ケミカルホールディングス取締役社長
■同 取締役（現職）

g 取締役兼執行役
リスク管理グループ長
（グループCRO）

若林 資典

主な略歴　（エンティティ）
■産業調査部長　（BK・CB）
■営業部店担当役員　（BK）
■リサーチ&コンサルティングユニット長　（当社・BK）

h 社外取締役
取締役会議長
指名委員　リスク委員

小林 いずみ

主な略歴
■メリルリンチ日本証券代表取締役社長
■世界銀行グループ多数国間投資保証機関長官

i 取締役兼執行役
財務・主計グループ長
（グループCFO）

梅宮　真

主な略歴　（エンティティ）
■大阪支店長　（BK）
■財務企画部長　（当社・BK）

d 社外取締役
指名委員　報酬委員　**委員長**

山本 正巳

主な略歴
■富士通 代表取締役社長
■同 取締役シニアアドバイザー
（現職）

e 社外取締役
監査委員

佐藤 良二

主な略歴
■監査法人トーマツ 包括代表社員
（CEO）
■現 公認会計士

f 社外取締役
指名委員　**委員長**　報酬委員
監査委員

甲斐中 辰夫

主な略歴
■東京高等検察庁 検事長
■最高裁判所 判事
■現 弁護士

（用語の定義）
BK：株式会社みずほ銀行
TB：みずほ信託銀行株式会社
SC：みずほ証券株式会社
CB：株式会社みずほコーポレート銀行
株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行は、株式会社みずほコーポレート銀行を吸収合併存続会社として2013年7月1日に合併し、株式会社みずほコーポレート銀行の商号を株式会社みずほ銀行に変更しました。

j 取締役兼執行役
人事グループ長
（グループCHRO）

上ノ山 信宏

主な略歴　（エンティティ）
■営業第九部長　（BK）
■取締役会室長
（当社・BK・TB・SC）

k 取締役兼執行役社長
（代表執行役）
グループCEO

坂井 辰史

主な略歴　（エンティティ）
■投資銀行ユニット長（当社・BK・CB）
■国際ユニット長　（当社・BK）
■取締役社長　（SC）

l 取締役兼執行役副社長
（代表執行役）
大企業・金融・公共法人カンパニー長
兼グローバルコーポレートカンパニー長

今井 誠司

主な略歴　（エンティティ）
■ソウル支店長　（BK）
■アジア・オセアニア地域本部長
（当社・BK）
■グローバルプロダクツユニット長
（当社）

m 取締役
監査委員　リスク委員　**委員長**

平間 久顕

主な略歴　（エンティティ）
■主計部長　（当社・BK・CB）
■名古屋営業部長　（BK）
■内部監査グループ長　（BK）

リスクガバナンス

リスクガバナンスの全体感

リスクガバナンスはコーポレート・ガバナンスの枠組みの一部であり、みずほフィナンシャルグループではリスクアペタイト・フレームワーク（RAF）をその中核に据え、RAFに関する基本的な事項、ならびにRAFの運営態勢および具体的なリスクアペタイト等を取締役会が決定し、それをリスクアペタイト・ステートメント（RAS）として文書化しています。

さらに、〈みずほ〉はリスクガバナンスの枠組みを支える健全なリスクカルチャーの醸成に取り組んでいます。実効的なRAFの運営が健全なリスクカルチャーの確立につながると同時に、健全なリスクカルチャーの醸成が規律あるリスクテイクやリスクコミュニケーションを推進するRAFの運営の土台となります。

また、強固なリスクガバナンスを確立するために「3つの防衛線」の考え方にのっとって業務遂行に伴うリスク管理・コンプライアンスの仕組みを確保しています。

リスクカルチャー

健全なリスクカルチャーは、〈みずほ〉の役員・社員一人ひとりが、リスクに対する高い見識を持って良識と倫理観に基づいた正しい判断・行動を積み重ねることで醸成されるものであり、こうした判断・行動はリスクアペタイトの実現や企業価値の向上につながります。

〈みずほ〉は、「リスクに関する行動指針」を制定し、経営からのメッセージ発信や研修等を通じて役員・社員への浸透を深めています。〈みずほ〉が“お客さま第一”を実践し企業価値の向上を実現するには、リスクを回避するだけではなく、取るべきリスクは取るという考えを持つことが不可欠です。本指針は、役員・社員一人ひとりが、リスクに向き合う際に適切な価値観や行動軸を実現するための拠りどころとなります。本指針は、『〈みずほ〉の企業理念』に定める5つの価値観・行動軸（みずほValue）に即しており、役員・社員が日々の業務の中でリスクに係る判断に迷った場合等には本指針に立ち返り実践することで、リスクへの適応力や対応力が高まり、健全なリスクカルチャーが醸成されます。

こうした取り組みは、結果として役員・社員による不適切な行動を未然に防ぐことにもつながる等、内部統制の観点からも重要です。

リスクアペタイト・フレームワーク

〈みずほ〉のRAFは、お客さまの実需に焦点をあてた適切なリスクテイクとソリューション提供を通じて競争優位を確立し、持続的かつ安定的な収益確保による企業価値の向上を実現し、公共的使命を全うすることを目的としています。

当社は、RAFをリスクアペタイト（事業戦略や財務戦略を実現するために進んで受け入れるリスクの種類と水準）を実現するための経営管理の枠組みと位置づけています。具体的には、中期経営計画や業務計画（業務計画等）の策定において、リスクアペタイトを明確にしたうえで戦略・施策や資源配分・収益計画を決定し、その運営状況をモニタリングする等、戦略、収益およびリスク管理の一体運営を通じて、規律あるリスクテイクや最適なリスク・リターンを実現することをめざしています。

■ リスクアペタイト・フレームワークの運営体制

〈みずほ〉のリスクアペタイトは、リスクテイクに関する基本的な方針を定めたリスクアペタイト方針と、この方針に基づいて定量的な水準を定めたリスクアペタイト指標で構成しています。

RAFの運営では、取締役会が、リスクアペタイト方針・指標・水準等のRAFに関する基本的事項を決定し、当該決定に基づく経営の業務執行を監督しています。また、取締役会の諮問機関であるリスク委員会が、リスクガバナンスに関して取締役会へ助言を行うほか、経営への提言を行っています。

一方、業務執行におけるRAFの運営は、グループCEOの統括のもと、グループCRO、グループCFOおよびグループCSOがこれを補佐し、事業戦略、財務戦略およびリスク管理の一体運営を行っています。また、カンパニー長、ユニット長およびグループ長は、リスクアペタイトに基づいた戦略の企画推進やリスクテイクの担い手として業務運営を行っています。また、内部監査グループは、独立した立場で、RAFの有効性等を客観的・総合的に評価し、課題解決のための助言・是正勧告を行っています。

■ リスクアペタイトの策定／モニタリング

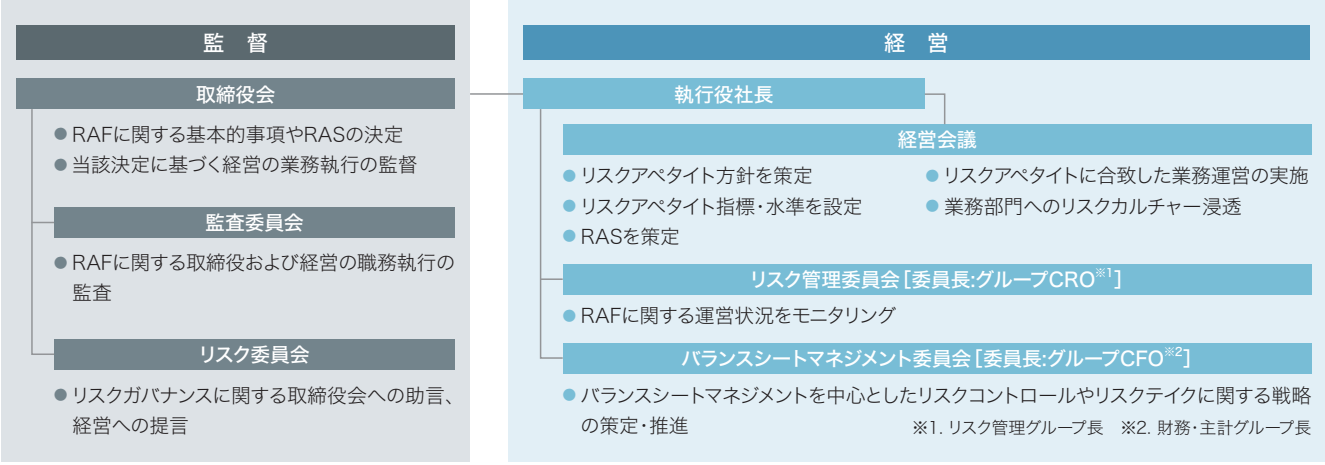
リスクアペタイトの設定では、はじめにマクロ経済環境・規制環境・競争環境等の外部環境に関する将来見通しや、景気後退・金融市場混乱等のリスク事象を経営で議論し、これらを組織内で共有するためのメインシナリオおよびリスクシナリオを策定しています。

次に、これらの外部環境に関する認識を踏まえて当グループ全体のリスクアペタイト方針を策定し、この方針に基づいて戦略・施策を具体化し、経営資源配分や収益計画を決定しています。また、〈みずほ〉の企業価値を支える資本力・収益力・流動性等について、当グループ全体のリスクアペタイト指標として普通株式等Tier1比率、ROE、LCR等を選定し、定量的なリスクアペタイト水準を設定しています。

さらに、当グループ全体のリスクアペタイトを戦略の推進主体であるカンパニーに展開し、RAFの実効性を確保しています。カンパニーは、全体方針の実現に向けたリスクアペタイト方針を策定し、全体指標・水準の実現に向けたリスクアペタイト指標・水準が設定されます。

また、設定したリスクアペタイトの運営状況について、グループCROを委員長とするリスク管理委員会で四半期ごとにまたは必要に応じて随時モニタリングを実施し、グループCRO等とカンパニーとの間でリスクに係る課題の提起・共有を行っています。そして、外部環境の変化に伴って、リスクが高まっている場合や、リスクアペタイトや戦略の実現に支障がある場合等は、機動的なリスクアペタイトや戦略の見直しも含めた適時・適切なアクションを検討・実施します。

〈みずほ〉のRAF運営体制



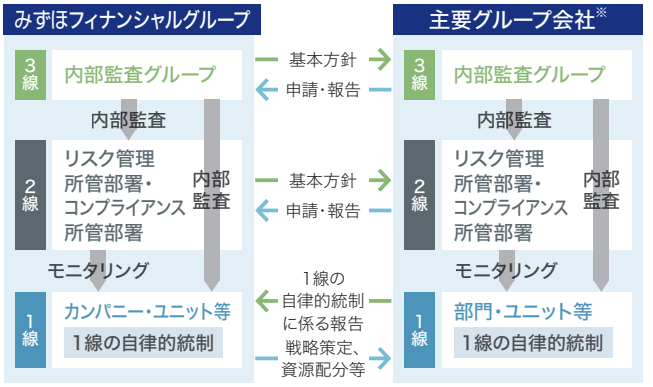
3つの防衛線

当グループでは、バーゼル銀行監督委員会が公表している『銀行のためのコーポレート・ガバナンス諸原則』で示されている「3つの防衛線」の考え方にのっとり、下図の定義と役割のもと、1線における自律的統制に加え、2線による牽制機能を確保するとともに、独立した3線が内部監査を実施することを通じ、リスクガバナンスの適切性・有効性を確保しています。また、グループの戦略策定、経営資源配分等の役割を担う当社が、主要グループ会社の1線の自律的統制の状況を把握し、適切な対応を行う体制を強化しています。

〈みずほ〉における「3つの防衛線」の定義・役割

1線	**自律的統制機能** 規程や手続き、リスクアペタイトに基づき日々の業務を遂行するとともに、業務遂行に伴うリスク・コンプライアンス（以下、リスク等という）に関してリスクオーナーとして第一義的責任を有し、自律的な統制活動（リスク等を特定、評価、管理・コントロール）を行う責任を有する。
2線	**リスク管理・コンプライアンス機能** 1線が行う自律的な統制活動を監視（モニタリング）・測定・評価するとともに、リスク管理・コンプライアンスの統制に係る基本方針等を策定・推進する責任を有する。
3線	**内部監査機能** 1線・2線から独立し、1線・2線の活動を評価・検証するとともに、課題解決のための助言・是正勧告等を行う責任を有する。

〈みずほ〉におけるリスク管理・コンプライアンスの枠組み



※主要グループ会社のうちみずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券・米州みずほ・みずほリサーチ&テクノロジーズでは、「3つの防衛線」の考え方を踏まえたリスク管理・コンプライアンスを実践

総合リスク管理

■ 基本的な考え方

みずほフィナンシャルグループでは、経営の健全性・安定性を確保しつつ企業価値を高めていくために、保有するリスクを適切に管理し、制御していくことを経営上の最重要課題の一つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

当グループでは、当グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を制定しています。当グループはこの基本方針にのっとり、リスクを幅広く多面的に捉え、様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めています。

RAFをリスクアペタイト実現のための経営管理の枠組みと位置づけるとともに、リスク管理を網羅的に行う枠組みとして総合リスク管理を位置づけています。

■ 総合リスク管理態勢

当グループでは、経営の健全性・安定性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の一つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

当グループでは、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性および適切性の監査の実施等を内容とした、当グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会で制定しています。当グループは、この基本方針にのっとり、様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めています。

具体的には、当社は、グループＣＲＯ（Group Chief Risk Officer）であるリスク管理グループ長を委員長とするリスク管理委員会にて、当グループのリスク全般を一元的に管理しており、グループＣＲＯはリスク管理の状況等を定期的および必要に応じて、取締役会、リスク委員会、経営会議等に報告しています。また、当社は、主要グループ会社からリスク管理の状況等について報告・申請を受けるとともに、必要に応じて、主要グループ会社に対してリスク管理に関する指示を行っています。

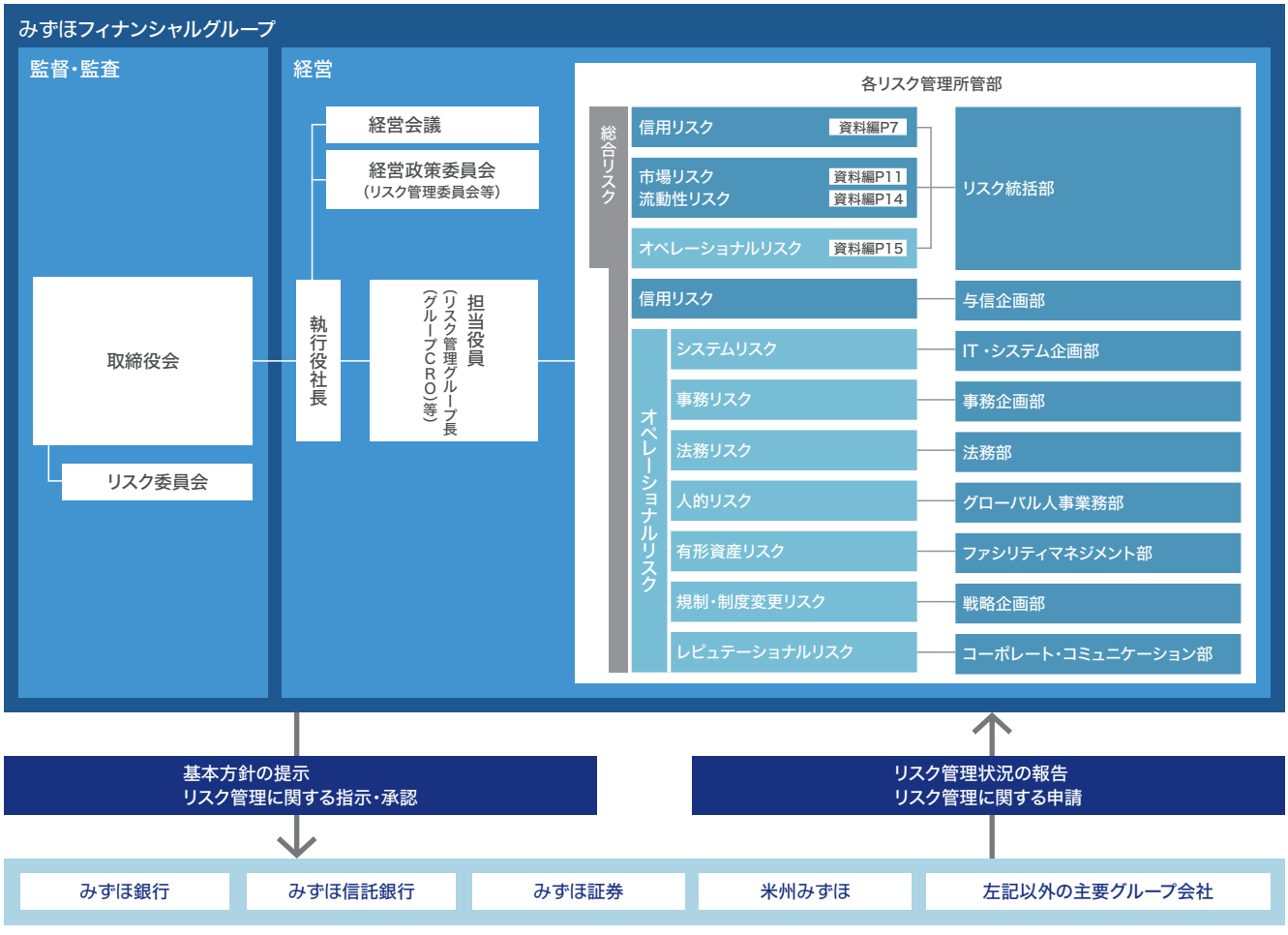
当グループでは、当グループのビジネスから発生するリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っています。さらに、グループ各社では、各々の業務の特性に応じたリスク管理（決済業務、信託業務リスクの管理等）も行っています。

また、当グループでは、各リスクカテゴリーごとの管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しています。

当グループでは、当社が定めた総合的なリスク管理に関する基本的な方針のもと、リスク管理の高度化に積極的に取り組んでいます。

■当社のリスク管理に関する詳しい情報は資料編P7-18リスク管理態勢またはウェブサイトに掲載しています。

https://www.mizuho-fg.co.jp/company/internal/r_management/index.html

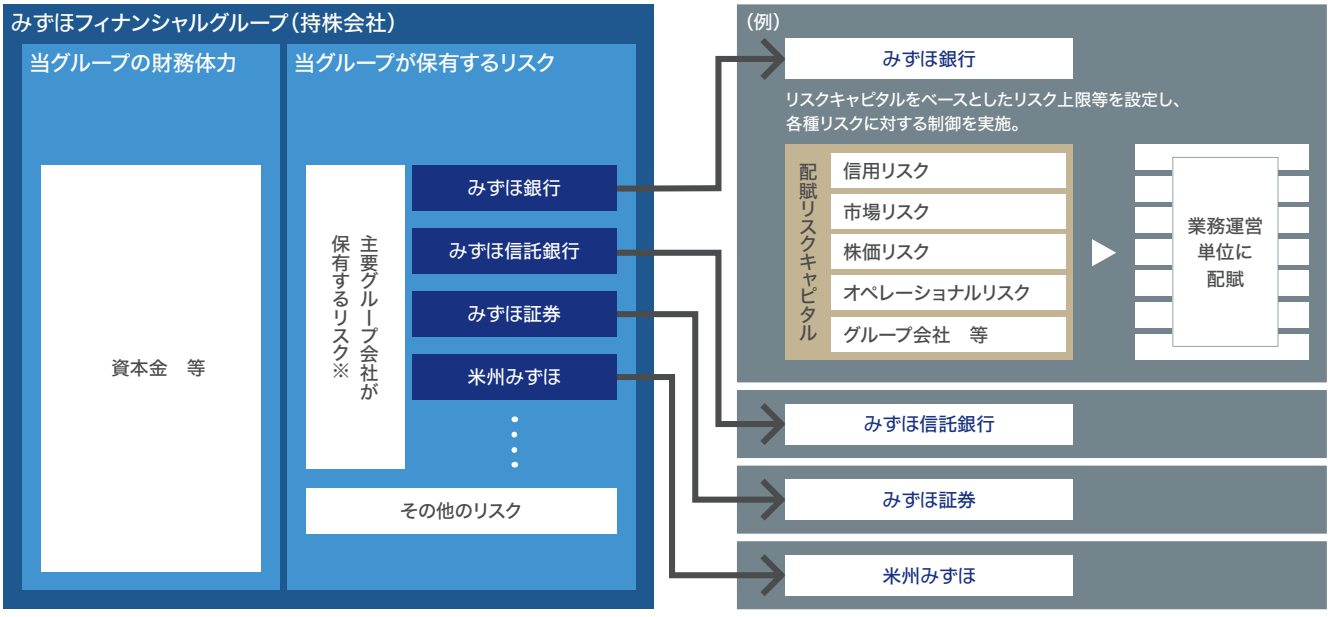


■ リスクキャピタル配賦

当グループでは、当グループが抱えているリスクを可能な限り把握し、リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、その総量を当グループの財務体力の範囲内に制御する運営を実施しています。

具体的には、当社が主要グループ会社に対して各々のグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当グループ全体（連結ベース）として保有するリスクが財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しています。当社および主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内の取締役会等に報告をしています。なお、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、米州みずほに対しては、各リスクカテゴリー別にリスクキャピタルを配賦するとともに、各社内で業務運営単位等にリスクキャピタルを配賦する枠組みを構築しています。

リスクキャピタル配賦の仕組み



※ 各主要グループ会社が管理するグループ会社が保有するリスクを含む

■ トップリスク運営

当社は、当社グループに重大な影響を及ぼすリスク認識をトップリスクとして選定する「トップリスク運営」を導入しています。

企業価値毀損につながるようなリスク事象を当社の脆弱性や外部環境変化等を踏まえて幅広く収集した後、リスクの波及経路や蓋然性・影響度等の評価をもとに重要なリスク事象を選定し、リスクコントロールの難度も勘案のうえ、経営陣での議論を踏まえトップリスクを選定しています。

この運営を通じて当社グループ内のリスクコミュニケーションを深め、リスク認識に対する目線の統一を図り、各リスク管理等態勢におけるリスク認識においても整合性を確保しています。選定したトップリスクについては、コントロール状況等を確認し、必要に応じて追加的なリスクコントロール策を検討すること等に活用します。また、リスク委員会や取締役会等に報告し、外部委員や社外取締役も含め多面的に選定の妥当性やコントロール状況等について確認しています。

2021年3月現在、P86に記載の通り、トップリスクとして選定しています。

トップリスク		主なリスクコントロール策
リスク事象	リスクシナリオ	
新型コロナウイルス感染症影響の長期化	● 変異株の流行等による感染収束の遅れや、社会変容の早期進展を受けた企業業績への影響の長期化により、与信コストが増加 ● 財政不安に伴う金利上昇・ボラティリティ上昇等から市場関連収益が悪化。外貨資金需要により預貸差が拡大し、外貨資金調達が不安定化	● 信用リスク管理：取引先の事業環境への影響等を踏まえた管理強化ポートフォリオの特定・見直しおよび追加引当等の実施 ● 市場リスク管理：金利上昇・株価下落等の市場環境を踏まえたリスク量・損益のモニタリング、保有資産のヘッジ戦略の推進 ● 外貨流動性リスク管理：モニタリング指標の拡充、モニタリング頻度の引き上げ ● 外部環境変化等のモニタリングによる予兆管理
米中対立の先鋭化	● 技術競争・安全保障・人権など対立軸が重層化、サプライチェーン分断や台湾を巡る東アジア情勢の緊迫化等から与信コストが増加。金融市場が混乱し、市場関連収益も悪化	
米国のインフレ懸念・金利上昇	● 雇用改善等によるインフレ懸念台頭や金融政策の早期正常化観測から米長期金利が急上昇し、市場関連収益が悪化 ● 米州低格付先の資金繰り悪化や新興国への波及からビジネスが停滞	
気候変動に係る社会変革の急激な進展	● 気候変動に対する機運が急速に高まり、対応が遅れた企業で資金調達難や業績悪化等が顕在化、与信コストの増加や政策保有株の減損が発生 ● 当グループ自身の対応遅延等により当社企業価値が毀損	● エンゲージメントの強化・炭素関連セクターのリスクコントロール高度化等の移行リスクへの対応強化 ● 環境方針改定による、パリ協定の目標と整合するポートフォリオへの転換等の明確化 ● 当グループの温室効果ガス（GHG）削減目標の設定 ● 外部環境変化等のモニタリングによる予兆管理
システム障害・サイバー攻撃	● 大規模システム障害やサイバー攻撃による大量の情報漏洩等が発生、広範囲にわたりお客さまに不便・不利益を与え、信頼を毀損することによりビジネス機会を喪失	● 一連の障害発生を踏まえた再発防止策の策定・実施（システム障害管理の見直し・システムコンティンジェンシープラン（SCP）整備） ● クラウド利用やリモートアクセス環境の拡大に対する管理強化
マネー・ロンダリング・テロ資金供与	● 対応不備による巨額の制裁金により経済的損失発生。グローバルベースで業界内地位が低下し、お客さまからの信頼を毀損することでビジネス機会を喪失	● 法規制や金融庁ガイドラインを踏まえたマネー・ローンダリング等対策の継続的な高度化 ● 経済制裁規制動向の把握・分析と想定されるリスクへの対応検討
役職員による不適切な行為・不作為	● 社会的目線から乖離した不適切な行為・不作為による社会批判から、お客さまからの信頼を毀損し、ビジネス機会を喪失	● 発生した事象の原因分析および改善対応策の検討 ● KRI等を通じたミスコンダクト※の発生低減に向けた予兆管理の高度化
デジタル社会の急速な進展	● 革新的な金融サービスの急拡大や新たな経済圏の登場、異業種参入に伴う一層の競争激化等により、当グループのデジタル化戦略が停滞	● 当グループのデジタル化戦略に関連する政策動向、他社取り組み状況のモニタリングによる予兆管理

※ 法令やルールの違反あるいは当グループに求められる社会的責任や公共的使命にふさわしくない行為や不作為

上記は当社が認識しているリスクの一部であることにご留意ください。当社グループのリスク全般に関わる情報は、当社の有価証券報告書、Form 20−F等の開示文書をご参照ください。

ストレステスト

当グループでは、リスクアペタイトの適切性や業務計画等の妥当性を検証するために、自己資本比率や業績等への影響を算出・評価するストレステストを実施しています。

足許の経済状況や今後の見通し、当グループの事業・財務構造の脆弱性等を踏まえてシナリオを設定し、ストレステストを実施します。ストレス状況においても必要な自己資本比率や業績等を確保できることを確認し、必要な水準を下回る場合には、リスクアペタイトや業務計画等の見直しを検討・実施します。また、規制資本には含まれていないバンキング勘定の金利リスク等も含めたリスク量への影響を算出し、自己資本とのバランスを確認することで、自己資本充実度の評価に活用しています。

加えて、市場リスク等のリスクカテゴリーごとの管理においてもストレステストを行い、頑健なリスク管理を構築しています。

これらを通じて当グループのビジネスや事業ポートフォリオ等の特性に関する理解を深め、ストレス発生時に取るべきアクションをあらかじめ定める等、リスクへの運営力を高める継続的な取り組みを実施しています。

〈みずほ〉のストレステスト

1. シナリオの設定

- 足許の経済状況や今後の見通し
- 当グループの事業・財務構造の脆弱性

↓

グループ共通のリスクシナリオを設定

▶

2. 影響の算出

- リスクシナリオ発生時の当グループへの影響を算出
- 主要な算出項目：自己資本比率、損失、VAR等

▶

3. 結果の分析・活用

- リスクアペタイトの適切性や業務計画等の妥当性検証
- 自己資本充実度の評価

コンプライアンス（法令等遵守）

コンプライアンス（法令等遵守）

みずほフィナンシャルグループは、「日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ」としての社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、「法令・諸規則を遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践すること」をコンプライアンスと考えています。

そして、コンプライアンスの徹底を、経営の基本原則として位置づけ、コンプライアンスの推進に努めるとともに、当グループが示す基本方針にのっとり、当グループの各社が各々のコンプライアンス態勢を確立しています。

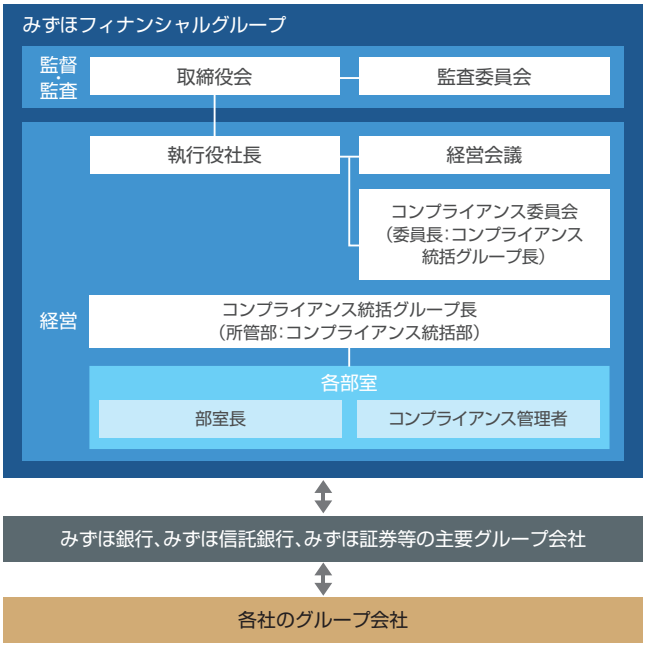
コンプライアンス運営体制

みずほフィナンシャルグループ（持株会社）、みずほ銀行、みずほ信託銀行、およびみずほ証券では、社長・頭取がコンプライアンスを統括するとともに、コンプライアンス委員会（委員長：コンプライアンス統括グループ長）にて重要事項の審議を行っています。

また、コンプライアンス統括グループ長のもとに、コンプライアンスの企画・推進を行う所管部としてコンプライアンス統括部を設けています。さらに、各社の部室店では、その長がコンプライアンスの責任者として指導・実践するとともに、コンプライアンス管理者を配置し、遵守状況をチェックする運営としています。

当グループのコンプライアンス管理については、当社が、主要グループ会社のコンプライアンスの遵守状況を報告等により把握し、必要に応じて適切な対応を行い、主要グループ会社各社のグループ会社については、主要グループ会社を通じて管理しています。

コンプライアンス運営体制



コンプライアンス活動

当グループでは、倫理面での具体的な行動基準を示した「みずほの企業行動規範」を策定し、入社時研修等を通じて役職員一人ひとりに周知徹底しています。また、業務遂行上遵守しなければならない法令諸規則および実践するコンプライアンス活動を分かりやすく明示したコンプライアンス・マニュアルを各社にて策定し、入社時研修等を通じて役職員一人ひとりに周知徹底しています。

コンプライアンスの遵守状況については、各部署自らがチェックを行うことに加え、コンプライアンス統括部署がモニタリングを実施しています。また、コンプライアンスに係る体制整備、研修、チェック等を実施するための具体的な実践計画として、各社は、コンプライアンス・プログラムを年度ごとに策定し、その実施状況を半年ごとにフォローアップしています。

マネー・ローンダリング等防止に向けた取り組み

金融犯罪が多様化かつ巧妙化し、世界各所でテロ犯罪が継続的に発生する等、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策（以下、「マネロン対策」という。）の重要性が高く、金融機関のマネロン対策の強化が課題となっています。当社グループは、国内外において事業活動を行ううえで、国内外の法令諸規制の適用およびそれに基づく国内外の金融当局の監督を受けており、当社グループでは、国内外の法令諸規則を遵守する態勢を整備するとともに、マネロン対策の更なる強化を継続的に実施しています。

反社会的勢力との関係遮断

当グループは、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止する観点から、「みずほの企業行動規範」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断する、との基本方針を定めています。

当社では、「グループ反社取引排除部会」で外部専門家の知見も取り入れて専門的・集中的な議論を行い、反社会的勢力との関係遮断にグループベースで取り組むとともに、その議論を踏まえ、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、およびみずほ証券のコンプライアンス委員会にて審議・報告を行っています。

なお、主要グループ会社では、対応統括部署や不当要求防止責任者を設置し、対応マニュアルや研修体制等の整備・徹底に努め、個別事案には、必要に応じ外部専門機関とも連携し、対処しています。

コンプライアンスの徹底に向けた取り組み

当グループでは、コンプライアンスに係る教育と研修をコンプライアンスを徹底する重要な施策として位置づけています。

2020年度は、全職員を対象とした研修に加え、役員、部長、コンプライアンス管理者等の各階層に対して、職務に則した内容の研修を実施した他、e-ラーニングを活用し、コンプライアンスの各テーマについて関連する職員への研修を14回実施する等、マネジメントから従業員までの幅広い層に対して実効性のある研修を行いました。

研修等を通じたコンプライアンスの徹底に加え、コンプライアンス上の問題をいち早く検知し、適切に対応していくことも重要な課題です。当グループでは、コンプライアンス上の問題を認識した場合には、各部室長等に速やかに報告・相談することをコンプライアンス・マニュアルで定めている他、グループ各社のコンプライアンス部門や外部の法律事務所・専門業者に通報窓口を設け、社員が直接通報できる体制も整備しています。

また、会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項について、社内外からの通報を受け付ける「会計・監査ホットライン」を外部の法律事務所に設置しています。

〈みずほ〉の内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）

当社は、内部通報制度を整備し、平日夜間・土日や、外国語にも対応可能なグループ共通社外窓口を設置する等、その実効性向上に取り組むとともに、ポスターの掲示や各種連絡窓口を記載した携帯カードの全社員への配布等により、グループ各社社員への周知を図っています。なお、2020年度には、当社および主要グループ会社における社内外の通報窓口に176件の通報が寄せられ、その対応状況等については、当社監査委員に報告しています。なお、当社の内部通報制度は、消費者庁が指定する団体の審査を経て、同庁が定めるガイドラインにのっとって、適切に運営していることが認められ、内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）に登録されています。

会計・監査ホットライン

当社は、会計、財務報告等の不適切な事項について、社内外から通報を受け付けるホットラインを外部の法律事務所に設置しています。

お客さま保護等管理

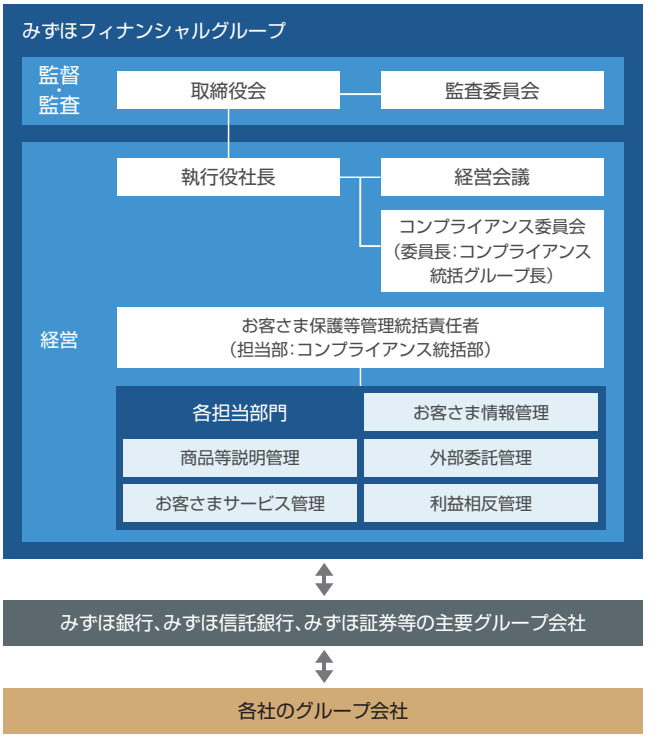
〈みずほ〉は、お客さまを第一と考え、お客さまの信頼を得ることこそが、健全経営を確保し、ひいては他のステークホルダーからの信頼を得るための基盤となるという考えに基づき、コンプライアンスはもとより、業務の適切性の確保、お客さまの利便性向上のために、お客さまの視点から〈みずほ〉の業務の検証・改善を継続的に行い、グループ統一的にお客さま保護等管理に取り組んでいます。

お客さま保護等管理体制

〈みずほ〉における「お客さま保護等管理」とは、お客さまの保護および利便性向上の観点から、以下の事項を達成するために必要となる管理を言います。

1. お客さまに対する取引または商品等の説明および情報提供（商品等説明）の適切性および十分性の確保。
2. お客さまの相談・苦情等の対応（お客さまサービス）の適切性および十分性の確保。
3. お客さまの情報の管理（お客さま情報管理）の適切性の確保。
4. 〈みずほ〉の業務を外部委託する場合におけるお客さま情報やお客さまへの対応管理（外部委託管理）の適切性の確保。
5. お客さまとの取引に係る利益相反の状況に応じた対応を実施するために必要となる管理（利益相反管理）の適切性の確保。

みずほフィナンシャルグループ（持株会社）では、執行役社長がお客さま保護等管理を統括し、コンプライアンス委員会（委員長：コンプライアンス統括グループ長）にて重要事項の審議を行っています。また、各管理項目の担当部門は、主要グループ会社のお客さま保護等管理の状況を一元的に把握・管理しています。さらに主要グループ会社各社のグループ会社については、主要グループ会社を通じて管理しています。



情報管理

IT技術の進展に伴い情報の利活用が進む一方、各国の個人情報保護法制の強化、社会的関心の高まりを受け、情報資産の適切な保護と利用を目的とする情報管理は極めて重要な経営課題であると認識しています。当グループでは、情報資産に関する各種安全管理措置・管理方法等を明確化するとともに、役職員への教育・啓発を行い、情報管理態勢強化に努めています。

お客さまサービス管理

幅広いお客さまと様々な取引がある当グループでは、お客さまからの苦情等への適切な対応の徹底、お客さまの保護および利便性の向上に継続的に取り組んでいます。

苦情等については、お客さまへの迅速かつ丁寧な対応、および適切な報告を徹底しています。

また、苦情等の「お客さまの声」を重要な経営資源と捉えて継続的に業務改善を図り、お客さま満足度の向上に取り組んでいます。

お客さまサービス管理への取り組み

https://www.mizuho-fg.co.jp/company/internal/customer/

フィデューシャリー・デューティー※

※ 他者の信認に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広い様々な役割・責任の総称

〈みずほ〉は、『〈みずほ〉の企業理念』に掲げる「お客さま第一」をはじめとした価値観・行動軸（みずほValue）をすべての役員と社員が共有し、幅広い金融サービスを持つエキスパート集団として、お客さまの多様なニーズに的確に対応し、最高水準のソリューションを提供する取り組みを行っています。

資産運用関連業務では、お客さまの利益に真に適う商品・サービスを提供し、中長期的なパートナーとして、最も信頼されるグループであり続けるため、グループ全体の方針として「〈みずほ〉のフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」を策定・公表しています。また、持株会社および各機能を担うグループ会社において、具体的なアクションプランを策定・公表し、お客さまの立場に立った様々な施策を実践しています。

〈みずほ〉のフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針 https://www.mizuho-fg.co.jp/company/policy/fiduciary/

フィデューシャリー・デューティー実践による お客さまと〈みずほ〉の共通価値創造

〈みずほ〉では、フィデューシャリー・デューティーの実践を通じ、お客さまの中長期的な金融資産の増大を実現し、高い満足と信頼を獲得することをめざしています。

同時に、お客さまの満足・信頼の表れとして、お取引基盤の拡大・ブランド構築を実現することで、〈みずほ〉の中長期的な成長にもつながるという「お客さまと〈みずほ〉の共通価値の創造」をめざしています。

定量指標（KPI）

「お客さまと〈みずほ〉の共通価値の創造」の実現に向け、フィデューシャリー・デューティーの定着状況を確認するための定量指標（KPI）を設定し、アクションプランの取組状況とともに、定期的に公表しています。

お客さまと〈みずほ〉の共通価値の創造

フィデューシャリー・デューティー実践	お客さま等の支持・評価	成果
〈みずほ〉	お客さま	〈みずほ〉
お客さまにふさわしい 金融商品・サービスの提供 お客さまの最善の利益の追求	中長期的な金融資産の増大 ▼ お客さまの満足・ 信頼向上	中長期的な成長 ▲ 顧客基盤の拡大 ブランド構築

共通価値の創造

定量指標（KPI）

● 資格保有者数 ● レーティング☆4以上のファンド数 ● エンゲージメント活動先社数 ● 公募投信残高別ファンド数 ● 公募投信1ファンド当たり平均残高 ● セミナー参加者数 ● 金融教育受講者数	● お客さま満足度調査 ● ファンドアウォード受賞本数 ● 投信会社満足度調査	● 投資運用商品の預り資産残高 ● 投資運用商品保有者数 ● 実現損益を含む投資信託の運用損益別お客さま比率 ● 投資信託の平均保有期間 ● 公募・私募投信残高 ● DC専用ファンド・つみたてNISA採用ファンド残高 ● 年金信託残高 ● 公募投信の受託残高

※ 上記の定量指標（KPI）に加え、以下の「共通KPI」を公表しています。

共通KPI ① 投資信託・ファンドラップの運用損益別お客さま比率 ② 投資信託の預り資産残高上位銘柄のコスト・リターン ③ 投資信託の預り資産残高上位銘柄のリスク・リターン

「共通KPI」は、2018年6月に金融庁から公表された「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPIについて」に基づく指標です。

「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」で「S+」を取得

みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券は、フィデューシャリー・デューティーの取り組みについて第三者の客観的な評価を受けるべく、格付投資情報センター（R&I）の評価制度である「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」を取得しています。

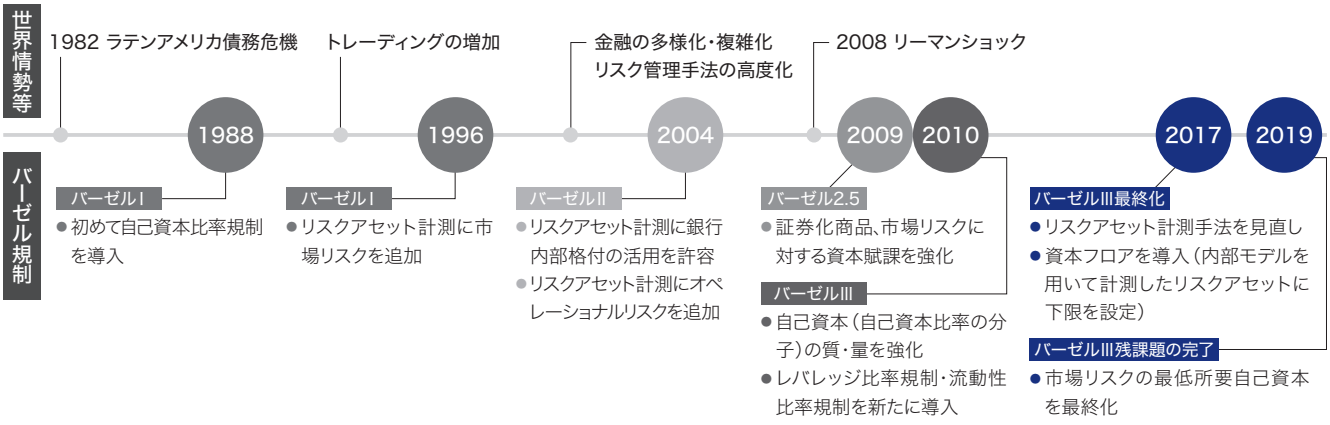
2020年12月には、4社いずれもが業界初の「S+」評価となり、業界トップレベルの評価をいただいています。

投信FD S+ R&I

「R&I顧客本位の投信販売会社評価」（以下、「本評価」）は、投資信託販売業務を行う販売会社の「顧客本位の業務運営」の取り組みに関するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。R&Iが本評価を行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。また、その正確性及び完全性につきR&I等が保証するものではなく、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。本評価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。なお、株式会社みずほフィナンシャルグループに対する本評価は、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社の各社に対する本評価を総合したものです。

国際金融規制への対応

バーゼル規制は、銀行に対する健全性規制の国際統一基準として1988年に初めて策定（バーゼルI）されました。その後も世界情勢や金融業の発展等に合わせ徐々に内容の充実が図られてきており、2010年に策定されたバーゼルIIIでは、2008年のリーマンショックを契機とした世界金融危機を踏まえ、自己資本比率規制の強化や流動性比率規制の導入等が行われました。また、2017年には、リスクアセット（自己資本比率の分母）の計測における銀行間のバラつきを軽減することを目的とした見直しが行われ（バーゼルIII最終化）、世界金融危機後の規制改革はおおむね完了しました。バーゼルIII最終化の実施時期は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ当初予定より1年延期することが合意されており、2023年から2028年にかけて段階的に実施されることとなります。



バーゼルIIIにおける主な規制と対応状況

みずほフィナンシャルグループは、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIBs）に指定されていることから、一部規制についてより高い水準が求められています。規制の要件に対して、当社は十分な水準を維持しており、今後導入される要件についても、着実な資本蓄積とバランスシートコントロールを通じ、適切に対応していきます。

自己資本比率	自己資本 ／ リスクアセット（保有資産等のリスクを考慮して計測）
レバレッジ比率	自己資本 ／ エクスポージャー（保有資産等のリスクを考慮せずに計測）
流動性カバレッジ比率	高品質の流動資産 ／ 30日間のストレス期間の純資金流出額
安定調達比率	利用可能な安定調達額（資本や預金・市場性調達等） ／ 所要安定調達額（貸出や有価証券等）

これからの国際金融規制

世界金融危機後の規制改革の完了に伴い、国際的な金融規制の策定を担う金融安定理事会やバーゼル銀行監督委員会の活動は変化してきています。具体的には、これまでは、「新たな規制の策定」に重点的に取り組んできましたが、現在は、「各国における規制の整合的な実施」、「規制の影響評価（規制の強靭性を損なうことなく意図した効果を発揮しているか）」に軸足を移しています。

また、急速なデジタル化の進展やサステナビリティに対する社会的気運の高まり等、金融機関を取り巻く環境は大きな転換期を迎えています。Fintechや、気候変動の視点を取り入れた責任ある投融資態勢の強化およびリスク管理態勢の高度化など、新たな潮流が、銀行ビジネスや金融システムにどのような機会やリスクをもたらすのか、について注目が集まっており、国際的な議論も活発化してきました。例えば、気候関連金融リスク（気候変動が金融機関の資産の毀損やそれに伴う資本の減少等を通じて金融システムの安定性を損なうリスク）への対応については、金融安定理事会やバーゼル銀行監督委員会をはじめとする様々な国際機関で検討が行われています。

〈みずほ〉では、今後、こうした様々なリスクに対応するため、官学民の議論に積極的に参画するとともに、社内においても活発な議論を行っていきます。

ステークホルダーコミュニケーション

〈みずほ〉では、ステークホルダーの皆さまに対する倫理上の基本姿勢を「みずほの企業行動規範」として定めるとともに、積極的にコミュニケーションを行い、〈みずほ〉の活動が社会常識と調和し、公正かつ透明なものとなるように努めています。

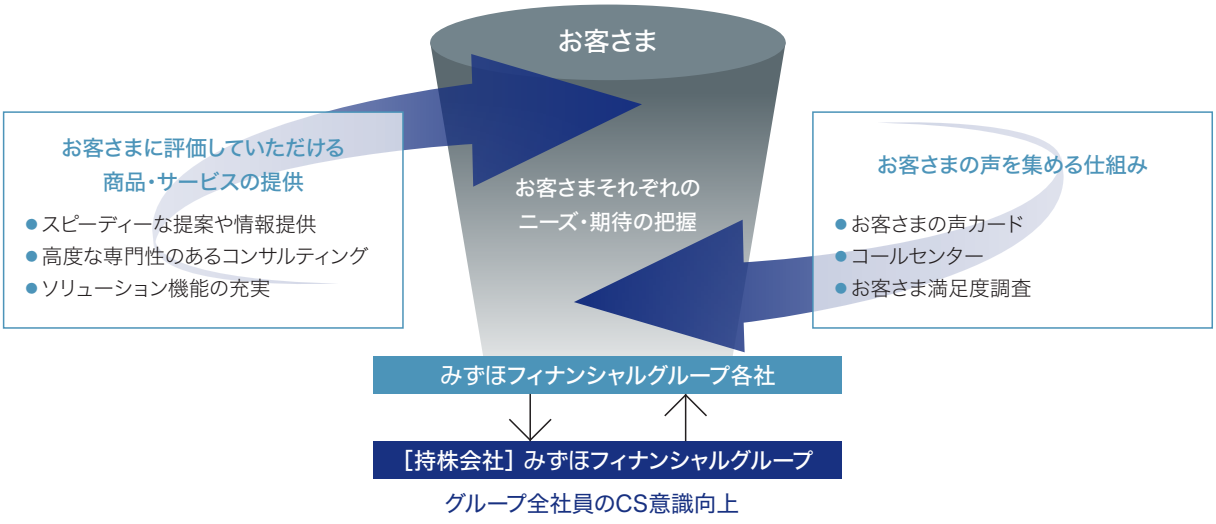
〈みずほ〉のステークホルダー

〈みずほ〉は、様々な手段を通じて、ステークホルダーの皆さまと幅広くコミュニケーションを行い、その声を企業活動にいかしています。

ステークホルダー	主なコミュニケーション手段	
お客さま	お客さまの声カード、満足度調査、コールセンター、ウェブサイトのご意見・苦情窓口専用フリーダイヤル	▶P93
株主さま	株主総会、IR説明会	▶P31
社員	各種説明会・媒体、従業員意識調査等	▶P94
地域社会	社会貢献活動、金融教育支援	▶P95
仕入先・競争会社	購買活動、委託契約	
政治・行政	政策提言、業界団体を通じた活動、監督官庁への適切な対応	

事例：お客さまとのコミュニケーション

〈みずほ〉はビジョンにおいて「サービス提供力No.1」を掲げ、その実現に取り組んでいます。様々なチャネルを活用し、常に変化し続ける多様なお客さまのニーズをしっかりと受け止め、サービスの向上に努めています。



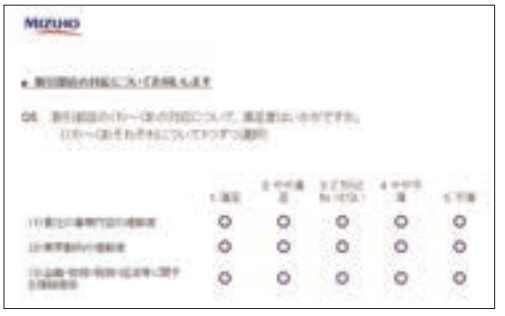
お客さまの声を集める仕組み

■ お客さまの声カード

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券ではお客さまからのご意見･ご要望等をお聞きするために「お客さまの声カード」を営業店ロビーに用意しています。

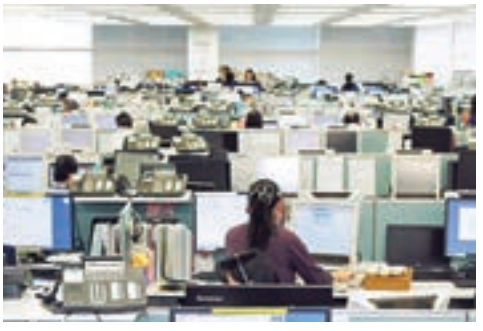
■ お客さま満足度調査

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券では、お客さま満足度調査を定期的に実施し、調査結果を商品・サービス等の改善・強化につなげています。



■ コールセンター

お客さまからの電話によるお問い合わせは、コールセンターにてお応えし、お寄せいただいたご意見・ご要望等を集約しています。



■ ウェブサイト窓口

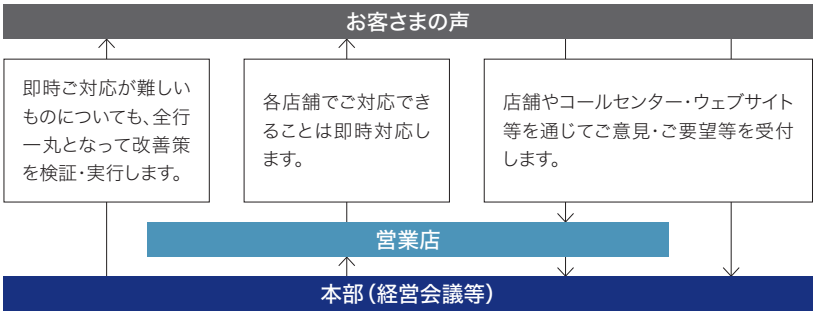
みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券では、お客さまからのインターネット経由でのご意見・ご要望等をお聞きするウェブサイト上の窓口を設けています。

■ 専用フリーダイヤル

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券ではご意見・ご要望等をお聞きする専用のフリーダイヤルを設けています。

お客さまの声を企業活動にいかす仕組み

みずほ銀行では、いただいたお客さまの声を、各営業店や、本部における経営会議等の経営レベルで改善案を協議し、実行しています。



事例：社員とのコミュニケーション

グループ内のコミュニケーションの質と量を飛躍的に高めることで、経営と本部、現場の関係を双方向かつフラットなものとし、グループ社員一人ひとりが自発的に・主体的に行動する企業カルチャーへの変革に取り組みます。

コミュニケーションの質と量を高める取り組み

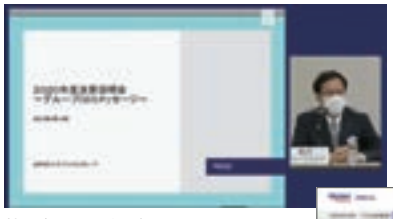
グループCEOをはじめとする経営トップによるメッセージや、経営トップが参加する会議の公開等を、説明会や動画・メール配信など多様な方法で、社員に向けて発信しています。また、経営からの発信のみならずタウンホールミーティング等を開催し、経営と社員が直接対話する機会を設けています。対話を通して、社員一人ひとりが企業理念や「5ヵ年経営計画」等に対する理解を深め、自発的に考え、行動するきっかけとしています。

加えて、社員の声を経営に届ける取り組みとして、みずほWeb（社内専用ウェブサイト）における投稿機能の活用の他、グループ社員を対象とした年1回の従業員意識調査や、クイックサーベイ（不定期）を実施しています。

■ 社員向け説明会

四半期ごとの社内向け決算説明の他、経営から国内外の社員に向けた情報発信の場として不定期に開催され、活発な質疑応答が行われています。

また、説明会開催後はみずほWebの投稿機能を通して社員の声を経営に届けています。



社員向け説明会の様子

みずほWebにおける投稿機能

■ メッセージ動画

経営トップから社員に対して、メッセージ動画を通してタイムリーに情報を発信しています。

■ グループCEOと社員の直接対話イベント

M-DIM（⇒P68）の一環としてグループCEOと社員の直接対話イベントを開催し、3,000人を超える社員が参加し、「新たな働き方」や「ビジネス変革」をテーマに、国内外の社員との双方向コミュニケーションを実施しました。

事例：地域社会とのコミュニケーション

当社の役職員が、本業以外の分野において地域社会の発展のための活動に従事することは、役職員の社会的感度の向上と、当社グループに対する誇りの醸成により、業務に対する姿勢や目的意識の変化を生じさせ、最終的には当社の持続的・安定的な発展につながると考えており、積極的に取り組んでいます。

金融経済教育への取り組み

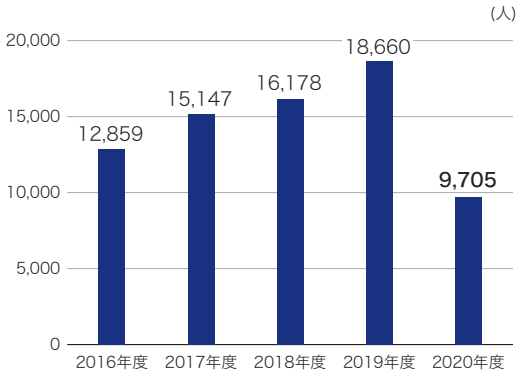
■ 職場体験・出張授業

高齢化やキャッシュレス化等が進む一方で、架空請求や不正取引等の金融犯罪が増加しています。金融の仕組みや消費者としての正しい知識を理解し、自立的に金銭感覚・道徳観念を形成できるよう、一層、金融経済教育を学ぶ必要性が高まっています。

総合金融グループとしての実務知識やノウハウをいかし、初等・中等・高等教育や、自治体・企業職員・一般受講者等への社会人教育において、金融経済教育を支援しています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により講義機会が減少し、受講者数は2019年度対比減少したものの、変化する環境に応じ、オンライン授業への対応や、非対面用教育ツールの拡充等を図りました。

〈みずほ〉の金融経済教育受講者数推移



地域・社会貢献活動の推進

■ 地域での社会貢献活動

世界各地の拠点で、社員やその家族がそれぞれの地域社会においてボランティア活動を実施しています。

■ 災害被災者の支援

国内外で自然災害が発生した際は、被災者の生活再建のために寄付を行う他、社員ボランティアが復旧作業に従事しています。

■ 新型コロナウイルス感染症に対する取り組み

「J-Coin基金」の設立

〈みずほ〉からの5億円の拠出を含む、J-Coinに関わる地域金融機関やユーザー等、幅広い賛同者による寄付を、支援が必要な先に広くきめ細やかに支援を行う枠組みとして「J-Coin基金」を設立。全3回の公募で、全国43都道府県の205団体を支援しました。

「お金の新しい生活スタイル応援プロジェクト」

対象サービスをご利用いただいたお客さまの中で、エントリーされたお客さま1人あたり55円を、お客さまが応援したい分野の支援団体に寄付するプロジェクトを実施しました。

「みずほ新型コロナウイルス対応サポート私募債」の取り扱い

感染症予防に向けた医療体制の維持・拡充に貢献するため、発行1件ごとに20万円の寄付を行う私募債を創設。合計200件の私募債を発行し、医療関係機関に4,000万円を寄付しました。

「海外での対応」

新型コロナウイルス感染症拡大防止等に取り組む団体への支援として、海外の各種機関や団体への寄付やボランティアを実施しました。

データセクション

11年間の主要財務データ……P. 97
2020年度の振り返りと分析 ……P. 99
連結財務諸表等……P. 103
5年間の非財務データ ……P. 107
ESG評価・イニシアティブへの参画 …P. 108
〈みずほ〉のグローバルネットワーク …P. 109
会社概要 ……P. 110

11年間の主要財務データ

■ 連結業績サマリー

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
連結粗利益	20,253	20,030	21,717	20,352	22,477
資金利益	11,094	10,883	10,758	11,083	11,294
信託報酬	493	490	485	520	526
うち信託勘定与信関係費用	—	—	—	—	—
役務取引等利益	4,588	4,589	5,073	5,607	5,933
特定取引利益	2,439	1,503	2,150	1,874	2,629
その他業務利益	1,636	2,564	3,248	1,267	2,093
営業経費	△12,778	△12,838	△12,446	△12,582	△13,516
連結業務純益※	**7,417**	**7,191**	**9,121**	**7,442**	**8,769**
与信関係費用	△166	277	△1,118	1,128	△46
2行合算	160	247	△1,141	1,166	△78
株式等関係損益	△705	△381	△829	770	1,319
株式等売却損益	257	156	466	815	1,437
株式等償却	△944	△493	△1,258	△53	△53
持分法による投資損益	△61	26	△111	154	150
その他	△61	△629	292	51	△275
経常利益	**5,884**	**6,485**	**7,503**	**9,875**	**10,108**
特別損益	469	678	△325	△22	△202
法人税、住民税及び事業税	△183	△553	△504	△1,370	△2,602
法人税等調整額	△1,201	△974	△74	△779	△447
当期純利益	**4,969**	**5,636**	**6,599**	**7,703**	**6,856**
非支配株主に帰属する当期純損益	△837	△791	△994	△819	△737
親会社株主に帰属する当期純利益	**4,132**	**4,845**	**5,605**	**6,884**	**6,119**

※ 連結業務純益＝連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

■ 連結貸借対照表サマリー

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
資産の部合計	**1,608,120**	**1,653,605**	**1,774,110**	**1,758,228**	**1,896,847**
貸出金	627,777	638,005	675,368	693,014	734,151
有価証券	447,820	513,928	534,723	439,975	432,787
負債の部合計	**1,541,880**	**1,584,912**	**1,696,748**	**1,675,183**	**1,798,842**
預金	792,339	788,119	842,419	890,555	977,575
譲渡性預金	96,502	118,247	153,267	127,557	156,949
純資産の部合計	**66,239**	**68,692**	**77,362**	**83,045**	**98,005**
株主資本	42,482	47,627	51,746	56,762	61,311
うち利益剰余金	11,323	14,050	18,147	23,156	27,693
その他の包括利益累計額	809	1,466	7,525	7,810	20,299
非支配株主持分	22,921	19,576	18,064	18,440	16,355

■ 財務指標等

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	／	／	8.16	8.80	9.43
連結Tier1比率（国際統一基準）	／	／	11.03	11.35	11.50
連結自己資本比率（第一基準）	15.30	15.50	／	／	／
連結総自己資本比率（国際統一基準）	／	／	14.19	14.36	14.58
1株当たり純資産（円）※	177.53	187.19	229.70	253.25	322.86
1株当たり当期純利益（円）※	20.47	20.62	22.96	28.18	24.91
連結自己資本利益率	11.78	11.36	10.99	11.65	8.60

※ 2020年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。
2019年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産および1株当たり当期純利益を算定しています。

（億円）

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
22,216	20,927	19,153	18,127	20,622	21,986
10,036	8,678	8,073	7,624	7,335	9,056
534	506	554	551	585	551
—	—	—	—	—	—
6,075	6,035	6,143	6,104	6,192	6,871
3,105	3,253	2,757	2,973	3,912	3,881
2,464	2,454	1,624	873	2,595	1,625
△13,495	△14,672	△14,889	△14,308	△13,783	△14,146
8,528	**6,634**	**4,578**	**3,933**	**6,619**	**7,977**
△304	△475	1,563	△195	△1,717	△2,049
△267	△493	1,532	△227	△1,737	△2,015
2,056	2,421	2,720	2,748	1,371	121
2,253	2,611	2,883	3,052	1,537	568
△103	△48	△51	△57	△416	△58
242	188	214	512	303	199
△740	△1,015	△937	△742	△417	△748
9,975	**7,375**	**7,824**	**6,141**	**6,378**	**5,363**
107	466	175	△4,978	△191	1,158
△2,132	△1,965	△1,901	△1,613	△1,500	△1,656
△692	588	△14	1,638	△114	△90
7,257	**6,464**	**6,083**	**1,187**	**4,572**	**4,773**
△547	△429	△317	△221	△86	△63
6,709	**6,035**	**5,765**	**965**	**4,485**	**4,710**

（億円）

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1,934,585	**2,005,086**	**2,050,283**	**2,007,922**	**2,146,590**	**2,255,862**
737,088	783,377	794,214	784,569	834,681	837,046
395,059	323,531	341,830	297,744	349,072	436,972
1,841,053	**1,912,352**	**1,952,070**	**1,915,981**	**2,059,952**	**2,162,240**
1,056,290	1,200,452	1,250,812	1,243,110	1,311,896	1,333,124
118,275	106,312	113,825	133,385	132,825	171,925
93,532	**92,733**	**98,212**	**91,940**	**86,638**	**93,622**
65,599	70,012	73,883	73,030	75,610	78,072
31,976	36,154	40,028	39,155	41,741	44,216
16,078	15,209	16,775	14,457	9,929	14,490
11,826	7,493	7,542	4,445	1,096	1,057

（%）

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
10.50	11.34	12.49	12.76	11.65	11.63
12.64	13.30	15.44	15.94	14.52	14.37
／	／	／	／	／	／
15.41	16.28	18.24	18.85	17.25	16.87
322.46	335.96	357.41	345.00	3,372.96	3,650.87
26.94	23.86	22.72	3.80	176.87	185.75
8.37	7.27	6.55	1.08	5.18	5.29

2020年度の振り返りと分析

連結業績サマリー

■ 業績推移

（億円）

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結粗利益	19,966	20,253	20,030	21,717	20,352	22,477	22,216	20,927	19,153	18,127	20,622	21,986
連結業務純益※1	7,026	7,417	7,191	9,121	7,442	8,769	8,528	6,634	4,578	3,933	6,619	7,977
当期純利益※2	2,394	4,132	4,845	5,605	6,884	6,119	6,709	6,035	5,765	965	4,485	4,710

※1. 連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整
※2. 2015年度以降は親会社株主に帰属する当期純利益

■ 連結

（億円）

	2020年度	2019年度	前年度比
連結粗利益	21,986	20,622	1,364
営業経費	△14,146	△13,783	△362
不良債権処理額※1	△2,099	△1,833	△266
貸倒引当金戻入益等	49	116	△66
株式等関係損益	121	1,371	△1,250
持分法による投資損益	199	303	△104
その他	△748	△417	△330
経常利益	5,363	6,378	△1,015
特別損益	1,158	△191	1,350
税金等調整前当期純利益	6,521	6,187	334
税金関係費用	△1,747	△1,614	△132
当期純利益	4,773	4,572	201
非支配株主に帰属する当期純損益	△63	△86	22
親会社株主に帰属する当期純利益	4,710	4,485	224
与信関係費用	△2,049	△1,717	△332
連結業務純益※2	7,977	6,619	1,357

※1. 含む一般貸倒引当金純繰入額
※2. 連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

■ 2行合算（みずほ銀行単体＋みずほ信託銀行単体）

（億円）

	2020年度	2019年度	前年度比
業務粗利益	14,773	14,375	397
経費（除く臨時処理分）	△8,970	△9,222	251
実質業務純益	5,802	5,152	649
与信関係費用	△2,015	△1,737	△277
株式等関係損益	△123	1,254	△1,378
経常利益	3,219	4,804	△1,584
当期純利益	3,117	3,431	△314

連結業務純益

連結粗利益は、顧客・市場部門ともに堅調に推移したこと等により、前年度比1,364億円増加し、2兆1,986億円となりました。

営業経費は、構造改革の着実な進展により費用が減少した一方で、数理計算上の差異の償却負担が増加したこと等により前年度比362億円増加し、1兆4,146億円となりました。

これらの結果、連結業務純益は、前年度比1,357億円増加し、7,977億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

与信関係費用は、新型コロナウイルス感染症の長期化影響等を踏まえて貸倒引当金をフォワード・ルッキングに計上したこと等により、前年度比332億円増加し、2,049億円の費用計上となりました。

株式等関係損益は、株価の上昇に伴い含み損が拡大した保有ベアファンドの持ち値改善等により、前年度比1,250億円減少し、121億円の利益となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度比1,015億円減少し、5,363億円となりました。

特別損益は、年金制度改定に伴う特別利益および退職給付信託返還益を計上したこと等により、前年度比1,350億円増加し、1,158億円の利益となりました。

税金関係費用は、前年度比132億円増加し、1,747億円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比224億円増加し、4,710億円となりました。

連結貸借対照表サマリー

■ 連結

（億円）

	2021年3月末	2020年3月末	前年度末比
資産の部合計	**2,255,862**	**2,146,590**	**109,271**
うち有価証券	436,972	349,072	87,900
国債	214,005	130,818	83,186
地方債	4,635	2,725	1,909
社債・短期社債	27,609	28,280	△671
株式	35,701	27,961	7,740
その他の証券	155,021	159,286	△4,265
うち貸出金	837,046	834,681	2,364
うち貸出金（2行合算、銀行勘定＋信託勘定）	859,845	848,732	11,113
国内店貸出金残高	620,442	589,476	30,966
うち中小企業等貸出金	356,010	338,924	17,086
（うち居住性住宅ローン）	81,256	84,634	△3,378
海外店貸出金残高	239,402	259,255	△19,852
負債の部合計	**2,162,240**	**2,059,952**	**102,287**
うち預金	1,333,124	1,311,896	21,227
うち国内預金（2行合算）	1,110,433	1,068,761	41,672
個人	473,216	450,186	23,030
一般法人	545,927	533,445	12,482
金融機関・政府公金	91,288	85,130	6,158
うち譲渡性預金	171,925	132,825	39,100
純資産の部合計	**93,622**	**86,638**	**6,983**
株主資本合計	78,072	75,610	2,462
資本金	22,567	22,567	—
資本剰余金	11,359	11,364	△5
利益剰余金	44,216	41,741	2,474
自己株式	△71	△64	△7
その他の包括利益累計額合計	14,490	9,929	4,560
その他有価証券評価差額金	11,324	8,230	3,093
繰延ヘッジ損益	316	720	△404
土地再評価差額金	1,363	1,366	△2
為替換算調整勘定	△1,395	△1,331	△63
退職給付に係る調整累計額	2,880	943	1,937
新株予約権	1	2	△0
非支配株主持分	1,057	1,096	△38

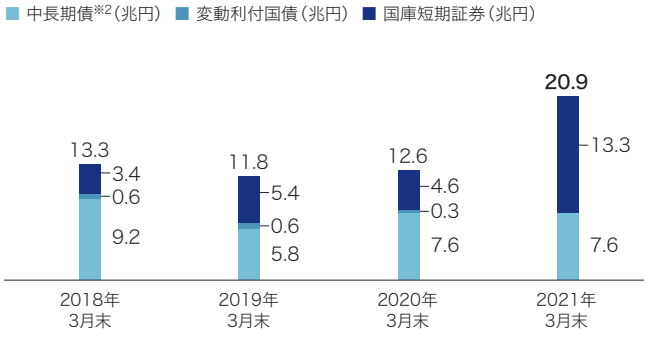
※ 従来、「一般法人」に区分していた国内預金残高の一部を「金融機関・政府公金」に組替えて記載しています。

有価証券

有価証券は、短期国債の積み増し等により、前年度末比8兆7,900億円増加し、43兆6,972億円となりました。

日本国債残高（2行合算）※1

（取得原価ベース）

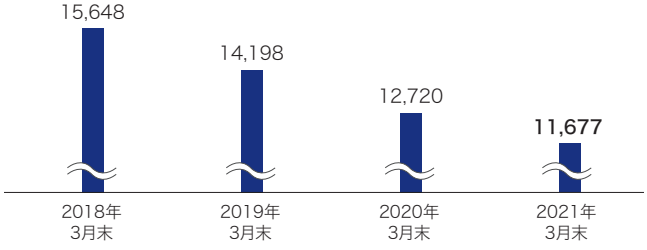


平均残存期間※3			
2.5年	2.1年	2.4年	1.1年

※1. その他有価証券で時価のあるもの
※2. 残存期間1年以内のものを含む
※3. 除く変動利付国債

株式残高（連結）※（億円）

（取得原価ベース）



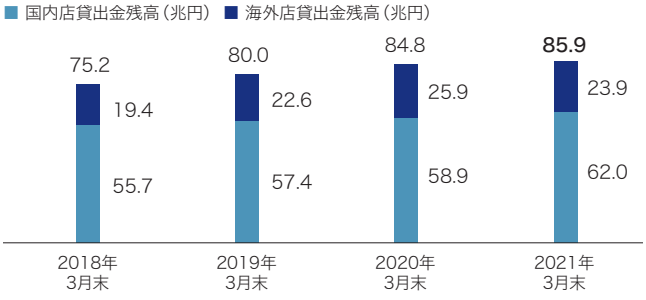
※ その他有価証券で時価のあるもの

貸出金

貸出金は、中堅中小企業向け貸出金の増加を主因に、前年度末比2,364億円増加し、83兆7,046億円となりました。

2行合算の貸出金は85兆9,845億円と前年度末比1兆1,113億円増加しました。国内店貸出金残高は、個人向けや政府等向け貸出金が減少した一方、大企業・中小企業向け貸出金が増加したことで、3兆966億円増加（うち政府等向け2,198億円減少）しました。海外店貸出金残高（含む特別国際金融取引勘定）は米州を中心に各地域で減少したこと等により、1兆9,852億円減少しました。

貸出金残高（2行合算、銀行勘定＋信託勘定）

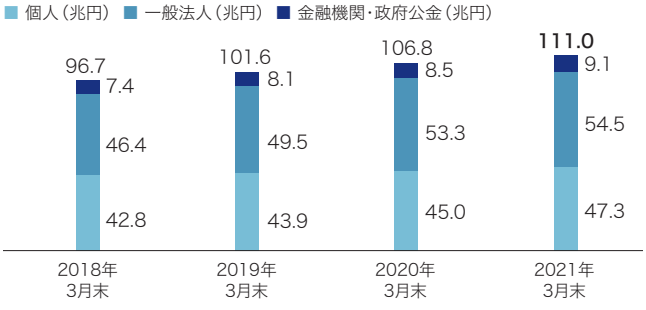


預金

預金は、国内の個人預金の増加を主因に、前年度末比2兆1,227億円増加し、133兆3,124億円となりました。

2行合算の国内預金は、個人預金の増加等により、前年度末比4兆1,672億円増加しました。

国内預金（2行合算）



※ 従来、「一般法人」に区分していた残高の一部を「金融機関・政府公金」に組替えて記載しています。

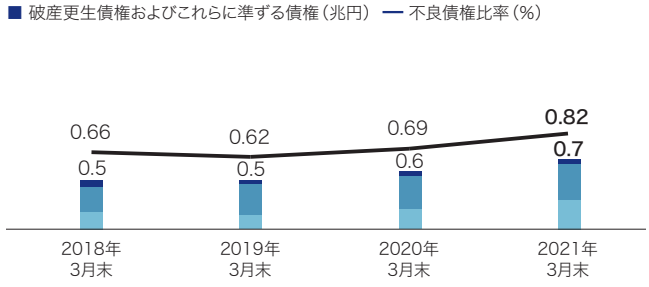
純資産

純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前年度末比6,983億円増加し、9兆3,622億円となりました。

不良債権

2行合算の不良債権残高は、前年度末比1,317億円増加し、7,927億円、不良債権比率は0.82%となりました。不良債権残高・比率ともに低水準を維持しています。

金融再生法開示債権（2行合算、銀行勘定＋信託勘定）



■金融再生法開示債権（2行合算、銀行勘定＋信託勘定）

（億円）

	2021年3月末	2020年3月末	前年度末比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	487	510	△23
危険債権	4,110	3,865	245
要管理債権	3,330	2,234	1,095
小計（要管理債権以下）	7,927	6,610	1,317
正常債権	951,443	938,909	12,534
合計	959,371	945,519	13,851
不良債権比率	0.82%	0.69%	0.12%

自己資本

自己資本

普通株式等Tier1資本の額は前年度末比6,051億円増加し、7兆8,499億円となりました。

リスク・アセット

リスク・アセットの額は、信用リスク・アセットの額の増加等により、前年度末比5兆3,407億円増加し、67兆4,819億円となりました。

自己資本比率

2021年3月末における連結総自己資本比率、連結Tier1比率および連結普通株式等Tier1比率は、それぞれ、16.87%、14.37%、11.63%となりました。

■ 自己資本比率の状況（連結）

（億円）

	2021年3月末	2020年3月末	比較
普通株式等Tier1資本の額	78,499	72,447	6,051
資本金・資本剰余金・利益剰余金	78,070	75,607	2,463
その他Tier1資本の額	18,519	17,796	723
その他Tier1資本調達手段の額	18,730	18,050	680
Tier2資本の額	16,834	16,978	△144
Tier2資本調達手段の額	15,058	13,460	1,597
適格旧Tier2資本調達手段の額	1,687	3,374	△1,687
総自己資本の額	113,853	107,222	6,631
リスク・アセットの額	674,819	621,412	53,407
信用リスク・アセットの額	619,607	563,082	56,524
マーケット・リスク相当額に係る額	23,286	24,769	△1,482
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	31,925	33,559	△1,634
連結総自己資本比率	16.87%	17.25%	△0.38%
連結Tier1比率	14.37%	14.52%	△0.15%
連結普通株式等Tier1比率	11.63%	11.65%	△0.02%

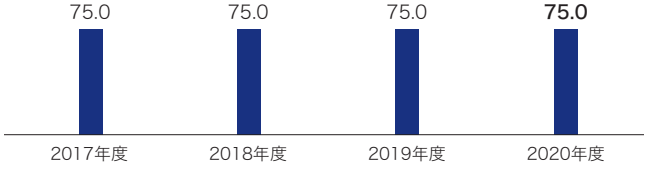
配当政策

当社は、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行するという2020年度の資本政策の考え方に基づき、株主還元方針については、「当面は現状の配当水準を維持しつつ、資本基盤の一層の強化を進め早期の株主還元拡充を目指す」としています。

この方針のもと、2020年度の普通株式1株当たりの年間配当金につきましては、2019年度と同額の75円（中間配当金37円50銭および期末配当金37円50銭。中間配当金については、2020年10月1日付で実施した株式併合（普通株式10株につき1株）の影響を考慮）とさせていただきました。

2020年度の親会社株主に帰属する当期純利益は期初の業績予想を上回る4,710億円となり、普通株式等Tier1比率（バーゼルIII新規制（規制最終化）完全適用ベース、その他有価証券評価差額金を除く）は9.1%と5ヵ年経営計画においてめざす9%台前半に到達しました。当社取締役会は、これらの業績や自己資本の状況、バーゼル規制をはじめとした国内外の規制動向等、事業環境を総合的に勘案のうえ、年間配当金を決定しています。

普通株式1株当たり年間配当金（円）



配当性向			
33%	197%	42%	40%

※ 2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2017年度から2019年度の普通株式1株当たりの年間配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。なお、当該株式併合の影響を考慮しない場合の年間配当金はそれぞれ7.5円となります。

なお、当社は、資本蓄積が進展したことを受け、2021年度からの資本政策の考え方を改定しました。自己資本充実、成長投資、株主還元強化の最適なバランスを実現することとし、株主還元方針については「累進的な配当を基本とし、自己株式取得は機動的に実施」することとします。配当は、安定的な収益基盤の着実な成長に基づき、配当性向40%を目安に決定し、自己株式取得は、業績と資本の状況、株価水準、成長投資機会等を勘案して決定していきます。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2020年度末	2019年度末
資産の部		
現金預け金	47,981,981	41,069,745
コールローン及び買入手形	589,776	584,686
買現先勘定	11,623,654	18,581,488
債券貸借取引支払保証金	2,707,711	2,243,161
買入金銭債権	3,208,004	2,688,273
特定取引資産	12,589,294	13,248,734
金銭の信託	582,368	411,847
有価証券	43,697,262	34,907,234
貸出金	83,704,675	83,468,185
外国為替	2,084,756	2,044,415
金融派生商品	1,719,349	1,944,060
その他資産	6,174,020	5,206,121
有形固定資産	1,135,449	1,103,622
建物	268,587	287,038
土地	624,429	610,305
リース資産	7,622	13,293
建設仮勘定	124,049	72,290
その他の有形固定資産	110,762	120,694
無形固定資産	620,224	636,139
ソフトウエア	410,026	429,136
のれん	56,249	61,276
リース資産	2,758	4,118
その他の無形固定資産	151,190	141,608
退職給付に係る資産	1,109,107	846,782
繰延税金資産	31,402	32,493
支払承諾見返	6,602,744	6,066,527
貸倒引当金	△575,572	△424,446
投資損失引当金	△0	—
資産の部合計	**225,586,211**	**214,659,077**

（単位：百万円）

	2020年度末	2019年度末
負債の部		
預金	133,312,406	131,189,673
譲渡性預金	17,192,572	13,282,561
コールマネー及び売渡手形	1,312,790	2,263,076
売現先勘定	18,607,255	17,971,098
債券貸借取引受入担保金	958,148	1,108,255
コマーシャル・ペーパー	2,105,067	411,089
特定取引負債	8,115,377	9,604,890
借用金	7,441,822	5,209,947
外国為替	532,042	509,405
短期社債	456,045	373,658
社債	10,321,672	8,906,432
信託勘定借	1,160,608	1,055,510
金融派生商品	1,739,671	1,619,151
その他負債	5,862,013	6,111,195
賞与引当金	104,131	75,175
変動報酬引当金	2,935	2,559
退職給付に係る負債	71,049	62,113
役員退職慰労引当金	683	944
貸出金売却損失引当金	1,074	637
偶発損失引当金	6,762	6,443
睡眠預金払戻損失引当金	22,099	27,851
債券払戻損失引当金	14,419	18,672
特別法上の引当金	3,135	2,509
繰延税金負債	215,557	53,150
再評価に係る繰延税金負債	61,915	62,695
支払承諾	6,602,744	6,066,527
負債の部合計	**216,224,003**	**205,995,229**
純資産の部		
資本金	2,256,767	2,256,767
資本剰余金	1,135,940	1,136,467
利益剰余金	4,421,655	4,174,190
自己株式	△7,124	△6,414
株主資本合計	7,807,239	7,561,010
その他有価証券評価差額金	1,132,460	823,085
繰延ヘッジ損益	31,618	72,081
土地再評価差額金	136,384	136,655
為替換算調整勘定	△139,514	△133,178
退職給付に係る調整累計額	288,088	94,317
その他の包括利益累計額合計	1,449,035	992,960
新株予約権	134	213
非支配株主持分	105,797	109,662
純資産の部合計	9,362,207	8,663,847
負債及び純資産の部合計	**225,586,211**	**214,659,077**

連結損益計算書

（単位：百万円）

	2020年度	2019年度
経常収益	**3,218,095**	**3,986,701**
資金運用収益	1,333,509	2,014,440
貸出金利息	942,426	1,242,279
有価証券利息配当金	240,494	266,861
コールローン利息及び買入手形利息	2,190	5,356
買現先利息	41,535	251,830
債券貸借取引受入利息	2,946	18,779
預け金利息	45,411	105,257
その他の受入利息	58,503	124,074
信託報酬	55,160	58,565
役務取引等収益	843,953	778,842
特定取引収益	388,441	406,539
その他業務収益	358,254	412,114
その他経常収益	238,776	316,198
償却債権取立益	5,034	11,901
その他の経常収益	233,741	304,296
経常費用	**2,681,789**	**3,348,823**
資金調達費用	427,826	1,280,897
預金利息	137,405	482,887
譲渡性預金利息	28,906	124,332
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,907	8,686
売現先利息	56,199	351,012
債券貸借取引支払利息	788	7,041
コマーシャル・ペーパー利息	3,564	15,484
借用金利息	16,867	33,949
短期社債利息	55	31
社債利息	163,863	173,398
その他の支払利息	18,266	84,073
役務取引等費用	156,805	159,598
特定取引費用	311	15,239
その他業務費用	195,683	152,547
営業経費	1,414,608	1,378,398
その他経常費用	486,554	362,142
貸倒引当金繰入額	180,636	161,005
その他の経常費用	305,918	201,137
経常利益	**536,306**	**637,877**
特別利益	**142,202**	**2,239**
固定資産処分益	3,030	2,239
退職給付信託返還益	76,996	—
過去勤務費用処理額	62,176	—
特別損失	**26,345**	**21,399**
固定資産処分損	9,606	6,138
減損損失	12,793	15,224
確定拠出年金移行差損	3,320	—
その他の特別損失	625	36
税金等調整前当期純利益	**652,163**	**618,717**
法人税、住民税及び事業税	165,688	150,088
法人税等調整額	9,099	11,408
法人税等合計	**174,788**	**161,496**
当期純利益	**477,375**	**457,221**
非支配株主に帰属する当期純利益	**6,355**	**8,652**
親会社株主に帰属する当期純利益	**471,020**	**448,568**

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2020年度	2019年度
当期純利益	**477,375**	**457,221**
その他の包括利益	**454,513**	**△449,547**
その他有価証券評価差額金	305,969	△359,779
繰延ヘッジ損益	△40,294	94,536
為替換算調整勘定	△1,874	△20,650
退職給付に係る調整額	187,744	△157,693
持分法適用会社に対する持分相当額	2,968	△5,961
包括利益	**931,888**	**7,673**
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	927,366	△3,123
非支配株主に係る包括利益	4,522	10,797

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2020年度	株主資本					その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,256,767	1,136,467	4,174,190	△6,414	7,561,010	823,085	72,081	136,655	△133,178	94,317	992,960	213	109,662	8,663,847
会計方針の変更による累積的影響額			△32,639		△32,639						—			△32,639
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,256,767	1,136,467	4,141,550	△6,414	7,528,370	823,085	72,081	136,655	△133,178	94,317	992,960	213	109,662	8,631,208
当期変動額														
剰余金の配当			△190,418		△190,418									△190,418
親会社株主に帰属する当期純利益			471,020		471,020									471,020
自己株式の取得				△2,545	△2,545									△2,545
自己株式の処分		△99		1,835	1,736									1,736
土地再評価差額金の取崩			271		271									271
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△526			△526									△526
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高			△668		△668									△668
利益剰余金から資本剰余金への振替		99	△99		—									—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						309,374	△40,463	△271	△6,336	193,770	456,074	△79	△3,865	452,130
当期変動額合計	—	△526	280,105	△709	278,869	309,374	△40,463	△271	△6,336	193,770	456,074	△79	△3,865	730,999
当期末残高	2,256,767	1,135,940	4,421,655	△7,124	7,807,239	1,132,460	31,618	136,384	△139,514	288,088	1,449,035	134	105,797	9,362,207

（単位：百万円）

2019年度	株主資本					その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,256,767	1,138,449	3,915,521	△7,703	7,303,034	1,186,401	△22,282	137,772	△111,057	254,936	1,445,770	707	444,525	9,194,038
当期変動額														
剰余金の配当			△190,405		△190,405									△190,405
親会社株主に帰属する当期純利益			448,568		448,568									448,568
自己株式の取得				△1,908	△1,908									△1,908
自己株式の処分		△625		3,197	2,571									2,571
土地再評価差額金の取崩			1,117		1,117									1,117
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,968			△1,968									△1,968
利益剰余金から資本剰余金への振替		611	△611		—									—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△363,316	94,364	△1,117	△22,120	△160,619	△452,809	△493	△334,862	△788,165
当期変動額合計	—	△1,981	258,668	1,288	257,975	△363,316	94,364	△1,117	△22,120	△160,619	△452,809	△493	△334,862	△530,190
当期末残高	2,256,767	1,136,467	4,174,190	△6,414	7,561,010	823,085	72,081	136,655	△133,178	94,317	992,960	213	109,662	8,663,847

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2020年度	2019年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	652,163	618,717
減価償却費	163,231	152,666
減損損失	12,793	15,224
のれん償却額	3,743	4,062
持分法による投資損益（△は益）	△19,912	△30,382
貸倒引当金の増減（△）	143,127	139,940
投資損失引当金の増減額（△は減少）	0	—
貸出金売却損失引当金の増減額（△は減少）	437	6
偶発損失引当金の増減（△）	1,564	1,793
賞与引当金の増減額（△は減少）	27,295	8,611
変動報酬引当金の増減額（△は減少）	375	△307
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	86,807	△91,950
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△869	2,590
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△260	△439
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△5,751	8,782
債券払戻損失引当金の増減（△）	△4,253	△6,893
資金運用収益	△1,333,509	△2,014,440
資金調達費用	427,826	1,280,897
有価証券関係損益（△）	△49,071	△231,382
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△1,647	△121
為替差損益（△は益）	△173,635	103,125
固定資産処分損益（△は益）	6,576	3,898
退職給付制度改定関連損益（△は益）	△58,855	—
退職給付信託返還損益（△は益）	△76,996	—
特定取引資産の純増（△）減	1,188,511	△1,435,994
特定取引負債の純増減（△）	△2,021,852	1,488,005
金融派生商品資産の純増（△）減	308,891	△638,977
金融派生商品負債の純増減（△）	36,977	475,833
貸出金の純増（△）減	1,355,723	△5,967,287
預金の純増減（△）	801,380	7,732,005
譲渡性預金の純増減（△）	3,437,852	367,378
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	2,191,633	2,165,756
預け金（中央銀行預け金を除く）の純増（△）減	239,094	△365,564
コールローン等の純増（△）減	6,873,070	△5,758,002
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△464,549	334,971
コールマネー等の純増減（△）	△812,714	3,128,355
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	1,686,839	△511,609
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△150,107	△376,328
外国為替（資産）の純増（△）減	43,754	△106,795
外国為替（負債）の純増減（△）	18,923	△159,598
短期社債（負債）の純増減（△）	82,387	18,119
普通社債発行及び償還による増減（△）	1,187,520	308,937
信託勘定借の純増減（△）	105,097	△46,563
資金運用による収入	1,444,014	2,047,339
資金調達による支出	△496,241	△1,315,446
その他	△27,154	650,590
小計	**16,830,231**	**1,999,524**
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	**△216,995**	**△97,631**
営業活動によるキャッシュ・フロー	**16,613,235**	**1,901,893**

（単位：百万円）

	2020年度	2019年度
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△97,434,015	△72,474,752
有価証券の売却による収入	51,925,747	48,136,966
有価証券の償還による収入	36,114,600	18,815,661
金銭の信託の増加による支出	△183,852	△78,650
金銭の信託の減少による収入	14,515	18,523
有形固定資産の取得による支出	△107,392	△85,840
無形固定資産の取得による支出	△108,812	△151,011
有形固定資産の売却による収入	13,618	6,353
無形固定資産の売却による収入	44	3,144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,799	1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△9,763,746**	**△5,808,537**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	45,000	15,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△30,000
劣後特約付社債の発行による収入	555,000	483,000
劣後特約付社債の償還による支出	△360,000	△213,000
非支配株主からの払込みによる収入	2,988	2,883
非支配株主への払戻による支出	△627	△303,000
配当金の支払額	△190,497	△190,386
非支配株主への配当金の支払額	△4,676	△9,568
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,653
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	40	—
自己株式の取得による支出	△1,848	△1,441
自己株式の売却による収入	854	1,516
子会社の自己株式の取得による支出	△5,414	△32,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	**40,819**	**△281,849**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**227,487**	**△202,776**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**7,117,795**	**△4,391,269**
現金及び現金同等物の期首残高	**39,863,604**	**44,254,874**
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	**△0**
現金及び現金同等物の期末残高	**46,981,399**	**39,863,604**

非財務データ・ESG情報

5年間の非財務データ

■ コーポレート・ガバナンス

		2017年6月	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月
取締役	人数	13	14	14	13	13
	社外取締役比率	46%	43%	43%	46%	46%
	女性取締役比率	15%	14%	14%	8%	8%
	取締役会平均出席率※1	98%	100%	100%	100%	-

	指名委員会	報酬委員会	監査委員会
社外取締役比率（2021年6月）	100%	100%	75%

※1. 年度ベース

■ 人材

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
従業員※1	人数	59,619	60,346	57,545	55,174	53,014
	平均年齢	38	39	39	40	39
	平均勤続年数	14	14	14	15	15
	自己都合退職率※3	2.5%	2.7%	3.1%	2.9%	3.1%
研修	延べ受講者数※4	148,951	139,504	128,863	146,538	208,274
ダイバーシティ&インクルージョン	従業員の女性比率※1	52%	52%	52%	52%	52%
	女性管理職比率 部長・課長相当職合算※5	10%	12%	14%	15%	16%
	外国人ナショナルスタッフ管理職比率※6	41%	44%	44%	64%	64%
	女性新卒採用者比率※7	33%	36%	32%	36%	37%
	有給休暇取得率※8	68%	73%	75%	77%	70%
	男性育児休業取得率※8	23%	79%	100%	93%	98%
	障がい者実雇用率※9	2.11%	2.00%	2.21%	2.49%	2.53%

※1. 3月末基準、集計対象はみずほフィナンシャルグループ（みずほ証券への出向者を含む）、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほ情報総研※2
※2. 現 みずほリサーチ&テクノロジーズ
※3. 集計対象はみずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行
※4. （国内）みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほ情報総研※2の合算
※5. 7月時点（国内）みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の合算
※6. （海外）2018年度まではみずほ銀行、2019年度からみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の合算
※7. 翌年4月入社（国内）みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の合算
※8. （国内）みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の合算
※9. 6月時点、2019年度まではみずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほビジネス・チャレンジド（特例子会社）合算、2020年度からはみずほ情報総研※2、みずほ総合研究所※2を含む

■ 環境※1

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度※4
エネルギー総使用量（メガワット時）※3		523,309	512,691	499,334	453,129	434,289
CO_2排出量（CO_2t）	Scope1	16,026	16,028	15,845	14,756	13,999
	Scope2	213,709	202,939	191,730	168,522	156,877
	Scope3（出張）	5,894	6,088	5,480	5,396	1,375

※1. 集計対象は原則グループ8社（みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほ情報総研※2、みずほ総合研究所※2、アセットマネジメントOne、みずほプライベートウェルスマネジメント、米州みずほ。2017年度までは旧資産管理サービス信託銀行を含む9社）
※2. 現 みずほリサーチ&テクノロジーズ
※3. 直接的エネルギー使用量と間接的エネルギー使用量をメガワット時に換算
※4. 暫定値

■ サステナブルファイナンス・環境ファイナンス

	2018年度	2019年度	2020年度
サステナブルファイナンス　（兆円）	1.1	2.4	4.7
（うち環境ファイナンス）	(0.6)	(1.1)	(1.5)

ESG評価

ESG評価を投資家の期待・要請と捉え、サステナビリティ重点項目の検討や取り組み改善に向けて活用しています。引き続き、ESG情報開示の拡充と、ESG評価機関も含めたステークホルダーとのエンゲージメントに注力していきます。

			当ESG評価に基づくインデックス組入状況
MSCI ESGレーティング （AAA - CCCの7段階中3番目）	A	●MSCIのESGレーティングは、2019年度から引き続き、2020年度もA評価を獲得しました。	2020 MSCI ESG Leaders Indexes Constituent
FTSE ESGスコア （5.0点満点中）	3.7	●FTSE RussellのESGスコアは、2019年度4.1から2020年度3.7となりました。	FTSE4Good　FTSE Blossom Japan
S&P Global Total Sustainability Score （100点満点中）	66	●S&P GlobalのTotal Sustainability Scoreは、2019年度65から2020年度66となりました。金融業内順位（100位換算）は2019年度26位から2020年度19位となりました。 ●当スコアを基に、「Dow Jones Sustainability Index Asia Pacific」指数の構成銘柄に選定されています。	Member of Dow Jones Sustainability Indices Powered by the S&P Global CSA
Sustainalytics ESG Risk Rating （100に近いほどリスクが高い）	20.9	●SustainalyticsのESG Risk Ratingは、2019年度の20.2から2020年度20.9となりました。 ●当スコアを基に、「STOXX Global ESG Leaders Index」指数の構成銘柄に選定されています。	STOXX　Member 2020/2021 ESG Leaders Indices

▶ ESGインデックス組入状況 P52

イニシアティブへの参画

〈みずほ〉は持続可能な社会形成に向けた取り組みを推進するため、国内外の様々なイニシアティブに参画しています。

国連グローバル・コンパクト
（みずほフィナンシャルグループ）

国連環境計画・金融イニシアティブ
（みずほフィナンシャルグループ）

責任銀行原則
（みずほフィナンシャルグループ）

責任投資原則
（みずほ信託銀行・アセットマネジメントOne）

インパクト・マネジメント・プロジェクト
（みずほフィナンシャルグループ・みずほ銀行）

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則
（みずほ銀行）

エクエーター原則
（みずほ銀行）

気候関連財務情報開示タスクフォース
（みずほフィナンシャルグループ）

PCAF
（みずほフィナンシャルグループ）

CDP気候変動プログラム
（みずほフィナンシャルグループ）

Net Zero Asset Managers initiative
（アセットマネジメントOne）

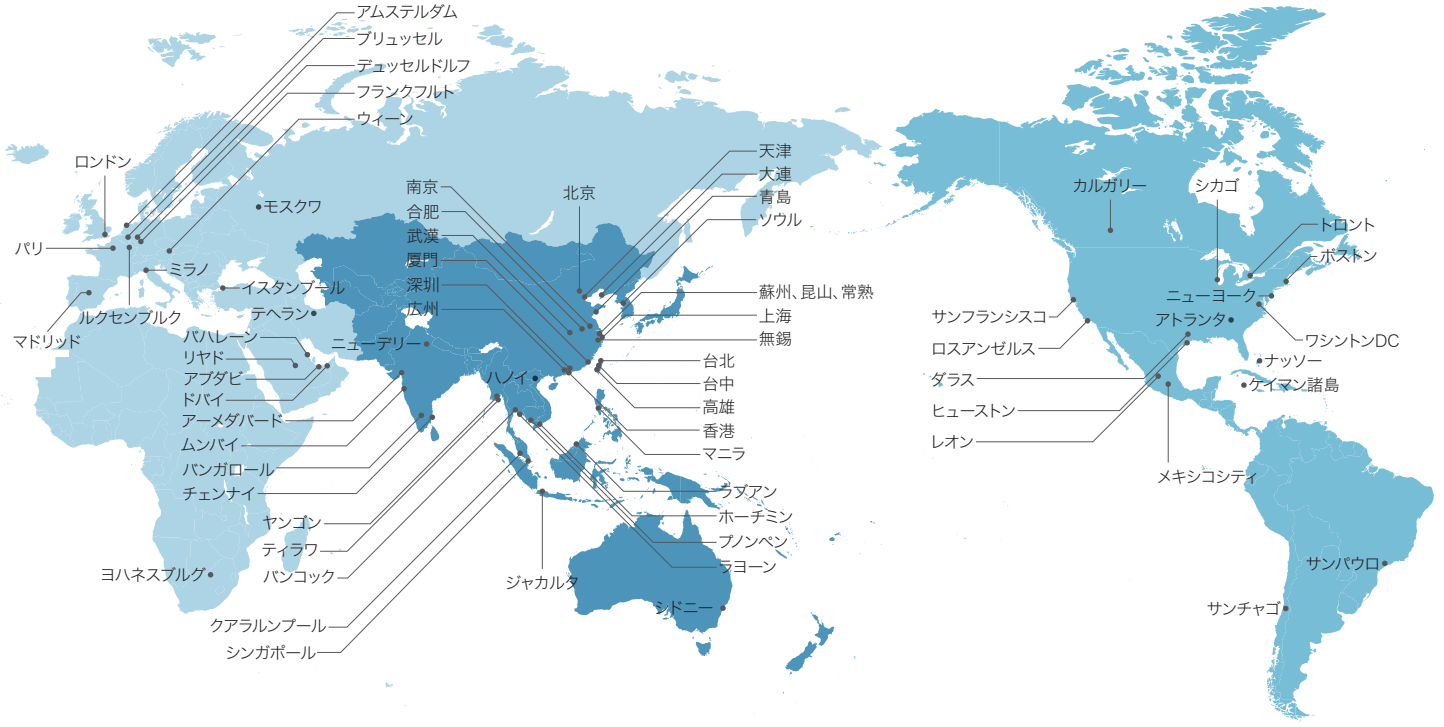
Climate Action 100+
（アセットマネジメントOne）

モントリオール・カーボン・プレッジ
（アセットマネジメントOne）

異業種間生物多様性イニシアティブ
（みずほ銀行）

30% Club
（みずほフィナンシャルグループ）

〈みずほ〉のグローバルネットワーク（2021年6月30日現在）



欧州・中近東・アフリカ	
みずほ銀行	17拠点
みずほ信託銀行	1拠点
みずほ証券	5拠点
アセットマネジメントOne	1拠点
みずほリサーチ&テクノロジーズ	1拠点

アジア・オセアニア	
みずほ銀行	41拠点
みずほ証券	7拠点
アセットマネジメントOne	2拠点
みずほリサーチ&テクノロジーズ	2拠点

北米・中南米	
みずほ銀行	26拠点
みずほ証券	7拠点
アセットマネジメントOne	1拠点

合計	
みずほ銀行	84拠点
みずほ信託銀行	1拠点
みずほ証券	19拠点
アセットマネジメントOne	4拠点
みずほリサーチ&テクノロジーズ	3拠点

※ 支店・出張所・駐在員事務所、および海外現地法人を含みます。

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の国内ネットワークについては、資料編P39-54グループの国内ネットワークをご覧ください。

会社概要（2021年3月31日現在）

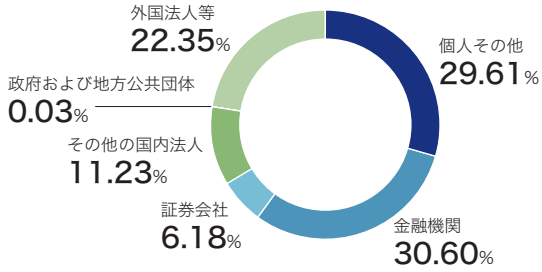
商号	株式会社みずほフィナンシャルグループ
上場（証券コード）	東京証券取引所第1部（8411） ニューヨーク証券取引所（MFG）
所在地	〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
代表者	執行役社長　坂井 辰史
資本金	2兆2,567億円
発行済株式総数	2,539,249,894株
従業員数	1,949人 （みずほフィナンシャルグループおよび 連結子会社就業者数合計 54,492人）
設立日	2003年1月8日

格付情報

（2021年6月30日現在）

	R&I	JCR	Moody's	S&P	Fitch
みずほフィナンシャルグループ	A+	AA−	A1	A−	A−
みずほ銀行	AA−	AA	A1	A	A−
みずほ信託銀行	AA−	AA	A1	A	A−
みずほ証券	AA−	AA	A1	A	—
（ご参考）日本政府	AA+	AAA	A1	A+	A

普通株式所有者別割合



株価推移　東京証券取引所

※ みずほFG株価と日経平均の推移グラフは、2019年3月末の終値を100として作成しています。
みずほFGは2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。上記の株価推移は、当該株式併合の影響を考慮した金額を表示しています。

当グループの会社概要やニュースリリース、財務情報、IR情報をはじめ各種情報を和文と英文で掲載しています。またスマートフォンでも、快適にご覧いただくことができます。
ご登録いただいた方にニュースリリース掲載を電子メールでお知らせするサービスも提供しています。

https://www.mizuho-fg.co.jp/

サステナビリティ

〈みずほ〉のサステナビリティへの取り組みを体系的・網羅的に紹介しています。

https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/index.html

決算・IR ライブラリー

統合報告書をはじめ、最新の財務資料等を掲載しています。

https://www.mizuho-fg.co.jp/investors/materials/index.html

株式会社みずほフィナンシャルグループ
〒100–8176　東京都千代田区大手町1–5–5

https://www.mizuho-fg.co.jp/

ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C022784

こちらの報告書ＰＤＦは、認証紙に印刷された認証印刷物のデータを使用して作成しました。

2021

みずほフィナンシャルグループ

ディスクロージャー誌　資料編

2020.4.1 – 2021.3.31

MIZUHO

CONTENTS

グループ各社概要 …… 2
コンプライアンスに関する各種窓口 …… 4
中小企業のお客さまの経営サポートと
地域活性化に向けた取り組み …… 5
内部監査態勢 …… 6
リスク管理態勢 …… 7
事業継続管理 …… 19

コーポレートデータ …… 20
みずほフィナンシャルグループ
みずほ銀行
みずほ信託銀行
みずほ証券
グループの国内ネットワーク
グループの海外ネットワーク
グループの子会社・関連会社

業績と財務の状況 …… 66
資産の状況
みずほフィナンシャルグループ
みずほ銀行
みずほ信託銀行
みずほ証券

バーゼル規制関連資料 …… 232
みずほフィナンシャルグループ
主要な指標
自己資本の充実の状況
流動性に係る経営の健全性の状況
役職員の報酬等について
みずほ銀行
主要な指標
自己資本の充実の状況
流動性に係る経営の健全性の状況
役職員の報酬等について
みずほ信託銀行
主要な指標
自己資本の充実の状況
流動性に係る経営の健全性の状況
役職員の報酬等について

ディスクロージャー方針 …… 436

本誌（本編および資料編）は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものをご参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

グループ各社概要（2021年3月31日現在　ただしネットワークのみ2021年6月30日現在）

みずほフィナンシャルグループ

設立日	2003年1月8日
資本金	2兆2,567億円
所在地	〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
代表者	執行役社長　坂井 辰史
従業員数	1,949人
ウェブサイト	https://www.mizuho-fg.co.jp/

みずほ銀行

発足日	2013年7月1日
資本金	1兆4,040億円
所在地	〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
代表者	取締役頭取　藤原 弘治
従業員数	27,659人
国内ネットワーク	463
海外ネットワーク	84
ウェブサイト	https://www.mizuhobank.co.jp/

みずほ信託銀行

発足日	2003年3月12日
資本金	2,473億円
所在地	〒103-8670　東京都中央区八重洲1-2-1 注）2021年11月22日 以下に移転予定 〒100-8241　東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
代表者	取締役社長　梅田 圭
従業員数	3,265人
国内ネットワーク	60
海外ネットワーク	1
ウェブサイト	https://www.mizuho-tb.co.jp/

みずほ証券

発足日	2013年1月4日
資本金	1,251億円
所在地	〒100-0004　東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア
代表者	取締役社長　浜本 吉郎（2021年4月1日就任）
従業員数	7,331人
国内ネットワーク	237
海外ネットワーク	19
ウェブサイト	https://www.mizuho-sc.com/

大手町タワー

みずほ丸の内タワー

みずほリサーチ&テクノロジーズ(注4)

〈みずほ〉の非金融ビジネスを牽引する中核会社として、お客さまや社会に新たな付加価値を提供していきます。

具体的には、社会・経済の動向やお客さまの課題に関する幅広い調査・分析力、課題解決に向けた提言力とコンサルティング力、デジタルテクノロジーに関する先端的な技術知見、システム設計力・実装力の伝統と実績ある強みを融合して、お客さまが真に必要とするあらゆるサービスやソリューションの提供等を行っています。

発足日	2021年4月1日
資本金	16億円
所在地	東京都千代田区神田錦町2-3
代表者	取締役社長　大塚 雅広
従業員数	4,605人
海外ネットワーク	3
ウェブサイト	https://www.mizuho-ir.co.jp/

アセットマネジメントOne

〈みずほ〉と第一生命ホールディングスが出資する資産運用会社として、個人・法人向けの投資信託商品のご提供や、国内外年金基金等のお客さまへの投資顧問サービスを、欧米、アジアの海外拠点とも連携して行っています。

発足日	2016年10月1日
資本金	20億円
所在地	東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング
代表者	取締役社長　菅野 暁
従業員数	839人
海外ネットワーク	4
ウェブサイト	http://www.am-one.co.jp/

みずほプライベートウェルスマネジメント

お客さまの大切な資産の管理や運用、事業の承継等、金融に関わるご相談から、お客さまご自身やご家族の健康管理、お子さまの教育等のご相談まで、お客さま第一で対応するコンサルティング会社です。

設立日	2005年10月3日
資本金	5億円
所在地	東京都千代田区丸の内1-3-3
代表者	取締役社長　町長 直幸
従業員数	37人

米州みずほ

銀行・信託・証券を中心とした主要な米国現地法人を傘下に有する米国銀行持株会社です。世界最大の金融市場である米国でさらなる競争力向上を図るため、ガバナンス態勢を強化するとともに、銀行・信託・証券一体運営を推進し、収益基盤の拡充を実現するために必要な経営管理等を行っています。

設立日	2016年6月20日
資本金	3,820百万米ドル
所在地	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
代表者	取締役社長　松浦 修司(2021年4月1日就任)
ウェブサイト	https://www.mizuhoamericas.com/

日本カストディ銀行

日本を代表する資産管理専門の銀行として、お客さまからお預かりした有価証券等の管理に係る事務全般を受託しています。金融インフラとして高品質かつ安定的なサービスを提供するとともに、お客さまの多様なニーズに応えるベストパートナーを目指しており、預り資産残高は国内最大となる約700兆円を有しています。

発足日	2020年7月27日
資本金	510億円
所在地	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ
代表者	取締役社長　田中 嘉一
従業員数	1,878人
ウェブサイト	https://www.custody.jp/

MIデジタルサービス

〈みずほ〉と日本アイ・ビー・エムの合弁会社として、基幹システムの運用ノウハウと、最新テクノロジーとを融合することにより、高品質かつ効率性の高いシステム運用サービスを提供しています。

発足日	2020年6月30日
資本金	2千万円
所在地	東京都中央区日本橋箱崎町19-21 日本IBM本社ビル11階(2021年5月24日移転)
代表者	取締役社長　藤原 一夫
従業員数	742人
ウェブサイト	https://www.ibm.com/jp-ja/about/subsidiaries/mids

注)1. 代表者には代表権があります。
2. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託および臨時従業員を含んでいません。
3. 国内ネットワークには本支店・および出張所等、海外ネットワークには支店・出張所・駐在員事務所、および海外現地法人を含みます。
4. みずほリサーチ&テクノロジーズは、2021年4月1日に、みずほ情報総研とみずほ総合研究所が統合し、商号変更した会社です。

コンプライアンスに関する各種窓口

会計・監査ホットライン

通報事項：みずほフィナンシャルグループは、会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項について、社内外から通報を受け付けるホットラインを設置しています。

通 報 先：本ホットラインは、社外の法律事務所に設置しています。通報する場合には、手紙または電子メールを利用してください。

手紙：〒100-6012
東京都千代田区霞が関3-2-5
霞が関ビルディング12階
第一芙蓉法律事務所内
「みずほ会計・監査ホットライン」宛

電子メール：kaikei-mizuho@daiichifuyo.gr.jp

○ 受け付けた通報が通報事項に該当する場合、事実調査を行い、結果を回答するよう努めます。

○ 匿名の通報も可能です。ただし、事実調査が制約されたり、回答ができない等、通報の趣旨に十分お応えできない場合があります。

○ 通報者に関する情報は、本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、当グループ以外の第三者に開示しません。

金融ADR（あっせん）制度への取り組み

お客さまからの苦情等に対し、迅速、公平かつ適切な対応を行うため、みずほ銀行およびみずほ信託銀行では、銀行法上の指定紛争解決機関である全国銀行協会と手続実施基本契約を締結しています。また、みずほ信託銀行は、信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関である信託協会とも手続実施基本契約を締結しています。そして、みずほ証券は、金融商品取引法上の指定紛争解決機関である証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結しています。

指定紛争解決機関は、お客さまからの苦情等に対する各社の解決策にご納得いただけない等の場合、公正中立な立場で解決のための取り組みを行います。

みずほ銀行・みずほ信託銀行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

指定紛争解決機関：一般社団法人全国銀行協会

連絡先：全国銀行協会相談室

電話番号：0570-017109
または03-5252-3772

みずほ信託銀行が契約している信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関

指定紛争解決機関：一般社団法人信託協会

連絡先：信託協会信託相談所

電話番号：0120-817-335
または03-6206-3988

みずほ証券が契約している金融商品取引法上の指定紛争解決機関

指定紛争解決機関：特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

連絡先：証券・金融商品あっせん相談センター

電話番号：0120-64-5005
または03-3669-9833

中小企業のお客さまの経営サポートと地域活性化に向けた取り組み

中小企業のお客さまの経営サポートに向けた取り組み

〈みずほ〉は、経営課題に関する相談やその解決に向けた提案といったコンサルティング機能の積極的な発揮を通じて、お客さまの事業拡大や承継、事業再生等への取り組みをお客さまの立場に立って真摯にサポートし、金融機関としての社会的責任を果たしていきます。

特に、コンサルティングを起点とした成長戦略支援を通じ、事業拡大や承継等を切り口としたM&Aや、優れた技術・アイディアを持つイノベーション企業への支援等、各種の経営支援を積極的に行っています。

また、中小企業のお客さまの経営改善や事業再生支援については本部内に再生専門部署を設置して集中的に取り組んでいる他、営業部店と本部が一体となり、外部機関や専門家、他の金融機関と連携しつつ、お客さまからのご相談への対応や支援に取り組んでいます。

地域活性化に向けた取り組み

日本は東京一極集中による地方人口の減少と地域経済の縮小が予想されており、地方の「ひと」と「しごと」の好循環と、それを支える「まち」の活性化が急務です。〈みずほ〉は、国内のネットワークを活用し、お客さまへの円滑な資金供給と経営支援への取り組みの他、地方公共団体との連携等を通じ、地域経済の活性化に取り組んでいます。

事例紹介

八丈島の「スマートアイランド化」の実現に向けた取り組み

みずほ銀行は、東京都八丈町および八丈町商工会と「キャッシュレス化推進に関する包括連携協定」を締結し、八丈島のキャッシュレス化を起点に、デジタルテクノロジー等の社会実装を通じた地域課題の解決を図る「スマートアイランド化」の実現に向けた取り組みを実施しています。

みずほフィナンシャルグループ、みずほリサーチ&テクノロジーズ、Blue Lab等、グループ各社の持つ金融やデジタルテクノロジーに関する知見・ノウハウの提供や、〈みずほ〉のお取引先企業の技術知見の活用といったオープンな連携を通じ、住民の安心・安全を守る防災や観光振興等、八丈町の地域活性化に貢献していくとともに、他地域のモデルとなる先進的な地方創生の取り組みを進めていきます。

金融円滑化／「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

■ 金融円滑化への取り組み

〈みずほ〉は、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受けとめ、金融円滑化に向けた当グループの基本方針にのっとり、新型コロナウイルス感染症による影響等も踏まえつつ、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更の申し込み等に適切に対応するとともに、コンサルティング機能の発揮に努めています。

■「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

〈みずほ〉は「経営者保証に関するガイドライン」および2020年4月1日より適用開始となった本ガイドラインの特則の趣旨を踏まえ、本ガイドラインおよび特則の活用を通じたお客さまとの良好な信頼関係の構築・継続に努めています。

また、解除条件付連帯保証をはじめ、複数の経営者保証の代替的融資手法を用意・周知するとともに、活用促進に向けて現場・本部一体で取り組む体制を整備しています。

内部監査態勢

基本的な考え方

みずほフィナンシャルグループにおいて、「内部監査」とは、取締役会が承認した計画等に基づき、被監査部門・業務から独立した立場で、ガバナンス、リスク・マネジメントおよびコントロールに係る各プロセスの有効性・適切性を客観的・総合的に評価し、課題解決のための改善提言・是正勧告等まで実施する一連の活動として位置づけています。

当グループの内部監査はこの一連の活動の遂行を通じて、当グループ各社の取締役会が自己責任原則経営の責務を効率的かつ有効に成し遂げることを支援します。具体的には、みずほフィナンシャルグループ（持株会社）が「内部監査の基本方針」を定め、この基本方針にのっとって主要グループ会社が各社のグループ会社を含めて内部監査を実施する態勢としています。

また、グループ会社横断的なリスク項目については、各社内部監査グループが共同で監査を実施する等、グループとしてのリスクコントロール状況も検証しています。

当グループの内部監査の運営体制

■ みずほフィナンシャルグループ

当社では、業務部門から独立した業務監査委員会（委員長：執行役社長）を設置し、内部監査に関する重要事項の審議・決定を行っています。また、監査委員会に対して個別監査および計画の進捗状況・監査結果等について報告し、調査依頼または具体的な指示を受ける体制としています。

内部監査については、主要グループ会社からの内部監査の結果や問題点のフォローアップ状況等の報告に基づいて各社の内部監査と内部管理態勢を検証することにより、主要グループ会社における内部監査の実施状況を一元的に把握・管理しています。

また、それらの検証結果および当グループの内部監査に関わる重要事項については、業務監査委員会にて審議・決議を行い監査委員会および取締役会に報告しています。

■ みずほ銀行・みずほ信託銀行

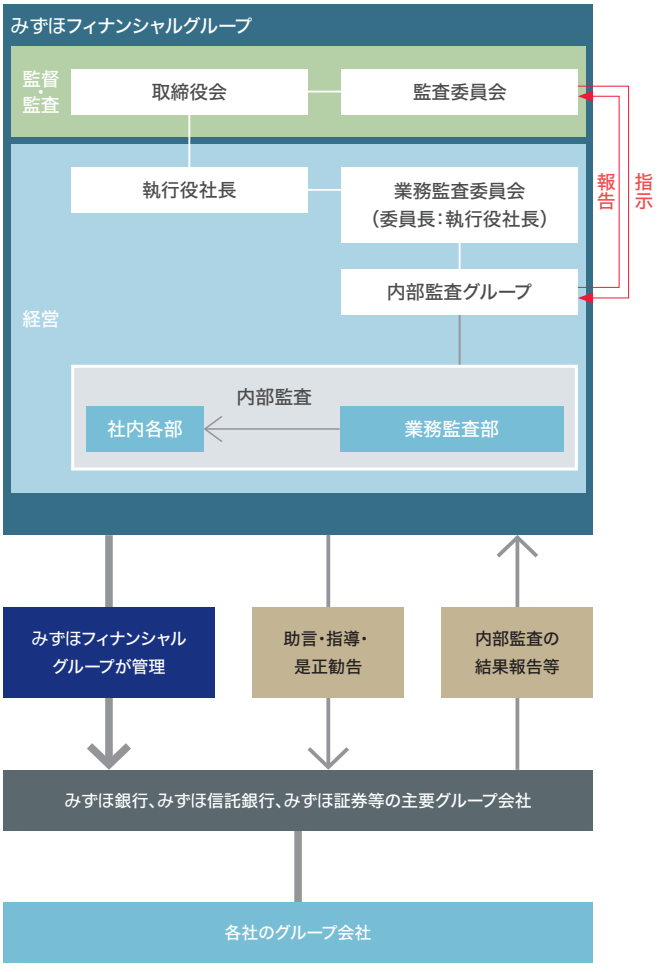
みずほ銀行およびみずほ信託銀行においても、業務部門から独立した業務監査委員会を設置し、内部監査グループの独立性を確保しています。また、監査等委員会に対して個別監査および計画の進捗状況・監査結果等について報告し、調査依頼または具体的な指示を受ける体制としています。

両行では業務監査部を設置し、国内外営業拠点・本部各部室・グループ会社等の内部監査を実施しています。具体的には、コンプライアンスやリスク管理等に関する業務運営状況の適切性・有効性等を検証しています。

■ その他の主要グループ会社

その他の主要グループ会社においても、各々の業態の特性を勘案した効果的・効率的な内部監査体制を構築しています。

内部監査の運営体制



（2021年6月末現在）

リスク管理態勢

信用リスク管理について

■ 基本的な考え方

当グループでは、信用リスクを、「与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス項目を含む）の価値が減少または消失し、当グループが損失を被るリスク」と定義しています。

当グループの信用リスク管理は、当社が統括しています。具体的には、当社は、信用リスクに関する当グループの基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、合わせて、当グループ全体の信用リスクの状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

■ 信用リスク管理態勢

当社では、取締役会が信用リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で信用リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等について、総合的に審議・調整を行います。リスク管理グループ長は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。与信企画部とリスク統括部は共同して、信用リスクのモニタリング・報告と分析・提言、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案・推進を行います。

主要グループ会社でも、同様に当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」にのっとり、保有する信用リスクの規模・態様に応じて管理を行います。また、各社の取締役会が、信用リスク管理に関する重要な事項を決定します。

みずほ銀行、みずほ信託銀行（以下、2行）では、経営政策委員会（BSリスクマネジメント委員会、クレジット委員会）を設置し、各々のクレジットポートフォリオ運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行います。リスク管理グループ長は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画運営ならびに信用リスクの計測・モニタリング等を行い、当社に対して定期的にリスク管理状況を報告しています。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行います。また、業務部門から独立した内部監査グループが、信用リスク管理の適切性等を検証しています。

■ 信用リスク管理方法

信用リスクの管理方法としては、相互に補完する2つのアプローチを実施しています。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、お客さまの信用状態の調査をもとに、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法等によって把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

与信管理

（1）与信業務規範

当グループでは、すべての役職員が与信業務に取り組む際の基本姿勢等を「与信業務規範」として定めています。そこでは、金融機関の公共的使命と社会的責任を自覚した運営に努めるため、「公共性の原則」、「安全性の原則」、「成長性の原則」、「収益性の原則」等に照らした運営を与信業務の基本方針として定めています。

（2）内部格付制度

2行では、信用リスク管理の重要なインフラとして、信用格付とプール割当で構成される「内部格付制度」を活用しています。まず、信用格付は、債務者の信用リスクの水準を表す債務者格付と、担保・保証の種類や優先・劣後関係等を考慮した、債権ごとの最終的な損失発生の可能性を表す案件格付とで構成されます。

債務者格付の付与は、原則すべての与信先を対象として、与信先の決算状況等を速やかに反映するため最低年1回の定例見直しを行うとともに、与信先の信用状況の変化があった場合は随時見直しを行い、個別の与信先や銀行全体のポートフォリオの状況をタイムリーに把握できる態勢としています。

また、債務者格付の付与を、次に述べる自己査定の1次作業としても位置づけていることから、債務者格付は資産の自己査定における債務者区分とリンクしたものとなっています（図表「債務者格付と自己査定の債務者区分、金融再生法開示債権、リスク管理債権の債権区分の関係」参照）。

なお、債務者格付の付与にあたっては、債務者に対する適切な信用力評価を行うために、企業形態（事業法人、個人等）や、地域（国内、海外）等の債務者の特性に応じた定量的な評価制度（格付モデル）を設けています。主な格付モデルとして、国内の事業法人では、大企業と中堅・中小企業に大きく分かれており、さらに業種特性に応じて、大企業モデルは13の分類、中堅・中小企業モデルでは3つの分類を採用しています。また、海外の事業法人は、9つの分類を採用しています。

これらの格付モデルは、与信企画部において統計的手法を用いて開発し、リスク管理グループ長が承認しています。

債務者格付と自己査定の債務者区分、金融再生法開示債権、リスク管理債権の債権区分の関係

<table>
<tr><th>自己査定
（債務者区分）</th><th colspan="2">格付表記</th><th>債務者格付の定義</th><th>Ⅰ分類
（非分類）</th><th>Ⅱ分類</th><th>Ⅲ分類</th><th>Ⅳ分類</th><th>金融再生法
開示債権区分</th><th>リスク管理
債権区分</th></tr>
<tr><td rowspan="4">正　常　先</td><td colspan="2">A1ー A3</td><td>債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。</td><td rowspan="4">全与信。</td><td rowspan="4"></td><td rowspan="4"></td><td rowspan="4"></td><td rowspan="4">正常債権</td><td rowspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">B1ー B2</td><td>債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。</td></tr>
<tr><td colspan="2">C1ー C3</td><td>債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。</td></tr>
<tr><td colspan="2">D1ー D3</td><td>債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">要 注 意 先</td><td colspan="2">E1</td><td rowspan="3">金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。</td><td rowspan="8">預金担保等優良担保・保証等でカバーされた与信。</td><td rowspan="2">Ⅰ分類以外の与信。</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">要管理債権</td><td>貸出条件緩和債権</td></tr>
<tr><td rowspan="2">E2</td><td>R</td><td>3カ月以上延滞債権</td></tr>
<tr><td>破綻懸念先</td><td colspan="2">F1</td><td>現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）。</td><td rowspan="3">不動産担保等一般担保・保証等でカバーされた与信。</td><td>Ⅰ・Ⅱ分類以外の与信。</td><td rowspan="3"></td><td>危険債権</td><td rowspan="3">延滞債権</td></tr>
<tr><td>実質破綻先</td><td colspan="2">G1</td><td>法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。</td><td rowspan="2">担保の評価額と時価との差額部分（最終の回収懸念があり、損失発生の可能性が見込まれるもの）。</td><td rowspan="2">Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ分類以外の与信（回収不能または無価値と判定されるもの）。</td><td rowspan="2">破産更生債権およびこれらに準ずる債権</td></tr>
<tr><td>破　綻　先</td><td colspan="2">H1</td><td>法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。</td><td>破綻先債権</td></tr>
</table>

次に、プール割当は、一定の残高に満たない小口の与信先等を対象に、リスク特性の類似する与信先や債権の集合体（プール）を組成したうえで、その組成したプールごとにリスクを把握し、管理する手法です。プールごとに十分な小口分散を図ることにより、効率的な信用リスク管理および与信管理を行っています。

なお、債務者格付、プール割当についての妥当性および有効性の検証を、あらかじめ定められた手続きにのっとり、内部監査グループによる監査のもと、原則年1回実施しています。

当グループでは、貸出条件の緩和を実施した債権の定義を「債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った要注意先向けの貸出金」としています。

また、債権を危険債権以下に区分しないことを許容する3ヵ月以上延滞債権の定義は「相続等特別な理由により、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している要注意先向けの貸出金」としています。

償却・引当の実施方法

正常先	行内格付ごとの債権額に、今後1年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。
要注意先	債権額に、今後3年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。 なお、要管理先債権については、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法（DCF法）による引当を実施。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した残額のうち、a）債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額、b）当該残額に今後3年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額、のいずれかを「個別貸倒引当金」等として計上。 なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法（DCF法）による引当を実施。
実質破綻先 **破綻先**	債権額から、担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した残額全額を、「個別貸倒引当金」として計上、ないしは直接償却を実施。

（3）自己査定、償却・引当

資産の自己査定は、信用リスク管理の一環であるとともに、企業会計原則等に基づいた適正な償却・引当の準備作業として、資産の実態把握を行うものです。具体的には、与信企画部が資産の自己査定全般の統括を行い、貸出資産・有価証券等の資産ごとに定めた管理・運営部署と連携して自己査定の実施・運営を行うことで、資産内容の実態を把握・管理する態勢としています。

「償却・引当」は、原則として、自己査定の結果に基づく債務者区分と分類区分をベースに実施されます。倒産確率は、債務者区分が破綻懸念先以下となった先を倒産件数として反映し算定しています。

なお、2021年3月末における償却・引当の結果は、P68の通りとなっています。

（4）案件審査

貸出資産の質を維持するためには、日常の与信管理を通じて不良債権の新規発生を未然に防止することが極めて重要となります。

案件審査については、基本的には、個別案件ごとに営業部店が厳正に分析・審査を行い、営業部店長の権限を越えるものについては本部の審査担当部が審査を行う態勢をとっています。業種や規模・地域等の切り口で審査担当部を設置しており、顧客やマーケットの特性に応じて専門的かつ迅速な審査の実施、営業部店への適切なアドバイスを行うことができる態勢を整えています。

また、不良債権の新規発生を未然に防止する観点から、特に、ダウンサイドリスクの高い低格付先に対しては、営業部店と審査担当部が一体となり与信方針を明確化するとともに、早い段階での健全化に向けた支援を行う運営としています。

クレジットポートフォリオ管理

(1) リスク計測

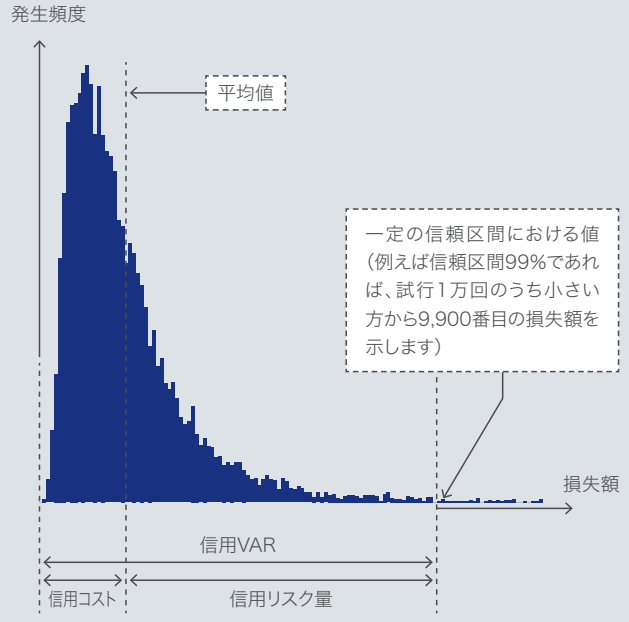
当グループは、リスク計測システムを用いた統計的な手法（企業価値変動モデル、保有期間1年）によって、今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用ＶＡＲ）、および信用ＶＡＲと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しています。

リスク計測システムの対象範囲は、当社グループ各社において勘定計上された貸出金・有価証券・支払承諾見返・預け金・外国為替等の与信取引、スワップ・オプション等の派生商品、コミットメント等のオフバランス項目、その他信用リスクを有する資産としています。

与信取引では、信用コストを参考値として設定した指標等により、リスクに見合った適正なリターンを確保する運営を行っています。

また、信用ＶＡＲは、それが実際に損失として顕在化した場合、自己資本および引当金の範囲内に収まるように、クレジットポートフォリオの内容を様々な観点からモニタリングするとともに、各種ガイドラインを設定しています。

損失分布



(2) リスク制御手法

2行では、特定企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」を制御するためにガイドラインを設定しています。また、資本の状況等を踏まえた検証等を実施のうえで与信上限の基準等も設定しており、設定基準超過時には対応方針の策定や超過解消に向けた計画の策定等を行っています。

上記の遵守状況と合わせて、与信総額、格付別与信状況、企業グループ、地域・業種別の与信集中状況についてもモニタリングを行い、定期的に経営政策委員会（ＢＳリスクマネジメント委員会、クレジット委員会）にて報告しています。

市場リスク管理について

■ 基本的な考え方

当グループでは、市場リスクを「金利・株価・為替等の変動により損失を被るリスク」とし、「市場の混乱等で市場において取引ができなくなるリスク、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）を含む」と定義しています。

当グループの市場リスク管理は、当社が統括しています。具体的には、市場リスク管理に関する当グループ全体の基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、合わせて、当グループ全体の市場リスク管理の状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

■ 市場リスク管理態勢

当社では、取締役会が市場リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で、市場リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。リスク統括部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行います。

市場リスクの状況等については、執行役社長への日次報告や、取締役会および経営会議等に対する定期的な報告を行っています。主要グループ会社の市場リスク管理については、各社からの定期的な報告等により市場リスクを適切に把握・管理しています。特に当グループの市場リスクの大宗を占める各社では、当社同様に基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については各社の取締役会が決定します。

■ 市場リスク管理方法

市場リスクの管理方法としては、主要グループ会社各々のリスクプロファイルを勘案し、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定のうえ、保有する市場リスクが資本金等の財務体力を超えないようにリスクを制御しています。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、ＶＡＲとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としています。

諸リミットの設定

諸リミットは、業務戦略や過去の枠使用率、リスク負担能力（収益・自己資本・リスク管理態勢）、収益目標、商品の市場流動性等を考慮し、経営政策委員会（リスク管理委員会）での審議・調整および経営会議での審議を経て執行役社長が決定します。トレーディング業務およびバンキング業務については、ＶＡＲによる限度および損失に対する限度を設定しています。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度（10ＢＰＶ）等を用いたポジション枠を設定しています。これらの限度・枠を超過した場合には速やかに報告が行われ、あらかじめ定められた手続きにのっとった対応が行われます。

モニタリング

市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部署）やバックオフィス（事務管理部署）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く態勢としています。ミドルオフィスは、ＶＡＲの管理に加え、各種リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度の設定等により、ＶＡＲのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しています。「市場流動性リスク」については、金融商品ごとに市場での取扱高等を勘案したポジションのモニタリングを行っています。

■ 市場リスクの状況

バンキング業務

2020年度のバンキング業務におけるＶＡＲの状況は以下の通りとなっています。

バンキング業務におけるＶＡＲの年度別推移　（単位：億円）

	2018年度	2019年度	2020年度	増　減
年度末日	1,944	3,614	2,494	△1,119
最大値	2,985	3,614	5,017	1,403
最小値	1,944	1,679	2,240	560
平均値	2,555	2,157	3,465	1,307

※ バンキング業務には、政策保有株式を含みません。

バンキング業務のVAR計測手法

VAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：① 信頼区間　片側99%
② 保有期間　1カ月
③ 観測期間　3年（801営業日）

なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であり、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部についてはコア預金として認識する等、適切な方法により計測を行っています。

トレーディング業務

2020年度の当グループのトレーディング業務におけるＶＡＲの状況およびリスクカテゴリー別内訳は、以下の通りとなっています。

トレーディング業務におけるVARの年度別推移　（単位：億円）

	2018年度	2019年度	2020年度	増　減
年度末日	26	83	27	△55
最大値	92	118	91	△27
最小値	24	23	24	1
平均値	34	38	54	16

みずほフィナンシャルグループにおけるトレーディング業務のリスクカテゴリー別VARの状況　（単位：億円）

	2019年度				2020年度				
	年度末日	最大値	最小値	平均	年度末日	最大値	最小値	平均	構成比
合　計	83	118	23	38	27	91	24	54	—
金利リスク	67	72	13	27	26	86	17	43	80%
為替リスク	8	11	1	4	4	13	3	7	13%
株価リスク	17	45	2	6	7	66	1	11	20%
商品リスク	0	0	0	0	0	0	0	0	0%

※ 最大値および最小値のカテゴリー別／合計のVARは、それぞれ、別々の日となっています。また、リスクカテゴリー別VARの単純合計は、相互に一部リスクを打ち消し合うため合計とは一致しません。

トレーディング業務のVAR計測手法

VAR計測手法

VAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：① 信頼区間　片側99%
② 保有期間　1日
③ 観測期間　3年（801営業日）

トレーディング業務

業務目的　：市場価格の短期的な変動、市場間の価格差等を利用して利益を得る業務
計測範囲　：特定取引勘定等、トレーディング業務の目的で行われた取引

政策保有株式

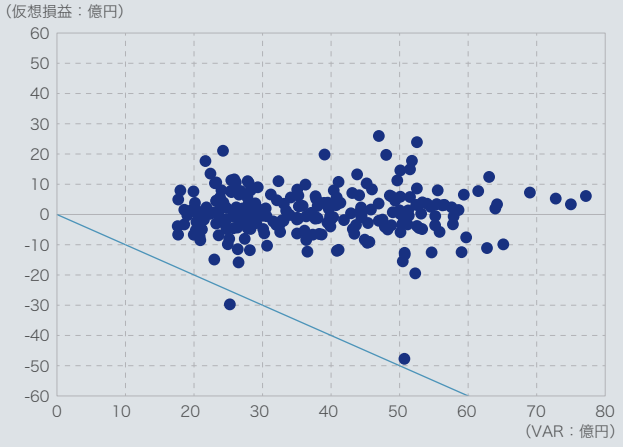
政策保有株式についても、株価リスクを適切に管理するため、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、ＶＡＲおよびリスク指標等に基づく市場リスク管理を行っています。具体的には、日次でＶＡＲ計測およびリスクキャピタルの状況等をモニタリングしています。また、株価リスクの抑制等の観点から、取引先との丁寧な交渉により、政策保有株式の削減を進めています。

バックテスト

当グループでは、VARによる市場リスク計測の有効性を確認するため、VARと損益を比較するバックテストを定期的に行っています。

次のグラフは、トレーディング業務（バーゼル規制ベース）における2020年度の日次のVARと対応する損益を対比したものですが、期間中にVARを上回る損失が発生したのは、1回となっています。バックテストに使用するVARと対比する損益は、一般市場リスクを対象とした仮想損益を使用しています。これに加え、当グループではVAR計測手法の前提条件検証等を行っています。バックテストで損失がVARを超過した回数や計測手法の前提条件検証の結果を考慮し、必要に応じて計測手法を見直します。VAR計測手法の基本部分の変更については、リスク管理グループ長が承認します。

2020年度 みずほフィナンシャルグループにおける バックテスト結果



※ 当グループのバックテスティングでは1年を250営業日とし、この期間での超過日数を評価しており、期待される損失方向の超過回数の平均は2.5回となっています。

ストレステスト

VARは、統計的な仮定に基づく市場リスク計測方法であるため、仮定した水準を超えて市場が急激に変動した場合にどの程度の損失を被るかについてのシミュレーションとして、ストレステストを定期的に行っています。ストレステスト手法としては、足元の経済状況や今後の見通し、過去のストレス事象等を踏まえ、金利リスクや株価リスクにストレスを設定するシナリオを設定し、損失額を算出する方法等を実施しています。

- **VAR（Value at Risk）**

市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法です。VARの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法（計測モデルと呼びます）によって異なります。

- **10BPV（Basis Point Value）**

金利感応度の指標で、金利水準が10ベーシスポイント（＝0.1％）上昇する場合に、保有するポジションの価値（時価評価額）がどれだけ変化するかを示した数値。きめ細かなポジション運営を行うために、金利関連ポジション枠ごとに通常その上限として設定しています。

- **コア預金**

コア預金は、対象となる当座預金や普通預金等の預金残高の①過去5年間における最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、または③現残高の50％相当額のうち、最低残高を上限とし、最長5年の取引として取り扱っています。なお、みずほ銀行における円預金については、内部モデルにより残高を推計し、最長10年の取引として取り扱っています。

流動性リスク管理について

■ 基本的な考え方

当グループでは、流動性リスクを「当グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」と定義しています。

当グループの流動性リスク管理は、当社が統括しています。具体的には、流動性リスク管理に関する当グループ全体の基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、合わせて、当グループ全体の流動性リスク管理の状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

■ 流動性リスク管理態勢

当社では、取締役会が流動性リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で、流動性リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長は流動性リスク管理の企画運営に関する事項を所管し、リスク統括部は流動性リスクのモニタリング・報告と分析・提言等を担い、流動性リスク管理に関する企画立案・推進を行います。また、財務・主計グループ長は資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部は資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、適正な資金流動性を確保できるよう、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行います。流動性リスクの状況等については、定期的に経営政策委員会（リスク管理委員会、バランスシートマネジメント委員会）、経営会議および執行役社長等に報告しています。

主要グループ会社等でも、同様に流動性リスク管理に係る基本方針を定め、流動性リスクを適切に把握・管理しています。

■ 流動性リスク管理方法

流動性リスクの管理方法としては、当グループの市場調達力を踏まえ、市場からの資金調達に関する上限額等を管理することを目的とした「流動性リスク管理指標」と資金繰りの状況に応じた「資金繰り逼迫度区分」により管理し、ストレス下における資金流出に対する資金化可能資産の十分性や対応策の有効性の確認・資金繰り業務運営に活用するための「流動性ストレステスト」を実施しています。

流動性リスク管理指標

主要グループ会社の業務特性・戦略等を踏まえ、市場からの資金調達に係る期間別の上限額等を設定し、経営政策委員会（リスク管理委員会）での審議・調整および経営会議の審議を経て執行役社長が決定します。上限額については超過した場合には速やかに報告が行われ、あらかじめ定められた手続きにのっとった対応が行われます。

資金繰り逼迫度区分

資金繰りの状況に応じて「平常時」、「懸念時」、「危機時」の区分をグループ全体で統一的に設定しています。また、複数の指標を用いた早期警戒指標を日次でモニタリングし、資金繰りの状況を管理する枠組みとしています。早期警戒指標には、株価・格付の他、国債等の資金化可能な資産の状況や資金調達状況等を設定しています。

流動性ストレステスト

市場要因、当グループ固有要因、両者複合要因に基づくストレステストを定期的に実施し、資金化可能な資産の十分性および流動性コンティンジェンシーファンディングプランの有効性を確認しています。加えて、資金繰り計画策定時にも、ストレステストによる評価を実施し、計画の妥当性を確認しています。

オペレーショナルリスク管理について

■ 基本的な考え方

当グループでは、オペレーショナルリスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当グループに生じる損失に係るリスク」と定義しています。

当グループのオペレーショナルリスク管理は、当社が統括しています。具体的には、オペレーショナルリスクについて、システムリスク、事務リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、規制・制度変更リスク、レピュテーショナルリスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、これらのリスクに関する当グループの基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、合わせて、当グループ全体のオペレーショナルリスクの状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

	定　義	主な管理手法
システムリスク	コンピュータシステムのダウンもしくは誤作動等のシステムの不備またはコンピュータが不正に使用されること等により、お客さまへのサービスに混乱をきたす、または決済システムに重大な影響を及ぼす等、お客さまに損失が発生するリスクおよび〈みずほ〉グループが有形無形の損失を被るリスク。	● 遵守すべき具体的な基準の制定とリスクの把握、評価結果に応じたリスク軽減策の実施。 ● システム開発における工程管理・品質管理等のプロジェクト管理の徹底。 ● 情報漏えいを防ぐためのセキュリティ強化。 ● サイバー攻撃へ迅速に対応できる態勢の継続的な強化。 ● バックアップシステムの整備や障害訓練等、緊急時対応の実効性向上。
事務リスク	役職員の不正・過失・懈怠等または事務体制自体に起因して不適切な事務が行われることにより、お客さまへのサービスに混乱をきたす、または決済システムに重大な影響を及ぼす等、お客さまに損失が発生するリスクおよび当社グループが有形無形の損失を被るリスク。	● 事務の取扱方法を明確にした事務手続の制定。 ● 事務処理状況の定期的点検。 ● 本部による教育研修、事務指導の実施。 ● 事務処理に関するシステム化・機械化・集中化等の推進。 ● 緊急時対応に向けた障害訓練等の実施。
法務リスク	法令や契約等に反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的要因により当グループに損失が発生するリスク。	● 重要な意思決定、契約、対外文書等についての適法性を含む法的問題の検証・確認。 ● 法務関連情報の収集・発信、社内教育研修等の実施。 ● 訴訟についての問題点等の分析および対応。
人的リスク	人材の流出・喪失、士気の低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況・職場・安全環境、人事運営上の不公平・不公正、差別的行為等により、当グループに損失が発生するリスク。	● 職場意識実態調査の実施。 ● 勤務時間に関する状況の把握。 ● 休暇取得状況の把握。 ● 自己都合退職状況の把握。 ● ストレスチェック制度の運営状況の把握。
有形資産リスク	災害、犯罪または、資産管理の瑕疵等の結果、有形資産（動産・不動産・設備・備品等）の毀損や執務環境等の質の低下により、当グループに損失が発生するリスク。	● 設備更新、営繕工事等の主要工事計画策定と進捗状況の管理。 ● 自然災害等による有形資産毀損状況の把握と、適切な対応。
規制・制度変更リスク	法律、税制、会計制度等の各種規制・制度が変更されることにより、当グループに損失が発生するリスク。	● 業務運営や財務状況等に多大な影響を及ぼす可能性のある重要な規制・制度変更の内容の、適時かつ正確な把握。 ● 規制・制度変更に伴う影響度分析や対応方針の策定。 ● 上記の対応状況に係る継続的なモニタリング。
レピュテーショナルリスク	当グループの営業活動に関連して現実に生じた各種のリスク事象、または虚偽の風説・悪意の中傷等が報道されたり市場関係者等が知ることで、結果的に当グループの信用または〈みずほ〉ブランドが毀損し、当グループに損失が発生するリスク。	● 経営に大きな影響を及ぼすと判断される情報等の一元的な把握・管理と、規模・性質等に応じた適切な管理体制の構築。 ● 風評・風説の早期発見と、緊急度・影響度等の観点からの適切な対応による損失極小化。

※ 上記各リスクにまたがって構成される複合的なリスクである、「情報セキュリティに係るリスク」と「コンプライアンスリスク」についても、オペレーショナルリスクとして把握・管理しています。

■ オペレーショナルリスク管理態勢

当社では、取締役会がオペレーショナルリスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で、オペレーショナルリスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長はオペレーショナルリスク管理の企画運営に関する事項を所管し、リスク統括部はオペレーショナルリスクのモニタリング・報告と分析・提言等を担い、オペレーショナルリスク管理に関する企画立案・推進を行います。

主要グループ会社でも、同様にオペレーショナルリスク管理に係る基本方針を定め、オペレーショナルリスクを適切に把握・管理しています。また、各社の取締役会が、オペレーショナルリスク管理に関する重要な事項を決定します。

■ オペレーショナルリスク管理方法

オペレーショナルリスクの管理方法としては、データ収集ルールを制定し、グループ共通の各種データベースの整備を図るとともに、今後起こり得る損失事象や業務環境・内部管理上の変化を織り込んだ形で、オペレーショナルリスクの量をオペレーショナルＶＡＲとして定期的に把握しています。

当グループでは、統制自己評価の実施や計量化手法の向上を通じて、金融業務の高度化・多様化、およびシステム化等の進展に伴い生じる様々なオペレーショナルリスクを、適切に特定、評価・計測、モニタリング、コントロールするための管理手法の整備・強化に取り組んでいます。

当社では、特定、評価・計測したオペレーショナルリスクの状況等を、定期的に経営政策委員会（リスク管理委員会）、経営会議および執行役社長等に報告しています。

● 統制自己評価（コントロールセルフアセスメント）

業務に内在するリスクを特定し、管理を行ってもなお残存するリスクを評価・把握したうえで、必要なリスク削減策を策定し実行していく自律的なリスク管理手法。

■ 各リスクの定義と主な管理手法

当グループでは、前ページの表に示した通り、オペレーショナルリスクとして取り扱う各リスクを定義し、各リスクの規模や性質に適した管理手法を策定し管理を行っています。

■ オペレーショナル・リスク相当額の算出

（1）先進的計測手法の採用

当グループでは、バーゼル自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として、先進的計測手法を採用しています。ただし、オペレーショナル・リスク相当額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の法人単位については、基礎的手法を適用しています。

先進的計測手法による計測結果は、バーゼル自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額として使用するだけでなく、内部的な管理ではオペレーショナルＶＡＲと位置づけ、リスク削減策の策定等に活用しています。

（2）先進的計測手法の概要

計測態勢の概要

4つの要素（内部損失データ、外部損失データ、シナリオ分析、業務環境／内部統制要因）をすべて勘案した計測モデルを構築し、過去に自社で経験したオペレーショナルリスク事象である内部損失データだけでなく、今後発生する可能性のある未経験のオペレーショナルリスク事象を計測に取り込むためにシナリオデータを用い、信頼区間片側99.9%、保有期間1年で予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額等を計測し、これをオペレーショナル・リスク相当額としています。

なお、2021年3月末基準のオペレーショナル・リスク相当額の計測に、期待損失の控除、保険によるリスク削減は行っていません。また、信用リスクとの境界事象については、オペレーショナルリスクでは計測対象外としています。

計測モデルの概要

オペレーショナル・リスク相当額は、金融庁の自己資本比率告示で定義された7つの損失事象種類ごとのリスク量、大規模自然災害のリスク量、および訴訟のリスク量を、単純に合算した値としています。なお、2021年3月末基準のオペレーショナル・リスク相当額の計測に、損失事象種類間の相関効果の反映は行っていません。

損失事象種類ごとのリスク量

オペレーショナルリスク事象の発生頻度はポアソン分布に従い、損失金額は別の分布によって表現されるという、損失分布手法（複合ポアソン分布）によりリスク量を計測しています。計測には、過去に自社で経験したオペレーショナルリスク事象である内部損失データとシナリオデータを使用し、計測単位は7つの損失事象種類ごととしています。シナリオデータは、今後発生する可能性のある未経験の（低頻度かつ高額な）オペレーショナルリスク事象について、外部損失データや業務環境／内部統制要因を勘案したうえで発生頻度の情報と損失金額の情報を数値化したものです。

上記の内部損失データとシナリオデータから「発生頻度の分布」と「損失金額の分布」を推定したうえで、これらの分布を用いてモンテカルロシミュレーションを行い、リスク量を計測しています。シナリオデータの作成方法については後記「シナリオ分析」をご参照ください。

「発生頻度の分布」と「損失金額の分布」の推定

「発生頻度の分布」は、内部損失データの発生頻度の情報とシナリオデータの発生頻度の情報を、ポアソン分布にあてはめて推定しています。「損失金額の分布」は、低額の損失部分について内部損失データに基づき求めた損失金額の実分布と、高額の損失部分についてシナリオデータに基づき求めた損失金額の分布（対数正規分布または一般化パレート分布）を、統計学的な分析手法（極値理論）に基づき合成し作成しています。

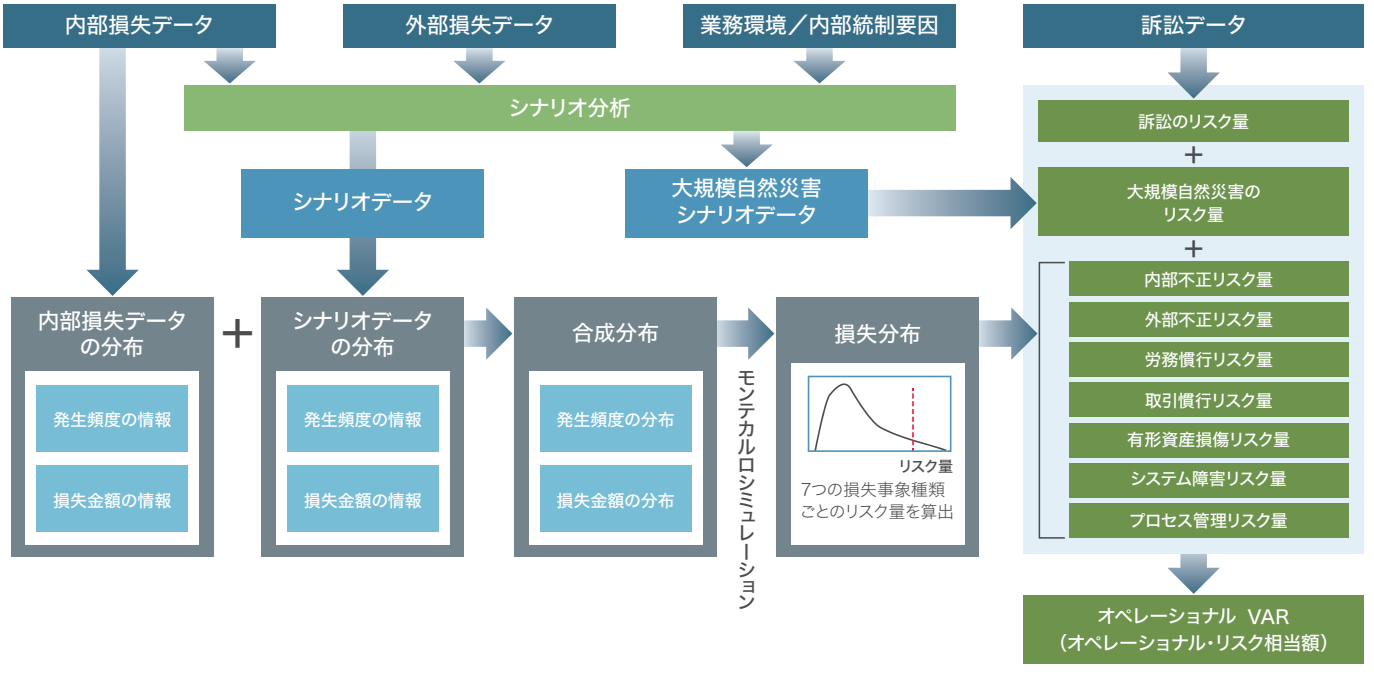
大規模自然災害のリスク量

「発生頻度の分布」や「損失金額の分布」を推定する方法ではなく、大規模自然災害の発生見込みと発生時の損失金額の組み合わせを作成し、モンテカルロシミュレーションによりリスク量を計測する方法を用いています。

訴訟のリスク量

「発生頻度の分布」や「損失金額の分布」を推定する方法ではなく、個別の訴訟の特性をデータ化し、モンテカルロシミュレーションによりリスク量を計測する方法を用いています。

計測モデルの概要



検　証

計測モデルの適切性は、原則半期ごとに検証を実施のうえ確認しています。

(3) シナリオ分析

シナリオ分析の概要

シナリオ分析では、今後発生する可能性のある未経験の(低頻度かつ高額な)オペレーショナルリスク事象について、外部損失データや業務環境／内部統制要因を勘案したうえで発生頻度の情報と損失金額の情報を数値化し、シナリオデータを作成します。

外部損失データは、国内外のメディアで報道されたデータ等を使用しており、シナリオ分析における発生頻度の推定や損失金額分布の推定に際して活用しています。また、業務環境／内部統制要因は、シナリオ分析における発生頻度の調整や損失金額分布の調整に係る指標として活用しています。

シナリオ分析の手法は、各損失事象種類の特性やリスク管理態勢に応じて、以下の4つに分類しています。

分析手法	対象となる損失事象種類
A	内部不正、外部不正、取引慣行、プロセス管理
B	労務慣行
C	有形資産損傷
D	システム障害

当グループでは、オペレーショナルリスク全体のリスク量に対し、分析手法Aを用いる損失事象種類のリスク量の比率が相応に大きくなっていることから、分析手法Aを例にシナリオ分析の手法について説明します。

シナリオ分析単位の設定

シナリオ分析単位は、網羅性や十分性を確保するため、先進的計測手法を適用するグループ各社(以下、グループ各社)の統制自己評価で認識されたリスクシナリオ、グループ各社の内部損失データ、外部損失データ等を参照のうえ類型化してグループ横断的に設定しています。グループ横断的に設定したシナリオ分析単位の中から、グループ各社は自社の業態・リスクプロファイルに応じてシナリオ分析を行う単位を選択する方法としています。

発生頻度の推定

シナリオ分析単位ごとに、一定の金額以上の内部損失データがある場合は当該データに基づき、ない場合は一定の金額未満の内部損失データや外部損失データの発生状況等を勘案して、基準となる頻度(一定の金額以上の損失の1年あたりの発生頻度)を算出しています。そのうえで、基準となる頻度に対してあらかじめ定めた範囲内で直近の業務環境／内部統制の変化を反映させるための調整を行い、最終的な頻度としています。

損失金額分布の推定

損失金額分布は、あらかじめ定めた複数の金額階層を用いて推定しています。シナリオ分析単位ごとに、各種取引金額データ、外部損失データ等を用いて、基準となる金額分布(一定の金額以上の損失が発生した場合の、それぞれの金額階層における発生比率)を算出しています。基準となる金額分布に対して、統計学的にデータを取り扱ううえでの各種調整を必要に応じて行い、最終的な金額分布としています。

シナリオデータの作成

シナリオ分析単位ごとに、最終的な頻度と最終的な金額分布から、それぞれの金額階層における1年あたりの発生頻度の組み合わせを作成し、これをシナリオデータとしています。

シナリオデータの例

最終的な金額分布

	金額階層					合　計
	1億円	5億円	10億円	50億円	100億円	
発生比率	40%	30%	15%	10%	5%	100%
発生頻度	0.4回	0.3回	0.15回	0.1回	0.05回	1回

最終的な頻度

事業継続管理

〈みずほ〉は、重要な社会インフラの一翼を担う金融機関としての社会的責任を踏まえ、緊急事態発生時においても「金融決済機能の維持・継続」と「業務の早期復旧」に優先的に取り組むことをグループの基本方針としています。

同基本方針を踏まえ、みずほフィナンシャルグループでは、当グループにおける事業継続管理態勢を統一的に向上させるため、予めグループの緊急事態発生のリスクを認識し、その影響を評価して対策を講じることで、緊急事態発生時等の影響の極小化および業務の迅速かつ効率的な復旧を行う態勢を整備しています。

具体的には、緊急事態発生時における対応および事業継続管理を専門的に担う組織として、「危機管理室」をみずほフィナンシャルグループ（持株会社）、みずほ銀行、みずほ信託銀行およびみずほ証券に設置し、経営に重大な影響を及ぼしうる緊急事態発生時における情報収集・分析、対応案の策定等の一連の対応を統括するとともに、緊急事態の予兆情報・前兆情報の集約・分析、経営への迅速な報告等、緊急事態における対応体制を整えています。

特に、自然災害等に係る態勢整備については、地震・津波への対応のみならず、火山噴火・大規模化する風水害に対する初動対応態勢の整備についても強化しており、さらに、社会全般で被害が多発しているテロ・暴動やサイバー攻撃への態勢整備についても重点的に取り組んでいます。

また、緊急時対応の実効性を確保するため、毎年グループ横断的な訓練や研修も実施しています。

新型コロナウイルス感染症への対応について

長期化する新型コロナウイルス感染症への対応においては、みずほフィナンシャルグループ（持株会社）およびみずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券に対策本部を設置し、同対策本部を中心として、お客さまの健康・安全を最優先として新型コロナウイルスの感染拡大防止に取り組むとともに、社会機能維持に不可欠な金融インフラとしてお客さまへの事業資金の供給や資金決済等の金融機能の維持・継続にグループ一丸となって努めてきました。

主な感染予防・業務継続対策事例としては、営業店においては、お客さまの感染防止の観点から、ロビー等での混雑を避けるため、混雑状況に応じてお客さまに来店予約のご案内や整理券の配布を実施したほか、窓口・カウンターへのアクリルパーテーションの設置やフェイスガード等の活用により、飛沫感染防止策の徹底を行いました。また、各地域の感染状況や繁忙状況に応じた交代勤務等の実施により、従業員の感染防止および業務継続の確保にも努めました。本部においては、在宅勤務の推進により出社率を抑制することに加え、Web会議を積極的に活用すること等により、従業員同士の接触機会を最小化する工夫を行いました。

新型コロナウイルスワクチンの接種においては、地域の負担を軽減し、少しでも接種の加速化に協力できるよう、職域接種の大規模接種会場を東京に3ヵ所、大阪に1ヵ所設置し、7月1日より接種を開始しています。

今後も〈みずほ〉は新型コロナウイルス感染症による社会・経済・産業の構造変化をいち早く捉え、お客さまや社会の新たな課題に対してグループ一体となってサポートを継続することを通じ、お客さまとの新たなパートナーシップを構築し、『次世代金融への転換』を目指していきます。

コーポレートデータ

21 みずほフィナンシャルグループ

主要な事業の内容
組織図およびグループ事業系統図
役員

23 みずほ銀行

主要な業務の内容
グループ事業系統図
組織図
役員

29 みずほ信託銀行

主要な業務の内容
グループ事業系統図
組織図
役員
公益信託受託先

35 みずほ証券

主要な業務の内容
役員
組織図

39 グループの国内ネットワーク

55 グループの海外ネットワーク

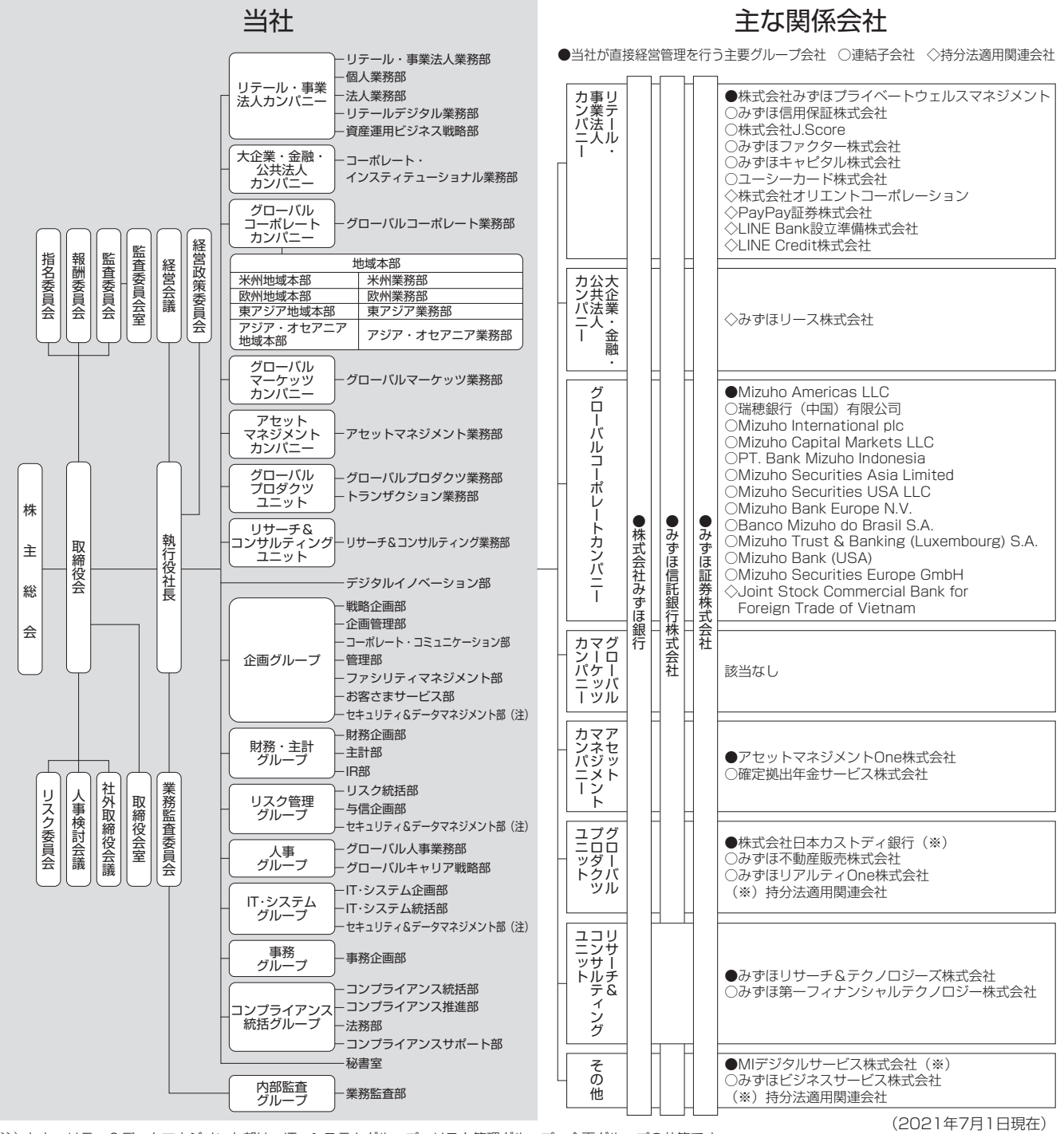
59 グループの子会社・関連会社

主要な事業の内容

みずほフィナンシャルグループは、銀行持株会社として、銀行持株会社、銀行、証券専門会社、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務、その他銀行法により銀行持株会社が営むことのできる業務を行うことを事業目的とし、グループの経営効率の向上と事業分野、機能面における特色・強みの結合を実現するために必要な経営管理等を行っています。

（2021年7月1日現在）

組織図およびグループ事業系統図



（2021年7月1日現在）

注）セキュリティ＆データマネジメント部は、IT・システムグループ、リスク管理グループ、企画グループの共管です。

役員

取締役・執行役

取締役兼執行役社長（代表執行役）	グループCEO	坂井 辰史（さかい たつふみ）
取締役兼執行役副社長（代表執行役）	大企業・金融・公共法人カンパニー長 兼グローバルコーポレートカンパニー長	今井 誠司（いまい せいじ）
取締役兼執行役	財務・主計グループ長（グループCFO）	梅宮 真（うめみや まこと）
取締役兼執行役	リスク管理グループ長（グループCRO）	若林 資典（わかばやし もとのり）
取締役兼執行役	人事グループ長（グループCHRO）	上ノ山 信宏（かみのやま のぶひろ）
取締役会長		佐藤 康博（さとう やすひろ）
取締役		平間 久顕（ひらま ひさあき）
取締役		甲斐中 辰夫（かいなか たつお）
取締役		小林 喜光（こばやし よしみつ）
取締役		佐藤 良二（さとう りょうじ）
取締役		月岡 隆（つきおか たかし）
取締役		山本 正巳（やまもと まさみ）
取締役		小林 いずみ（こばやし いずみ）
執行役（代表執行役）	デジタルイノベーション担当（グループCDIO）兼IT・システムグループ長（グループCIO）兼事務グループ長（グループCOO）	石井 哲（いしい さとし）
執行役	リテール・事業法人カンパニー長	大塚 雅広（おおつか まさひろ）
執行役	リテール・事業法人カンパニー共同カンパニー長	福家 尚文（ふけ なおふみ）
執行役	グローバルマーケッツカンパニー共同カンパニー長	吉原 昌利（よしはら まさとし）
執行役	グローバルマーケッツカンパニー共同カンパニー長	芝田 康弘（しばた やすひろ）
執行役	アセットマネジメントカンパニー長 兼企画グループ副グループ長	石川 正道（いしかわ まさみち）
執行役	グローバルプロダクツユニット長 兼大企業・金融・公共法人カンパニー副カンパニー長 兼グローバルコーポレートカンパニー副カンパニー長	木原 正裕（きはら まさひろ）
執行役	リサーチ&コンサルティングユニット長	牛窪 恭彦（うしくぼ やすひこ）
執行役	企画グループ長（グループCSO）	猪股 尚志（いのまた なおし）
執行役	IT・システムグループ共同グループ長	米井 公治（よねい こうじ）
執行役	コンプライアンス統括グループ長（グループCCO）	高田 政臣（たかだ まさおみ）
執行役	内部監査グループ長（グループCA）	菊地 比左志（きくち ひさし）

執行役員

グループ執行役員	西日本地区担当	藤城 豪二（ふじしろ ごうじ）
グループ執行役員	リテール・事業法人カンパニー副カンパニー長	堀内 大輔（ほりうち だいすけ）
グループ執行役員	米州地域本部長	松浦 修司（まつうら しゅうじ）
グループ執行役員	欧州地域本部長	戸田 真介（とだ しんすけ）
グループ執行役員	東アジア地域本部長	菅原 正幸（すがわら まさゆき）
グループ執行役員	アジア・オセアニア地域本部長	久保田 康裕（くぼた やすひろ）
グループ執行役員	リサーチ&コンサルティングユニット副ユニット長 兼グローバルプロダクツユニット副ユニット長	鶴岡 正人（つるおか まさと）
グループ執行役員	企画グループ副グループ長	白川 至（しらかわ いたる）
グループ執行役員	企画グループ副グループ長	金澤 光洋（かなざわ みつひろ）
グループ執行役員	企画グループ副グループ長（危機管理担当）	松原 真（まつばら まこと）
グループ執行役員	人事グループ副グループ長	浅井 覚（あさい さとし）
グループ執行役員	IT・システムグループ副グループ長	片野 健（かたの たけし）
グループ執行役員	IT・システムグループ副グループ長	向井 康眞（むかい やすまさ）

注）1. 取締役のうち、甲斐中辰夫、小林喜光、佐藤良二、月岡隆、山本正巳および小林いずみの6氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。6氏は、当社社外取締役の独立性基準を充足しているとともに、株式会社東京証券取引所の規定する独立役員であります。

（2021年7月1日現在）

主要な業務の内容

(1) 預金業務

①預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金および外貨預金等を取り扱っています。

②譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

(2) 貸出業務

①貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

②手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

(3) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を取り扱っています。

(4) 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式およびその他の証券に投資しています。

(5) 内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。

(6) 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っています。

(7) 社債受託および登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、社債の管理の受託業務、公社債の募集の受託業務、公社債の登録業務等を行っています。

(8) 附帯業務

①代理業務

(ア) 日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務ならびに地方公共団体の公金取扱業務

(イ) 株式払込金の受入代理業務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務

(ウ) 政府系金融機関の代理貸付に関する業務

(エ) 勤労者退職金共済機構等の代理店業務

②保護預りおよび貸金庫業務

③有価証券の貸付

④債務の保証（支払承諾）

⑤金の売買

⑥公共債の引受

⑦国債等の公共債および証券投資信託の窓口販売

⑧コマーシャルペーパー等の取り扱い

⑨金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

⑩保険商品の窓口販売

⑪宝くじに関する業務

⑫信託代理店業務

⑬コンサルティング業務

⑭金融商品仲介業務

⑮確定拠出年金業務

（2021年7月1日現在）

グループ事業系統図

主な関係会社

○連結子会社　◇持分法適用関連会社

株式会社みずほフィナンシャルグループ

- 株式会社みずほ銀行
  - リテール・事業法人部門
    - ○みずほ信用保証株式会社［信用保証業務］
    - ○株式会社J.Score［レンディング業務］
    - ○みずほファクター株式会社［ファクタリング業務］
    - ○みずほキャピタル株式会社［ベンチャーキャピタル業務］
    - ○ユーシーカード株式会社［クレジットカード業務］
    - ◇株式会社オリエントコーポレーション［信販業務］
    - ◇LINE Bank設立準備株式会社［銀行業免許取得及び銀行業開始に係る調査及び準備業務］
    - ◇LINE Credit株式会社［貸金業務］
  - 大企業・金融・公共法人部門
    - ◇みずほリース株式会社［総合リース業務］
  - グローバルコーポレート部門
    - ○Mizuho Americas LLC［持株会社］
    - ○瑞穂銀行（中国）有限公司［銀行業務］
    - ○Mizuho Capital Markets LLC［デリバティブ業務］
    - ○PT. Bank Mizuho Indonesia［銀行業務］
    - ○Mizuho Securities USA LLC［証券業務］
    - ○Mizuho Bank Europe N.V.［銀行業務・証券業務］
    - ○Banco Mizuho do Brasil S.A.［銀行業務］
    - ○Mizuho Bank (USA)［銀行業務・信託業務］
    - ◇Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam［銀行業務］
  - グローバルマーケッツ部門
    - 該当なし
- みずほ信託銀行株式会社
  - アセットマネジメント部門
    - ○確定拠出年金サービス株式会社　［確定拠出年金関連業務］
- みずほ証券株式会社
  - グローバルプロダクツユニット
    - 該当なし
  - リサーチ&コンサルティングユニット
    - ○みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社［金融技術の調査・研究・開発業務］
  - その他
    - ○みずほビジネスサービス株式会社［事務受託業務］

注）［　］内には、主な関係会社が営んでいる主要な業務を記載しています。

（2021年7月1日現在）

組織図

- 株主総会
  - 取締役会室
  - 取締役会
    - 経営会議
    - 経営政策委員会
    - 頭取
      - リテール・事業法人部門
      - 大企業・金融・公共法人部門
      - グローバルコーポレート部門
      - グローバルマーケッツ部門
  - 監査等委員会
    - 監査等委員会室
    - 業務監査委員会

リテール・事業法人部門

- リテール・事業法人業務部
  - 人材戦略室
- 個人業務部
- 法人業務部
- リテールデジタル業務部
- デジタルマーケティング部
- 宝くじ部
- ウェルスアドバイザリー部
- コンサルティング部
- 法人推進部
  - 国際営業推進室
  - 法人ソリューション戦略室
- フロンティアビジネス推進部
- 決済ビジネス推進部
- 個人ローン推進部
  - ローン営業推進室
  - 業務管理室
  - ライフデザインサポート室
  - 総合ローン業務センター
  - 無担保ローン業務センター
- リテール法人推進部
- イノベーション企業支援部
- リテール・事業法人コンプライアンス部
  - 営業店管理室
  - 与信業務モニタリング室
- 審査第一部
- 審査第二部
- 企業戦略第二部
- 融資部
- プロダクツ審査部
- 企業調査部
- エリア
  - 営業店

大企業・金融・公共法人部門

- コーポレート・インスティテューショナル業務部
  - 営業部管理室
- 企業戦略開発部
  - サステナブル・ビジネス推進室
- ストラテジック・インベストメント部
- インダストリー業務推進部
- プロセスマネジメント推進部
  - プロセスコントロール室
- 企業審査部
- 企業戦略第一部
- プロダクツ審査部
- 企業調査部

【インダストリーグループ】	
自動車・テクノロジーグループ	自動車・テクノロジー第一部～第三部
情報通信・リテールグループ	情報通信・リテール第一部～第三部
資源・素材グループ	資源・素材第一部～第三部
社会・産業基盤グループ	社会・産業基盤第一部～第四部
商社・不動産・フィナンシャルスポンサーグループ	商社・不動産・フィナンシャルスポンサー第一部～第三部

【リージョナルグループ】	
中部グループ	浜松営業部
	名古屋営業部
関西グループ	京都営業部
	大阪営業第一部～大阪営業第二部

グローバルコーポレート部門

- グローバルコーポレート業務部
  - 営業推進室
  - グローバル拠点管理室
- 国際金融法人部
- 中国営業推進部
- 国際戦略情報部
- プロダクツ審査部
- 企業調査部

【地域本部】	
米州地域本部	米州業務部
	米州営業第一部～第二部
	米州シンジケーション営業部
	米州審査部
欧州地域本部	欧州業務部
	欧州拠点管理部
	欧州営業第一部～第二部
	中東営業部
	欧州プロダクツ営業部
	インターナショナルアクイジションファイナンス営業部
	欧州シンジケーション営業部
	欧州審査部
東アジア地域本部	東アジア業務部
	東アジア拠点管理部
	香港営業第一部～第三部
	台湾営業部
	東アジア審査部
アジア・オセアニア地域本部	アジア・オセアニア業務部
	アジア・オセアニア拠点管理部
	アジア・オセアニア事務プラットフォーム部
	シンガポール営業部
	アジア・オセアニア営業部
	オーストラリア営業部
	インド拠点管理部
	インド営業部
	アジア・オセアニア審査部
東アジア地域本部／アジア・オセアニア地域本部	アジアシンジケーション営業部

- 海外支店・海外出張所
- 駐在員事務所

グローバルマーケッツ部門

- グローバルマーケッツ業務部
  - キャリアデザイン室
- 市場開発部
- 米州資金部
- 欧州資金部
  - カナダ室
  - パリ室
  - デュッセルドルフ室
- 東アジア資金部
  - ソウル室
  - 台北室
- アジア・オセアニア資金部
  - インド室
  - シドニー室
  - ヤンゴン室
  - ハノイ室
  - マニラ室
  - バンコック室
- 総合資金部
- 金融市場部
- 市場営業部
- 証券投資部
- グローバルクレジット投資部
- 国際証券投資部
- クレジットマネジメント部

【リテール・事業法人部門、大企業・金融・公共法人部門、グローバルコーポレート部門の共管】
プロダクツ審査部、企業調査部

【グローバルコーポレート部門と事務グループの共管 】
アジア・オセアニア事務プラットフォーム部

【企画グループ、リスク管理グループ、IT・システムグループの共管】
セキュリティ＆データマネジメント部

【IT・システムグループと事務グループの共管】
欧州事務・システム部、アジア事務・システム部

アセットマネジメント部門

- アセットマネジメント業務部
  - 米州室
- アセットマネジメント推進部
- 年金営業第一～第四部
- 大阪年金営業部

グローバルプロダクツユニット

- グローバルプロダクツ業務部
- トランザクション業務部
- エージェント業務管理部
- シンジケーション部
  - シンジケーション室
  - アジア室
- 不動産ファイナンス営業部
- M&Aファイナンス営業部
- コーポレートアドバイザリー部
- プロジェクトファイナンス営業部
  - インフラPPP室
  - アジア室
  - グローバル環境室
- ストラクチャードファイナンス営業部
- 資本市場部
- 決済営業部
  - 証券決済業務室
- 外為営業部
  - 大阪外為営業室
- e-ビジネス営業部
  - 営業推進室
- グローバルトランザクション営業部
  - 米州室
  - 欧州室
  - 東アジア室
  - アジア・オセアニア室

リサーチ＆コンサルティングユニット

- リサーチ＆コンサルティング業務部
- 産業調査部
  - アジア室
  - 次世代インフラ・サービス室

- デジタルイノベーション部
  - システム統括室
  - 米州室

秘書室

企画グループ

- 戦略企画部
- 企画管理部
  - 事業開発室
  - グループ経営管理室
  - デジタルワーク推進室
  - 危機管理室
- コーポレート・コミュニケーション部
  - 広報室
  - ブランドマネジメント室
- 管理部
- ファシリティマネジメント部
- お客さまサービス部
  - お客さま相談室
  - フィデューシャリー・デューティー推進室
- セキュリティ＆データマネジメント部
  - リスク管理室

財務・主計グループ

- 財務企画部
  - 収益予算管理室
  - 株式投資室
- 主計部

リスク管理グループ

- リスク統括部
  - 米州室
  - 欧州室
  - アジア室
- 与信企画部
  - 不動産調査室
- セキュリティ＆データマネジメント部
  - リスク管理室

人事グループ

- グローバル人事業務部
  - ヒューマンサービス室
- グローバルキャリア戦略部
  - 人権啓発室
  - ダイバーシティ・インクルージョン推進室
  - 大阪人事室

IT・システムグループ

- IT・システム企画部
  - グローバル室
  - システムリスク管理室
- IT基盤・プロジェクト統括部
- IT・システム統括第一部
- IT・システム統括第二部
- ITサービス推進部
  - システムセンター
- 米州システム部
- 欧州事務・システム部
- アジア事務・システム部
- セキュリティ＆データマネジメント部
  - リスク管理室

事務グループ

- 事務企画部
  - 人材マネジメント室
  - 事務リスク管理室
  - 事務センター
- 事務サービス推進部
  - 業務管理支援室
- ビジネスサービス部
- 国際事務部
- 米州事務部
- 欧州事務・システム部
- アジア事務・システム部
- アジア・オセアニア事務プラットフォーム部
- マーケットビジネスオペレーション部
- 営業事務部
- 外為事務部
- 大阪外為事務部
- 公務事務部

コンプライアンス統括グループ

- コンプライアンス統括部
  - リテールコンプライアンス室
  - ホールセールコンプライアンス室
  - 市場コンプライアンス室
  - 情報セキュリティ管理室
  - 欧州室
  - 東アジア室
  - アジア・オセアニア室
- コンプライアンス推進部
  - AML・金融犯罪対策室
- 法務部
- コンプライアンスサポート部
- 米州法務・コンプライアンス部
  - 米州モニタリング室

内部監査グループ

- 業務監査部
- 米州監査室
- 欧州監査室
- 東アジア監査室
- アジア・オセアニア監査室

（2021年7月1日現在）

役員

取締役

取締役頭取（代表取締役）	業務執行統括	藤原弘治＊
取締役副頭取（代表取締役）	業務執行統括補佐	加藤勝彦＊
取締役副頭取（代表取締役）	業務執行統括補佐 兼大企業・金融・公共法人部門長	関　正樹＊※
取締役		岡部俊胤
取締役		坂井辰史
取締役（監査等委員）		坂口琢也
取締役（監査等委員）		菊地比左志
取締役（監査等委員）		尾原榮夫
取締役（監査等委員）		栃木庄太郎
取締役（監査等委員）		根本直子

執行役員

副頭取執行役員	デジタルイノベーション担当 兼IT・システムグループ長 兼事務グループ長	石井　哲
副頭取執行役員	財務・主計グループ長	梅宮　真
副頭取執行役員	リスク管理グループ長	若林資典
副頭取執行役員	IT・システムグループ共同グループ長	米井公治
副頭取執行役員	西日本地区担当 兼関西リージョナルグループ長	藤城豪二
常務執行役員	リテール・事業法人部門長	丸山幸信※
常務執行役員	リテール・事業法人部門副部門長 兼エリア長	江川敏郎
常務執行役員	リテール・事業法人部門副部門長	堀内大輔
常務執行役員	エリア長	小木曽琢弥
常務執行役員	エリア長	足立龍生
常務執行役員	エリア長	木下　聡
常務執行役員	自動車・テクノロジーインダストリーグループ長	杉田健二
常務執行役員	情報通信・リテールインダストリーグループ長	芦田　健
常務執行役員	資源・素材インダストリーグループ長	須見則夫
常務執行役員	社会・産業基盤インダストリーグループ長	丹羽琢己
常務執行役員	商社・不動産・フィナンシャルスポンサーインダストリーグループ長	武　英克
常務執行役員	中部リージョナルグループ長 兼エリア長	石川　卓
常務執行役員	グローバルコーポレート部門長 兼グローバルプロダクツユニット長	木原正裕
常務執行役員	米州地域本部長	松浦修司
常務執行役員	欧州地域本部長	戸田真介
常務執行役員	東アジア地域本部長 （兼みずほ銀行（中国）有限公司董事長）	菅原正幸
常務執行役員	アジア・オセアニア地域本部長	久保田康裕
常務執行役員	リテール・事業法人部門副部門長 兼大企業・金融・公共法人部門副部門長 兼グローバルコーポレート部門副部門長	富田　隆
常務執行役員	グローバルマーケッツ部門共同部門長	芝田康弘
常務執行役員	グローバルマーケッツ部門共同部門長	輿水賢哉※
常務執行役員	アセットマネジメント部門長	石川正道
常務執行役員	グローバルプロダクツユニット副ユニット長	森下充弘※

常務執行役員	リサーチ&コンサルティングユニット長	牛窪 恭彦（うしくぼ やすひこ）
常務執行役員	企画グループ長	猪股 尚志（いのまた なおし）
常務執行役員	企画グループ副グループ長	金澤 光洋（かなざわ みつひろ）
常務執行役員	企画グループ副グループ長（危機管理担当）	松原 真（まつばら まこと）
常務執行役員	人事グループ長	上ノ山 信宏（かみのやま のぶひろ）
常務執行役員	IT・システムグループ副グループ長	片野 健（かたの たけし）
常務執行役員	コンプライアンス統括グループ長	高田 政臣（たかだ まさおみ）

注）1. ＊の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 取締役のうち、尾原榮夫、栃木庄太郎および根本直子の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. ※の役員は、株式会社みずほフィナンシャルグループにおける関連するカンパニー・ユニット・グループの副担当を兼務しています。

（2021年7月1日現在）

主要な業務の内容

1. 信託業務

（1）金銭信託

実績配当金銭信託、指定金銭信託等を取り扱っています。

（2）年金信託

厚生年金基金、確定給付企業年金等の年金資産の管理・運用を行っています。

（3）投資信託

投資信託の信託財産の管理・決済等を行っています。

（4）有価証券信託

管理有価証券信託、有価証券運用信託等を取り扱っています。

（5）金銭債権信託

企業の保有する売掛債権や貸付債権等の金銭債権を信託財産として受け入れ、その債権の管理・処分等を行っています。

（6）不動産信託

土地信託、不動産管理処分信託等を取り扱っています。

2. 併営業務

（1）遺言信託業務

遺言執行引受予諾業務、遺言書管理信託、遺産整理業務等を取り扱っています。

（2）不動産業務

不動産の仲介、鑑定、アセットマネジメント等の業務を取り扱っています。

（3）証券代行業務

株主名簿等の管理、配当金計算、株主総会招集通知の発送および議決権行使の集計等株式に関する事務を発行会社に代って行っています。

3. 銀行業務

（1）預金業務

①預金

②譲渡性預金

（2）貸出業務

①貸付

②手形の割引

（3）商品有価証券売買業務

（4）有価証券投資業務

（5）内国為替業務

（6）外国為替業務

（7）附帯業務

①代理業務

（ア）日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務ならびに地方公共団体の公金取扱業務

（イ）株式払込金の受入代理業務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務

②債務の保証（支払承諾）

③証券投資信託の窓口販売

④金利、通貨等のデリバティブ取引

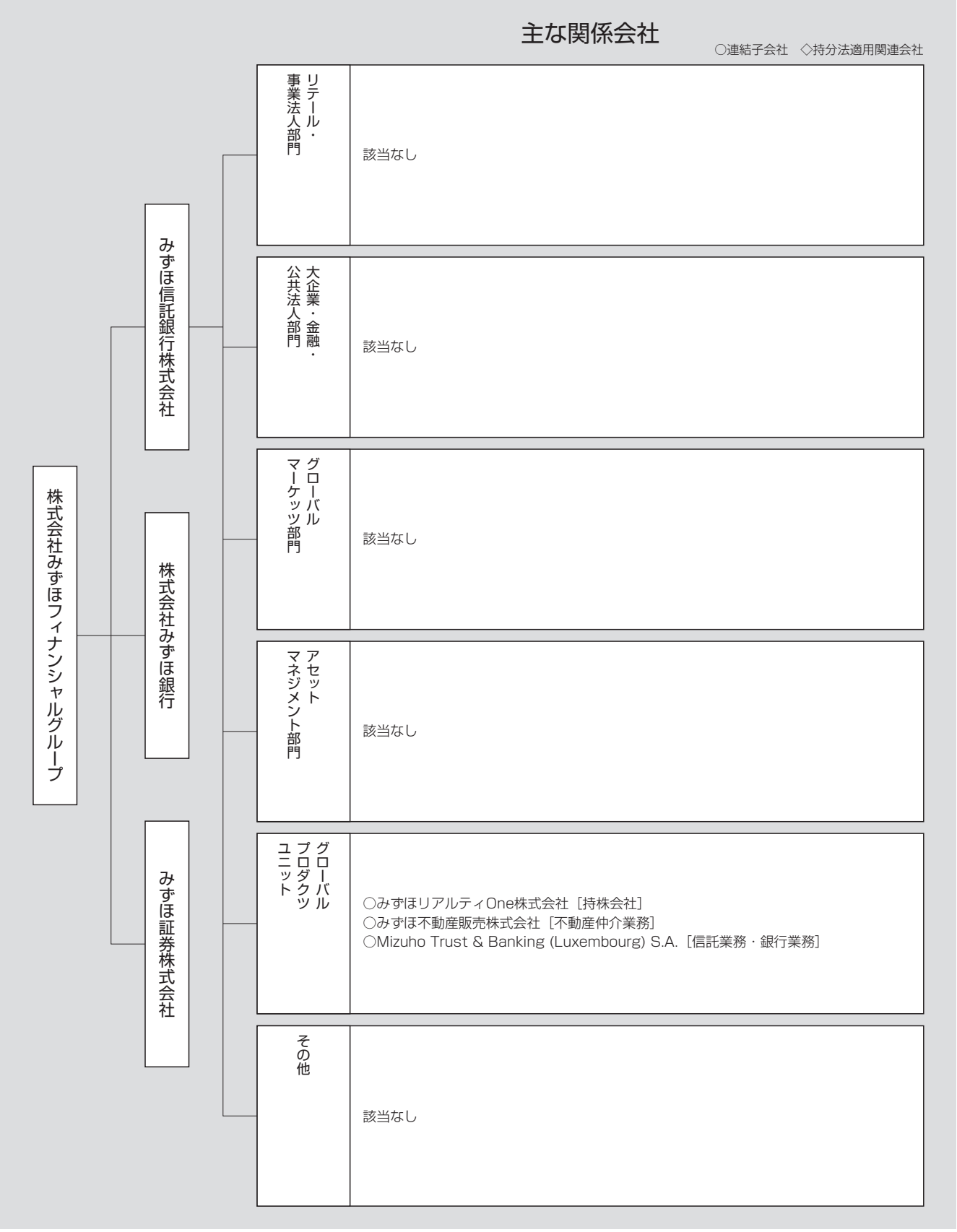
⑤保険商品の窓口販売

⑥コンサルティング業務

⑦銀行代理業務

（2021年7月1日現在）

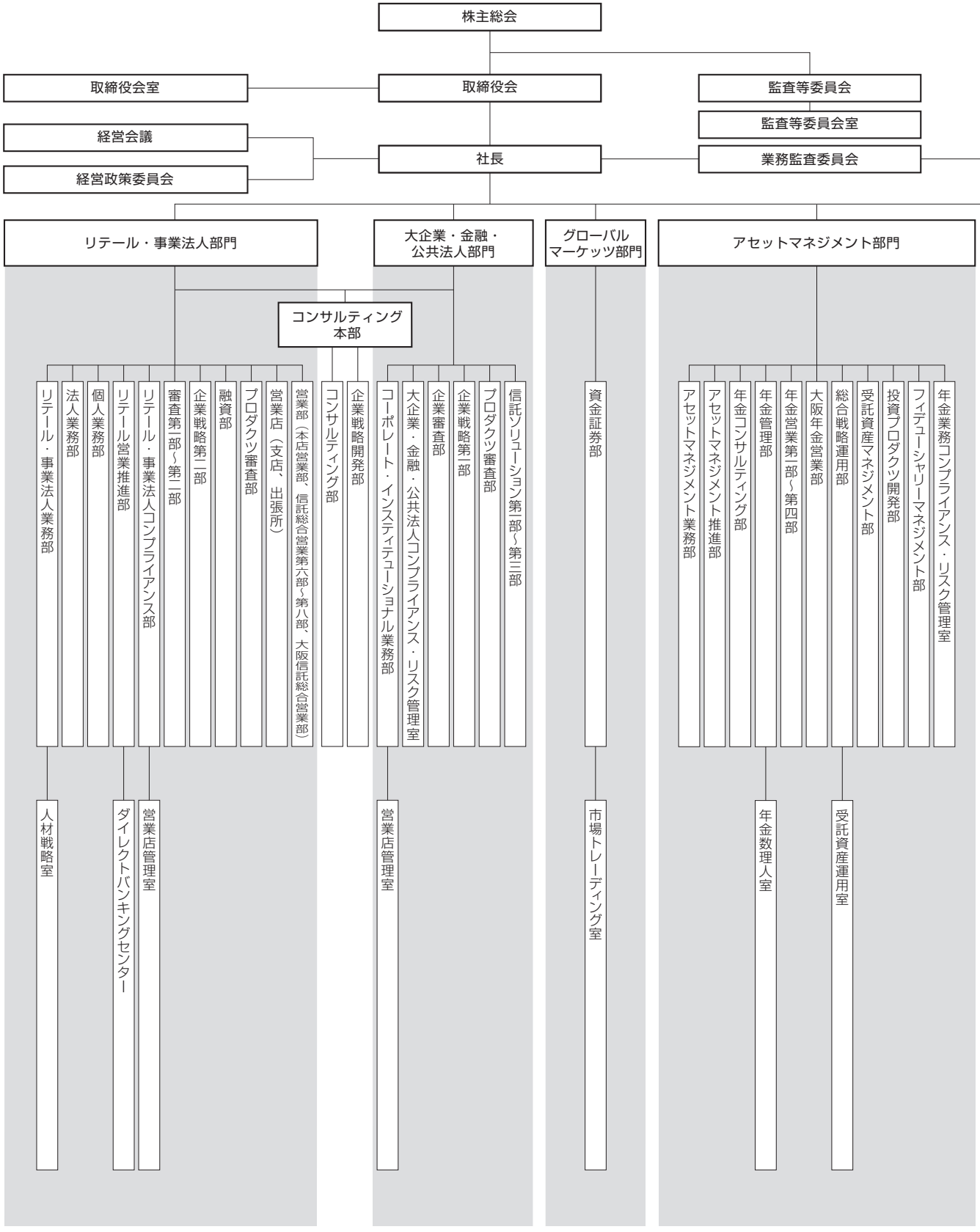
グループ事業系統図

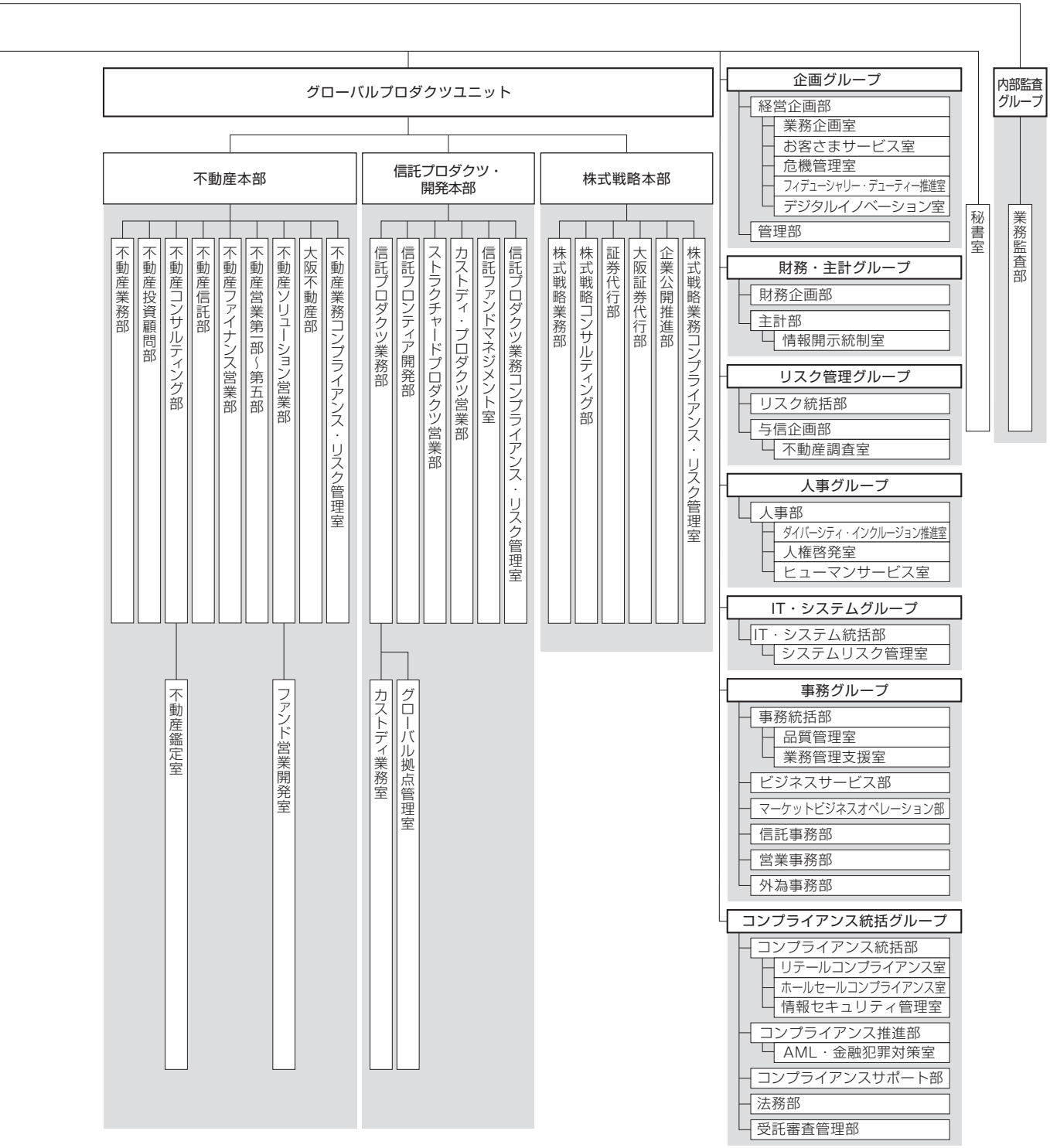


注）［　］内には、主な関係会社が営んでいる主要な業務を記載しています。

（2021年7月1日現在）

組織図


株主総会
取締役会室
取締役会
監査等委員会
監査等委員会室
経営会議
経営政策委員会
社長
業務監査委員会
リテール・事業法人部門
大企業・金融・公共法人部門
グローバルマーケッツ部門
アセットマネジメント部門
コンサルティング本部
リテール・事業法人業務部
法人業務部
個人業務部
リテール営業推進部
リテール・事業法人コンプライアンス部
審査第一部～第二部
企業戦略第二部
融資部
プロダクツ審査部
営業店（支店、出張所）
営業部（本店営業部、信託総合営業第六部～第八部、大阪信託総合営業部）
コンサルティング部
企業戦略開発部
コーポレート・インスティテューショナル業務部
大企業・金融・公共法人コンプライアンス・リスク管理室
企業審査部
企業戦略第一部
プロダクツ審査部
信託ソリューション第一部～第三部
資金証券部
アセットマネジメント業務部
アセットマネジメント推進部
年金コンサルティング部
年金管理部
年金営業第一部～第四部
大阪年金営業部
総合戦略運用部
受託資産マネジメント部
投資プロダクツ開発部
フィデューシャリーマネジメント部
年金業務コンプライアンス・リスク管理室
人材戦略室
ダイレクトバンキングセンター
営業店管理室
営業店管理室
市場トレーディング室
年金数理人室
受託資産運用室



（2021年7月1日現在）

役員

取締役

取締役社長（代表取締役）	業務執行統括	梅田 圭（うめだ けい）*
取締役副社長（代表取締役）	業務執行統括補佐 兼IT・システムグループ長 兼事務グループ長 兼企画グループ副グループ長 （危機管理担当）	江原 弘晃（えはら ひろあき）*※
取締役		坂井 辰史（さかい たつふみ）
取締役（監査等委員）		福田 創史（ふくだ そうし）
取締役（監査等委員）		菊地 比左志（きくち ひさし）
取締役（監査等委員）		北田 幹直（きただ みきなお）
取締役（監査等委員）		高橋 勉（たかはし つとむ）
取締役（監査等委員）		西脇 芳和（にしわき よしかず）

執行役員

副社長執行役員	財務・主計グループ長	梅宮 真（うめみや まこと）
副社長執行役員	リスク管理グループ長	若林 資典（わかばやし もとのり）
副社長執行役員	営業統括 兼信託ソリューション統括 兼コンサルティング本部長	秋山 和之（あきやま かずゆき）
常務執行役員	リテール・事業法人部門長 兼エリア長	眞武 伸哉（またけ しんや）※
常務執行役員	エリア長	松井 裕泰（まつい ひろやす）
常務執行役員	エリア長 兼アセットマネジメント部門副部門長 兼グローバルプロダクツユニット副ユニット長	安原 澄人（やすはら すみと）
常務執行役員	大企業・金融・公共法人部門長 兼グローバルプロダクツユニット共同ユニット長 兼信託プロダクツ・開発本部長	森下 充弘（もりした みつひろ）※
常務執行役員	リテール・事業法人部門副部門長 兼大企業・金融・公共法人部門副部門長	富田 隆（とみた たかし）
常務執行役員	グローバルマーケッツ部門共同部門長	芝田 康弘（しばた やすひろ）
常務執行役員	グローバルマーケッツ部門共同部門長	輿水 賢哉（こしみず けんや）※
常務執行役員	グローバルプロダクツユニット共同ユニット長 兼不動産本部長	後藤 裕司（ごとう ゆうじ）※
常務執行役員	グローバルプロダクツユニット共同ユニット長 兼株式戦略本部長	鶴岡 正人（つるおか まさと）
常務執行役員	企画グループ長	猪股 尚志（いのまた なおし）
常務執行役員	人事グループ長	上ノ山 信宏（かみのやま のぶひろ）
常務執行役員	コンプライアンス統括グループ長	高田 政臣（たかだ まさおみ）

注）1. *の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 取締役のうち北田幹直氏、高橋勉氏および西脇芳和氏の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. ※の役員は、株式会社みずほフィナンシャルグループにおける関連するカンパニー・ユニット・グループの副担当を兼務しています。

（2021年7月1日現在）

公益信託受託先

奨学金の給付

福岡中央ライオンズクラブ交通遺児育英基金
成田山新勝寺交通遺児等育英基金
後藤きく江交通遺児育英基金
佐野正一記念教育振興基金
ながの交通遺児等育英基金
森安育英基金
森安広島育英基金
田中奨学基金
廣田記念奨学基金
白井三千代奨学基金
山田徳郎奨学基金
静岡県立浜松商業高等学校同窓会奨学基金
筑波銀行記念奨学基金
上三川町ふるさと人材育成奨学基金
山野登一奨学基金
松下ハツヨ交通遺児育英奨学基金
西條忠雄記念育英基金
山本猛夫記念奨学基金
藤村兼吉・千恵子記念奨学基金
井原長治記念育英基金
高島君子記念看護奨学基金
中村ものづくり庄内奨学基金

学校教育・社会教育に対する助成

春日部市民スポーツ振興島村基金
駒澤嘉いわき生涯学習振興基金
石川博敏記念磐田文化振興基金
チヨタ遠越準一文化振興基金
駒澤嘉須坂生涯学習振興基金
西川金一・ゆり子図書助成基金
土屋勝次・てる図書助成基金
荘内銀行ふるさと創造基金

学術の研究に対する助成

上越青少年交流健全育成雪ん子基金
古川梅三郎記念電気通信研究振興基金
加藤辰次郎記念建設機械研究開発振興基金
下水道振興基金
飴久晴富山県内大学等研究助成基金

医学に関する調査・研究に対する助成

美原脳血管障害研究振興基金
顕原老年病学研究者奨学基金
臨床検査医学研究振興基金
小児科学研究振興基金
タニタ健康体重基金
素友会外科医学研究振興基金

福祉の向上を目的とする活動に対する助成

尼崎障害児教育援助基金
宝塚視覚障害者援助基金
金沢記念障害児教育諸学校援助基金
久保記念点字図書援助基金
今野芳雄記念宮城県心身障害児教育振興基金
埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金
おかやま心の福祉基金
中西茂雄高齢者福祉基金
梅澤美江記念障害児教育支援基金

芸術・文化の振興に対する助成

信越化学地域文化振興基金
国華創刊百周年記念顕彰基金
小泉文夫記念民族音楽基金
大乗弘照箕面芸術文化振興基金

都市・自然環境の整備・保全に対する助成

遠藤記念三多摩自然環境保全基金
タカラ・ハーモニストファンド
あだちまちづくりトラスト
サントリー世界愛鳥基金
鉄道保線振興基金
福島銀行ふるさと自然環境基金
大成建設自然・歴史環境基金
春日井市東野コミュニティ基金
大阪市平野区川辺コミュニティ基金
仙台まちづくり八乙女記念基金
ヨコハマポートサイドまちづくりトラスト
エスペック地球環境研究・技術基金
地球環境日本基金

国際協力・国際交流促進に対する助成

貝島記念国際青少年交流基金
アジアコミュニティトラスト
久保田豊基金
アフリカ支援基金
大乗弘照高校生国際交流基金
アドラ国際援助基金
武富士記念ジャパントラスト
岡田みさこ記念ジャパントラスト
杉浦吾男記念ジャパントラスト
みずほアジア人材育成基金

その他

天皇陛下御即位記念国民公園保存基金
飴久晴富山社会福祉支援基金

（2021年7月1日現在）

主要な業務の内容

（1）金融商品取引業（金融商品取引法第28条第１項第１号、第2号、第3号イからハ、同条第2項～第5項）

①有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引

②有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎまたは代理

③取引所金融商品市場・外国金融商品市場における有価証券の売買の委託の媒介、取次ぎもしくは代理、または、取引所金融商品市場・外国金融商品市場における市場デリバティブ取引もしくは外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎもしくは代理

④店頭デリバティブ取引またはその媒介、取次ぎもしくは代理

⑤有価証券等清算取次ぎ

⑥有価証券の引受け

⑦有価証券の売出し

⑧有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い

⑨投資助言・代理業

⑩投資運用業

⑪有価証券等管理業務

（2）金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第１項第１号～第９号、第11号～第14号）

①有価証券の貸借またはその媒介もしくは代理業務

②信用取引に付随する金銭の貸付業務

③保護預り有価証券担保貸付業務

④有価証券に関する顧客の代理業務

⑤受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務

⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払いに係る代理業務

⑦累積投資契約の締結業務

⑧有価証券に関連する情報の提供または助言業務

⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理

⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換もしくは株式移転に関する相談に応じ、またはこれらに関し仲介を行う業務

⑪他の事業者の経営に関する相談業務

⑫通貨その他のデリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く。）に関連する資産として政令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理または通貨の売買の投資判断の助言に係る業務

⑬譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務

⑭その他の付随業務

a. 貸金庫業務

b. 公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務

（3）その他業務（金融商品取引法第35条第２項第３号、第７号）

①貸金業

②任意組合契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務

③匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務

④貸出参加契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務

⑤保険募集

⑥自ら所有する不動産の賃貸に係る業務

⑦信託契約代理業

⑧信託業務に係る媒介業務

⑨他の事業者の業務に関する広告または宣伝を行う業務

⑩債務の保証または引受けに係る契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務

⑪顧客に対し他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務

⑫他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売を行う業務および計算受託業務

⑬銀行代理業

（4）金融商品取引業等に関する内閣府令第７条第３号イ、第3号の2イ及び第４号から第９号までに掲げる事項

①有価証券関連業

②商品投資関連業務

③不動産信託受益権等売買等業務

（2021年7月1日現在）

役員

取締役

取締役社長（代表取締役）	業務執行統括	浜本吉郎*
取締役会長		三宅潔*
取締役副社長（代表取締役）	業務執行統括補佐 兼リスク管理グループ長 兼コンプライアンス統括グループ長 兼引受審査部担当 兼グローバルリスクマネジメントヘッド 兼グローバルコンプライアンスヘッド 兼内部管理統括責任者	金森裕三*※
取締役副社長（代表取締役）	業務執行統括補佐 兼IT・システムグループ長 兼事務グループ長 兼グローバルITヘッド 兼グローバルオペレーションヘッド	高橋敦*※
取締役		坂井辰史
取締役（監査等委員）		千石康人
取締役（監査等委員）		菊地比左志
取締役（監査等委員）		橋本泰久
取締役（監査等委員）		鈴木洋之
取締役（監査等委員）		古賀政治

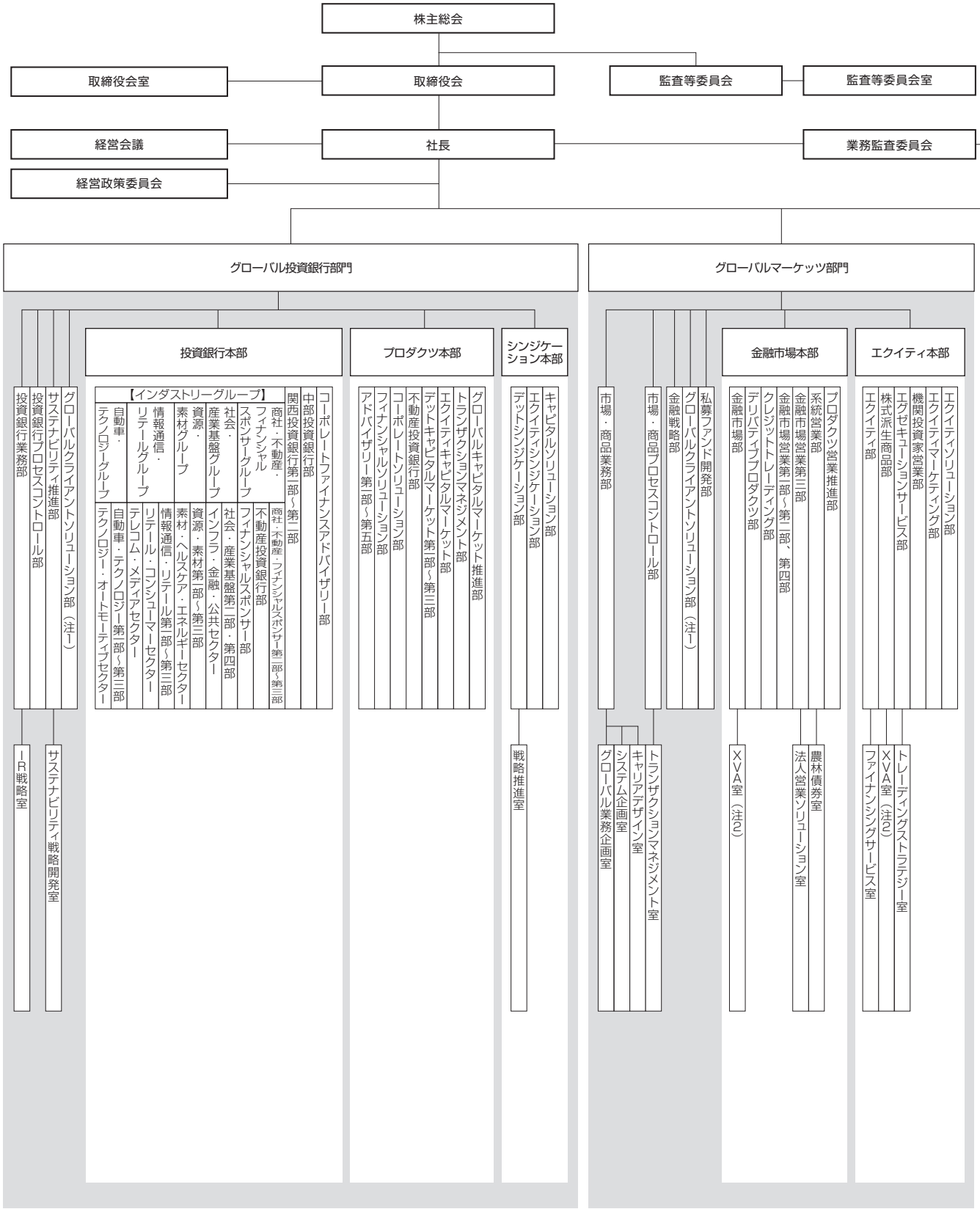
執行役員

副社長執行役員	営業統括	浜西泰人
常務執行役員	グローバル投資銀行部門長 兼投資銀行本部長 兼グローバル投資銀行ヘッド 兼情報通信・リテールインダストリーグループ長 兼グローバルセクターカバレッジヘッド	高橋直樹※
常務執行役員	資源・素材インダストリーグループ長 兼グローバルセクターカバレッジヘッド	丸小啓二
常務執行役員	商社・不動産・フィナンシャルスポンサーインダストリーグループ長 兼情報通信・リテールインダストリーグループ共同グループ長	栃折卓彦
常務執行役員	グローバルマーケッツ部門長 兼グローバルマーケッツヘッド 兼リサーチ&コンサルティングユニット長	佐々木大志※
常務執行役員	グローバルマーケッツ部門副部門長 兼エクイティ本部長 兼グローバルエクイティヘッド 兼グローバルプロダクトヘッド	明渡則和
常務執行役員	リテール・事業法人部門長 兼ファンドビジネス本部長	中山博史※
常務執行役員	リテール・事業法人部門営業担当	今井均
常務執行役員	企画グループ長	白川至※
常務執行役員	米州地域戦略担当 （兼米国みずほ証券（社長））	Jerry Rizzieri
常務執行役員	欧州地域戦略担当 （兼みずほインターナショナル（社長））	Suneel Bakhshi
常務執行役員	人事グループ長 兼グローバル人事ヘッド	浅井覚

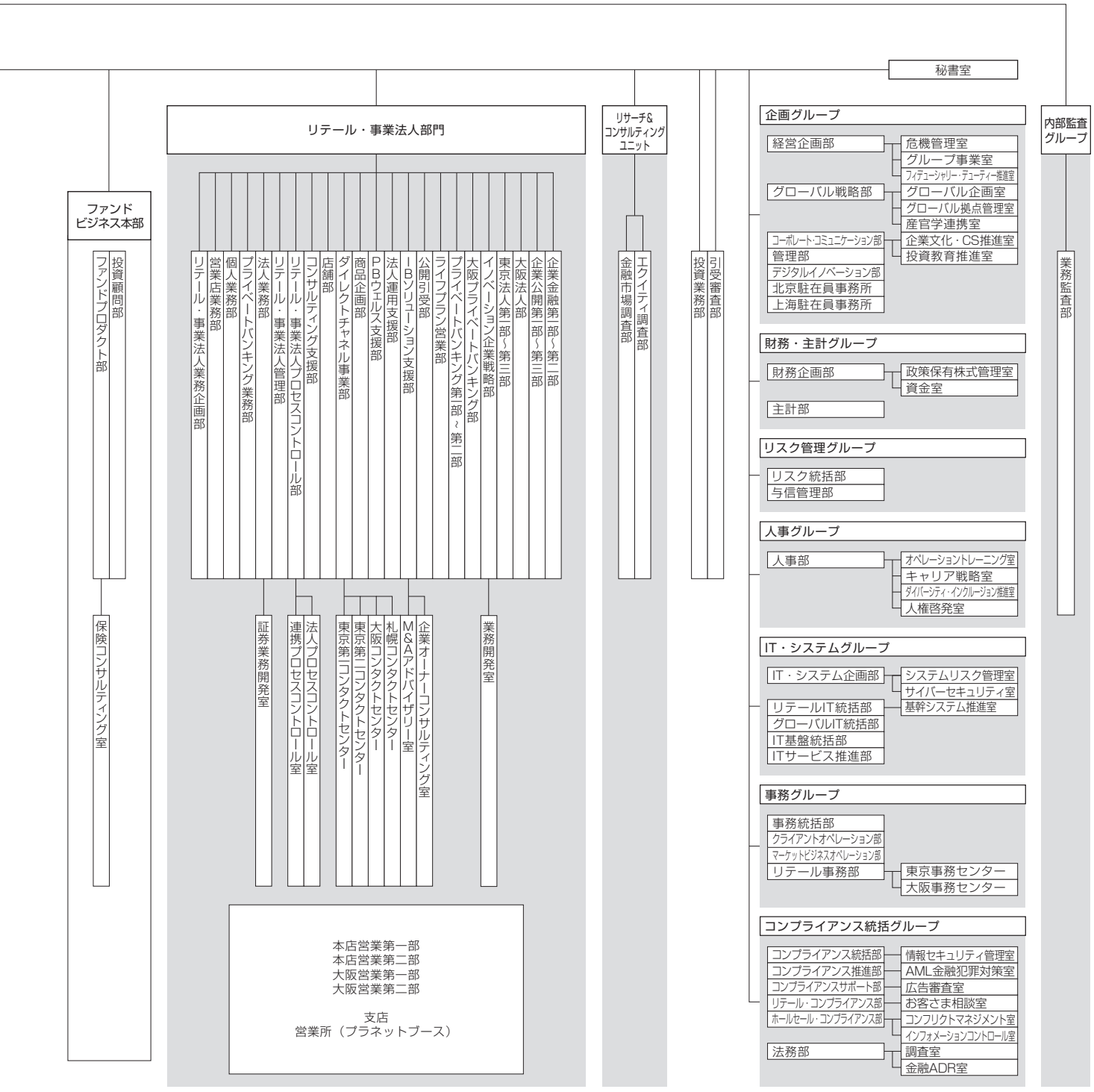
注）1. *の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 取締役のうち橋本泰久、鈴木洋之および古賀政治の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. ※の役員は、株式会社みずほフィナンシャルグループにおける関連するカンパニー・ユニット・グループの副担当を兼務しています。

（2021年7月1日現在）

組織図



注）1. グローバルクライアントソリューション部は、グローバル投資銀行部門およびグローバルマーケッツ部門の両部門に属する部
2. XVA室は、金融市場部および株式派生商品部の両部に属する部内室



（2021年7月1日現在）

グループの国内ネットワーク

（2021年6月30日現在）

みずほ銀行

■支店・出張所

東京都　/23区

千代田区

本店
〒100-8241　東京都千代田区丸の内1-3-3※
TEL(03)3214-1111

内幸町営業部
〒100-8241　東京都千代田区丸の内1-3-3(本店内)※
TEL(03)3214-1111

大手町営業部
〒100-8241　東京都千代田区丸の内1-3-3(本店内)※
TEL(03)3214-1111

東京法人営業部
〒100-8241　東京都千代田区丸の内1-3-3(本店内)※
TEL(03)6628-9100

新宿法人支店
〒100-8241　東京都千代田区丸の内1-3-3(本店内)※
TEL(03)6628-9300

兜町証券営業部
〒100-8241　東京都千代田区丸の内1-3-3(本店内)※
TEL(03)6628-9200

◎**丸の内中央支店**
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)5200-7200

東京中央支店
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)3201-5111

丸之内支店
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)3216-1111

八重洲口支店
〒100-0005　東京都千代田区丸の内1-8-2
TEL(03)3211-5621

東京営業部
〒100-0011　東京都千代田区内幸町1-1-5
TEL(03)3596-1111
注)2021年10月18日東京都千代田区大手町1-5-5へ移転

東京営業部　東京都庁公営企業出張所
〒100-0011　東京都千代田区内幸町1-1-5(東京営業部内)
TEL(03)6628-9400
注)2021年10月18日東京都千代田区大手町1-5-5(東京営業部内)へ移転

東京営業部　町村会館出張所
〒100-0014　東京都千代田区永田町1-11-35
TEL(03)3581-9245

神田駅前支店
〒101-0044　東京都千代田区鍛冶町2-6-2
TEL(03)3256-5251

九段支店
〒101-0051　東京都千代田区神田神保町2-4
TEL(03)3261-8371

神田支店
〒101-0052　東京都千代田区神田小川町1-1
TEL(03)3255-2351

市ヶ谷支店
〒102-0076　東京都千代田区五番町2-23
TEL(03)3234-2721

麹町支店
〒102-0083　東京都千代田区麹町3-2
TEL(03)3265-8181

中央区

横山町支店
〒103-0003　東京都中央区日本橋横山町4-1
TEL(03)3661-3131

小舟町支店　日本橋浜町出張所
〒103-0007　東京都中央区日本橋浜町2-31-1
TEL(03)3249-2021

日本橋支店
〒103-0022　東京都中央区日本橋室町4-3-18
TEL(03)3241-2321

小舟町支店
〒103-0024　東京都中央区日本橋小舟町8-1
TEL(03)3661-3111

兜町支店
〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町4-3
TEL(03)3666-1111

京橋支店
〒104-0031　東京都中央区京橋2-7-19
TEL(03)3563-0131

新川支店
〒104-0033　東京都中央区新川1-24-8
TEL(03)3552-6881

築地支店
〒104-0045　東京都中央区築地2-11-21
TEL(03)3541-4561

銀座中央支店
〒104-0061　東京都中央区銀座1-7-10
TEL(03)3561-3171

銀座支店
〒104-0061　東京都中央区銀座4-2-11
TEL(03)3563-6611

銀座通支店
〒104-0061　東京都中央区銀座5-8-15
TEL(03)3572-5811

港区

虎ノ門支店
〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-3
TEL(03)3501-2331

神谷町支店
〒105-0001　東京都港区虎ノ門5-1-5
TEL(03)3434-2581

新橋支店
〒105-0004　東京都港区新橋2-1-3
TEL(03)3501-7111

新橋中央支店
〒105-0004　東京都港区新橋4-6-15
TEL(03)3431-6151

浜松町支店
〒105-5104　東京都港区浜松町2-4-1
TEL(03)3436-5011

浜松町支店　芝浦シーバンス出張所
〒105-5104　東京都港区浜松町2-4-1(浜松町支店内)
TEL(03)3436-5011

六本木支店
〒106-0032　東京都港区六本木7-15-7
TEL(03)3405-6611

麻布支店
〒106-0047　東京都港区南麻布2-11-6
TEL(03)3453-0151

広尾支店
〒106-0047　東京都港区南麻布5-15-19
TEL(03)3446-5111

広尾支店　白金出張所
〒106-0047　東京都港区南麻布5-15-19(広尾支店内)
TEL(03)3444-5611

赤坂支店
〒107-0052　東京都港区赤坂4-1-33
TEL(03)3582-2211

外苑前支店
〒107-0061　東京都港区北青山3-2-4
TEL(03)3497-8201

青山支店
〒107-0061　東京都港区北青山3-6-12
TEL(03)3400-8111

芝支店
〒108-0014　東京都港区芝5-34-7
TEL(03)3453-5151

高輪台支店
〒108-0074　東京都港区高輪3-8-15
TEL(03)3445-0231

新宿区

四谷支店
〒160-0004　東京都新宿区四谷3-3-1
TEL(03)3351-6151

新宿中央支店
〒160-0022　東京都新宿区新宿3-4-1
TEL(03)3356-4111

新宿支店
〒160-0022　東京都新宿区新宿3-25-1
TEL(03)3354-0111

中井支店
〒161-0032　東京都新宿区中落合1-16-2
TEL(03)3951-9141

早稲田支店
〒162-0045　東京都新宿区馬場下町11-1
TEL(03)3204-0211

飯田橋支店
〒162-0822　東京都新宿区下宮比町2-1
TEL(03)3269-5211

新宿新都心支店
〒163-0676　東京都新宿区西新宿1-25-1
TEL(03)3345-1221

◎**新宿南口支店**
〒163-0676　東京都新宿区西新宿1-25-1(新宿新都心支店内)
TEL(03)3344-6111

新宿西口支店
〒163-0676　東京都新宿区西新宿1-25-1(新宿新都心支店内)
TEL(03)3342-2211

東京中央支店　東京都庁出張所
〒163-8001　東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL(03)5381-0021

高田馬場支店
〒169-0075　東京都新宿区高田馬場3-3-6
TEL(03)3362-6211

沼袋支店
〒169-0075　東京都新宿区高田馬場3-3-6(高田馬場支店内)
TEL(03)3362-6531

文京区

江戸川橋支店
〒112-0014　東京都文京区関口1-21-10
TEL(03)3269-2211

駒込支店
〒113-0021　東京都文京区本駒込6-1-1
TEL(03)3941-6161

根津支店
〒113-0022　東京都文京区千駄木2-7-9
TEL(03)3821-8181

動坂支店
〒113-0022　東京都文京区千駄木4-7-8
TEL(03)3821-2171

本郷支店
〒113-0033　東京都文京区本郷3-34-3
TEL(03)3812-3261

台東区

上野支店
〒110-0005　東京都台東区上野3-16-5
TEL(03)3832-0231

稲荷町支店
〒110-0015　東京都台東区東上野5-1-5
TEL(03)3842-3261

雷門支店
〒111-0032　東京都台東区浅草1-1-15
TEL(03)3843-5111

浅草支店
〒111-0032　東京都台東区浅草1-1-15(雷門支店内)
TEL(03)3844-2821

千束町支店
〒111-0032　東京都台東区浅草1-1-15(雷門支店内)
TEL(03)3844-2831

浅草橋支店
〒111-0053　東京都台東区浅草橋1-30-9
TEL(03)3861-5411

墨田区

押上支店
〒130-0002　東京都墨田区業平3-15-9
TEL(03)3625-2131

錦糸町支店
〒130-0022　東京都墨田区江東橋4-26-5
TEL(03)5600-1151

本所支店
〒130-0026　東京都墨田区両国4-31-11
TEL(03)3631-2121

江東区

東陽町支店
〒135-0016　東京都江東区東陽4-5-18
TEL(03)3699-5651

深川支店
〒135-0034　東京都江東区永代2-36-16
TEL(03)3642-4111

築地支店　東京中央市場内特別出張所
〒135-0061　東京都江東区豊洲6-6-1
TEL(03)3536-8817

豊洲支店
〒135-6001　東京都江東区豊洲3-3-3
TEL(03)3536-8801

※登記上住所：東京都千代田区大手町1-5-5

◎ 金融債取扱店

東京営業部　東京ファッションタウン出張所
〒135-8071　東京都江東区有明3-6-11
TEL(03)5500-2533

亀戸支店
〒136-0071　東京都江東区亀戸1-39-10
TEL(03)3681-5111

亀戸支店　大島駅前出張所
〒136-0072　東京都江東区大島5-10-10
TEL(03)3636-7401

品川区

品川支店
〒140-0004　東京都品川区南品川2-2-7
TEL(03)3474-2401

品川駅前支店
〒140-0004　東京都品川区南品川2-2-7(品川支店内)
TEL(03)3740-7001

品川支店　品川区役所出張所
〒140-0004　東京都品川区南品川2-2-7(品川支店内)
TEL(03)5479-2231

大井町支店
〒140-0014　東京都品川区大井1-6-6
TEL(03)3774-0111

目黒支店
〒141-0021　東京都品川区上大崎3-1-1
TEL(03)3441-5131

五反田支店
〒141-0031　東京都品川区西五反田1-27-2
TEL(03)3492-4541

大崎支店
〒141-0032　東京都品川区大崎1-6-3
TEL(03)3495-8011
注)2021年11月22日東京都品川区西五反田1-27-2(五反田支店内)へ移転

戸越支店
〒142-0041　東京都品川区戸越4-9-15
TEL(03)3783-6521

荏原支店
〒142-0063　東京都品川区荏原4-4-7
TEL(03)3783-6111

目黒区

都立大学駅前支店
〒152-0032　東京都目黒区平町1-26-15
TEL(03)5701-6701

自由が丘支店
〒152-0035　東京都目黒区自由が丘1-29-9
TEL(03)3718-4311

自由が丘支店　田園調布出張所
〒152-0035　東京都目黒区自由が丘1-29-9(自由が丘支店内)
TEL(03)3717-2181

中目黒支店
〒153-0051　東京都目黒区上目黒1-26-1
TEL(03)3715-2211

祐天寺支店
〒153-0052　東京都目黒区祐天寺2-1-6
TEL(03)3711-8181

大田区

大森支店　大田市場出張所
〒143-0001　東京都大田区東海3-2-1
TEL(03)5492-2511
注)2021年11月22日東京都大田区山王2-5-13(大森支店内)へ移転

馬込支店
〒143-0022　東京都大田区東馬込2-11-1
TEL(03)3773-0371
注)2021年10月18日東京都大田区山王2-5-13(大森支店内)へ移転

大森支店
〒143-0023　東京都大田区山王2-5-13
TEL(03)3774-5111

蒲田支店　羽田空港第二出張所
〒144-0041　東京都大田区羽田空港2-6-5
TEL(03)5708-0311

蒲田支店　羽田空港第三出張所(外貨両替ショップ羽田空港第3ターミナル1階ロビー店)
〒144-0041　東京都大田区羽田空港2-6-5 羽田空港第3旅客ターミナルビル1F
TEL(03)5708-0291
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店　羽田空港第四出張所(外貨両替ショップ羽田空港第3ターミナル2階ロビー店)
〒144-0041　東京都大田区羽田空港2-6-5 羽田空港第3旅客ターミナルビル2F(入国フロア)
TEL(03)5708-0320
注)外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店　羽田空港第五出張所(外貨両替ショップ羽田空港第3ターミナル3階ロビー店)
〒144-0041　東京都大田区羽田空港2-6-5 羽田空港第3旅客ターミナルビル3F(出国フロア)
TEL(03)5708-0330
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店　羽田空港第六出張所(外貨両替ショップ羽田空港第3ターミナル免税エリア店)
〒144-0041　東京都大田区羽田空港2-6-5 羽田空港第3旅客ターミナルビル3F(出国免税エリア内)
TEL(03)5708-0351
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店　羽田空港第七出張所(外貨両替ショップ羽田空港第2ターミナル店)
〒144-0041　東京都大田区羽田空港3-4-2 羽田空港第2旅客ターミナルビル2F
TEL(03)5708-0760
注)外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

羽田支店
〒144-0047　東京都大田区萩中1-7-10
TEL(03)3742-1111

蒲田支店
〒144-0052　東京都大田区蒲田5-17-2
TEL(03)3734-6131

蒲田支店　池上出張所
〒144-0052　東京都大田区蒲田5-17-2(蒲田支店内)
TEL(03)3755-2401

蒲田支店　羽田空港出張所
〒144-6591　東京都大田区羽田空港3-3-2私書箱67号
TEL(03)5757-9591

大岡山支店
〒145-0062　東京都大田区北千束3-28-12
TEL(03)3729-2115

上池上支店
〒145-0064　東京都大田区上池台5-37-6
TEL(03)3726-5411

久が原支店
〒146-0085　東京都大田区久が原3-35-11
TEL(03)3751-2151

世田谷区

世田谷支店
〒154-0004　東京都世田谷区太子堂2-14-8
TEL(03)3410-2211

池尻大橋支店
〒154-0004　東京都世田谷区太子堂2-14-8(世田谷支店内)
TEL(03)3410-2361

駒沢支店
〒154-0012　東京都世田谷区駒沢2-17-3
TEL(03)3422-9111

北沢支店
〒155-0031　東京都世田谷区北沢2-25-20
TEL(03)3466-3101

経堂支店
〒156-0051　東京都世田谷区宮坂3-11-12
TEL(03)3420-1171

千歳船橋支店
〒156-0054　東京都世田谷区桜丘2-27-12
TEL(03)3429-1101

烏山支店
〒157-0062　東京都世田谷区南烏山5-16-18
TEL(03)3300-6321

成城支店
〒157-0066　東京都世田谷区成城5-1-25
TEL(03)3482-8611

祖師谷支店
〒157-0073　東京都世田谷区砧6-32-8
TEL(03)3417-4111

上野毛支店
〒158-0093　東京都世田谷区上野毛1-26-1
TEL(03)3702-5111

玉川支店
〒158-0094　東京都世田谷区玉川3-7-18
TEL(03)3700-7221

渋谷区

渋谷支店
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷1-24-16
TEL(03)3400-5111

渋谷支店　渋谷区役所出張所
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷1-24-16(渋谷支店内)
TEL(03)3496-9461

恵比寿支店
〒150-0013　東京都渋谷区恵比寿1-20-22
TEL(03)3442-1131

恵比寿支店　恵比寿ガーデン出張所
〒150-0013　東京都渋谷区恵比寿1-20-22(恵比寿支店内)
TEL(03)5423-5521

渋谷中央支店　放送センター出張所
〒150-0041　東京都渋谷区神南2-2-1
TEL(03)3465-2581

渋谷中央支店
〒150-0042　東京都渋谷区宇田川町23-3
TEL(03)3462-0311

笹塚支店
〒151-0073　東京都渋谷区笹塚1-57-7
TEL(03)3377-3151

中野区

中野支店
〒164-0012　東京都中野区本町4-44-18
TEL(03)3382-1151

中野坂上支店
〒164-0012　東京都中野区本町4-44-18(中野支店内)
TEL(03)3320-7811

中野北口支店
〒165-0026　東京都中野区新井1-9-5
TEL(03)3386-1101

鷺宮支店
〒165-0035　東京都中野区白鷺2-48-1
TEL(03)3330-6121

杉並区

高円寺北口支店
〒166-0002　東京都杉並区高円寺北3-45-14
TEL(03)3330-7231

高円寺支店
〒166-0003　東京都杉並区高円寺南3-1-1
TEL(03)3311-1181

阿佐ヶ谷支店
〒166-0004　東京都杉並区阿佐谷南3-1-36
TEL(03)3392-8581

荻窪支店
〒167-0032　東京都杉並区天沼3-4-1
TEL(03)3391-5101

西荻窪支店
〒167-0053　東京都杉並区西荻南3-14-5
TEL(03)3333-2241

方南町支店
〒168-0062　東京都杉並区方南2-12-20
TEL(03)3312-6111

浜田山支店
〒168-0065　東京都杉並区浜田山3-24-2
TEL(03)3302-1191

永福町支店
〒168-0065　東京都杉並区浜田山3-24-2(浜田山支店内)
TEL(03)5300-8631

浜田山支店　高井戸特別出張所
〒168-0071　東京都杉並区高井戸西1-29-4
TEL(03)3334-4411

豊島区

大塚支店
〒170-0004　東京都豊島区北大塚2-13-1
TEL(03)3940-1411

池袋支店
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1-18-1
TEL(03)3983-7221

池袋西口支店
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1-18-1(池袋支店内)
TEL(03)3984-7111

大山支店
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1-18-1(池袋支店内)
TEL(03)3983-7301

北区

王子支店
〒114-0002　東京都北区王子1-10-17
TEL(03)3912-2231

尾久支店
〒114-0012　東京都北区田端新町2-26-1
TEL(03)3802-5131

グループの国内ネットワーク

みずほ銀行（つづき）

赤羽支店
〒115-0045　東京都北区赤羽1-7-8
TEL(03)3903-1131

十条支店
〒115-0045　東京都北区赤羽1-7-8（赤羽支店内）
TEL(03)3901-8721

荒川区

三ノ輪支店
〒116-0003　東京都荒川区南千住1-32-9
TEL(03)3803-3111

板橋区

板橋支店
〒173-0001　東京都板橋区本町36-7
TEL(03)3962-5111

志村支店
〒174-0056　東京都板橋区志村2-1-1
TEL(03)3966-1251

蓮根支店
〒174-0056　東京都板橋区志村2-1-1（志村支店内）
TEL(03)3969-1211

東武練馬支店
〒175-0083　東京都板橋区徳丸2-6-1
TEL(03)3934-1101

成増支店
〒175-0094　東京都板橋区成増2-11-2
TEL(03)3930-5121

練馬区

桜台支店
〒176-0002　東京都練馬区桜台1-4-12
TEL(03)3992-2141

江古田支店
〒176-0005　東京都練馬区旭丘2-45-3
TEL(03)3956-9111

練馬富士見台支店
〒176-0021　東京都練馬区貫井3-7-6
TEL(03)3998-1111

練馬富士見台支店　谷原出張所
〒176-0021　東京都練馬区貫井3-7-6（練馬富士見台支店内）
TEL(03)3904-5771

石神井支店
〒177-0041　東京都練馬区石神井町3-27-22
TEL(03)3995-3123

大泉支店
〒178-0063　東京都練馬区東大泉1-37-6
TEL(03)3925-2411

光が丘支店
〒179-0072　東京都練馬区光が丘5-1-1
TEL(03)5383-9411

足立区

綾瀬支店
〒120-0005　東京都足立区綾瀬1-39-7
TEL(03)3601-6111

千住支店
〒120-0034　東京都足立区千住2-58
TEL(03)3888-1161

足立支店
〒121-0816　東京都足立区梅島3-32-6
TEL(03)3889-5151

葛飾区

葛飾支店
〒124-0012　東京都葛飾区立石1-3-12
TEL(03)3694-2211

高砂支店
〒125-0054　東京都葛飾区高砂5-43-3
TEL(03)3609-2341

亀有支店
〒125-0061　東京都葛飾区亀有5-33-9
TEL(03)3606-1121

金町支店
〒125-0061　東京都葛飾区亀有5-33-9（亀有支店内）
TEL(03)3606-0251

江戸川区

小松川支店
〒132-0025　東京都江戸川区松江1-15-18
TEL(03)3656-2211

小松川支店　瑞江出張所
〒132-0025　東京都江戸川区松江1-15-18（小松川支店内）
TEL(03)3698-3211

平井支店
〒132-0035　東京都江戸川区平井3-30-4
TEL(03)3682-2211

小岩支店
〒133-0056　東京都江戸川区南小岩7-13-6
TEL(03)5693-1211

西葛西支店
〒134-0088　東京都江戸川区西葛西5-6-2
TEL(03)5696-6001

23区以外の市町村

吉祥寺支店
〒180-0004　東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-13
TEL(0422)22-5111

武蔵境支店
〒180-0023　東京都武蔵野市境南町2-3-16
TEL(0422)30-2811

三鷹支店
〒181-0013　東京都三鷹市下連雀3-35-1
TEL(0422)43-2171

調布仙川支店
〒182-0002　東京都調布市仙川町3-1
TEL(03)3300-3331

調布支店
〒182-0026　東京都調布市小島町1-36-16
TEL(042)484-2211

府中支店
〒183-0055　東京都府中市府中町1-1-2
TEL(042)364-2121

小金井支店
〒184-0004　東京都小金井市本町5-13-3
TEL(042)381-6301

国分寺支店
〒185-0021　東京都国分寺市南町3-17-3
TEL(042)324-2211

八坂支店
〒187-0031　東京都小平市小川東町2-12-2
TEL(042)345-1121

田無支店
〒188-0011　東京都西東京市田無町2-1-1
TEL(042)461-8271

久米川支店
〒189-0013　東京都東村山市栄町1-5-1
TEL(042)393-1511

立川支店
〒190-0012　東京都立川市曙町2-4-6
TEL(042)524-3121

日野駅前支店
〒191-0011　東京都日野市日野本町3-11-1
TEL(042)583-1101

日野支店
〒191-0062　東京都日野市多摩平1-3-1
TEL(042)581-2211

八王子支店
〒192-0081　東京都八王子市横山町15-3
TEL(042)623-1111

八王子支店　長房出張所
〒192-0081　東京都八王子市横山町15-3（八王子支店内）
TEL(042)623-1151

南大沢支店
〒192-0364　東京都八王子市南大沢2-30
TEL(042)677-7981

八王子南口支店
〒192-0904　東京都八王子市子安町1-3-12
TEL(042)648-6111

町田支店
〒194-0022　東京都町田市森野1-17-1
TEL(042)723-0033

玉川学園前支店
〒194-0022　東京都町田市森野1-17-1（町田支店内）
TEL(042)728-3061

東青梅支店
〒198-0042　東京都青梅市東青梅2-13-1
TEL(0428)23-5141

狛江支店
〒201-0012　東京都狛江市中和泉1-1-1
TEL(03)3489-1251

ひばりが丘支店
〒202-0002　東京都西東京市ひばりが丘北4-3-27
TEL(042)421-1212

東久留米支店
〒203-0053　東京都東久留米市本町1-5-1
TEL(042)477-8801

清瀬支店
〒204-0021　東京都清瀬市元町1-10-4
TEL(042)492-5811

多摩支店
〒206-0011　東京都多摩市関戸4-72
TEL(042)374-2121

高幡不動支店
〒206-0011　東京都多摩市関戸4-72（多摩支店内）
TEL(042)337-0761

多摩センター支店
〒206-0033　東京都多摩市落合1-44
TEL(042)373-2511

稲城中央支店
〒206-0804　東京都稲城市百村31-3
TEL(042)378-3121

築地支店　大島特別出張所
〒100-0101　東京都大島町元町4-1-7
TEL(04992)2-2321

浜松町支店　八丈島特別出張所
〒100-1401　東京都八丈島八丈町大賀郷1524
TEL(04996)2-0640

神奈川県

横浜市

◎横浜駅前支店
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1-2-1
TEL(045)311-1341

横浜駅前支店　菊名出張所
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1-2-1（横浜駅前支店内）
TEL(045)401-7211

横浜東口支店
〒220-0011　神奈川県横浜市西区高島2-13-2
TEL(045)461-1241

新横浜支店
〒222-0033　神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-3
TEL(045)471-2011

鴨居支店
〒222-0033　神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-3（新横浜支店内）
TEL(045)476-2811

綱島支店
〒223-0052　神奈川県横浜市港北区綱島東1-2-18
TEL(045)542-2211

日吉支店
〒223-0061　神奈川県横浜市港北区日吉2-3-1
TEL(045)562-2181

港北ニュータウン支店
〒224-0032　神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央20-1
TEL(045)944-2931

たまプラーザ支店
〒225-0002　神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-1-1
TEL(045)901-1811

あざみ野支店
〒225-0011　神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3
TEL(045)902-7141

市が尾支店
〒225-0011　神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3（あざみ野支店内）
TEL(045)902-7181

長津田支店
〒226-0027　神奈川県横浜市緑区長津田4-1-23
TEL(045)983-2831

十日市場支店
〒226-0027　神奈川県横浜市緑区長津田4-1-23（長津田支店内）
TEL(045)985-2251

青葉台支店
〒227-0062　神奈川県横浜市青葉区青葉台1-6-13
TEL(045)983-2111

鶴見支店
〒230-0051　神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-32-23
TEL(045)502-1711

鶴見駅前支店
〒230-0051　神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-32-23（鶴見支店内）
TEL(045)501-1921

横浜支店
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町3-33
TEL(045)211-2101

横浜法人支店
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町3-33（横浜支店内）
TEL(045)633-3411

横浜中央支店
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町3-33（横浜支店内）
TEL(045)663-5381

◎ 金融債取扱店

上大岡支店
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
TEL(045)842-3971

洋光台支店
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1(上大岡支店内)
TEL(045)841-5131

上大岡支店　上永谷出張所
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1(上大岡支店内)
TEL(045)845-6505

新杉田支店
〒235-0033　神奈川県横浜市磯子区杉田1-1-1
TEL(045)771-1221
注)2021年11月22日神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1(上大岡支店内)へ移転

金沢文庫支店
〒236-0016　神奈川県横浜市金沢区谷津町421-6
TEL(045)786-4511

追浜支店
〒236-0016　神奈川県横浜市金沢区谷津町421-6(金沢文庫支店内)
TEL(045)701-0451

鶴ヶ峰支店
〒241-0022　神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰2-20
TEL(045)371-1151

二俣川支店
〒241-0821　神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15
TEL(045)362-5511

三ツ境支店
〒241-0821　神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15(二俣川支店内)
TEL(045)364-7151

緑園都市支店
〒241-0821　神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15(二俣川支店内)
TEL(045)814-9111

戸塚支店
〒244-0003　神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4091-1
TEL(045)871-5551

東戸塚支店
〒244-0801　神奈川県横浜市戸塚区品濃町549-6
TEL(045)824-3121

川崎市

川崎支店
〒210-0006　神奈川県川崎市川崎区砂子2-4-10
TEL(044)211-3311

武蔵小杉支店
〒211-0063　神奈川県川崎市中原区小杉町3-600
TEL(044)722-7151

溝ノ口支店
〒213-0001　神奈川県川崎市高津区溝口1-11-5
TEL(044)833-4121

向ヶ丘支店
〒214-0014　神奈川県川崎市多摩区登戸2779-6
TEL(044)933-1161

新百合ヶ丘支店
〒215-0021　神奈川県川崎市麻生区上麻生1-5-2
TEL(044)952-4421

鷺沼支店
〒216-0004　神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-2
TEL(044)877-2251

宮前平支店
〒216-0006　神奈川県川崎市宮前区宮前平2-15-15
TEL(044)852-7201

向ヶ丘支店　マリアンナ医大前出張所
〒216-0015　神奈川県川崎市宮前区菅生2-16-1
TEL(044)976-1511

その他の神奈川県

横須賀支店
〒238-0007　神奈川県横須賀市若松町2-31
TEL(046)825-2411

衣笠支店
〒238-0031　神奈川県横須賀市衣笠栄町2-65
TEL(046)852-3611

大和支店
〒242-0016　神奈川県大和市大和南1-5-1
TEL(046)262-1311

厚木支店
〒243-0018　神奈川県厚木市中町3-5-10
TEL(046)221-6333

海老名支店
〒243-0485　神奈川県海老名市中央1-4-1
TEL(046)235-0471

大船支店
〒247-0056　神奈川県鎌倉市大船1-24-15
TEL(0467)45-4111

鎌倉支店
〒248-0012　神奈川県鎌倉市御成町11-35
TEL(0467)23-1155

逗子支店
〒249-0006　神奈川県逗子市逗子1-4-1
TEL(046)873-2111

小田原支店
〒250-0011　神奈川県小田原市栄町2-7-32
TEL(0465)23-1141

辻堂支店
〒251-0047　神奈川県藤沢市辻堂1-3-16
TEL(0466)33-4131

◎**藤沢支店**
〒251-0052　神奈川県藤沢市藤沢107-1
TEL(0466)23-4131

鵠沼支店
〒251-0052　神奈川県藤沢市藤沢107-1(藤沢支店内)
TEL(0466)23-1211

橋本支店
〒252-0143　神奈川県相模原市緑区橋本3-29-8
TEL(042)771-5151

相模原支店
〒252-0231　神奈川県相模原市中央区相模原3-9-16
TEL(042)751-4311

相模大野支店
〒252-0303　神奈川県相模原市南区相模大野3-3-1-101
TEL(042)742-7111

小田急相模原支店
〒252-0313　神奈川県相模原市南区松が枝町25-1
TEL(042)745-1511

湘南台支店
〒252-0804　神奈川県藤沢市湘南台2-13-6
TEL(0466)43-6111

茅ヶ崎支店
〒253-0044　神奈川県茅ヶ崎市新栄町9-25
TEL(0467)85-8101

平塚支店
〒254-0043　神奈川県平塚市紅谷町2-22
TEL(0463)22-1761

秦野支店
〒257-0035　神奈川県秦野市本町1-10-15
TEL(0463)82-3211

埼玉県

さいたま市

浦和支店
〒330-0062　埼玉県さいたま市浦和区仲町1-4-9
TEL(048)822-5141

大宮支店
〒330-0802　埼玉県さいたま市大宮区宮町1-14
TEL(048)641-5311

古河支店
〒330-0802　埼玉県さいたま市大宮区宮町1-14(大宮支店内)
TEL(048)641-6621

大宮支店　さいたま新都心出張所
〒330-0802　埼玉県さいたま市大宮区宮町1-14(大宮支店内)
TEL(048)645-3331

南浦和支店
〒336-0018　埼玉県さいたま市南区南本町1-5-3
TEL(048)863-2111

武蔵浦和支店
〒336-0021　埼玉県さいたま市南区別所7-12-1
TEL(048)866-8751

その他の埼玉県

川口支店
〒332-0017　埼玉県川口市栄町3-5-1
TEL(048)255-2711

わらび支店
〒332-0017　埼玉県川口市栄町3-5-1(川口支店内)
TEL(048)255-2901

西川口支店
〒332-0034　埼玉県川口市並木3-2-21
TEL(048)256-4111

草加支店
〒340-0015　埼玉県草加市高砂2-7-1
TEL(048)924-1110

三郷支店
〒341-0024　埼玉県三郷市三郷2-2-7
TEL(048)953-2141

越谷支店
〒343-0816　埼玉県越谷市弥生町2-6
TEL(048)966-2211

せんげん台支店
〒343-0816　埼玉県越谷市弥生町2-6(越谷支店内)
TEL(048)966-0111

春日部支店
〒344-0067　埼玉県春日部市中央1-1
TEL(048)754-5511

久喜支店
〒346-0003　埼玉県久喜市久喜中央1-1-20
TEL(0480)22-2311

川越支店
〒350-0043　埼玉県川越市新富町2-1-8
TEL(049)225-2211
注)2022年3月14日埼玉県川越市新富町2-10-5へ移転

川越駅前支店
〒350-1122　埼玉県川越市脇田町105
TEL(049)224-3511
注)2021年12月13日埼玉県川越市新富町2-10-5へ移転

朝霞支店
〒351-0011　埼玉県朝霞市本町2-4-9
TEL(048)466-4611

鶴瀬支店
〒354-0024　埼玉県富士見市鶴瀬東1-7-37
TEL(049)251-2111

ふじみ野支店
〒354-0035　埼玉県富士見市ふじみ野西1-1-1
TEL(049)264-6501
注)2021年11月22日埼玉県ふじみ野市上福岡1-7-11(上福岡支店内)へ移転

上福岡支店
〒356-0004　埼玉県ふじみ野市上福岡1-7-11
TEL(049)263-1111

飯能支店
〒357-0038　埼玉県飯能市仲町10-5
TEL(042)973-3511

新所沢支店
〒359-1111　埼玉県所沢市緑町1-1-20
TEL(04)2923-2241

新所沢支店　小手指出張所
〒359-1111　埼玉県所沢市緑町1-1-20(新所沢支店内)
TEL(04)2923-2241

新所沢支店　狭山出張所
〒359-1111　埼玉県所沢市緑町1-1-20(新所沢支店内)
TEL(04)2923-2241

所沢支店
〒359-1123　埼玉県所沢市日吉町12-1
TEL(04)2923-4111

熊谷支店
〒360-0037　埼玉県熊谷市筑波3-95
TEL(048)523-5111

上尾支店
〒362-0042　埼玉県上尾市谷津2-1-50-1
TEL(048)773-0331

桶川支店
〒362-0042　埼玉県上尾市谷津2-1-50-1(上尾支店内)
TEL(048)774-2211

千葉県

千葉市

千葉支店
〒260-0028　千葉県千葉市中央区新町1000
TEL(043)238-5641

千葉支店　鎌取出張所
〒260-0028　千葉県千葉市中央区新町1000(千葉支店内)
TEL(043)302-1151

稲毛支店
〒263-0043　千葉県千葉市稲毛区小仲台2-5-1
TEL(043)253-5211

稲毛海岸支店
〒263-0043　千葉県千葉市稲毛区小仲台2-5-1(稲毛支店内)
TEL(043)253-5361

その他の千葉県

北小金支店
〒270-0014　千葉県松戸市小金431
TEL(047)342-1131
注)2021年10月18日千葉県松戸市新松戸2-113-2(新松戸支店内)へ移転

新松戸支店
〒270-0034　千葉県松戸市新松戸2-113-2
TEL(047)343-6151

五香支店
〒270-2261　千葉県松戸市常盤平5-18-1
TEL(047)387-1111
注)2021年10月18日千葉県松戸市本町1-5(松戸支店内)へ移転

グループの国内ネットワーク

みずほ銀行（つづき）

松戸支店
〒271-0091　千葉県松戸市本町1-5
TEL(047)365-0111

本八幡支店
〒272-0021　千葉県市川市八幡2-5-3
TEL(047)335-5311

市川支店
〒272-0034　千葉県市川市市川1-7-8
TEL(047)326-4341

行徳支店
〒272-0133　千葉県市川市行徳駅前2-1-8
TEL(047)356-8111

市川妙典支店
〒272-0133　千葉県市川市行徳駅前2-1-8(行徳支店内)
TEL(047)359-3251

船橋支店
〒273-0005　千葉県船橋市本町1-3-1
TEL(047)424-1234

西船橋支店
〒273-0031　千葉県船橋市西船4-17-12
TEL(047)433-9331

鎌ヶ谷支店
〒273-0113　千葉県鎌ヶ谷市道野辺中央2-8-1
TEL(047)442-1121

津田沼支店
〒274-0825　千葉県船橋市前原西2-14-8
TEL(047)476-2151

勝田台支店
〒276-0020　千葉県八千代市勝田台北3-1-1
TEL(047)485-2531

八千代緑が丘支店
〒276-0020　千葉県八千代市勝田台北3-1-1(勝田台支店内)
TEL(047)485-4781

八千代支店
〒276-0032　千葉県八千代市八千代台東1-5-3
TEL(047)484-7711

柏支店
〒277-0005　千葉県柏市柏2-2-3
TEL(04)7164-2281

新浦安支店
〒279-0012　千葉県浦安市入船1-5-2
TEL(047)350-2211

東京営業部　成田空港出張所（外貨両替ショップ成田空港第1ターミナル店）
〒282-0011　千葉県成田市三里塚字御料牧場1-1 成田空港第1旅客ターミナルビル1F(入国フロア)
TEL(0476)33-1781
注)外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

東京営業部　成田空港第二出張所（外貨両替ショップ成田空港第2ターミナル店）
〒282-0004　千葉県成田市古込字古込1-1 成田空港第2旅客ターミナルビル3F(出国フロア)
TEL(0476)33-1885
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

東京営業部　成田空港サテライト出張所（外貨両替ショップ成田空港サテライト店）
〒282-0011　千葉県成田市三里塚字御料牧場1-1 成田空港第1旅客ターミナルビル3Fサテライト
TEL(0476)32-5771
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

ユーカリが丘支店
〒285-0858　千葉県佐倉市ユーカリが丘4-1-4
TEL(043)461-7111

成田支店
〒286-0033　千葉県成田市花崎町816-2
TEL(0476)23-1311

五井支店
〒290-0081　千葉県市原市五井中央西1-2-5
TEL(0436)21-2111

木更津支店
〒290-0081　千葉県市原市五井中央西1-2-5(五井支店内)
TEL(0436)21-2131

茨城県

取手支店
〒302-0024　茨城県取手市新町1-9-1
TEL(0297)73-5111

守谷支店
〒302-0115　茨城県守谷市中央1-23-4
TEL(0297)45-6171
注)2021年10月18日茨城県取手市新町1-9-1(取手支店内)へ移転

つくば支店
〒305-0032　茨城県つくば市竹園1-4-1
TEL(029)858-3741

水戸支店
〒310-0021　茨城県水戸市南町3-5-1
TEL(029)224-4151

日立支店
〒310-0021　茨城県水戸市南町3-5-1(水戸支店内)
TEL(029)224-4171

栃木県

宇都宮支店
〒320-0033　栃木県宇都宮市本町5-14
TEL(028)622-4271

足利支店
〒326-0814　栃木県足利市通2-12-20
TEL(0284)21-1181

栃木支店
〒328-0015　栃木県栃木市万町1-18
TEL(0282)22-0041

小山支店
〒328-0015　栃木県栃木市万町1-18(栃木支店内)
TEL(0282)22-0051

群馬県

高崎支店
〒370-0824　群馬県高崎市田町63-2
TEL(027)322-2231

前橋支店
〒371-0023　群馬県前橋市本町2-1-14
TEL(027)231-4481

館林支店
〒374-0024　群馬県館林市本町2-9-26
TEL(0276)72-3131

大阪府

大阪市

梅田支店
〒530-0001　大阪府大阪市北区梅田1-11-4-100
TEL(06)6345-6301

堂島支店
〒530-0003　大阪府大阪市北区堂島1-5-17
TEL(06)6341-0235

阪急梅田支店
〒530-0012　大阪府大阪市北区芝田1-1-3
TEL(06)6371-4311

十三支店
〒532-0024　大阪府大阪市淀川区十三本町1-5-5
TEL(06)6302-5441

今里支店
〒537-0012　大阪府大阪市東成区大今里3-21-3
TEL(06)6971-4331

天満橋支店
〒540-0032　大阪府大阪市中央区天満橋京町1-1
TEL(06)6942-1361

京阪京橋支店
〒540-0032　大阪府大阪市中央区天満橋京町1-1(天満橋支店内)
TEL(06)6356-3641

◎大阪支店
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL(06)6202-2251

大阪法人支店
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL(06)6223-6811

大阪中央支店
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1(大阪支店内)
TEL(06)6202-1151

船場支店
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町3-4-8
TEL(06)6261-7571

南船場支店
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町3-4-8(船場支店内)
TEL(06)6262-2201

四ツ橋支店
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町3-4-8(船場支店内)
TEL(06)6261-7621

難波支店
〒542-0076　大阪府大阪市中央区難波4-4-1
TEL(06)6633-1171

阿倍野橋支店
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-38
TEL(06)6632-6151

平野支店
〒547-0045　大阪府大阪市平野区平野上町2-10-10
TEL(06)6791-2831

九条支店
〒550-0027　大阪府大阪市西区九条1-16-28
TEL(06)6581-1141

西野田支店
〒553-0006　大阪府大阪市福島区吉野1-22-15
TEL(06)6443-5371

住吉支店
〒558-0044　大阪府大阪市住吉区長峡町1-6
TEL(06)6673-7661

その他の大阪府

千里中央支店
〒560-0082　大阪府豊中市新千里東町1-5-3
TEL(06)4863-2411

池田支店
〒563-0047　大阪府池田市室町1-2
TEL(072)752-3131

吹田駅前支店
〒564-0031　大阪府吹田市元町3-6
TEL(06)6383-2021
注)2021年11月22日大阪府吹田市江坂町1-23-20(江坂支店内)へ移転

江坂支店
〒564-0063　大阪府吹田市江坂町1-23-20
TEL(06)6821-9301

茨木支店
〒567-0829　大阪府茨木市双葉町9-1
TEL(072)632-1601

高槻支店
〒569-0802　大阪府高槻市北園町15-17
TEL(072)685-5581

守口支店
〒570-0038　大阪府守口市河原町8-21
TEL(06)6996-3331

香里支店
〒572-0084　大阪府寝屋川市香里南之町20-3
TEL(072)833-2231

枚方支店
〒573-0031　大阪府枚方市岡本町2-20
TEL(072)843-8251

東大阪支店
〒577-0056　大阪府東大阪市長堂2-16-11
TEL(06)6783-1161

大阪東支店
〒577-0056　大阪府東大阪市長堂2-16-11(東大阪支店内)
TEL(06)6783-1511

枚岡支店
〒579-8051　大阪府東大阪市瓢箪山町3-1
TEL(072)982-1181

八尾支店
〒581-0803　大阪府八尾市光町1-61
TEL(072)991-2881

山本支店
〒581-0803　大阪府八尾市光町1-61(八尾支店内)
TEL(072)998-1131

堺支店
〒590-0076　大阪府堺市堺区北瓦町2-4-16
TEL(072)238-3361

和泉中央支店
〒590-0076　大阪府堺市堺区北瓦町2-4-16(堺支店内)
TEL(072)223-8221

京都府

四条支店
〒600-8002　京都府京都市下京区四条通寺町東入2丁目御旅町51
TEL(075)211-4441

京都支店
〒600-8008　京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
TEL(075)221-7291

京都法人支店
〒600-8008　京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20(京都支店内)
TEL(075)231-6221

出町支店
〒602-0822　京都府京都市上京区出町今出川上ル青龍町259
TEL(075)231-7161

◎京都中央支店
〒604-8161　京都府京都市中京区烏丸通三条南入饅頭屋町591
TEL(075)221-1121

伏見支店
〒612-8053　京都府京都市伏見区東大手町757
TEL(075)611-2221

長岡天神支店
〒617-0823　京都府長岡京市長岡1-1-1
TEL(075)952-1161

兵庫県

◎ 神戸支店
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL(078)331-7921

神戸法人支店
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1(神戸支店内)
TEL(078)333-6431

長田支店
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1(神戸支店内)
TEL(078)321-0691

垂水支店
〒655-0027　兵庫県神戸市垂水区神田町3-8
TEL(078)706-0281

灘支店
〒657-0831　兵庫県神戸市灘区水道筋3-10-7
TEL(078)871-5261

芦屋支店
〒659-0092　兵庫県芦屋市大原町10-1-102
TEL(0797)35-3951

尼崎支店
〒660-0881　兵庫県尼崎市昭和通3-87
TEL(06)6411-1501

塚口支店
〒661-0012　兵庫県尼崎市南塚口町1-1-5
TEL(06)6427-5811

伊丹支店
〒661-0012　兵庫県尼崎市南塚口町1-1-5(塚口支店内)
TEL(06)6427-5841

西宮北口支店
〒663-8204　兵庫県西宮市高松町5-39
TEL(0798)66-1711

川西支店
〒666-0016　兵庫県川西市中央町7-21
TEL(072)755-6110

姫路支店
〒670-0924　兵庫県姫路市紺屋町55
TEL(079)285-4455

明石支店
〒673-0891　兵庫県明石市大明石町1-5-1
TEL(078)911-0133

その他の近畿

大津支店
〒520-0041　滋賀県大津市浜町1-1
TEL(077)522-4181

生駒支店
〒630-0245　奈良県生駒市北新町9-12
TEL(0743)75-0211

奈良支店
〒630-8228　奈良県奈良市上三条町13-1
TEL(0742)24-1211

西大寺支店
〒630-8228　奈良県奈良市上三条町13-1(奈良支店内)
TEL(0742)24-1271

学園前支店
〒630-8228　奈良県奈良市上三条町13-1(奈良支店内)
TEL(0742)24-1241

和歌山支店
〒640-8154　和歌山県和歌山市六番丁1
TEL(073)423-1221

東海

◎ 静岡支店
〒420-0853　静岡県静岡市葵区追手町8-1
TEL(054)252-4161

清水支店
〒420-0853　静岡県静岡市葵区追手町8-1(静岡支店内)
TEL(054)252-4301

三島支店
〒420-0853　静岡県静岡市葵区追手町8-1(静岡支店内)
TEL(054)252-4181

浜松支店
〒430-0933　静岡県浜松市中区鍛冶町332-1
TEL(053)452-3111

浜松法人支店
〒430-0933　静岡県浜松市中区鍛冶町332-1(浜松支店内)
TEL(053)452-6221

豊橋支店
〒440-0881　愛知県豊橋市広小路1-39
TEL(0532)55-1511

名古屋駅前支店
〒450-6628　愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3
TEL(052)541-3211

岡崎支店
〒450-6628　愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3(名古屋駅前支店内)
TEL(052)541-3251

名駅支店
〒450-6628　愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3(名古屋駅前支店内)
TEL(052)563-4511

◎ 名古屋支店
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-19-24
TEL(052)201-2371

名古屋法人支店
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-19-24(名古屋支店内)
TEL(052)205-3111

豊田支店
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-19-24(名古屋支店内)
TEL(052)201-2411

名古屋中央支店
〒460-8688　愛知県名古屋市中区栄3-4-5
TEL(052)262-1231

一宮支店
〒491-0859　愛知県一宮市本町3-1-1
TEL(0586)73-8111

岐阜支店
〒500-8175　岐阜県岐阜市長住町5-1
TEL(058)262-0161

四日市支店
〒510-0075　三重県四日市市安島1-2-25
TEL(059)352-2101

津支店
〒514-0032　三重県津市中央1-1
TEL(059)226-3121

伊勢支店
〒516-0037　三重県伊勢市岩渕1-16-13
TEL(0596)22-3111

北海道

函館支店
〒040-0063　北海道函館市若松町16-6
TEL(0138)22-2111

◎ 札幌支店
〒060-0003　北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL(011)231-1171

札幌法人支店
〒060-0003　北海道札幌市中央区北三条西3-1-44(札幌支店内)
TEL(011)231-6731

旭川支店
〒070-8691　北海道旭川市四条通9-左9-1
TEL(0166)23-6171

帯広支店
〒080-0012　北海道帯広市西二条南10-17-1
TEL(0155)23-4191

釧路支店
〒085-0015　北海道釧路市北大通7-2
TEL(0154)22-2131

東北

秋田支店
〒010-0001　秋田県秋田市中通1-2-1
TEL(018)833-8371

盛岡支店
〒020-0871　岩手県盛岡市中ノ橋通1-5-8
TEL(019)622-2161

青森支店
〒030-0801　青森県青森市新町2-1-15
TEL(017)722-4361

◎ 福島支店
〒960-8034　福島県福島市置賜町6-20
TEL(024)522-4131

郡山支店
〒963-8004　福島県郡山市中町7-19
TEL(024)932-6060

会津支店
〒965-0037　福島県会津若松市中央1-1-25
TEL(0242)22-7315

いわき支店
〒970-8026　福島県いわき市平字三町目25
TEL(0246)23-3251

◎ 仙台支店
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
TEL(022)222-9111

仙台法人支店
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1(仙台支店内)
TEL(022)713-3311

山形支店
〒990-0043　山形県山形市本町2-4-8
TEL(023)641-6201

北陸・甲信越

長野支店
〒380-0834　長野県長野市問御所町1260
TEL(026)227-3101

松本支店
〒390-0811　長野県松本市中央2-5-8
TEL(0263)32-2715

甲府支店
〒400-0031　山梨県甲府市丸の内1-19-10
TEL(055)237-1511

福井支店
〒910-0005　福井県福井市大手3-5-1
TEL(0776)22-3500

金沢支店
〒920-0869　石川県金沢市上堤町1-7
TEL(076)232-1161

◎ 富山支店
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13
TEL(076)441-1111

富山法人支店
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13(富山支店内)
TEL(076)444-3521

◎ 新潟支店
〒951-8061　新潟県新潟市中央区西堀通六番町5942
TEL(025)229-2331

中国・四国

鳥取支店
〒680-0833　鳥取県鳥取市末広温泉町715
TEL(0857)22-4181

松江支店
〒690-0064　島根県松江市天神町1
TEL(0852)21-5201

岡山支店
〒700-0902　岡山県岡山市北区錦町1-1-101
TEL(086)224-0281

倉敷支店
〒710-0055　岡山県倉敷市阿知1-7-2-107
TEL(086)422-4545

福山支店
〒720-0064　広島県福山市延広町1-23
TEL(084)921-2411

◎ 広島支店
〒730-8710　広島県広島市中区紙屋町2-1-1
TEL(082)247-7111

広島法人支店
〒730-0031　広島県広島市中区紙屋町2-1-1(広島支店内)
TEL(082)245-5131

徳山支店
〒745-0032　山口県周南市銀座1-20
TEL(0834)31-3111

山口支店
〒753-0087　山口県山口市米屋町1-15
TEL(083)922-1600

◎ 高松支店
〒760-8677　香川県高松市番町1-6-8
TEL(087)821-5051

高松法人支店
〒760-0017　香川県高松市番町1-6-8(高松支店内)
TEL(087)823-2011

徳島支店
〒770-0911　徳島県徳島市東船場町1-24
TEL(088)622-7171

高知支店
〒780-0870　高知県高知市本町1-2-10
TEL(088)822-5131

松山支店
〒790-0011　愛媛県松山市千舟町3-3-1
TEL(089)921-7141

今治支店
〒794-0026　愛媛県今治市別宮町1-3-3
TEL(0898)32-3961

グループの国内ネットワーク

みずほ銀行（つづき）

九州

北九州支店
〒802-0002　福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17
TEL(093)521-4131

八幡支店
〒802-0002　福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17(北九州支店内)
TEL(093)521-4151

北九州支店　下関出張所
〒802-0002　福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17(北九州支店内)
TEL(093)521-4311

北九州支店　門司出張所
〒802-0002　福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17(北九州支店内)
TEL(093)521-4341

◎福岡支店
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1
TEL(092)711-1234

福岡法人支店
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1(福岡支店内)
TEL(092)734-3211

久留米支店
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1(福岡支店内)
TEL(092)711-1281

佐賀支店
〒840-0825　佐賀県佐賀市中央本町2-23
TEL(0952)24-9281

長崎支店
〒850-0853　長崎県長崎市浜町3-28
TEL(095)822-2151

熊本支店
〒860-0806　熊本県熊本市中央区花畑町3-8
TEL(096)352-3141

大分支店
〒870-0034　大分県大分市都町1-4-2
TEL(097)532-5121

宮崎支店
〒880-0805　宮崎県宮崎市橘通東4-1-7
TEL(0985)24-3131

鹿児島支店
〒892-0828　鹿児島県鹿児島市金生町7-3
TEL(099)226-0161

那覇支店
〒900-0015　沖縄県那覇市久茂地3-1-1
TEL(098)866-0079

■法人部

日本橋法人第一部　八重洲口オフィス
〒100-0005　東京都千代田区丸の内1-8-2
TEL(03)3211-5638

八重洲口法人部
〒100-0005　東京都千代田区丸の内1-8-2
TEL(03)3211-5641

東京営業部東京営業第一部
〒100-0011　東京都千代田区内幸町1-1-5
TEL(03)3596-4881

イノベーション企業法人部　大手町オフィス
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)6838-7035

大手町法人第一部
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)3201-2441

大手町法人第二部
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)3216-1117

大手町法人第三部
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)3272-1340

外資系企業法人部
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)6838-7347

首都圏法人第一部
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)6627-8052

船舶企業法人部
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)6838-7455

首都圏法人第二部
〒100-8241　東京都千代田区丸の内1-3-3
TEL(03)6735-9282

神田法人第一部　九段オフィス
〒101-0051　東京都千代田区神田神保町2-4
TEL(03)3261-8374

九段法人部
〒101-0051　東京都千代田区神田神保町2-4
TEL(03)3261-8370

神田法人第一部
〒101-0052　東京都千代田区神田小川町1-1
TEL(03)3255-2361

神田法人第二部
〒101-0052　東京都千代田区神田小川町1-1
TEL(03)3251-2291

日本橋法人第一部
〒103-0022　東京都中央区日本橋室町4-3-18
TEL(03)3241-2356

日本橋法人第二部
〒103-0022　東京都中央区日本橋室町4-3-18
TEL(03)3241-2322

小舟町法人第一部
〒103-0024　東京都中央区日本橋小舟町8-1
TEL(03)3661-3143

小舟町法人第二部
〒103-0024　東京都中央区日本橋小舟町8-1
TEL(03)3661-3117

兜町法人部
〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町4-3
TEL(03)3666-1117

首都圏法人第三部
〒104-0031　東京都中央区京橋2-7-19
TEL(03)3563-0364

首都圏法人第四部
〒104-0031　東京都中央区京橋2-7-19
TEL(03)3563-0362

築地法人部
〒104-0045　東京都中央区築地2-11-21
TEL(03)3541-6185

銀座法人第一部
〒104-0061　東京都中央区銀座4-2-11
TEL(03)3563-6619

銀座法人第一部　銀座中央オフィス
〒104-0061　東京都中央区銀座1-7-10
TEL(03)3561-3175

銀座法人第一部　銀座通オフィス
〒104-0061　東京都中央区銀座5-8-15
TEL(03)3572-5810

銀座法人第二部
〒104-0061　東京都中央区銀座4-2-11
TEL(03)3563-6612

銀座法人第二部　銀座中央オフィス
〒104-0061　東京都中央区銀座1-7-10
TEL(03)3561-3172

銀座法人第二部　銀座通オフィス
〒104-0061　東京都中央区銀座5-8-15
TEL(03)3572-5824

虎ノ門法人部
〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-3
TEL(03)3501-4291

新橋法人第一部
〒105-0004　東京都港区新橋2-1-3
TEL(03)3501-7113

新橋法人第二部
〒105-0004　東京都港区新橋2-1-3
TEL(03)3501-7181

浜松町法人第一部
〒105-5104　東京都港区浜松町2-4-1
TEL(03)3437-3139

浜松町法人第二部
〒105-5104　東京都港区浜松町2-4-1
TEL(03)3437-3158

六本木法人第一部
〒106-0032　東京都港区六本木7-15-7
TEL(03)3405-4455

六本木法人第二部
〒106-0032　東京都港区六本木7-15-7
TEL(03)3405-4455

青山法人部　赤坂オフィス
〒107-0052　東京都港区赤坂4-1-33
TEL(03)3582-2219

青山法人部
〒107-0061　東京都港区北青山3-6-12
TEL(03)3407-6421

四谷法人第一部
〒160-0004　東京都新宿区四谷3-3-1
TEL(03)3351-6157

四谷法人第二部
〒160-0004　東京都新宿区四谷3-3-1
TEL(03)3351-6271

新宿法人部
〒160-0022　東京都新宿区新宿3-25-1
TEL(03)3354-0124

四谷法人第一部　飯田橋オフィス
〒162-0822　東京都新宿区下宮比町2-1
TEL(03)3269-5215

首都圏法人第五部
〒163-0676　東京都新宿区西新宿1-25-1
TEL(03)3345-1230

新宿新都心法人第一部
〒163-0676　東京都新宿区西新宿1-25-1
TEL(03)3345-7861

新宿新都心法人第二部
〒163-0676　東京都新宿区西新宿1-25-1
TEL(03)3342-2219

高田馬場法人部
〒169-0075　東京都新宿区高田馬場3-3-6
TEL(03)3361-6113

本郷法人部
〒113-0033　東京都文京区本郷3-34-3
TEL(03)3812-3265

上野法人部
〒110-0005　東京都台東区上野3-16-5
TEL(03)3832-0233

上野法人部　稲荷町オフィス
〒110-0015　東京都台東区東上野5-1-5
TEL(03)3842-3265

浅草雷門法人部
〒111-0032　東京都台東区浅草1-1-15
TEL(03)3843-5193

浅草雷門法人部　浅草橋オフィス
〒111-0053　東京都台東区浅草橋1-30-9
TEL(03)3851-3118

本所法人部
〒130-0026　東京都墨田区両国4-31-11
TEL(03)3631-9706

亀戸法人部
〒136-0071　東京都江東区亀戸1-39-10
TEL(03)3638-0851

五反田法人第一部　品川オフィス
〒140-0004　東京都品川区南品川2-2-7
TEL(03)3474-2967

五反田法人第一部
〒141-0031　東京都品川区西五反田1-27-2
TEL(03)3492-4571

五反田法人第二部
〒141-0031　東京都品川区西五反田1-27-2
TEL(03)5487-5980

自由が丘法人部
〒152-0035　東京都目黒区自由が丘1-29-9
TEL(03)3718-4315

大森法人部
〒143-0023　東京都大田区東海3-2-1
TEL(03)3774-5137

大森法人部　蒲田オフィス
〒144-0052　東京都大田区蒲田5-17-2
TEL(03)3735-6871

世田谷法人部
〒154-0004　東京都世田谷区太子堂2-14-8
TEL(03)3410-2517

世田谷法人部　北沢オフィス
〒155-0031　東京都世田谷区北沢2-25-20
TEL(03)3466-3114

イノベーション企業法人部
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷1-24-16
TEL(03)3400-5626

首都圏法人第六部
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷1-24-16
TEL(03)3400-5627

渋谷法人部
〒150-0042　東京都渋谷区宇田川町23-3
TEL(03)3462-0315

荻窪法人部　中野オフィス
〒164-0012　東京都中野区本町4-44-18
TEL(03)3382-1156

◎ 金融債取扱店

荻窪法人部
〒167-0032　東京都杉並区天沼3-4-1
TEL(03)3391-5109

池袋法人第一部
〒170-0013　東京都東池袋1-18-1
TEL(03)3983-7231

池袋法人第二部
〒170-0013　東京都東池袋1-18-1
TEL(03)3983-7091

尾久法人部
〒114-0012　東京都北区田端新町2-26-1
TEL(03)3895-6784

板橋法人部
〒173-0001　東京都板橋区本町36-7
TEL(03)3962-5119

千住法人部
〒120-0034　東京都足立区千住2-58
TEL(03)3888-1384

千住法人部　亀有オフィス
〒125-0061　東京都葛飾区亀有5-33-9
TEL(03)3606-1127

吉祥寺法人部
〒180-0004　東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-13
TEL(0422)21-4031

調布法人部
〒182-0026　東京都調布市小島町1-36-16
TEL(0424)87-7426

調布法人部　府中オフィス
〒183-0055　東京都府中市府中町1-1-2
TEL(042)336-5274

立川法人部
〒190-0012　東京都立川市曙町2-4-6
TEL(042)524-3202

八王子法人部
〒192-0081　東京都八王子市横山町15-3
TEL(0426)23-1112

町田法人部
〒194-0022　東京都町田市森野1-17-1
TEL(042)723-0719

横浜駅前法人部
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1-2-1
TEL(045)311-5281

横浜駅前法人部　新横浜オフィス
〒222-0033　神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-3
TEL(045)471-2017

武蔵小杉法人部　あざみ野オフィス
〒225-0011　神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3
TEL(045)902-7143

横浜法人第一部
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町3-33
TEL(045)211-2905

横浜法人第二部
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町3-33
TEL(045)663-5388

川崎法人部
〒210-0006　神奈川県川崎市川崎区砂子2-4-10
TEL(044)211-3401

武蔵小杉法人部
〒211-0063　神奈川県川崎市中原区小杉町3-600
TEL(044)722-7155

町田法人部　厚木オフィス
〒243-0018　神奈川県厚木市中町3-5-10
TEL(046)221-0129

湘南法人部
〒251-0052　神奈川県藤沢市藤沢107-1
TEL(0466)23-4104

浦和法人部
〒330-0062　埼玉県さいたま市浦和区仲町1-4-9
TEL(048)822-5286

大宮法人部
〒330-0802　埼玉県さいたま市大宮区宮町1-14
TEL(048)641-5270

浦和法人部　川口オフィス
〒332-0017　埼玉県川口市栄町3-5-1
TEL(048)255-2713

埼玉西法人部
〒359-1123　埼玉県所沢市日吉町12-1
TEL(042)923-4118

千葉法人部
〒260-0028　千葉県千葉市中央区新町1000
TEL(043)238-5091

船橋法人部
〒273-0005　千葉県船橋市本町1-3-1
TEL(047)424-1241

柏法人部
〒277-0005　千葉県柏市柏2-2-3
TEL(04)7164-2285

梅田法人第一部
〒530-0001　大阪府大阪市北区梅田1-11-4-100
TEL(06)6345-8418

梅田法人第二部
〒530-0001　大阪府大阪市北区梅田1-11-4-100
TEL(06)6345-3982

京阪法人部
〒540-0032　大阪府大阪市中央区天満橋京町1-1
TEL(06)6942-1367

大阪法人第一部
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL(06)6222-9807

大阪法人第二部
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL(06)6202-2883

船場法人第一部
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町3-4-8
TEL(06)6261-8834

船場法人第二部
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町3-4-8
TEL(06)6261-3029

難波法人第一部
〒542-0076　大阪府大阪市中央区難波4-4-1
TEL(06)6633-1177

難波法人第二部
〒542-0076　大阪府大阪市中央区難波4-4-1
TEL(06)6633-1178

阿倍野橋法人部
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-38
TEL(06)6632-6167

大阪北摂法人部
〒564-0063　大阪府吹田市江坂町1-23-20
TEL(06)6821-9305

大阪北摂法人部　茨木オフィス
〒567-0829　大阪府茨木市双葉町9-1
TEL(072)632-1602

東大阪法人部
〒577-0056　大阪府東大阪市長堂2-16-11
TEL(06)6783-1166

京都法人第二部
〒600-8008　京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
TEL(075)221-7296

京都法人第一部
〒604-8161　京都府京都市中京区烏丸通三条南入饅頭屋町591
TEL(075)221-1123

京都法人第一部　伏見オフィス
〒612-8053　京都府京都市伏見区東大手町757
TEL(075)611-2463

神戸法人第一部
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL(078)321-1171

神戸法人第二部
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL(078)331-7951

尼崎法人部
〒660-0881　兵庫県尼崎市昭和通3-87
TEL(06)6411-1503

静岡法人部
〒420-0853　静岡県静岡市葵区追手町8-1
TEL(054)252-4210

浜松法人部
〒430-0933　静岡県浜松市中区鍛冶町332-1
TEL(053)452-3112

名古屋法人第一部
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-19-24
TEL(052)201-2373

名古屋法人第二部
〒460-8688
愛知県名古屋市中区栄3-4-5
TEL(052)262-1440

名古屋法人第三部
〒460-8688　愛知県名古屋市中区栄3-4-5
TEL(052)262-1241

札幌法人部
〒060-0003　北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL(011)231-1191

仙台法人部
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
TEL(022)713-3311

新潟法人部
〒951-8061　新潟県新潟市中央区西堀通六番町5942
TEL(025)229-2344

福岡法人第一部
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1
TEL(092)711-1231

福岡法人第二部
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1
TEL(092)734-3211

■インダストリーグループ・リージョナルグループ／営業部

自動車・テクノロジーグループ
自動車・テクノロジー第一部、第二部、第三部

情報通信・リテールグループ
情報通信・リテール第一部、第二部、第三部

資源・素材グループ
資源・素材第一部、第二部、第三部

社会・産業基盤グループ
社会・産業基盤第一部、第二部、第三部、第四部

商社・不動産・フィナンシャルスポンサーグループ
商社・不動産・フィナンシャルスポンサー第一部、第二部、第三部
〒100-8241　東京都千代田区丸の内1-3-3

関西グループ
大阪営業第一部、第二部
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1

京都営業部
〒600-8008　京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20

中部グループ
名古屋営業部
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-19-24

浜松営業部
〒430-0933　静岡県浜松市中区鍛冶町332-1

■ローンコンサルティングスクエア

銀座ローンコンサルティングスクエア
〒104-0061　東京都中央区銀座4-2-11 ヒューリック銀座数寄屋橋ビル6階
TEL(03)3564-8191

新宿西口ローンコンサルティングスクエア
〒163-0645　東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル45階
TEL(03)3342-1321

錦糸町ローンコンサルティングスクエア
〒130-0022　東京都墨田区江東橋4-26-5 東京トラフィック錦糸町ビル南館3階
TEL(03)5600-1159

渋谷ローンコンサルティングスクエア
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷1-13-7 ヒューリック渋谷ビル5階
TEL(03)3499-7681

池袋ローンコンサルティングスクエア
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1-18-1 ハレザタワー8階
TEL(03)3984-7641

立川ローンコンサルティングスクエア
〒190-0012　東京都立川市曙町2-4-6 みずほ立川ビル2階
TEL(042)524-3285

町田ローンコンサルティングスクエア
〒194-0022　東京都町田市森野1-22-14 小田急シティビル町田7階
TEL(042)723-4541

グループの国内ネットワーク

みずほ銀行（つづき）

横浜ローンコンサルティングスクエア
〒220-0011　神奈川県横浜市西区高島2-13-2 横浜駅前共同ビル8階
TEL(045)451-0300

あざみ野ローンコンサルティングスクエア
〒225-0011　神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3 あざみ野支店内
TEL(045)903-8782

武蔵小杉ローンコンサルティングスクエア
〒211-0063　神奈川県川崎市中原区小杉町3-600 武蔵小杉支店内
TEL(044)739-5021

大宮ローンコンサルティングスクエア
〒330-0846　埼玉県さいたま市大宮区大門町1-17
TEL(048)641-7211

所沢ローンコンサルティングスクエア
〒359-1123　埼玉県所沢市日吉町12-1 所沢支店 B1階
TEL(04)2923-4131

船橋ローンコンサルティングスクエア
〒273-0005　千葉県船橋市本町1-3-1 FACEビル9階
TEL(047)424-2521

柏ローンコンサルティングスクエア
〒277-0005　千葉県柏市柏2-2-3 榎本ビル7階
TEL(04)7164-2311

梅田ローンコンサルティングスクエア
〒530-0012　大阪府大阪市北区芝田1-1-3 阪急三番街南館2階
TEL(06)6371-4331

神戸ローンコンサルティングスクエア
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町2-5-1 三宮ハートビル2階
TEL(078)331-7747

■住宅ローンセンター

銀座住宅ローンセンター
〒104-0061　東京都中央区銀座4-2-11 ヒューリック銀座数寄屋橋ビル6階
TEL(03)3564-7155

新宿西口住宅ローンセンター
〒163-0639　東京都新宿区西新宿1-25-1新宿センタービル39階
TEL(03)3342-3481

東京住宅ローンセンター（第1センター）
〒163-0639　東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル39階
TEL(03)3345-1511

東京住宅ローンセンター（第2センター）
〒163-0639　東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル39階
TEL(03)3345-1581

東京住宅ローンセンター（第3センター）
〒163-0639　東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル39階
TEL(03)3345-1541

東京住宅ローンセンター（事務センター）
〒163-0639　東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル39階
TEL(03)3345-1517

自由が丘住宅ローンセンター
〒152-0035　東京都目黒区自由が丘1-26-11
TEL(03)3724-5751

玉川住宅ローンセンター
〒158-0094　東京都世田谷区玉川3-7-18 玉川支店内
TEL(03)3700-7701

渋谷住宅ローンセンター
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷1-13-7 ヒューリック渋谷ビル8階
TEL(03)3499-2851

池袋住宅ローンセンター
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1-18-1 ハレザタワー8階
TEL(03)5396-2791

吉祥寺住宅ローンセンター
〒180-0004　東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-13 吉祥寺支店内
TEL(0422)21-4652

調布住宅ローンセンター
〒182-0026　東京都調布市小島町1-36-16 調布支店内
TEL(042)489-7735

立川住宅ローンセンター
〒190-0012　東京都立川市曙町2-4-6 みずほ立川ビル7階
TEL(042)522-5171

町田住宅ローンセンター
〒194-0022　東京都町田市森野1-22-14 小田急シティビル町田6階
TEL(042)729-4151

横浜住宅ローンセンター
〒220-0011　神奈川県横浜市西区高島2-13-2 横浜駅前共同ビル8階
TEL(045)451-2111

あざみ野住宅ローンセンター
〒225-0011　神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3 あざみ野支店内
TEL(045)903-8771

武蔵小杉住宅ローンセンター
〒211-0063　神奈川県川崎市中原区小杉町3-600 武蔵小杉支店内
TEL(044)711-5421

大船住宅ローンセンター
〒247-0056　神奈川県鎌倉市大船1-24-15 大船支店内
TEL(0467)48-6531

浦和住宅ローンセンター
〒330-0062　埼玉県さいたま市浦和区仲町1-4-9 浦和支店内
TEL(048)825-3611

大宮住宅ローンセンター
〒330-0846　埼玉県さいたま市大宮区大門町1-17
TEL(048)643-4633

船橋住宅ローンセンター
〒273-0005　千葉県船橋市本町1-3-1 FACEビル9階
TEL(047)425-3561

柏住宅ローンセンター
〒277-0005　千葉県柏市柏2-2-3 榎本ビル3階
TEL(04)7164-7201

大阪駅前住宅ローンセンター
〒530-0012　大阪府大阪市北区芝田1-1-3 阪急三番街2階
TEL(06)6371-4321

大阪住宅ローンセンター
〒553-0005　大阪府大阪市福島区野田6-5-16 新光大阪センタービル8階
TEL(06)6464-1512

千里中央住宅ローンセンター
〒560-0082　大阪府豊中市新千里東町1-5-3 千里中央支店内
TEL(06)4863-2426

神戸住宅ローンセンター
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町2-5-1 三宮ハートビル2階
TEL(078)391-2790

名古屋住宅ローンセンター
〒460-8688　愛知県名古屋市中区栄3-4-5 名古屋中央支店内
TEL(052)262-2115

福岡住宅ローンセンター
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1 福岡支店内
TEL(092)751-9971

■エンゲージメントオフィス

エンゲージメント第一オフィス
〒101-0054　東京都千代田区神田錦町2-11 三洋安田ビル
TEL(03)6632-1051

エンゲージメント第二オフィス
〒101-0054　東京都千代田区神田錦町2-11 三洋安田ビル
TEL(03)6631-9542

エンゲージメント第三オフィス
〒101-0054　東京都千代田区神田錦町2-11 三洋安田ビル
TEL(03)6631-9543

エンゲージメント第四オフィス
〒101-0054　東京都千代田区神田錦町2-11 三洋安田ビル
TEL(03)6631-9544

エンゲージメント第五オフィス
〒101-0054　東京都千代田区神田錦町2-11 三洋安田ビル
TEL(03)6631-9545

エンゲージメント第六オフィス
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町3-4-8 東京建物本町ビル3F
TEL(06)6734-2602

■その他

インターネット支店

ATM統括支店

確定拠出年金支店

東京営業部日本橋蛎殻町出張所

東京営業部 大阪外為サービスオフィス出張所

口座開設デスク

振込専用支店
シラカバ支店、ハナミズキ支店、サツキ支店、キンモクセイ支店、モクレン支店、クヌギ支店、モミノキ支店、ナンテン支店、ユリノキ支店、ツツジ支店、アケビ支店、ブナ支店、集中第一支店、第二集中支店、第三集中支店、第四集中支店、第五集中支店、第七集中支店、第八集中支店、第九集中支店、第十集中支店、第十一集中支店、三号支店、四号支店、五号支店、七号支店、八号支店、十二号支店、十四号支店、十五号支店、十六号支店、十七号支店、十八号支店、十九号支店、二十三号支店、二十四号支店、二十六号支店、二十七号支店、日産支店、ジャックス支店、みずほ証券支店、JTBトラベランド支店、ヤナセ支店、JTB振込用支店、カゴメ支店、東武支店

口座振替専用支店
サザンカ支店、第六集中支店

みずほインフォメーションダイヤル　フリーダイヤル みずほに ハロー 0120-3242-86

海外からのご利用等フリーダイヤルをご利用いただけない場合は　042-311-9210

〈受付時間〉月曜日～金曜日　9:00～21:00　土・日曜日　9:00～17:00
※1月1日～3日、祝日、振替休日を除く
※12月31日は9:00～17:00の受付となります

みずほ信託銀行

■本支店

本店
〒103-8670　東京都中央区八重洲1-2-1
TEL(03)3278-8111

新宿支店
〒160-0022　東京都新宿区新宿3-25-1
TEL(03)3350-2761

上野支店
〒110-0005　東京都台東区上野3-16-5
TEL(03)3832-7211

自由が丘支店
〒152-0035　東京都目黒区自由が丘1-26-11
TEL(03)3718-4205

大森支店
〒143-0023　東京都大田区山王2-5-13
TEL(03)3773-0331

渋谷支店
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷1-24-16
TEL(03)3409-6421

池袋支店
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1-18-1
TEL(03)3982-6191

三鷹支店
〒181-0013　東京都三鷹市下連雀3-35-1
TEL(0422)43-9111

府中支店
〒183-0055　東京都府中市府中町1-1-2
TEL(042)368-4111

八王子支店
〒192-0081　東京都八王子市横山町15-3
TEL(042)623-4351

町田支店
〒194-0022　東京都町田市森野1-13-15
TEL(042)726-1611

ひばりが丘支店
〒202-0001　東京都西東京市ひばりが丘1-3-1
TEL(042)424-2131

横浜支店
〒220-8660　神奈川県横浜市西区北幸1-6-1
TEL(045)311-4881

溝ノ口支店
〒213-0001　神奈川県川崎市高津区溝口1-4-1
TEL(044)822-0611

大船支店
〒247-0056　神奈川県鎌倉市大船1-26-30
TEL(0467)45-8611

浦和支店
〒330-0063　埼玉県さいたま市浦和区高砂2-6-18
TEL(048)822-0191

川越支店
〒350-0043　埼玉県川越市新富町2-10-5
TEL(049)225-0841

千葉支店
〒260-0028　千葉県千葉市中央区新町1000
TEL(043)247-8811

津田沼支店
〒274-0825　千葉県船橋市前原西2-14-2
TEL(047)478-3381

柏支店
〒277-0005　千葉県柏市柏1-1-20
TEL(04)7164-5161

前橋支店
〒371-8636　群馬県前橋市本町2-1-14
TEL(027)233-1221

大阪支店
〒541-0043　大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1
TEL(06)6201-3030

阿倍野橋支店
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-36
TEL(06)6631-4600

京都支店
〒600-8008　京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
TEL(075)211-5521

神戸支店
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL(078)392-1531

浜松支店
〒430-0933　静岡県浜松市中区鍛冶町332-1
TEL(053)454-6411

名古屋支店
〒460-8765　愛知県名古屋市中区栄3-4-5
TEL(052)251-5171

札幌支店
〒060-8693　北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL(011)231-4241

仙台支店
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
TEL(022)225-7686

富山支店
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13
TEL(076)432-6151

新潟支店
〒951-8674　新潟県新潟市中央区西堀通六番町867-4
TEL(025)223-5191

岡山支店
〒700-0902　岡山県岡山市北区錦町1-1-101
TEL(086)224-1271

広島支店
〒730-0031　広島県広島市中区紙屋町2-1-22
TEL(082)240-2525

北九州支店
〒802-0002　福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17
TEL(093)521-6384

福岡支店
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-16-1
TEL(092)771-5431

鹿児島支店
〒892-0828　鹿児島県鹿児島市金生町7-3
TEL(099)225-2161

■トラストラウンジ

東京中央トラストラウンジ
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)5220-4751

内幸町トラストラウンジ
〒100-0011　東京都千代田区内幸町1-1-5
TEL(03)5510-1961

銀座トラストラウンジ
〒104-0061　東京都中央区銀座4-2-11
TEL(03)3564-0059

青山トラストラウンジ
〒107-0061　東京都港区北青山3-2-4
TEL(03)5410-0244

高田馬場トラストラウンジ
〒169-0075　東京都新宿区高田馬場3-3-6
TEL(03)5332-7252

江戸川橋トラストラウンジ
〒112-0014　東京都文京区関口1-21-10
TEL(03)3269-2431

浅草橋トラストラウンジ
〒111-0053　東京都台東区浅草橋1-30-9
TEL(03)3861-5486

亀戸トラストラウンジ
〒136-0071　東京都江東区亀戸1-39-10
TEL(03)5858-0161

目黒トラストラウンジ
〒141-0021　東京都品川区上大崎3-1-1
TEL(03)5793-1961

成城トラストラウンジ
〒157-0066　東京都世田谷区成城5-7-1
TEL(03)3482-0691

荻窪トラストラウンジ
〒167-0032　東京都杉並区天沼3-4-1
TEL(03)5397-3671

王子トラストラウンジ
〒114-0002　東京都北区王子1-10-17
TEL(03)3912-2283

練馬富士見台トラストラウンジ
〒176-0021　東京都練馬区貫井3-7-6
TEL(03)5971-2760

千住トラストラウンジ
〒120-0034　東京都足立区千住2-58
TEL(03)5284-1525

立川トラストラウンジ
〒190-0012　東京都立川市曙町2-4-6
TEL(042)524-3271

たまプラーザトラストラウンジ
〒225-0002　神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-1-1
TEL(045)905-3250

上大岡トラストラウンジ
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
TEL(045)849-1507

藤沢トラストラウンジ
〒251-0052　神奈川県藤沢市藤沢107-1
TEL(0466)54-3107

鶴見トラストラウンジ
〒230-0051　神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-32-23
TEL(045)500-1321

大宮トラストラウンジ
〒330-0846　埼玉県さいたま市大宮区大門町1-17
TEL(048)644-7301

阪急梅田トラストラウンジ
〒530-0012　大阪府大阪市北区芝田1-1-3
TEL(06)6375-7351

難波トラストラウンジ
〒542-0076　大阪府大阪市中央区難波4-4-1
TEL(06)6631-6081

名古屋駅前トラストラウンジ
〒450-6628　愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3
TEL(052)589-8735

■出張所

高松営業部
〒760-0017　香川県高松市番町1-6-8
TEL(087)823-4125

■営業部等

信託総合営業第一部、第二部、第三部、第四部、第五部、第六部、第七部、第八部
〒100-8241　東京都千代田区丸の内1-3-3
注)2021年7月1日付で信託総合営業第一部～第五部は信託ソリューション第一部～第三部に改編

大阪信託総合営業部
〒541-0043　大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1

＊トラストラウンジは相続・遺言、不動産、資産運用等についてのご相談を専門に承る店舗です（予約制）。

グループの国内ネットワーク

みずほ証券

■本支社

本社
〒100-0004　東京都千代田区大手町
1-5-1 大手町ファーストスクエア
TEL(03)5208-3210

中部支社
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦
1-11-11 名古屋インターシティ

関西支社
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町
3-6-4 本町ガーデンシティ

■支店等

北海道・東北

札幌支店
〒060-0003　北海道札幌市中央区北三条西3-1-44 ヒューリック札幌ビル4階
TEL(011)231-3411

盛岡支店
〒020-0871　岩手県盛岡市中ノ橋通
1-5-8 みずほ銀行盛岡支店1階
TEL(019)624-5421

仙台支店
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1 みずほ銀行仙台支店5階
TEL(022)221-2211

秋田支店
〒010-0001　秋田県秋田市中通1-2-1
みずほ銀行秋田支店1階
TEL(018)832-5575

福島支店
〒960-8034　福島県福島市置賜町
6-20 みずほ銀行福島支店1階
TEL(024)523-1171

郡山支店
〒963-8004　福島県郡山市中町7-19
みずほ銀行郡山支店1階
TEL(024)934-0161

関東（除く東京都）

水戸支店
〒310-0021　茨城県水戸市南町3-5-1
みずほ銀行水戸支店2階
TEL(029)225-4831

土浦支店
〒300-0043　茨城県土浦市中央
1-1-26
TEL(029)824-4561

宇都宮支店
〒320-0035　栃木県宇都宮市伝馬町
1-9
TEL(028)636-0001

高崎支店
〒370-0849　群馬県高崎市八島町265
TEL(027)325-2111

桐生支店
〒376-0045　群馬県桐生市末広町6-4
TEL(0277)43-4151

大宮支店
〒330-0845　埼玉県さいたま市大宮区仲町1-104
TEL(048)643-9011

浦和支店
〒330-0062　埼玉県さいたま市浦和区仲町2-1-1
TEL(048)829-2241

所沢支店
〒359-1123　埼玉県所沢市日吉町
12-1 みずほ銀行所沢支店1階
TEL(04)2926-7221

千葉支店
〒260-0015　千葉県千葉市中央区富士見2-15-11
TEL(043)222-8251

船橋支店
〒273-0005　千葉県船橋市本町1-3-1
船橋FACEビル9階
TEL(047)460-2243

柏支店
〒277-0005　千葉県柏市柏2-2-3 みずほ銀行柏支店7階
TEL(04)7166-2911

横浜西口支店
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸
1-8-4
TEL(045)314-3811

横浜支店
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町
3-33 みずほ銀行横浜支店5階
TEL(045)641-3661

上大岡支店
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1 ゆめおおおかオフィスタワー17階
TEL(045)843-1221

たまプラーザ支店
〒225-0002　神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-1-1 みずほ銀行たまプラーザ支店2階
TEL(045)901-5811

川崎支店
〒212-0014　神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎2階
TEL(044)520-1050

新百合ヶ丘支店
〒215-0021　神奈川県川崎市麻生区上麻生1-5-2 みずほ銀行新百合ヶ丘支店2階
TEL(044)952-3911

平塚支店
〒254-0043　神奈川県平塚市紅谷町
2-22 みずほ銀行平塚支店1階
TEL(0463)21-6101

藤沢支店
〒251-0052　神奈川県藤沢市藤沢559
TEL(0466)54-3234

小田原支店
〒250-0011　神奈川県小田原市栄町
2-7-32 みずほ銀行小田原支店3階
TEL(0465)24-3111

逗子支店
〒249-0006　神奈川県逗子市逗子
1-4-1みずほ銀行逗子支店1階
TEL(046)873-1781

東京都

兜町支店
〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町
4-3 みずほ銀行兜町支店5階
TEL(03)5847-5140

本店営業第一部
〒104-8481　東京都中央区八重洲
2-4-1
TEL(03)5203-6321

本店営業第二部
〒104-8481　東京都中央区八重洲
2-4-1
TEL(03)5203-1200

虎ノ門支店
〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-3
みずほ銀行虎ノ門支店2階
TEL(03)3501-4311

新宿支店
〒163-0690　東京都新宿区西新宿
1-25-1 みずほ銀行新宿新都心支店地下1階
TEL(03)3342-3211

上野支店
〒110-0005　東京都台東区上野
3-16-5 みずほ銀行上野支店7階
TEL(03)3832-2261

押上支店
〒130-0002　東京都墨田区業平
3-14-4
TEL(03)3624-0611

自由が丘支店
〒152-0035　東京都目黒区自由が丘
2-10-1
TEL(03)3718-1151

大森支店
〒143-0023　東京都大田区山王
2-5-13 みずほ銀行大森支店6階
TEL(03)3778-9640

成城支店
〒157-0066　東京都世田谷区成城
5-7-1
TEL(03)5490-7480

渋谷支店
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷
1-24-16 みずほ銀行渋谷支店1階
TEL(03)6418-9250

池袋支店
〒170-0013　東京都豊島区東池袋
1-18-1 ハレザタワー8階
TEL(03)3984-3181

石神井支店
〒177-0041　東京都練馬区石神井町
3-27-22 みずほ銀行石神井支店1階
TEL(03)3997-1131

八王子支店
〒192-0081　東京都八王子市横山町
15-3 みずほ銀行八王子支店5階
TEL(042)628-9890

立川支店
〒190-0012　東京都立川市曙町2-4-6
みずほ銀行立川支店5階
TEL(042)525-5111

吉祥寺支店
〒180-0004　東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-13 みずほ銀行吉祥寺支店1階
TEL(0422)22-1151

三鷹支店
〒181-0013　東京都三鷹市下連雀
3-35-1 ネオ・シティ三鷹10階
TEL(0422)76-0510

府中支店
〒183-0055　東京都府中市府中町
1-1-2 みずほ銀行府中支店2階
TEL(042)354-2403

町田支店
〒194-0021　東京都町田市中町1-2-4
TEL(042)722-5611

北陸・甲信越

新潟支店
〒951-8061　新潟県新潟市中央区西堀通六番町5942 みずほ銀行新潟支店2階
TEL(025)223-5101

富山支店
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り
5-13 みずほ銀行富山支店2階
TEL(076)433-5811

金沢支店
〒920-0869　石川県金沢市上堤町1-7
みずほ銀行金沢支店2階
TEL(076)231-4181

福井支店
〒910-0005　福井県福井市大手
2-7-15
TEL(0776)21-2255

甲府支店
〒400-0031　山梨県甲府市丸の内
1-19-10 みずほ銀行甲府支店1階
TEL(055)224-2141

長野支店
〒380-0834　長野県長野市問御所町
1260 みずほ銀行長野支店1階
TEL(026)223-6163

東海

岐阜支店
〒500-8833　岐阜県岐阜市神田町7-2
TEL(058)263-7171

静岡支店
〒420-0853　静岡県静岡市葵区追手町8-1 日土地静岡ビル7階
TEL(054)254-2241

浜松支店
〒430-0933　静岡県浜松市中区鍛冶町332-1 みずほ銀行浜松支店3階
TEL(053)452-1121

沼津支店
〒410-0801　静岡県沼津市大手町
3-8-1
TEL(055)962-1113

名古屋駅前支店
〒450-6628　愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3 JRゲートタワー28階
TEL(052)551-9291

名古屋支店
〒460-0008　愛知県名古屋市中区栄2-3-1
TEL(052)204-5111

豊橋支店
〒440-0881　愛知県豊橋市広小路
1-39 みずほ銀行豊橋支店3階
TEL(0532)53-2141

四日市支店
〒510-0086　三重県四日市市諏訪栄町7-31
TEL(059)353-2281

伊賀上野支店
〒518-0861　三重県伊賀市上野東町2958
TEL(0595)21-2340

近畿

大津支店
〒520-0041　滋賀県大津市浜町
1-1 みずほ銀行大津支店1階
TEL(077)522-5531

京都支店
〒600-8006　京都府京都市下京区四条通柳馬場西入立売中之町99
TEL(075)231-8881

福知山支店
〒620-0000　京都府福知山市字天田小字木村前194-4
TEL(0773)22-2141

阿倍野支店
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-38 みずほ銀行阿倍野橋支店7階
TEL(06)6635-1022

十三支店
〒532-0024　大阪府大阪市淀川区十三本町1-5-5 みずほ銀行十三支店2階
TEL(06)6302-5951

梅田支店
〒530-0012　大阪府大阪市北区芝田1-1-4 阪急ターミナルビル13階
TEL(06)6373-1151

大阪営業第一部
〒541-0054　大阪府大阪市中央区南本町4-1-1
TEL(06)6245-1122

大阪営業第二部
〒541-0054　大阪府大阪市中央区南本町4-1-1
TEL(06)6281-4406

難波支店
〒542-0076　大阪府大阪市中央区難波4-4-1 みずほ銀行難波支店2階
TEL(06)6631-7221

堺支店
〒590-0076　大阪府堺市堺区北瓦町2-4-16 みずほ銀行堺支店5階
TEL(072)238-5941

池田支店
〒563-0055　大阪府池田市菅原町
3-1-116
TEL(072)751-2581

枚方支店
〒573-0031　大阪府枚方市岡本町2-20 みずほ銀行枚方支店1階
TEL(072)841-8511

東大阪支店
〒577-0056　大阪府東大阪市長堂2-16-11 みずほ銀行東大阪支店1階
TEL(06)6618-1080

神戸支店
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1 みずほ銀行神戸支店9階
TEL(078)331-4621

姫路支店
〒670-0924　兵庫県姫路市紺屋町55 みずほ銀行姫路支店1階
TEL(079)282-1234

尼崎支店
〒660-0881　兵庫県尼崎市昭和通3-87 みずほ銀行尼崎支店2階
TEL(06)6411-1521

明石支店
〒673-0892　兵庫県明石市本町2-1-29
TEL(078)918-2277

西宮支店
〒662-0832　兵庫県西宮市甲風園1-9-4
TEL(0798)63-5820

洲本支店
〒656-0026　兵庫県洲本市栄町2-3-22
TEL(0799)22-1010

西脇支店
〒677-0015　兵庫県西脇市西脇990
TEL(0795)22-2672

奈良支店
〒630-8228　奈良県奈良市上三条町13-1 みずほ銀行奈良支店1階
TEL(0742)23-1221

高田支店
〒635-0061　奈良県大和高田市礒野東町1-7
TEL(0745)22-1121

和歌山支店
〒640-8159　和歌山県和歌山市十一番丁9
TEL(073)431-1221

田辺支店
〒646-0027　和歌山県田辺市朝日ヶ丘24-20
TEL(0739)22-5100

中国・四国

松江支店
〒690-0003　島根県松江市朝日町477-17
TEL(0852)23-1800

岡山支店
〒700-0023　岡山県岡山市北区駅前町1-8-1
TEL(086)224-3161

広島支店
〒730-0031　広島県広島市中区紙屋町2-1-1 みずほ銀行広島支店5階
TEL(082)243-2610

福山支店
〒720-0064　広島県福山市延広町1-23 みずほ銀行福山支店1階
TEL(084)922-2520

宇部支店
〒755-0043　山口県宇部市相生町9-8
TEL(0836)31-2255

柳井支店
〒742-0035　山口県柳井市中央2-10-1
TEL(0820)22-2311

徳島支店
〒770-0831　徳島県徳島市寺島本町西1-7-1
TEL(088)653-4111

高松支店
〒760-0017　香川県高松市番町1-6-8 みずほ銀行高松支店3階
TEL(087)851-7100

松山支店
〒790-0011　愛媛県松山市千舟町3-3-1 みずほ銀行松山支店1階
TEL(089)921-8141

今治支店
〒794-0026　愛媛県今治市別宮町1-3-3 みずほ銀行今治支店1階
TEL(0898)32-4300

九州・沖縄

北九州支店
〒802-0002　福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17 みずほ銀行北九州支店5階
TEL(093)531-1631

福岡支店
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1 みずほ銀行福岡支店4階
TEL(092)741-1961

大牟田支店
〒836-0842　福岡県大牟田市有明町1-2-7
TEL(0944)52-8201

佐賀支店
〒840-0825　佐賀県佐賀市中央本町2-23 みずほ銀行佐賀支店1階
TEL(0952)26-2111

長崎支店
〒850-0853　長崎県長崎市浜町3-28 みずほ銀行長崎支店1階
TEL(095)823-1204

佐世保支店
〒857-0053　長崎県佐世保市常盤町3-2
TEL(0956)23-1181

熊本支店
〒860-0806　熊本県熊本市中央区花畑町12-1
TEL(096)356-2311

鹿児島支店
〒892-0828　鹿児島県鹿児島市金生町7-3 みずほ銀行鹿児島支店1階
TEL(099)227-2511

宮崎営業所
〒880-0805　宮崎県宮崎市橘通東4-1-7 みずほ銀行宮崎支店2階
TEL(0985)61-1705

■プラネットブース

関東（除く東京都）

プラネットブース宇都宮
〒320-0033　栃木県宇都宮市本町5-14 みずほ銀行宇都宮支店2階ロビー内
TEL(028)636-0133

プラネットブース前橋
〒371-0023　群馬県前橋市本町2-1-14 みずほ銀行前橋支店2階ロビー内
TEL(027)325-1653

プラネットブース大宮
〒330-0802　埼玉県さいたま市大宮区宮町1-14 みずほ銀行大宮支店3階ロビー内
TEL(048)643-9030

プラネットブース南浦和
〒336-0018　埼玉県さいたま市南区南本町1-5-3 みずほ銀行南浦和支店2階ロビー内
TEL(048)829-2305

プラネットブース川越
〒350-0043　埼玉県川越市新富町2-1-8 みずほ銀行川越支店1階ロビー内
TEL(03)3984-3228

プラネットブース川口
〒332-0017　埼玉県川口市栄町3-5-1 みずほ銀行川口支店1階ロビー内
TEL(048)829-2380

プラネットブース新所沢
〒359-1111　埼玉県所沢市緑町1-1-20 みずほ銀行新所沢支店1階ロビー内
TEL(04)2926-7247

プラネットブース春日部
〒344-0067　埼玉県春日部市中央1-1 みずほ銀行春日部支店1階ロビー内
TEL(048)643-9033

プラネットブース稲毛
〒263-0043　千葉県千葉市稲毛区小仲台2-5-1 みずほ銀行稲毛支店1階ロビー内
TEL(043)222-8285

プラネットブース市川
〒272-0034　千葉県市川市市川1-7-8 みずほ銀行市川支店2階ロビー内
TEL(047)460-2255

プラネットブース津田沼
〒274-0825　千葉県船橋市前原西2-14-8 みずほ銀行津田沼支店2階ロビー内
TEL(047)460-2257

プラネットブース松戸
〒271-0091　千葉県松戸市本町1-5 みずほ銀行松戸支店1階ロビー内
TEL(04)7166-2845

プラネットブース勝田台
〒276-0020　千葉県八千代市勝田台北3-1-1 みずほ銀行勝田台支店1階ロビー内
TEL(047)460-2241

プラネットブース鶴見
〒230-0051　神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-32-23 みずほ銀行鶴見支店1階ロビー内
TEL(044)520-1073

プラネットブース横浜駅前
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1-2-1 みずほ銀行横浜駅前支店1階ロビー内
TEL(045)314-3491

プラネットブース綱島
〒223-0052　神奈川県横浜市港北区綱島東1-2-18 みずほ銀行綱島支店2階ロビー内
TEL(044)520-1061

プラネットブース日吉
〒223-0061　神奈川県横浜市港北区日吉2-3-1 みずほ銀行日吉支店2階ロビー内
TEL(044)520-1068

プラネットブース戸塚
〒244-0003　神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4091-1 みずほ銀行戸塚支店2階ロビー内
TEL(045)641-3636

プラネットブース二俣川
〒241-0821　神奈川県横浜市旭区二俣川2-52 みずほ銀行二俣川支店1階ロビー内
TEL(045)314-3493

プラネットブースあざみ野
〒225-0011　神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3 みずほ銀行あざみ野支店1階ロビー内
TEL(045)901-5061

プラネットブース青葉台
〒227-0062　神奈川県横浜市青葉区青葉台1-6-13 みずほ銀行青葉台支店1階ロビー内
TEL(045)901-5047

プラネットブース川崎
〒210-0006　神奈川県川崎市川崎区砂子2-4-10 みずほ銀行川崎支店2階ロビー内
TEL(044)520-1065

プラネットブース武蔵小杉
〒211-0063　神奈川県川崎市中原区小杉町3-600 みずほ銀行武蔵小杉支店内
TEL(044)520-1058

プラネットブース溝ノ口
〒213-0001　神奈川県川崎市高津区溝口1-11-5 みずほ銀行溝ノ口支店2階ロビー内
TEL(045)901-5043

プラネットブース向ヶ丘
〒214-0014　神奈川県川崎市多摩区登戸2779-6 みずほ銀行向ヶ丘支店2階ロビー内
TEL(044)952-3925

プラネットブース鷺沼
〒216-0004　神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-2 みずほ銀行鷺沼支店1階ロビー内
TEL(045)901-5040

プラネットブース橋本
〒252-0143　神奈川県相模原市緑区橋本3-29-8 みずほ銀行橋本支店2階ロビー内
TEL(042)722-5763

プラネットブース相模大野
〒252-0303　神奈川県相模原市南区相模大野3-3-1-101 みずほ銀行相模大野支店1階ロビー内
TEL(042)722-5907

プラネットブース衣笠
〒238-0031　神奈川県横須賀市衣笠栄町2-65 みずほ銀行衣笠支店2階ロビー内
TEL(046)873-1661

プラネットブース大船
〒247-0056　神奈川県鎌倉市大船1-24-15 みずほ銀行大船支店1階ロビー内
TEL(0466)54-3243

プラネットブース鎌倉
〒248-0012　神奈川県鎌倉市御成町11-35 みずほ銀行鎌倉支店1階ロビー内
TEL(046)873-1677

プラネットブース藤沢
〒251-0052　神奈川県藤沢市藤沢107-1 みずほ銀行藤沢支店3階ロビー内
TEL(0466)54-3245

プラネットブース茅ヶ崎
〒253-0044　神奈川県茅ヶ崎市新栄町9-25 みずほ銀行茅ヶ崎支店1階ロビー内
TEL(0463)21-6175

東京都

プラネットブース東京中央
〒100-0004　東京都千代田区大手町1-5-5 みずほ銀行東京中央支店3階ロビー内
TEL(03)5203-2238

プラネットブース内幸町
〒100-0011　東京都千代田区内幸町1-1-5 みずほ銀行東京営業部1階ロビー内
TEL(03)5203-2311

プラネットブース九段
〒101-0051　東京都千代田区神田神保町2-4 みずほ銀行九段支店1階ロビー内
TEL(03)5203-2319

プラネットブース神田
〒101-0052　東京都千代田区神田小川町1-1 みずほ銀行神田支店1階ロビー内
TEL(03)5203-2315

プラネットブース麹町
〒102-0083　東京都千代田区麹町3-2 みずほ銀行麹町支店2階ロビー内
TEL(03)3501-3363

プラネットブース日本橋
〒103-0022　東京都中央区日本橋室町4-3-18 みずほ銀行日本橋支店2階ロビー内
TEL(03)3832-2400

プラネットブース京橋
〒104-0031　東京都中央区京橋2-7-19 みずほ銀行京橋支店1階ロビー内
TEL(03)5203-2313

プラネットブース築地
〒104-0045　東京都中央区築地2-11-21 みずほ銀行築地支店1階ロビー内
TEL(03)5847-5137

プラネットブース銀座
〒104-0061　東京都中央区銀座4-2-11 みずほ銀行銀座支店11階ロビー内
TEL(03)5203-2323

プラネットブース銀座中央
〒104-0061　東京都中央区銀座1-7-10 みずほ銀行銀座中央支店2階ロビー内
TEL(03)5203-2317

プラネットブース新橋
〒105-0004　東京都港区新橋2-1-3 みずほ銀行新橋支店1階ロビー内
TEL(03)3501-3369

グループの国内ネットワーク

みずほ証券（つづき）

プラネットブース六本木
〒106-0032　東京都港区六本木
7-15-7 みずほ銀行六本木支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9021

プラネットブース赤坂
〒107-0052　東京都港区赤坂4-1-33
みずほ銀行赤坂支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9039

プラネットブース青山
〒107-0061　東京都港区北青山
3-6-12 みずほ銀行青山支店地下1階ロビー内
TEL(03)6418-9033

プラネットブース外苑前
〒107-0061　東京都港区北青山3-2-4
みずほ銀行外苑前支店2階ロビー内
TEL(03)6418-9037

プラネットブース芝
〒108-0014　東京都港区芝5-34-7 みずほ銀行芝支店2階ロビー内
TEL(03)3501-3365

プラネットブース四谷
〒160-0004　東京都新宿区四谷3-3-1
みずほ銀行四谷支店内
TEL(03)3342-3245

プラネットブース新宿
〒160-0022　東京都新宿区新宿
3-25-1 みずほ銀行新宿支店地下2階ロビー内
TEL(03)3342-3300

プラネットブース飯田橋
〒162-0822　東京都新宿区下宮比町
2-1 みずほ銀行飯田橋支店2階ロビー内
TEL(03)5847-5183

プラネットブース高田馬場
〒169-0075　東京都新宿区高田馬場
3-3-6 みずほ銀行高田馬場支店1階ロビー内
TEL(03)3342-3253

プラネットブース江戸川橋
〒112-0014　東京都文京区関口
1-21-10 みずほ銀行江戸川橋支店2階ロビー内
TEL(03)3984-3225

プラネットブース駒込
〒113-0021　東京都文京区本駒込
6-1-1 みずほ銀行駒込支店3階ロビー内
TEL(03)3832-2444

プラネットブース本郷
〒113-0033　東京都文京区本郷
3-34-3 みずほ銀行本郷支店2階ロビー内
TEL(03)5203-2321

プラネットブース雷門
〒111-0032　東京都台東区浅草1-1-15
みずほ銀行雷門支店内
TEL(03)3832-2454

プラネットブース浅草橋
〒111-0053　東京都台東区浅草橋
1-30-9 みずほ銀行浅草橋支店2階ロビー内
TEL(03)3832-2427

プラネットブース本所
〒130-0026　東京都墨田区両国
4-31-11 みずほ銀行本所支店2階ロビー内
TEL(03)3624-0688

プラネットブース深川
〒135-0034　東京都江東区永代
2-36-16 みずほ銀行深川支店1階ロビー内
TEL(03)5847-5196

プラネットブース亀戸
〒136-0071　東京都江東区亀戸
1-39-10 みずほ銀行亀戸支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0660

プラネットブース品川
〒140-0004　東京都品川区南品川
2-2-7 みずほ銀行品川支店2階ロビー内
TEL(03)5847-5185

プラネットブース目黒
〒141-0021　東京都品川区上大崎
3-1-1 みずほ銀行目黒支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9257

プラネットブース五反田
〒141-0031　東京都品川区西五反田
1-27-2 みずほ銀行五反田支店2階ロビー内
TEL(03)6418-9023

プラネットブース大崎
〒141-0032　東京都品川区大崎1-6-3
みずほ銀行大崎支店ロビー内
TEL(03)6418-9041

プラネットブース荏原
〒142-0063　東京都品川区荏原4-4-7
みずほ銀行荏原支店2階ロビー内
TEL(03)3718-1459

プラネットブース中目黒
〒153-0051　東京都目黒区上目黒
1-26-1 みずほ銀行中目黒支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9025

プラネットブース蒲田
〒144-0052　東京都大田区蒲田
5-17-2 みずほ銀行蒲田支店3階ロビー内
TEL(03)3778-9633

プラネットブース大岡山
〒145-0062　東京都大田区北千束
3-28-12 みずほ銀行大岡山支店2階ロビー内
TEL(03)3718-1450

プラネットブース久が原
〒146-0085　東京都大田区久が原
3-35-11 みずほ銀行久が原支店2階ロビー内
TEL(03)3778-9637

プラネットブース世田谷
〒154-0004　東京都世田谷区太子堂
2-14-8 みずほ銀行世田谷支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9035

プラネットブース北沢
〒155-0031　東京都世田谷区北沢
2-25-20 みずほ銀行北沢支店1階ロビー内
TEL(03)5490-7467

プラネットブース経堂
〒156-0051　東京都世田谷区宮坂
3-11-12 みずほ銀行経堂支店1階ロビー内
TEL(03)5490-7465

プラネットブース千歳船橋
〒156-0054　東京都世田谷区桜丘
2-27-12 みずほ銀行千歳船橋支店1階ロビー内
TEL(03)5490-7463

プラネットブース烏山
〒157-0062　東京都世田谷区南烏山
5-16-18 みずほ銀行烏山支店1階ロビー内
TEL(03)3342-3276

プラネットブース玉川
〒158-0094　東京都世田谷区玉川
3-7-18 みずほ銀行玉川支店1階ロビー内
TEL(03)3718-1469

プラネットブース恵比寿
〒150-0013　東京都渋谷区恵比寿
1-20-22 みずほ銀行恵比寿支店内
TEL(03)6418-9029

プラネットブース渋谷中央
〒150-0042　東京都渋谷区宇田川町
23-3 みずほ銀行渋谷中央支店2階ロビー内
TEL(03)6418-9027

プラネットブース中野北口
〒165-0026　東京都中野区新井1-9-5
みずほ銀行中野北口支店1階ロビー内
TEL(03)3342-3279

プラネットブース鷺宮
〒165-0035　東京都中野区白鷺
2-48-1 みずほ銀行鷺宮支店2階ロビー内
TEL(03)3342-3273

プラネットブース高円寺北口
〒166-0002　東京都杉並区高円寺北
3-45-14 みずほ銀行高円寺北口支店2階ロビー内
TEL(03)3342-3283

プラネットブース荻窪
〒167-0032　東京都杉並区天沼3-4-1
みずほ銀行荻窪支店2階ロビー内
TEL(0422)22-1216

プラネットブース浜田山
〒168-0065　東京都杉並区浜田山
3-24-2 みずほ銀行浜田山支店1階ロビー内
TEL(0422)22-1203

プラネットブース王子
〒114-0002　東京都北区王子1-10-17
みずほ銀行王子支店2階ロビー内
TEL(03)3984-3177

プラネットブース尾久
〒114-0012　東京都北区田端新町
2-26-1 みずほ銀行尾久支店1階ロビー内
TEL(03)3832-2410

プラネットブース赤羽
〒115-0045　東京都北区赤羽1-7-8 みずほ銀行赤羽支店2階ロビー内
TEL(03)3984-3173

プラネットブース三ノ輪
〒116-0003　東京都荒川区南千住
1-32-9 みずほ銀行三ノ輪支店2階ロビー内
TEL(03)3832-2441

プラネットブース板橋
〒173-0001　東京都板橋区本町36-7
みずほ銀行板橋支店2階ロビー内
TEL(03)3984-3218

プラネットブース志村
〒174-0056　東京都板橋区志村2-1-1
みずほ銀行志村支店2階ロビー内
TEL(03)3984-3233

プラネットブース成増
〒175-0094　東京都板橋区成増
2-11-2 みずほ銀行成増支店1階ロビー内
TEL(03)3984-3238

プラネットブース練馬富士見台
〒176-0021　東京都練馬区貫井3-7-6
みずほ銀行練馬富士見台支店2階ロビー内
TEL(03)3997-1125

プラネットブース光が丘
〒179-0072　東京都練馬区光が丘
5-1-1 みずほ銀行光が丘支店ロビー内
TEL(03)3984-3212

プラネットブース千住
〒120-0034　東京都足立区千住2-58
みずほ銀行千住支店2階ロビー内
TEL(03)3624-0666

プラネットブース足立
〒121-0816　東京都足立区梅島
3-32-6 みずほ銀行足立支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0690

プラネットブース葛飾
〒124-0012　東京都葛飾区立石
1-3-12 みずほ銀行葛飾支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0669

プラネットブース高砂
〒125-0054　東京都葛飾区高砂
5-43-3 みずほ銀行高砂支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0675

プラネットブース亀有
〒125-0061　東京都葛飾区亀有
5-33-9 みずほ銀行亀有支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0693

プラネットブース小松川
〒132-0025　東京都江戸川区松江
1-15-18 みずほ銀行小松川支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0677

プラネットブース西葛西
〒134-0088　東京都江戸川区西葛西
5-6-2 みずほ銀行西葛西支店1階ロビー内
TEL(03)5847-5187

プラネットブース武蔵境
〒180-0023　東京都武蔵野市境南町
2-3-16 みずほ銀行武蔵境支店1階ロビー内
TEL(0422)76-0266

プラネットブース調布仙川
〒182-0002　東京都調布市仙川町3-1
みずほ銀行調布仙川支店1階ロビー内
TEL(042)354-2421

プラネットブース調布
〒182-0026　東京都調布市小島町
1-36-16 みずほ銀行調布支店2階ロビー内
TEL(042)354-2419

プラネットブース町田
〒194-0022　東京都町田市森野
1-17-1 みずほ銀行町田支店2階ロビー内
TEL(042)722-5911

プラネットブース日野
〒191-0062　東京都日野市多摩平
1-3-1 みずほ銀行日野支店1階ロビー内
TEL(042)628-9921

プラネットブース国分寺
〒185-0021　東京都国分寺市南町
3-17-3 みずほ銀行国分寺支店1階ロビー内
TEL(0422)76-0263

プラネットブース清瀬
〒204-0021　東京都清瀬市元町
1-10-4 みずほ銀行清瀬支店1階ロビー内
TEL(04)2926-7266

プラネットブース多摩
〒206-0011　東京都多摩市関戸4-72
みずほ銀行多摩支店1階ロビー内
TEL(042)354-2423

プラネットブース多摩センター
〒206-0033　東京都多摩市落合1-44
みずほ銀行多摩センター支店1階ロビー内
TEL(044)952-3935

プラネットブース田無
〒188-0011　東京都西東京市田無町
2-1-1 みずほ銀行田無支店2階ロビー内
TEL(0422)76-0261

プラネットブースひばりが丘
〒202-0002　東京都西東京市ひばりが丘北4-3-27 みずほ銀行ひばりが丘支店1階ロビー内
TEL(04)2926-7245

北陸・甲信越

プラネットブース福井
〒910-0005　福井県福井市大手3-5-1
みずほ銀行福井支店1階ロビー内
TEL(0776)21-2275

東海

プラネットブース名古屋
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦
1-19-24 みずほ銀行名古屋支店1階ロビー内
TEL(052)204-6317

プラネットブース名古屋中央
〒460-0008　愛知県名古屋市中区栄
3-4-5 みずほ銀行名古屋中央支店1階ロビー内
TEL(052)204-6319

近畿

プラネットブース出町
〒602-0822　京都府京都市上京区出町
今出川上ル青龍町259 みずほ銀行出町支店1階ロビー内
TEL(075)241-6368

プラネットブース京都中央
〒604-8161　京都府京都市中京区烏丸
通三条南入饅頭屋町591 みずほ銀行京都中央支店1階ロビー内
TEL(075)241-6365

プラネットブース伏見
〒612-8053　京都府京都市伏見区東大手町757 みずほ銀行伏見支店1階ロビー内
TEL(075)241-6360

プラネットブース梅田
〒530-0001　大阪府大阪市北区梅田
1-11-4-100　みずほ銀行梅田支店地下1階ロビー内
TEL(06)6373-1146

プラネットブース堂島
〒530-0003　大阪府大阪市北区堂島
1-5-17 みずほ銀行堂島支店1階ロビー内
TEL(06)6281-1021

プラネットブース大阪
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋
4-2-1 みずほ銀行大阪支店1階ロビー内
TEL(06)6281-4651

プラネットブース船場
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町3-4-8 みずほ銀行船場支店内
TEL(06)6245-1175

プラネットブース千里中央
〒560-0082　大阪府豊中市新千里東町1-5-3 みずほ銀行千里中央支店1階ロビー内
TEL(06)6302-5931

プラネットブース池田
〒563-0047　大阪府池田市室町1-2 みずほ銀行池田支店1階ロビー内
TEL(072)751-2610

プラネットブース高槻
〒569-0802　大阪府高槻市北園町15-17 みずほ銀行高槻支店1階ロビー内
TEL(06)6302-5929

プラネットブース守口
〒570-0038　大阪府守口市河原町8-21 みずほ銀行守口支店1階ロビー内
TEL(06)6281-4653

プラネットブース茨木
〒567-0829　大阪府茨木市双葉町9-1 みずほ銀行茨木支店1階ロビー内
TEL(06)6302-5927

プラネットブース香里
〒572-0084　大阪府寝屋川市香里南之町20-3 みずほ銀行香里支店2階ロビー内
TEL(072)841-8276

プラネットブース明石
〒673-0891　兵庫県明石市大明石町1-5-1 みずほ銀行明石支店2階ロビー内
TEL(078)918-2355

プラネットブース芦屋
〒659-0092　兵庫県芦屋市大原町10-1-102 みずほ銀行芦屋支店2階ロビー内
TEL(0798)63-5826

中国・四国

プラネットブース岡山
〒700-0902　岡山県岡山市北区錦町1-1 みずほ銀行岡山支店1階ロビー内
TEL(086)224-3227

九州・沖縄

プラネットブース熊本
〒860-0806　熊本県熊本市中央区花畑町3-8 みずほ銀行熊本支店1階ロビー内
TEL(096)356-8507

■投資銀行本部／インダストリーグループ

自動車・テクノロジーグループ

テクノロジー・オートモーティブセクター

自動車・テクノロジー第一部、第二部、第三部

情報通信・リテールグループ

テレコム・メディアセクター

リテール・コンシューマーセクター

情報通信・リテール第一部、第二部、第三部

資源・素材グループ

素材・ヘルスケア・エネルギーセクター

資源・素材第一部、第二部、第三部

社会・産業基盤グループ

インフラ・金融・公共セクター

社会・産業基盤第二部、第四部

商社・不動産・フィナンシャルスポンサーグループ

フィナンシャルスポンサー部

不動産投資銀行部

商社・不動産・フィナンシャルスポンサー第二部、第三部

〒100-8241　東京都千代田区丸の内1-3-3

関西投資銀行第一部、第二部
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町3-6-4 本町ガーデンシティ

中部投資銀行部
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ

コーポレートファイナンスアドバイザリー部
〒100-8241　東京都千代田区丸の内1-3-3

銀行代理業者

（2021年6月30日現在）

みずほ銀行

みずほ信託銀行

本店
大森支店
渋谷支店
池袋支店
上野支店
自由が丘支店
新宿支店
ひばりが丘支店
府中支店
三鷹支店
八王子支店
町田支店
津田沼支店
溝ノ口支店
川越支店
大船支店
横浜支店
前橋支店
浦和支店
千葉支店
柏支店
札幌支店
仙台支店
新潟支店
富山支店
浜松支店
名古屋支店
京都支店
大阪支店
阿倍野橋支店
神戸支店
岡山支店
広島支店
北九州支店
福岡支店
鹿児島支店
青山トラストラウンジ
江戸川橋トラストラウンジ
王子トラストラウンジ
浅草橋トラストラウンジ
成城トラストラウンジ
藤沢トラストラウンジ
上大岡トラストラウンジ
内幸町トラストラウンジ
銀座トラストラウンジ
亀戸トラストラウンジ
東京中央トラストラウンジ
荻窪トラストラウンジ
高松営業部
難波トラストラウンジ
阪急梅田トラストラウンジ
大宮トラストラウンジ
たまプラーザトラストラウンジ
立川トラストラウンジ
高田馬場トラストラウンジ
練馬富士見台トラストラウンジ
鶴見トラストラウンジ
千住トラストラウンジ
目黒トラストラウンジ
名古屋駅前トラストラウンジ
ダイレクトバンキングセンター

みずほ証券

本社
御茶ノ水本社
本店営業第一部
本店営業第二部
関西支社
大阪営業第一部
大阪営業第二部
兜町支店
札幌支店
盛岡支店
仙台支店
秋田支店
福島支店
郡山支店
水戸支店
土浦支店
宇都宮支店
高崎支店
桐生支店
大宮支店
浦和支店
所沢支店
千葉支店
柏支店
船橋支店
横浜支店
横浜西口支店
上大岡支店
たまプラーザ支店
川崎支店
新百合ヶ丘支店
藤沢支店
平塚支店
小田原支店
逗子支店
虎ノ門支店
新宿支店
上野支店
押上支店
自由が丘支店
大森支店
成城支店
渋谷支店
池袋支店
石神井支店
八王子支店
立川支店
吉祥寺支店
三鷹支店
府中支店
町田支店
新潟支店
富山支店
金沢支店
福井支店
甲府支店
長野支店
岐阜支店
静岡支店
浜松支店
沼津支店
名古屋支店
名古屋駅前支店
豊橋支店
四日市支店
伊賀上野支店
大津支店
京都支店
福知山支店
十三支店
梅田支店
阿倍野支店
難波支店
堺支店
池田支店
枚方支店
東大阪支店
神戸支店
姫路支店
尼崎支店
明石支店
西宮支店
洲本支店
西脇支店
奈良支店
高田支店
和歌山支店
田辺支店
松江支店
岡山支店
広島支店
福山支店
宇部支店
柳井支店
徳島支店
高松支店
松山支店
今治支店
北九州支店
福岡支店
大牟田支店
佐賀支店
長崎支店
佐世保支店
熊本支店
鹿児島支店

信託代理店

（2021年6月30日現在）

みずほ信託銀行

都銀

みずほ銀行

地銀

北海道銀行
青森銀行
みちのく銀行
七十七銀行
北都銀行
荘内銀行
東邦銀行
常陽銀行
筑波銀行
武蔵野銀行
千葉興業銀行
きらぼし銀行
第四北越銀行
山梨中央銀行
北陸銀行
北國銀行
大垣共立銀行
三十三銀行
滋賀銀行
池田泉州銀行
紀陽銀行
但馬銀行
山陰合同銀行
中国銀行
広島銀行
阿波銀行
四国銀行
福岡銀行
筑邦銀行
西日本シティ銀行
佐賀銀行
十八親和銀行
肥後銀行
大分銀行
鹿児島銀行
琉球銀行

第二地銀

北洋銀行
きらやか銀行
北日本銀行
福島銀行
栃木銀行
大光銀行
名古屋銀行
もみじ銀行
トマト銀行
愛媛銀行
熊本銀行

信用金庫

帯広信用金庫
杜の都信用金庫
朝日信用金庫
瀧野川信用金庫
青梅信用金庫
芝信用金庫
多摩信用金庫
浜松磐田信用金庫
碧海信用金庫
東濃信用金庫
日新信用金庫
姫路信用金庫

信用組合

第一勧業信用組合
大東京信用組合

政府系金融機関

商工組合中央金庫

証券会社

みずほ証券
あかつき証券

生命保険会社

第一生命保険

事業会社

ジェイアイシー

支店・出張所・駐在員事務所・現地法人等

（2021年6月30日現在）

みずほ銀行

アジア・オセアニア
（国または地域）

インド

ムンバイ支店
Mumbai Branch
Level-17, Tower-A, Peninsula Business Park,
Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai,
Maharashtra-400 013, India
TEL 91-22-4911-2000

ニューデリー支店
New Delhi - Gurugram Branch
5th floor, Oberoi Corporate Tower, Building No.11,
DLF Cyber City, Phase-II, Gurugram,
Haryana-122 002, India
TEL 91-124-4851900

バンガロール支店
Bangalore - Devanahalli Branch
#462/440/339, 2nd floor, Near Jain Temple,
NH 7/4-207, B. B. Road, Vijayapura Cross, Devanahalli,
Bangalore, Karnataka-562 110, India
TEL 91-80-4968-2000

チェンナイ支店
Chennai Branch
Unit-11B, 11th floor, Prestige Palladium Bayan,
Nos. 129 to 140, Greams Road, Chennai,
Tamil Nadu-600 006, India
TEL 91-44-4928-6600

ムンバイ支店アーメダバード出張所
Ahmedabad Branch
Office-A402, 4th floor, Commerce House-5,
Nr. Vodafone House, Corporate Road, Prahladnagar,
Ahmedabad, Gujarat-380 051, India
TEL 91-79-4014-4666

インドネシア

インドネシアみずほ銀行
PT. Bank Mizuho Indonesia
Menara Astra, 53rd Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav.
5-6, Jakarta 10220, Republic of Indonesia
TEL 62-21-5091-0888

カンボジア

バンコック支店プノンペン出張所
Phnom Penh Branch
1st Floor, AEON MALL Phnom Penh (I), No132,
Samdach Sothearos Blvd, Sangkat Tonle Basak,
Khan Chamkar Mon, Phnom Penh, Cambodia
TEL 855-23-964-490

韓国

ソウル支店
Seoul Branch
5th Floor, Seoul Finance Center, 136,
Sejong-daero, Jung-gu, Seoul, 04520, Korea
TEL 822-3782-8500

シンガポール

シンガポール支店
Singapore Branch
12 Marina View, #08-01 Asia Square Tower 2,
Singapore 018961, Republic of Singapore
TEL 65-6805-2000

タイ

バンコック支店
Bangkok Branch
98 Sathorn Square Office Tower 32nd – 35th floor,
North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok
10500, Thailand
TEL 66-2-163-2999, 2-002-0222

バンコック支店イースタンシーボード出張所
Eastern Seaboard Branch
300/7 ESIE Plaza 2, Unit No. 2-05 Moo 1,
Tambol Ta Sit, Amphoe Pluak Daeng,
Rayong 21140, Thailand
TEL 66-3-899-7000

台湾

台北支店
Taipei Branch
8-9th Floor, Cathay Landmark Square,
68 Zhong Xiao East Road, Xinyi District,
Taipei, Taiwan
TEL 886-2-8726-3000

高雄支店
Kaohsiung Branch
12th Floor, No.2, Chung Cheng 3rd Road,
Kaohsiung 800, Taiwan
TEL 886-7-236-8768

台中支店
Taichung Branch
8th Floor, No.169, Fuhui Parkway,
Taichung 407, Taiwan
TEL 886-4-2374-6300

中国

みずほ銀行（中国）有限公司
Mizuho Bank (China), Ltd.
21st Floor (Operation Counter), 23rd Floor
(Reception), Shanghai World Financial Center,
100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai
200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-3855-8888

みずほ銀行（中国）有限公司 上海虹橋出張所
Mizuho Bank (China), Ltd.
Shanghai Hongqiao Sub-Branch
Room 504; 510; 511; 515 (Nominal No. Room A601;
A602; B601; B602), Hongqiao Sunnyworld Center,
No. 1226 South Shenbin Road, Minhang District,
Shanghai 201106, The People's Republic of China
TEL 86-21-3411-8688

みずほ銀行（中国）有限公司 深圳支店
Mizuho Bank (China), Ltd.
Shenzhen Branch
30th Floor, Huanggang Business Center Tower1,
Jintian Road, Futian District, Shenzhen,
Guangdong Province 518046,
The People's Republic of China
TEL 86-755-8282-9000

みずほ銀行（中国）有限公司 大連支店
Mizuho Bank (China), Ltd.
Dalian Branch
23rd Floor, 24th Floor-A, Senmao Building, 147
Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, Liaoning
Province 116011, The People's Republic of China
TEL 86-411-8360-2543

みずほ銀行（中国）有限公司 大連経済技術開発区出張所
Mizuho Bank (China), Ltd.
Dalian Economic & Technological
Development Area Sub-Branch
22nd Floor, International Business Building of
Gugeng, No.81 Hongmei Area, Dalian Economic &
Technological Development Area, Dalian,
Liaoning Province 116600,
The People's Republic of China
TEL 86-411-8793-5670

みずほ銀行（中国）有限公司 北京支店
Mizuho Bank (China), Ltd.
Beijing Branch
8th Floor, West Wing, World Financial Center,
No.1 Dong San Huan Zhong Road,
Chaoyang District, Beijing 100020,
The People's Republic of China
TEL 86-10-6525-1888

みずほ銀行（中国）有限公司 無錫支店
Mizuho Bank (China), Ltd.
Wuxi Branch
8th Floor, Wuxi SI Park B, No.16 Changjiang Road,
WND, Wuxi, Jiangsu Province 214028,
The People's Republic of China
TEL 86-510-8522-3939

みずほ銀行（中国）有限公司 天津支店
Mizuho Bank (China), Ltd.
Tianjin Branch
11th Floor, International Financial Center Building,
No.136 Chifeng Road, Heping District, Tianjin,
The People's Republic of China
TEL 86-22-6622-5588

みずほ銀行（中国）有限公司 青島支店
Mizuho Bank (China), Ltd.
Qingdao Branch
44th Floor, Qingdao International Finance Center,
59 Hong Kong Middle Road, Shinan District,
Qingdao, Shandong Province 266071,
The People's Republic of China
TEL 86-532-8097-0001

みずほ銀行（中国）有限公司 広州支店
Mizuho Bank (China), Ltd.
Guangzhou Branch
25th Floor, International Finance Place, No.8
Huaxia Road, Zhujiang New Town,
Tianhe District, Guangzhou,
Guangdong Province 510623,
The People's Republic of China
TEL 86-20-3815-0888

みずほ銀行（中国）有限公司 武漢支店
Mizuho Bank (China), Ltd.
Wuhan Branch
5th Floor, Tower A, New World Center Tower,
634 Jiefang Avenue, Hankou, Wuhan,
Hubei Province 430032,
The People's Republic of China
TEL 86-27-8342-5000

みずほ銀行（中国）有限公司 蘇州支店
Mizuho Bank (China), Ltd.
Suzhou Branch
17th Floor, Genway Building,
188 Wangdun Road, Suzhou Industrial Park,
Suzhou, Jiangsu Province 215123,
The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行（中国）有限公司 昆山出張所
Mizuho Bank (China), Ltd.
Kunshan Sub-Branch
Room D,E, 18th Floor, Dongan Building, No.258
Chunxu Road, Development Zone Kunshan City,
Kunshan, Jiangsu Province 215300,
The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行（中国）有限公司 常熟出張所
Mizuho Bank (China), Ltd.
Changshu Sub-Branch
Room701-704, Kechuang Building, No.33
Dongnan Road, Changshu New&Hi-tech Industrial
Development Zone, Jiangsu Province, 215500,
The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行（中国）有限公司 合肥支店
Mizuho Bank (China), Ltd.
Hefei Branch
Room No.1902-1907, No.7 Office Building
Wanda Plaza, 130 Maanshan Street,
Baohe District, Hefei, Anhui Province,
The People's Republic of China
TEL 86-551-6380-0690

南京駐在員事務所
Nanjing Representative Office
Room 2220, Suning Universal Hotel,
188 Guangzhou Road, Nanjing,
Jiangsu Province 210024,
The People's Republic of China
TEL 86-25-8332-9379

厦門駐在員事務所
Xiamen Representative Office
Room 2102, The Bank Center, No.189 Xiahe Road,
Siming District, Xiamen, Fujian Province 361003,
The People's Republic of China
TEL 86-592-239-5571

フィリピン

マニラ支店
Manila Branch
25th Floor, Zuellig Building, Makati Avenue corner
Paseo de Roxas, Makati City 1225, Metro Manila,
Philippines
TEL 63-2-8860-3500

ベトナム

ハノイ支店
Hanoi Branch
4th Floor, 63 LTT Building,
63 Ly Thai To Street, Hanoi,
Socialist Republic of Vietnam
TEL 84-24-3936-3123/3124

ホーチミン支店
Ho Chi Minh City Branch
18th Floor, Sun Wah Tower,
115 Nguyen Hue Boulevard, District 1,
Ho Chi Minh City, Socialist Republic of Vietnam
TEL 84-28-3827-8260/8292

香港

香港支店
Hong Kong Branch
13/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road, Tsim Sha Tsui,
Kowloon, Hong Kong, S.A.R.,
The People's Republic of China
TEL 852-2306-5000

マレーシア

ラブアン支店
Labuan Branch
Level 9 (B) & (C), Main Office Tower,
Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000
Federal Territory of Labuan, Malaysia
TEL 60-87-417766

ラブアン支店クアラルンプール出張所
Labuan Branch, Kuala Lumpur
Marketing Office
Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City
Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL 60-3-2070-6880

マレーシアみずほ銀行
Mizuho Bank (Malaysia) Berhad
Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City
Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL 60-3-2058-6881

ミャンマー

ヤンゴン支店
Yangon Branch
Sedona Business Suites, Level4, No.1 Ka Ba Aye
Pagoda Road, Yankin Township, Yangon, Republic
of the Union of Myanmar
TEL 95-1-860-5501

ヤンゴン支店ティラワ出張所
Yangon Branch Thilawa Front Office
Room No.204, Administration Building, Corner of
Thilawa Development Road and Dagon-Thilawa
Road, Thilawa SEZ, Thanlyin Township, Yangon,
Republic of the Union of Myanmar
TEL 95-1-230-9046

オーストラリア

シドニー支店
Sydney Branch
Level 29, 60 Martin Place, Sydney NSW 2000
Australia
TEL 61-2-8273-3888

北米・中南米
（国または地域）

アメリカ合衆国

ニューヨーク支店
New York Branch
1271 Avenue of the Americas, New York,
NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3000

ニューヨーク支店シカゴ出張所
Chicago Branch
311 South Wacker Drive, Suite 2100, Chicago, IL
60606, USA
TEL 1-312-855-1111
注）2021年7月1日 311 South Wacker Drive, Suite
700, Chicago, IL 60606, USAへ移転

ニューヨーク支店アトランタ出張所
Atlanta Representative Office
3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center,
Suite 500, Atlanta, GA 30326, USA
TEL 1-404-364-1550

ニューヨーク支店ヒューストン出張所
Houston Representative Office
2700 Post Oak Blvd., Suite 1270, Houston,
TX 77056, USA
TEL 1-713-499-4800

ニューヨーク支店1251ビル出張所
1251 Building Branch
1251 Avenue of the Americas, New York,
NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3000

ニューヨーク支店ダラス出張所
Dallas Representative Office
5345 Towne Square Drive, Suite 285, Plano,
TX 75024, USA
TEL 1-972-324-3350

ニューヨーク支店ロスアンゼルス出張所
Los Angeles Branch
350 South Grand Avenue, Suite 1500,
Los Angeles, CA 90071, USA
TEL 1-213-243-4500

ニューヨーク支店サンフランシスコ出張所
San Francisco Representative Office
235 Pine Street, 19th Floor, San Francisco,
CA 94104, USA
TEL 1-415-365-1750

ワシントンD.C.駐在員事務所
Washington, D.C. Representative Office
1275 Pennsylvania Avenue, NW, Suite 310,
Washington, DC 20004, USA
TEL 1-202-292-5080

米国みずほ銀行
Mizuho Bank (USA)
1271 Avenue of the Americas, New York,
NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3000

米国みずほ銀行 アトランタ出張所
Mizuho Bank (USA)
Atlanta Representative Office
3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center,
Suite 500, Atlanta, GA 30326, USA
TEL 1-404-364-1550

米国みずほ銀行 シカゴ出張所
Mizuho Bank (USA)
Chicago Representative Office
311 South Wacker Drive, Suite 2100, Chicago, IL
60606, USA
TEL 1-312-855-1111
注）2021年7月1日 311 South Wacker Drive, Suite
700, Chicago, IL 60606, USAへ移転

米国みずほ銀行 ヒューストン出張所
Mizuho Bank (USA)
Houston Representative Office
2700 Post Oak Blvd., Suite 1270, Houston,
TX 77056, USA
TEL 1-713-499-4800

米国みずほ銀行 1251ビル出張所
Mizuho Bank (USA)
1251 Building Branch
1251 Avenue of the Americas, New York,
NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3000

米国みずほ銀行 ダラス出張所
Mizuho Bank (USA)
Dallas Representative Office
5345 Towne Square Drive, Suite 285, Plano,
TX 75024, USA
TEL 1-972-324-3350

米国みずほ銀行 ロスアンゼルス出張所
Mizuho Bank (USA)
Los Angeles Representative Office
350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles,
CA 90071, USA
TEL 1-213-243-4500

米国みずほ銀行 サンフランシスコ出張所
Mizuho Bank (USA)
San Francisco Representative Office
235 Pine Street, 19th Floor, San Francisco,
CA 94104, USA
TEL 1-415-365-1750

カナダ

カナダ支店
Canada Branch
100 Yonge Street, Suite 1102, Toronto, Ontario,
Canada, M5C 2W1
TEL 1-416-874-0222

カナダ支店カルガリー出張所
Calgary Office
Suite 1000, 888 3rd Street, South West, Calgary,
Alberta, Canada, T2P 5C5
TEL 1-403-444-5375

みずほ銀行（つづき）

ケイマン

ケイマン支店
Cayman Branch
P. O. Box 1353, Harbour Place, 5th Floor,
103 South Church Street, George Town,
Grand Cayman KY1-1108, Cayman Islands

バハマ

米国みずほ銀行 ナッソー支店
Mizuho Bank (USA) Nassau Branch
308 East Bay Street, P.O. Box N-7768, Nassau, Bahamas

ブラジル

ブラジルみずほ銀行
Banco Mizuho do Brasil S.A.
Avenida Presidente Juscelino Kubitschek,
2041- Torre E- 7andar, Vila Olimpia, Sao Paulo, SP,
CEP. 04543-011, Brazil
TEL 55-11-5504-9844

メキシコ

ニューヨーク支店メキシコ出張所
Mexico Representative Office
Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juarez,
Delegacion Cuauhtemoc, 06600, Ciudad de Mexico,
Mexico
TEL 52-55-5281-5037

メキシコみずほ銀行
Mizuho Bank Mexico, S.A.
Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juarez,
Delegacion Cuauhtemoc, 06600, Ciudad de Mexico,
Mexico
TEL 52-55-5281-5037

メキシコみずほ銀行 レオン出張所
Mizuho Bank Mexico, S.A.
Leon Office
Blvd. Paseo de los Insurgentes 3356, Torre 2,
nivel 2, Col. San Jose de las Piletas, 37530 Leon,
Guanajuato, Mexico
TEL 52-477-6885-248/249

チリ

ニューヨーク支店サンチャゴ出張所
Santiago Representative Office
Av. Apoquindo 3650, Oficina 1201, Las Condes,
Santiago, Chile
TEL 56-2-3203-5773

ヨーロッパ・中近東・アフリカ
（国または地域）

イギリス

ロンドン支店
London Branch
Mizuho House, 30 Old Bailey,
London EC4M 7AU, UK
TEL 44-20-7012-4000

イタリア

ミラノ支店
Milan Branch
6th Floor, Largo Augusto 7, 20122 Milan,
Republic of Italy
TEL 39-02-778-0001

オーストリア

欧州みずほ銀行 ウィーン支店
Mizuho Bank Europe N.V.
Vienna Branch
DC Tower 26th Floor, Donau-City-Strasse 7,
1220 Vienna, Austria
TEL 43-1-269-1000-00

オランダ

欧州みずほ銀行
Mizuho Bank Europe N.V.
Atrium Amsterdam, 3rd Floor, Strawinskylaan 3053,
1077 ZX Amsterdam, The Netherlands
TEL 31-20-5734343

スペイン

欧州みずほ銀行 マドリッド支店
Mizuho Bank Europe N.V.
Madrid Branch
Calle Orense 34, Planta 8, Edificio Iberia Mart II,
28020 Madrid, Spain
TEL 34-91-598-2905

ドイツ

デュッセルドルフ支店
Duesseldorf Branch
Benrather Strasse 18-20, 40213 Duesseldorf,
Germany
TEL 49-211-13020

デュッセルドルフ支店フランクフルト出張所
Frankfurt Branch
TaunusTurm 34th Floor, Taunustor 1, 60310
Frankfurt am Main, Germany
TEL 49-69-29-72-95-0

フランス

パリ支店
Paris Branch
Washington Plaza, 40, rue Washington,
75008 Paris, France
TEL 33-1-5383-4000

ベルギー

欧州みずほ銀行 ブリュッセル支店
Mizuho Bank Europe N.V.
Brussels Branch
Avenue Louise 480, 1050 Brussels, Belgium
TEL 32-2-645-5280

アラブ首長国連邦

ロンドン支店ドバイ出張所
DIFC Branch–Dubai
The Gate Building, East Wing, Level 5,
Dubai International Financial Centre,
P.O.Box No:506607, Dubai, UAE
TEL 971-4-279-4400

ロンドン支店アブダビ出張所
Abu Dhabi Branch
Al Sila Tower, 24th Floor, Abu Dhabi
Global Market Square, Al Maryah
Island, P.O.Box No:764647, Abu Dhabi, UAE
TEL 971-2-694-8551

イラン

テヘラン駐在員事務所
Tehran Representative Office
Unit 602, No.22, 7th Street, Velenjak Avenue,
Tehran, Iran, Postal code: 1985834706
TEL 98-21-2635-4711/4722

サウジアラビア

みずほサウジアラビア
Mizuho Saudi Arabia Company
North Lobby 1st Floor, Al Faisaliah Tower,
King Fahd Road, Olaya District, Riyadh 11544,
Kingdom of Saudi Arabia
TEL 966-11-273-4111

トルコ

イスタンブール駐在員事務所
Istanbul Representative Office
Esentepe Mah. Buyukdere Cad. No:175
Ferko Signature 21st Floor Suite:5, 34394,
Sisli, Istanbul, Turkey
TEL 90-212-932-8251

バハレーン

バハレーン駐在員事務所
Bahrain Representative Office
Suite 201-202, Entrance 4,
2nd Floor, Manama Center, Manama, Bahrain
(P.O. BOX 5759, Manama, Bahrain)
TEL 973-17-224522

ロシア連邦

モスクワみずほ銀行
AO Mizuho Bank (Moscow)
5th floor, 20, bld. 1, Ovchinnikovskaya nab.,
115035 Moscow, Russian Federation
TEL 7-495-212-0333

南アフリカ

ロンドン支店ヨハネスブルグ出張所
Johannesburg Representative Office
2nd Floor, West Tower, Maude Street, Nelson
Mandela Square, Sandton 2196, South Africa,
P.O.Box 785553, Sandton 2146
TEL 27-11-881-5410

みずほデスク設置銀行（*）
（国または地域）

アラブ首長国連邦

提携銀行名
Mashreqbank psc
Japan Desk, Plot No. 345, Umniyati Street (off Al
Asayel Street), Burj Khalifa Community PO Box
1250, Dubai, UAE
TEL 971-4-363-2053

*みずほデスク：当行の拠点が存在しない地域等に所在する有力銀行と提携することにより、現地における各種銀行サービスをそれぞれの提携銀行がご提供しています（各種お取引についてはお客さまと各提携銀行との契約となります）。

みずほ信託銀行

ルクセンブルグみずほ信託銀行
Mizuho Trust & Banking
(Luxembourg) S.A.
1B, rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach,
Grand Duchy of Luxembourg
TEL 352-42-16-17-1

みずほ証券

みずほセキュリティーズインディア
Mizuho Securities India Private Limited
Level-18, Tower-A, Peninsula Business Park,
Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai,
Maharashtra-400 013, India
TEL 91-22-4353-7600

みずほセキュリティーズシンガポール
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd.
12 Marina View, #08-02 Asia Square Tower 2,
Singapore 018961, Republic of Singapore
TEL 65-6603-5688

上海駐在員事務所
Shanghai Representative Office
T60 17th Floor, Shanghai World Financial Center,
100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai
200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-6877-8000

北京駐在員事務所
Beijing Representative Office
8011, Chang-Fu-Gong Office Building, Jia 26,
Jianguomenwai Street, Chaoyang District,
Beijing 100022, The People's Republic of China
TEL 86-10-6523-4779

みずほセキュリティーズアジア
Mizuho Securities Asia Limited
14-15/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road,
Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R.,
The People's Republic of China
TEL 852-2685-2000

みずほセキュリティーズアジア ソウル支店
Mizuho Securities Asia Limited
Seoul Branch
5th Floor, Seoul Finance Center, 136,
Sejong-daero, Jung-gu, Seoul, 04520, Korea
TEL 822-2206-1800

みずほセキュリティーズアジア
（シドニーオフィス）
Mizuho Securities Asia Limited
(Sydney Office)
Level 29, 60 Martin Place, Sydney NSW 2000
Australia
TEL 612-7904-3555

米国みずほ証券
Mizuho Securities USA LLC
1271 Avenue of the Americas, New York,
NY 10020, USA
TEL 1-212-209-9300

米国みずほ証券 サンフランシスコ支店
Mizuho Securities USA LLC
San Francisco Office
235 Pine Street, 19th Floor, San Francisco,
CA 94104, USA
TEL 1-415-268-5500

米国みずほ証券 シカゴ支店
Mizuho Securities USA LLC Chicago Office
311 South Wacker Drive, Suite 700, Chicago,
IL 60606, USA
TEL 1-312-294-8800

米国みずほ証券 ヒューストン支店
Mizuho Securities USA LLC
Houston Office
2700 Post Oak Blvd., Suite 1270, Houston,
TX 77056, USA
TEL 1-713-499-4800

米国みずほ証券 ボストン支店
Mizuho Securities USA LLC Boston Office
125 High Street, 21st Floor, Boston, MA 02110, USA
TEL 1-617-235-1722

米国みずほ証券 ロスアンゼルス支店
Mizuho Securities USA LLC
Los Angeles Office
350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles,
CA 90071, USA
TEL 1-213-243-4500

みずほセキュリティーズカナダ
Mizuho Securities Canada Inc.
1271 Avenue of the Americas, New York,
NY 10020, USA
TEL 1-212-209-9300

みずほインターナショナル
Mizuho International plc
Mizuho House, 30 Old Bailey,
London EC4M 7AU, UK
TEL 44-20-7236-1090

みずほインターナショナル ドバイ支店
Mizuho International plc
(DIFC Branch)
The Gate Building, East Wing, Level 5,
Dubai International Financial Centre,
P.O.Box No:507206, Dubai, UAE
TEL 971-4-427-5312

みずほセキュリティーズヨーロッパ
Mizuho Securities Europe GmbH
TaunusTurm 34th Floor, Taunustor 1,
60310 Frankfurt am Main, Germany
TEL 49-69-42729-3000

みずほセキュリティーズヨーロッパ
マドリッド支店
Mizuho Securities Europe GmbH
Madrid Branch
Calle Orense 34, Planta 8, Edificio Iberia Mart II,
28020 Madrid, Spain
TEL 34-917-90-7551

みずほセキュリティーズヨーロッパ パリ支店
Mizuho Securities Europe GmbH
Paris Branch
Washington Plaza, 40, rue Washington,
75008 Paris, France
TEL 33-1-7037-2700

みずほ銀行の外国における受託者

（2021年6月30日現在）

米国みずほ銀行

本社
ロスアンゼルス出張所　アトランタ出張所
サンフランシスコ出張所　ヒューストン出張所
1251ビル出張所　ダラス出張所
シカゴ出張所

マレーシアみずほ銀行

メキシコみずほ銀行

本社
レオン出張所

ブラジルみずほ銀行

*所在地については、56-57ページをご覧ください。

グループの子会社・関連会社

当グループは、当社、子会社160社、関連会社29社で構成されています。

主な子会社

（2021年3月31日現在）

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
（株）みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5 03-3214-1111	百万円 1,404,065	100.0 (—)	—	—	—	1923年 5月7日	銀行業務
みずほ信託銀行（株）	東京都中央区八重洲1-2-1 03-3278-8111	百万円 247,369	100.0 (—)	—	—	—	1925年 5月9日	信託業務、銀行業務
みずほ証券（株）	東京都千代田区大手町1-5-1 03-5208-3210	百万円 125,167	95.8 (—)	—	—	—	1917年 7月16日	証券業務
みずほ総合研究所（株）*	東京都千代田区内幸町1-2-1 03-3591-8800	百万円 900	100.0 (—)	—	—	—	1967年 12月2日	シンクタンク・コンサルティング業務
みずほ情報総研（株）*	東京都千代田区神田錦町2-3 03-5281-7500	百万円 1,627	100.0 (—)	—	—	—	1970年 5月11日	情報処理サービス業務
アセットマネジメントOne（株）	東京都千代田区丸の内1-8-2 03-6774-5000	百万円 2,000	51.0 (—)	—	—	—	1985年 7月1日	投資運用業務、 投資助言・代理業務
（株）みずほプライベートウェルスマネジメント	東京都千代田区丸の内1-3-3 03-6627-8100	百万円 500	100.0 (—)	—	—	—	2005年 10月3日	総合コンサルティング業務
アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ（株）	東京都千代田区丸の内1-8-2 03-5221-1340	百万円 1,000	— (100.0)	—	—	—	2010年 1月20日	投資運用業務、 投資助言・代理業務
確定拠出年金サービス（株）	東京都中央区明石町8-1 03-3544-7121	百万円 2,000	— (60.0)	51.0 (—)	9.0 (—)	—	2000年 9月11日	確定拠出年金関連業務
（株）J.Score	東京都港区赤坂5-3-1 03-6893-8801	百万円 10,000	— (50.0)	50.0 (—)	—	—	2016年 10月7日	レンディング業務
（株）都市未来総合研究所	東京都中央区日本橋2-3-4 03-3273-1431	百万円 100	— (100.0)	—	12.0 (88.0)	—	1987年 12月21日	調査・研究業務
（株）日本投資環境研究所	東京都中央区日本橋1-17-10 03-5144-0290	百万円 259	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1980年 4月23日	コンサルティング業務、情報提供サービス業務
みずほEBサービス（株）	東京都文京区白山5-16-6 03-3943-7821	百万円 50	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1991年 6月24日	ソフトウェア業務
みずほキャピタル（株）	東京都千代田区内幸町1-2-1 03-3596-1300	百万円 902	— (49.9)	49.9 (—)	—	—	1983年 7月27日	ベンチャーキャピタル業務
みずほ債権回収（株）	東京都中央区日本橋茅場町1-6-10 03-5640-4071	百万円 500	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2000年 7月3日	債権管理回収業務
みずほ証券ビジネスサービス（株）	東京都江東区東陽6-3-2 03-5677-3800	百万円 100	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1987年 12月1日	事務代行業務
みずほ証券プリンシパルインベストメント（株）	東京都千代田区神田駿河台2-5-1 03-5577-7300	百万円 5,000	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	2005年 7月1日	投資業務
みずほ信用保証（株）	東京都千代田区神田錦町3-13 03-5217-1811	百万円 13,281	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1974年 11月29日	信用保証業務
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー（株）	東京都千代田区麹町2-4-1 03-4232-2600	百万円 200	— (60.0)	60.0 (—)	—	—	1998年 4月1日	金融技術の調査・研究・開発業務
みずほ電子債権記録（株）	東京都港区西新橋1-11-4 03-3508-3190	百万円 750	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2010年 1月5日	電子債権記録業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の（　）内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. ＊については65ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
みずほトラストオペレーションズ(株)	東京都中央区八重洲1-2-1 03-3274-2229	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	1995年 8月1日	事務代行業務
みずほトラストビジネスオペレーションズ(株)	東京都江東区佐賀1-17-7 03-6740-2741	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	2011年 4月1日	事務代行業務
みずほトラスト保証(株)	東京都千代田区神田錦町3-13 03-5217-7501	百万円 100	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	1978年 2月25日	信用保証業務
みずほトラストリテールサポート(株)	東京都江東区佐賀1-17-7 03-3643-3945	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	2016年 7月1日	事務代行業務
みずほドリームパートナー(株)	東京都文京区白山5-16-6 03-3564-5180	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1999年 8月17日	宝くじ証票整理業務
みずほビジネス・チャレンジド(株)	東京都町田市森野1-13-15 042-724-1710	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1998年 12月10日	銀行事務代行業務
みずほビジネスサービス(株)	東京都渋谷区渋谷2-13-3 03-3797-2575	百万円 90	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2001年 6月29日	事務受託業務
みずほビジネスパートナー(株)	東京都新宿区下宮比町2-1 03-3268-8251	百万円 90	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1983年 5月20日	事務受託業務、 人材派遣業務
みずほファクター(株)	東京都千代田区丸の内1-6-2 03-3286-2200	百万円 1,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1977年 4月1日	ファクタリング業務
みずほ不動産投資顧問(株)	東京都中央区日本橋2-1-3 03-3242-7152	百万円 100	— (100.0)	—	— (100.0)	—	2007年 9月10日	投資運用業務、 投資助言業務
みずほ不動産販売(株)	東京都中央区日本橋1-3-13 03-5200-0531	百万円 1,500	— (95.0)	—	39.9 (55.0)	—	1986年 7月15日	不動産仲介業務
みずほリアルティOne(株)	東京都中央区日本橋2-1-3 03-3242-7151	百万円 100	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	2015年 10月28日	持株会社
みずほリートマネジメント(株)	東京都中央区日本橋2-1-3 03-3242-7153	百万円 50	— (100.0)	—	— (100.0)	—	2005年 7月1日	投資法人資産運用業務
ユーシーカード(株)	東京都港区台場2-3-2 03-5531-6000	百万円 500	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2005年 10月3日	クレジットカード業務
Mizuho Americas LLC 米州みずほ	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	千米ドル 3,820,876	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2016年 6月20日	持株会社
AO Mizuho Bank (Moscow) モスクワみずほ銀行	5th floor, 20, bld. 1, Ovchinnikovskaya nab., 115035 Moscow, Russian Federation 7-495-212-0333	千ルーブル 8,783,336	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	1999年 1月15日	銀行業務
Asset Management One Hong Kong Limited アセットマネジメントワン　ホンコンリミテッド	12/F., K11 Atelier, 18 Salisbury Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R.,The People's Republic of China 852-2918-9030	百万円 500	— (100.0)	—	—	—	2009年 3月19日	投資信託販売、 投資運用に係る顧客対応業務
Asset Management One International Ltd. アセットマネジメントワン インターナショナルリミテッド	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, U.K. 44-207-329-3777	千英ポンド 9,000	— (100.0)	—	—	—	1997年 11月24日	投資助言・代理業務
Asset Management One Singapore Pte. Ltd. アセットマネジメントワン シンガポールプライベートリミテッド	2 Shenton Way #12-01 SGX Centre I, Singapore 068804, Republic of Singapore 65-6532-5470	百万円 1,900	— (100.0)	—	—	—	2008年 4月1日	投資助言・代理業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
Asset Management One USA Inc. アセットマネジメントワン ユーエスエーインク	757 Third Avenue, 8th Floor, New York, NY 10017, USA 1-212-350-7650	千米ドル 4,000	— (100.0)	—	—	—	1994年 6月3日	投資助言・代理業務
Banco Mizuho do Brasil S.A. ブラジルみずほ銀行	Avenida Presidente Juscelino Kubitschek, 2041-Torre E-7 andar, Vila Olímpia, Sao Paulo, SP, CEP.04543-011, Brazil 55-11-5504-9844	千ブラジルレアル 628,869	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	1911年 1月11日	銀行業務
Japan Fund Management (Luxembourg) S.A. ジャパン　ファンド　マネジメント(ルクセンブルグ)	1B,rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg 352-27-69-20-1	千ユーロ 2,500	— (100.0)	—	— (100.0)	—	1994年 1月28日	投資信託管理業務
MHBK (USA) Leasing & Finance LLC MHBK (USA) リーシング・アンド・ファイナンス・エルエルシー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	千米ドル 100,220	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2015年 11月6日	リース業務
Mizuho America Leasing LLC みずほアメリカ・リーシング・エルエルシー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	千米ドル 87,822	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2016年 12月1日	リース業務
Mizuho Americas Services LLC 米州みずほサービシーズエルエルシー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	—	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2018年 4月1日	事務受託業務
Mizuho Asia Partners Pte. Ltd. みずほアジアパートナーズ	168 Robinson Road, #22-02, Capital Tower, Singapore 068912, Republic of Singapore 65-6500-0000	千シンガポールドル 2,500	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2012年 7月18日	投資助言業務
瑞穂銀行(中国)有限公司 みずほ銀行(中国)有限公司	21st Floor, 23rd Floor, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China 86-21-3855-8888	千人民元 9,500,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2007年 6月1日	銀行業務
Mizuho Bank (Malaysia) Berhad マレーシアみずほ銀行	Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia 60-3-2058-6881	千マレーシアリンギット 1,200,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2010年 11月29日	銀行業務
Mizuho Bank (USA) 米国みずほ銀行	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 1-212-282-3000	千米ドル 98,474	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1974年 11月29日	銀行業務、信託業務
Mizuho Bank Europe N.V. 欧州みずほ銀行	Atrium Amsterdam, 3rd Floor, Strawinskylaan 3053, 1077 ZX Amsterdam, The Netherlands 31-20-5734343	千ユーロ 191,794	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1974年 3月1日	銀行業務、証券業務
Mizuho Bank Mexico, S.A. メキシコみずほ銀行	Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juarez, Delegacion Cuauhtemoc, 06600, Ciudad de Mexico, Mexico 52-55-5281-5037	千メキシコペソ 2,600,000	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	2016年 2月25日	銀行業務
Mizuho Capital Markets LLC みずほキャピタル・マーケッツ・エルエルシー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	千米ドル 553,504	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1989年 1月27日	デリバティブ業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の(　)内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. ＊については65ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
Mizuho do Brasil Cayman Limited ブラジルみずほケイマンリミテッド	P.O. Box 1353, Harbour Place, 5th Floor, 103 South Church Street, George Town, Grand Cayman KY1-1108, Cayman Islands —	千米ドル 2,920	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1994年 6月27日	銀行業務
Mizuho Global Services India Private Limited みずほグローバルサービシーズインディア	Level-18, Tower-A, Peninsula Business Park, Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai, Maharashtra-400 013, India —	千インドルピー 70,000	0.0 (99.9)	99.9 (—)	—	—	2020年 3月2日	事務受託業務、テクノロジー導入支援業務
Mizuho Gulf Capital Partners Ltd みずほガルフキャピタルパートナーズリミテッド	The Gate Building, Level 5, East Wing, Dubai International Financial Centre, Dubai, United Arab Emirates 971-4-552-8333	千米ドル 5,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2016年 2月10日	投資助言業務
瑞穂信息系統(上海)有限公司 みずほ情報総研(上海)有限公司	85-401, 700, Yishan Road, Shanghai, 200233, The People's Republic of China 86-21-3469-8181	百万円 100	— (100.0)	—	—	—	2011年 5月17日	情報処理サービス業務
Mizuho Information & Research Institute Asia Pte. Ltd. みずほ情報総研アジア株式会社	6 Changi Business Park Avenue1,#05-21A UE BizHub East, Singapore 486017, Republic of Singapore 65-6389-4000	千シンガポールドル 14,000	— (100.0)	—	—	—	2016年 4月5日	情報処理サービス業務
Mizuho International plc みずほインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, U.K. 44-20-7236-1090	千英ポンド 709,857	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1975年 3月14日	証券業務、銀行業務
Mizuho Markets Americas LLC みずほマーケッツアメリカス・エルエルシー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	千米ドル 35,000	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2019年 5月1日	有価証券関連業務、金融業務
Mizuho Saudi Arabia Company みずほサウジアラビア	North Lobby 1st Floor, Al Faisaliah Tower, King Fahd Road, Olaya District, Riyadh 11544, Kingdom of Saudi Arabia 966-11-273-4111	千サウジリアル 75,000	— (100.0)	85.1 (0.0)	—	14.8 (0.0)	2009年 11月2日	金融業務
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd.* みずほセキュリティーズシンガポール	12 Marina View #10-01A, Asia Square Tower 2, Singapore 018961, Republic of Singapore 65-6603-5688	千米ドル 45,990	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1985年 8月20日	金融業務
Mizuho Securities Asia Limited みずほセキュリティーズアジアリミテッド	14-15/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China 852-2685-2000	千香港ドル 3,620,940	— (100.0)	30.0 (—)	—	70.0 (—)	1999年 4月30日	証券業務
Mizuho Securities Canada Inc. みずほセキュリティーズカナダ	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 1-212-209-9300	千カナダドル 27,000	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2018年 9月11日	有価証券関連業務
Mizuho Securities Europe GmbH みずほセキュリティーズヨーロッパ	TaunusTurm 34th Floor, Taunustor 1, 60310 Frankfurt am Main, Germany 49-69-42729-3000	千ユーロ 35,000	— (100.0)	—	—	— (100.0)	2018年 6月10日	証券業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
Mizuho Securities India Private Limited みずほセキュリティーズインディア	Level-18, Tower-A, Peninsula Business Park, Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai-400 013, India 91-22-4353-7600	千インドルピー 400,000	— (100.0)	—	—	99.9 (0.0)	2010年 8月3日	証券業務
Mizuho Securities USA LLC 米国みずほ証券	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 1-212-209-9300	千米ドル 429,259	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1976年 8月16日	証券業務
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A. ルクセンブルグみずほ信託銀行	1B,rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg 352-42-16-17-1	千米ドル 105,000	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	1989年 3月21日	信託業務、銀行業務
PT. Bank Mizuho Indonesia インドネシアみずほ銀行	Menara Astra, 53rd Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 5-6, Jakarta 10220, Republic of Indonesia 62-21-5091-0888	千インドネシアルピア 7,384,574,000	— (98.9)	98.9 (—)	—	—	1989年 7月8日	銀行業務
他92社								

注）1.「議決権の所有割合」欄の(　)内は子会社･関連会社による間接所有の割合です。
2. ＊については65ページをご覧ください。
3. みずほリース(株)の設立年月日は、リース業としての設立年月日を記載しています。

主な関連会社

（2021年3月31日現在）

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
（株）日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12 03-6220-4000	百万円 51,000	27.0 (—)	—	—	—	2000年 6月20日	信託業務、銀行業務
MIデジタルサービス（株）*	東京都港区西麻布2-26-23 03-5468-1592	百万円 20	35.0 (—)	—	—	—	1985年 6月24日	システム運営・管理業務
（株）オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町5-2-1 03-5877-1111	百万円 150,067	— (49.0)	48.6 (0.0)	0.0 (—)	0.0 (—)	1951年 3月15日	信販業務
（株）千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 043-243-2111	百万円 62,120	— (17.8)	16.2 (—)	1.5 (—)	0.0 (—)	1952年 1月18日	銀行業務
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー（株）	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-2-1 045-210-9500	百万円 25,835	— (39.4)	39.3 (—)	—	0.1 (—)	1999年 8月11日	確定拠出年金関連業務
日本株主データサービス（株）	東京都杉並区和泉2-8-4 03-3323-8528	百万円 2,000	— (50.0)	—	50.0 (—)	—	2008年 4月1日	事務代行業務
日本証券テクノロジー（株）	東京都中央区新川1-28-23 03-3553-6331	百万円 228	— (49.0)	—	—	49.0 (—)	1974年 3月29日	ソフトウェア開発業務
日本ペンション・オペレーション・サービス（株）	東京都中央区日本橋箱崎町24-1 03-3639-2644	百万円 100	— (50.0)	—	50.0 (—)	—	2004年 12月21日	年金制度管理及び事務執行業務
PayPay証券（株）	東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー37階 03-6447-4915	百万円 8,724	— (49.0)	—	—	49.0 (—)	2013年 10月31日	証券業務
みずほリース（株）（注3）	東京都港区虎ノ門1-2-6 03-5253-6511	百万円 26,088	— (23.5)	23.0 (—)	—	0.5 (—)	1969年 12月1日	総合リース業務
モバイル・インターネットキャピタル（株）	東京都千代田区霞が関3-2-5 03-6811-1050	百万円 100	— (30.0)	—	—	30.0 (—)	1999年 11月11日	ベンチャーキャピタル業務
LINE Credit（株）	東京都品川区西品川1-1-1住友不動産大崎ガーデンタワー22階 03-4316-2250	百万円 2,500	— (49.0)	34.0 (15.0)	—	—	2018年 5月1日	貸金業務
LINE Bank設立準備（株）	東京都品川区西品川1-1-1住友不動産大崎ガーデンタワー22階 03-4316-2191	百万円 8,250	— (50.0)	50.0 (—)	—	—	2019年 5月27日	銀行業免許取得及び銀行業開始に係る調査及び準備業務
Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam ジョイント・ストック・コマーシャル・バンク・フォー・フォーリン・トレード・オブ・ベトナム	Vietcombank Tower, 198 Tran Quang Khai, Hanoi, Vietnam 84-24-39343137	千ベトナムドン 37,088,774,480	— (15.0)	15.0 (—)	—	—	1963年 4月1日	銀行業務
Matthews International Capital Management, LLC マシューズ インターナショナル キャピタル マネジメント エルエルシー	Four Embarcadero Center, Suite 550 San Francisco, CA 94111, USA 1-415-954-4510	—	— (16.5)	16.5 (—)	—	—	1996年 9月6日	投資運用業務、投資助言業務
MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd. MHCBコンサルティング（タイランド）カンパニー・リミテッド	Unit 3101～3103, Sathorn Square Office Tower, 31st Floor, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand 66-2-005-2100	千タイバーツ 2,000	— (9.9)	9.9 (—)	—	—	1994年 3月1日	有価証券投資業務、コンサルティング業務、アドバイザリー業務
Pec International Leasing Co., Ltd. 実華国際租賃有限公司	China World Tower 16F, 1 Jian Guo Men Wai Avenue, Chaoyang District, Beijing 100004, The People's Republic of China 86-10-6505-2101	千米ドル 10,000	— (42.8)	28.5 (—)	14.2 (—)	—	1990年 10月15日	リース業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
PT. MHCT Consulting Indonesia MHCTコンサルティングインドネシア	Menara Astra, 23rd Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 5-6, Jakarta 10220, Republic of Indonesia 62-21-5085-1880	千インドネシアルピア 2,500,000	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2015年 6月4日	コンサルティング業務、アドバイザリー業務
Sathinee Company Limited サティニーカンパニー・リミテッド	Unit 3101～3103, Sathorn Square Office Tower, 31st Floor, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand 66-2-005-2100	千タイバーツ 5,000	— (99.9)	4.0 (95.9)	—	—	1996年 1月4日	有価証券投資業務、コンサルティング業務
他10社								

注）「議決権の所有割合」欄の(　)内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。

(参考)主な子会社・関連会社の商号変更等(2021年4月1日～6月30日)

合併・商号変更等

現会社名	旧会社名	現所在地
みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)	みずほ情報総研(株)(存続会社) みずほ総合研究所(株)	東京都千代田区神田錦町2-3

所在地変更

会社名	現所在地
MIデジタルサービス(株)	東京都中央区日本橋箱崎町19-21
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd. みずほセキュリティーズシンガポール	12 Marina View #08-02 Asia Square Tower 2, Singapore 018961, Republic of Singapore

業績と財務の状況

67 **資産の状況**
- ○与信関係費用
- ○2020年度の開示債権と引当･保全の状況
- ○金融再生法開示債権の状況
- ○リスク管理債権の状況
- ○業種別貸出状況
- ○地域別貸出状況
- ○貸出金の償却（銀行勘定）

82 **みずほフィナンシャルグループ**

126 **みずほ銀行**

174 **みずほ信託銀行**

222 **みずほ証券**

●業績と財務の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄･増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計･差額等と一致しないことがあります。
●決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。
●当セクションでは西暦を使用しています。

■資産の状況

○与信関係費用

与信関係費用（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円）

	2019年度	2020年度	増減
与信関係費用	△1,717	△2,049	△332
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	△1,833	△2,099	△266
うち貸出金償却	△219	△183	36
貸倒引当金戻入益等	116	49	△66
信託勘定与信関係費用	—	—	—

与信関係費用（2行）

（単位：億円）

	2019年度		2020年度	
	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	△1,724	△13	△2,009	△5
信託勘定与信関係費用	／	—	／	—
一般貸倒引当金純繰入額	△1,055	△6	△1,480	△3
貸出金償却	△86	2	△111	△0
個別貸倒引当金純繰入額	△555	△9	△317	△1
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	—	△13	—
偶発損失引当金純繰入額	△16	—	△12	—
その他債権売却損等	△10	—	△74	—

○2020年度の開示債権と引当・保全の状況（2行合算）（銀行勘定）

（単位：億円）

1. 自己査定

債務者区分＼分類債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先・実質破綻先 487	487 担保・保証等：423 引当金：63		**引当率 100%** **引当金は非分類に計上**	**直接償却**
破綻懸念先 4,110	3,324 担保・保証等：1,647 引当金：1,676		786 **引当率 68.0%** **引当金は非分類に計上**	
要注意先：要管理債権 3,330	**非保全部分の引当率 24.7%** 担保・保証等：1,009 引当金：575			
要注意先：（要管理先債権）				
要注意先：その他の要注意先				
正常先				
合計 959,323				

要管理先債権
- **保全率 43.3%**
- **非保全部分の引当率 28.7%**
- **債権額に対する引当率 22.8%**

債権額に対する引当率
- **その他の要注意先 4.87%**
- **正常先 0.10%**

2. 金融再生法開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 487	**保全率：100%**
危険債権 4,110	**保全率：80.8%**
要管理債権（注1） 3,330	**保全率：47.5%**
合計 7,927	

全体の保全率 68.0%

3. リスク管理債権

破綻先債権	190
延滞債権	3,975
	431（注2）
3カ月以上延滞債権	5
貸出条件緩和債権	3,324
合計	7,495

注）1.「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額です。「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

○金融再生法開示債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

金融再生法開示債権（連結）

（単位：億円）

	2019年度	2020年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	592	555	△37
危険債権	3,837	4,097	260
要管理債権	2,578	3,775	1,196
小計	**7,008**	**8,428**	**1,419**
正常債権	926,612	931,867	5,255
合計	**933,621**	**940,296**	**6,674**

（単位：%）

不良債権比率	0.75	0.89	0.14

注）上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。

金融再生法開示債権（信託勘定）

（単位：億円）

	2019年度	2020年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
小計	**—**	**—**	**—**
正常債権	87	47	△39
合計	**87**	**47**	**△39**

金融再生法開示債権（連結＋信託勘定）

（単位：億円）

	2019年度	2020年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	592	555	△37
危険債権	3,837	4,097	260
要管理債権	2,578	3,775	1,196
小計	**7,008**	**8,428**	**1,419**
正常債権	926,700	931,915	5,215
合計	**933,709**	**940,344**	**6,635**

《みずほ銀行》

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	506	484
危険債権	3,827	4,046
要管理債権	2,223	3,325
小計	**6,556**	**7,856**
正常債権	905,030	917,688
合計	**911,587**	**925,545**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
部分直接償却実施額	833	1,114

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		2019年度	2020年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.05	0.05
危険債権	②	0.41	0.43
要管理債権	③	0.24	0.35
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**0.71**	**0.84**
正常債権	④	99.28	99.15
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**506**	**484**
うち担保・保証等	448	420
引当金	57	63
危険債権	**3,827**	**4,046**
うち担保・保証等	1,476	1,605
引当金	1,667	1,663
要管理債権	**2,223**	**3,325**
うち担保・保証等	682	1,008
引当金	363	574
合計	**6,556**	**7,856**
うち担保・保証等	2,607	3,034
引当金	2,088	2,301

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
保全額	**4,695**	**5,336**
貸倒引当金	2,088	2,301
担保・保証等	2,607	3,034
保全率	**71.6%**	**67.9%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	82.1%	80.7%
要管理債権	47.0%	47.6%
（要管理先債権）	50.8%	43.3%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	70.9%	68.1%
要管理債権	23.5%	24.8%
（要管理先債権）	23.3%	28.7%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	14.99%	22.86%
要管理先債権以外の要注意先債権	4.95%	4.92%
正常先債権	0.09%	0.10%

資産の状況

《みずほ信託銀行》

（銀行勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	2
危険債権	37	64
要管理債権	11	4
小計	**53**	**71**
正常債権	33,791	33,706
合計	**33,844**	**33,778**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
部分直接償却実施額	2	2

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		2019年度	2020年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.01	0.00
危険債権	②	0.11	0.18
要管理債権	③	0.03	0.01
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**0.15**	**0.21**
正常債権	④	99.84	99.78
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**4**	**2**
うち担保・保証等	4	2
引当金	—	—
危険債権	**37**	**64**
うち担保・保証等	19	42
引当金	11	13
要管理債権	**11**	**4**
うち担保・保証等	0	0
引当金	2	0
合計	**53**	**71**
うち担保・保証等	23	45
引当金	13	14

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
保全額	**37**	**59**
貸倒引当金	13	14
担保・保証等	23	45
保全率	**69.7%**	**83.7%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	80.6%	86.7%
要管理債権	22.1%	29.4%
（要管理先債権）	22.1%	26.4%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—%	—%
危険債権	60.8%	61.1%
要管理債権	20.2%	20.2%
（要管理先債権）	20.2%	20.1%
（参考）債権全体に対する引当率		
要管理先債権	19.79%	18.57%
要管理先債権以外の要注意先債権	1.47%	1.66%
正常先債権	0.05%	0.06%

（信託勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
正常債権	87	47
合計	**87**	**47**

不良債権比率等

（単位：%）

		2019年度	2020年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	—	—
危険債権	②	—	—
要管理債権	③	—	—
(①+②+③)／金融再生法開示債権		—	—
正常債権	④	100.00	100.00
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

（参考）金融再生法開示債権及び保全額

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
危険債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
要管理債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
合計	—	—
うち担保・保証等	—	—

○リスク管理債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

（連結）

リスク管理債権

（単位：億円）

	2019年度	2020年度	増減
破綻先債権	159	195	36
延滞債権	4,010	4,153	143
3カ月以上延滞債権	14	5	△9
貸出条件緩和債権	2,564	3,770	1,206
合計	**6,748**	**8,124**	**1,376**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	2019年度	2020年度	増減
部分直接償却実施額	798	1,053	255

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	2019年度	2020年度	増減
破綻先債権	0.01	0.02	0.00
延滞債権	0.48	0.49	0.01
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	△0.00
貸出条件緩和債権	0.30	0.45	0.14
リスク管理債権合計／貸出金残高	**0.80**	**0.97**	**0.16**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

	2019年度	2020年度	増減
貸倒引当金	**4,244**	**5,755**	**1,511**
一般貸倒引当金	2,390	3,830	1,440
個別貸倒引当金	1,854	1,912	57
特定海外債権引当勘定	—	13	13

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	2019年度	2020年度	増減
部分直接償却実施額	892	1,168	276

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	2019年度	2020年度	増減
部分直接償却実施後	62.89	70.84	7.94

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	2019年度	2020年度	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	—	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	—	—	—

貸出金残高（期末残高）に対する比率

（単位：%）

	2019年度	2020年度	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	—	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	—	—	—

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	2019年度	2020年度	増減
破綻先債権	159	195	36
延滞債権	4,010	4,153	143
3カ月以上延滞債権	14	5	△9
貸出条件緩和債権	2,564	3,770	1,206
合計	**6,748**	**8,124**	**1,376**

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	2019年度	2020年度	増減
破綻先債権	0.01	0.02	0.00
延滞債権	0.48	0.49	0.01
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	△0.00
貸出条件緩和債権	0.30	0.45	0.14
リスク管理債権合計／貸出金残高	**0.80**	**0.97**	**0.16**

資産の状況

《みずほ銀行連結》

リスク管理債権

（単位：億円）

	2019年度	2020年度	増減
破綻先債権	159	195	36
延滞債権	3,966	4,085	118
3カ月以上延滞債権	14	5	△9
貸出条件緩和債権	2,545	3,759	1,213
合計	**6,686**	**8,046**	**1,359**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	2019年度	2020年度	増減
部分直接償却実施額	794	1,050	255

《みずほ信託銀行連結》

（連結）

リスク管理債権

（単位：億円）

	2019年度	2020年度	増減
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	43	67	24
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	18	10	△7
合計	**61**	**78**	**16**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	2019年度	2020年度	増減
部分直接償却実施額	3	2	△0

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	2019年度	2020年度	増減
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	43	67	24
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	18	10	△7
合計	**61**	**78**	**16**

《みずほ銀行》

リスク管理債権

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
破綻先債権	147	189
延滞債権	3,794	3,908
3カ月以上延滞債権	14	5
貸出条件緩和債権	2,208	3,320
合計	**6,165**	**7,424**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
部分直接償却実施額	743	1,006

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	2019年度	2020年度
破綻先債権	0.01	0.02
延滞債権	0.46	0.47
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.27	0.40
リスク管理債権合計／貸出金残高	**0.76**	**0.90**

リスク管理債権増減内訳

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
リスク管理債権額（期初）	5,120	6,165
期中発生（＋）	2,779	3,737
期中改善（－）	△490	△584
期中回収（－）	△755	△1,138
新規部分直接償却（－）	△178	△423
部分直接償却からの回復（＋）	247	161
不良債権処理（－）	△557	△493
リスク管理債権額（期末）	6,165	7,424
リスク管理債権額（増減額）	1,045	1,258

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			2019年度	2020年度
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**3,851**	**5,361**
一般貸倒引当金	期首残高		1,062	2,160
		（為替換算差額）	(△22)	(20)
	当期増加額		2,140	3,620
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	1,062	2,160
	期末残高		2,140	3,620
個別貸倒引当金	期首残高		1,313	1,740
		（為替換算差額）	(△22)	(30)
	当期増加額		1,710	1,727
	当期減少額	目的使用	158	330
		その他	1,155	1,409
	期末残高		1,710	1,727
特定海外債権引当勘定	期首残高		0	—
		（為替換算差額）	(△0)	(—)
	当期増加額		—	13
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	0	—
	期末残高		—	13
合計	期首残高		2,376	3,901
		（為替換算差額）	(△44)	(50)
	当期増加額		3,851	5,361
	当期減少額	目的使用	158	330
		その他	2,218	3,570
	期末残高		3,851	5,361

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
部分直接償却実施額	833	1,114

資産の状況

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	2019年度	2020年度
部分直接償却実施後	62.46	72.20

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

《みずほ信託銀行》

（銀行勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
破綻先債権	—	0
延滞債権	42	66
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	11	4
合計	**53**	**71**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
部分直接償却実施額	2	2

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	2019年度	2020年度
破綻先債権	—	0.00
延滞債権	0.12	0.19
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	0.03	0.01
リスク管理債権合計／貸出金残高	**0.15**	**0.21**

リスク管理債権増減内訳

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
リスク管理債権額（期初）	47	53
期中発生（＋）	36	41
期中改善（－）	△11	△17
期中回収（－）	△16	△6
新規部分直接償却（－）	0	△0
部分直接償却からの回復（＋）	0	—
不良債権処理（－）	△2	—
リスク管理債権額（期末）	53	71
リスク管理債権額（増減額）	5	17

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			2019年度	2020年度
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**36**	**41**
一般貸倒引当金	期首残高		18	25
	当期増加額		25	28
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	18	25
	期末残高		25	28
個別貸倒引当金	期首残高		4	11
	当期増加額		11	13
	当期減少額	目的使用	2	—
		その他	1	11
	期末残高		11	13
特定海外債権引当勘定	期首残高		—	—
	当期増加額		—	—
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	—	—
	期末残高		—	—
合計	期首残高		23	36
	当期増加額		36	41
	当期減少額	目的使用	2	—
		その他	20	36
	期末残高		36	41

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
部分直接償却実施額	2	2

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	2019年度	2020年度
部分直接償却実施後	68.65	58.77

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	—	—

貸出金残高（期末残高）に対する比率

（単位：%）

	2019年度	2020年度
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	—	—

リスク管理債権増減内訳

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
リスク管理債権額（期初）	27	—
期中発生（＋）	0	—
期中改善（－）	△27	—
期中回収（－）	0	—
新規部分直接償却（－）	0	—
部分直接償却からの回復（＋）	0	—
不良債権処理（－）	0	—
リスク管理債権額（期末）	—	—
リスク管理債権額（増減額）	△27	—

○業種別貸出状況

業種別貸出金（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円、%）

	2019年度		2020年度		増減	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**551,470**	**100.00**	**572,931**	**100.00**	**21,460**	／
製造業	96,422	17.48	109,049	19.03	12,626	1.55
農業、林業	547	0.10	507	0.09	△40	△0.01
漁業	33	0.01	22	0.00	△11	△0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	2,269	0.41	3,158	0.55	889	0.14
建設業	7,257	1.32	7,283	1.27	25	△0.05
電気・ガス・熱供給・水道業	28,349	5.14	28,526	4.98	176	△0.16
情報通信業	14,366	2.60	12,250	2.14	△2,116	△0.46
運輸業、郵便業	23,601	4.28	26,477	4.62	2,876	0.34
卸売業、小売業	49,301	8.94	50,954	8.89	1,652	△0.05
金融業、保険業	47,952	8.69	47,757	8.34	△194	△0.35
不動産業	87,132	15.80	95,986	16.75	8,853	0.95
物品賃貸業	28,849	5.23	30,660	5.35	1,810	0.12
各種サービス業	31,087	5.64	33,450	5.84	2,362	0.20
地方公共団体	7,547	1.37	6,739	1.18	△807	△0.19
政府等	14,435	2.62	12,236	2.14	△2,198	△0.48
その他	112,315	20.37	107,868	18.83	△4,446	△1.54
海外及び特別国際金融取引勘定分	**283,211**	**100.00**	**264,115**	**100.00**	**△19,096**	／
政府等	3,553	1.26	2,284	0.87	△1,269	△0.39
金融機関	91,060	32.15	92,124	34.88	1,063	2.73
その他	188,597	66.59	169,706	64.25	△18,890	△2.34
合計	**834,681**	／	**837,046**	／	**2,364**	／

注）「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

資産の状況

《みずほ銀行》

業種別貸出金

（単位：億円、%）

	2019年度		2020年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**549,468**	**100.00**	**581,349**	**100.00**
製造業	91,737	16.69	104,548	17.98
農業、林業	546	0.10	506	0.09
漁業	33	0.01	22	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,247	0.41	3,141	0.54
建設業	6,893	1.25	6,924	1.19
電気･ガス･熱供給･水道業	25,648	4.67	25,694	4.42
情報通信業	13,068	2.38	11,374	1.96
運輸業、郵便業	21,616	3.93	24,451	4.21
卸売業、小売業	47,823	8.70	49,474	8.51
金融業、保険業	77,009	14.02	87,358	15.03
不動産業	74,501	13.56	82,441	14.18
物品賃貸業	26,678	4.86	28,568	4.91
各種サービス業	30,519	5.55	32,876	5.66
地方公共団体	7,532	1.37	6,735	1.16
政府等	13,380	2.44	10,879	1.87
その他	110,230	20.06	106,353	18.29
海外及び特別国際金融取引勘定分	**259,244**	**100.00**	**239,396**	**100.00**
政府等	3,422	1.32	2,251	0.94
金融機関	91,705	35.37	86,803	36.26
その他	164,116	63.31	150,341	62.80
合計	**808,712**	／	**820,745**	／

《みずほ信託銀行》

業種別貸出金（銀行勘定）

（単位：億円、%）

	2019年度		2020年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**33,663**	**100.00**	**33,615**	**100.00**
製造業	4,651	13.82	4,477	13.32
農業、林業	0	0.00	0	0.00
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	22	0.07	17	0.05
建設業	360	1.07	357	1.06
電気・ガス・熱供給・水道業	2,700	8.02	2,832	8.42
情報通信業	1,298	3.86	875	2.61
運輸業、郵便業	1,984	5.90	2,026	6.03
卸売業、小売業	1,476	4.39	1,464	4.36
金融業、保険業	3,051	9.06	2,977	8.86
不動産業	12,560	37.31	13,496	40.16
物品賃貸業	2,171	6.45	2,092	6.22
各種サービス業	559	1.66	542	1.61
地方公共団体	15	0.05	4	0.01
政府等	1,054	3.13	1,357	4.04
その他	1,755	5.21	1,092	3.25
海外及び特別国際金融取引勘定分	**11**	**100.00**	**6**	**100.00**
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	11	100.00	6	100.00
合計	**33,674**	／	**33,622**	／

業種別貸出金（信託勘定）

（単位：億円、%）

	2019年度		2020年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	1,513	28.67	983	24.33
不動産業	1	0.03	1	0.03
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	55	1.05	22	0.55
政府等	—	—	—	—
その他	3,708	70.25	3,035	75.09
合計	**5,279**	／	**4,043**	／

注）信託勘定のうち金銭信託、年金信託、財産形成給付信託に係る貸出金を記載しています。

資産の状況

○地域別貸出状況

特定海外債権の状況（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円）

	2019年度		2020年度
—	—	ミャンマー	72
—	—	ラオス	1
合計	**—**	**合計**	**73**
（資産の総額に対する割合）	（—）	（資産の総額に対する割合）	（0.00%）

注）日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。

《みずほ銀行》

特定海外債権の状況（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	2019年度		2020年度
—	—	ミャンマー	72
—	—	ラオス	1
合計	**—**	**合計**	**73**
対象国数	0	対象国数	2

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

《みずほ信託銀行》

特定海外債権の状況（銀行勘定）

該当ありません。

○貸出金の償却（銀行勘定）

《みずほ銀行》

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
貸出金償却	△190	△155

注）損益計算書に計上された貸出金償却です。

《みずほ信託銀行》

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
貸出金償却	△0	△0

注）損益計算書に計上された貸出金償却です。

みずほフィナンシャルグループ

83 **経営指標**
直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

84 **連結決算データファイル**
84 連結財務諸表等
(1)連結貸借対照表
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(3)連結株主資本等変動計算書
(4)連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項(2020年度)
102 セグメント情報等
(5)セグメント情報
105 時価情報
(6)金融商品の状況に関する事項
(7)金融商品の時価等
(8)金融商品の時価のレベルごとの内訳等
(9)有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
(10)デリバティブ取引の時価等
○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
120 損益
(11)国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳
(12)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
(13)役務取引等利益の内訳
(14)特定取引利益の内訳
(15)特定取引資産・負債の内訳
123 預金
(16)預金の種類別残高(期末残高)
123 証券
(17)有価証券の種類別残高(期末残高)

124 **資本・株式の状況(単体)**
(1)資本金の推移
(2)発行済株式総数
(3)普通株式の状況
(4)大株主の状況
(5)配当政策

みずほフィナンシャルグループ　経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益	32,929	35,611	39,256	39,867	32,180
連結経常利益	7,375	7,824	6,141	6,378	5,363
親会社株主に帰属する当期純利益	6,035	5,765	965	4,485	4,710
連結包括利益	5,581	7,655	△1,105	76	9,318
連結純資産額	92,733	98,212	91,940	86,638	93,622
連結総資産額	2,005,086	2,050,283	2,007,922	2,146,590	2,255,862
有価証券残高	323,531	341,830	297,744	349,072	436,972
貸出金残高	783,377	794,214	784,569	834,681	837,046
預金残高（含む譲渡性預金）	1,306,764	1,364,638	1,376,495	1,444,722	1,505,049
連結ベースの1株当たり純資産額	335.96円	357.41円	345.00円	3,372.96円	3,650.87円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	23.86円	22.72円	3.80円	176.87円	185.75円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.78円	22.72円	3.80円	176.86円	185.75円
連結総自己資本比率（国際統一基準）(注1)	16.28%	18.24%	18.85%	17.25%	16.87%
連結Tier1比率（国際統一基準）(注1)	13.30%	15.44%	15.94%	14.52%	14.37%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注1)	11.34%	12.49%	12.76%	11.65%	11.63%
連結自己資本利益率	7.27%	6.55%	1.08%	5.18%	5.29%
連結株価収益率	8.54倍	8.42倍	44.99倍	6.98倍	8.60倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,901	29,667	△26,360	19,018	166,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,963	△23,161	54,871	△58,085	△97,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245	1,499	△186	△2,818	408
現金及び現金同等物の期末残高	455,236	463,343	442,548	398,636	469,813
従業員数(注2)	59,179人	60,051人	59,132人	57,264人	54,492人

注）1. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。
2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
3. 当社は、2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

■連結財務諸表等

会社法第444条第1項に定める当社の連結計算書類は、会社法第444条第4項の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ･フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2019年度（2020年3月31日現在）	2020年度（2021年3月31日現在）
（資産の部）		
現金預け金	41,069,745	47,981,981
コールローン及び買入手形	584,686	589,776
買現先勘定	18,581,488	11,623,654
債券貸借取引支払保証金	2,243,161	2,707,711
買入金銭債権	2,688,273	3,208,004
特定取引資産	13,248,734	12,589,294
金銭の信託	411,847	582,368
有価証券	34,907,234	43,697,262
貸出金	83,468,185	83,704,675
外国為替	2,044,415	2,084,756
金融派生商品	1,944,060	1,719,349
その他資産	5,206,121	6,174,020
有形固定資産	1,103,622	1,135,449
建物	287,038	268,587
土地	610,305	624,429
リース資産	13,293	7,622
建設仮勘定	72,290	124,049
その他の有形固定資産	120,694	110,762
無形固定資産	636,139	620,224
ソフトウエア	429,136	410,026
のれん	61,276	56,249
リース資産	4,118	2,758
その他の無形固定資産	141,608	151,190
退職給付に係る資産	846,782	1,109,107
繰延税金資産	32,493	31,402
支払承諾見返	6,066,527	6,602,744
貸倒引当金	△424,446	△575,572
投資損失引当金	—	△0
資産の部合計	**214,659,077**	**225,586,211**

（単位：百万円）

科目	2019年度（2020年3月31日現在）	2020年度（2021年3月31日現在）
（負債の部）		
預金	131,189,673	133,312,406
譲渡性預金	13,282,561	17,192,572
コールマネー及び売渡手形	2,263,076	1,312,790
売現先勘定	17,971,098	18,607,255
債券貸借取引受入担保金	1,108,255	958,148
コマーシャル・ペーパー	411,089	2,105,067
特定取引負債	9,604,890	8,115,377
借用金	5,209,947	7,441,822
外国為替	509,405	532,042
短期社債	373,658	456,045
社債	8,906,432	10,321,672
信託勘定借	1,055,510	1,160,608
金融派生商品	1,619,151	1,739,671
その他負債	6,111,195	5,862,013
賞与引当金	75,175	104,131
変動報酬引当金	2,559	2,935
退職給付に係る負債	62,113	71,049
役員退職慰労引当金	944	683
貸出金売却損失引当金	637	1,074
偶発損失引当金	6,443	6,762
睡眠預金払戻損失引当金	27,851	22,099
債券払戻損失引当金	18,672	14,419
特別法上の引当金	2,509	3,135
繰延税金負債	53,150	215,557
再評価に係る繰延税金負債	62,695	61,915
支払承諾	6,066,527	6,602,744
負債の部合計	**205,995,229**	**216,224,003**
（純資産の部）		
資本金	2,256,767	2,256,767
資本剰余金	1,136,467	1,135,940
利益剰余金	4,174,190	4,421,655
自己株式	△6,414	△7,124
株主資本合計	**7,561,010**	**7,807,239**
その他有価証券評価差額金	823,085	1,132,460
繰延ヘッジ損益	72,081	31,618
土地再評価差額金	136,655	136,384
為替換算調整勘定	△133,178	△139,514
退職給付に係る調整累計額	94,317	288,088
その他の包括利益累計額合計	**992,960**	**1,449,035**
新株予約権	**213**	**134**
非支配株主持分	**109,662**	**105,797**
純資産の部合計	**8,663,847**	**9,362,207**
負債及び純資産の部合計	**214,659,077**	**225,586,211**

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）
経常収益	**3,986,701**	**3,218,095**
資金運用収益	2,014,440	1,333,509
貸出金利息	1,242,279	942,426
有価証券利息配当金	266,861	240,494
コールローン利息及び買入手形利息	5,356	2,190
買現先利息	251,830	41,535
債券貸借取引受入利息	18,779	2,946
預け金利息	105,257	45,411
その他の受入利息	124,074	58,503
信託報酬	58,565	55,160
役務取引等収益	778,842	843,953
特定取引収益	406,539	388,441
その他業務収益	412,114	358,254
その他経常収益	316,198	238,776
償却債権取立益	11,901	5,034
その他の経常収益	304,296	233,741
経常費用	**3,348,823**	**2,681,789**
資金調達費用	1,280,897	427,826
預金利息	482,887	137,405
譲渡性預金利息	124,332	28,906
コールマネー利息及び売渡手形利息	8,686	1,907
売現先利息	351,012	56,199
債券貸借取引支払利息	7,041	788
コマーシャル・ペーパー利息	15,484	3,564
借用金利息	33,949	16,867
短期社債利息	31	55
社債利息	173,398	163,863
その他の支払利息	84,073	18,266
役務取引等費用	159,598	156,805
特定取引費用	15,239	311
その他業務費用	152,547	195,683
営業経費	1,378,398	1,414,608
その他経常費用	362,142	486,554
貸倒引当金繰入額	161,005	180,636
その他の経常費用	201,137	305,918
経常利益	**637,877**	**536,306**
特別利益	**2,239**	**142,202**
固定資産処分益	2,239	3,030
退職給付信託返還益	—	76,996
過去勤務費用処理額	—	62,176
特別損失	**21,399**	**26,345**
固定資産処分損	6,138	9,606
減損損失	15,224	12,793
確定拠出年金移行差損	—	3,320
その他の特別損失	36	625
税金等調整前当期純利益	**618,717**	**652,163**
法人税、住民税及び事業税	150,088	165,688
法人税等調整額	11,408	9,099
法人税等合計	**161,496**	**174,788**
当期純利益	**457,221**	**477,375**
非支配株主に帰属する当期純利益	**8,652**	**6,355**
親会社株主に帰属する当期純利益	**448,568**	**471,020**

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）
当期純利益	**457,221**	**477,375**
その他の包括利益	**△449,547**	**454,513**
その他有価証券評価差額金	△359,779	305,969
繰延ヘッジ損益	94,536	△40,294
為替換算調整勘定	△20,650	△1,874
退職給付に係る調整額	△157,693	187,744
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,961	2,968
包括利益	**7,673**	**931,888**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,123	927,366
非支配株主に係る包括利益	10,797	4,522

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで) 株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,767	1,138,449	3,915,521	△7,703	7,303,034
当期変動額					
剰余金の配当			△190,405		△190,405
親会社株主に帰属する当期純利益			448,568		448,568
自己株式の取得				△1,908	△1,908
自己株式の処分		△625		3,197	2,571
土地再評価差額金の取崩			1,117		1,117
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,968			△1,968
利益剰余金から資本剰余金への振替		611	△611		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,981	258,668	1,288	257,975
当期末残高	2,256,767	1,136,467	4,174,190	△6,414	7,561,010

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで) その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,186,401	△22,282	137,772	△111,057	254,936	1,445,770	707	444,525	9,194,038
当期変動額									
剰余金の配当									△190,405
親会社株主に帰属する当期純利益									448,568
自己株式の取得									△1,908
自己株式の処分									2,571
土地再評価差額金の取崩									1,117
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△1,968
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△363,316	94,364	△1,117	△22,120	△160,619	△452,809	△493	△334,862	△788,165
当期変動額合計	△363,316	94,364	△1,117	△22,120	△160,619	△452,809	△493	△334,862	△530,190
当期末残高	823,085	72,081	136,655	△133,178	94,317	992,960	213	109,662	8,663,847

みずほフィナンシャルグループ　連結決算データファイル

（単位：百万円）

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで） 株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,767	1,136,467	4,174,190	△6,414	7,561,010
会計方針の変更による累積的影響額			△32,639		△32,639
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,256,767	1,136,467	4,141,550	△6,414	7,528,370
当期変動額					
剰余金の配当			△190,418		△190,418
親会社株主に帰属する当期純利益			471,020		471,020
自己株式の取得				△2,545	△2,545
自己株式の処分		△99		1,835	1,736
土地再評価差額金の取崩			271		271
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△526			△526
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高			△668		△668
利益剰余金から資本剰余金への振替		99	△99		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△526	280,105	△709	278,869
当期末残高	2,256,767	1,135,940	4,421,655	△7,124	7,807,239

（単位：百万円）

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで） その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	823,085	72,081	136,655	△133,178	94,317	992,960	213	109,662	8,663,847
会計方針の変更による累積的影響額						—			△32,639
会計方針の変更を反映した当期首残高	823,085	72,081	136,655	△133,178	94,317	992,960	213	109,662	8,631,208
当期変動額									
剰余金の配当									△190,418
親会社株主に帰属する当期純利益									471,020
自己株式の取得									△2,545
自己株式の処分									1,736
土地再評価差額金の取崩									271
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△526
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高									△668
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309,374	△40,463	△271	△6,336	193,770	456,074	△79	△3,865	452,130
当期変動額合計	309,374	△40,463	△271	△6,336	193,770	456,074	△79	△3,865	730,999
当期末残高	1,132,460	31,618	136,384	△139,514	288,088	1,449,035	134	105,797	9,362,207

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	618,717	652,163
減価償却費	152,666	163,231
減損損失	15,224	12,793
のれん償却額	4,062	3,743
持分法による投資損益(△は益)	△30,382	△19,912
貸倒引当金の増減(△)	139,940	143,127
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	0
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	6	437
偶発損失引当金の増減(△)	1,793	1,564
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,611	27,295
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△307	375
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△91,950	86,807
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,590	△869
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△439	△260
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	8,782	△5,751
債券払戻損失引当金の増減(△)	△6,893	△4,253
資金運用収益	△2,014,440	△1,333,509
資金調達費用	1,280,897	427,826
有価証券関係損益(△)	△231,382	△49,071
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△121	△1,647
為替差損益(△は益)	103,125	△173,635
固定資産処分損益(△は益)	3,898	6,576
退職給付制度改定関連損益(△は益)	—	△58,855
退職給付信託返還損益(△は益)	—	△76,996
特定取引資産の純増(△)減	△1,435,994	1,188,511
特定取引負債の純増減(△)	1,488,005	△2,021,852
金融派生商品資産の純増(△)減	△638,977	308,891
金融派生商品負債の純増減(△)	475,833	36,977
貸出金の純増(△)減	△5,967,287	1,355,723
預金の純増減(△)	7,732,005	801,380
譲渡性預金の純増減(△)	367,378	3,437,852
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,165,756	2,191,633
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△365,564	239,094
コールローン等の純増(△)減	△5,758,002	6,873,070
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	334,971	△464,549
コールマネー等の純増減(△)	3,128,355	△812,714
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△511,609	1,686,839
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△376,328	△150,107
外国為替(資産)の純増(△)減	△106,795	43,754
外国為替(負債)の純増減(△)	△159,598	18,923
短期社債(負債)の純増減(△)	18,119	82,387
普通社債発行及び償還による増減(△)	308,937	1,187,520
信託勘定借の純増減(△)	△46,563	105,097
資金運用による収入	2,047,339	1,444,014
資金調達による支出	△1,315,446	△496,241
その他	650,590	△27,154
小計	1,999,524	16,830,231
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△97,631	△216,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	**1,901,893**	**16,613,235**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△72,474,752	△97,434,015
有価証券の売却による収入	48,136,966	51,925,747
有価証券の償還による収入	18,815,661	36,114,600
金銭の信託の増加による支出	△78,650	△183,852
金銭の信託の減少による収入	18,523	14,515
有形固定資産の取得による支出	△85,840	△107,392
無形固定資産の取得による支出	△151,011	△108,812
有形固定資産の売却による収入	6,353	13,618
無形固定資産の売却による収入	3,144	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,067	1,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△5,808,537**	**△9,763,746**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	15,000	45,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△30,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	483,000	555,000
劣後特約付社債の償還による支出	△213,000	△360,000
非支配株主からの払込みによる収入	2,883	2,988
非支配株主への払戻による支出	△303,000	△627
配当金の支払額	△190,386	△190,497
非支配株主への配当金の支払額	△9,568	△4,676
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,653	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	40
自己株式の取得による支出	△1,441	△1,848
自己株式の売却による収入	1,516	854
子会社の自己株式の取得による支出	△32,199	△5,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△281,849**	**40,819**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△202,776**	**227,487**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**△4,391,269**	**7,117,795**
現金及び現金同等物の期首残高	**44,254,874**	**39,863,604**
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	**△0**	**—**
現金及び現金同等物の期末残高	**39,863,604**	**46,981,399**

○注記事項(2020年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
   (1) 連結子会社　160社
   主要な連結子会社名は、59～65ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。
   (連結の範囲の変更)
   みずほアフターコロナ事業承継アシストファンド投資事業有限責任組合他58社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
   みずほキャピタルパートナーズ株式会社他24社は持分減少等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
   (2) 非連結子会社
   該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
   (1) 持分法適用の非連結子会社
   該当ありません。
   (2) 持分法適用の関連会社　28社
   主要な会社名
   株式会社日本カストディ銀行
   株式会社オリエントコーポレーション
   みずほリース株式会社
   (持分法適用の範囲の変更)
   PayPay証券株式会社他３社は持分増加等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
   JTCホールディングス株式会社他１社は合併により、関連会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。
   (3) 持分法非適用の非連結子会社
   該当ありません。
   (4) 持分法非適用の関連会社
   Pec International Leasing Co., Ltd.
   持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
   (1) 連結子会社の決算日は次の通りであります。

7月末日	1社
12月末日	39社
3月末日	120社

   (2) 7月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
   連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
   (1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準
   貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。
   (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
   金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
   特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
   また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
   なお、派生商品については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
   (3) 有価証券の評価基準及び評価方法
   (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
   なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
   (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。
   (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
   デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
   なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
   (5) 固定資産の減価償却の方法
   ①有形固定資産(リース資産を除く)
   有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次の通りであります。
   建　物：3年～50年
   その他：2年～20年
   ②無形固定資産(リース資産を除く)
   無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。
   ③リース資産
   所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却･引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ･フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は116,834百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10)変動報酬引当金の計上基準

当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(11)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12)貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15)債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(17)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(18)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産･負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産･負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(19)重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク･ヘッジ

金融資産･負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月８日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(ニ) 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下の通りです。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理によっています。

ヘッジ手段…主に金利スワップ取引、通貨スワップ取引、あるいは為替スワップ取引等

ヘッジ対象…主に金融資産・負債や外貨建金融資産・負債等

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの、キャッシュ・フローを固定するもの

(20)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては発生年度に全額償却しております。

(21)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(22)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

重要な会計上の見積り

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 575,572百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

「会計方針に関する事項」「(7)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

なお、損失発生の可能性が高いと判断された信用リスクの特性が類似するポートフォリオにおいては、予想損失額の必要な修正を行っております。ポートフォリオの損失発生の可能性については、信用リスク管理の枠組みも活用し、外部環境の将来見込み等を踏まえて判断しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」及び「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」であります。

「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」は、与信先の業績、債務履行状況、業種特性や事業計画の策定及び進捗状況等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえた収益獲得能力等に基づき設定しております。

「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」は、マクロ経済シナリオ等に基づき設定しております。

具体的には、当連結会計年度においては、GDP成長率の予測、及び業種ごとの事業環境の将来見通し等を含む新型コロナウイルス感染症の長期化影響を踏まえたシナリオを用いております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

国内外の景気動向、特定の業界における経営環境の変化等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じ、与信関係費用の増加による追加的損失が発生する可能性があります。

2. 金融商品の時価評価

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

「(8)金融商品の時価のレベルごとの内訳等」「(A)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品」に記載しております。

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

「（金融商品関係）」「3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注１）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、時価評価モデルに用いるインプットであり、金利、為替レート、有価証券の時価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、期限前償還率、倒産確率、回収率、割引率、相関係数、ボラティリティ等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。

3．退職給付に係る資産及び負債

（1）当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

「（退職給付関係）」に記載しております。

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。退職給付に係る資産及び負債は、死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて計算されております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「年金数理上の仮定」であります。死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて退職給付に係る資産及び負債の金額を計算しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

実際の結果との差異や主要な仮定の変更が、翌連結会計年度の連結財務諸表において退職給付に係る資産及び負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第８項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、当該時価算定会計基準第20項の定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が32,639百万円減少、特定取引資産が50,380百万円減少、金融派生商品（資産）が6,379百万円減少、特定取引負債が6,529百万円減少、金融派生商品（負債）が3,184百万円減少、繰延税金資産が14,405百万円増加、１株当たり純資産額が12円87銭減少しております。なお、当社は、2020年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して１株当たり純資産額を算定しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年７月４日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として連結決算期末月１ヵ月平均に基づいた市場価格等により評価しておりましたが、当連結会計年度末より連結決算日の市場価格により評価しております。

未適用の会計基準等

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日 企業会計基準委員会）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年３月26日 企業会計基準委員会）

・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年３月31日 企業会計基準委員会）

（1）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

（2）適用予定日

当社は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年３月31日）を当連結会計年度末から適用し、「重要な会計上の見積り」を記載しております。

追加情報

（役員株式給付信託（BBT）制度）

当社は、みずほフィナンシャルグループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の役員が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的に、信託を活用した株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、役員株式給付信託（BBT）と称される仕組みを採用しており、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて株式市場から取得され、予め定める株式給付規程に基づき当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員及び執行役員に給付されるものであり、役位に応じて株式等を給付する制度（以下「株式報酬Ⅰ」という）及び当社グループの全社業績等に応じて株式等を給付する制度（以下「株式報酬Ⅱ」という）からなります。

「株式報酬Ⅰ」では、役位に応じた確定数の株式を原則として退任時に給付し、会社や本人の業績等次第で減額や没収が可能な仕組みとしております。

「株式報酬Ⅱ」では、５ヵ年経営計画の達成状況等に応じて決定された株式を３年間に亘る繰延給付を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みとしております。

本制度に基づく当社株式の給付については、株式給付規程に基づき、一定割合について、株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭の給付を行います。

なお、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、行使しないものとしております。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は4,144百万円、株式数は2,544千株であります。当社は、2020年10月１日付で、普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度末の株式数につきましては、当該株式併合後の株式数を記載しております。

（連結納税制度の適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、2021年度より連結納税制度を適用することについて国税庁長官の承認を受けたため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（実務対応報告第５号 平成27年１月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（実務対応報告第７号 平成27年１月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年２月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計上しております。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	348,355百万円
出資金	537百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	13,417,819百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,520,936百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次の通りであります。

破綻先債権額	19,554百万円
延滞債権額	415,318百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次の通りであります。

3ヵ月以上延滞債権額	534百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次の通りであります。

貸出条件緩和債権額	377,049百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次の通りであります。

合計額	812,457百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。

1,614,811百万円

8. 担保に供している資産は次の通りであります。

担保に供している資産

特定取引資産	2,217,478百万円
有価証券	6,913,993百万円
貸出金	10,142,050百万円
計	19,273,522百万円

担保資産に対応する債務

預金	764,255百万円
売現先勘定	6,333,580百万円
債券貸借取引受入担保金	935,121百万円
借用金	6,282,906百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	63,463百万円
特定取引資産	179,925百万円
有価証券	3,353,832百万円
貸出金	99,964百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。

先物取引差入証拠金	185,323百万円
保証金	110,674百万円
金融商品等差入担保金等	1,886,061百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。

融資未実行残高	107,724,379百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	80,332,843百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　51,009百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　875,674百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額　32,485百万円

13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金　213,000百万円

14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債　3,796,982百万円

15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次の通りであります。

金銭信託　842,669百万円

16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

1,407,731百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益　204,293百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損　147,457百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	467,344百万円
組替調整額	△59,699百万円
税効果調整前	407,644百万円
税効果額	△101,675百万円
その他有価証券評価差額金	305,969百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△41,749百万円
組替調整額	△16,330百万円
税効果調整前	△58,080百万円
税効果額	17,785百万円
繰延ヘッジ損益	△40,294百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△4,078百万円
組替調整額	2,203百万円
税効果調整前	△1,874百万円
税効果額	―百万円
為替換算調整勘定	△1,874百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	330,453百万円
組替調整額	△59,687百万円
税効果調整前	270,765百万円
税効果額	△83,021百万円
退職給付に係る調整額	187,744百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	2,968百万円
その他の包括利益合計	454,513百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	25,392,498	—	22,853,249	2,539,249	注1,2
合計	25,392,498	—	22,853,249	2,539,249	
自己株式					
普通株式	32,106	14,585	42,802	3,889	注1,3
合計	32,106	14,585	42,802	3,889	

（注）1. 当社は、2020年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。
2. 減少は株式併合によるものであります。
3. 増加はBBT信託口による当社株式の取得（10,958千株）及び単元未満株式の買取等（3,627千株）によるものであり、減少は株式併合（34,814千株）、BBT信託口からの当社株式の給付及び売却（5,032千株）、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（420千株）及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等（2,535千株）によるものであります。また、当連結会計年度末株式数には、BBT信託口が保有する当社株式（2,554千株）を含んでおります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株） 当連結会計年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末	当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
当社	新株予約権（自己新株予約権）	—	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—					134	
連結子会社（自己新株予約権）		—					—（—）	
合計		—					134（—）	

3．配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年5月15日取締役会	普通株式	95,208	3.75	2020年3月31日	2020年6月8日
2020年11月12日取締役会	普通株式	95,209	3.75	2020年9月30日	2020年12月7日

（注）1. 2020年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金73百万円を含んでおります。
2. 2020年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金95百万円を含んでおります。
3. 当社は2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年5月14日取締役会	普通株式	95,201	利益剰余金	37.50	2021年3月31日	2021年6月8日

（注）2021年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金95百万円を含んでおります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	47,981,981百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,000,581百万円
現金及び現金同等物	46,981,399百万円

リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、動産であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「（5）固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側　（単位：百万円）

１年内	52,280
１年超	275,241
合計	327,521

（2）貸手側　（単位：百万円）

１年内	7,191
１年超	1,591
合計	8,782

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

（1）当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。なお、当連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社は退職給付制度を改定し、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

（2）一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

退職給付債務の期首残高	1,440,341
勤務費用	38,124
利息費用	4,315
数理計算上の差異の発生額	17,898
退職給付の支払額	△82,322
過去勤務費用の発生額	△62,404
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△21,638
その他	1,576
退職給付債務の期末残高	1,335,890

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

年金資産の期首残高	2,225,010
期待運用収益	39,092
数理計算上の差異の発生額	349,857
事業主からの拠出額	22,483
従業員からの拠出額	1,131
退職給付の支払額	△53,636
退職給付信託の返還	△188,298
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△23,845
その他	2,157
年金資産の期末残高	2,373,949

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：百万円）

退職給付債務	1,335,890
年金資産	△2,373,949
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,038,058

（単位：百万円）

退職給付に係る負債	71,049
退職給付に係る資産	△1,109,107
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,038,058

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：百万円）

勤務費用	37,103
利息費用	4,315
期待運用収益	△39,092
数理計算上の差異の費用処理額	△22,563
過去勤務費用の費用処理額	△62,117
その他	8,922
確定給付制度に係る退職給付費用	△73,431
退職給付信託返還益	△76,996
確定拠出年金移行差損	3,320

（注）1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。
3. 当連結会計年度に当社及び一部の連結子会社にて退職給付制度を改定したことに伴い発生した「過去勤務費用の費用処理額」は一部を除き特別利益（62,176百万円）に計上しております。
4. 「退職給付信託返還益」は特別利益に計上しております。
5. 「確定拠出年金移行差損」は特別損失に計上しております。

（5）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

数理計算上の差異	△270,479
その他	△286
合計	△270,765

（6）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

未認識数理計算上の差異	△409,679
その他	△112
合計	△409,792

（7）年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	57.86%
国内債券	13.50%
外国株式	13.30%
外国債券	9.23%
生命保険会社の一般勘定	4.85%
その他	1.26%
合計	100.00%

（注）年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が55.47%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（8）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に△0.07%～0.82%
長期期待運用収益率	主に1.22%～1.90%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、4,644百万円であります。

ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の執行役員 6名 子会社の取締役 26名 子会社の執行役員 130名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 11名 子会社の取締役 23名 子会社の執行役員 150名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 36名 子会社の取締役 22名 子会社の執行役員 134名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,245,200株	普通株式 1,177,600株	普通株式 793,200株
付与日	2011年12月8日	2012年8月31日	2014年2月17日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
権利行使期間	自 2011年12月9日 至 2031年12月8日	自 2012年9月3日 至 2032年8月31日	自 2014年2月18日 至 2034年2月17日

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の執行役 12名 当社の執行役員 37名 子会社の取締役 32名 子会社の執行役員 113名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 960,200株
付与日	2014年12月1日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役、執行役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役、執行役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
権利行使期間	自 2014年12月2日 至 2034年12月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。
なお、2020年10月1日に実施致しました株式併合(普通株式10株につき1株)を反映した内容を記載しております。

(2) ストック･オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年３月期)において存在したストック･オプションを対象とし、ストック･オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック･オプションの数

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権
権利確定前	前連結会計年度末 10,200株 付与 ―株 失効 ―株 権利確定 ―株 未確定残 10,200株	前連結会計年度末 22,300株 付与 ―株 失効 ―株 権利確定 ―株 未確定残 22,300株	前連結会計年度末 21,000株 付与 ―株 失効 ―株 権利確定 10,400株 未確定残 10,600株	前連結会計年度末 74,200株 付与 ―株 失効 ―株 権利確定 31,600株 未確定残 42,600株
権利確定後	前連結会計年度末 ―株 権利確定 ―株 権利行使 ―株 失効 ―株 未行使残 ―株	前連結会計年度末 ―株 権利確定 ―株 権利行使 ―株 失効 ―株 未行使残 ―株	前連結会計年度末 ―株 権利確定 10,400株 権利行使 10,400株 失効 ―株 未行使残 ―株	前連結会計年度末 ―株 権利確定 31,600株 権利行使 31,600株 失効 ―株 未行使残 ―株

(注) ストック･オプションの数は株式数に換算して記載しております。
なお、2020年10月１日に実施致しました株式併合(普通株式10株につき１株)を反映した内容を記載しております。

②単価情報

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	―	―	1,212円	1,212円
付与日における公正な評価単価	1株につき918円40銭	1株につき1,132円50銭	1株につき1,926円10銭	1株につき1,869円90銭

(注)「行使時平均株価」及び「付与日における公正な評価単価」は、2020年10月１日に実施致しました株式併合(普通株式10株につき１株)による併合後の金額に換算して記載しております。

2. ストック･オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金（注）	151,383百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	115,206
貸倒引当金損金算入限度超過額	193,394
有価証券等（退職給付信託拠出分）	164,504
減価償却超過額及び減損損失	153,500
その他	212,641
繰延税金資産小計	990,630
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△135,444
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△135,143
評価性引当額小計	△270,588
繰延税金資産合計	720,042
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△437,275
退職給付に係る資産	△339,576
その他	△127,346
繰延税金負債合計	△904,198
繰延税金資産（負債）の純額	△184,155百万円

（注）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（＊）	47	1,045	897	23	85,354	64,013	151,383
評価性引当額	△45	△19	△22	△23	△74,607	△60,725	△135,444
繰延税金資産	2	1,025	875	0	10,747	3,287	15,938

（＊）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
（調整）	
評価性引当額の増減	△3.37
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.11
連結子会社との税率差異	△1.42
持分法による投資損益	△0.94
外国子会社合算税制	1.12
その他	1.90
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.80%

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「外国子会社合算税制」は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より独立掲記しております。

関連当事者情報

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

従業員のための企業年金等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
企業年金	退職給付信託	－	－	－	－	退職給付会計上の年金資産	資産の一部返還	225,709	－	－

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	3,650円87銭
1株当たり当期純利益金額	185円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	185円75銭

（注）1．当社は、2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	9,362,207百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	105,932百万円
うち新株予約権	134百万円
うち非支配株主持分	105,797百万円
普通株式に係る期末の純資産額	9,256,275百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	2,535,360千株

3．1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	471,020百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	471,020百万円
普通株式の期中平均株式数	2,535,683千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	89千株
うち新株予約権	89千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

4．株主資本において自己株式として計上されているBBT信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は2,554千株であります。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は2,350千株であります。

重要な後発事象

（子会社による当該子会社自己株式の取得）

当社の連結子会社であるみずほ証券株式会社（以下、「みずほ証券」という）は、2021年6月16日開催の取締役会において、2021年6月23日開催のみずほ証券の株主総会に、自己株式を取得することについて付議することを決議いたしました。

その内容は以下のとおりであります。

1. みずほ証券が自己株式の取得を行う理由

   親会社である当社が財務構造改革の一環としてグループ資本政策の方針を示したことを踏まえ、みずほ証券において資本適正化のため実施するもの。

2. 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	1,450百万株（上限）
株式の取得価額の総額	370,000百万円（上限）
取得期間	2021年6月23日から2022年6月22日まで

3. 取得による当社連結財務諸表への影響

   当社からみずほ証券への株式譲渡に伴い、当社において課税所得の減少等が発生する見込みであります。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人カンパニー」「大企業・金融・公共法人カンパニー」「グローバルコーポレートカンパニー」「グローバルマーケッツカンパニー」「アセットマネジメントカンパニー」の5つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人カンパニー：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

大企業・金融・公共法人カンパニー：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

グローバルコーポレートカンパニー：海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務

グローバルマーケッツカンパニー：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

アセットマネジメントカンパニー：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益等を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等は、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等から経費(除く臨時処理分等)、持分法による投資損益、のれん等償却(無形資産の償却を含む)及びその他(連結調整)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケッツカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他(注)2	みずほフィナンシャルグループ(連結)
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等	676,414	459,540	410,900	411,472	52,883	61,613	2,072,822
経費(除く臨時処理分等)	673,132	215,687	245,324	202,645	33,085	41,565	1,411,438
持分法による投資損益	11,762	1,957	10,355	—	1,292	5,016	30,382
のれん等償却	2,825	124	360	1,050	7,774	1,105	13,238
その他	—	—	—	—	—	△5,942	△5,942
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等	12,219	245,686	175,571	207,777	13,316	18,016	672,585
固定資産	520,056	197,279	160,978	92,308	90	769,051	1,739,762

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等を記載しております。
なお、ETF関係損益等は10,602百万円であり、そのうち、グローバルマーケッツカンパニーに7,334百万円含まれております。
2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。
なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。
4. 2020年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2020年度						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケッツカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他(注)2	みずほフィナンシャルグループ(連結)
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等	679,878	491,861	450,623	487,212	50,404	40,750	2,200,728
経費(除く臨時処理分等)	640,566	209,551	251,133	218,202	32,946	56,275	1,408,673
持分法による投資損益	5,446	3,920	10,913	—	1,114	△1,480	19,912
のれん等償却	2,256	99	360	839	7,642	1,005	12,201
その他	—	—	—	—	—	—	—
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等	42,502	286,131	210,043	268,171	10,930	△18,010	799,766
固定資産	546,985	185,096	162,089	93,896	87	767,521	1,755,674

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等を記載しております。
なお、ETF関係損益等は2,034百万円であり、そのうち、グローバルマーケッツカンパニーに△1,277百万円含まれております。
2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。
なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等と連結損益計算書計上額は異なっており、当連結会計年度での差異調整は以下の通りであります。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	2019年度	2020年度
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等	**2,072,822**	**2,200,728**
ETF関係損益等	△10,602	△2,034
その他経常収益	316,198	238,776
営業経費	△1,378,398	△1,414,608
その他経常費用	△362,142	△486,554
連結損益計算書の経常利益	**637,877**	**536,306**

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉 (単位:百万円)

	2019年度	2020年度
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等	**672,585**	**799,766**
信託勘定与信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	46,278	6,266
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△183,308	△209,915
貸倒引当金戻入益等	11,605	4,940
株式等関係損益−ETF関係損益等	126,571	10,091
特別損益	△19,159	115,857
その他	△35,854	△74,842
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	**618,717**	**652,163**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉 (単位:百万円)

	2019年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	2,362,597	809,986	256,126	557,990	3,986,701

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

(単位:百万円)

	2020年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	2,204,477	455,904	192,099	365,614	3,218,095

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

〈有形固定資産〉

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、2019年度、2020年度とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2019年度、2020年度とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケッツカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他	みずほフィナンシャルグループ（連結）
減損損失	4,579	1,206	3,847	3,784	—	1,808	15,224

(単位：百万円)

	2020年度						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケッツカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他	みずほフィナンシャルグループ（連結）
減損損失	4,720	1,194	2,367	1,957	—	2,555	12,793

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケッツカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他	みずほフィナンシャルグループ（連結）
当期償却額	—	—	360	—	2,670	1,032	4,062
当期末残高	—	—	3,899	—	44,020	13,357	61,276

(単位：百万円)

	2020年度						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケッツカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他	みずほフィナンシャルグループ（連結）
当期償却額	—	—	360	—	2,670	713	3,743
当期末残高	—	—	2,648	—	41,352	12,249	56,249

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2019年度、2020年度とも、該当事項はありません。

■時価情報

(6) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また、一部の連結子会社では証券関連業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金や、国債、株式などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク(信用リスク)、金利･株価･為替等の変動により資産価値が減少し損失を被るリスク(市場リスク)及び、市場の混乱等で市場において取引ができなくなる、又は通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(流動性リスク)があります。

このほか、当社グループが保有する金融資産･負債に係る金利リスクコントロール(ALM)として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ(キャッシュ･フロー･ヘッジ又はフェア･バリュー･ヘッジの)手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しております。

ALM目的として保有するデリバティブ取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ･フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

金融商品に係るリスク管理体制

1. リスク管理への取組み

当社グループでは、グループ全体及びグループ会社各社の経営の健全性･安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当社では、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当社グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当社グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

2. 総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有する様々な金融資産･負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、当社グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握･評価し、必要に応じて定性･定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、当社が主要グループ会社に対して各々のグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体(連結ベース)として保有するリスクが当社グループの財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社及び主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内の取締役会等に報告をしております。

3. 信用リスクの管理

当社では、取締役会が信用リスク管理に関する基本的な事項を決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、信用リスク管理に係る基本的な方針や当社グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議･調整等を行っております。リスク管理グループ長が所管する与信企画部とリスク統括部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

当社グループの信用リスク管理は、相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額(＝信用コスト)、一定の信頼区間における最大損失額(＝信用VAR)、及び信用VARと信用コストとの差額(＝信用リスク量)を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しております。また、特定企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」を制御するためにガイドラインを設定しています。

主要グループ会社では、当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、各社の経営政策委員会において、各々のクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議･調整を行っております。

主要グループ会社のリスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管しております。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画・運営並びに信用リスクの計測・モニタリング等を行っております。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、取引先の審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行っております。また、業務部門から独立した内部監査グループにおいて、信用リスク管理の適切性等を検証しております。

4. 市場リスクの管理

当社では、取締役会が市場リスク管理に関する基本的事項を決定しております。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、市場リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応方針策定の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。

リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管しております。リスク統括部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。リスク統括部は、当社グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社のリスク状況等を把握し、執行役社長への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、VARによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

主要グループ会社では、当社で定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、各社の取締役会が市場リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、当社グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、当社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しております。市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会を設置するなど、主要グループ各社においても当社と同様の管理を行っております。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部門）やバックオフィス（事務管理部門）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く態勢としております。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV（ベーシスポイントバリュー）等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

5. 市場リスクの状況

（ⅰ）バンキング業務

当社グループのバンキング業務における市場リスク量（VAR）の状況は以下の通りとなっております。

バンキング業務のVARの状況　（単位：億円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
年度末日	3,614	2,494
最 大 値	3,614	5,017
最 小 値	1,679	2,240
平 均 値	2,157	3,465

［バンキング業務の定義］

トレーディング業務及び政策保有株式（政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引）以外の取引で主として以下の取引

（1）預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引

（2）株式（除く政策保有株式）、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引

なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しております。

［バンキング業務のVARの計測手法］

VAR　：ヒストリカルシミュレーション法

定量基準　：①信頼区間　片側99%

②保有期間　1ヵ月

③観測期間　3年

（ⅱ）トレーディング業務

当社グループのトレーディング業務における市場リスク量（VAR）の状況は以下の通りとなっております。

トレーディング業務のVARの状況　（単位：億円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
年度末日	83	27
最 大 値	118	91
最 小 値	23	24
平 均 値	38	54

［トレーディング業務の定義］

（1）短期の転売を意図して保有される取引

（2）現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引

（3）（1）と（2）の両方の側面を持つ取引

（4）顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

［トレーディング業務のVARの計測手法］

VAR　：ヒストリカルシミュレーション法

定量基準　：①信頼区間　片側99%

②保有期間　1日

③観測期間　3年

（ⅲ）政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VAR及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標（株価指数TOPIX1%の変化に対する感応度）は246億円（前連結会計年度末は139億円）です。

（ⅳ）VARによるリスク管理

VARは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、VARの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

・VARの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
・過去の市場の変動をもとに推計したVARの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
・設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VARの値を超える損失額が発生する可能性があること。
・設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当社でVARの計測手法として使用しているヒストリカルシミュレーション法は、リスクファクターの変動及びポートフォリオの時価の変動が過去の経験分布に従うことを前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。

当社では、VARによる市場リスク計測の有効性をVARと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、VARに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていると認識しております。

6. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの流動性リスク管理態勢は、基本的に前述「4. 市場リスクの管理」の市場リスク管理態勢と同様です。当社では、これに加え、財務・主計グループ長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、リスク管理委員会、バランスシートマネジメント委員会、経営会議及び執行役社長に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いております。流動性リスクに関するリミット等は、リスク管理委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て執行役社長が決定しております。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当社グループの資金繰りに影響を与える緊急事態が発生した際に、迅速な対応を行うことができる態勢を構築しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(7) 金融商品の時価等

2020年及び2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	2,688,273	2,688,383	109	3,208,004	3,208,136	132
(2) 特定取引資産						
売買目的有価証券	5,377,182	5,377,182	—	6,421,348	6,421,348	—
(3) 金銭の信託	409,524	409,524	—	579,764	579,764	—
(4) 有価証券						
満期保有目的の債券	860,233	875,329	15,096	885,529	903,599	18,069
その他有価証券	33,026,789	33,026,789	—	41,681,945	41,681,945	—
(5) 貸出金	83,468,185			83,704,675		
貸倒引当金(注1)	△386,686			△513,832		
	83,081,498	84,254,484	1,172,985	83,190,843	84,213,843	1,023,000
資産計	**125,443,502**	**126,631,694**	**1,188,191**	**135,967,435**	**137,008,638**	**1,041,203**
(1) 預金	131,189,673	131,196,960	7,287	133,312,406	133,303,018	△9,387
(2) 譲渡性預金	13,282,561	13,281,929	△632	17,192,572	17,191,241	△1,331
(3) 特定取引負債						
売付商品債券等	2,213,074	2,213,074	—	2,402,420	2,402,420	—
(4) 借用金	5,209,947	5,148,053	△61,894	7,441,822	7,435,289	△6,533
(5) 社債	8,906,432	8,847,784	△58,647	10,321,672	10,529,372	207,700
負債計	**160,801,689**	**160,687,801**	**△113,887**	**170,670,893**	**170,861,341**	**190,447**
デリバティブ取引(注2)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	367,402			272,522		
ヘッジ会計が適用されているもの(注3)	357,953			124,703		
デリバティブ取引計	**725,356**	**725,356**	**—**	**397,225**	**397,225**	**—**

注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(表示方法の変更)
前連結会計年度において、貸出金以外の科目に対する貸倒引当金については、貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しておりましたが、当連結会計年度より貸倒引当金は減額せず、連結貸借対照表計上額にて計上しております。
2. 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。
3. 主に繰延ヘッジを適用しております。なお、当連結会計年度において、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)を適用しております。

(市場価格のない株式等及び組合出資金等)
市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次の通りであり、金融商品の時価情報の「金銭の信託」及び「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	2019年度	2020年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等(注1)	451,348	479,094
組合出資金等(注2)	238,797	304,404

注) 1. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
2. 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合、匿名組合出資を信託財産構成物とする金銭の信託等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
3. 前連結会計年度において、2,221百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、4,490百万円減損処理を行っております。

（金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額）

（単位：百万円）

	2019年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	40,014,084	0	—	—	—	—
買入金銭債権	2,424,118	79,120	61,267	12,155	9,337	101,010
有価証券	9,470,526	5,932,978	4,199,417	2,202,884	2,731,895	5,284,320
満期保有目的の債券	—	100,000	380,000	—	—	359,242
国債	—	100,000	380,000	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	359,242
その他有価証券のうち満期があるもの	9,470,526	5,832,978	3,819,417	2,202,884	2,731,895	4,925,077
国債	5,868,042	3,000,800	1,908,920	407,400	1,254,700	45,000
地方債	11,510	78,849	92,608	13,824	70,798	4,400
社債	385,739	729,659	606,761	265,524	266,738	576,830
外国債券	3,190,027	1,957,887	1,167,700	1,476,926	1,109,641	3,387,349
その他	15,206	65,781	43,426	39,208	30,017	911,497
貸出金(注1)	30,971,690	18,612,197	14,023,152	6,589,499	4,699,673	7,462,871
合計	82,880,419	24,624,297	18,283,836	8,804,540	7,440,906	12,848,202

注）1. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない416,117百万円、期間の定めのないもの692,982百万円は含めておりません。
2. 科目残高の全額が恒常的に1年以内に償還される予定の金銭債権については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	2020年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	47,312,441	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,920,324	145,801	26,982	15,866	8,262	90,243
有価証券	18,471,690	6,750,883	2,706,519	1,498,794	2,251,801	6,176,695
満期保有目的の債券	—	380,000	100,000	—	—	382,335
国債	—	380,000	100,000	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	382,335
その他有価証券のうち満期があるもの	18,471,690	6,370,883	2,606,519	1,498,794	2,251,801	5,794,360
国債	15,458,468	3,583,610	780,500	200,800	804,200	55,000
地方債	54,933	59,155	159,603	22,363	148,939	18,500
社債	361,194	712,751	638,370	295,898	167,419	592,403
外国債券	2,592,883	1,987,119	967,820	936,577	1,054,307	4,616,420
その他	4,209	28,246	60,224	43,155	76,935	512,036
貸出金(注1)	30,366,752	20,280,400	13,527,653	6,894,499	5,062,497	6,481,961
合計	99,071,209	27,177,085	16,261,154	8,409,160	7,322,561	12,748,901

注）1. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない434,062百万円、期間の定めのないもの656,847百万円は含めておりません。
2. 科目残高の全額が恒常的に1年以内に償還される予定の金銭債権については記載を省略しております。

（社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額）

（単位：百万円）

	2019年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(注1)	127,327,062	2,904,265	742,661	46,167	42,651	126,864
譲渡性預金	12,985,294	232,271	66,280	—	—	—
借用金	4,104,930	376,271	192,518	220,485	112,980	202,761
社債(注2)	456,009	2,153,502	1,503,198	1,170,849	1,126,630	676,550
合計	144,873,296	5,666,310	2,504,658	1,437,502	1,282,262	1,006,175

注）1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。
2. 社債のうち、期間の定めのないもの（1,820,000百万円）は含めておりません。
3. 科目残高の全額が恒常的に1年以内に返済される予定の有利子負債については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	2020年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(注1)	129,715,782	2,688,012	708,678	28,581	34,614	136,736
譲渡性預金	16,870,942	236,921	84,900	—	—	—
借用金	6,375,199	233,245	273,162	233,861	125,876	170,477
社債(注2)	1,411,438	1,603,553	1,755,540	1,465,924	1,362,291	865,140
合計	154,373,363	4,761,732	2,822,280	1,728,367	1,522,782	1,172,355

注）1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。
2. 社債のうち、期間の定めのないもの（1,858,000百万円）は含めておりません。
3. 科目残高の全額が恒常的に1年以内に返済される予定の有利子負債については記載を省略しております。

(8) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(A) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品 2020年度

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	46,102	636,815	682,918
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	1,797,490	11,106	—	1,808,597
地方債	—	108,835	—	108,835
社債	—	1,518,933	1,897	1,520,830
株式	98,183	0	223	98,407
その他	770,911	1,879,783	130,532	2,781,227
金銭の信託	—	551,395	3	551,399
有価証券				
その他有価証券				
株式	2,857,921	—	8,063	2,865,985
国債	20,597,775	322,807	—	20,920,582
地方債	—	463,559	—	463,559
社債	—	653,764	2,107,142	2,760,906
外国債券	5,157,651	6,502,601	773,659	12,433,912
その他	40,067	—	13,920	53,988
デリバティブ取引				
金利債券関連	57,102	4,601,052	28,902	4,687,057
通貨関連	—	3,305,074	25,583	3,330,657
株式関連	168,398	338,917	48,563	555,879
商品関連	3,538	8,339	17,472	29,350
クレジット･デリバティブ	—	91,452	3,002	94,454
資産計	**31,549,042**	**20,403,726**	**3,795,782**	**55,748,550**
特定取引負債				
売付商品債券等	2,082,161	264,577	132	2,346,872
デリバティブ取引				
金利債券関連	57,232	4,412,401	3,960	4,473,594
通貨関連	—	3,323,191	725	3,323,916
株式関連	200,835	116,626	45,119	362,581
商品関連	—	9,443	16,631	26,075
クレジット･デリバティブ	—	112,257	1,750	114,007
負債計	**2,340,229**	**8,238,497**	**68,319**	**10,647,046**

注）「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日 内閣府令第9号)附則第5条第6項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は金融資産2,307,126百万円、金融負債55,548百万円であります。

(B) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
2020年度

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	11,397	2,513,688	2,525,086
金銭の信託	—	—	7,700	7,700
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	489,514	—	—	489,514
外国債券	—	414,085	—	414,085
貸出金	—	—	84,213,843	84,213,843
資産計	**489,514**	**425,482**	**86,735,232**	**87,650,229**
預金	—	133,303,018	—	133,303,018
譲渡性預金	—	17,191,241	—	17,191,241
借用金	—	7,349,171	86,117	7,435,289
社債	—	9,712,019	817,353	10,529,372
負債計	**—**	**167,555,450**	**903,470**	**168,458,921**

注）1.時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）等によっており、入手した価格に使用されたインプットに基づき、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ･フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能であることから主にレベル3に分類、又は債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

重要な観察できないインプットを用いて、将来キャッシュ･フローの割引現在価値法などの評価技法によって時価を算定している場合はレベル3の時価に分類しており、主に新株予約権付社債、信託受益権がこれに含まれます。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（9）有価証券及び金銭の信託の時価等」の「金銭の信託」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

投資信託は、公表されている基準価格等によっており、時価の算定に関する会計基準の適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることから主にレベル3の時価に分類しております。

証券化商品は、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、割引現在価値法、価格決定変数は倒産確率、回収率、期限前償還率、割引率等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（9）有価証券及び金銭の信託の時価等」の「有価証券」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ･フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負　債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ･フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

特定取引負債

特定取引負債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債がこれに含まれます。

重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

借用金

借用金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類しております。市場価格のない社債は、観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック･ショールズ･モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び連結子会社自身の信用リスクに基づく価格調整及び無担保資金調達に関する価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン･バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、商品関連取引等が含まれます。

注）2.時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報
2020年度

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権				
証券化商品	割引現在価値法	期限前償還率	1.7% － 16.5%	6.7%
		倒産確率	0.0% － 1.0%	0.0%
		割引率	0.2% － 1.7%	0.5%
特定取引資産				
売買目的有価証券	割引現在価値法	割引率	0.4% － 4.3%	1.0%
有価証券				
社債				
私募債	割引現在価値法	割引率	0.0% － 6.6%	0.7%
外国債券				
証券化商品	割引現在価値法	期限前償還率	10.1% － 18.2%	18.1%
		倒産確率	1.0% － 24.2%	1.7%
		回収率	10.0% － 67.7%	65.6%
		割引率	0.4% － 1.4%	1.1%
その他	割引現在価値法	割引率	0.0% － 5.0%	0.4%
特定取引負債				
売付商品債券等	割引現在価値法	割引率	1.4%	1.4%
デリバティブ取引				
金利債券関連	オプション評価モデル	金利間相関係数	35.0% － 100.0%	—
通貨関連	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	22.9% － 49.6%	—
		為替間相関係数	42.5% － 64.7%	—
株式関連	オプション評価モデル	株価金利間相関係数	25.0%	—
		株価為替間相関係数	△32.5% － 50.0%	—
		株式間相関係数	0.0% － 100.0%	—
		株式ボラティリティ	8.4% － 70.7%	—
商品関連	オプション評価モデル	商品ボラティリティ	0.0% － 63.1%	—
クレジット･デリバティブ	割引現在価値法	倒産確率	0.0% － 4.8%	—
		クレジット間相関係数	17.2% － 100.0%	—

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
2020年度

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替（注3）	レベル3の時価からの振替（注4）	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益（注1）
		損益に計上（注1）	その他の包括利益に計上（注2）					
買入金銭債権	151,219	△3	△125	485,724	—	—	636,815	—
特定取引資産								
売買目的有価証券								
社債	797	△6	—	1,106	—	—	1,897	△2
株式	206	—	—	17	—	—	223	—
その他	156,666	6,344	—	△31,596	116	△999	130,532	4,968
金銭の信託	3	0	—	0	—	—	3	—
有価証券								
その他有価証券								
株式	6,317	—	296	1,450	—	—	8,063	—
社債	2,201,133	533	△633	△70,069	—	△23,821	2,107,142	—
外国債券	847,601	39,316	40,442	△166,932	13,230	—	773,659	—
その他	18,663	548	△897	△4,393	—	—	13,920	—
特定取引負債								
売付商品債券等	232	0	—	△100	—	—	132	△0
デリバティブ取引								
金利債券関連	7,696	4,387	—	12,858	—	—	24,942	13,343
通貨関連	16,277	10,141	—	△1,561	—	—	24,857	10,526
株式関連	69,571	△67,728	—	1,601	—	—	3,444	△33,744
商品関連	1,240	525	—	△924	—	—	841	49
クレジット･デリバティブ	3,516	△2,522	—	△246	1,252	△748	1,251	△3,471

注）1.連結損益計算書に含まれております。
注）2.連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
注）3.レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。
注）4.レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に私募債の時価の算定に使用される割引率の観察可能性が高まったことによるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。

（3）時価評価のプロセスの説明
当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。
時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
期限前償還率
期限前償還率は、元本の期限前償還が発生すると予想される割合であります。期限前償還率の動きは、債務者の延滞と負の相関関係にあります。一般に、期限前償還率の著しい変動は、金融商品の構造に応じて、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

倒産確率
倒産確率は、契約上の支払いを回収しない可能性を示す推定値であります。一般に、倒産確率の著しい上昇（低下）は、回収率の低下（上昇）と割引率の上昇（低下）を伴い、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率
回収率は、債務不履行の際に回収される契約上の支払いの割合の推定値であります。一般に、回収率の著しい上昇（低下）は、倒産確率の低下（上昇）を伴い、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

割引率
割引率は、LIBORやスワップ･レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ･フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク･プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

相関係数
相関係数は、確立された関係に基づいて、2種変数間の変動の関係性を示す指標であります。相関係数の著しい変動は、原資産の性質に応じて、デリバティブの時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

ボラティリティ
ボラティリティとは、一定期間における変数の予想変化の尺度であります。一部の金融商品は、ボラティリティの上昇から利益を得、他の金融商品は、ボラティリティの低下から利益を得ます。一般に、ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプション価格の著しい上昇（下落）を生じさせ、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

（9）有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

（A）売買目的有価証券

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△16,818	7,238

（B）満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	2019年度			2020年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	479,936	493,293	13,356	479,958	489,514	9,555
外国債券	263,600	265,711	2,110	274,173	285,842	11,669
小計	**743,537**	**759,004**	**15,467**	**754,131**	**775,356**	**21,225**
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
外国債券	116,696	116,325	△370	131,397	128,242	△3,155
小計	**116,696**	**116,325**	**△370**	**131,397**	**128,242**	**△3,155**
合計	**860,233**	**875,329**	**15,096**	**885,529**	**903,599**	**18,069**

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	**2,021,965**	**854,061**	**1,167,903**	**2,726,040**	**981,426**	**1,744,614**
債券	**5,670,266**	**5,640,229**	**30,037**	**14,440,198**	**14,415,433**	**24,765**
国債	4,029,441	4,022,901	6,540	12,716,957	12,713,374	3,583
地方債	73,989	73,340	649	196,757	196,213	544
社債	1,566,835	1,543,988	22,847	1,526,483	1,505,845	20,637
その他	**12,003,615**	**11,657,947**	**345,668**	**7,865,959**	**7,645,538**	**220,421**
外国債券	10,833,455	10,587,358	246,097	6,246,882	6,180,203	66,678
買入金銭債権	60,832	59,442	1,389	44,418	43,662	755
その他	1,109,326	1,011,146	98,180	1,574,659	1,421,672	152,986
小計	**19,695,847**	**18,152,237**	**1,543,609**	**25,032,198**	**23,042,398**	**1,989,800**
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	**316,463**	**418,007**	**△101,543**	**139,945**	**186,294**	**△46,348**
債券	**10,032,246**	**10,116,384**	**△84,137**	**9,704,849**	**9,774,593**	**△69,743**
国債	8,572,492	8,623,055	△50,562	8,203,625	8,238,926	△35,301
地方債	198,578	199,072	△494	266,801	267,459	△657
社債	1,261,175	1,294,256	△33,081	1,234,423	1,268,208	△33,785
その他	**3,293,071**	**3,479,852**	**△186,781**	**7,657,854**	**7,928,309**	**△270,454**
外国債券	1,868,757	1,913,900	△45,142	6,187,029	6,286,717	△99,687
買入金銭債権	140,256	140,407	△150	638,500	638,687	△187
その他	1,284,056	1,425,544	△141,487	832,325	1,002,904	△170,579
小計	**13,641,781**	**14,014,244**	**△372,462**	**17,502,649**	**17,889,197**	**△386,547**
合計	**33,337,628**	**32,166,482**	**1,171,146**	**42,534,848**	**40,931,595**	**1,603,253**

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、2019年度5,191百万円(損失)、2020年度32,481百万円(利益)であります。

(D) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

(E) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	**306,902**	**189,638**	**47,389**	**208,758**	**162,569**	**130,328**
債券	**21,039,917**	**40,971**	**11,757**	**29,396,462**	**11,099**	**24,945**
国債	20,354,622	38,972	11,754	29,359,467	8,991	24,912
地方債	51,191	747	—	697	4	—
社債	634,103	1,250	2	36,297	2,103	32
その他	**27,028,303**	**237,333**	**112,126**	**24,257,982**	**149,581**	**103,619**
合計	**48,375,123**	**467,943**	**171,273**	**53,863,203**	**323,249**	**258,893**

(F) 保有目的を変更した有価証券

2019年度は該当ありません。2020年度は記載すべき重要なものはありません。

(G) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、41,655百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、4,657百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(H) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	404,721	△2,031	572,564	2,305

(I) 満期保有目的の金銭の信託

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

(J) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2019年度				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	7,125	7,125	—	—	—

注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	2020年度				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	9,804	9,804	—	—	—

注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

○その他有価証券評価差額金

(K) その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
評価差額	1,177,927	1,585,324
その他有価証券	1,177,927	1,585,324
(△)繰延税金負債	338,232	439,907
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	839,695	1,145,417
(△)非支配株主持分相当額	18,922	16,783
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,311	3,826
その他有価証券評価差額金	823,085	1,132,460

注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額(2019年度5,191百万円(損失)、2020年度32,481百万円(利益))は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2. 外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

（10）デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（A）金利債券関連取引

（単位：百万円）

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	5,529,634	1,591,823	△31,113	△31,113
		買建	5,887,309	2,471,820	35,315	35,315
	金利オプション	売建	419,803	40,353	△1,901	△767
		買建	757,178	29,771	2,961	1,352
	債券先物	売建	624,565	—	△11,223	△11,223
		買建	625,248	—	6,551	6,551
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	43,095,911	108,830	△27,342	△27,342
		買建	39,476,804	108,830	29,903	29,903
	金利スワップ	受取固定・支払変動	444,709,861	336,523,057	△9,755,139	△9,755,139
		受取変動・支払固定	431,142,776	326,305,878	10,260,575	10,260,575
		受取変動・支払変動	121,038,451	95,223,531	46,160	46,160
		受取固定・支払固定	329,536	313,093	△1,072	△1,072
	金利オプション	売建	13,056,382	7,542,710	△255,511	△255,511
		買建	12,156,026	7,821,714	192,734	192,734
	債券店頭オプション	売建	579,001	145,808	△2,593	△851
		買建	577,602	145,808	4,993	3,096
	債券その他	売建	—	—	—	—
		買建	15,585	—	422	422
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,718,469	4,347,933	131,693	131,693
		受取変動・支払固定	13,413,792	12,916,374	△273,174	△273,174
合計			／	／	352,242	351,611

注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

（単位：百万円）

			2020年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	5,352,260	3,517,173	△1,120	△1,120
		買建	11,939,410	5,980,115	2,199	2,199
	金利オプション	売建	239,583	6,863	△111	△3
		買建	425,653	—	268	△315
	債券先物	売建	165,894	—	556	556
		買建	175,412	—	△455	△455
	債券先物オプション	売建	18,048	—	△46	△46
		買建	77,541	—	169	119
店頭	金利先渡契約	売建	42,665,863	—	45,060	45,060
		買建	42,609,545	—	△46,135	△46,135
	金利スワップ	受取固定・支払変動	449,922,359	341,882,271	3,014,574	3,014,574
		受取変動・支払固定	442,383,440	332,409,368	△2,817,850	△2,817,850
		受取変動・支払変動	147,723,342	121,666,164	5,791	5,791
		受取固定・支払固定	291,810	235,502	△1,088	△1,088
	金利オプション	売建	13,900,704	9,346,439	△53,039	△53,039
		買建	14,152,261	9,516,824	49,285	49,285
	債券店頭オプション	売建	385,389	109,950	△8,336	△7,564
		買建	385,457	109,950	8,610	7,707
	債券その他	売建	8,120	—	△37	△37
		買建	21,342	—	188	188
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,083,479	4,451,482	983	983
		受取変動・支払固定	13,498,632	11,151,452	△106,637	△106,637
合計			／	／	92,832	92,174

注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

（表示方法の変更）

金利関連取引と債券関連取引については、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等の制定を契機に、2020年度より金利債券関連取引として表示しております。

（B）通貨関連取引

（単位：百万円）

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	13,092	329	—	—
		買建	48,893	14,608	—	—
店頭	通貨スワップ		57,638,817	43,894,609	1,219	△68,637
	為替予約	売建	75,494,594	3,175,535	△199,399	△199,399
		買建	37,624,376	1,697,421	242,910	242,910
	通貨オプション	売建	5,145,203	1,383,542	△82,922	△36,588
		買建	4,805,185	1,114,200	67,035	13,026
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		2,858,190	1,991,772	△151,891	8,698
	為替予約	売建	101	—	0	0
		買建	7,026	—	19	19
合計			／	／	**△123,027**	**△39,970**

注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

（単位：百万円）

			2020年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	15,615	3,540	—	—
		買建	78,356	32,799	—	—
店頭	通貨スワップ		69,875,350	52,691,198	44,712	44,670
	為替予約	売建	63,766,682	3,575,704	△735,730	△735,730
		買建	37,077,896	1,863,936	715,575	715,575
	通貨オプション	売建	4,513,631	1,676,580	△81,683	△38,378
		買建	4,015,482	1,645,075	60,985	5,365
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		2,214,554	1,773,095	△10,879	14,122
	為替予約	売建	15	—	△0	△0
		買建	1,099	—	28	28
合計			／	／	**△6,992**	**5,653**

注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

（C）株式関連取引

（単位：百万円）

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	251,436	22,541	△3,119	△3,119
		買建	425,430	22,852	10,721	10,721
	株式指数先物オプション	売建	2,170,366	464,262	△155,113	△49,255
		買建	1,906,816	383,082	146,827	40,266
店頭	株リンクスワップ		471,137	374,198	91,888	91,888
	有価証券店頭オプション	売建	476,111	217,740	△50,480	△50,480
		買建	225,048	59,822	57,065	57,065
	その他	売建	13,676	13,676	237	237
		買建	429,384	296,005	28,439	28,439
合計			／	／	**126,467**	**125,764**

注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

（単位：百万円）

			2020年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	346,971	40,915	△37,863	△37,863
		買建	332,196	8,219	△162	△162
	株式指数先物オプション	売建	2,008,214	456,209	△195,420	△106,406
		買建	1,476,846	362,320	187,767	102,582
店頭	株リンクスワップ		801,742	526,254	△4,324	△4,324
	有価証券店頭オプション	売建	575,890	435,591	△57,255	△57,255
		買建	465,704	392,903	62,373	62,373
	その他	売建	352,860	281,444	52,158	52,158
		買建	781,318	507,521	195,685	195,685
合計			／	／	**202,959**	**206,788**

注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(D) 商品関連取引

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	13,086	6,097	3,098	3,098
		買建	24,556	13,371	△5,794	△5,794
店頭	商品オプション	売建	172,561	73,050	30,337	30,337
		買建	161,781	65,707	△25,017	△25,017
合計			／	／	2,623	2,623

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(単位：百万円)

			2020年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	37,845	11,877	△6,361	△6,361
		買建	60,560	27,336	9,900	9,900
店頭	商品オプション	売建	167,743	74,372	△24,310	△24,310
		買建	145,003	58,215	24,048	24,048
合計			／	／	3,275	3,275

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(E) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	1,815,742	1,545,558	△4,725	△4,725
		買建	3,022,474	2,712,677	13,821	13,821
合計			／	／	9,096	9,096

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

			2020年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	4,559,481	4,310,774	88,213	88,213
		買建	6,033,371	5,749,780	△107,766	△107,766
合計			／	／	△19,553	△19,553

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	2019年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借用金、その他有価証券等	18,151,743	16,342,026	293,030
		受取変動・支払固定		6,140,649	5,720,537	△133,511
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金等	9,913	9,249	△136
		受取変動・支払変動		8,092	8,011	△69
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金等	40,817	36,444	(注)2.
合計				／	／	159,313

注）1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(7)金融商品の時価等」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	2020年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借用金、その他有価証券等	17,600,318	14,654,574	121,074
		受取変動・支払固定		5,784,000	5,175,765	185
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金等	7,150	6,146	△256
		受取変動・支払変動		5,876	5,818	△371
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金等	37,083	33,658	(注)2.
合計				／	／	120,631

注）1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(7)金融商品の時価等」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(表示方法の変更)

金利関連取引と債券関連取引については、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等の制定を契機に、2020年度より金利債券関連取引として表示しております。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	2019年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借用金、子会社純資産の親会社持分等	6,925,267	2,692,960	173,713
	為替予約	売建		7,026	—	△19
		買建		101	—	△0
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ		貸出金、その他有価証券	2,167	2,167	△52
	為替予約	売建		4,242	3,690	25
		買建		4,242	3,690	△57
合計				／	／	173,609

注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	2020年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借用金、子会社純資産の親会社持分等	6,131,532	2,320,014	13,718
	為替予約	売建		1,099	—	△28
		買建		15	—	0
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ		貸出金、その他有価証券	1,192	1,192	△535
	為替予約	売建		10,783	2,506	△517
		買建		10,783	2,506	1,096
合計				／	／	13,733

注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	2019年度 契約額等	2019年度 契約額等のうち1年超のもの	2019年度 時価
原則的処理方法	株価指数先物	売建	—	—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	148,913	148,913	25,031
合計				／	／	25,031

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	2020年度 契約額等	2020年度 契約額等のうち1年超のもの	2020年度 時価
原則的処理方法	株価指数先物	売建	その他有価証券	289,960	—	△3,940
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	171,353	145,695	△5,721
合計				／	／	△9,661

■損益

(11) 国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2019年度 国内	2019年度 海外	2019年度 相殺消去額(△)	2019年度 合計	2020年度 国内	2020年度 海外	2020年度 相殺消去額(△)	2020年度 合計
資金運用収支	**4,576**	**2,871**	**112**	**7,335**	**5,515**	**3,572**	**30**	**9,056**
資金運用収益	8,837	12,464	1,156	20,144	7,800	6,378	844	13,335
資金調達費用	4,260	9,592	1,044	12,808	2,284	2,806	813	4,278
信託報酬	**588**	**—**	**2**	**585**	**552**	**—**	**0**	**551**
役務取引等収支	**4,638**	**1,677**	**123**	**6,192**	**4,913**	**2,124**	**167**	**6,871**
役務取引等収益	6,086	2,216	514	7,788	6,436	2,777	774	8,439
役務取引等費用	1,447	539	390	1,595	1,522	653	607	1,568
特定取引収支	**2,866**	**1,046**	**—**	**3,912**	**2,622**	**1,258**	**—**	**3,881**
特定取引収益	2,876	1,188	—	4,065	2,626	1,258	1	3,884
特定取引費用	10	141	—	152	4	—	1	3
その他業務収支	**1,900**	**688**	**△6**	**2,595**	**1,189**	**434**	**△1**	**1,625**
その他業務収益	3,770	724	373	4,121	3,067	539	24	3,582
その他業務費用	1,869	36	380	1,525	1,877	105	25	1,956
連結業務粗利益	**14,570**	**6,284**	**232**	**20,622**	**14,794**	**7,390**	**197**	**21,987**
連結業務粗利益率	**1.11%**	**1.21%**	**／**	**1.18%**	**1.01%**	**1.28%**	**／**	**1.10%**

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下「国内連結子会社」という。)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しています。
4. 連結業務粗利益率＝(連結業務粗利益／資金運用勘定平均残高)×100
なお、資金運用勘定平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しています。

(12) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2019年度				2020年度			
		国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用勘定	平均残高	1,308,125	516,429	78,236	1,746,318	1,460,613	576,903	53,310	1,984,207
	利息	8,837	12,464	1,156	20,144	7,800	6,378	844	13,335
	利回り	0.67	2.41	／	1.15	0.53	1.10	／	0.67
うち貸出金	平均残高	557,026	260,313	22,813	794,526	600,727	293,039	21,215	872,551
	利息	5,310	7,417	305	12,422	4,789	4,868	233	9,424
	利回り	0.95	2.84	／	1.56	0.79	1.66	／	1.08
うち有価証券	平均残高	255,406	39,857	9,909	285,353	368,225	42,192	10,018	400,399
	利息	1,996	794	122	2,668	2,001	444	41	2,404
	利回り	0.78	1.99	／	0.93	0.54	1.05	／	0.60
うちコールローン及び買入手形	平均残高	327	4,928	—	5,256	883	5,166	—	6,050
	利息	15	38	0	53	2	19	0	21
	利回り	4.69	0.77	／	1.01	0.25	0.38	／	0.36
うち買現先勘定	平均残高	66,970	111,510	4,933	173,547	79,131	103,905	6,198	176,837
	利息	100	2,479	62	2,518	18	418	21	415
	利回り	0.15	2.22	／	1.45	0.02	0.40	／	0.23
うち債券貸借取引支払保証金	平均残高	25,035	—	515	24,519	22,570	—	60	22,509
	利息	188	—	0	187	29	—	0	29
	利回り	0.75	—	／	0.76	0.13	—	／	0.13
うち預け金	平均残高	341,727	58,246	2,042	397,931	348,288	89,127	1,216	436,200
	利息	302	796	45	1,052	306	166	19	454
	利回り	0.08	1.36	／	0.26	0.08	0.18	／	0.10
資金調達勘定	平均残高	1,320,168	514,859	68,955	1,766,072	1,459,958	581,595	44,073	1,997,480
	利息	4,260	9,592	1,044	12,808	2,284	2,806	813	4,278
	利回り	0.32	1.86	／	0.72	0.15	0.48	／	0.21
うち預金	平均残高	1,017,857	230,864	288	1,248,432	1,087,112	267,071	198	1,353,984
	利息	890	3,939	0	4,828	253	1,121	0	1,374
	利回り	0.08	1.70	／	0.38	0.02	0.41	／	0.10
うち譲渡性預金	平均残高	81,204	65,504	—	146,709	101,849	64,970	—	166,819
	利息	6	1,237	—	1,243	5	283	—	289
	利回り	0.00	1.88	／	0.84	0.00	0.43	／	0.17
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	25,040	6,341	1,709	29,672	21,181	5,480	1,076	25,585
	利息	11	124	48	86	1	45	28	19
	利回り	0.04	1.96	／	0.29	0.00	0.83	／	0.07
うち売現先勘定	平均残高	52,717	140,442	5,236	187,923	46,850	188,664	5,775	229,739
	利息	509	3,079	78	3,510	129	454	21	561
	利回り	0.96	2.19	／	1.86	0.27	0.24	／	0.24
うち債券貸借取引受入担保金	平均残高	16,476	—	182	16,294	11,723	—	491	11,232
	利息	72	—	1	70	8	—	0	7
	利回り	0.43	—	／	0.43	0.07	—	／	0.07
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	6,902	—	6,902	—	11,585	—	11,585
	利息	—	154	—	154	—	35	—	35
	利回り	—	2.24	／	2.24	—	0.30	／	0.30
うち借用金	平均残高	24,784	19,436	22,716	21,503	76,332	19,145	21,138	74,339
	利息	459	157	278	339	281	119	232	168
	利回り	1.85	0.81	／	1.57	0.36	0.62	／	0.22

注）1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しています。
2. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
3. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
4. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

(13) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2019年度				2020年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
役務取引等利益	**4,638**	**1,677**	**123**	**6,192**	**4,913**	**2,124**	**167**	**6,871**
役務取引等収益	**6,086**	**2,216**	**514**	**7,788**	**6,436**	**2,777**	**774**	**8,439**
うち預金･債券･貸出業務	1,258	967	1	2,224	1,434	1,143	1	2,576
為替業務	1,049	74	1	1,121	1,026	69	1	1,094
証券関連業務	1,047	761	414	1,393	1,251	1,076	602	1,726
代理業務	275	45	2	318	272	43	2	313
保護預り･貸金庫業務	45	0	—	45	42	0	—	42
保証業務	185	109	5	290	202	126	6	322
信託関連業務	716	47	14	749	681	53	24	710
役務取引等費用	**1,447**	**539**	**390**	**1,595**	**1,522**	**653**	**607**	**1,568**
うち為替業務	353	8	1	361	315	9	1	323

注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

(14) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2019年度				2020年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引利益	**2,866**	**1,046**	**—**	**3,912**	**2,622**	**1,258**	**—**	**3,881**
特定取引収益	**2,876**	**1,188**	**—**	**4,065**	**2,626**	**1,258**	**1**	**3,884**
うち商品有価証券収益	1,377	838	—	2,215	1,830	551	—	2,381
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	1	1	—
特定金融派生商品収益	1,499	350	—	1,849	782	702	—	1,484
その他の特定取引収益	—	—	—	—	13	3	—	17
特定取引費用	**10**	**141**	**—**	**152**	**4**	**—**	**1**	**3**
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	9	135	—	145	4	—	1	3
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	0	6	—	7	—	—	—	—

注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、国内･海外･合計毎の純額を表示しています。

(15) 特定取引資産･負債の内訳

(単位：億円)

	2019年度				2020年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	**78,220**	**61,704**	**7,437**	**132,487**	**79,317**	**53,908**	**7,332**	**125,892**
うち商品有価証券	23,526	19,885	—	43,411	27,627	24,535	—	52,163
商品有価証券派生商品	3,496	1,171	—	4,667	4,978	538	—	5,516
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	0	0	0	0
特定金融派生商品	40,876	40,608	7,437	74,048	34,671	28,822	7,332	56,162
その他の特定取引資産	10,320	39	—	10,360	12,039	10	—	12,050
特定取引負債	**52,368**	**51,118**	**7,437**	**96,048**	**51,824**	**36,662**	**7,332**	**81,153**
うち売付商品債券	11,973	10,157	—	22,130	16,766	7,257	—	24,024
商品有価証券派生商品	2,248	1,316	—	3,564	2,565	740	—	3,305
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	3	1	—	4	0	—	0	0
特定金融派生商品	38,143	39,642	7,437	70,348	32,490	28,664	7,332	53,823
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

■預金

（16）預金の種類別残高（期末残高）

（単位：億円）

	2019年度				2020年度			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
預金								
流動性預金	788,590	64,302	208	852,684	854,535	75,487	161	929,861
定期性預金	207,880	180,189	9	388,059	184,839	149,885	11	334,713
その他預金	71,036	125	9	71,152	68,383	175	10	68,548
合計	**1,067,507**	**244,617**	**227**	**1,311,896**	**1,107,758**	**225,548**	**182**	**1,333,124**
譲渡性預金	**75,587**	**57,237**	**—**	**132,825**	**105,990**	**65,935**	**—**	**171,925**
総合計	**1,143,095**	**301,854**	**227**	**1,444,722**	**1,213,748**	**291,483**	**182**	**1,505,049**

注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 預金の区分は次のとおりです。
① 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
② 定期性預金＝定期預金＋定期積金

■証券

（17）有価証券の種類別残高（期末残高）

（単位：億円）

	2019年度			2020年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	130,652	166	130,818	213,895	110	214,005
地方債	2,725	—	2,725	4,635	—	4,635
社債	28,213	66	28,280	27,550	58	27,609
株式	27,961	—	27,961	35,701	—	35,701
その他の証券	115,197	44,088	159,286	113,601	41,419	155,021
合計	**304,750**	**44,321**	**349,072**	**395,384**	**41,588**	**436,972**

注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

■資本・株式の状況（単体）

（1）資本金の推移（2003年1月8日～2021年3月31日）

（単位：百万円）

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2003年1月8日	500	500	設立
2003年3月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
2003年3月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資
2009年7月23日	247,348	1,788,313	一般募集による増資
2009年8月5日	17,252	1,805,565	第三者割当増資
2010年7月21日	351,320	2,156,885	一般募集による増資
2010年7月30日	24,490	2,181,375	第三者割当増資
2011年5月2日	272	2,181,647	新株予約権の権利行使
2011年7月8日	79	2,181,726	新株予約権の権利行使
2011年8月29日	73,247	2,254,972	第三者割当増資
2014年5月1日	431	2,255,404	新株予約権の権利行使
2015年5月1日	386	2,255,790	新株予約権の権利行使
2016年5月2日	484	2,256,275	新株予約権の権利行使
2017年5月1日	273	2,256,548	新株予約権の権利行使
2018年5月1日	218	2,256,767	新株予約権の権利行使
2021年3月31日		**2,256,767**	

（2）発行済株式総数（2021年3月31日現在）

（単位：株）

	発行済株式数
普通株式	2,539,249,894

（3）普通株式の状況（2021年3月31日現在）

（所有者別状況）

	株主数（人）	所有株式数（単元）	（%）
政府及び地方公共団体	228	8,236	0.03
金融機関	354	7,718,105	30.60
証券会社	86	1,559,086	6.18
その他の法人	11,122	2,833,932	11.23
外国法人等	1,716	5,636,394	22.35
（うち個人）	（771）	（7,832）	（0.03）
個人その他	698,845	7,467,590	29.61
合計	**712,351**	**25,223,343**	**100.00**
単元未満株式の状況（株）	—	16,915,594	—

（所有数別状況）

	株主数（人）	（%）	所有株式数（単元）	（%）
5,000単元以上	347	0.05	15,373,461	60.95
1,000単元以上	869	0.12	1,800,465	7.14
500単元以上	930	0.13	627,012	2.48
100単元以上	11,377	1.60	2,034,992	8.07
50単元以上	16,286	2.29	1,045,597	4.14
10単元以上	153,606	21.56	2,808,951	11.14
5単元以上	125,013	17.55	771,867	3.06
1単元以上	403,923	56.70	760,998	3.02
合計	**712,351**	**100.00**	**25,223,343**	**100.00**
単元未満株式の状況（株）	—	—	16,915,594	—

（4）大株主の状況（2021年3月31日現在）

（普通株式）

順位	株主名	所有株式数（株）	所有株式数の割合（%）
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	210,539,400	8.29
2	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	114,941,800	4.52
3	ＳＴＡＴＥ ＳＴＲＥＥＴ ＢＡＮＫ ＷＥＳＴ ＣＬＩＥＮＴ － ＴＲＥＡＴＹ ５０５２３４	41,977,995	1.65
4	株式会社日本カストディ銀行（信託口５）	41,106,300	1.61
5	株式会社日本カストディ銀行（信託口６）	36,427,700	1.43
6	株式会社日本カストディ銀行（信託口７）	33,474,400	1.31
7	株式会社日本カストディ銀行（信託口１）	32,692,100	1.28
8	ＪＰ ＭＯＲＧＡＮ ＣＨＡＳＥ ＢＡＮＫ ３８５７８１	30,723,102	1.21
9	株式会社日本カストディ銀行（信託口４）	26,582,760	1.04
10	株式会社日本カストディ銀行（金銭信託課税口）	26,416,350	1.04

注）1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
　　2. 持株比率については、自己株式（552,914株）を除外して算定しています。

（5）配当政策

当社は、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行するという資本政策の考え方に基づき、株主還元方針については、「当面は現状の配当水準を維持しつつ、資本基盤の一層の強化を進め早期の株主還元拡充を目指す」としております。

この方針のもと、2020年度の普通株式１株当たりの年間配当金につきましては、前年度と同額の75円（中間配当金37円50銭及び期末配当金37円50銭。中間配当金については、2020年10月１日付で実施した株式併合（普通株式10株につき１株）の影響を考慮）とさせていただきました。2020年度の親会社株主に帰属する当期純利益は期初の業績予想を上回る4,710億円となり、普通株式等Tier１比率（バーゼルⅢ新規制（規制最終化）完全適用ベース、その他有価証券評価差額金を除く）は9.1%と5ヵ年経営計画において目指す9%台前半に到達しました。当社取締役会は、これらの業績や自己資本の状況、バーゼル規制を始めとした国内外の規制動向等、事業環境を総合的に勘案のうえ、年間配当金を決定しております。

また、当社は、資本蓄積が進展したことを受け、2021年度からの資本政策の考え方を改定いたしました。自己資本充実、成長投資、株主還元強化の最適なバランスを実現することとし、株主還元方針については「累進的な配当を基本とし、自己株式取得は機動的に実施」することといたします。配当は、安定的な収益基盤の着実な成長に基づき、配当性向40%を目安に決定し、自己株式取得は、業績と資本の状況、株価水準、成長投資機会等を勘案して決定してまいります。

なお、剰余金の配当については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に規定しております。また、株主の皆様からの提案がある場合には株主総会の決議により定めることとしております。

みずほ銀行

127　経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

129　連結決算データファイル

129　連結財務諸表等
(1)連結貸借対照表
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(3)連結株主資本等変動計算書
(4)連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項(2020年度)

144　セグメント情報等
(5)セグメント情報

147　単体決算データファイル

147　財務諸表等
(1)貸借対照表
(2)損益計算書
(3)株主資本等変動計算書
○注記事項(2020年度)

156　時価情報
(4)有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
(5)デリバティブ取引の時価等
○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

163　損益
(6)国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
(7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
(8)受取・支払利息の分析
(9)役務取引等利益の内訳
(10)特定取引利益の内訳
(11)その他業務利益の内訳
(12)経費の内訳

167　預金
(13)預金の種類別残高
(14)預金者別預金残高(国内店)
(15)定期預金の残存期間別残高
(16)財形貯蓄残高

168　貸出
(17)貸出金の科目別残高
(18)貸出金の残存期間別残高
(19)貸出金の担保別内訳
(20)債務の保証(支払承諾)残高
(21)支払承諾見返の担保別内訳
(22)貸出金の使途別残高
(23)中小企業等に対する貸出金残高
(24)消費者ローン残高

170　証券
(25)有価証券の種類別残高
(26)有価証券の残存期間別残高
(27)商品有価証券の種類別残高(平均残高)
(28)公共債引受額(公募分)
(29)公共債受託実績(公募分)
(30)事業債受託実績(公募分)

172　諸比率
(31)利益率
(32)利鞘
(33)貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)
(34)有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

172　為替
(35)内国為替取扱高
(36)外国為替取扱高

173　店舗・従業員等
(37)店舗数等
(38)自動機器設置台数
(39)従業員の状況

173　資本
(40)資本金の推移
(41)大株主の状況

みずほ銀行　経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益	25,803	28,622	31,490	33,028	25,018
連結経常利益	5,835	6,470	4,267	5,404	3,928
親会社株主に帰属する当期純利益（△は親会社株主に帰属する当期純損失）	4,085	4,851	△298	3,872	3,510
連結包括利益	3,324	6,091	△1,228	△74	7,260
連結純資産額	82,817	86,644	80,080	76,622	81,611
連結総資産額	1,704,005	1,712,982	1,790,831	1,937,354	2,063,834
有価証券残高	306,875	325,137	287,901	338,039	432,166
貸出金残高	716,119	712,238	762,281	811,987	820,048
預金残高（含む譲渡性預金）	1,193,835	1,227,396	1,339,824	1,407,598	1,469,616
連結ベースの1株当たり純資産額	472,337.25円	495,940.60円	472,439.09円	471,499.80円	502,558.32円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）	25,292.35円	30,034.39円	△1,847.38円	23,978.06円	21,733.15円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注1)	25,292.32円	30,034.35円	—円	23,978.03円	21,733.12円
連結総自己資本比率（国際統一基準）(注2)	16.20%	18.52%	19.02%	17.29%	16.57%
連結Tier1比率（国際統一基準）(注2)	13.34%	15.61%	16.06%	14.50%	14.05%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注2)	11.16%	12.34%	12.60%	11.39%	11.11%
連結自己資本利益率	5.34%	6.20%	△0.38%	5.08%	4.47%
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,140	21,149	△14,651	11,128	159,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,340	△22,929	51,826	△57,582	△101,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,442	1,409	△635	9,449	9,724
現金及び現金同等物の期末残高	378,613	378,344	414,568	375,536	446,199
従業員数(注3)	37,696人	38,058人	37,786人	36,863人	34,578人

注）1. 2018年度の連結ベースの潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。
3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	22,331	24,669	26,169	27,622	21,329
実質業務純益	4,538	2,964	2,078	4,664	5,326
コア業務純益(注1)	／	／	／	3,643	5,371
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	／	／	／	3,595	5,301
業務純益	4,086	2,964	2,529	3,609	3,846
経常利益	4,597	5,591	2,845	4,307	2,780
当期純利益（△は当期純損失）	3,425	4,488	△1,444	3,077	2,673
資本金	14,040	14,040	14,040	14,040	14,040
（発行済株式総数）					
普通株式	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株
第二回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株	64千株
第八回第八種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株	85千株
第十一回第十三種優先株式	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株
純資産額	72,364	74,619	70,354	71,076	73,932
総資産額	1,620,903	1,641,242	1,723,675	1,872,141	1,988,832
有価証券残高	312,647	331,899	294,758	343,727	437,206
貸出金残高	712,628	709,977	760,473	808,712	820,745
預金残高（含む譲渡性預金）	1,178,816	1,210,689	1,323,237	1,390,433	1,449,637
1株当たり配当額(注3)					
普通株式	12,676円	15,018円	—円	11,990円	10,867円
第二回第四種優先株式	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円
第八回第八種優先株式	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円
第十一回第十三種優先株式	16,000円	16,000円	16,000円	16,000円	16,000円
1株当たり純資産額	448,031.37円	461,994.34円	435,587.04円	440,057.37円	457,739.56円
1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）	21,209.46円	27,792.52円	△8,943.06円	19,056.21円	16,555.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注2)	21,209.44円	27,792.49円	—円	19,056.19円	16,555.01円
単体総自己資本比率（国際統一基準）(注4)	16.53%	18.72%	19.32%	17.75%	16.96%
単体Tier1比率（国際統一基準）(注4)	13.53%	15.73%	16.23%	14.80%	14.28%
単体普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注4)	11.20%	12.32%	12.60%	11.47%	11.14%
自己資本利益率	4.69%	6.10%	△1.99%	4.35%	3.68%
配当性向(注2)	59.62%	54.03%	—%	62.91%	65.64%
従業員数(注5)	29,848人	30,301人	29,991人	28,909人	27,659人

注）1. コア業務純益は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を差し引いて算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び配当性向については、2018年度は1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。
3. 2020年度に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額及び配当性向に含めておりません。
4. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。
5. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員及び専門役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■連結財務諸表等

会社法第444条第1項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ･フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2019年度（2020年3月31日現在）	2020年度（2021年3月31日現在）
（資産の部）		
現金預け金	38,741,251	45,554,948
コールローン及び買入手形	1,170,669	1,171,614
買現先勘定	15,112,145	7,767,891
債券貸借取引支払保証金	122,001	151,282
買入金銭債権	2,655,780	3,181,911
特定取引資産	5,633,574	5,912,447
金銭の信託	503	503
有価証券	33,803,968	43,216,623
貸出金	81,198,722	82,004,819
外国為替	2,022,793	2,065,975
金融派生商品	1,954,990	1,720,059
その他資産	3,639,083	5,356,481
有形固定資産	921,308	954,703
建物	259,721	243,646
土地	515,269	529,452
リース資産	12,883	7,334
建設仮勘定	30,752	80,208
その他の有形固定資産	102,681	94,061
無形固定資産	410,487	411,865
ソフトウエア	346,683	343,845
のれん	4,286	2,750
リース資産	4,093	2,746
その他の無形固定資産	55,424	62,522
退職給付に係る資産	684,032	863,085
繰延税金資産	20,533	21,035
支払承諾見返	6,060,442	6,595,917
貸倒引当金	△416,808	△567,674
投資損失引当金	—	△0
資産の部合計	**193,735,481**	**206,383,490**

（単位：百万円）

科目	2019年度（2020年3月31日現在）	2020年度（2021年3月31日現在）
（負債の部）		
預金	128,223,625	130,526,328
譲渡性預金	12,536,232	16,435,325
コールマネー及び売渡手形	1,224,630	1,070,151
売現先勘定	13,984,071	14,200,284
債券貸借取引受入担保金	276,869	170,648
コマーシャル・ペーパー	411,089	2,105,067
特定取引負債	3,566,346	3,032,054
借用金	11,480,368	15,187,241
外国為替	590,643	617,518
短期社債	54,658	32,545
社債	1,242,436	1,414,138
金融派生商品	1,633,383	1,741,784
その他負債	4,588,561	4,755,435
賞与引当金	44,782	56,285
変動報酬引当金	765	983
退職給付に係る負債	8,336	7,387
役員退職慰労引当金	416	332
貸出金売却損失引当金	637	1,074
偶発損失引当金	6,443	6,762
睡眠預金払戻損失引当金	25,943	20,540
債券払戻損失引当金	18,672	14,419
繰延税金負債	31,178	168,196
再評価に係る繰延税金負債	62,695	61,915
支払承諾	6,060,442	6,595,917
負債の部合計	**186,073,230**	**198,222,340**
（純資産の部）		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,210,715	2,210,553
利益剰余金	3,039,786	3,164,785
株主資本合計	**6,654,567**	**6,779,404**
その他有価証券評価差額金	751,514	1,037,689
繰延ヘッジ損益	76,700	34,201
土地再評価差額金	136,655	136,384
為替換算調整勘定	△90,390	△109,671
退職給付に係る調整累計額	86,420	239,104
その他の包括利益累計額合計	**960,900**	**1,337,707**
非支配株主持分	46,783	44,038
純資産の部合計	**7,662,251**	**8,161,149**
負債及び純資産の部合計	**193,735,481**	**206,383,490**

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	**3,302,848**	**2,501,840**
資金運用収益	1,934,712	1,282,858
貸出金利息	1,218,279	922,040
有価証券利息配当金	253,557	229,492
コールローン利息及び買入手形利息	4,881	1,859
買現先利息	229,378	26,722
預け金利息	103,537	43,590
その他の受入利息	125,077	59,152
役務取引等収益	540,691	586,325
特定取引収益	253,762	186,394
その他業務収益	282,984	236,689
その他経常収益	290,698	209,572
償却債権取立益	11,602	5,034
その他の経常収益	279,095	204,537
経常費用	**2,762,445**	**2,108,971**
資金調達費用	1,227,257	413,313
預金利息	482,908	137,114
譲渡性預金利息	123,466	28,849
コールマネー利息及び売渡手形利息	6,877	1,681
売現先利息	313,164	40,997
債券貸借取引支払利息	982	51
コマーシャル・ペーパー利息	15,484	3,564
借用金利息	168,269	160,952
短期社債利息	27	32
社債利息	37,829	27,002
その他の支払利息	78,247	13,065
役務取引等費用	134,078	127,842
特定取引費用	14,486	348
その他業務費用	106,739	153,548
営業経費	939,285	963,802
その他経常費用	340,597	450,116
貸倒引当金繰入額	160,448	180,364
その他の経常費用	180,149	269,751
経常利益	**540,403**	**392,869**
特別利益	**1,328**	**115,475**
固定資産処分益	1,328	3,022
退職給付信託返還益	—	66,630
過去勤務費用処理額	—	45,822
特別損失	**18,871**	**21,713**
固定資産処分損	5,315	7,797
減損損失	13,556	11,728
確定拠出年金移行差損	—	2,187
税金等調整前当期純利益	**522,860**	**486,631**
法人税、住民税及び事業税	123,443	127,384
法人税等調整額	8,417	8,629
法人税等合計	**131,861**	**136,013**
当期純利益	**390,999**	**350,618**
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	**3,715**	**△406**
親会社株主に帰属する当期純利益	**387,283**	**351,024**

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
当期純利益	**390,999**	**350,618**
その他の包括利益	**△398,456**	**375,396**
その他有価証券評価差額金	△328,764	283,217
繰延ヘッジ損益	97,557	△42,330
為替換算調整勘定	△10,808	△13,797
退職給付に係る調整額	△150,390	146,522
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,050	1,783
包括利益	**△7,456**	**726,014**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,192	728,103
非支配株主に係る包括利益	6,735	△2,088

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで) 株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,404,065	2,211,694	2,651,386	6,267,145
当期変動額				
剰余金の配当			△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益			387,283	387,283
土地再評価差額金の取崩			1,117	1,117
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△978		△978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△978	388,400	387,422
当期末残高	1,404,065	2,210,715	3,039,786	6,654,567

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで) その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,084,133	△20,688	137,772	△77,422	239,697	1,363,493	377,434	8,008,073
当期変動額								
剰余金の配当								△0
親会社株主に帰属する当期純利益								387,283
土地再評価差額金の取崩								1,117
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△332,618	97,388	△1,117	△12,968	△153,277	△402,593	△330,651	△733,244
当期変動額合計	△332,618	97,388	△1,117	△12,968	△153,277	△402,593	△330,651	△345,822
当期末残高	751,514	76,700	136,655	△90,390	86,420	960,900	46,783	7,662,251

（単位：百万円）

科目	2020年度（2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,404,065	2,210,715	3,039,786	6,654,567
会計方針の変更による累積的影響額			△32,639	△32,639
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,404,065	2,210,715	3,007,147	6,621,927
当期変動額				
剰余金の配当		△161	△193,657	△193,819
親会社株主に帰属する当期純利益			351,024	351,024
土地再評価差額金の取崩			271	271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△161	157,638	157,476
当期末残高	1,404,065	2,210,553	3,164,785	6,779,404

（単位：百万円）

科目	2020年度（2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで）							
	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	751,514	76,700	136,655	△90,390	86,420	960,900	46,783	7,662,251
会計方針の変更による累積的影響額								△32,639
会計方針の変更を反映した当期首残高	751,514	76,700	136,655	△90,390	86,420	960,900	46,783	7,629,611
当期変動額								
剰余金の配当								△193,819
親会社株主に帰属する当期純利益								351,024
土地再評価差額金の取崩								271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286,174	△42,498	△271	△19,281	152,684	376,807	△2,745	374,061
当期変動額合計	286,174	△42,498	△271	△19,281	152,684	376,807	△2,745	531,538
当期末残高	1,037,689	34,201	136,384	△109,671	239,104	1,337,707	44,038	8,161,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	522,860	486,631
減価償却費	104,705	115,241
減損損失	13,556	11,728
のれん償却額	570	251
持分法による投資損益(△は益)	△30,749	△23,246
貸倒引当金の増減(△)	139,703	142,867
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	0
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	6	437
偶発損失引当金の増減(△)	1,793	1,564
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,045	10,639
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△334	217
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△74,397	81,963
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,350	212
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31	△83
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	8,956	△5,403
債券払戻損失引当金の増減(△)	△6,893	△4,253
資金運用収益	△1,934,712	△1,282,858
資金調達費用	1,227,257	413,313
有価証券関係損益(△)	△211,267	△20,549
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	35,079	△73,285
固定資産処分損益(△は益)	3,986	4,774
退職給付制度改定関連損益(△は益)	—	△43,634
退職給付信託返還損益(△は益)	—	△66,630
特定取引資産の純増(△)減	△1,058,898	△137,050
特定取引負債の純増減(△)	969,664	△700,035
金融派生商品資産の純増(△)減	△634,556	319,031
金融派生商品負債の純増減(△)	473,212	24,864
貸出金の純増(△)減	△5,928,462	786,109
預金の純増減(△)	7,815,510	970,835
譲渡性預金の純増減(△)	235,266	3,438,361
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,351,922	2,393,886
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△398,222	289,719
コールローン等の純増(△)減	△6,175,341	6,991,674
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△21,500	△29,280
コールマネー等の純増減(△)	3,565,163	△181,801
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△511,609	1,686,839
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△28,163	△106,220
外国為替(資産)の純増(△)減	△98,835	38,873
外国為替(負債)の純増減(△)	△149,304	22,527
短期社債(負債)の純増減(△)	32,319	△22,112
普通社債発行及び償還による増減(△)	△670,264	207,956
資金運用による収入	1,963,959	1,400,029
資金調達による支出	△1,262,646	△496,082
その他	941,519	△508,942
小計	1,216,215	16,139,083
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△103,320	△153,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	**1,112,894**	**15,985,689**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△68,193,589	△94,824,657
有価証券の売却による収入	44,410,023	49,106,791
有価証券の償還による収入	18,307,963	35,771,254
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△180,372	△99,747
無形固定資産の取得による支出	△109,761	△77,471
有形固定資産の売却による収入	4,351	13,516
無形固定資産の売却による収入	3,144	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△5,758,240**	**△10,108,593**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	1,526,286	1,514,320
劣後特約付借入金の返済による支出	△65,000	△310,000
劣後特約付社債の償還による支出	△178,000	△40,000
非支配株主からの払込みによる収入	3,163	3,268
非支配株主への払戻による支出	△303,000	△627
配当金の支払額	△0	△193,657
非支配株主への配当金の支払額	△6,328	△840
子会社の自己株式の取得による支出	△32,199	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	**944,921**	**972,463**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△202,764**	**216,704**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**△3,903,189**	**7,066,264**
現金及び現金同等物の期首残高	**41,456,869**	**37,553,680**
現金及び現金同等物の期末残高	**37,553,680**	**44,619,944**

○注記事項(2020年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　121社

主要な連結子会社名は、59～65ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。

(連結の範囲の変更)

みずほアフターコロナ事業承継アシストファンド投資事業有限責任組合他57社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、みずほキャピタルパートナーズ株式会社他22社は持分減少等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社　17社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

みずほリース株式会社

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次の通りであります。

7月末日	1社
12月末日	29社
3月末日	91社

(2) 7月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次の通りであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却･引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ･フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は116,535百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10)変動報酬引当金の計上基準

当行の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(11)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12)貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15)債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(17)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産･負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産･負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(18)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク･ヘッジ

当行の金融資産･負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

(ⅰ) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金･貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ⅱ) キャッシュ･フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(ニ)「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下の通りです。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理によっています。

ヘッジ手段……主に金利スワップ取引、通貨スワップ取引、あるいは為替スワップ取引等

ヘッジ対象……主に金融資産・負債や外貨建金融資産・負債等

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの、キャッシュ・フローを固定するもの

(19)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(20)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(21)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

重要な会計上の見積り

1. 貸倒引当金
   (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
   貸倒引当金　567,674百万円
   (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
   ①算出方法
   「会計方針に関する事項」「(7)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
   なお、損失発生の可能性が高いと判断された信用リスクの特性が類似するポートフォリオにおいては、予想損失額の必要な修正を行っております。ポートフォリオの損失発生の可能性については、信用リスク管理の枠組みも活用し、外部環境の将来見込み等を踏まえて判断しております。
   ②主要な仮定
   主要な仮定は、「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」及び「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」であります。
   「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」は、与信先の業績、債務履行状況、業種特性や事業計画の策定及び進捗状況等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえた収益獲得能力等に基づき設定しております。
   「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」は、マクロ経済シナリオ等に基づき設定しております。
   具体的には、当連結会計年度においては、GDP成長率の予測、及び業種ごとの事業環境の将来見通し等を含む新型コロナウイルス感染症の長期化影響を踏まえたシナリオを用いております。
   ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
   国内外の景気動向、特定の業界における経営環境の変化等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じ、与信関係費用の増加による追加的損失が発生する可能性があります。
2. 金融商品の時価評価
   (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
   「(8)金融商品の時価のレベルごとの内訳等」「(A)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品」に記載しております。
   (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
   ①算出方法
   「(8)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」「(B) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品」「注) 1.時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明」に記載しております。
   ②主要な仮定
   主要な仮定は、時価評価モデルに用いるインプットであり、金利、為替レート、有価証券の時価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、期限前償還率、倒産確率、回収率、割引率、ボラティリティ等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。
   ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
   市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。
3. 退職給付に係る資産および負債
   (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
   「退職給付関係」に記載しております。
   (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
   ①算出方法
   当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。退職給付に係る資産及び負債は、死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて計算されております。
   ②主要な仮定
   主要な仮定は、「年金数理上の仮定」であります。死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて退職給付に係る資産及び負債の金額を計算しております。
   ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
   実際の結果との差異や主要な仮定の変更が、翌連結会計年度の連結財務諸表において退職給付に係る資産及び負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、当該時価算定会計基準第20項の定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が32,639百万円減少、特定取引資産が50,380百万円減少、金融派生商品(資産)が6,379百万円減少、特定取引負債が6,529百万円減少、金融派生商品(負債)が3,184百万円減少、繰延税金資産が14,405百万円増加、1株当たり純資産額が2,020円85銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等により評価しておりましたが、当連結会計年度末より連結決算日の市場価格により評価しております。

未適用の会計基準等

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度末から適用し、「重要な会計上の見積り」を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

追加情報

1. 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、2021年度より株式会社みずほフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用することについて国税庁長官の承認を受けたため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計上しております。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	304,571百万円
出資金	371百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び株式に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

542百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	8,758,826百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	697,265百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	19,536百万円
延滞債権額	408,572百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	534百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	375,979百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	804,623百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,614,664百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	1,059,171百万円
有価証券	6,896,680百万円
貸出金	9,869,135百万円
計	17,824,988百万円

担保資産に対応する債務

預金	763,127百万円
売現先勘定	6,035,094百万円
債券貸借取引受入担保金	170,648百万円
借用金	6,121,440百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	63,463百万円
特定取引資産	54,999百万円
有価証券	3,353,628百万円
貸出金	99,964百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	141,267百万円
保証金	88,131百万円
金融商品等差入担保金等	1,479,666百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	106,932,746百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	79,884,774百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	51,009百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	774,944百万円

12.有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	31,647百万円

13.借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	8,227,054百万円

14.社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	310,000百万円

15.株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社及びMizuho International plcの共同ユーロ・ミディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。

798,768百万円

16.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

1,407,731百万円

連結損益計算書関係

1．その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	173,757百万円
持分法による投資利益	23,246百万円

2．その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	139,922百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	407,437百万円
組替調整額	△29,873百万円
税効果調整前	377,563百万円
税効果額	△94,345百万円
その他有価証券評価差額金	283,217百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△43,395百万円
組替調整額	△17,617百万円
税効果調整前	△61,013百万円
税効果額	18,682百万円
繰延ヘッジ損益	△42,330百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△16,000百万円
組替調整額	2,203百万円
税効果調整前	△13,797百万円
税効果額	―百万円
為替換算調整勘定	△13,797百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	266,249百万円
組替調整額	△55,090百万円
税効果調整前	211,159百万円
税効果額	△64,636百万円
退職給付に係る調整額	146,522百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	1,783百万円
その他の包括利益合計	375,396百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	—	—	16,151	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	19,911	—	—	19,911	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年5月15日取締役会	普通株式	193,657	11,990	2020年3月31日	2020年6月5日
	第二回第四種優先株式	0	42,000	2020年3月31日	2020年6月5日
	第八回第八種優先株式	0	47,600	2020年3月31日	2020年6月5日
	第十一回第十三種優先株式	0	16,000	2020年3月31日	2020年6月5日
2020年6月25日臨時株主総会	普通株式	子会社株式	161	—（注）	—	2020年6月30日

（注）配当財産のすべてを当行の一人株主である株式会社みずほフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たりの配当額は定めておりません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年5月14日取締役会	普通株式	175,519	利益剰余金	10,867	2021年3月31日	2021年6月4日
	第二回第四種優先株式	0	利益剰余金	42,000	2021年3月31日	2021年6月4日
	第八回第八種優先株式	0	利益剰余金	47,600	2021年3月31日	2021年6月4日
	第十一回第十三種優先株式	0	利益剰余金	16,000	2021年3月31日	2021年6月4日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	45,554,948百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△935,003百万円
現金及び現金同等物	44,619,944百万円

リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、動産であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「（5）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側　（単位：百万円）

1年内	41,828
1年超	170,602
合計	212,430

（2）貸手側　（単位：百万円）

1年内	9,031
1年超	14,953
合計	23,985

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。また、当行及び一部の連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。なお、当連結会計年度において、当行は退職給付制度を改定し、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

(2) 当行は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	1,085,205
勤務費用	21,799
利息費用	3,176
数理計算上の差異の発生額	14,491
退職給付の支払額	△62,065
過去勤務費用の発生額	△45,822
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△15,763
その他	△614
退職給付債務の期末残高	1,000,405

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	1,760,901
期待運用収益	31,159
数理計算上の差異の発生額	281,725
事業主からの拠出額	7,547
従業員からの拠出額	744
退職給付の支払額	△41,919
退職給付信託の返還	△167,254
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△17,371
その他	569
年金資産の期末残高	1,856,103

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務	1,000,405
年金資産	△1,856,103
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△855,698

(単位：百万円)

退職給付に係る負債	7,387
退職給付に係る資産	△863,085
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△855,698

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	21,085
利息費用	3,176
期待運用収益	△31,159
数理計算上の差異の費用処理額	△22,775
過去勤務費用の費用処理額	△45,822
その他	6,450
確定給付制度に係る退職給付費用	△69,044
退職給付信託返還益	△66,630
確定拠出年金移行差損	2,187

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。
3. 当連結会計年度に当行にて退職給付制度を改定したことに伴い発生した「過去勤務費用の費用処理額」は特別利益に計上しております。
4. 「退職給付信託返還益」は特別利益に計上しております。
5. 「確定拠出年金移行差損」は特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

数理計算上の差異	△211,159
合計	△211,159

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識数理計算上の差異	△338,937
合計	△338,937

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	64.24%
国内債券	11.39%
外国株式	11.86%
外国債券	7.78%
生命保険会社の一般勘定	4.07%
その他	0.66%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が62.66%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に△0.07%～0.82%
長期期待運用収益率	主に1.70%～1.90%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、3,031百万円であります。

税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却損金算入限度超過額	101,696百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	190,873
有価証券等（退職給付信託拠出分）	149,216
その他有価証券評価差額	11,022
減価償却超過額及び減損損失	146,751
その他	148,432
繰延税金資産小計	747,991
評価性引当額	△118,384
繰延税金資産合計	629,606
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△406,914
退職給付に係る資産	△264,540
繰延ヘッジ損益	△13,043
その他	△92,269
繰延税金負債合計	△776,768
繰延税金資産（負債）の純額	△147,161百万円

2．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
（調整）	
評価性引当額の増減	△1.30
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.29
連結子会社との税率差異	△1.52
持分法投資損益	△1.46
外国子会社合算税制	1.50
その他	1.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.95%

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「外国子会社合算税制」は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より独立掲記しております。

関連当事者情報

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	2,256,767	銀行持株会社	被所有 直接 100.00	金銭貸借関係 役員の兼任等	資金の借入（注）1	1,514,320	借用金	7,851,894（注）2

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。なお、担保は提供しておりません。

2．借用金は、全て劣後特約付借入金であります。

（イ）従業員のための企業年金等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
企業年金	退職給付信託	－	－	－	－	退職給付会計上の年金資産	資産の一部返還	200,006	－	－

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ（東京証券取引所（市場第一部）、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	502,558円32銭
1株当たり当期純利益金額	21,733円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21,733円12銭

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	8,161,149百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	44,042百万円
うち優先株式払込金額	4百万円
うち優先配当額	0百万円
うち非支配株主持分	44,038百万円
普通株式に係る期末の純資産額	8,117,107百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	16,151千株

2．1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	351,024百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	351,024百万円
普通株式の期中平均株式数	16,151千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式増加数	0千株
うち優先株式	0千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

該当ありません。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門」「大企業・金融・公共法人部門」「グローバルコーポレート部門」「グローバルマーケッツ部門」「アセットマネジメント部門」の5つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人部門：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

大企業・金融・公共法人部門：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

グローバルコーポレート部門：海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務

グローバルマーケッツ部門：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

アセットマネジメント部門：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益+ETF関係損益、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益+ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益は、業務粗利益+ETF関係損益から経費(除く臨時処理分等)、持分法による投資損益、のれん等償却(無形資産の償却を含む)及びその他(連結調整)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益+ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益+ETF関係損益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度						
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルコーポレート部門	グローバルマーケッツ部門	アセットマネジメント部門	その他(注2)	みずほ銀行(連結)
業務粗利益+ETF関係損益	500,083	342,697	373,831	230,432	△1,221	91,691	1,537,513
経費(除く臨時処理分等)	500,299	149,571	220,176	67,171	—	49,901	987,118
持分法による投資損益	11,762	1,957	10,355	—	1,292	5,383	30,749
のれん等償却	—	—	360	—	—	210	570
その他	—	—	—	—	—	△5,942	△5,942
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	11,546	195,083	163,650	163,261	71	41,020	574,631
固定資産	449,649	183,417	160,978	73,636	90	464,026	1,331,796

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益+ETF関係損益を記載しております。
なお、ETF関係損益は7,924百万円であり、全額グローバルマーケッツ部門に含まれております。
2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。
なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。
4. 2020年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2020年度						
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルコーポレート部門	グローバルマーケッツ部門	アセットマネジメント部門	その他(注2)	みずほ銀行(連結)
業務粗利益+ETF関係損益	468,197	372,100	395,028	246,445	△3,192	118,754	1,597,332
経費(除く臨時処理分等)	463,340	143,201	224,405	64,536	—	80,919	976,401
持分法による投資損益	6,127	3,920	10,913	—	1,114	1,172	23,246
のれん等償却	—	—	360	—	—	△108	251
その他	—	—	—	—	—	—	—
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	10,984	232,819	181,176	181,909	△2,078	39,115	643,925
固定資産	476,760	173,126	162,089	75,651	87	478,855	1,366,568

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益+ETF関係損益を記載しております。
なお、ETF関係損益は116百万円であり、全額グローバルマーケッツ部門に含まれております。
2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。
なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益＋ETF関係損益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)＋ETF関係損益と連結損益計算書計上額は異なっており、当連結会計年度での差異調整は以下の通りであります。

〈報告セグメントの業務粗利益＋ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
業務粗利益＋ETF関係損益	**1,537,513**	**1,597,332**
ETF関係損益	△7,924	△116
その他経常収益	290,698	209,572
営業経費	△939,285	△963,802
その他経常費用	△340,597	△450,116
連結損益計算書の経常利益	**540,403**	**392,869**

〈報告セグメントの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)＋ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)＋ETF関係損益	**574,631**	**643,925**
経費(臨時処理分)	48,403	12,850
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△182,733	△209,639
貸倒引当金戻入益等	11,306	4,940
株式等関係損益－ETF関係損益	118,682	△3,910
特別損益	△17,543	93,762
その他	△29,886	△55,296
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	**522,860**	**486,631**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

(単位：百万円)

	2019年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	1,707,633	818,542	225,727	550,945	3,302,848

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2.経常収益は、当行グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

(単位：百万円)

	2020年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	1,520,675	462,965	159,220	358,979	2,501,840

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

〈有形固定資産〉

(単位：百万円)

	2019年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
有形固定資産	821,106	75,009	7,414	17,778	921,308

(単位：百万円)

	2020年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
有形固定資産	860,964	69,682	7,216	16,840	954,703

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2019年度、2020年度とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度						
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルコーポレート部門	グローバルマーケッツ部門	アセットマネジメント部門	その他	みずほ銀行（連結）
減損損失	3,689	1,192	3,847	698	—	4,130	13,556

(単位：百万円)

	2020年度						
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルコーポレート部門	グローバルマーケッツ部門	アセットマネジメント部門	その他	みずほ銀行（連結）
減損損失	4,085	1,191	2,367	182	—	3,903	11,728

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度						
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルコーポレート部門	グローバルマーケッツ部門	アセットマネジメント部門	その他	みずほ銀行（連結）
当期償却額	—	—	360	—	—	210	570
当期末残高	—	—	3,899	—	—	387	4,286

(単位：百万円)

	2020年度						
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルコーポレート部門	グローバルマーケッツ部門	アセットマネジメント部門	その他	みずほ銀行（連結）
当期償却額	—	—	360	—	—	△108	251
当期末残高	—	—	2,648	—	—	102	2,750

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2019年度、2020年度とも、該当事項はありません。

■財務諸表等

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第2項第1号の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	**38,833,234**	**45,460,471**
現金	1,048,314	663,593
預け金	37,784,919	44,796,878
コールローン	**958,359**	**967,504**
買現先勘定	**8,599,865**	**2,376,420**
債券貸借取引支払保証金	**122,001**	**151,282**
買入金銭債権	**430,330**	**482,837**
特定取引資産	**5,013,413**	**4,655,665**
商品有価証券	9,006	6,503
商品有価証券派生商品	30	—
特定取引有価証券派生商品	—	0
特定金融派生商品	3,987,932	3,458,753
その他の特定取引資産	1,016,443	1,190,408
金銭の信託	**503**	**503**
有価証券	**34,372,765**	**43,720,657**
国債	12,886,829	21,359,288
地方債	271,518	463,559
社債	2,734,817	2,667,794
株式	2,603,128	3,332,858
その他の証券	15,876,471	15,897,156
貸出金	**80,871,269**	**82,074,591**
割引手形	282,691	367,478
手形貸付	3,323,737	2,761,314
証書貸付	65,306,546	66,510,419
当座貸越	11,958,293	12,435,379
外国為替	**1,966,593**	**2,016,766**
外国他店預け	485,083	260,849
外国他店貸	3,343	649
買入外国為替	992,315	1,213,763
取立外国為替	485,851	541,503
その他資産	**8,103,925**	**8,918,584**
未決済為替貸	9,392	15,518
前払費用	42,093	42,418
未収収益	208,340	194,671
先物取引差入証拠金	53,145	64,334
先物取引差金勘定	11,127	3,566
金融派生商品	5,164,666	3,998,530
金融商品等差入担保金	1,566,057	1,574,182
宝くじ関係立替払金	123,420	136,692
有価証券未収金	364,697	2,191,358
その他の資産	560,984	697,310
有形固定資産	**843,058**	**881,564**
建物	244,714	229,047
土地	515,264	529,449
リース資産	12,559	7,021
建設仮勘定	29,830	79,921
その他の有形固定資産	40,689	36,124
無形固定資産	**357,432**	**360,296**
ソフトウエア	301,586	300,768
リース資産	4,061	2,733
その他の無形固定資産	51,784	56,794
前払年金費用	**556,273**	**524,167**
繰延税金資産	**36,950**	**—**
支払承諾見返	**6,535,786**	**6,828,085**
貸倒引当金	**△385,129**	**△536,101**
投資損失引当金	**△2,458**	**—**
資産の部合計	187,214,174	198,883,298

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	**126,337,030**	**128,279,005**
当座預金	11,938,327	13,410,525
普通預金	69,756,761	75,616,409
貯蓄預金	1,075,836	1,105,390
通知預金	633,313	477,189
定期預金	35,840,934	30,833,574
定期積金	0	0
その他の預金	7,091,856	6,835,915
譲渡性預金	**12,706,349**	**16,684,774**
コールマネー	**1,213,576**	**1,061,104**
売現先勘定	**7,469,615**	**8,760,834**
債券貸借取引受入担保金	**276,869**	**170,648**
コマーシャル・ペーパー	**411,089**	**2,105,067**
特定取引負債	**3,795,423**	**3,255,476**
商品有価証券派生商品	—	1
特定取引有価証券派生商品	472	26
特定金融派生商品	3,794,951	3,255,448
借用金	**11,394,924**	**15,084,290**
借入金	11,394,924	15,084,290
外国為替	**716,394**	**717,422**
外国他店預り	662,104	664,788
外国他店借	35,376	29,387
売渡外国為替	4,686	1,863
未払外国為替	14,227	21,383
社債	**1,100,670**	**911,779**
その他負債	**8,018,493**	**7,465,797**
未決済為替借	10,916	11,077
未払法人税等	46,772	13,267
未払費用	161,201	99,602
前受収益	29,222	29,303
給付補填備金	0	0
売付債券	182,807	223,602
金融派生商品	4,843,165	4,016,868
金融商品等受入担保金	658,550	432,474
リース債務	15,021	8,203
資産除去債務	20,933	18,243
宝くじ売上金等未精算金	123,420	136,692
未払特殊証券	413	413
特殊証券等剰余金	49	45
未払復興貯蓄債券元利金	2	2
有価証券未払金	1,594,131	2,079,421
その他の負債	331,885	396,577
賞与引当金	**19,841**	**25,042**
変動報酬引当金	**765**	**983**
貸出金売却損失引当金	**637**	**1,074**
偶発損失引当金	**1,770**	**3,092**
睡眠預金払戻損失引当金	**25,943**	**20,540**
債券払戻損失引当金	**18,672**	**14,419**
繰延税金負債	**—**	**38,723**
再評価に係る繰延税金負債	**62,695**	**61,915**
支払承諾	**6,535,786**	**6,828,085**
負債の部合計	180,106,550	191,490,080
(純資産の部)		
資本金	**1,404,065**	**1,404,065**
資本剰余金	**2,286,328**	**2,286,167**
資本準備金	655,418	655,450
その他資本剰余金	1,630,910	1,630,716
利益剰余金	**2,472,640**	**2,514,003**
利益準備金	315,177	353,908
その他利益剰余金	2,157,463	2,160,095
繰越利益剰余金	2,157,463	2,160,095
株主資本合計	6,163,034	6,204,236
その他有価証券評価差額金	736,239	1,023,139
繰延ヘッジ損益	71,693	29,458
土地再評価差額金	136,655	136,384
評価・換算差額等合計	944,588	1,188,982
純資産の部合計	7,107,623	7,393,218
負債及び純資産の部合計	187,214,174	198,883,298

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	**2,762,200**	**2,132,943**
資金運用収益	1,642,866	1,146,971
貸出金利息	1,113,558	828,466
有価証券利息配当金	258,265	227,314
コールローン利息	1,524	△597
買現先利息	59,628	3,500
預け金利息	106,709	45,533
金利スワップ受入利息	—	2,670
その他の受入利息	103,179	40,084
役務取引等収益	476,787	514,834
受入為替手数料	111,126	108,438
その他の役務収益	365,661	406,396
特定取引収益	150,596	83,910
商品有価証券収益	126	177
特定金融派生商品収益	150,284	83,282
その他の特定取引収益	186	449
その他業務収益	238,043	204,734
外国為替売買益	10,117	94,212
国債等債券売却益	202,254	109,032
金融派生商品収益	23,279	—
特殊証券等関係費補填金	5	5
その他の業務収益	2,386	1,484
その他経常収益	253,906	182,491
償却債権取立益	10,543	4,412
株式等売却益	202,601	170,679
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	40,761	7,399
経常費用	**2,331,438**	**1,854,876**
資金調達費用	1,013,852	361,789
預金利息	451,000	112,893
譲渡性預金利息	119,830	25,865
コールマネー利息	6,247	1,480
売現先利息	145,368	25,932
債券貸借取引支払利息	982	51
コマーシャル･ペーパー利息	15,484	3,564
借用金利息	166,822	157,716
社債利息	35,295	24,735
金利スワップ支払利息	63,325	—
その他の支払利息	9,494	9,549
役務取引等費用	91,650	91,804
支払為替手数料	35,290	31,526
その他の役務費用	56,360	60,278
特定取引費用	809	349
特定取引有価証券費用	809	349
その他業務費用	97,383	148,741
国債等債券売却損	92,978	113,924
国債等債券償却	2,185	3,308
社債発行費償却	934	0
金融派生商品費用	—	22,953
その他の業務費用	1,284	8,553
営業経費	789,552	802,123
その他経常費用	338,189	450,067
貸倒引当金繰入額	163,309	179,024
貸出金償却	19,073	15,505
株式等売却損	62,550	140,546
株式等償却	38,528	10,875
投資損失引当金繰入額	2,082	—
その他の経常費用	52,645	104,116
経常利益	**430,762**	**278,066**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
特別利益	**1,296**	**115,474**
固定資産処分益	1,296	3,021
退職給付信託返還益	—	66,630
過去勤務費用処理額	—	45,822
特別損失	**18,484**	**19,760**
固定資産処分損	4,927	6,847
減損損失	13,556	10,725
確定拠出年金移行差損	—	2,187
税引前当期純利益	**413,574**	**373,781**
法人税、住民税及び事業税	109,151	95,987
法人税等調整額	△3,364	10,404
法人税等合計	**105,786**	**106,391**
当期純利益	**307,788**	**267,389**

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで) 株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	315,177	1,848,557	2,163,735	5,854,129
当期変動額								
剰余金の配当					0	△0	△0	△0
当期純利益						307,788	307,788	307,788
土地再評価差額金の取崩						1,117	1,117	1,117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	0	308,905	308,905	308,905
当期末残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	315,177	2,157,463	2,472,640	6,163,034

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで) 評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,071,157	△27,639	137,772	1,181,291	7,035,420
当期変動額					
剰余金の配当					△0
当期純利益					307,788
土地再評価差額金の取崩					1,117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△334,918	99,333	△1,117	△236,702	△236,702
当期変動額合計	△334,918	99,333	△1,117	△236,702	72,202
当期末残高	736,239	71,693	136,655	944,588	7,107,623

（単位：百万円）

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	315,177	2,157,463	2,472,640	6,163,034
会計方針の変更による累積的影響額						△32,639	△32,639	△32,639
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	315,177	2,124,823	2,440,000	6,130,394
当期変動額								
剰余金の配当		32	△194	△161	38,731	△232,388	△193,657	△193,819
当期純利益						267,389	267,389	267,389
土地再評価差額金の取崩						271	271	271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	32	△194	△161	38,731	35,272	74,003	73,841
当期末残高	1,404,065	655,450	1,630,716	2,286,167	353,908	2,160,095	2,514,003	6,204,236

（単位：百万円）

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	736,239	71,693	136,655	944,588	7,107,623
会計方針の変更による累積的影響額					△32,639
会計方針の変更を反映した当期首残高	736,239	71,693	136,655	944,588	7,074,983
当期変動額					
剰余金の配当					△193,819
当期純利益					267,389
土地再評価差額金の取崩					271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286,899	△42,234	△271	244,393	244,393
当期変動額合計	286,899	△42,234	△271	244,393	318,234
当期末残高	1,023,139	29,458	136,384	1,188,982	7,393,218

○注記事項(2020年度)

重要な会計方針

1. 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益･費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当事業年度中の受取利息及び売却損益等に、前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

2. 特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス･リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産･負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ･フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は111,450百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 変動報酬引当金

当行の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6) 貸出金売却損失引当金

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 債券払戻損失引当金

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

10.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその金額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金
   (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
   貸倒引当金　536,101百万円
   (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
   連結財務諸表　注記事項　重要な会計上の見積りに記載しております。
2. 金融商品の時価評価
   (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
   金融資産　19,264,314百万円
   金融負債　7,490,814百万円
   (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
   連結財務諸表　注記事項　重要な会計上の見積りに記載しております。
3. 前払年金費用及び退職給付引当金
   (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
   前払年金費用　524,167百万円
   (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
   連結財務諸表　注記事項　重要な会計上の見積りに記載しております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、当該時価算定会計基準第20項の定める経過措置に従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が32,639百万円減少、特定取引資産が50,380百万円減少、金融派生商品(資産)が6,379百万円減少、特定取引負債が6,529百万円減少、金融派生商品(負債)が3,184百万円減少、繰延税金資産が14,405百万円増加、1株当たり純資産額が2,020円85銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等により評価しておりましたが、当事業年度より決算期末日の市場価格により評価しております。

表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度末から適用し、「重要な会計上の見積り」を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

追加情報

1. 連結納税制度の適用
   当行は、2021年度より株式会社みずほフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用することについて国税庁長官の承認を受けたため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。
2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
   当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計上しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,111,840百万円
出資金	151,438百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債及び株式に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

542百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	3,631,117百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	568,627百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	18,995百万円
延滞債権額	390,895百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	534百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	332,022百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	742,448百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,581,241百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	541,509百万円
有価証券	6,861,488百万円
貸出金	9,866,351百万円
計	17,269,349百万円

担保資産に対応する債務

預金	763,127百万円
売現先勘定	5,478,870百万円
債券貸借取引受入担保金	170,648百万円
借用金	6,121,440百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	204,552百万円
有価証券	3,341,397百万円
その他資産	1,058百万円

また、「その他の資産」には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	70,684百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	103,141,152百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	76,253,402百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	31,647百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	8,227,054百万円

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	310,000百万円

13. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及び当行の子会社であるMizuho Securities USA LLCの共同ユーロ・ミディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。

907,606百万円

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

1,407,731百万円

15. 関係会社に対する金銭債権総額

8,674,924百万円

16. 関係会社に対する金銭債務総額

12,514,781百万円

損益計算書関係

該当事項はありません。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	135,771	422,325	286,554

（注）市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

子会社株式	1,055,162
関連会社株式	72,344
合計	1,127,507

これらについては、市場価格がないことから、「子会社･子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。なお、上記の株式には、出資金を含めております。

税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	186,294百万円
有価証券等（退職給付信託拠出分）	149,216
減価償却超過額及び減損損失	146,555
有価証券償却損金算入限度超過額	126,225
その他有価証券評価差額	10,798
その他	82,560
繰延税金資産小計	701,651
評価性引当額	△135,783
繰延税金資産合計	565,868
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△396,859
前払年金費用	△160,500
繰延ヘッジ損益	△10,873
その他	△36,358
繰延税金負債合計	△604,591
繰延税金資産（負債）の純額	△38,723百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
（調整）	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.89
外国子会社合算税制	1.95
評価性引当額の増減	△0.96
外国税額	0.44
その他	△0.70
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.46%

（表示方法の変更）

前事業年度において、「その他」に含めていた「外国子会社合算税制」は、重要性が増したことにより当事業年度より独立掲記しております。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「特定取引有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年度 当事業年度の損益に含まれた評価差額	2020年度 当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△19	4

(B) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	479,936	493,293	13,356	479,958	489,514	9,555
その他	263,600	265,711	2,110	274,173	285,842	11,669
小計	743,537	759,004	15,467	754,131	775,356	21,225
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
その他	116,696	116,325	△370	131,397	128,242	△3,155
小計	116,696	116,325	△370	131,397	128,242	△3,155
合計	860,233	875,329	15,096	885,529	903,599	18,069

(C)その他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	1,851,967	818,154	1,033,813	2,498,296	912,463	1,585,832
債券	5,418,851	5,390,370	28,480	14,357,064	14,333,221	23,842
国債	3,851,032	3,845,400	5,631	12,716,743	12,713,164	3,578
地方債	72,940	72,302	638	196,757	196,213	544
社債	1,494,878	1,472,667	22,210	1,443,563	1,423,843	19,720
その他	11,295,205	10,963,923	331,282	7,672,175	7,455,442	216,733
小計	18,566,025	17,172,447	1,393,577	24,527,536	22,701,127	1,826,408
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	266,564	363,224	△96,660	127,347	173,653	△46,306
債券	9,994,374	10,078,472	△84,097	9,653,620	9,723,349	△69,729
国債	8,555,860	8,606,423	△50,562	8,162,587	8,197,886	△35,299
地方債	198,578	199,072	△494	266,801	267,459	△657
社債	1,239,935	1,272,976	△33,040	1,224,231	1,258,004	△33,773
その他	2,989,790	3,169,024	△179,234	6,804,834	7,073,977	△269,142
小計	13,250,728	13,610,721	△359,992	16,585,801	16,970,980	△385,178
合計	31,816,754	30,783,169	1,033,585	41,113,338	39,672,108	1,441,229

注）1.市場価格のない株式等及び組合出資金については上表に含めていません。
2.評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、2019年度5,191百万円(損失)、2020年度32,481百万円(利益)です。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	**282,163**	**174,799**	**46,398**	**167,732**	**140,956**	**129,901**
債券	**20,458,049**	**39,480**	**10,392**	**29,036,370**	**10,067**	**24,609**
国債	19,774,446	37,481	10,390	29,013,317	8,007	24,594
地方債	51,191	747	—	—	—	—
社債	632,411	1,250	2	23,052	2,060	14
その他	**23,880,430**	**206,312**	**94,573**	**21,636,414**	**126,508**	**94,713**
合計	**44,620,643**	**420,592**	**151,364**	**50,840,517**	**277,533**	**249,223**

(F) 市場価格のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
子会社及び関連会社株式(注1)		
子会社株式	1,061,053	1,055,162
関連会社株式	77,053	72,344
その他有価証券(注1)		
株式	172,376	403,956
その他(注2)	435,747	289,942

注) 1.これらについては(C)その他有価証券には含めていません。なお、上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。
2.その他には組合出資金を含んでいます。

(G) 保有目的を変更した有価証券

2019年度は該当ありません。2020年度は記載すべき重要なものはありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	135,771	287,648	151,877	153,740	1,862
合計	**135,771**	**287,648**	**151,877**	**153,740**	**1,862**

(単位：百万円)

	2020年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	135,771	422,325	286,554	286,573	19
合計	**135,771**	**422,325**	**286,554**	**286,573**	**19**

(I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度における減損処理額は、38,341百万円です。

当事業年度における減損処理額は、3,390百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	503	—	503	—

(K) 満期保有目的の金銭の信託

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
評価差額		
その他有価証券	1,040,061	1,422,886
(△)繰延税金負債	303,822	399,747
その他有価証券評価差額金	736,239	1,023,139

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	3,109,215	785,946	△25,685	△25,685
		買建	3,096,969	788,082	25,542	25,542
	金利オプション	売建	89,003	13,316	△221	△101
		買建	86,386	2,665	17	△39
	債券先物	売建	425,356	—	△7,290	△7,290
		買建	466,177	—	6,709	6,709
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	1,999,371	—	3,474	3,474
		買建	1,926,018	—	△3,432	△3,432
	金利スワップ	受取固定・支払変動	189,485,472	148,435,817	6,338,008	6,338,008
		受取変動・支払固定	183,274,134	140,612,406	△6,053,018	△6,053,018
		受取変動・支払変動	50,469,032	38,962,304	4,248	4,248
		受取固定・支払固定	92,091	89,148	4,690	4,690
	金利オプション	売建	5,088,345	3,479,415	△43,694	△43,694
		買建	5,109,239	3,791,241	32,260	32,260
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	887,094	677,312	3,709	3,709
		受取変動・支払固定	8,192,435	7,992,435	△4,337	△4,337
合計			／	／	280,982	281,044

注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2020年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	1,236,348	336,851	△5,091	△5,091
		買建	1,240,862	348,352	5,096	5,096
	金利オプション	売建	35,575	6,863	△94	△30
		買建	19,261	—	0	△3
	債券先物	売建	86,068	—	444	444
		買建	56,903	—	△477	△477
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	5,547	—	0	△1
店頭	金利先渡契約	売建	2,836,395	—	△165	△165
		買建	2,756,010	—	146	146
	金利スワップ	受取固定・支払変動	168,391,186	134,131,180	2,795,447	2,795,447
		受取変動・支払固定	162,893,296	128,208,944	△2,633,429	△2,633,429
		受取変動・支払変動	47,974,321	40,027,770	△15,770	△15,770
		受取固定・支払固定	45,209	41,948	4,364	4,364
	金利オプション	売建	6,561,816	4,941,409	11,060	11,060
		買建	6,411,322	4,854,280	△11,883	△11,883
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	995,880	636,692	3,354	3,354
		受取変動・支払固定	8,038,681	6,420,355	△1,134	△1,134
合計			／	／	151,867	151,924

注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(表示方法の変更)

金利関連取引と債券関連取引については、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等の制定を契機に、2020年度より金利債券関連取引として表示しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		44,740,437	34,994,459	△15,775	△72,329
	為替予約	売建	68,428,740	2,908,123	△119,484	△119,484
		買建	29,671,340	1,147,405	150,197	150,197
	通貨オプション	売建	3,782,795	1,031,309	△57,213	△10,917
		買建	3,580,466	883,465	42,178	△11,795
内部取引	通貨スワップ		2,783,547	1,940,869	△140,472	6,814
合計			／	／	**△140,570**	**△57,514**

注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2020年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		54,141,507	41,341,087	△3,470	△6,539
	為替予約	売建	55,076,945	2,857,847	△836,528	△836,528
		買建	28,177,714	1,110,317	793,426	793,426
	通貨オプション	売建	3,264,069	1,234,320	△61,788	△18,108
		買建	3,017,832	1,287,372	45,037	△10,952
内部取引	通貨スワップ		2,094,785	1,673,669	△14,906	13,122
合計			／	／	**△78,230**	**△65,579**

注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	93,505	—	△7,697	△7,697
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	115,875	—	△4,785	△3,502
		買建	223,375	—	11,312	7,044
店頭	株リンクスワップ		—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	**△1,170**	**△4,155**

注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2020年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	24,643	—	△715	△715
	株式指数先物オプション	売建	164,750	—	△341	890
		買建	110,000	—	884	△869
店頭	株リンクスワップ		—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	**△172**	**△694**

注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(D) 商品関連取引

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	13,086	6,097	3,098	3,098
		買建	24,556	13,371	△5,794	△5,794
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	171,601	73,050	31,074	31,074
		買建	160,820	65,707	△25,754	△25,754
合計			／	／	2,623	2,623

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			2020年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	37,845	11,877	△6,361	△6,361
		買建	60,560	27,336	9,900	9,900
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	166,539	74,372	△23,977	△23,977
		買建	143,799	58,215	23,715	23,715
合計			／	／	3,275	3,275

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(E) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	269,591	266,984	△1,415	△1,415
		買建	969,619	944,888	8,476	8,476
合計			／	／	7,060	7,060

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			2020年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	2,396,692	2,396,692	58,735	58,735
		買建	3,207,599	3,183,628	△79,219	△79,219
合計			／	／	△20,483	△20,483

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	2019年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借用金、その他有価証券等	18,151,743	16,342,026	293,030
		受取変動・支払固定		5,567,792	5,167,680	△127,400
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計				／	／	165,630

注） 主として、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	2020年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借用金、その他有価証券等	17,590,318	14,644,574	121,056
		受取変動・支払固定		5,349,000	4,740,765	1,970
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計				／	／	123,026

注） 主として、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。

(表示方法の変更)

金利関連取引と債券関連取引については、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等の制定を契機に、2020年度より金利債券関連取引として表示しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	2019年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借用金等	6,800,236	2,682,801	174,453
	為替予約	売建		—	—	—
合計				／	／	174,453

注） 主として、業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	2020年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借用金等	5,966,386	2,309,294	15,317
	為替予約	売建		—	—	—
合計				／	／	15,317

注） 主として、業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	2019年度 契約額等	2019年度 契約額等のうち1年超のもの	2019年度 時価
原則的処理方法	株価指数先物	売建	—	—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	148,913	148,913	25,031
合計				／	／	25,031

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	2020年度 契約額等	2020年度 契約額等のうち1年超のもの	2020年度 時価
原則的処理方法	株価指数先物	売建	その他有価証券	289,960	—	△3,940
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	171,353	145,695	△5,721
合計				／	／	△9,661

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2019年度 国内業務部門	2019年度 国際業務部門	2019年度 合計	2020年度 国内業務部門	2020年度 国際業務部門	2020年度 合計
資金運用収支	**4,139**	**2,150**	**6,290**	**4,224**	**3,627**	**7,851**
資金運用収益	[2]			[1]		
	4,648	11,782	16,428	4,759	6,769	11,469
資金調達費用		[2]			[1]	
	508	9,631	10,138	534	3,142	3,617
役務取引等収支	**2,483**	**1,368**	**3,851**	**2,752**	**1,477**	**4,230**
役務取引等収益	3,083	1,684	4,767	3,300	1,847	5,148
役務取引等費用	599	316	916	547	370	918
特定取引収支	**488**	**1,009**	**1,497**	**△214**	**1,049**	**835**
特定取引収益	488	1,025	1,505	6	1,052	839
特定取引費用	—	15	8	220	2	3
その他業務収支	**398**	**1,008**	**1,406**	**△258**	**818**	**559**
その他業務収益	558	1,821	2,380	178	1,865	2,047
その他業務費用	160	813	973	437	1,047	1,487
業務粗利益	**7,509**	**5,536**	**13,045**	**6,504**	**6,973**	**13,477**
業務粗利益率	**0.69%**	**1.08%**	**0.83%**	**0.53%**	**1.14%**	**0.75%**

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2019年度0億円、2020年度0億円)を控除して表示しています。
3. [　　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部並びに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率＝(業務粗利益／資金運用勘定平均残高) ×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2019年度			2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[31,639]			[20,084]		
		1,077,295	510,880	1,556,536	1,209,594	607,432	1,796,941
	利息	[2]			[1]		
		4,648	11,782	16,428	4,759	6,769	11,469
	利回り	0.43	2.30	1.05	0.39	1.11	0.63
うち貸出金	平均残高	489,493	281,483	770,977	538,591	309,439	848,030
	利息	3,694	7,440	11,135	3,864	4,419	8,284
	利回り	0.75	2.64	1.44	0.71	1.42	0.97
うち有価証券	平均残高	175,996	106,563	282,559	250,227	148,454	398,681
	利息	750	1,832	2,582	666	1,606	2,273
	利回り	0.42	1.71	0.91	0.26	1.08	0.57
うちコールローン及び買入手形	平均残高	2,596	3,704	6,300	4,043	3,548	7,591
	利息	△0	16	15	△0	△5	△5
	利回り	△0.03	0.43	0.24	△0.02	△0.14	△0.07
うち預け金	平均残高	319,927	59,086	379,014	327,147	90,575	417,722
	利息	232	826	1,058	268	179	448
	利回り	0.07	1.39	0.27	0.08	0.19	0.10
資金調達勘定	平均残高		[31,639]			[20,084]	
		1,072,811	511,989	1,553,161	1,196,165	608,024	1,784,105
	利息		[2]			[1]	
		508	9,631	10,138	534	3,142	3,617
	利回り	0.04	1.88	0.65	0.04	0.51	0.20
うち預金	平均残高	930,825	267,951	1,198,777	999,562	304,453	1,304,016
	利息	31	4,478	4,510	28	1,100	1,128
	利回り	0.00	1.67	0.37	0.00	0.36	0.08
うち譲渡性預金	平均残高	79,090	63,294	142,385	99,216	62,171	161,388
	利息	6	1,192	1,198	5	253	258
	利回り	0.00	1.88	0.84	0.00	0.40	0.16
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	14,497	3,712	18,210	14,637	3,822	18,459
	利息	△0	62	62	△0	15	14
	利回り	△0.00	1.69	0.34	△0.00	0.39	0.08
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	6,902	6,902	—	11,585	11,585
	利息	—	154	154	—	35	35
	利回り	—	2.24	2.24	—	0.30	0.30
うち借用金	平均残高	33,167	44,180	77,347	71,556	71,118	142,674
	利息	373	1,295	1,668	392	1,184	1,577
	利回り	1.12	2.93	2.15	0.54	1.66	1.10

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　]内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

（単位：億円）

		2019年度			2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	85	264	399	541	1,918	2,255
	利率による増減	△468	△335	△757	△430	△6,931	△7,214
	純増減	△382	△71	△358	111	△5,013	△4,958
うち貸出金	残高による増減	143	218	395	358	678	1,027
	利率による増減	△138	△353	△526	△188	△3,699	△3,878
	純増減	4	△135	△130	169	△3,020	△2,850
うち有価証券	残高による増減	△83	△130	△229	253	582	852
	利率による増減	△169	148	△6	△336	△809	△1,162
	純増減	△253	18	△235	△83	△226	△309
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	△0	2	16	△0	△0	2
	利率による増減	△0	△22	△38	0	△20	△23
	純増減	△1	△20	△21	0	△21	△21
うち預け金	残高による増減	△9	8	△38	5	295	98
	利率による増減	4	△163	△121	31	△942	△708
	純増減	△4	△154	△159	36	△646	△610
支払利息	残高による増減	8	114	208	56	1,537	1,323
	利率による増減	33	△402	△359	△30	△8,027	△7,843
	純増減	41	△288	△150	26	△6,489	△6,520
うち預金	残高による増減	1	315	208	2	539	364
	利率による増減	△4	△294	△189	△5	△3,917	△3,745
	純増減	△3	21	18	△3	△3,378	△3,381
うち譲渡性預金	残高による増減	0	△19	97	1	△20	141
	利率による増減	0	△69	△185	△2	△918	△1,081
	純増減	1	△89	△88	△0	△938	△939
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	0	△12	△9	△0	1	0
	利率による増減	0	△6	△9	0	△49	△48
	純増減	1	△19	△18	0	△47	△47
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	△23	△23	—	65	65
	利率による増減	—	△14	△14	—	△184	△184
	純増減	—	△38	△38	—	△119	△119
うち借用金	残高による増減	△143	89	△288	278	590	973
	利率による増減	183	△100	317	△258	△700	△1,064
	純増減	39	△11	28	19	△110	△91

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益	**2,483**	**1,368**	**3,851**	**2,752**	**1,477**	**4,230**
役務取引等収益	**3,083**	**1,684**	**4,767**	**3,300**	**1,847**	**5,148**
うち預金･貸出業務	1,146	1,051	2,197	1,341	1,229	2,571
為替業務	866	245	1,111	877	206	1,084
証券関連業務	174	0	174	139	0	140
代理業務	111	69	180	113	67	180
保護預り･貸金庫業務	43	0	43	42	0	42
保証業務	107	197	305	112	234	346
役務取引等費用	**599**	**316**	**916**	**547**	**370**	**918**
うち為替業務	305	46	352	272	42	315

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引利益	**488**	**1,009**	**1,497**	**△214**	**1,049**	**835**
特定取引収益	**488**	**1,025**	**1,505**	**6**	**1,052**	**839**
うち商品有価証券収益	1	—	1	1	—	1
特定取引有価証券収益	7	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	477	1,025	1,502	—	1,052	832
その他の特定取引収益	1	0	1	4	0	4
特定取引費用	**—**	**15**	**8**	**220**	**2**	**3**
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	15	8	0	2	3
特定金融派生商品費用	—	—	—	219	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	**398**	**1,008**	**1,406**	**△258**	**818**	**559**
外国為替売買損益	—	101	101	—	942	942
国債等債券損益	278	743	1,021	△131	87	△44
その他	119	164	283	△126	△210	△337

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
人件費	**3,239**	**3,173**
給料･手当	2,850	2,824
その他	388	349
物件費	**4,647**	**4,500**
土地建物機械賃借料	1,218	1,086
業務委託費	1,144	1,099
減価償却費	939	1,019
通信交通費	198	213
保守管理費	252	264
その他	893	817
税金	**494**	**476**
固定資産税	51	49
印紙税	55	53
消費税	198	217
その他	188	156
合計	**8,381**	**8,151**

■預金

（13）預金の種類別残高

（単位：億円）

		2019年度			2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	930,825	267,951	1,198,777	999,562	304,453	1,304,016
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	985,699	277,670	1,263,370	1,028,337	254,452	1,282,790
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	729,221	43,092	772,314	816,329	53,037	869,366
	(%)	(78.4)	(16.1)	(64.4)	(81.7)	(17.4)	(66.7)
	期末残高	785,978	48,063	834,042	851,262	54,833	906,095
	(%)	(79.8)	(17.3)	(66.0)	(82.8)	(21.5)	(70.6)
定期性預金	平均残高	192,995	166,989	359,985	175,008	190,868	365,877
	(%)	(20.7)	(62.3)	(30.0)	(17.5)	(62.7)	(28.0)
	期末残高	183,616	174,792	358,409	163,436	144,899	308,335
	(%)	(18.6)	(63.0)	(28.4)	(15.9)	(57.0)	(24.1)
うち固定金利定期預金	平均残高	182,190	—	182,190	164,385	—	164,385
	期末残高	172,964	—	172,964	152,944	—	152,944
うち変動金利定期預金	平均残高	347	—	347	353	—	353
	期末残高	352	—	352	360	—	360
その他預金	平均残高	8,608	57,869	66,478	8,223	60,548	68,772
	(%)	(0.9)	(21.6)	(5.6)	(0.8)	(19.9)	(5.3)
	期末残高	16,104	54,814	70,918	13,639	54,719	68,359
	(%)	(1.6)	(19.7)	(5.6)	(1.3)	(21.5)	(5.3)
譲渡性預金	平均残高	79,090	63,294	142,385	99,216	62,171	161,388
	期末残高	72,239	54,823	127,063	103,206	63,641	166,847

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

（14）預金者別預金残高（国内店）

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
個人	441,603	464,915
(%)	(42.6)	(43.0)
一般法人	519,348	532,739
(%)	(50.0)	(49.2)
金融機関･政府公金	76,846	83,978
(%)	(7.4)	(7.8)
合計	**1,037,798**	**1,081,633**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**

注）1.譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分及び海外店舗分を除外しています。
2.「一般法人」に区分していた残高の一部を「金融機関・政府公金」に組替えて記載しています。

（15）定期預金の残存期間別残高

（単位：億円）

	2019年度						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	**222,584**	**44,149**	**58,337**	**14,605**	**9,874**	**8,856**	**358,409**
うち固定金利定期預金	61,959	35,001	50,596	10,591	6,087	8,728	172,964
変動金利定期預金	24	24	58	124	120	0	352
その他の定期預金	160,600	9,123	7,682	3,889	3,667	127	185,092

（単位：億円）

	2020年度						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	**182,291**	**41,178**	**52,117**	**13,725**	**10,502**	**8,519**	**308,335**
うち固定金利定期預金	48,916	32,283	46,458	10,121	6,683	8,480	152,944
変動金利定期預金	28	28	58	110	133	0	360
その他の定期預金	133,346	8,866	5,601	3,492	3,686	38	155,030

（16）財形貯蓄残高

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
財形貯蓄残高	13,570	13,504

■貸出

（17）貸出金の科目別残高

（単位：億円）

		2019年度			2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	3,171	29,464	32,635	2,837	30,030	32,867
	期末残高	2,838	30,399	33,237	2,354	25,258	27,613
証書貸付	平均残高	381,510	238,971	620,482	417,963	266,098	684,062
	期末残高	389,463	263,601	653,065	421,141	243,962	665,104
当座貸越	平均残高	103,893	11,195	115,088	117,099	11,101	128,201
	期末残高	110,136	9,446	119,582	113,764	10,589	124,353
割引手形	平均残高	918	1,851	2,770	691	2,208	2,899
	期末残高	958	1,868	2,826	640	3,034	3,674
合計	**平均残高**	**489,493**	**281,483**	**770,977**	**538,591**	**309,439**	**848,030**
	期末残高	**503,396**	**305,316**	**808,712**	**537,900**	**282,845**	**820,745**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

（18）貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	2019年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**320,297**	**173,113**	**130,886**	**61,136**	**116,261**	**7,017**	**808,712**
うち変動金利	／	134,663	105,983	45,110	85,982	7,017	／
固定金利	／	38,449	24,903	16,025	30,278	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

（単位：億円）

	2020年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**322,068**	**194,018**	**124,194**	**63,855**	**110,335**	**6,273**	**820,745**
うち変動金利	／	152,659	94,904	43,584	86,436	6,273	／
固定金利	／	41,358	29,290	20,271	23,898	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(19) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
有価証券	7,907	8,181
債権	4,844	6,288
商品	102	101
不動産	48,849	53,277
その他	10,395	12,612
計	**72,099**	**80,462**
保証	193,864	196,357
信用	542,749	543,926
合計	**808,712**	**820,745**

(20) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

		2019年度	2020年度
手形引受	口数	895	1,131
	金額	1,003	1,198
信用状	口数	7,802	7,109
	金額	5,224	5,919
保証	口数	27,818	27,014
	金額	59,130	61,162
合計	**口数**	**36,515**	**35,254**
	金額	**65,357**	**68,280**

(21) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
有価証券	40	34
債権	586	422
商品	—	—
不動産	476	566
その他	23	26
計	**1,126**	**1,049**
保証	4,820	5,088
信用	59,410	62,142
合計	**65,357**	**68,280**

(22) 貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
貸出金	**808,712**	**820,745**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	240,595	246,884
(%)	(29.8)	(30.1)
運転資金	568,117	573,861
(%)	(70.2)	(69.9)

(23) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
総貸出金残高(A)	549,468	581,349
中小企業等貸出金残高(B)	319,565	336,788
$\frac{(B)}{(A)}\times 100$	58.1%	57.9%

注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

(24) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
消費者ローン	91,431	87,005
住宅ローン	85,950	82,320
うち居住用住宅ローン	83,961	80,676
その他のローン	5,480	4,684

注）その他のローンは、教育ローン･パーソナルローンなどです。

■証券

(25) 有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		2019年度			2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	**平均残高**	**175,996**	**106,563**	**282,559**	**250,227**	**148,454**	**398,681**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	期末残高	**199,147**	**144,580**	**343,727**	**292,198**	**145,008**	**437,206**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	116,873	—	116,873	185,302	—	185,302
	(%)	(66.4)	—	(41.4)	(74.0)	—	(46.5)
	期末残高	128,868	—	128,868	213,592	—	213,592
	(%)	(64.7)	—	(37.5)	(73.1)	—	(48.8)
地方債	平均残高	2,461	—	2,461	3,968	—	3,968
	(%)	(1.4)	—	(0.9)	(1.6)	—	(1.0)
	期末残高	2,715	—	2,715	4,635	—	4,635
	(%)	(1.4)	—	(0.8)	(1.6)	—	(1.1)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	26,410	—	26,410	27,261	—	27,261
	(%)	(15.0)	—	(9.3)	(10.9)	—	(6.8)
	期末残高	27,348	—	27,348	26,677	—	26,677
	(%)	(13.7)	—	(8.0)	(9.1)	—	(6.1)
株式	平均残高	17,947	—	17,947	18,468	—	18,468
	(%)	(10.2)	—	(6.4)	(7.4)	—	(4.6)
	期末残高	26,031	—	26,031	33,328	—	33,328
	(%)	(13.1)	—	(7.6)	(11.4)	—	(7.6)
その他の証券	平均残高	12,302	106,563	118,865	15,225	148,454	163,680
	(%)	(7.0)	(100.0)	(42.0)	(6.1)	(100.0)	(41.1)
	うち外国債券	—	77,648	77,648	—	118,220	118,220
	外国株式	—	8,677	8,677	—	9,723	9,723
	期末残高	14,184	144,580	158,764	13,963	145,008	158,971
	(%)	(7.1)	(100.0)	(46.1)	(4.8)	(100.0)	(36.4)
	うち外国債券	—	122,972	122,972	—	124,367	124,367
	外国株式	—	8,306	8,306	—	8,331	8,331

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(26) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2019年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	57,983	29,808	22,887	4,074	12,547	450	—	127,749
地方債	107	785	926	138	707	44	—	2,709
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,772	7,108	5,666	2,476	2,593	5,768	—	27,386
株式	—	—	—	—	—	—	26,031	26,031
その他の証券	31,010	17,650	11,204	13,776	10,236	45,607	25,180	154,666
うち外国債券	31,006	17,083	10,852	13,412	10,020	36,497	—	118,873
外国株式	—	—	—	—	—	—	8,306	8,306

(単位：億円)

	2020年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	154,174	39,634	8,805	2,008	8,042	550	—	213,213
地方債	549	591	1,596	223	1,489	185	—	4,634
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,559	7,020	5,828	2,772	1,653	5,924	—	26,758
株式	—	—	—	—	—	—	33,328	33,328
その他の証券	24,610	18,343	9,781	9,263	11,136	55,114	27,703	155,953
うち外国債券	24,605	18,154	9,353	8,789	10,470	49,976	—	121,349
外国株式	—	—	—	—	—	—	8,331	8,331

(27) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
商品国債	2,513	2,530
商品地方債	30	31
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	**2,544**	**2,562**

(28) 公共債引受額(公募分)

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
地方債	4,573	4,964
政府保証債	282	137
合計	**4,855**	**5,101**

(29) 公共債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	2019年度		2020年度	
	口数	金額	口数	金額
地方債	128	28,443	137	31,817
政府保証債	22	3,379	9	1,593
財投機関債等	149	23,760	215	35,431

注）財投機関債等には、成田国際空港株式会社債、新関西国際空港株式会社債、東日本高速道路株式会社債、西日本高速道路株式会社債、首都高速道路株式会社債、阪神高速道路株式会社債、地方公共団体金融機構債券を含みます。

(30) 事業債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	2019年度		2020年度	
	口数	金額	口数	金額
受託実績	246	51,124	285	69,560

注）受託実績にはFA債を含みます。

■諸比率

(31) 利益率

(単位：%)

		2019年度	2020年度
ROA	総資産業務純利益率	0.2	0.2
	総資産経常利益率	0.2	0.1
	総資産当期純利益率	0.1	0.1
ROE	自己資本業務純利益率	6.5	7.3
	自己資本経常利益率	6.0	3.8
	自己資本当期純利益率	4.3	3.6

注）1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{\text{(総資産期首残高＋総資産期末残高)÷2}}$×100

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益－普通株主に帰属しない金額(※)}}{\text{\{(期首株主資本及び評価･換算差額等－期首発行済優先株式数×発行価額)＋(期末株主資本及び評価･換算差額等－期末発行済優先株式数×発行価額)\}÷2}}$×100

(※)剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(32) 利鞘

(単位：%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.43	2.30	1.05	0.39	1.11	0.63
資金調達原価	0.65	2.22	1.18	0.56	0.80	0.65
総資金利鞘	△0.21	0.08	△0.12	△0.17	0.30	△0.01

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(33) 貸出金の預金･債券に対する比率(預貸率)

(単位：億円)

		2019年度			2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	503,396	305,316	808,712	537,900	282,845	820,745
預金･債券	(B)	1,057,939	332,493	1,390,433	1,131.544	318,093	1,449,637
比率	(A／B)	47.58%	91.82%	58.16%	47.53%	88.91%	56.61%
	期中平均	48.46%	84.97%	57.48%	49.01%	84.40%	57.87%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(34) 有価証券の預金･債券に対する比率(預証率)

(単位：億円)

		2019年度			2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	199,147	144,580	343,727	292,198	145,008	437,206
預金･債券	(B)	1,057,939	332,493	1,390,433	1,131,544	318,093	1,449,637
比率	(A／B)	18.82%	43.48%	24.72%	25.82%	45.58%	30.15%
	期中平均	17.42%	32.17%	21.06%	22.77%	40.49%	27.20%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

■為替

(35) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2019年度		2020年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	342,460	14,796,309	336,403	14,406,798
	被仕向	269,301	14,708,113	260,335	14,078,783
代金取立	仕向	2,298	58,699	1,921	47,202
	被仕向	2,321	58,715	1,960	50,016

(36) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		2019年度	2020年度
仕向為替	売渡為替	23,345	19,692
	買入為替	700	637
被仕向為替	支払為替	34,025	30,510
	取立為替	567	454
合計		**58,638**	**51,295**

■店舗・従業員等

(37) 店舗数等

(単位：店)

	2019年度	2020年度
国内	464	463
海外	49	49

注) 1. 国内は本支店(除く振込専用支店（2019年度46、2020年度46)、口座振替専用支店(2019年度2、2020年度2)、ATM統括支店（「共同利用ATM」管理専門支店）（2019年度1、2020年度1)、インターネット支店（2019年度1、2020年度1)、確定拠出年金支店（2019年度1、2020年度1））及び出張所等です。
2. 海外は支店、出張所、駐在員事務所です。

(38) 自動機器設置台数

(単位：台)

	2019年度	2020年度
ATM	5,590	5,343

(39) 従業員の状況

	2019年度	2020年度
従業員数	28,909人	27,659人
平均年齢	38.2歳	38.1歳
平均勤続年数	14.3年	14.5年
平均年間給与	7,358千円	7,293千円

注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員及び専門役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、出向者及び海外の現地採用者を除いて算出しています。
3. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。
4. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金(株式会社みずほフィナンシャルグループ、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社からの転籍転入者については、転籍元会社で支給されたものを含む。)を合計したものです。

	2019年度	2020年度
執行役員・専門役員	75人	76人
嘱託･臨時従業員	9,308人	8,457人

注) 1. 執行役員は、取締役兼務者を含みません。
2. 嘱託・臨時従業員は、派遣社員数を除いて算出しています。

■資本

(40) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
(2002年4月1日		710,000	発足時資本金)
2003年3月29日	360,965	1,070,965	第三者割当増資
2009年6月30日	69,750	1,140,715	株主割当増資
2009年8月31日	250,850	1,391,565	株主割当増資
2009年9月29日	12,500	1,404,065	株主割当増資

(41) 大株主の状況(2021年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,151,573	100.0

(第二回第四種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第八回第八種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第十一回第十三種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

注) 自己株式として所有しています第二回第四種優先株式64,499株、第八回第八種優先株式85,499株及び第十一回第十三種優先株式3,609,649株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

みずほ信託銢行

175　経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

177　連結決算データファイル

177　連結財務諸表等
(1)連結貸借対照表
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(3)連結株主資本等変動計算書
(4)連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項(2020年度)

191　セグメント情報等
(5)セグメント情報

194　単体決算データファイル

194　財務諸表等
(1)貸借対照表
(2)損益計算書
(3)株主資本等変動計算書
○注記事項(2020年度)

202　時価情報
(4)有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
(5)デリバティブ取引の時価等
○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

207　損益
(6)国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
(7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
(8)受取・支払利息の分析
(9)役務取引等利益の内訳
(10)特定取引利益の内訳
(11)その他業務利益の内訳
(12)経費の内訳
(13)信託財産残高表
(14)金銭信託等の受入残高
(15)金銭信託等の運用残高
(16)元本補塡契約のある信託

212　預金等
(17)総資金量の推移
(18)預金の種類別残高
(19)預金者別預金残高(国内店)
(20)定期預金の残存期間別残高
(21)財形貯蓄残高
(22)信託期間別元本残高

214　貸出
(23)貸出金の科目別残高(銀行勘定・信託勘定)
(24)貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)
(25)貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)
(26)貸出金の契約期間別残高(信託勘定)
(27)債務の保証(支払承諾)残高
(28)支払承諾見返の担保別内訳
(29)貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)
(30)中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)
(31)消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

217　証券
(32)有価証券の種類別残高(銀行勘定・信託勘定)
(33)有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)
(34)商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

219　諸比率
(35)利益率
(36)利鞘
(37)貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)
(38)有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

220　為替
(39)内国為替取扱高
(40)外国為替取扱高

220　店舗・従業員等
(41)店舗数等
(42)従業員の状況

221　資本
(43)資本金の推移
(44)大株主の状況

みずほ信託銀行　経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益	2,373	2,490	2,502	2,519	2,273
うち連結信託報酬	500	548	549	591	559
連結経常利益	653	653	635	592	463
親会社株主に帰属する当期純利益	453	473	475	415	442
連結包括利益	580	652	245	98	860
連結純資産額	5,830	6,256	6,264	6,124	6,634
連結総資産額	67,931	70,199	75,796	72,044	65,963
有価証券残高	12,329	11,042	8,402	9,542	3,151
貸出金残高	33,229	34,092	33,372	33,535	33,513
預金残高（含む譲渡性預金）	37,601	39,473	39,052	38,167	35,963
連結ベースの1株当たり純資産額	72.97円	78.21円	78.68円	76.84円	83.82円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	5.73円	5.98円	6.00円	5.24円	5.59円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注1)	—円	—円	—円	—円	—円
連結総自己資本比率（国際統一基準）(注2)	19.47%	20.28%	23.87%	23.74%	28.94%
連結Tier1比率（国際統一基準）(注2)	18.73%	20.05%	23.70%	23.66%	28.94%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注2)	18.73%	19.99%	23.67%	23.64%	28.94%
連結自己資本利益率	8.10%	7.91%	7.65%	6.74%	6.96%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,495	△1,052	4,728	△5,004	△2,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,732	2,018	2,399	△1,279	5,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221	△227	△237	△238	△361
現金及び現金同等物の期末残高	16,605	17,344	24,234	17,710	20,140
従業員数(注3)	4,843人	5,019人	5,076人	4,988人	4,444人
信託財産額(注4)	646,142	660,017	747,948	807,092	994,797

注）1. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。
2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。
3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	1,980	2,056	2,095	2,091	1,919
うち信託報酬	500	548	549	591	559
実質業務純益	404	321	399	487	475
コア業務純益(注1)	/	/	/	361	395
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	/	/	/	360	390
業務純益	404	321	397	481	472
経常利益	630	573	553	496	439
当期純利益	454	442	390	353	443
資本金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
（発行済株式総数）					
普通株式	7,914,784千株	7,914,784千株	7,914,784千株	7,914,784千株	7,914,784千株
第一回第一種優先株式	155,717千株	155,717千株	155,717千株	155,717千株	155,717千株
第二回第三種優先株式	800,000千株	800,000千株	800,000千株	800,000千株	800,000千株
純資産額	5,660	5,903	5,794	5,617	6,036
総資産額	67,132	68,905	74,264	70,766	64,135
有価証券残高	12,531	10,919	8,416	9,586	3,215
貸出金残高	33,262	34,337	33,551	33,674	33,622
預金残高(含む譲渡性預金)	37,150	38,787	38,196	37,610	34,983
1株当たり配当額					
普通株式	2.87円	3.00円	3.01円	2.63円	2.80円
第一回第一種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
第二回第三種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり純資産額	71.52円	74.58円	73.21円	70.96円	76.26円
1株当たり当期純利益金額	5.74円	5.59円	4.93円	4.47円	5.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注2)	—円	—円	—円	—円	—円
単体総自己資本比率(国際統一基準)(注3)	19.70%	20.50%	23.75%	23.18%	28.64%
単体Tier1比率(国際統一基準)(注3)	18.98%	20.28%	23.58%	23.10%	28.63%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注3)	18.98%	20.28%	23.58%	23.10%	28.63%
自己資本利益率	8.2%	7.6%	6.6%	7.93%	7.61%
配当性向	49.94%	53.63%	60.98%	58.80%	49.92%
従業員数(注4)	3,266人	3,415人	3,478人	3,424人	3,265人
信託財産額	646,142	660,017	747,948	807,092	994,797
信託勘定貸出金残高	8,269	7,703	6,583	6,345	5,477
信託勘定有価証券残高	9,034	3,171	1,816	1,308	1,090
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	/	/	/	/	—

注）1. コア業務純益は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を差し引いて算出しております。
2.「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。
3. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。
4. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■連結財務諸表等

当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ･フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,852,175	2,131,540
コールローン及び買入手形	14,678	22,134
債券貸借取引支払保証金	198,053	—
買入金銭債権	32,493	26,092
特定取引資産	169,750	130,476
金銭の信託	7,125	9,804
有価証券	954,294	315,185
貸出金	3,353,575	3,351,338
外国為替	7,865	5,446
その他資産	374,233	329,125
有形固定資産	89,903	102,605
建物	9,527	7,493
土地	66,744	65,721
リース資産	305	10
建設仮勘定	10,597	27,237
その他の有形固定資産	2,728	2,142
無形固定資産	45,267	38,183
ソフトウエア	27,932	25,023
のれん	13,328	12,461
リース資産	25	0
その他の無形固定資産	3,981	697
退職給付に係る資産	94,017	124,511
繰延税金資産	602	655
支払承諾見返	14,773	14,019
貸倒引当金	△4,359	△4,733
資産の部合計	**7,204,451**	**6,596,386**

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	3,151,922	2,977,944
譲渡性預金	664,780	618,380
コールマネー及び売渡手形	807,706	581,838
債券貸借取引受入担保金	289,789	—
特定取引負債	170,146	131,235
借用金	255,860	375,082
外国為替	23	—
社債	10,000	—
信託勘定借	1,055,510	1,160,608
その他負債	151,977	27,189
賞与引当金	3,771	4,731
変動報酬引当金	368	380
退職給付に係る負債	1,459	989
役員退職慰労引当金	291	219
睡眠預金払戻損失引当金	1,907	1,558
移転損失引当金	—	4,814
繰延税金負債	11,721	33,897
支払承諾	14,773	14,019
負債の部合計	**6,592,010**	**5,932,890**
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	18,895	17,825
利益剰余金	276,315	290,952
株主資本合計	**542,581**	**556,147**
その他有価証券評価差額金	50,597	68,501
繰延ヘッジ損益	△4,615	△2,579
為替換算調整勘定	1,077	574
退職給付に係る調整累計額	18,583	40,802
その他の包括利益累計額合計	**65,643**	**107,298**
非支配株主持分	4,216	48
純資産の部合計	**612,440**	**663,495**
負債及び純資産の部合計	**7,204,451**	**6,596,386**

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	**251,942**	**227,377**
信託報酬	59,131	55,961
資金運用収益	39,257	33,125
貸出金利息	24,635	21,229
有価証券利息配当金	11,709	9,436
コールローン利息及び買入手形利息	170	29
債券貸借取引受入利息	28	4
預け金利息	2,592	1,886
その他の受入利息	121	538
役務取引等収益	103,463	98,679
特定取引収益	1,526	1,657
その他業務収益	24,319	11,911
その他経常収益	24,244	26,042
償却債権取立益	299	0
その他の経常収益	23,945	26,041
経常費用	**192,661**	**181,033**
資金調達費用	14,008	8,661
預金利息	1,151	444
譲渡性預金利息	51	54
コールマネー利息及び売渡手形利息	572	△83
売現先利息	288	—
債券貸借取引支払利息	2,700	538
借用金利息	3,471	1,411
社債利息	224	162
その他の支払利息	5,548	6,133
役務取引等費用	35,503	35,263
特定取引費用	20	—
その他業務費用	11,459	3,714
営業経費	100,475	99,879
その他経常費用	31,193	33,513
貸倒引当金繰入額	1,518	382
その他の経常費用	29,675	33,130
経常利益	**59,280**	**46,344**
特別利益	**907**	**16,940**
固定資産処分益	907	5
退職給付信託返還益	–	10,365
過去勤務費用処理額	–	6,569
特別損失	**701**	**1,989**
固定資産処分損	295	1,224
減損損失	405	434
確定拠出年金移行差損	–	331
税金等調整前当期純利益	**59,486**	**61,295**
法人税、住民税及び事業税	13,266	10,646
法人税等調整額	3,987	6,274
法人税等合計	**17,254**	**16,921**
当期純利益	**42,232**	**44,374**
非支配株主に帰属する当期純利益	**725**	**93**
親会社株主に帰属する当期純利益	**41,507**	**44,281**

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
当期純利益	**42,232**	**44,374**
その他の包括利益	**△32,429**	**41,702**
その他有価証券評価差額金	△27,079	17,944
繰延ヘッジ損益	△3,007	2,036
為替換算調整勘定	△95	△502
退職給付に係る調整額	△2,246	22,224
包括利益	**9,803**	**86,076**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,234	85,936
非支配株主に係る包括利益	569	139

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで) 株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	247,369	18,895	258,632	524,897
当期変動額				
剰余金の配当			△23,823	△23,823
親会社株主に帰属する当期純利益			41,507	41,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	17,683	17,683
当期末残高	247,369	18,895	276,315	542,581

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで) その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	77,588	△1,608	1,173	20,762	97,916	3,651	626,465
当期変動額							
剰余金の配当							△23,823
親会社株主に帰属する当期純利益							41,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,991	△3,007	△95	△2,178	△32,272	564	△31,708
当期変動額合計	△26,991	△3,007	△95	△2,178	△32,272	564	△14,024
当期末残高	50,597	△4,615	1,077	18,583	65,643	4,216	612,440

（単位：百万円）

科目	2020年度（2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	247,369	18,895	276,315	542,581
当期変動額				
剰余金の配当			△21,903	△21,903
親会社株主に帰属する当期純利益			44,281	44,281
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,069		△1,069
連結除外に伴う利益剰余金減少額			△7,740	△7,740
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△1,069	14,636	13,566
当期末残高	247,369	17,825	290,952	556,147

（単位：百万円）

科目	2020年度（2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで）						
	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,597	△4,615	1,077	18,583	65,643	4,216	612,440
当期変動額							
剰余金の配当							△21,903
親会社株主に帰属する当期純利益							44,281
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,069
連結除外に伴う利益剰余金減少額							△7,740
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,903	2,036	△502	22,218	41,655	△4,168	37,487
当期変動額合計	17,903	2,036	△502	22,218	41,655	△4,168	51,054
当期末残高	68,501	△2,579	574	40,802	107,298	48	663,495

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,486	61,295
減価償却費	7,915	8,370
減損損失	405	434
のれん償却額	866	866
持分法による投資損益(△は益)	△53	△46
貸倒引当金の増減(△)	1,227	373
賞与引当金の増減額(△は減少)	163	960
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△99	12
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△10,096	9,710
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	156	△1,559
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△71
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△173	△348
移転損失引当金の増減(△)	—	4,814
資金運用収益	△39,257	△33,125
資金調達費用	14,008	8,661
有価証券関係損益(△)	△13,995	△15,430
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△291	△417
為替差損益(△は益)	1,172	12,605
固定資産処分損益(△は益)	△611	1,218
退職給付制度改定関連損益(△は益)	—	△6,237
退職給付信託返還損益(△は益)	—	△10,365
特定取引資産の純増(△)減	△58,083	39,274
特定取引負債の純増減(△)	63,049	△38,910
貸出金の純増(△)減	△16,346	7,637
預金の純増減(△)	△185,817	△169,847
譲渡性預金の純増減(△)	98,670	△46,400
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△123,846	119,222
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	34,158	△41,652
コールローン等の純増(△)減	△16,061	△1,054
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	134,062	198,053
コールマネー等の純増減(△)	△161,596	△225,868
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△72,456	△289,789
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,792	2,419
外国為替(負債)の純増減(△)	23	△23
信託勘定借の純増減(△)	△46,563	105,097
資金運用による収入	41,538	35,751
資金調達による支出	△12,910	△11,407
その他	△180,961	27,285
小計	△486,106	△248,493
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△14,318	△12,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△500,425**	**△261,449**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,258,329	△2,582,021
有価証券の売却による収入	3,695,836	2,808,260
有価証券の償還による収入	506,213	341,011
金銭の信託の増加による支出	△2,880	△4,132
金銭の信託の減少による収入	453	1,515
有形固定資産の取得による支出	△67,913	△19,716
無形固定資産の取得による支出	△10,164	△8,110
有形固定資産の売却による収入	1,082	5
無形固定資産の売却による収入	7,765	4,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△127,936**	**541,263**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	–	△10,000
配当金の支払額	△23,823	△20,815
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	–	40
子会社の自己株式の取得による支出	–	△5,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△23,827**	**△36,193**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△187**	**△652**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**△652,377**	**242,967**
現金及び現金同等物の期首残高	**2,423,432**	**1,771,054**
現金及び現金同等物の期末残高	**1,771,054**	**2,014,022**

○注記事項(2020年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　11社

主要な連結子会社名は、59～65ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。

(連結の範囲の変更)

株式会社みずほトラストシステムズは、当行が保有する同社株式を株式会社みずほフィナンシャルグループに現物配当したことにより、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社　2社

日本株主データサービス株式会社

日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次の通りであります。

12月末日　2社

3月末日　9社

(2) 連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次の通りであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当連結会計年度末におけるその金額は299百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 変動報酬引当金の計上基準

当行の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11)移転損失引当金の計上基準

移転損失引当金は、本店の移転に伴う損失に備えるため、不動産賃貸借契約の解約不能期間において発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(12)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産･負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産･負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク･ヘッジ

当行の金融資産･負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

（ⅰ）相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金･貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

（ⅱ）キャッシュ･フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ･フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク･ヘッジ

当行の外貨建金融資産･負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(15)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(16)連結キャッシュ･フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ･フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(17)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

重要な会計上の見積り

1. 貸倒引当金

（1）当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金　4,733百万円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

「会計方針に関する事項」「（6）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

なお、損失発生の可能性が高いと判断された信用リスクの特性が類似するポートフォリオにおいては、予想損失額の必要な修正を行っております。ポートフォリオの損失発生の可能性については、信用リスク管理の枠組みも活用し、外部環境の将来見込み等を踏まえて判断しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「内部格付の付与及びキャッシュ･フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」及び「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」であります。

「内部格付の付与及びキャッシュ･フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」は、与信先の業績、債務履行状況、業種特性や事業計画の策定及び進捗状況等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえた収益獲得能力等に基づき設定しております。

「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」は、マクロ経済シナリオ等に基づき設定しております。

具体的には、当連結会計年度においては、GDP成長率の予測、及び業種ごとの事業環境の将来見通し等を含む新型コロナウイルス感染症の長期化影響を踏まえたシナリオを用いております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

国内外の景気動向、特定の業界における経営環境の変化等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保･保証の価値下落等が生じ、与信関係費用の増加による追加的損失が発生する可能性があります。

2. 金融商品の時価評価

（1）当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

「（8）金融商品の時価のレベルごとの内訳等」「（A）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品」に記載しております。

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

「（8）金融商品の時価のレベルごとの内訳等」「（B）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品」「注）1.時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、時価評価モデルに用いるインプットであり、金利、為替レート等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、割引率等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。

3. 退職給付に係る資産および負債

（1）当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

「退職給付関係」に記載しております。

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。退職給付に係る資産及び負債は、死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて計算されております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「年金数理上の仮定」であります。死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて退職給付に係る資産及び負債の金額を計算しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

実際の結果との差異や主要な仮定の変更が、翌連結会計年度の連結財務諸表において退職給付に係る資産及び負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という）等を当連結会計年度の期首から適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等により評価しておりましたが、当連結会計年度末より連結決算日の市場価格により評価しております。

未適用の会計基準等

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会）
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

（1）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

（2）適用予定日

当行は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度末から適用し、「重要な会計上の見積り」を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

追加情報

1．連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、2021年度より株式会社みずほフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用することについて国税庁長官の承認を受けたため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

2．連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計上しております。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額は次のとおりであります。

3,470百万円

2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券はありません。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	17百万円
延滞債権額	6,746百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,070百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	7,834百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

146百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	272,915百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,127百万円
借用金	75,082百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	204百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	2,000百万円
保証金	6,843百万円
金融商品等差入担保金等	115,946百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,414,125百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,103,446百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

減価償却累計額	26,591百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

圧縮記帳額	838百万円

12. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	842,669百万円

みずほ信託銀行　連結決算データファイル

連結損益計算書関係

1．その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	14,036百万円

2．その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	5,036百万円
移転損失引当金繰入額	4,814百万円
株式関連派生商品費用	4,462百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	38,951百万円
組替調整額	△15,491百万円
税効果調整前	23,459百万円
税効果額	△5,514百万円
その他有価証券評価差額金	17,944百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	1,645百万円
組替調整額	1,287百万円
税効果調整前	2,932百万円
税効果額	△896百万円
繰延ヘッジ損益	2,036百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△502百万円
組替調整額	―百万円
税効果調整前	△502百万円
税効果額	―百万円
為替換算調整勘定	△502百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	39,884百万円
組替調整額	△7,804百万円
税効果調整前	32,080百万円
税効果額	△9,856百万円
退職給付に係る調整額	22,224百万円
その他の包括利益合計	41,702百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	—	—	7,914,784	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	8,870,501	—	—	8,870,501	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	955,717	—	—	955,717	

2．配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年5月14日取締役会	普通株式	20,815	2.63	2020年3月31日	2020年6月5日
2020年12月9日臨時株主総会	普通株式	1,087	—（注）	—	2021年1月1日

（注）配当財産のすべてを当行の一人株主である株式会社みずほフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たりの配当額は定めておりません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年5月14日取締役会	普通株式	22,161	利益剰余金	2.80	2021年3月31日	2021年6月4日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,131,540百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△117,518百万円
現金及び現金同等物	2,014,022百万円

リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、什器・備品であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側

1年内	3,777百万円
1年超	5,180百万円
合計	8,957百万円

（2）貸手側

1年内	239百万円
1年超	838百万円
合計	1,077百万円

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
   (1) 当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。また、当行及び一部の連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。なお、当連結会計年度において、当行は確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。
   (2) 当行は退職給付信託を設定しております。
2. 確定給付制度
   (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)
退職給付債務の期首残高	152,744
勤務費用	4,268
利息費用	434
数理計算上の差異の発生額	2,393
退職給付の支払額	△8,461
過去勤務費用の発生額	△6,569
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△2,333
その他	△3,704
退職給付債務の期末残高	138,771

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。簡便法により算定した退職給付費用は、上表の「勤務費用」に含めております。

   (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)
年金資産の期首残高	245,302
期待運用収益	3,687
数理計算上の差異の発生額	42,374
事業主からの拠出額	4,709
退職給付の支払額	△5,756
退職給付信託の返還	△21,044
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△2,571
その他	△4,406
年金資産の期末残高	262,293

   (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)
退職給付債務	138,771
年金資産	△262,293
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△123,521

	(単位：百万円)
退職給付に係る負債	989
退職給付に係る資産	△124,511
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△123,521

   (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)
勤務費用	4,200
利息費用	434
期待運用収益	△3,687
数理計算上の差異の費用処理額	△2,335
過去勤務費用の費用処理額	△6,569
その他	807
確定給付制度に係る退職給付費用	△7,150
退職給付信託返還益	△10,365
確定拠出年金移行差損	331

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。
3. 当連結会計年度に当行にて退職給付制度を改定したことに伴い発生した「過去勤務費用の費用処理額」は特別利益に計上しております。
4. 「退職給付信託返還益」は特別利益に計上しております。
5. 「確定拠出年金移行差損」は特別損失に計上しております。

   (5) 退職給付に係る調整額
   退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
数理計算上の差異	△32,080
合計	△32,080

   (6) 退職給付に係る調整累計額
   退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
未認識数理計算上の差異	△58,809
合計	△58,809

   (7) 年金資産に関する事項
   ①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	59.26%
国内債券	12.72%
外国株式	12.24%
外国債券	8.70%
生命保険会社の一般勘定	4.19%
その他	2.89%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が58.62%含まれております。

   ②長期期待運用収益率の設定方法
   年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。
   (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
   主要な数理計算上の計算基礎

割引率	△0.07%～0.82%
長期期待運用収益率	主に1.22%～1.90%

3. 確定拠出制度
   当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、217百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,554百万円
有価証券有税償却	7,312
移転損失引当金	1,474
賞与引当金	1,437
その他有価証券評価差額金	299
繰延ヘッジ損益	1,138
その他	4,414
繰延税金資産小計	17,632
評価性引当額	△8,351
繰延税金資産合計	9,280
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△19,535
退職給付に係る資産及び負債	△14,622
退職給付信託	△7,996
その他	△367
繰延税金負債合計	△42,523
繰延税金資産(負債)の純額	△33,242百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	△2.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%

関連当事者情報

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借関係 役員の兼任	資金の借入（注）1	581,838（注）2	コールマネー	581,838
							資金の借入（注）3	300,000	借用金	300,000

（注）1. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。
3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。なお、担保は提供しておりません。

（イ）従業員のための企業年金等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
企業年金	退職給付信託	—	—	—	—	退職給付会計上の年金資産	資産の一部返還	25,703	—	—

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借関係 役員の兼任	資金の借入（注）1	86,585（注）2	現金預け金	86,585

（注）1. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

（東京証券取引所（市場第一部）、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	83円82銭
1株当たり当期純利益金額	5円59銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	663,495百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	48百万円
うち非支配株主持分	48百万円
普通株式に係る期末の純資産額	663,446百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	7,914,784千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	44,281百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	44,281百万円
普通株式の期中平均株式数	7,914,784千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

■セグメント情報等

（5）セグメント情報

（A）報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ（以下、当グループ）は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門」「大企業・金融・公共法人部門」「グローバルマーケッツ部門」の3つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人部門：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

大企業・金融・公共法人部門：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

グローバルマーケッツ部門：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

（B）報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）＋ETF関係損益、業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋ETF関係損益及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益（信託勘定償却前）＋ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋ETF関係損益は、業務粗利益（信託勘定償却前）＋ETF関係損益から経費（除く臨時処理分）、持分法による投資損益及びその他（連結調整）を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益（信託勘定償却前）＋ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

（C）報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）＋ETF関係損益及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋ETF関係損益及び固定資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2019年度				
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルマーケッツ部門	その他（注）2	みずほ信託銀行（連結）
業務粗利益（信託勘定償却前）＋ETF関係損益	56,159	70,619	21,131	18,204	166,115
経費（除く臨時処理分）	56,527	30,616	5,840	10,371	103,356
持分法による投資損益	—	—	—	53	53
その他	—	—	—	△5,547	△5,547
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋ETF関係損益	△368	40,003	15,290	2,338	57,265
固定資産	18,819	12,670	3,645	100,035	135,170

注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）＋ETF関係損益を記載しております。
なお、ETF関係損益は△590百万円であり、全額グローバルマーケッツ部門に含まれております。
2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。
なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。
4. 2020年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

（単位：百万円）

	2020年度				
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルマーケッツ部門	その他（注）2	みずほ信託銀行（連結）
業務粗利益（信託勘定償却前）＋ETF関係損益	51,034	67,621	17,840	15,804	152,301
経費（除く臨時処理分）	54,853	30,300	5,464	10,195	100,813
持分法による投資損益	—	—	—	46	46
その他	—	—	—	△4,731	△4,731
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋ETF関係損益	△3,818	37,321	12,375	924	46,803
固定資産	16,397	10,596	3,016	110,778	140,789

注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）＋ETF関係損益を記載しております。
なお、ETF関係損益は△1,393百万円であり、全額グローバルマーケッツ部門に含まれております。
2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。
なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	2019年度	2020年度
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	**166,115**	**152,301**
ETF関係損益	590	1,393
信託勘定与信関係費用	—	—
その他経常収益	24,244	26,042
営業経費	△100,475	△99,879
その他経常費用	△31,193	△33,513
連結損益計算書の経常利益	**59,280**	**46,344**

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉 (単位:百万円)

	2019年度	2020年度
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	**57,265**	**46,803**
信託勘定与信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	2,880	934
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△1,536	△387
貸倒引当金戻入益等	299	0
株式等関係損益−ETF関係損益	5,041	4,222
特別損益	205	14,950
その他	△4,668	△5,228
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	**59,486**	**61,295**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、2019年度、2020年度とも、記載を省略しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、2019年度、2020年度とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2019年度、2020年度とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度				
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルマーケッツ部門	その他	みずほ信託銀行（連結）
減損損失	—	—	—	405	405

(単位：百万円)

	2020年度				
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルマーケッツ部門	その他	みずほ信託銀行（連結）
減損損失	—	—	—	434	434

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度				
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルマーケッツ部門	その他	みずほ信託銀行（連結）
当期償却額	—	43	—	823	866
当期末残高	—	357	—	12,970	13,328

(単位：百万円)

	2020年度				
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルマーケッツ部門	その他	みずほ信託銀行（連結）
当期償却額	—	43	—	823	866
当期末残高	—	314	—	12,146	12,461

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2019年度、2020年度とも、該当事項はありません。

■財務諸表等

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第2項第1号の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	**1,766,799**	**2,010,405**
現金	7,183	5,881
預け金	1,759,615	2,004,523
コールローン	**14,678**	**22,134**
債券貸借取引支払保証金	**198,053**	**—**
買入金銭債権	**32,493**	**26,092**
特定取引資産	**169,750**	**130,476**
特定金融派生商品	169,750	130,476
金銭の信託	**7,125**	**9,804**
有価証券	**958,624**	**321,504**
国債	178,183	30,009
地方債	1,048	—
社債	83,115	84,856
株式	173,583	191,739
その他の証券	522,694	14,899
貸出金	**3,367,475**	**3,362,267**
割引手形	106	146
手形貸付	14,650	18,998
証書貸付	3,062,619	3,085,579
当座貸越	290,099	257,542
外国為替	**7,865**	**6,313**
外国他店預け	7,865	6,313
その他資産	**359,752**	**321,181**
未決済為替貸	4	4
前払費用	1,990	1,890
未収収益	25,086	21,566
先物取引差入証拠金	2,782	2,000
先物取引差金勘定	615	—
金融派生商品	1,473	4
金融商品等差入担保金	117,649	115,946
その他の資産	210,150	179,768
有形固定資産	**86,705**	**102,139**
建物	8,219	7,176
土地	65,721	65,721
建設仮勘定	10,597	27,237
その他の有形固定資産	2,167	2,004
無形固定資産	**30,529**	**25,486**
ソフトウエア	27,895	24,532
のれん	357	314
その他の無形固定資産	2,276	639
前払年金費用	**65,759**	**65,962**
支払承諾見返	**14,755**	**14,008**
貸倒引当金	**△3,689**	**△4,196**
資産の部合計	**7,076,682**	**6,413,579**

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	**3,096,295**	**2,879,951**
当座預金	37,912	42,838
普通預金	564,379	633,952
通知預金	3,816	3,331
定期預金	2,466,304	2,178,015
その他の預金	23,882	21,814
譲渡性預金	**664,780**	**618,380**
コールマネー	**807,706**	**581,838**
債券貸借取引受入担保金	**289,789**	**—**
特定取引負債	**170,146**	**131,235**
特定取引有価証券派生商品	4	—
特定金融派生商品	170,141	131,235
借用金	**255,860**	**375,082**
借入金	255,860	375,082
外国為替	**23**	**—**
未払外国為替	23	—
社債	**10,000**	**—**
信託勘定借	**1,055,510**	**1,160,608**
その他負債	**142,457**	**23,141**
未決済為替借	23	21
未払法人税等	4,038	3,149
未払費用	11,008	8,389
前受収益	324	283
金融派生商品	579	5
金融商品等受入担保金	3,314	2,020
資産除去債務	1,136	1,060
その他の負債	122,033	8,210
賞与引当金	**2,153**	**3,199**
変動報酬引当金	**368**	**380**
退職給付引当金	**—**	**260**
睡眠預金払戻損失引当金	**1,907**	**1,558**
移転損失引当金	**—**	**4,814**
繰延税金負債	**3,220**	**15,515**
支払承諾	**14,755**	**14,008**
負債の部合計	**6,514,977**	**5,809,974**
(純資産の部)		
資本金	**247,369**	**247,369**
資本剰余金	**15,505**	**15,505**
資本準備金	15,505	15,505
利益剰余金	**253,465**	**275,949**
利益準備金	41,484	45,865
その他利益剰余金	211,980	230,083
繰越利益剰余金	211,980	230,083
株主資本合計	**516,339**	**538,824**
その他有価証券評価差額金	**49,981**	**67,360**
繰延ヘッジ損益	**△4,615**	**△2,579**
評価・換算差額等合計	**45,365**	**64,781**
純資産の部合計	**561,705**	**603,605**
負債及び純資産の部合計	**7,076,682**	**6,413,579**

みずほ信託銀行　単体決算データファイル

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）
経常収益	**209,112**	**191,924**
信託報酬	59,132	55,962
資金運用収益	37,305	38,922
貸出金利息	24,619	21,259
有価証券利息配当金	10,654	15,497
コールローン利息	170	29
債券貸借取引受入利息	28	4
預け金利息	1,712	1,592
その他の受入利息	120	538
役務取引等収益	70,610	68,275
受入為替手数料	259	253
その他の役務収益	70,351	68,022
特定取引収益	1,526	1,657
特定取引有価証券収益	—	36
特定金融派生商品収益	1,526	1,620
その他業務収益	24,319	11,911
国債等債券売却益	23,919	11,623
その他の業務収益	399	287
その他経常収益	16,217	15,195
償却債権取立益	299	0
株式等売却益	11,568	14,077
金銭の信託運用益	291	417
その他の経常収益	4,057	700
経常費用	**159,435**	**147,991**
資金調達費用	13,445	8,606
預金利息	614	403
譲渡性預金利息	51	54
コールマネー利息	572	△83
売現先利息	288	—
債券貸借取引支払利息	2,700	538
借用金利息	3,471	1,411
社債利息	224	162
金利スワップ支払利息	615	1,287
その他の支払利息	4,906	4,831
役務取引等費用	35,027	34,743
支払為替手数料	293	270
その他の役務費用	34,733	34,472
特定取引費用	20	—
商品有価証券費用	0	—
特定取引有価証券費用	20	—
その他業務費用	11,458	3,847
外国為替売買損	111	191
国債等債券売却損	11,157	3,480
国債等債券償却	—	4
金融派生商品費用	184	169
その他の業務費用	4	2
営業経費	81,211	80,986
その他経常費用	18,272	19,808
貸倒引当金繰入額	1,626	507
貸出金償却	2	1
株式等売却損	8,175	5,036
株式等償却	2,451	1,706
その他の経常費用	6,015	12,557
経常利益	**49,676**	**43,933**

（右上へ続く）

(単位：百万円)

科目	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）
特別利益	**907**	**16,935**
固定資産処分益	907	—
退職給付信託返還益	—	10,365
過去勤務費用処理額	—	6,569
特別損失	**694**	**1,978**
固定資産処分損	289	1,213
減損損失	405	433
確定拠出年金移行差損	—	331
税引前当期純利益	**49,888**	**58,889**
法人税、住民税及び事業税	10,342	8,573
法人税等調整額	4,147	5,928
法人税等合計	**14,490**	**14,501**
当期純利益	**35,398**	**44,388**

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月 1 日から 2020年3月31日まで)						
	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	36,719	205,170	241,889	504,764
当期変動額							
剰余金の配当				4,764	△28,588	△23,823	△23,823
当期純利益					35,398	35,398	35,398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	4,764	6,810	11,575	11,575
当期末残高	247,369	15,505	15,505	41,484	211,980	253,465	516,339

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月 1 日から 2020年3月31日まで)			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	76,295	△1,608	74,687	579,452
当期変動額				
剰余金の配当				△23,823
当期純利益				35,398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,314	△3,007	△29,322	△29,322
当期変動額合計	△26,314	△3,007	△29,322	△17,747
当期末残高	49,981	△4,615	45,365	561,705

みずほ信託銀行　単体決算データファイル

（単位：百万円）

科目	2020年度（2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで）						
	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	41,484	211,980	253,465	516,339
当期変動額							
剰余金の配当				4,380	△26,284	△21,903	△21,903
当期純利益					44,388	44,388	44,388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	4,380	18,103	22,484	22,484
当期末残高	247,369	15,505	15,505	45,865	230,083	275,949	538,824

（単位：百万円）

科目	2020年度（2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで）			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49,981	△4,615	45,365	561,705
当期変動額				
剰余金の配当				△21,903
当期純利益				44,388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,379	2,036	19,415	19,415
当期変動額合計	17,379	2,036	19,415	41,899
当期末残高	67,360	△2,579	64,781	603,605

○注記事項(2020年度)

重要な会計方針

1. 特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産･負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ･フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は216百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 変動報酬引当金

当行の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 移転損失引当金

移転損失引当金は、本店の移転に伴う損失に備えるため、不動産賃貸借契約の解約不能期間において発生すると見込まれる損失額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

①相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

②キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその金額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金　4,196百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表　注記事項　重要な会計上の見積りに記載しております。

2. 金融商品の時価評価

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

金融資産　218,920百万円
金融負債　131,241百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表　注記事項　重要な会計上の見積りに記載しております。

3. 前払年金費用及び退職給付引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

前払年金費用　65,962百万円
退職給付引当金　260百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表　注記事項　重要な会計上の見積りに記載しております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を当事業年度の期首から適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等により評価しておりましたが、当事業年度より決算期末日の市場価格により評価しております。

表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度末から適用し、「重要な会計上の見積り」を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

追加情報

1. 連結納税制度の適用

当行は、2021年度より株式会社みずほフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用することについて国税庁長官の承認を受けたため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計上しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額は次のとおりであります。

37,492百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

30,009百万円

現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券はありません。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	14百万円
延滞債権額	6,678百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	446百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	7,138百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

146百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	272,915百万円
計	272,915百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,127百万円
借用金	75,082百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	6,088百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,415,325百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,104,646百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

圧縮記帳額	838百万円

11. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	842,669百万円

損益計算書関係

1. その他経常費用に計上した関係会社との取引金額は、次のとおりであります。

357百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

移転損失引当金繰入額	4,814百万円
株式関連派生商品費用	4,462百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がありません。貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

子会社株式	34,742
関連会社株式	2,750
合計	37,492

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,325百万円
有価証券有税償却	9,003
退職給付引当金	3,167
移転損失引当金	1,474
その他有価証券評価差額金	299
繰延ヘッジ損益	1,138
その他	5,117
繰延税金資産小計	21,526
評価性引当額	△9,685
繰延税金資産合計	11,840
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△18,990
退職給付信託	△7,996
その他	△367
繰延税金負債合計	△27,355
繰延税金資産（負債）の純額	△15,515百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
（調整）	
評価性引当額の増減	△2.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

(B) 満期保有目的の債券

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	106,757	42,519	64,237	145,455	58,123	87,332
債券	248,608	247,062	1,545	81,193	80,278	915
国債	178,183	177,280	902	—	—	—
地方債	1,048	1,037	10	—	—	—
社債	69,376	68,743	632	81,193	80,278	915
その他	442,020	429,644	12,376	2,494	2,130	364
小計	797,386	719,226	78,159	229,144	140,531	88,612
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	28,177	35,292	△7,115	8,791	11,071	△2,279
債券	13,739	13,779	△40	33,671	33,685	△13
国債	—	—	—	30,009	30,010	△1
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	13,739	13,779	△40	3,662	3,675	△12
その他	72,498	80,022	△7,524	3,583	3,583	△0
小計	114,414	129,094	△14,680	46,046	48,340	△2,293
合計	911,800	848,321	63,479	275,190	188,872	86,318

注）市場価格のない株式等及び組合出資金については上表に含めていません。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	14,857	8,076	873	21,545	7,847	1,918
債券	580,176	1,490	1,364	360,071	1,031	336
国債	580,176	1,490	1,364	346,139	983	318
地方債	—	—	—	697	4	—
社債	—	—	—	13,233	43	18
その他	3,099,352	25,905	17,095	2,534,107	16,781	6,262
合計	3,694,385	35,471	19,333	2,915,723	25,660	8,516

(F) 市場価格のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
子会社及び関連会社株式(注1)		
子会社株式	35,830	34,742
関連会社株式	2,750	2,750
その他有価証券(注1)		
株式	8,138	8,070
その他(注2)	4,232	4,333

注) 1.これらについては(C)その他有価証券には含めていません。
2.その他には組合出資金を含んでいます。

(G) 保有目的を変更した有価証券

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、2019年度、2020年度とも、該当ありません。

(I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度における減損処理額は、2,451百万円です。当事業年度における減損処理額は、1,652百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

(K) 満期保有目的の金銭の信託

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2019年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	7,125	7,125	—	—	—

注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	2020年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	9,804	9,804	—	—	—

注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
評価差額		
その他有価証券	63,499	86,348
(△)繰延税金負債	13,517	18,987
その他有価証券評価差額金	49,981	67,360

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	債券先物	売建	2,960	—	194	194
		買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,043,122	5,048,266	165,693	165,693
		受取変動・支払固定	6,600,267	5,032,522	△166,306	△166,306
		受取変動・支払変動	261,490	180,590	222	222
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	572,857	552,857	6,111	6,111
		受取変動・支払固定	—	—	—	—
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	5,914	5,914

注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2020年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	債券先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,384,483	5,415,430	109,723	109,723
		受取変動・支払固定	6,777,588	5,369,481	△110,601	△110,601
		受取変動・支払変動	180,590	93,500	119	119
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	435,000	435,000	1,784	1,784
		受取変動・支払固定	10,000	10,000	△17	△17
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	1,008	1,008

注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(表示方法の変更)
金利関連取引と債券関連取引については、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等の制定を契機に、2020年度より金利債券関連取引として表示しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	216	—	△1	△1
		買建	817	—	△8	△8
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△9	△9

注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2020年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	703	—	△2	△2
		買建	1,328	—	1	1
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△1	△1

注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(C) 株式関連取引

2019年度は以下の通りです。2020年度は該当ありません。

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	5,745	—	△567	△567
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	35,750	—	1,272	204
店頭	株リンクスワップ		—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	704	△363

注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(D) 商品関連取引

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

(E) クレジット・デリバティブ取引

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	2019年度 契約額等	2019年度 契約額等のうち1年超のもの	2019年度 時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債、その他有価証券	—	—	—
		受取変動・支払固定		572,857	552,857	△6,111
合計				／	／	△6,111

注）主として、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジを適用しています。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	2020年度 契約額等	2020年度 契約額等のうち1年超のもの	2020年度 時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金	10,000	10,000	17
		受取変動・支払固定		435,000	435,000	△1,784
合計				／	／	△1,767

注）主として、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジを適用しています。

（表示方法の変更）
金利関連取引と債券関連取引については、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等の制定を契機に、2020年度より金利債券関連取引として表示しています。

(B) 通貨関連取引

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

(C) 株式関連取引

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支（業務粗利益）の内訳

(単位：億円)

	2019年度 国内業務部門	2019年度 国際業務部門	2019年度 合計	2020年度 国内業務部門	2020年度 国際業務部門	2020年度 合計
信託報酬	**591**	**—**	**591**	**559**	**—**	**559**
資金運用収支	**218**	**20**	**238**	**262**	**41**	**303**
資金運用収益	[0]			[0]		
	276	96	373	328	61	389
資金調達費用		[0]			[0]	
	58	75	134	65	20	85
役務取引等収支	**362**	**△6**	**355**	**340**	**△4**	**335**
役務取引等収益	703	2	706	680	2	682
役務取引等費用	341	8	350	340	7	347
特定取引収支	**82**	**△67**	**15**	**15**	**1**	**16**
特定取引収益	82	—	15	15	1	16
特定取引費用	0	67	0	0	—	—
その他業務収支	**13**	**115**	**128**	**3**	**76**	**80**
その他業務収益	65	190	243	20	99	119
その他業務費用	51	75	114	16	22	38
業務粗利益	**1,267**	**61**	**1,329**	**1,180**	**114**	**1,295**
業務粗利益率	**2.19%**	**1.25%**	**2.14%**	**2.09%**	**3.03%**	**2.17%**

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2019年度0億円、2020年度0億円）を控除して表示しています。
3. [　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部並びに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率＝（業務粗利益／資金運用勘定平均残高）×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2019年度			2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[578]			[391]		
		57,675	4,941	62,038	56,233	3,782	59,624
	利息	[0]			[0]		
		276	96	373	328	61	389
	利回り	0.47	1.94	0.60	0.58	1.61	0.65
うち貸出金	平均残高	31,919	1,890	33,809	33,482	1,165	34,648
	利息	190	55	246	194	18	212
	利回り	0.59	2.93	0.72	0.58	1.55	0.61
うち有価証券	平均残高	4,994	2,884	7,879	3,339	2,378	5,718
	利息	69	37	106	112	42	154
	利回り	1.38	1.28	1.35	3.35	1.80	2.71
うちコールローン及び買入手形	平均残高	—	94	94	—	122	122
	利息	—	1	1	—	0	0
	利回り	—	1.80	1.80	—	0.23	0.23
うち預け金	平均残高	16,098	37	16,136	16,121	—	16,121
	利息	16	0	17	15	—	15
	利回り	0.10	2.61	0.10	0.09	—	0.09
資金調達勘定	平均残高		[578]			[391]	
		61,766	5,040	66,228	56,713	4,007	60,329
	利息		[0]			[0]	
		58	75	134	65	20	85
	利回り	0.09	1.50	0.20	0.11	0.50	0.14
うち預金	平均残高	33,465	66	33,531	30,846	37	30,883
	利息	5	0	6	4	0	4
	利回り	0.01	1.25	0.01	0.01	0.09	0.01
うち譲渡性預金	平均残高	5,414	—	5,414	5,972	—	5,972
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	7,976	470	8,446	4,540	226	4,767
	利息	△3	8	5	△1	1	△0
	利回り	△0.03	1.87	0.06	△0.04	0.51	△0.01
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借用金	平均残高	1,519	1,510	3,029	2,515	1,204	3,719
	利息	0	34	34	3	10	14
	利回り	0.00	2.29	1.14	0.13	0.89	0.37

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　]内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

（単位：億円）

		2019年度			2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△0	△21	△6	△7	△20	△14
	利率による増減	△18	△14	△48	58	△14	31
	純増減	△19	△35	△54	51	△35	16
うち貸出金	残高による増減	4	△16	1	9	△16	5
	利率による増減	△6	△2	△21	△5	△20	△39
	純増減	△1	△18	△20	3	△37	△33
うち有価証券	残高による増減	△10	△5	△15	△29	△7	△35
	利率による増減	△7	△8	△15	71	13	83
	純増減	△17	△13	△31	42	5	48
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	—	△0	△0	—	0	0
	利率による増減	—	△0	△0	—	△1	△1
	純増減	—	△0	△0	—	△1	△1
うち預け金	残高による増減	0	△1	0	0	△0	△0
	利率による増減	△0	△0	△1	△0	—	△1
	純増減	△0	△1	△1	△0	△0	△1
支払利息	残高による増減	△0	△17	△3	△5	△13	△11
	利率による増減	3	△14	△25	12	△42	△37
	純増減	2	△32	△29	7	△55	△48
うち預金	残高による増減	△0	△1	△0	△0	△0	△0
	利率による増減	△2	△0	△4	△0	△0	△1
	純増減	△2	△1	△4	△1	△0	△2
うち譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純増減	0	—	0	0	—	0
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	0	△9	△2	1	△3	△1
	利率による増減	0	△3	△10	△0	△4	△4
	純増減	0	△12	△12	1	△7	△6
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借用金	残高による増減	△0	△1	△10	0	△5	6
	利率による増減	0	△2	6	3	△17	△27
	純増減	0	△4	△4	3	△23	△20

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

（単位：億円）

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益	**362**	**△6**	**355**	**340**	**△4**	**335**
役務取引等収益	**703**	**2**	**706**	**680**	**2**	**682**
うち信託関連業務	580	—	580	552	0	552
預金・貸出業務	14	0	14	20	0	21
為替業務	2	0	2	2	0	2
証券関連業務	0	0	0	0	0	0
代理業務	20	0	20	20	—	20
保護預り・貸金庫業務	1	0	1	0	0	0
保証業務	0	0	0	0	0	0
役務取引等費用	**341**	**8**	**350**	**340**	**7**	**347**
うち為替業務	2	0	2	2	0	2

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

（10）特定取引利益の内訳

（単位：億円）

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引利益	82	△67	15	15	1	16
特定取引収益	82	—	15	15	1	16
うち商品有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	0	0
特定金融派生商品収益	82	—	15	15	1	16
その他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	0	67	0	0	—	—
うち商品有価証券費用	0	—	0	—	—	—
特定取引有価証券費用	0	0	0	0	—	—
特定金融派生商品費用	—	67	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

（11）その他業務利益の内訳

（単位：億円）

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	13	115	128	3	76	80
外国為替売買損益	—	△1	△1	—	△1	△1
国債等債券損益	9	116	125	1	78	79
その他	4	△0	3	2	0	2

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

（12）経費の内訳

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
人件費	397	387
給料・手当	325	320
その他	72	66
物件費	409	396
土地建物機械賃借料	87	92
業務委託費	101	88
減価償却費	79	83
通信交通費	17	17
保守管理費	24	27
その他	98	87
税金	34	35
固定資産税	1	1
印紙税	0	1
消費税	11	12
その他	20	20
合計	841	819

みずほ信託銀行　単体決算データファイル

(13) 信託財産残高表

(単位：百万円)

		2019年度	2020年度
資産	貸出金	634,513	547,719
	有価証券	130,890	109,039
	信託受益権	63,240,425	67,171,475
	受託有価証券	410,192	438,766
	金銭債権	5,500,206	17,775,590
	有形固定資産	8,319,291	8,886,945
	無形固定資産	361,170	337,608
	その他債権	580,858	2,521,894
	銀行勘定貸	1,055,510	1,160,608
	現金預け金	476,227	530,094
	合計	**80,709,287**	**99,479,741**
負債	金銭信託	24,065,825	27,961,821
	年金信託	3,183,854	3,150,691
	財産形成給付信託	4,692	4,788
	投資信託	18,396,464	20,366,322
	金銭信託以外の金銭の信託	1,829,192	2,170,952
	有価証券の信託	14,009,829	13,823,085
	金銭債権の信託	4,304,969	16,760,805
	土地及びその定着物の信託	435,204	514,078
	包括信託	14,473,878	14,721,820
	その他の信託	5,375	5,375
	合計	**80,709,287**	**99,479,741**
	共同信託他社管理財産	279,436	171,932

注）上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。

(14) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
金銭信託	24,065,825	27,961,821
年金信託	3,183,854	3,150,691
財産形成給付信託	4,692	4,788
合計	**27,254,372**	**31,117,301**

(15) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		2019年度	2020年度
金銭信託	貸出金	527,918	404,303
	有価証券	120,815	105,528
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
合計	**貸出金**	**527,918**	**404,303**
	有価証券	**120,815**	**105,528**

(16) 元本補塡契約のある信託

(単位：百万円)

		2019年度	2020年度
		金銭信託	金銭信託
資産	貸出金	8,773	4,787
	有価証券	1	1
	その他	875,127	837,976
	合計	**883,902**	**842,765**
負債	元本	883,781	842,669
	債権償却準備金	27	15
	その他	94	80
	合計	**883,902**	**842,765**

■預金等

（17）総資金量の推移

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
預金	30,962	28,799
譲渡性預金	6,647	6,183
金銭信託	240,658	279,618
年金信託	31,838	31,506
財産形成給付信託	46	47
総資金量	310,154	346,156

注）総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

（18）預金の種類別残高

（単位：億円）

		2019年度			2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	33,465	66	33,531	30,846	37	30,883
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	30,927	35	30,962	28,759	40	28,799
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	5,997	—	5,997	6,658	—	6,658
	(%)	(17.9)	—	(17.9)	(21.6)	—	(21.6)
	期末残高	6,061	—	6,061	6,801	—	6,801
	(%)	(19.6)	—	(19.6)	(23.7)	—	(23.6)
定期性預金	平均残高	26,933	—	26,933	23,753	—	23,753
	(%)	(80.5)	—	(80.3)	(77.0)	—	(76.9)
	期末残高	24,663	—	24,663	21,780	—	21,780
	(%)	(79.7)	—	(79.6)	(75.7)	—	(75.6)
うち固定金利	平均残高	26,933	—	26,933	23,753	—	23,753
定期預金	期末残高	24,663	—	24,663	21,780	—	21,780
うち変動金利	平均残高	—	—	—	—	—	—
定期預金	期末残高	—	—	—	—	—	—
その他預金	平均残高	534	66	600	434	37	471
	(%)	(1.6)	(100.0)	(1.8)	(1.4)	(100.0)	(1.5)
	期末残高	203	35	238	178	40	218
	(%)	(0.7)	(100.0)	(0.8)	(0.6)	(100.0)	(0.8)
譲渡性預金	平均残高	5,414	—	5,414	5,972	—	5,972
	期末残高	6,647	—	6,647	6,183	—	6,183

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

（19）預金者別預金残高（国内店）

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
個人	8,582	8,301
(%)	(27.7)	(28.8)
一般法人	14,096	13,188
(%)	(45.5)	(45.8)
金融機関･政府公金	8,283	7,310
(%)	(26.8)	(25.4)
合計	30,962	28,799
(%)	(100.0)	(100.0)

注）1. 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分を除外しています。
2. 「一般法人」に区分していた残高の一部を「金融機関・政府公金」に組替えて記載しています。

みずほ信託銀行　単体決算データファイル

(20) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2019年度						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	10,472	3,918	3,898	3,549	2,072	752	24,663
うち固定金利定期預金	10,472	3,918	3,898	3,549	2,072	752	24,663
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	2020年度						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	8,940	4,026	4,077	3,333	808	593	21,780
うち固定金利定期預金	8,940	4,026	4,077	3,333	808	593	21,780
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(21) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
財形貯蓄残高	2,957	2,886

(22) 信託期間別元本残高

(単位：億円)

	2019年度					
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託	14	144,421	19,900	59,018	17,139	240,494

(単位：億円)

	2020年度					
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託	0	169,693	18,818	59,337	18,003	265,852

■貸出

(23) 貸出金の科目別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		2019年度			2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	189	—	189	223	—	223
	期末残高	146	—	146	189	—	189
証書貸付	平均残高	28,809	1,890	30,700	30,285	1,165	31,451
	期末残高	29,053	1,572	30,626	30,382	472	30,855
当座貸越	平均残高	2,918	—	2,918	2,972	—	2,972
	期末残高	2,900	—	2,900	2,575	—	2,575
割引手形	平均残高	1	—	1	1	—	1
	期末残高	1	—	1	1	—	1
合計	**平均残高**	**31,919**	**1,890**	**33,809**	**33,482**	**1,165**	**34,648**
	期末残高	**32,102**	**1,572**	**33,674**	**33,149**	**472**	**33,622**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
証書貸付	5,279	4,043
手形貸付	—	—
当座貸越	—	—
合計	**5,279**	**4,043**

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(24) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	2019年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**9,078**	**8,618**	**6,226**	**4,752**	**4,993**	**4**	**33,674**
うち変動金利	／	4,365	3,499	2,409	1,588	4	／
固定金利	／	4,252	2,727	2,343	3,404	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	2020年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**8,042**	**8,651**	**7,124**	**5,021**	**4,779**	**3**	**33,622**
うち変動金利	／	4,164	3,846	2,394	1,950	3	／
固定金利	／	4,486	3,277	2,626	2,829	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(25) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2019年度		2020年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券	18	—	13	—
債権	2,630	—	3,421	—
商品	—	—	—	—
不動産	2,027	16	2,212	7
その他	102	—	4	—
計	**4,778**	**16**	**5,652**	**7**
保証	2,616	3,748	1,994	3,051
信用	26,279	1,513	25,976	983
合計	**33,674**	**5,279**	**33,622**	**4,043**

注) 1. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。
2. 一部、区分の見直しを行っております。

(26) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位：億円)

	2019年度					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	303	0	2	647	4,326	5,279

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位：億円)

	2020年度					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	211	1	—	516	3,314	4,043

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(27) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

		2019年度	2020年度
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	125	105
	金額	147	140
合計	**口数**	**125**	**105**
	金額	**147**	**140**

(28) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	79	69
その他	—	—
計	**79**	**69**
保証	—	—
信用	68	70
合計	**147**	**140**

注) 一部、区分の見直しを行っております。

(29) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2019年度		2020年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	**33,674**	**5,279**	**33,622**	**4,043**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	10,209	60	12,000	47
(%)	(30.3)	(1.1)	(35.7)	(1.2)
運転資金	23,465	5,219	21,621	3,995
(%)	(69.7)	(98.9)	(64.3)	(98.8)

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(30) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2019年度		2020年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	33,663	5,279	33,615	4,043
中小企業等貸出金残高(B)	15,307	3,710	15,849	3,036
$\frac{(B)}{(A)}\times 100$	45.4%	70.2%	47.1%	75.1%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。
3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(31) 消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2019年度		2020年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
消費者ローン	698	28	600	22
うち居住用住宅ローン	645	28	557	22

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

■証券

（32）有価証券の種類別残高

（銀行勘定）

（単位：億円）

		2019年度			2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	**平均残高**	**4,994**	**2,884**	**7,879**	**3,339**	**2,378**	**5,718**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	期末残高	**4,804**	**4,782**	**9,586**	**3,132**	**82**	**3,215**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	2,124	—	2,124	1,026	—	1,026
	(%)	(42.5)	—	(27.0)	(30.7)	—	(17.9)
	期末残高	1,781	—	1,781	300	—	300
	(%)	(37.1)	—	(18.6)	(9.6)	—	(9.3)
地方債	平均残高	12	—	12	5	—	5
	(%)	(0.3)	—	(0.2)	(0.2)	—	(0.1)
	期末残高	10	—	10	—	—	—
	(%)	(0.2)	—	(0.1)	—	—	—
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	773	—	773	861	—	861
	(%)	(15.5)	—	(9.8)	(25.8)	—	(15.1)
	期末残高	831	—	831	848	—	848
	(%)	(17.3)	—	(8.7)	(27.1)	—	(26.4)
株式	平均残高	1,263	—	1,263	1,154	—	1,154
	(%)	(25.3)	—	(16.0)	(34.5)	—	(20.2)
	期末残高	1,735	—	1,735	1,917	—	1,917
	(%)	(36.1)	—	(18.1)	(61.2)	—	(59.7)
その他の証券	平均残高	820	2,884	3,705	292	2,378	2,671
	(%)	(16.4)	(100.0)	(47.0)	(8.8)	(100.0)	(46.7)
	うち外国債券	—	2,329	2,329	—	2,162	2,162
	外国株式	—	80	80	—	80	80
	期末残高	444	4,782	5,226	66	82	148
	(%)	(9.3)	(100.0)	(54.5)	(2.1)	(100.0)	(4.6)
	うち外国債券	—	4,438	4,438	—	—	—
	外国株式	—	80	80	—	80	80

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
　　ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

（信託勘定）（期末残高）

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
国債	1,195	1,042
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	10	10
株式	0	0
その他の証券	2	2
合計	**1,208**	**1,055**

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(33) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	2019年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	531	1,200	—	—	—	—	—	1,731
地方債	7	2	—	—	—	—	—	10
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	84	120	383	162	73	—	—	825
株式	—	—	—	—	—	—	1,735	1,735
その他の証券	181	741	606	1,014	720	966	757	4,988
うち外国債券	179	739	598	1,000	717	966	—	4,200
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(単位：億円)

	2020年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	300	—	—	—	—	—	—	300
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	31	58	547	181	21	—	—	839
株式	—	—	—	—	—	—	1,917	1,917
その他の証券	0	5	20	3	1	—	117	148
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(34) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
商品国債	0	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	**0**	—

■諸比率

(35) 利益率

(単位：%)

		2019年度	2020年度
ROA	総資産業務純利益率	0.6	0.7
	総資産経常利益率	0.6	0.6
	総資産当期純利益率	0.4	0.6
ROE	自己資本業務純利益率	8.5	8.1
	自己資本経常利益率	8.7	7.5
	自己資本当期純利益率	6.2	7.6

注）1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{\text{(総資産期首残高＋総資産期末残高)÷2}}$×100

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益－普通株主に帰属しない金額(※)}}{\text{\{(期首株主資本及び評価･換算差額等－期首発行済優先株式数×発行価額)＋(期末株主資本及び評価･換算差額等－期末発行済優先株式数×発行価額)\}÷2}}$×100

(※)剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(36) 利鞘

(単位：%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.47	1.94	0.60	0.58	1.61	0.65
資金調達利回り	0.09	1.50	0.20	0.11	0.50	0.14
資金粗利鞘	0.38	0.44	0.39	0.46	1.11	0.51

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(37) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		2019年度			2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	32,102	1,572	33,674	33,149	472	33,622
預金	(B)	37,575	35	37,610	34,943	40	34,983
比率	(A／B)	85.43%	4,466.35%	89.53%	94.86%	1,181.61%	96.11%
	期中平均	82.09%	2,859.78%	86.81%	90.93%	3,135.51%	94.01%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(38) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		2019年度			2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	4,804	4,782	9,586	3,132	82	3,215
預金	(B)	37,575	35	37,610	34,943	40	34,983
比率	(A／B)	12.78%	13,581.04%	25.48%	8.96%	206.16%	9.19%
	期中平均	12.84%	4,363.91%	20.23%	9.07%	6,397.85%	15.51%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

■為替

(39) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2019年度		2020年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	4,774	137,984	3,846	127,668
	被仕向	440	137,961	396	119,088
代金取立	仕向	1	136	1	106
	被仕向	0	2	0	1

(40) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		2019年度	2020年度
仕向為替	売渡為替	0	0
	買入為替	0	—
被仕向為替	支払為替	5	10
	取立為替	—	—
合計		**6**	**10**

■店舗・従業員等

(41) 店舗数等

(単位：店)

	2019年度	2020年度
国内	60	60

注）本支店及び出張所等です。

(42) 従業員の状況

	2019年度	2020年度
従業員数	3,424人	3,265人
平均年齢	38.9歳	39.0歳
平均勤続年数	15.1年	15.1年
平均年間給与	8,597千円	8,476千円

注）1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
2. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。
3. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものです。

	2019年度	2020年度
執行役員	29人	30人
嘱託・臨時従業員	781人	733人

注）1. 執行役員は、取締役兼務者を含みません。
2. 嘱託・臨時従業員は、派遣社員数を除いて算出しています。

■資本

(43) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2003年3月12日		247,231	旧みずほアセット信託銀行(注)と旧みずほ信託銀行との合併
2009年5月31日	17	247,249	新株予約権の権利行使
2009年6月30日	1	247,251	同上
2009年7月31日	8	247,260	同上
2010年5月31日	24	247,284	同上
2010年7月31日	18	247,303	同上
2011年5月31日	40	247,344	同上
2011年6月30日	25	247,369	同上

注) 2002年4月に旧安田信託銀行から改称

(44) 大株主の状況(2021年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,914,784,269	100.0

注) 自己株式として所有しています第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

みずほ証券

223 **連結財務諸表**
(1)連結貸借対照表
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(3)連結株主資本等変動計算書

227 **財務諸表**
(1)貸借対照表
(2)損益計算書
(3)株主資本等変動計算書

みずほ証券　連結財務諸表

当社は、2019年度及び2020年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について会社法第444条第4項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2019年度（2020年3月31日現在）	2020年度（2021年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産		
現金・預金	690,952	475,366
預託金	394,097	560,001
トレーディング商品	9,237,670	8,059,254
商品有価証券等	3,022,488	3,414,981
貸付債権	—	581
デリバティブ取引	6,215,182	4,643,690
営業有価証券等	71,007	74,479
営業貸付債権	8,360	10,052
信用取引資産	22,055	32,553
信用取引貸付金	20,172	28,105
信用取引借証券担保金	1,883	4,448
有価証券担保貸付金	6,271,788	6,975,856
借入有価証券担保金	2,131,439	2,597,115
現先取引貸付金	4,140,349	4,378,741
立替金	1,421	894
有価証券等引渡未了勘定	96,388	26,089
短期貸付金	180	154
有価証券	106	246
その他の流動資産	633,598	554,556
貸倒引当金	△14	△254
流動資産計	**17,427,614**	**16,769,253**
固定資産		
有形固定資産	29,195	27,518
建物	9,790	9,276
器具備品	8,689	7,893
土地	7,727	7,669
リース資産	2,987	2,679
無形固定資産	90,141	92,047
ソフトウェア	69,903	75,006
顧客関連資産	19,734	16,540
その他	504	501
投資その他の資産	95,762	114,819
投資有価証券	47,424	59,257
長期貸付金	49	—
長期差入保証金	11,690	12,255
退職給付に係る資産	23,299	33,017
繰延税金資産	6,281	5,084
その他	10,455	8,642
貸倒引当金	△3,436	△3,437
固定資産計	**215,099**	**234,386**
資産合計	**17,642,714**	**17,003,639**

（単位：百万円）

科目	2019年度（2020年3月31日現在）	2020年度（2021年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
トレーディング商品	7,660,089	6,415,839
商品有価証券等	1,712,066	2,134,593
デリバティブ取引	5,948,022	4,281,245
約定見返勘定	27,941	253,015
信用取引負債	47,395	39,793
信用取引借入金	7,427	6,383
信用取引貸証券受入金	39,968	33,409
有価証券担保借入金	5,410,004	5,758,131
有価証券貸借取引受入金	790,145	878,678
現先取引借入金	4,619,858	4,879,453
預り金	350,259	444,531
受入保証金	413,931	478,441
有価証券等受入未了勘定	82,308	21,168
短期借入金	1,183,544	848,146
コマーシャル・ペーパー	319,000	423,500
1年内償還予定の社債	202,359	206,586
未払法人税等	3,143	11,982
賞与引当金	22,255	36,919
変動報酬引当金	816	788
ポイント引当金	487	—
その他の流動負債	147,623	203,615
流動負債計	**15,871,160**	**15,142,461**
固定負債		
社債	710,635	687,110
長期借入金	135,600	150,400
リース債務	3,279	2,928
繰延税金負債	26	39
役員退職慰労引当金	65	78
執行役員退職慰労引当金	92	77
退職給付に係る負債	20,631	21,870
移転損失引当金	—	4,194
その他の固定負債	3,524	3,717
固定負債計	**873,856**	**870,416**
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,509	3,135
特別法上の準備金計	**2,509**	**3,135**
負債合計	**16,747,526**	**16,016,013**
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	358,414	358,414
利益剰余金	460,906	528,205
株主資本合計	**944,488**	**1,011,787**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,511	25,000
為替換算調整勘定	△72,854	△58,670
退職給付に係る調整累計額	△161	6,096
その他の包括利益累計額合計	**△53,504**	**△27,573**
非支配株主持分	**4,203**	**3,412**
純資産合計	**895,187**	**987,625**
負債純資産合計	**17,642,714**	**17,003,639**

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業収益		
受入手数料	161,616	203,549
委託手数料	29,813	35,633
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	34,153	42,148
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	40,149	58,631
その他の受入手数料	57,501	67,135
トレーディング損益	108,489	147,236
営業有価証券等損益	3,273	3,312
金融収益	108,396	86,922
営業収益計	**381,775**	**441,020**
金融費用	**99,690**	**67,372**
純営業収益	**282,085**	**373,648**
販売費・一般管理費	**252,849**	**277,724**
取引関係費	42,995	47,808
人件費	114,789	133,076
不動産関係費	29,847	28,150
事務費	27,557	29,794
減価償却費	29,684	28,603
租税公課	4,688	5,998
貸倒引当金繰入額	△1,077	243
その他	4,363	4,048
営業利益	**29,236**	**95,923**
営業外収益	**4,036**	**4,255**
営業外費用	**2,014**	**2,297**
経常利益	**31,258**	**97,882**
特別利益	**658**	**7,071**
固定資産売却益	23	1
投資有価証券売却益	602	7,031
関係会社株式売却益	33	—
会員権売却益	—	39
特別損失	**2,736**	**16,026**
固定資産売却損	9	38
固定資産除却損	277	322
投資有価証券売却損	109	67
投資有価証券評価損	41	—
関係会社清算損	46	—
ゴルフ会員権評価損	4	8
減損損失	1,262	728
特別退職金	720	267
確定拠出年金移行差損	—	33
合併関連費用	—	58
本社移転費用	132	648
システム移行関連費用	—	8,032
事業整理費用	96	—
感染症関連費用	—	739
関係会社清算関連損	—	260
移転損失引当金繰入額	—	4,194
金融商品取引責任準備金繰入れ	36	625
税金等調整前当期純利益	**29,180**	**88,927**
法人税、住民税及び事業税	5,565	16,649
法人税等還付税額	△1,333	△1,002
法人税等調整額	2,441	△4,072
法人税等合計	**6,674**	**11,573**
当期純利益	**22,506**	**77,353**
非支配株主に帰属する当期純利益	**1,077**	**1,800**
親会社株主に帰属する当期純利益	**21,428**	**75,553**

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
当期純利益	**22,506**	**77,353**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,618	5,491
為替換算調整勘定	△9,730	13,504
退職給付に係る調整額	△2,534	6,082
持分法適用会社に対する持分相当額	△123	176
その他の包括利益合計	**△15,006**	**25,254**
包括利益	**7,499**	**102,607**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,724	101,484
非支配株主に係る包括利益	774	1,123

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度（2019年4月 1 日から 2020年3月31日まで） 株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	125,167	358,445	444,011	927,624
当期変動額				
剰余金の配当			△4,533	△4,533
親会社株主に帰属する当期純利益			21,428	21,428
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△31		△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△31	16,895	16,863
当期末残高	125,167	358,414	460,906	944,488

(単位：百万円)

科目	2019年度（2019年4月 1 日から 2020年3月31日まで） その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,131	△63,401	2,469	△38,800	5,636	894,460
当期変動額						
剰余金の配当						△4,533
親会社株主に帰属する当期純利益						21,428
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,619	△9,452	△2,631	△14,704	△1,432	△16,137
当期変動額合計	△2,619	△9,452	△2,631	△14,704	△1,432	726
当期末残高	19,511	△72,854	△161	△53,504	4,203	895,187

（単位：百万円）

科目	2020年度（2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	125,167	358,414	460,906	944,488
当期変動額				
剰余金の配当			△7,556	△7,556
親会社株主に帰属する当期純利益			75,553	75,553
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高			△697	△697
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	67,299	67,299
当期末残高	125,167	358,414	528,205	1,011,787

（単位：百万円）

科目	2020年度（2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで）					
	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,511	△72,854	△161	△53,504	4,203	895,187
当期変動額						
剰余金の配当						△7,556
親会社株主に帰属する当期純利益						75,553
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高						△697
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,489	14,184	6,258	25,931	△791	25,139
当期変動額合計	5,489	14,184	6,258	25,931	△791	92,438
当期末残高	25,000	△58,670	6,096	△27,573	3,412	987,625

■注記事項等の詳細は、みずほ証券のディスクロージャー誌をご覧ください。
https://www.mizuho-sc.com/company/financial/disclosure/

みずほ証券　財務諸表

当社は、2019年度及び2020年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2019年度（2020年3月31日現在）	2020年度（2021年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産		
現金・預金	533,288	369,894
預託金	387,043	554,281
トレーディング商品	6,461,814	6,222,426
商品有価証券等	2,366,879	2,776,197
デリバティブ取引	4,094,934	3,446,228
営業有価証券等	33,430	34,338
信用取引資産	22,055	32,553
信用取引貸付金	20,172	28,105
信用取引借証券担保金	1,883	4,448
有価証券担保貸付金	4,296,231	4,520,477
借入有価証券担保金	2,131,439	2,597,115
現先取引貸付金	2,164,792	1,923,362
立替金	579	441
顧客への立替金	479	386
その他の立替金	99	55
短期差入保証金	544,402	373,909
有価証券等引渡未了勘定	12,971	15,265
支払差金勘定	—	30,440
短期貸付金	37,298	36,085
前払金	275	259
前払費用	3,080	3,436
未収入金	10,756	18,974
未収収益	34,274	34,426
その他の流動資産	3,040	263
貸倒引当金	△7	△276
流動資産計	**12,380,536**	**12,247,197**
固定資産		
有形固定資産	11,196	19,775
建物	3,798	5,787
器具備品	7,236	6,319
土地	162	7,669
無形固定資産	61,637	66,544
ソフトウェア	61,143	66,051
その他の無形固定資産	494	492
投資その他の資産	302,584	314,486
投資有価証券	40,470	45,565
関係会社株式	197,202	195,164
関係会社長期貸付金	7,985	14,635
長期差入保証金	10,572	11,753
長期前払費用	5,049	3,160
前払年金費用	21,275	22,893
繰延税金資産	18,739	19,443
その他	5,274	5,320
貸倒引当金	△3,435	△3,448
投資損失引当金	△548	—
固定資産計	**375,419**	**400,806**
資産合計	**12,755,956**	**12,648,003**

（単位：百万円）

科目	2019年度（2020年3月31日現在）	2020年度（2021年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
トレーディング商品	5,032,193	4,765,362
商品有価証券等	1,197,319	1,676,687
デリバティブ取引	3,834,873	3,088,674
約定見返勘定	61,668	253,734
信用取引負債	47,395	39,793
信用取引借入金	7,427	6,383
信用取引貸証券受入金	39,968	33,409
有価証券担保借入金	3,660,235	3,510,972
有価証券貸借取引受入金	790,395	878,901
現先取引借入金	2,869,840	2,632,070
預り金	350,409	444,112
顧客からの預り金	317,734	403,945
その他の預り金	32,674	40,166
受入保証金	370,607	417,142
有価証券等受入未了勘定	2,029	2,854
受取差金勘定	12,074	—
短期借入金	1,035,215	806,728
コマーシャル・ペーパー	319,000	423,500
1年内償還予定の社債	137,358	127,648
前受金	127	110
未払金	1,789	4,525
未払費用	38,959	45,439
未払法人税等	3,022	11,565
賞与引当金	13,531	25,365
変動報酬引当金	816	788
ポイント引当金	487	—
その他の流動負債	514	47
流動負債計	**11,087,436**	**10,879,689**
固定負債		
社債	620,079	623,175
長期借入金	135,600	150,400
退職給付引当金	19,828	21,216
移転損失引当金	—	4,194
その他の固定負債	2,111	3,132
固定負債計	**777,618**	**802,120**
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,509	3,135
特別法上の準備金計	**2,509**	**3,135**
負債合計	**11,867,565**	**11,684,945**
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金		
資本準備金	285,831	285,831
その他資本剰余金	95,817	95,817
資本剰余金合計	381,649	381,649
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	371,261	440,661
利益剰余金合計	371,261	440,661
株主資本合計	**878,078**	**947,478**
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,066	25,339
繰延ヘッジ損益	△9,754	△9,759
評価・換算差額等合計	**10,312**	**15,580**
純資産合計	**888,390**	**963,058**
負債純資産合計	**12,755,956**	**12,648,003**

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業収益		
受入手数料	149,514	181,774
委託手数料	23,881	28,907
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	30,166	35,642
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	31,525	42,786
その他の受入手数料	63,940	74,437
トレーディング損益	111,981	152,257
営業有価証券等損益	2,621	630
金融収益	90,075	73,514
営業収益計	**354,192**	**408,177**
金融費用	**82,590**	**56,850**
純営業収益	**271,602**	**351,326**
販売費・一般管理費	**237,737**	**264,682**
取引関係費	57,929	73,476
人件費	86,215	100,958
不動産関係費	24,151	22,148
事務費	42,322	39,411
減価償却費	19,702	19,994
租税公課	4,436	5,797
貸倒引当金繰入額	△20	283
その他	3,000	2,612
営業利益	**33,864**	**86,643**
営業外収益	**4,744**	**4,210**
営業外費用	**179**	**221**
経常利益	**38,429**	**90,632**
特別利益	**1,110**	**13,748**
固定資産売却益	23	—
投資有価証券売却益	607	7,099
関係会社株式売却益	480	—
抱合せ株式消滅差益	—	6,649
特別損失	**2,860**	**15,830**
固定資産売却損	8	38
固定資産除却損	253	318
投資有価証券売却損	17	67
投資有価証券評価損	41	—
関係会社清算損	151	—
ゴルフ会員権評価損	4	8
減損損失	1,262	728
特別退職金	720	267
確定拠出年金移行差損	—	33
合併関連費用	—	58
本社移転費用	132	648
システム移行関連費用	—	8,032
事業整理費用	96	—
感染症関連費用	—	739
投資損失引当金繰入額	134	68
移転損失引当金繰入額	—	4,194
金融商品取引責任準備金繰入れ	36	625
税引前当期純利益	**36,679**	**88,550**
法人税、住民税及び事業税	5,158	14,761
法人税等調整額	2,310	△3,167
法人税等合計	**7,468**	**11,594**
当期純利益	**29,210**	**76,956**

(3) 株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科目	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	346,585	853,401
当期変動額						
剰余金の配当					△4,533	△4,533
当期純利益					29,210	29,210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	24,676	24,676
当期末残高	125,167	285,831	95,817	381,649	371,261	878,078

（単位：百万円）

科目	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,023	△9,789	13,233	866,635
当期変動額				
剰余金の配当				△4,533
当期純利益				29,210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,956	35	△2,921	△2,921
当期変動額合計	△2,956	35	△2,921	21,754
当期末残高	20,066	△9,754	10,312	888,390

（単位：百万円）

科目	2020年度（2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	371,261	878,078
当期変動額						
剰余金の配当					△7,556	△7,556
当期純利益					76,956	76,956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	69,400	69,400
当期末残高	125,167	285,831	95,817	381,649	440,661	947,478

（単位：百万円）

科目	2020年度（2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで）			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,066	△9,754	10,312	888,390
当期変動額				
剰余金の配当				△7,556
当期純利益				76,956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,273	△4	5,268	5,268
当期変動額合計	5,273	△4	5,268	74,668
当期末残高	25,339	△9,759	15,580	963,058

■注記事項等の詳細は、みずほ証券のディスクロージャー誌をご覧ください。
https://www.mizuho-sc.com/company/financial/disclosure/

バーゼル規制関連資料

233 みずほフィナンシャルグループ

233 主要な指標

234 連結の自己資本の充実の状況
- 連結の範囲
- 自己資本
- リスク管理とリスク・アセットの概要
- 財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係
- 信用リスク
- カウンターパーティ信用リスク
- 証券化エクスポージャー
- マーケット・リスク
- 出資等又は株式等エクスポージャー
- オペレーショナル・リスク
- 持株レバレッジ比率の構成に関する事項
- ＴＬＡＣ規制
- カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国または地域別の状況
- グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

294 連結の流動性に係る経営の健全性の状況
- 流動性カバレッジ比率
- 主な流動性資産の保有状況
- 主な資金調達の状況

296 連結の役職員の報酬等について

301 みずほ銀行（連結）

301 主要な指標

302 連結の自己資本の充実の状況
- 連結の範囲
- 自己資本
- リスク・アセットの概要
- 財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係
- 信用リスク
- カウンターパーティ信用リスク
- 証券化エクスポージャー
- マーケット・リスク
- 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

351 連結の流動性に係る経営の健全性の状況
- 流動性カバレッジ比率

352 連結の役職員の報酬等について

354 みずほ銀行（単体）

354 主要な指標

355 単体の自己資本の充実の状況
- 自己資本
- リスク・アセットの概要
- マーケット・リスク
- 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

365 単体の流動性に係る経営の健全性の状況
- 流動性カバレッジ比率

366 単体の役職員の報酬等について

368 みずほ信託銀行（連結）

368 主要な指標

369 連結の自己資本の充実の状況
- 連結の範囲
- 自己資本
- リスク・アセットの概要
- 財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係
- 信用リスク
- カウンターパーティ信用リスク
- 証券化エクスポージャー
- マーケット・リスク
- 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

419 連結の流動性に係る経営の健全性の状況
- 流動性カバレッジ比率

420 連結の役職員の報酬等について

422 みずほ信託銀行（単体）

422 主要な指標

423 単体の自己資本の充実の状況
- 自己資本
- リスク・アセットの概要
- マーケット・リスク
- 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

433 単体の流動性に係る経営の健全性の状況
- 流動性カバレッジ比率

434 単体の役職員の報酬等について

●記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
●決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。
●当セクションでは西暦を使用しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第12号）に基づき、持株レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。当グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」（平成26年金融庁告示第62号、以下「告示第62号」）に基づき、連結流動性カバレッジ比率（以下「連結LCR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2020年度第4四半期末	2020年度第3四半期末	2020年度第2四半期末	2020年度第1四半期末	2019年度第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1資本の額	7,849,969	7,684,114	7,452,628	7,407,199	7,244,776
2	Tier 1資本の額	9,701,931	9,543,742	9,467,504	9,187,258	9,024,404
3	総自己資本の額	11,385,395	11,316,192	11,132,750	10,914,882	10,722,278
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	67,481,983	66,124,705	64,404,983	65,180,377	62,141,217
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1比率	11.63%	11.62%	11.57%	11.36%	11.65%
6	連結Tier 1比率	14.37%	14.43%	14.69%	14.09%	14.52%
7	連結総自己資本比率	16.87%	17.11%	17.28%	16.74%	17.25%
資本バッファー						
8	資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%
10	G−SIB／D−SIBバッファー比率	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%
11	最低連結資本バッファー比率	3.51%	3.51%	3.51%	3.51%	3.51%
12	連結資本バッファー比率	7.13%	7.12%	7.07%	6.86%	7.15%
持株レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	200,546,630	192,563,485	195,811,781	197,278,551	220,977,568
14	持株レバレッジ比率	4.83%	4.95%	4.83%	4.65%	4.08%
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	72,792,220	71,926,717	66,704,578	61,500,758	60,112,726
16	純資金流出額	53,607,048	51,806,256	49,157,712	49,131,828	43,816,756
17	連結流動性カバレッジ比率	135.8%	138.9%	135.6%	125.2%	137.3%

注）項番15～17には四半期平均値を記載しています。

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき開示しています。

定性的な開示事項のうちグループ共通の事項については、みずほフィナンシャルグループの「連結の自己資本の充実の状況」にて包括して記載しています。

■連結の範囲

（1）連結自己資本比率の算出における連結の範囲

（A）連結財務諸表規則に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」）に含まれる会社との相違点

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

（B）連結子会社の数

	2019年度	2020年度
連結子会社	126社	160社

主要な連結子会社は、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、59～65ページをご覧ください。

（C）持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

（D）持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

（E）持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

（F）その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

■自己資本

（1）自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当グループ全体が保有するリスクに見合う十分な自己資本を維持していくため、適切かつ有効な自己資本管理態勢を整備するとともに、自己資本の充実度について以下のような評価を定期的に行っています。

適切なBIS自己資本比率の維持

当グループでは、最低所要普通株式等Tier 1比率、Tier 1比率、総自己資本比率及び、最低連結資本バッファー比率を上回る自己資本や、適切な水準のレバレッジ比率、TLAC比率を確保していくだけでなく、経営計画や当グループの戦略目標等に則り、成長のために必要となるリスク・アセットの増加に見合う、質･量ともに十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価し、高水準の財務の健全性を維持していることを確認しています。

リスクと自己資本のバランス

リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、グループ全体で抱えているリスク量を可能な限り定量的に把握した上で、主要グループ会社等に対してそのリスク量に応じた資本を自己資本の範囲内で配賦することによって、経営体力の範囲内にリスクを制御していくとともに、リスクプロファイルに照らし十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価しています。なお、自己資本の充実度に関する評価にあたっては、足元の経済環境や今後の見通し等を踏まえて設定するリスクシナリオにより、ストレス事象発生時の損失及びリスク量を算出し、自己資本とのバランスを評価しています。また、適切なリスク･リターンが確保できているかについても検証しています。

(2) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2019年度	ロ 2020年度	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)			
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		7,465,494	7,711,821	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		3,393,235	3,392,708	
2	うち利益剰余金の額		4,173,882	4,421,438	
1c	うち自己株式の額(△)		6,414	7,124	
26	うち社外流出予定額(△)		95,208	95,201	
	うち上記以外に該当するものの額		—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額		213	134	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		992,960	1,449,035	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		7,549	7,361	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	8,466,218	9,168,353	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		469,463	459,854	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		68,248	65,884	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		401,215	393,969	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		15,053	12,348	
11	繰延ヘッジ損益の額		124,838	30,475	
12	適格引当金不足額		—	20,856	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		92	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		21,896	21,499	
15	退職給付に係る資産の額		587,912	769,795	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		2,185	3,552	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
27	その他Tier1資本不足額		—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	1,221,441	1,318,383	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	7,244,776	7,849,969	

(次ページへ続く)

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		イ 2019年度	ロ 2020年度	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		**(3)**			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		1,805,000	1,873,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
34−35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		20,277	17,439	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	
33	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	—	
35	うち銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	1,825,277	1,890,439	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		1,700	2,400	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		43,950	36,078	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	45,650	38,478	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（（ニ）−（ホ））	（ヘ）	1,779,627	1,851,961	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））	（ト）	9,024,404	9,701,931	
Tier2資本に係る基礎項目		**(4)**			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		1,215,858	1,406,564	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		130,184	99,266	
48−49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		5,955	5,173	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		337,412	168,706	
47	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		74,725	30,739	
49	うち銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		262,686	137,966	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		10,782	5,476	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		4,228	5,476	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		6,554	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	1,700,193	1,685,186	

（次ページへ続く）

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		イ 2019年度	ロ 2020年度	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
Tier2資本に係る調整項目		**(5)**			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		970	1,388	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額		1,349	334	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	2,319	1,722	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	1,697,873	1,683,464	
総自己資本					
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	10,722,278	11,385,395	
リスク・アセット		**(6)**			
60	リスク・アセットの額	（ヲ）	62,141,217	67,481,983	
連結自己資本比率及び資本バッファー		**(7)**			
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		11.65%	11.63%	
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））		14.52%	14.37%	
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		17.25%	16.87%	
64	最低連結資本バッファー比率		3.51%	3.51%	
65	うち資本保全バッファー比率		2.50%	2.50%	
66	うちカウンター・シクリカル・バッファー比率		0.01%	0.01%	
67	うちG-SIB／D-SIBバッファー比率		1.00%	1.00%	
68	連結資本バッファー比率		7.15%	7.13%	
調整項目に係る参考事項		**(8)**			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		455,356	460,375	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		268,070	295,131	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		351,227	265,832	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**(9)**			
76	一般貸倒引当金の額		4,228	5,476	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		43,991	44,922	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		6,554	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		302,928	337,311	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**(10)**			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		416,627	208,313	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		337,412	168,706	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		1,270	64,355	

注）1. 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

当該業務は、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当社に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位：百万円）

項目	イ 公表 連結貸借対照表 2019年度	ロ 公表 連結貸借対照表 2020年度	ハ 別紙様式第五号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
（資産の部）				
現金預け金	41,069,745	47,981,981		
コールローン及び買入手形	584,686	589,776		
買現先勘定	18,581,488	11,623,654		
債券貸借取引支払保証金	2,243,161	2,707,711		
買入金銭債権	2,688,273	3,208,004		
特定取引資産	13,248,734	12,589,294		6−a
金銭の信託	411,847	582,368		
有価証券	34,907,234	43,697,262		2−b, 6−b
貸出金	83,468,185	83,704,675		6−c
外国為替	2,044,415	2,084,756		
金融派生商品	1,944,060	1,719,349		6−d
その他資産	5,206,121	6,174,020		6−e
有形固定資産	1,103,622	1,135,449		
無形固定資産	636,139	620,224		2−a
退職給付に係る資産	846,782	1,109,107		3
繰延税金資産	32,493	31,402		4−a
支払承諾見返	6,066,527	6,602,744		
貸倒引当金	△424,446	△575,572		
投資損失引当金	—	△0		
資産の部合計	**214,659,077**	**225,586,211**		
（負債の部）				
預金	131,189,673	133,312,406		
譲渡性預金	13,282,561	17,192,572		
コールマネー及び売渡手形	2,263,076	1,312,790		
売現先勘定	17,971,098	18,607,255		
債券貸借取引受入担保金	1,108,255	958,148		
コマーシャル・ペーパー	411,089	2,105,067		
特定取引負債	9,604,890	8,115,377		6−f
借用金	5,209,947	7,441,822		8−a
外国為替	509,405	532,042		
短期社債	373,658	456,045		
社債	8,906,432	10,321,672		8−b
信託勘定借	1,055,510	1,160,608		
金融派生商品	1,619,151	1,739,671		6−g
その他負債	6,111,195	5,862,013		
賞与引当金	75,175	104,131		
変動報酬引当金	2,559	2,935		
退職給付に係る負債	62,113	71,049		
役員退職慰労引当金	944	683		
貸出金売却損失引当金	637	1,074		
偶発損失引当金	6,443	6,762		
睡眠預金払戻損失引当金	27,851	22,099		
債券払戻損失引当金	18,672	14,419		
特別法上の引当金	2,509	3,135		
繰延税金負債	53,150	215,557		4−b
再評価に係る繰延税金負債	62,695	61,915		4−c
支払承諾	6,066,527	6,602,744		
負債の部合計	**205,995,229**	**216,224,003**		
（純資産の部）				
資本金	2,256,767	2,256,767		1−a
資本剰余金	1,136,467	1,135,940		1−b
利益剰余金	4,174,190	4,421,655		1−c
自己株式	△6,414	△7,124		1−d
株主資本合計	**7,561,010**	**7,807,239**		
その他有価証券評価差額金	823,085	1,132,460		
繰延ヘッジ損益	72,081	31,618		5
土地再評価差額金	136,655	136,384		
為替換算調整勘定	△133,178	△139,514		
退職給付に係る調整累計額	94,317	288,088		
その他の包括利益累計額合計	**992,960**	**1,449,035**	(a)	
新株予約権	**213**	**134**		
非支配株主持分	**109,662**	**105,797**		7
純資産の部合計	**8,663,847**	**9,362,207**		
負債及び純資産の部合計	**214,659,077**	**225,586,211**		

注）規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
1−a	資本金	2,256,767	2,256,767	
1−b	資本剰余金	1,136,467	1,135,940	
1−c	利益剰余金	4,174,190	4,421,655	
1−d	自己株式	△6,414	△7,124	
	株主資本合計	**7,561,010**	**7,807,239**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	7,560,702	7,807,022	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,393,235	3,392,708	
2	うち利益剰余金の額	4,173,882	4,421,438	
1c	うち自己株式の額（△）	6,414	7,124	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
2−a	無形固定資産	636,139	620,224	
2−b	有価証券	34,907,234	43,697,262	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	6,971	9,635	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△173,648	△170,006	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	68,248	65,884	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	401,215	393,969	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
3	退職給付に係る資産	846,782	1,109,107	
	上記に係る税効果	△258,870	△339,312	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	587,912	769,795	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
4−a	繰延税金資産	32,493	31,402	
4−b	繰延税金負債	53,150	215,557	
4−c	再評価に係る繰延税金負債	62,695	61,915	
	無形固定資産の税効果勘案分	173,648	170,006	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	258,870	339,312	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	15,053	12,348	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	351,227	265,832	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	351,227	265,832	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	72,081	31,618	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	124,838	30,475	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
6−a	特定取引資産	13,248,734	12,589,294	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6−b	有価証券	34,907,234	43,697,262	
6−c	貸出金	83,468,185	83,704,675	劣後ローン等を含む
6−d	金融派生商品	1,944,060	1,719,349	
6−e	その他資産	5,206,121	6,174,020	出資金等を含む
6−f	特定取引負債	9,604,890	8,115,377	特定取引金融派生商品等を含む
6−g	金融派生商品	1,619,151	1,739,671	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	4,855	7,340	
16	普通株式等Tier1相当額	2,185	3,552	
37	その他Tier1相当額	1,700	2,400	
52	Tier2相当額	970	1,388	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	456,706	460,709	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット･メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	1,349	334	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	455,356	460,375	
	その他金融機関等（10%超出資）	312,020	331,209	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	43,950	36,078	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	268,070	295,131	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
7	非支配株主持分	109,662	105,797	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	7,549	7,361	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
30−31ab−32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
34−35	その他Tier1資本に係る額	20,277	17,439	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	130,184	99,266	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
48−49	Tier2資本に係る額	5,955	5,173	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
8−a	借用金	5,209,947	7,441,822	
8−b	社債	8,906,432	10,321,672	
	合計	**14,116,380**	**17,763,494**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,805,000	1,873,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,215,858	1,406,564	

■リスク管理とリスク・アセットの概要

（1）グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針等については、本編81～86ページに記載しています。

（2）リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク･アセットの概要

（単位：百万円）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク･アセット		所要自己資本	
		2020年度	2019年度	2020年度	2019年度
1	**信用リスク**	**41,573,999**	**38,378,848**	**3,508,692**	**3,237,808**
2	うち、標準的手法適用分	1,871,761	1,943,907	149,740	155,512
3	うち、内部格付手法適用分	38,077,677	34,895,880	3,228,987	2,959,170
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,624,560	1,539,061	129,964	123,124
4	**カウンターパーティ信用リスク**	**4,459,369**	**4,515,574**	**363,487**	**367,950**
5	うち、SA－CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント･エクスポージャー方式適用分	448,051	165,699	37,510	13,700
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	1,078,444	1,216,072	90,701	102,437
	うち、ＣＶＡリスク	1,982,240	2,137,870	158,579	171,029
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	166,104	163,062	13,288	13,044
	その他	784,529	832,869	63,407	67,737
7	**マーケット･ベース方式に基づく株式等エクスポージャー**	**3,427,692**	**2,327,117**	**290,668**	**197,339**
8	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）**	**6,166,277**	**5,104,213**	**521,846**	**431,577**
9	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）**	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	**609,005**	**588,916**	**51,643**	**49,940**
10	**リスク･ウェイトのみなし計算又は信用リスク･アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）**	**156,266**	**93,039**	**12,519**	**7,443**
11	**未決済取引**	**2,730**	**17,380**	**230**	**1,462**
12	**信用リスク･アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー**	**1,150,473**	**1,050,808**	**92,037**	**84,064**
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	921,663	799,189	73,733	63,935
14	うち、外部格付準拠方式適用分	228,207	242,645	18,256	19,411
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	249	—	19	—
	うち、1250%のリスク･ウェイト適用分	353	8,973	28	717
16	**マーケット･リスク**	**2,328,664**	**2,476,959**	**186,293**	**198,156**
17	うち、標準的方式適用分	1,160,121	1,063,932	92,809	85,114
18	うち、内部モデル方式適用分	1,168,542	1,413,026	93,483	113,042
19	**オペレーショナル･リスク**	**3,192,568**	**3,355,977**	**255,405**	**268,478**
20	うち、基礎的手法適用分	701,380	664,565	56,110	53,165
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,491,188	2,691,412	199,295	215,312
23	**特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー**	**1,402,410**	**1,548,246**	**115,734**	**127,076**
	経過措置によりリスク･アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	**フロア調整**	—	—	—	—
25	**合計（スケーリング･ファクター勘案後）**	**67,481,983**	**62,141,217**	**5,398,558**	**4,971,297**

(B) 資産種類／格付別信用リスク・アセット

（単位：億円）

	2019年度			2020年度		
	EAD	リスク・アセット	リスク・ウェイト(%)	EAD	リスク・アセット	リスク・ウェイト(%)
内部格付手法	**1,988,392**	**434,130**	**21.83**	**2,252,253**	**478,211**	**21.23**
事業法人等向け	**1,823,204**	**317,770**	**17.42**	**2,083,675**	**342,132**	**16.41**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	937,919	292,626	31.19	1,008,284	312,482	30.99
格付A1-B2	707,745	149,211	21.08	758,664	155,487	20.49
格付C1-D3	213,078	127,383	59.78	222,836	132,297	59.36
格付E1-E2	10,043	13,262	132.05	14,376	19,797	137.70
格付E2R-H1	7,052	2,769	39.27	12,407	4,900	39.49
ソブリン向け	814,382	7,927	0.97	993,032	8,720	0.87
格付A1-B2	813,406	7,220	0.88	991,005	7,433	0.75
格付C1-D3	958	678	70.76	1,966	1,211	61.60
格付E1-E2	17	28	165.14	60	76	126.75
格付E2R-H1	0	0	32.86	0	0	36.54
金融機関等向け	68,528	14,807	21.60	79,179	17,605	22.23
格付A1-B2	63,270	11,360	17.95	75,100	15,151	20.17
格付C1-D3	5,247	3,442	65.61	3,832	2,219	57.92
格付E1-E2	0	1	132.32	62	174	277.46
格付E2R-H1	9	3	32.85	184	60	33.12
事業法人向け（特定貸付債権）	2,374	2,408	101.40	3,179	3,323	104.52
リテール向け	**105,288**	**33,241**	**31.57**	**101,550**	**30,925**	**30.45**
居住用不動産向け	84,032	22,410	26.66	80,799	21,043	26.04
適格リボルビング型リテール向け	6,187	4,966	80.26	5,731	4,654	81.21
その他リテール向け	15,067	5,865	38.92	15,019	5,226	34.80
株式等	**35,993**	**62,708**	**174.22**	**47,005**	**86,506**	**184.03**
PD／LGD方式	28,098	37,072	131.93	35,420	49,110	138.64
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	7,894	25,636	324.73	11,584	37,396	322.80
その他	**23,905**	**20,408**	**85.37**	**20,022**	**18,648**	**93.13**
標準的手法	**52,263**	**34,314**	**65.65**	**49,685**	**35,156**	**70.75**
みなし計算	**26,471**	**61,120**	**230.89**	**26,402**	**73,251**	**277.43**
証券化	**46,690**	**10,508**	**22.50**	**51,772**	**11,504**	**22.22**
CVAリスク	／	**21,378**	／	／	**19,822**	／
中央清算機関関連向け	／	**1,630**	／	／	**1,661**	／
合計	**2,113,817**	**563,082**	**25.54**	**2,380,114**	**619,607**	**25.13**

注）事業法人向け（特定貸付債権）はスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権です。

■財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係

(A) LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2019年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク（ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ヘ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	41,069,745		41,069,745	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	584,686		584,686	—	—	—	—
買現先勘定	18,581,488		—	18,581,488	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,243,161		—	2,243,161	—	—	—
買入金銭債権	2,688,273		2,014,799	—	636,282	—	37,191
特定取引資産	13,248,734		—	7,871,551	—	13,248,734	—
金銭の信託	411,847		411,847	—	—	—	—
有価証券	34,907,234		33,530,914	—	1,325,398	—	50,921
貸出金	83,468,185		81,703,282	1,097	1,763,806	—	—
外国為替	2,044,415		2,044,415	—	—	—	—
金融派生商品	1,944,060		—	1,944,060	—	—	—
その他資産	5,206,121		1,406,740	2,309,333	6,277	—	1,483,770
有形固定資産	1,103,622		1,103,622	—	—	—	—
無形固定資産	636,139		173,648	—	—	—	462,491
退職給付に係る資産	846,782		258,870	—	—	—	587,912
繰延税金資産	32,493		17,440	—	—	—	15,053
支払承諾見返	6,066,527		6,064,816	—	1,711	—	—
貸倒引当金	△424,446		△424,435	—	—	—	△10
資産合計	**214,659,077**		**169,960,395**	**32,950,693**	**3,733,474**	**13,248,734**	**2,637,330**
負債							
預金	131,189,673		—	—	—	—	131,189,673
譲渡性預金	13,282,561		—	—	—	—	13,282,561
コールマネー及び売渡手形	2,263,076		—	—	—	—	2,263,076
売現先勘定	17,971,098		—	17,971,098	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,108,255		—	1,108,255	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	411,089		—	—	—	—	411,089
特定取引負債	9,604,890		—	7,391,816	—	9,604,890	—
借用金	5,209,947		—	—	—	—	5,209,947
外国為替	509,405		—	—	—	—	509,405
短期社債	373,658		—	—	—	—	373,658
社債	8,906,432		—	—	—	—	8,906,432
信託勘定借	1,055,510		—	—	—	—	1,055,510
金融派生商品	1,619,151		—	1,619,151	—	—	—
その他負債	6,111,195		—	165,027	—	—	5,946,167
賞与引当金	75,175		—	—	—	—	75,175
変動報酬引当金	2,559		—	—	—	—	2,559
退職給付に係る負債	62,113		—	—	—	—	62,113
役員退職慰労引当金	944		—	—	—	—	944
貸出金売却損失引当金	637		—	—	—	—	637
偶発損失引当金	6,443		1,770	—	—	—	4,672
睡眠預金払戻損失引当金	27,851		—	—	—	—	27,851
債券払戻損失引当金	18,672		—	—	—	—	18,672
特別法上の引当金	2,509		—	—	—	—	2,509
繰延税金負債	53,150		—	—	—	—	53,150
再評価に係る繰延税金負債	62,695		—	—	—	—	62,695
支払承諾	6,066,527		—	—	—	—	6,066,527
負債合計	**205,995,229**		**1,770**	**28,255,349**	**—**	**9,604,890**	**175,525,035**

注）1.会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。
2.マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

（単位：百万円）

	2020年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク（ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ヘ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	47,981,981		47,981,981	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	589,776		589,776	—	—	—	—
買現先勘定	11,623,654		—	11,623,654	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,707,711		—	2,707,711	—	—	—
買入金銭債権	3,208,004		2,285,493	—	886,008	—	36,502
特定取引資産	12,589,294		—	6,167,946	—	12,589,294	—
金銭の信託	582,368		582,368	—	—	—	—
有価証券	43,697,262		42,337,957	—	1,313,592	—	45,713
貸出金	83,704,675		82,187,404	959	1,516,310	—	—
外国為替	2,084,756		2,084,756	—	—	—	—
金融派生商品	1,719,349		—	1,719,349	—	—	—
その他資産	6,174,020		1,644,268	4,262,689	3,048	—	264,013
有形固定資産	1,135,449		1,135,449	—	—	—	—
無形固定資産	620,224		170,006	—	—	—	450,218
退職給付に係る資産	1,109,107		339,312	—	—	—	769,795
繰延税金資産	31,402		19,053	—	—	—	12,348
支払承諾見返	6,602,744		6,599,620	785	2,339	—	—
貸倒引当金	△575,572		△575,565	—	—	—	△7
投資損失引当金	△0		△0	—	—	—	—
資産合計	**225,586,211**		**187,381,881**	**26,483,097**	**3,721,298**	**12,589,294**	**1,578,585**
負債							
預金	133,312,406		—	—	—	—	133,312,406
譲渡性預金	17,192,572		—	—	—	—	17,192,572
コールマネー及び売渡手形	1,312,790		—	—	—	—	1,312,790
売現先勘定	18,607,255		—	18,607,255	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	958,148		—	958,148	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	2,105,067		—	—	—	—	2,105,067
特定取引負債	8,115,377		—	5,712,957	—	8,115,377	—
借用金	7,441,822		—	—	—	—	7,441,822
外国為替	532,042		—	—	—	—	532,042
短期社債	456,045		—	—	—	—	456,045
社債	10,321,672		—	—	—	—	10,321,672
信託勘定借	1,160,608		—	—	—	—	1,160,608
金融派生商品	1,739,671		—	1,739,671	—	—	—
その他負債	5,862,013		—	266,287	—	—	5,595,725
賞与引当金	104,131		—	—	—	—	104,131
変動報酬引当金	2,935		—	—	—	—	2,935
退職給付に係る負債	71,049		—	—	—	—	71,049
役員退職慰労引当金	683		—	—	—	—	683
貸出金売却損失引当金	1,074		—	—	—	—	1,074
偶発損失引当金	6,762		3,092	—	—	—	3,669
睡眠預金払戻損失引当金	22,099		—	—	—	—	22,099
債券払戻損失引当金	14,419		—	—	—	—	14,419
特別法上の引当金	3,135		—	—	—	—	3,135
繰延税金負債	215,557		—	—	—	—	215,557
再評価に係る繰延税金負債	61,915		—	—	—	—	61,915
支払承諾	6,602,744		—	—	—	—	6,602,744
負債合計	**216,224,003**		**3,092**	**27,284,320**	**—**	**8,115,377**	**186,534,170**

注）1.会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及び ロ欄を統合しています。
2.マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

(B) LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

（単位：百万円）

項番		2019年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	212,021,746	169,960,395	32,950,693	3,733,474	13,248,734
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	30,470,193	1,770	28,255,349	—	9,604,890
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	181,551,552	169,958,625	4,695,343	3,733,474	3,643,844
4	オフ・バランスシートの額	18,475,125	17,539,554	—	935,570	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	509,631	509,631	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	2,193,674	—	2,193,674	—	—
7	レポ形式の取引による差異	14,196,805	—	14,196,805	—	—
8	その他の差異	37,306	△442,430	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	216,964,093	187,565,380	21,085,824	4,669,045	3,643,844

注）1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
- オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
- 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
- デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネッティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
- レポ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネッティング効果等を勘案したことによるものです。
- その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

（単位：百万円）

項番		2020年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	224,007,626	187,381,882	26,483,097	3,721,298	12,589,294
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	29,689,833	3,092	27,284,320	—	8,115,377
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	194,317,793	187,378,790	△801,223	3,721,298	4,473,916
4	オフ・バランスシートの額	25,177,439	23,721,495	—	1,455,943	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	683,736	683,736	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	2,116,257	—	2,116,257	—	—
7	レポ形式の取引による差異	22,836,729	—	22,836,729	—	—
8	その他の差異	△320,910	△775,897	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	244,811,044	211,008,124	24,151,762	5,177,242	4,473,916

注）1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
- オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
- 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
- デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネッティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
- レポ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネッティング効果等を勘案したことによるものです。
- その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

■信用リスク

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当グループの信用リスクの特性並びに信用リスク管理の方針及び手続き等の概要については7～10ページに記載しています。

(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

当グループの会計上の引当て及び償却に関する基準の概要については9ページに記載しています。

(3) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2019年度 イ 帳簿価額の総額 デフォルトしたエクスポージャー	2019年度 ロ 帳簿価額の総額 非デフォルトエクスポージャー	2019年度 ハ 引当金	2019年度 ニ ネット金額（イ+ロ−ハ）
	オン･バランスシートの資産				
1	貸出金	730,173	80,974,338	386,006	81,318,505
2	有価証券(うち負債性のもの)	9,071	28,171,768	—	28,180,839
3	その他オン･バランスシートの資産(うち負債性のもの)	8,646	44,692,354	3,273	44,697,726
4	**オン･バランスシートの資産の合計 (1+2+3)**	**747,891**	**153,838,461**	**389,280**	**154,197,072**
	オフ･バランスシートの資産				
5	支払承諾等	19,683	6,047,710	30,808	6,036,585
6	コミットメント等	25,428	26,659,617	—	26,685,045
7	**オフ･バランスシートの資産の合計 (5+6)**	**45,111**	**32,707,327**	**30,808**	**32,721,631**
	合計				
8	**合計 (4+7)**	**793,003**	**186,545,789**	**420,088**	**186,918,703**

注）1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

項番		2020年度 イ 帳簿価額の総額 デフォルトしたエクスポージャー	2020年度 ロ 帳簿価額の総額 非デフォルトエクスポージャー	2020年度 ハ 引当金	2020年度 ニ ネット金額（イ+ロ−ハ）
	オン･バランスシートの資産				
1	貸出金	1,223,764	80,964,842	513,488	81,675,117
2	有価証券(うち負債性のもの)	12,626	36,336,427	—	36,349,053
3	その他オン･バランスシートの資産(うち負債性のもの)	7,311	52,309,757	5,187	52,311,881
4	**オン･バランスシートの資産の合計 (1+2+3)**	**1,243,701**	**169,611,027**	**518,676**	**170,336,052**
	オフ･バランスシートの資産				
5	支払承諾等	20,079	6,582,648	44,352	6,558,375
6	コミットメント等	37,801	34,914,384	—	34,952,185
7	**オフ･バランスシートの資産の合計 (5+6)**	**57,880**	**41,497,032**	**44,352**	**41,510,560**
	合計				
8	**合計 (4+7)**	**1,301,582**	**211,108,060**	**563,028**	**211,846,613**

注）1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(B) 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高と主な種類別内訳

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2019年度				2020年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
国内	**674,367**	**184,150**	**364,388**	**1,222,906**	**738,333**	**275,727**	**438,206**	**1,452,267**
海外	**457,125**	**128,180**	**110,831**	**696,138**	**486,282**	**126,692**	**114,022**	**726,998**
アジア	115,471	21,858	23,088	160,418	116,205	21,807	18,322	156,336
中南米	40,261	694	13,247	54,203	39,455	314	16,549	56,319
北米	166,462	89,351	57,006	312,820	174,129	88,364	61,151	323,645
東欧	4,064	—	75	4,140	4,043	—	113	4,156
西欧	87,900	11,704	14,919	114,524	102,575	7,271	15,981	125,828
その他の地域	42,965	4,571	2,493	50,030	49,872	8,934	1,904	60,710
合計	**1,131,493**	**312,330**	**475,220**	**1,919,045**	**1,224,616**	**402,420**	**552,228**	**2,179,265**
標準的手法適用分	／	／	／	**37,445**	／	／	／	**35,278**

注）1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2019年度				2020年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
製造業	257,581	16,661	4,964	279,207	293,493	21,304	6,191	320,989
建設業	19,614	2,059	91	21,766	20,700	1,882	31	22,614
不動産業	112,040	9,861	51	121,954	127,354	10,959	320	138,634
各種サービス業	60,326	3,903	7,219	71,449	66,277	3,652	7,215	77,145
卸売・小売業	103,508	7,208	5,530	116,248	110,870	7,720	6,423	125,014
金融・保険業	173,942	49,186	113,329	336,458	178,961	63,526	112,849	355,336
個人	112,169	—	76	112,246	107,463	—	70	107,533
その他の業種	277,874	94,085	26,505	398,465	307,258	79,482	22,950	409,690
日本国・日本銀行	14,435	129,363	317,450	461,249	12,236	213,892	396,175	622,305
合計	**1,131,493**	**312,330**	**475,220**	**1,919,045**	**1,224,616**	**402,420**	**552,228**	**2,179,265**
標準的手法適用分	／	／	／	**37,445**	／	／	／	**35,278**

注）1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(c) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	2019年度				2020年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
1年未満	285,263	90,305	65,648	441,217	278,799	180,643	72,494	531,937
1年以上3年未満	315,668	55,480	120	371,269	422,026	65,697	286	488,010
3年以上5年未満	231,888	39,803	59	271,750	211,951	25,780	107	237,840
5年以上	292,608	94,759	1,086	388,455	304,410	88,801	843	394,056
期間の定めのないもの等	6,065	31,981	408,306	446,352	7,427	41,497	478,495	527,421
合計	**1,131,493**	**312,330**	**475,220**	**1,919,045**	**1,224,616**	**402,420**	**552,228**	**2,179,265**
標準的手法適用分	／	／	／	**37,445**	／	／	／	**35,278**

注）1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

（C）金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー

（a）地域別内訳

（単位：億円）

	2019年度			2020年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	**6,527**	**1,478**	**184**	**12,241**	**3,000**	**151**
海外	**2,297**	**774**	**32**	**2,335**	**594**	**22**
アジア	676	280	4	591	245	8
中南米	259	45	1	305	47	0
北米	709	59	25	441	119	—
東欧	—	—	—	—	—	—
西欧	327	126	0	696	153	—
その他の地域	323	263	0	299	27	13
合計	**8,825**	**2,253**	**216**	**14,576**	**3,595**	**173**
標準的手法適用分	**63**	**13**	**2**	**130**	**57**	**9**

注）標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

（b）業種別内訳

（単位：億円）

	2019年度			2020年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	2,141	731	21	6,861	2,016	31
建設業	241	70	2	220	64	3
不動産業	584	40	1	618	24	0
各種サービス業	1,144	395	24	2,137	478	34
卸売･小売業	1,913	466	116	1,992	430	55
金融･保険業	268	42	—	387	124	0
個人	741	93	26	776	79	19
その他の業種	1,789	414	23	1,581	376	29
合計	**8,825**	**2,253**	**216**	**14,576**	**3,595**	**173**
標準的手法適用分	**63**	**13**	**2**	**130**	**57**	**9**

注）標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

（D）延滞期間別のエクスポージャー

（単位：億円）

2019年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
3,641	307	174	1,216	**5,339**

注）金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

（単位：億円）

2020年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
3,876	422	303	165	**4,768**

注）金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(E) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー

(単位：億円)

2019年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
3,321	2,974	346

注）金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2020年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
8,869	8,442	427

注）金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(F) CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番			2019年度 額
1	2018年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		640,879
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の変動額	デフォルトした額	320,167
3		非デフォルト状態へ復帰した額	64,729
4		償却された額	28,448
5		その他の変動額	△119,976
6	2019年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1＋2－3－4＋5)		747,891

注）その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(単位：百万円)

項番			2020年度 額
1	2019年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		747,891
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の変動額	デフォルトした額	750,220
3		非デフォルト状態へ復帰した額	89,676
4		償却された額	49,473
5		その他の変動額	△115,260
6	2020年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1＋2－3－4＋5)		1,243,701

注）その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(4) 内部格付手法における信用リスク

(ⅰ) 内部格付手法の適用について

当グループにおいては、信用リスク･アセットの算出手法として、2009年3月末より先進的内部格付手法を適用しています。

先進的内部格付手法が適用される事業単位は以下の通りです。

株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ信用保証株式会社、みずほトラスト保証株式会社、瑞穂銀行(中国)有限公司、Mizuho Bank (USA)、Mizuho Bank Europe N.V.、Mizuho Capital Markets LLC、Mizuho Markets Cayman LP、Mizuho Americas LLC

(注) 上記事業単位が実質的に管理を行っている特別目的会社(SPC)については、本体との一体的な業務運営の観点から、先進的内部格付手法を使用しています。

内部格付手法の適用の範囲は、事業単位の信用リスク･アセットの合計額が当グループ全体の信用リスク･アセットに占める割合等、事業単位の重要性を考慮し、決定しています。

先進的内部格付手法を適用する事業単位が保有する資産については、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の資産区分を除き、先進的内部格付手法を適用しています。また、株式等エクスポージャーについては、事業単位の適用手法に関わらず、全て先進的内部格付手法を適用しています。信用リスク･アセットのみなし計算の対象となる資産については、裏付となる資産等について内部格付手法に基づく適切な信用リスク・アセットの算出が困難であり、信用リスク・アセットの信頼性が確保できない場合を除いたルック･スルー方式を適用している資産について先進的内部格付手法を適用しています。

上記に該当しない事業単位･資産区分については、標準的手法を適用しています。

(ⅱ) 内部格付制度の概要

当グループの内部格付制度及び格付付与手続きの概要については7～9ページに記載しています。

パラメータ推計及びその検証体制

バーゼル信用リスク･アセットの額の算出に使用するパラメータは自行推計を行っています。また、原則として年次でバックテスト等により検証を行っています。推計及び検証の方法、結果についてはリスク管理グループ長の承認を受けています。

PD	デフォルト率(一年間に債務者がデフォルトする確率)
LGD	デフォルト時損失率
EAD	デフォルト時エクスポージャー

デフォルトの定義は、金融庁告示の定めに準じています。

PDの推計

PDについては、事業法人等向けエクスポージャーは債務者格付ごと、リテール向けエクスポージャーはプール割当区分ごとに決定しています。原則として、内部のデフォルト実績の長期平均に推計誤差等の保守的調整を加味し、推計値を算出しており、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ(Low Default Portfolio)については、外部データによる補完を行っています。なお、信用リスク･アセットの計測に当たり、A1格、A2格については規制上のフロアPD(0.03%)を適用しています(ソブリン向けを除きます)。

過去3年間はいずれも、ほぼ全ての推計区分において推計値が実績値を上回っています。差の要因として、直近数年のデフォルト実績が推計データの全期間の長期平均に比べて低くなっていること、推計値には保守的調整が含まれていること等が挙げられます。

LGDの推計

LGDは、債務者区分/プール割当区分、及び保全状況に応じて決定しています。債務者区分ごとのLGDについては、過去にデフォルトした先のデータを基に平常時のLGDを推計し、確率的手法により、景気後退期を勘案した調整を行っています。また、デフォルト時からエクスポージャーの清算までに要する期間、及びLow Default PortfolioのLGD等について検証を行い、検証結果を踏まえて推計を実施しています。保全については、担保種類ごとにLGDを推計しており、推計に当たって一部外部データを使用しています。

EADの推計

EADについては過去のデフォルト先におけるデータを基に推計を行っています。

(ⅲ) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2019年度	2020年度
内部格付手法	**98.18%**	**98.53%**
事業法人等向け	87.78%	88.99%
リテール向け	5.70%	4.88%
株式等	1.95%	2.26%
購入債権	1.45%	1.45%
その他	1.29%	0.93%
標準的手法	**1.81%**	**1.46%**
合計	**100.00%**	**100.00%**

注) 1.カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2.EADは、標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額です。

（iv）内部格付手法に関する定量的開示事項

（A）CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

		2019年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD 区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	66,112,950	284,237	78.99	67,508,131	0.00	0.2	37.86	1.7	542,559	0.80	776	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	2,460	—	—	2,980	0.33	0.0	32.66	4.4	1,680	56.38	3	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	131,986	4,897	75.00	87,530	1.21	0.0	37.83	1.0	57,127	65.26	402	／
6	2.50 以上10.00 未満	64,275	5,125	75.00	1,011	3.25	0.0	37.83	1.4	1,000	98.87	12	／
7	10.00 以上100.00 未満	4,385	—	—	1,670	14.88	0.0	34.49	1.1	2,623	157.03	85	／
8	100.00(デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	96.38	1.0	0	31.00	0	／
9	小計	66,316,058	294,260	78.85	67,601,324	0.00	0.3	37.85	1.7	604,991	0.89	1,280	1,133
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	3,973,105	698,395	69.81	4,864,573	0.05	0.3	37.61	1.6	745,059	15.31	958	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	173,975	33,423	72.06	235,649	0.38	0.0	36.96	1.6	95,667	40.59	295	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	223,190	45,001	65.04	233,351	0.99	0.0	36.65	0.9	153,226	65.66	844	／
6	2.50 以上10.00 未満	63,182	19,948	74.85	56,784	3.06	0.0	40.51	2.2	66,961	117.92	705	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	991	—	—	991	100.00	0.0	96.38	5.0	307	30.99	931	／
9	小計	4,434,445	796,768	69.76	5,391,351	0.16	0.5	37.58	1.6	1,061,223	19.68	3,735	3,307
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)												
1	0.00 以上0.15 未満	44,317,396	24,501,726	73.90	63,304,761	0.06	7.7	37.84	2.4	12,346,249	19.50	15,826	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	7,892,615	2,151,506	73.83	9,062,547	0.35	8.7	33.24	2.5	3,991,325	44.04	10,841	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	5,063,138	1,051,317	75.99	5,676,328	1.14	4.7	32.19	2.9	4,065,920	71.62	20,961	／
6	2.50 以上10.00 未満	1,969,104	338,000	69.57	1,619,745	3.68	247.7	31.73	2.9	1,628,857	100.56	19,039	／
7	10.00 以上100.00 未満	491,111	120,282	79.77	433,252	14.88	3.7	29.62	2.5	638,624	147.40	19,109	／
8	100.00(デフォルト)	533,830	39,705	74.42	538,661	100.00	0.6	40.31	2.5	201,350	37.37	201,042	／
9	小計	60,267,197	28,202,538	73.95	80,635,297	0.99	273.2	36.78	2.5	22,872,327	28.36	286,822	253,974
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	210,259	31,485	75.08	233,312	0.08	0.0	34.11	3.0	46,542	19.94	63	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	1,473,199	67,145	74.51	1,500,923	0.37	7.1	24.71	3.1	456,313	30.40	1,370	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,248,134	39,869	72.70	1,245,572	1.13	5.6	21.95	3.3	514,452	41.30	3,092	／
6	2.50 以上10.00 未満	542,492	23,797	78.15	550,519	3.23	89.0	21.90	3.6	305,964	55.57	3,939	／
7	10.00 以上100.00 未満	182,839	1,633	79.07	175,400	14.88	1.7	18.57	3.3	137,401	78.33	4,851	／
8	100.00(デフォルト)	139,341	569	78.49	131,649	100.00	0.8	37.19	2.3	41,547	31.55	45,644	／
9	小計	3,796,267	164,499	74.77	3,837,379	5.09	104.5	24.13	3.2	1,502,221	39.14	58,962	52,209
	特定貸付債権												
1	0.00 以上0.15 未満	3,321,192	362,713	76.59	3,076,754	0.08	0.5	34.35	4.3	867,321	28.18	855	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	700,504	293,804	76.59	791,489	0.37	0.1	38.30	4.2	528,996	66.83	1,132	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	429,914	169,232	75.79	348,693	0.92	0.0	39.15	4.0	328,763	94.28	1,255	／
6	2.50 以上10.00 未満	70,709	5,836	90.14	48,888	3.61	0.0	37.31	3.8	61,264	125.31	661	／
7	10.00 以上100.00 未満	41,074	5,861	77.37	18,697	14.88	0.0	37.83	4.2	37,678	201.52	1,053	／
8	100.00(デフォルト)	28,492	240	99.99	27,606	100.00	0.0	60.41	4.3	14,698	53.24	15,501	／
9	小計	4,591,887	837,688	76.54	4,312,130	0.94	0.7	35.68	4.2	1,838,722	42.64	20,460	18,116
	株式等エクスポージャー(PD／LGD方式が適用されるエクスポージャー)												
1	0.00 以上0.15 未満	2,396,268	—	—	2,396,268	0.04	1.0	90.00	5.0	2,405,221	100.37	／	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
3	0.25 以上0.50 未満	97,112	—	—	97,112	0.33	0.6	90.00	5.0	164,235	169.11	／	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75 以上2.50 未満	28,013	—	—	28,013	1.16	0.2	90.00	5.0	74,961	267.58	／	／
6	2.50 以上10.00 未満	47,272	—	—	47,272	5.68	0.0	90.00	5.0	205,930	435.62	／	／
7	10.00 以上100.00 未満	2,208	—	—	2,208	14.88	0.0	90.00	5.0	14,294	647.35	／	／
8	100.00(デフォルト)	4,801	—	—	4,801	100.00	0.1	90.00	5.0	54,016	1,125.00	／	／
9	小計	2,575,676	—	—	2,575,676	0.37	2.1	90.00	5.0	2,918,659	113.31	／	／

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD 区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	ル EL	ヲ 適格引当金
		2019年度											
	購入債権（事業法人等向け）-デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	2,180,942	243,041	77.54	2,369,298	0.06	0.7	38.12	1.4	299,332	12.63	581	／
2	0.15 以上0.25 未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	／
3	0.25 以上0.50 未満	187,781	25,223	80.65	208,126	0.32	0.2	37.83	1.9	87,923	42.24	258	／
4	0.50 以上0.75 未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	／
5	0.75 以上2.50 未満	61,612	3,297	85.45	64,430	1.20	0.0	37.83	2.6	52,917	82.13	294	／
6	2.50 以上10.00 未満	23,611	10,838	86.30	32,966	3.23	0.0	37.83	1.8	33,954	102.99	403	／
7	10.00 以上100.00 未満	753	–	–	753	14.88	0.0	37.83	0.1	1,237	164.30	42	／
8	100.00（デフォルト）	917	–	–	917	100.00	0.0	45.30	0.9	474	51.66	377	／
9	**小計**	**2,455,620**	**282,399**	**78.25**	**2,676,492**	**0.19**	**1.0**	**38.09**	**1.5**	**475,839**	**17.77**	**1,959**	**1,734**
	購入債権（リテール向け）-デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	／
2	0.15 以上0.25 未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	／
3	0.25 以上0.50 未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	／
4	0.50 以上0.75 未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	／
5	0.75 以上2.50 未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	／
6	2.50 以上10.00 未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	／
7	10.00 以上100.00 未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	／
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	／
9	**小計**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**
	購入債権（希薄化リスク相当分）												
1	0.00 以上0.15 未満	1,100,298	36,485	100.00	1,136,783	0.06	0.1	37.83	–	136,422	12.00	295	／
2	0.15 以上0.25 未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	／
3	0.25 以上0.50 未満	89,397	11,380	100.00	100,777	0.32	0.0	37.67	–	34,199	33.93	124	／
4	0.50 以上0.75 未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	／
5	0.75 以上2.50 未満	42,229	–	–	42,229	1.52	0.0	37.83	–	32,242	76.35	243	／
6	2.50 以上10.00 未満	42,264	–	–	42,264	3.24	0.0	37.83	–	39,998	94.63	519	／
7	10.00 以上100.00 未満	843	–	–	843	14.88	0.0	37.83	–	1,451	171.98	47	／
8	100.00（デフォルト）	26,636	–	–	26,636	100.00	0.0	51.23	–	15,218	57.13	12,429	／
9	**小計**	**1,301,669**	**47,865**	**100.00**	**1,349,534**	**2.21**	**0.1**	**38.08**	**–**	**259,532**	**19.23**	**13,659**	**／**
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	–	–	–	–	–	–	–	／	–	–	–	／
2	0.15 以上0.25 未満	–	–	–	2	0.15	0.0	72.62	／	0	6.42	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	–	–	–	30	0.33	0.7	79.32	／	3	12.90	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	–	–	–	27	0.73	1.6	79.32	／	6	23.94	0	／
5	0.75 以上2.50 未満	227,008	842,372	13.74	342,771	2.38	571.9	79.31	／	198,228	57.83	6,472	／
6	2.50 以上10.00 未満	167,858	875,085	7.89	236,844	4.24	2,044.5	79.32	／	201,203	84.95	7,976	／
7	10.00 以上100.00 未満	33,264	17,653	29.19	38,417	18.69	207.4	79.32	／	68,507	178.32	5,696	／
8	100.00（デフォルト）	507	1,239	10.86	639	100.00	1.9	72.11	／	572	89.50	415	／
9	**小計**	**428,639**	**1,736,351**	**10.94**	**618,733**	**4.20**	**2,828.2**	**79.31**	**／**	**468,522**	**75.72**	**20,561**	**18,206**
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	1,802,107	–	–	1,837,359	0.08	217.3	28.77	／	107,528	5.85	443	／
2	0.15 以上0.25 未満	1,069,410	–	–	1,071,224	0.20	100.6	31.92	／	138,852	12.96	696	／
3	0.25 以上0.50 未満	1,843,518	–	–	1,900,321	0.34	217.0	32.11	／	360,340	18.96	2,077	／
4	0.50 以上0.75 未満	1,968,725	76,439	96.76	1,947,361	0.63	278.1	34.38	／	611,736	31.41	4,210	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,458,221	415	100.00	1,459,858	1.07	183.3	34.82	／	657,889	45.06	5,371	／
6	2.50 以上10.00 未満	100,861	2,131	100.00	103,246	9.29	14.3	36.29	／	165,152	159.95	3,483	／
7	10.00 以上100.00 未満	20,248	1,560	100.00	21,814	50.21	3.3	39.32	／	39,824	182.55	4,305	／
8	100.00（デフォルト）	60,942	1,178	100.00	62,104	100.00	5.0	44.12	／	32,829	52.86	24,779	／
9	**小計**	**8,324,037**	**81,724**	**96.97**	**8,403,291**	**1.43**	**1,019.2**	**32.51**	**／**	**2,114,155**	**25.15**	**45,368**	**40,173**
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	19	–	–	231,398	0.06	32.9	47.27	／	17,718	7.65	69	／
2	0.15 以上0.25 未満	13	–	–	63,248	0.17	3.5	46.22	／	10,945	17.30	52	／
3	0.25 以上0.50 未満	114,025	104	90.38	114,254	0.34	3.2	48.19	／	31,634	27.68	188	／
4	0.50 以上0.75 未満	19,389	84	75.00	19,518	0.65	0.9	18.72	／	3,047	15.61	24	／
5	0.75 以上2.50 未満	890,961	3,053	77.88	838,185	1.34	102.7	44.61	／	396,337	47.28	4,595	／
6	2.50 以上10.00 未満	329,655	1,551	64.73	147,700	6.50	16.0	18.32	／	39,839	26.97	1,331	／
7	10.00 以上100.00 未満	77,356	7,855	53.54	40,363	17.97	14.0	34.30	／	28,552	70.73	2,696	／
8	100.00（デフォルト）	64,190	2,178	96.24	50,786	100.00	2.6	47.82	／	24,692	48.61	22,313	／
9	**小計**	**1,495,612**	**14,828**	**66.38**	**1,505,455**	**5.29**	**176.0**	**42.27**	**／**	**552,767**	**36.71**	**31,271**	**27,690**
	合計（全てのポートフォリオ）	**155,987,112**	**32,458,925**	**70.72**	**178,906,668**	**0.73**	**4,406.4**	**37.70**	**2.2**	**34,668,964**	**19.37**	**484,080**	**416,548**

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（事業性与信を除く）においては、債権の数を開示しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD 区分	2020年度 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	ル EL	ヲ 適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	80,804,537	241,909	79.05	82,938,386	0.00	0.2	37.90	1.5	564,962	0.68	767	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	70,605	—	—	70,165	0.27	0.0	37.71	3.2	35,029	49.92	72	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	155,200	3,321	75.00	118,025	0.96	0.0	37.85	1.0	71,233	60.35	432	／
6	2.50 以上10.00 未満	65,259	4,437	74.99	6,394	6.07	0.0	37.88	1.0	7,660	119.80	147	／
7	10.00 以上100.00 未満	312	—	—	157	15.12	0.0	5.19	2.0	39	25.05	1	／
8	100.00（デフォルト）	710	—	—	0	100.00	0.0	91.43	1.0	0	34.47	0	／
9	小計	81,096,626	249,668	78.92	83,133,129	0.00	0.2	37.90	1.5	678,926	0.81	1,421	1,265
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	4,041,374	652,341	66.98	4,955,774	0.05	0.3	37.77	2.3	925,691	18.67	929	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	115,314	45,195	60.47	157,209	0.33	0.0	36.46	1.2	53,988	34.34	172	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	182,541	37,049	60.58	187,904	1.21	0.0	36.97	0.9	127,529	67.86	834	／
6	2.50 以上10.00 未満	22,028	8,338	53.01	21,919	4.04	0.0	41.26	1.7	29,094	132.73	411	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	1,004	—	—	1,004	100.00	0.0	96.42	5.0	313	31.24	943	／
9	小計	4,362,263	742,925	66.11	5,323,812	0.13	0.5	37.73	2.2	1,136,616	21.34	3,291	2,930
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）												
1	0.00 以上0.15 未満	44,821,030	31,001,092	74.12	68,405,226	0.06	7.5	37.91	2.3	12,969,822	18.96	17,574	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	8,264,733	3,130,169	74.64	10,104,350	0.37	8.3	33.59	2.4	4,505,944	44.59	12,809	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	4,592,776	1,467,456	74.31	5,186,712	1.18	4.3	32.18	2.7	3,645,265	70.28	19,740	／
6	2.50 以上10.00 未満	2,050,541	813,954	72.28	2,040,749	3.88	214.7	32.23	2.5	2,016,740	98.82	25,654	／
7	10.00 以上100.00 未満	605,045	251,694	73.15	617,617	15.12	3.5	31.06	2.3	941,499	152.44	29,021	／
8	100.00（デフォルト）	1,021,631	52,607	73.88	1,023,786	100.00	0.6	35.90	2.6	386,806	37.78	336,656	／
9	小計	61,355,758	36,716,975	74.12	87,378,441	1.53	239.3	36.86	2.3	24,466,078	28.00	441,458	393,012
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	311,947	71,812	73.58	365,448	0.08	0.0	35.76	2.9	79,213	21.67	103	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	1,403,575	65,065	74.99	1,390,724	0.38	6.7	24.34	3.2	419,936	30.19	1,303	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,160,881	72,614	84.62	1,172,995	1.16	5.0	21.56	3.4	492,286	41.96	3,001	／
6	2.50 以上10.00 未満	554,747	49,342	81.09	557,839	3.26	79.8	21.43	3.4	299,543	53.69	3,976	／
7	10.00 以上100.00 未満	198,746	4,648	72.58	185,692	15.12	1.7	18.88	2.9	145,644	78.43	5,303	／
8	100.00（デフォルト）	164,807	1,027	90.64	152,183	100.00	1.0	37.15	2.4	48,620	31.94	52,657	／
9	小計	3,794,706	264,511	78.41	3,824,884	5.69	94.5	24.40	3.2	1,485,245	38.83	66,345	59,064
	特定貸付債権												
1	0.00 以上0.15 未満	3,662,782	376,862	76.43	3,554,029	0.08	0.5	33.14	4.2	970,808	27.31	979	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	847,194	365,956	75.39	917,720	0.37	0.1	37.59	4.2	604,680	65.88	1,290	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	513,499	210,153	74.00	419,989	0.94	0.0	40.77	4.3	430,255	102.44	1,666	／
6	2.50 以上10.00 未満	98,404	95,816	75.11	76,091	3.95	0.0	36.17	4.4	99,251	130.43	1,085	／
7	10.00 以上100.00 未満	76,587	5,826	76.68	53,236	15.12	0.0	33.83	3.5	93,533	175.69	2,724	／
8	100.00（デフォルト）	30,044	135	100.00	29,773	100.00	0.0	62.11	4.0	13,416	45.06	17,421	／
9	小計	5,228,512	1,054,750	75.47	5,050,841	1.01	0.8	34.81	4.2	2,211,944	43.79	25,168	22,406
	株式等エクスポージャー（PD／LGD方式が適用されるエクスポージャー）												
1	0.00 以上0.15 未満	3,051,403	17,793	100.00	3,069,196	0.04	0.9	90.00	5.0	3,106,865	101.22	／	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
3	0.25 以上0.50 未満	106,398	—	—	106,398	0.35	0.6	90.00	5.0	184,847	173.73	／	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75 以上2.50 未満	39,891	—	—	39,891	1.22	0.2	90.00	5.0	108,475	271.92	／	／
6	2.50 以上10.00 未満	20,979	—	—	20,979	4.31	0.1	90.00	5.0	82,291	392.25	／	／
7	10.00 以上100.00 未満	5,845	—	—	5,845	15.12	0.0	90.00	5.0	38,844	664.49	／	／
8	100.00（デフォルト）	42,145	—	—	42,145	100.00	0.1	90.00	5.0	474,137	1,125.00	／	／
9	小計	3,266,664	17,793	100.00	3,284,457	1.40	2.1	90.00	5.0	3,995,461	121.64	／	／

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD 区分	2020年度 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	ル EL	ヲ 適格引当金
	購入債権（事業法人等向け）-デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	2,399,964	174,731	79.14	2,538,215	0.06	0.7	38.23	1.3	287,982	11.34	584	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	272,882	64,813	77.22	322,936	0.41	0.2	37.88	1.4	141,894	43.93	513	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	89,702	27,619	77.40	111,080	1.21	0.0	37.88	1.9	84,093	75.70	512	／
6	2.50 以上10.00 未満	41,448	17,777	76.47	55,045	3.61	0.0	37.88	1.7	58,546	106.36	752	／
7	10.00 以上100.00 未満	1,112	3,210	76.56	3,571	15.12	0.0	37.88	3.4	6,993	195.82	204	／
8	100.00（デフォルト）	3,644	80	75.00	3,704	100.00	0.0	45.14	0.8	1,396	37.68	1,560	／
9	小計	2,808,755	288,232	78.35	3,034,554	0.34	1.0	38.18	1.4	580,906	19.14	4,128	3,675
	購入債権（リテール向け）-デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	購入債権（希薄化リスク相当分）												
1	0.00 以上0.15 未満	1,265,764	25,247	100.00	1,291,012	0.07	0.1	37.88	—	169,965	13.16	386	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	145,581	7,767	100.00	153,349	0.42	0.0	37.84	—	60,617	39.52	245	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	40,439	—	—	40,439	1.12	0.0	37.88	—	26,934	66.60	171	／
6	2.50 以上10.00 未満	20,908	—	—	20,908	3.11	0.0	37.88	—	19,592	93.70	247	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	26,058	—	—	26,058	100.00	0.0	51.65	—	14,995	57.54	12,261	／
9	小計	1,498,753	33,015	100.00	1,531,768	1.88	0.1	38.11	—	292,104	19.06	13,312	／
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	0	0.14	0.0	80.14	／	0	6.73	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	19	0.36	0.3	79.31	／	2	13.81	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	12	0.71	0.4	80.14	／	3	23.76	0	／
5	0.75 以上2.50 未満	203,220	834,722	13.43	315,393	2.40	549.8	80.14	／	185,419	58.79	6,069	／
6	2.50 以上10.00 未満	153,621	866,552	7.96	222,639	4.26	1,988.0	80.14	／	191,768	86.13	7,615	／
7	10.00 以上100.00 未満	28,965	19,966	27.71	34,498	17.40	200.4	80.14	／	61,342	177.81	4,811	／
8	100.00（デフォルト）	428	1,186	11.70	565	100.00	1.7	72.82	／	561	99.29	366	／
9	小計	386,235	1,722,429	10.85	573,129	4.12	2,740.8	80.13	／	439,097	76.61	18,862	16,792
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	1,656,690	—	—	1,694,670	0.08	199.2	29.12	／	99,773	5.88	410	／
2	0.15 以上0.25 未満	1,273,842	—	—	1,275,967	0.20	133.8	30.66	／	159,097	12.46	799	／
3	0.25 以上0.50 未満	1,698,370	—	—	1,733,622	0.35	201.9	32.03	／	337,192	19.45	1,965	／
4	0.50 以上0.75 未満	1,796,443	63,069	97.12	1,780,946	0.63	257.4	34.41	／	558,845	31.37	3,842	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,423,328	262	100.00	1,424,693	1.05	180.4	34.25	／	624,549	43.83	5,068	／
6	2.50 以上10.00 未満	87,547	1,433	100.00	89,290	9.14	12.3	36.06	／	140,936	157.84	2,944	／
7	10.00 以上100.00 未満	13,181	1,218	100.00	14,399	50.03	2.3	39.25	／	26,268	182.42	2,830	／
8	100.00（デフォルト）	65,478	872	100.00	66,335	100.00	5.6	42.47	／	38,592	58.17	25,087	／
9	小計	8,014,883	66,856	97.28	8,079,926	1.46	993.2	32.26	／	1,985,258	24.57	42,949	38,236
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	24	—	—	249,812	0.07	28.4	46.49	／	21,456	8.58	84	／
2	0.15 以上0.25 未満	24	—	—	213,086	0.20	7.4	45.94	／	40,574	19.04	203	／
3	0.25 以上0.50 未満	110,573	41	100.00	110,979	0.33	3.0	48.74	／	30,388	27.38	178	／
4	0.50 以上0.75 未満	59,137	367	75.00	56,969	0.67	71.3	60.38	／	29,422	51.64	237	／
5	0.75 以上2.50 未満	769,447	2,833	79.35	663,489	1.34	22.7	40.84	／	289,748	43.67	3,399	／
6	2.50 以上10.00 未満	393,938	1,926	63.06	120,078	6.52	14.2	16.43	／	28,857	24.03	912	／
7	10.00 以上100.00 未満	97,822	7,260	54.55	39,264	17.07	12.6	35.06	／	28,165	71.73	2,490	／
8	100.00（デフォルト）	60,501	1,971	94.88	47,402	100.00	2.2	46.56	／	24,174	50.99	20,140	／
9	小計	1,491,470	14,400	66.74	1,501,082	4.81	162.2	41.91	／	492,788	32.82	27,647	24,613
合計（全てのポートフォリオ）		173,304,630	41,171,558	71.52	202,716,028	0.94	4,235.3	37.89	2.0	37,764,428	18.62	644,586	561,997

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（事業性与信を除く）においては、債権の数を開示しています。

(B) CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番			2019年度 信用リスク・アセットの額
1	2018年度末時点における信用リスク・アセットの額		387,835
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	12,406
3		ポートフォリオの質	1,062
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	△4,334
8		その他	△861
9	2019年度末時点における信用リスク・アセットの額		396,109

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。
5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(単位：億円)

項番			2020年度 信用リスク・アセットの額
1	2019年度末時点における信用リスク・アセットの額		396,109
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	14,520
3		ポートフォリオの質	20,161
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	5,776
8		その他	1,057
9	2020年度末時点における信用リスク・アセットの額		437,625

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。
5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(C) CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック･テスティング

(単位：%、件)

2019年度													
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率(5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.04	0.05	2,428	2,448	1	—	0.00
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.12	0.12	5,415	5,793	4	—	0.05
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.48	0.50	21,637	21,594	48	1	0.24
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.04	2.53	8,470	8,398	146	2	1.42
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC~C	12.53	13.08	1,949	1,949	139	3	7.47
適格リボルビング型リテール向け	0.00以上 0.10未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	／	／	／	／	／	2.75	2.94	331,852	310,140	6,405	475	1.89
	5.00以上 100.00未満	／	／	／	／	／	13.19	9.12	146,854	149,075	11,657	743	9.13
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	／	／	／	／	／	0.06	0.06	87,230	77,325	33	—	0.02
	0.10以上 0.20未満	／	／	／	／	／	0.14	0.14	78,900	78,259	46	1	0.06
	0.20以上 1.00未満	／	／	／	／	／	0.50	0.51	385,619	382,771	872	2	0.24
	1.00以上 5.00未満	／	／	／	／	／	1.25	1.22	82,718	82,274	338	—	0.47
	5.00以上 100.00未満	／	／	／	／	／	20.37	21.31	9,024	10,757	1,050	—	10.70
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	／	／	／	／	／	0.79	0.67	400,105	306,402	1,268	24	0.31
	1.00以上 5.00未満	／	／	／	／	／	2.72	3.14	80,665	50,604	855	10	0.53
	5.00以上 100.00未満	／	／	／	／	／	13.04	22.53	34,136	24,918	1,850	2	4.34

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク･アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け80%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け6%、その他リテール向け2%。
5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性与信を除く)においては、債権の数を開示しています。
6. バックテストの対象期間は2018年9月末～2019年9月末です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

（単位：%、件）

2020年度													
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.06	5,492	5,354	1	—	0.01
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.12	0.12	2,760	2,865	4	1	0.06
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.47	0.47	21,593	21,163	126	2	0.32
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.02	3.04	8,399	8,026	233	4	1.72
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC~C	12.35	14.17	1,948	2,155	173	7	7.72
適格リボルビング型リテール向け	0.00以上 0.10未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	／	／	／	／	／	2.78	2.96	310,140	290,058	5,438	512	1.88
	5.00以上 100.00未満	／	／	／	／	／	13.79	10.00	149,075	142,796	9,601	431	8.66
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	／	／	／	／	／	0.06	0.06	89,687	97,863	39	3	0.03
	0.10以上 0.20未満	／	／	／	／	／	0.15	0.14	65,897	62,674	47	—	0.05
	0.20以上 1.00未満	／	／	／	／	／	0.48	0.49	382,579	371,520	1,187	4	0.25
	1.00以上 5.00未満	／	／	／	／	／	1.22	1.19	82,274	77,180	465	—	0.48
	5.00以上 100.00未満	／	／	／	／	／	16.18	16.83	10,757	8,503	1,091	—	10.51
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	／	／	／	／	／	0.80	0.61	306,402	301,470	872	11	0.30
	1.00以上 5.00未満	／	／	／	／	／	1.49	1.47	50,604	49,167	543	10	0.67
	5.00以上 100.00未満	／	／	／	／	／	8.46	17.92	24,918	24,293	1,341	1	4.70

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権（事業法人等向け）は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権（リテール向け）は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク･アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け79%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け6%、その他リテール向け1%。
5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（事業性与信を除く）においては、債権の数を開示しています。
6. バックテストの対象期間は2019年9月末～2020年9月末です。

(D) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロッティング･クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット･ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2019年度

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング･クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン･バランスシートの額	オフ･バランスシートの額	リスク･ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク･アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合 計		
優(Strong)	2.5 年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5 年以上	25,007	—	70%	—	25,007	—	—	25,007	17,505	100
良(Good)	2.5 年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5 年以上	2,634	—	90%	—	2,635	—	—	2,635	2,371	21
可(Satisfactory)		3,838	23,370	115%	—	21,369	—	—	21,369	24,575	598
弱い(Weak)		8,657	—	250%	—	8,756	—	—	8,756	21,890	700
デフォルト(Default)		6,525	—	—	—	9,312	—	—	9,312	—	4,656
合計		**46,662**	**23,370**	—	—	**67,081**	—	—	**67,081**	**66,343**	**6,076**
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン･バランスシートの額	オフ･バランスシートの額	リスク･ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク･アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5 年未満	16,351	—	70%					16,358	11,450	65
	2.5 年以上	113,965	31,991	95%					137,982	131,083	551
良(Good)	2.5 年未満	3,120	—	95%					3,122	2,965	12
	2.5 年以上	6,369	8,250	120%					12,560	15,072	50
可(Satisfactory)		—	—	140%					—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		**139,807**	**40,241**	—					**170,023**	**160,572**	**680**
株式等エクスポージャー(マーケット･ベース方式等)											
マーケット･ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン･バランスシートの額	オフ･バランスシートの額	リスク･ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク･アセットの額	
簡易手法－上場株式		511,441	170,264	300%					681,705	2,045,116	
簡易手法－非上場株式		68,124	1,661	400%					69,370	277,483	
内部モデル手法		—	—	—					—	—	
合計		**579,566**	**171,925**	—					**751,076**	**2,322,599**	
100%のリスク･ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク･ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		4,517	—	100%					4,517	4,517	

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト･ファイナンス、オブジェクト･ファイナンス、コモディディ･ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

（単位：百万円、%）

2020年度

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5 年未満	25,017	—	50%	—	25,017	—	—	25,017	12,508	—
	2.5 年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5 年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5 年以上	2,174	—	90%	—	2,175	—	—	2,175	1,957	17
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		8,415	20,436	250%	—	23,886	—	—	23,886	59,717	1,910
デフォルト（Default）		6,612	—	—	—	8,883	—	—	8,883	—	4,441
合計		**42,221**	**20,436**	**—**	**—**	**59,964**	**—**	**—**	**59,964**	**74,183**	**6,370**
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5 年未満	36,458	313	70%					36,693	25,685	146
	2.5 年以上	164,698	53,929	95%					205,188	194,929	820
良（Good）	2.5 年未満	2,830	—	95%					2,830	2,688	11
	2.5 年以上	6,147	7,170	120%					11,527	13,833	46
可（Satisfactory）		1,377	—	140%					1,377	1,929	38
弱い（Weak）		—	—	250%					—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—					—	—	—
合計		**211,512**	**61,412**	**—**					**257,617**	**239,064**	**1,063**
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法－上場株式		756,644	286,587	300%					1,043,232	3,129,698	
簡易手法－非上場株式		72,163	1,690	400%					73,431	293,725	
内部モデル手法		—	—	—					—	—	
合計		**828,808**	**288,277**	**—**					**1,116,664**	**3,423,423**	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		4,268	—	100%					4,268	4,268	

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

(5) 標準的手法における信用リスク

(ⅰ) 標準的手法におけるリスク・ウェイトの判定

標準的手法が適用されるポートフォリオにおいてリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、国内では株式会社格付投資情報センター(R&I)、海外ではS&Pグローバル・レーティングです。また、全ての法人等向けエクスポージャーについて、100%のリスク・ウェイトを適用しています。

(ⅱ) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		2019年度										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
項番	資産クラス　リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	80	–	–	–	–	–	–	–	–	–	80
2	日本国政府及び日本銀行向け	508,644	–	–	–	–	–	–	–	–	–	508,644
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	107,321	–	63,522	–	151,255	–	46,736	1	–	–	368,837
4	国際決済銀行等向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	我が国の地方公共団体向け	2,838	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2,838
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	–	–	431	–	0	–	0	–	–	–	432
7	国際開発銀行向け	0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	0
8	地方公共団体金融機構向け	–	7	–	–	–	–	–	–	–	–	7
9	我が国の政府関係機関向け	–	5,259	–	–	–	–	–	–	–	–	5,259
10	地方三公社向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	–	–	374,887	–	63,908	–	77,204	–	–	–	516,000
12	法人等向け	–	–	–	–	–	–	1,623,973	–	–	–	1,623,973
13	中小企業等向け及び個人向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
14	抵当権付住宅ローン	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	不動産取得等事業向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	–	–	–	–	232	–	12	28	–	–	272
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
18	取立未済手形	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
19	信用保証協会等による保証付	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
21	出資等(重要な出資を除く。)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
22	合計	618,884	5,267	438,841	–	215,395	–	1,747,926	30	–	–	3,026,345

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

（単位：百万円）

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	2020年度 イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	97	–	–	–	–	–	–	–	–	–	97
2	日本国政府及び日本銀行向け	392,166	–	–	–	–	–	–	–	–	–	392,166
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	64,431	–	72,997	–	109,379	–	15,163	0	–	–	261,973
4	国際決済銀行等向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	我が国の地方公共団体向け	816	–	–	–	–	–	–	–	–	–	816
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	–	–	465	–	2	–	0	–	–	–	467
7	国際開発銀行向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8	地方公共団体金融機構向け	–	4	–	–	–	–	–	–	–	–	4
9	我が国の政府関係機関向け	–	6,214	–	–	–	–	–	–	–	–	6,214
10	地方三公社向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	–	–	346,126	–	33,056	–	63,971	–	–	–	443,155
12	法人等向け	–	–	–	–	–	–	1,636,755	–	–	–	1,636,755
13	中小企業等向け及び個人向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
14	抵当権付住宅ローン	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	不動産取得等事業向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	–	–	–	–	225	–	12	26	–	–	264
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
18	取立未済手形	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
19	信用保証協会等による保証付	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
21	出資等（重要な出資を除く。）	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
22	合計	457,513	6,218	419,589	–	142,664	–	1,715,903	26	–	–	2,741,915

注）カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

(6) 信用リスク削減手法

(ⅰ) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当グループでは債権保全の手段として、担保及び保証を取得しています。担保及び保証の取得においては、担保価値・保証履行能力や法的有効性等を評価し、取得後も定期的に再評価を行っています。さらに、担保の種類別の集中状況や保証等の間接与信を含めた個社のリスクの集中状況についても把握し、特定の区分へのリスク集中が発生していないかモニタリングしています。自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額の算出に際しては、主として預金や有価証券等の金融資産担保や不動産等の資産担保、及び「一定格付以上のソブリン、金融機関、事業法人等」からの保証等による信用リスク削減の効果を反映しています。

(ⅱ) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2019年度 イ 非保全エクスポージャー	ロ 保全されたエクスポージャー	ハ 担保で保全されたエクスポージャー	ニ 保証で保全されたエクスポージャー	ホ クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	65,503,018	15,815,487	6,493,163	7,043,960	3,019
2	有価証券(負債性のもの)	27,701,052	479,786	303,452	81,134	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	44,625,456	72,270	2,198	56,783	—
4	**合計(1+2+3)**	**137,829,527**	**16,367,544**	**6,798,814**	**7,181,879**	**3,019**
5	うちデフォルトしたもの	279,426	254,343	135,921	43,523	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

項番		2020年度 イ 非保全エクスポージャー	ロ 保全されたエクスポージャー	ハ 担保で保全されたエクスポージャー	ニ 保証で保全されたエクスポージャー	ホ クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	65,015,186	16,659,931	6,795,255	7,400,226	5,846
2	有価証券(負債性のもの)	35,863,398	485,654	346,319	29,734	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	52,242,536	69,344	2,350	52,901	—
4	**合計(1+2+3)**	**153,121,122**	**17,214,930**	**7,143,925**	**7,482,862**	**5,846**
5	うちデフォルトしたもの	564,119	331,171	138,736	63,834	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

（単位：百万円、%）

		2019年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
項番	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	80	—	80	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	508,644	—	508,644	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	368,837	—	368,837	—	135,071	36.62
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	2,838	—	2,838	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	432	—	432	—	87	20.14
7	国際開発銀行向け	80	—	0	—	—	0.00
8	地方公共団体金融機構向け	7	—	7	—	0	10.00
9	我が国の政府関係機関向け	5,259	—	5,259	—	525	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	455,861	131,306	453,575	62,425	184,136	35.68
12	法人等向け	1,409,004	270,006	1,408,323	215,650	1,623,915	99.99
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	272	—	272	—	170	62.55
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	**合計**	**2,751,318**	**401,312**	**2,748,270**	**278,075**	**1,943,907**	**64.23**

（単位：百万円、%）

		2020年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
項番	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	97	—	97	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	392,166	—	392,166	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	261,973	—	261,973	—	84,453	32.23
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	816	—	816	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	467	—	467	—	94	20.20
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	4	—	4	—	0	10.00
9	我が国の政府関係機関向け	6,214	—	6,214	—	621	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	390,618	137,472	377,727	65,427	149,725	33.78
12	法人等向け	1,371,666	355,120	1,371,228	265,527	1,636,701	99.99
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	264	—	264	—	164	62.30
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	**合計**	**2,424,289**	**492,592**	**2,410,960**	**330,954**	**1,871,761**	**68.26**

(C) CR7：内部格付手法ー信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2019年度 イ クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	2019年度 ロ 実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	517,251	517,251
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,005,223	1,005,223
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	24,415,292	24,414,538
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	2,169,388	2,169,388
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	468,522	468,522
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	2,114,155	2,114,155
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	552,767	552,767
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	2,918,659	2,918,659
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	735,372	735,372
16	**合計**	**34,896,634**	**34,895,880**

（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2020年度 イ クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	2020年度 ロ 実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	527,672	527,672
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,073,775	1,073,775
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	26,066,862	26,066,080
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	2,624,532	2,624,532
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	439,097	439,097
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	1,985,258	1,985,258
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	492,788	492,788
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	3,995,461	3,995,461
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	873,010	873,010
16	**合計**	**38,078,459**	**38,077,677**

(7) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
	期末残高	期末残高
ルック・スルー方式	2,492,474	2,475,542
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	147,229	152,251
フォールバック方式1250%	7,443	12,501
合計	2,647,147	2,640,294

注) 1. ルック・スルー方式は、持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
2. マンデート方式は、持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
3. 蓋然性方式250%は、持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
4. 蓋然性方式400%は、持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
5. フォールバック方式1250%は、持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は同第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。

■カウンターパーティ信用リスク

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

派生商品取引及びレポ形式等の取引相手(中央清算機関を含む)の信用リスク(カウンターパーティ信用リスク)については、原則貸出金等の与信と合わせリスクキャピタルを配賦し、管理しています(派生商品取引に関しては誤方向リスクを加味しています。)。

派生商品取引及びレポ取引においては、取引国ごとの法制度等に照らし、相対ネッティング契約が有効な場合に、その効果を勘案しています。また、金融機関等との派生商品取引では、必要に応じ、取引相手との間で発生している再構築コストに応じて担保の受渡しを定期的に行い、信用リスクを削減する取引(担保付派生商品取引)を行っています。その取引において、当グループの信用力の悪化により担保を追加的に提供するリスクがあります。

(2) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2019年度 イ RC	ロ PFE	ハ 実効EPE	ニ 規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	ホ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	ヘ リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	／	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	184,328	259,484	／	／	443,813	165,699
2	期待エクスポージャー方式	／	／	2,567,614	1.4	3,594,660	1,216,072
3	信用リスク削減手法における簡便手法	／	／	／	／	61,562	33,887
4	信用リスク削減手法における包括的手法	／	／	／	／	15,037,228	798,982
5	エクスポージャー変動推計モデル	／	／	／	／	—	—
6	**合計**	／	／	／	／	／	**2,214,641**

(単位：百万円)

項番		2020年度 イ RC	ロ PFE	ハ 実効EPE	ニ 規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	ホ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	ヘ リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	／	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,167,038	733,137	／	／	1,900,176	448,051
2	期待エクスポージャー方式	／	／	2,292,475	1.4	3,209,465	1,078,444
3	信用リスク削減手法における簡便手法	／	／	／	／	55,492	37,058
4	信用リスク削減手法における包括的手法	／	／	／	／	16,647,717	747,471
5	エクスポージャー変動推計モデル	／	／	／	／	—	—
6	**合計**	／	／	／	／	／	**2,311,024**

(B) CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

（単位：百万円）

項番		2019年度 イ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	2019年度 ロ リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	**先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計**	—	—
2	（ⅰ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	／	—
3	（ⅱ）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	／	—
4	**標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計**	3,999,491	2,137,870
5	**CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計**	3,999,491	2,137,870

（単位：百万円）

項番		2020年度 イ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	2020年度 ロ リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	**先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計**	—	—
2	（ⅰ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	／	—
3	（ⅱ）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	／	—
4	**標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計**	3,796,094	1,982,240
5	**CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計**	3,796,094	1,982,240

(C) CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円）

		2019年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
項番	業種									
1	日本国政府及び日本銀行向け	13,229	—	—	—	—	—	—	—	13,229
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	3,236	—	150	94	—	57	—	—	3,539
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	7,200	2,103	—	72	—	—	9,376
6	国際開発銀行向け	3,119	—	—	—	—	—	—	—	3,119
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	1,426	—	—	—	—	—	—	1,426
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	784,856	19,498	—	32,167	—	—	836,523
11	法人等向け	—	—	—	—	—	639,319	—	—	639,319
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	**合計**	19,585	1,426	792,207	21,696	—	671,617	—	—	1,506,532

（単位：百万円）

		2020年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
項番	業種									
1	日本国政府及び日本銀行向け	18,326	—	—	—	—	—	—	—	18,326
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,614	—	250	479	—	104	—	—	5,449
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	5,314	995	—	15	—	—	6,325
6	国際開発銀行向け	1,320	—	—	—	—	—	—	—	1,320
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	1,256	—	—	—	—	—	—	1,256
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	625,234	10,932	—	36,612	—	—	672,779
11	法人等向け	—	—	—	—	—	756,637	—	—	756,637
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	**合計**	24,261	1,256	630,798	12,407	—	793,369	—	—	1,462,094

(D) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

		2019年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	13,420,020	0.00	0.0	37.83	4.6	85,889	0.64
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	30	0.26	0.0	37.83	2.9	14	46.64
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	4,360	0.99	0.0	37.83	4.5	4,236	97.14
6	2.50 以上10.00 未満	14	3.06	0.0	37.83	1.0	13	93.01
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**13,424,426**	**0.00**	**0.0**	**37.83**	**4.6**	**90,153**	**0.67**
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	1,408,013	0.05	0.3	37.83	2.3	316,582	22.48
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	28,509	0.28	0.0	37.81	1.5	13,726	48.14
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	1,365	1.41	0.0	37.56	0.6	1,031	75.53
6	2.50 以上10.00 未満	874	3.06	0.0	37.83	2.1	929	106.28
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**1,438,763**	**0.06**	**0.4**	**37.82**	**2.3**	**332,269**	**23.09**
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,760,853	0.05	2.5	37.75	3.2	403,040	22.88
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	109,197	0.35	2.0	35.89	2.3	49,170	45.02
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	94,588	1.27	1.2	36.20	2.5	74,746	79.02
6	2.50 以上10.00 未満	42,656	3.32	0.4	35.65	2.4	45,307	106.21
7	10.00 以上100.00 未満	12,399	14.88	0.1	36.14	1.5	20,834	168.03
8	100.00(デフォルト)	2,835	100.00	0.1	54.25	2.9	1,221	43.08
9	**小計**	**2,022,530**	**0.43**	**6.5**	**37.54**	**3.1**	**594,320**	**29.38**

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2019年度 イ EAD(信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	10,896	0.11	0.0	36.44	4.8	5,457	50.08
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	21,041	0.37	1.3	28.50	3.8	8,608	40.91
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	9,763	1.11	1.0	24.72	3.4	4,844	49.61
6	2.50 以上10.00 未満	6,232	3.33	0.2	21.45	4.1	3,547	56.91
7	10.00 以上100.00 未満	1,486	14.88	0.1	27.40	3.6	1,741	117.17
8	100.00(デフォルト)	415	100.00	0.0	33.94	2.9	158	38.06
9	**小計**	**49,836**	**2.09**	**2.8**	**28.63**	**4.0**	**24,357**	**48.87**
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	453,862	0.09	0.2	38.92	4.4	164,800	36.31
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	140,746	0.36	0.0	37.83	4.2	92,839	65.96
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	90,386	0.98	0.0	37.83	4.5	88,431	97.83
6	2.50 以上10.00 未満	5,287	4.27	0.0	37.83	3.3	6,775	128.13
7	10.00 以上100.00 未満	4	14.88	0.0	37.83	1.0	8	171.98
8	100.00(デフォルト)	3,184	100.00	0.0	53.28	4.8	1,870	58.74
9	**小計**	**693,472**	**0.75**	**0.3**	**38.62**	**4.4**	**354,727**	**51.15**
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	／	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	／	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	／	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	／	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	1,233	1.88	1.01	33.09	／	521	42.30
6	2.50 以上10.00 未満	6	3.88	0.01	4.46	／	0	6.42
7	10.00 以上100.00 未満	81	13.71	0.07	34.25	／	51	63.95
8	100.00(デフォルト)	4	100.00	0.01	41.31	／	2	47.29
9	**小計**	**1,328**	**2.96**	**1.10**	**33.08**	／	**577**	**43.46**
合計(全てのポートフォリオ)		**17,630,357**	**0.09**	**11.42**	**37.80**	**4.2**	**1,396,406**	**7.92**

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2020年度 イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	15,493,403	0.00	0.0	37.88	4.8	78,971	0.50
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	651	0.28	0.0	37.88	3.2	326	50.06
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	7,079	0.91	0.0	37.88	4.8	7,020	99.16
6	2.50 以上10.00 未満	169	3.11	0.0	37.88	1.0	158	93.70
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**15,501,303**	**0.00**	**0.0**	**37.88**	**4.8**	**86,476**	**0.55**
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	2,572,805	0.09	0.2	37.33	1.2	501,049	19.47
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	33,275	0.27	0.0	37.86	1.3	14,629	43.96
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	1,893	0.87	0.0	37.87	0.7	1,235	65.27
6	2.50 以上10.00 未満	2,272	3.11	0.0	37.87	1.9	2,419	106.49
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	17,401	100.00	0.0	96.42	4.8	5,437	31.25
9	**小計**	**2,627,647**	**0.75**	**0.3**	**37.73**	**1.2**	**524,771**	**19.97**
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00 以上0.15 未満	1,364,065	0.06	2.4	37.51	2.9	308,364	22.60
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	137,235	0.37	1.8	36.82	2.1	64,265	46.82
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	67,413	1.13	1.0	35.88	2.7	52,061	77.22
6	2.50 以上10.00 未満	34,460	4.33	0.4	36.58	2.7	40,717	118.15
7	10.00 以上100.00 未満	16,318	15.12	0.1	35.21	1.8	27,299	167.29
8	100.00（デフォルト）	28,154	100.00	0.1	86.65	4.1	10,248	36.39
9	**小計**	**1,647,649**	**2.08**	**6.0**	**38.18**	**2.8**	**502,956**	**30.52**

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2020年度 イ EAD(信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	13,665	0.12	0.0	37.65	4.7	6,563	48.03
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	17,805	0.39	1.2	27.80	3.5	6,991	39.26
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	6,843	1.13	0.8	21.78	3.3	2,887	42.18
6	2.50 以上10.00 未満	4,596	3.16	0.2	21.76	3.8	2,595	56.45
7	10.00 以上100.00 未満	1,547	15.12	0.1	26.71	3.2	1,727	111.61
8	100.00(デフォルト)	482	100.00	0.0	40.97	2.6	227	47.19
9	**小計**	**44,941**	**2.28**	**2.5**	**29.36**	**3.9**	**20,992**	**46.70**
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	307,635	0.09	0.2	39.88	4.0	103,590	33.67
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	152,855	0.36	0.1	37.88	3.9	96,094	62.86
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	52,949	1.07	0.0	37.88	3.9	49,766	93.98
6	2.50 以上10.00 未満	9,036	4.44	0.0	37.88	3.1	11,482	127.06
7	10.00 以上100.00 未満	2,867	15.12	0.0	37.88	2.8	5,444	189.84
8	100.00(デフォルト)	2,650	100.00	0.0	53.49	4.8	1,564	59.00
9	**小計**	**527,996**	**0.92**	**0.3**	**39.12**	**3.9**	**267,941**	**50.74**
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	／	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	／	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	／	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	／	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	826	1.77	0.9	27.33	／	284	34.44
6	2.50 以上10.00 未満	3	3.81	0.0	4.51	／	0	6.48
7	10.00 以上100.00 未満	40	13.70	0.0	28.91	／	22	54.03
8	100.00(デフォルト)	5	100.00	0.0	31.99	／	2	37.86
9	**小計**	**876**	**2.95**	**1.0**	**27.34**	／	**309**	**35.26**
合計(全てのポートフォリオ)		**20,350,414**	**0.29**	**10.4**	**37.89**	**4.2**	**1,403,448**	**6.89**

(E) CCR5：担保の内訳

（単位：百万円）

項番		2019年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	29,677	615,706	41,232	727,303	1,225,770	10,143,540
2	現金(外国通貨)	705,469	528,893	559,218	765,558	18,064,321	10,573,454
3	国内ソブリン債	21,793	301,449	52,105	324,936	8,794,096	2,563,951
4	その他ソブリン債	62,989	97,767	303,475	182,898	8,826,034	14,569,644
5	政府関係機関債	14,734	—	—	—	310,392	72,823
6	社債	61	36,172	61	9,776	827,854	1,425,685
7	株式	—	162,332	—	107,448	1,951,499	1,425,996
8	その他担保	—	—	—	—	13,067	531,918
9	**合計**	**834,725**	**1,742,321**	**956,094**	**2,117,921**	**40,013,036**	**41,307,015**

（単位：百万円）

項番		2020年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	7,700	9,676,817	22,521	12,270,974	1,339,361	4,274,143
2	現金(外国通貨)	320,132	557,899	207,953	669,633	18,189,691	10,203,460
3	国内ソブリン債	28,219	12,195,801	73,166	10,467,240	3,025,404	2,278,399
4	その他ソブリン債	183,888	25,715,792	522,388	121,646	8,307,001	15,517,658
5	政府関係機関債	322,442	805	—	805	225,788	23,870
6	社債	—	21,760,532	—	5,352	823,649	1,261,963
7	株式	3,630	344,833	—	147,591	2,242,066	1,556,019
8	その他担保	—	—	—	—	7,893	423,116
9	**合計**	**866,014**	**70,252,482**	**826,029**	**23,683,244**	**34,160,855**	**35,538,631**

(F) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

（単位：百万円）

項番		2019年度 イ 購入したプロテクション	2019年度 ロ 提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	1,561,051	1,273,329
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	1,084,242	750,676
3	トータル・リターン・スワップ	243,973	33,314
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	1,100	—
6	**想定元本合計**	**2,890,367**	**2,057,320**
	公正価値		
7	**プラスの公正価値（資産）**	**26,832**	**12,933**
8	**マイナスの公正価値（負債）**	**△16,830**	**△16,264**

（単位：百万円）

項番		2020年度 イ 購入したプロテクション	2020年度 ロ 提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	3,341,445	3,160,809
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	2,028,684	1,656,414
3	トータル・リターン・スワップ	49,708	560,062
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	500	—
6	**想定元本合計**	**5,420,338**	**4,990,286**
	公正価値		
7	**プラスの公正価値（資産）**	**2,428**	**92,398**
8	**マイナスの公正価値（負債）**	**△107,267**	**△5,374**

(G) CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

（単位：億円）

項番			2019年度 信用リスク・アセットの額
1	**2018年度末時点における信用リスク・アセットの額**		**8,788**
2	**期中の要因別の変動額**	資産の規模	3,768
3		取引相手方の信用力	△75
4		モデルの更新（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	—
5		手法及び方針（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	△303
8		その他	△17
9	**2019年度末時点における信用リスク・アセットの額**		**12,160**

（単位：億円）

項番			2020年度 信用リスク・アセットの額
1	**2019年度末時点における信用リスク・アセットの額**		**12,160**
2	**期中の要因別の変動額**	資産の規模	△1,789
3		取引相手方の信用力	104
4		モデルの更新（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	—
5		手法及び方針（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	297
8		その他	11
9	**2020年度末時点における信用リスク・アセットの額**		**10,784**

(H) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2019年度 イ 中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	2019年度 ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）	／	163,062
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	996,454	15,025
3	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	328,996	2,262
4	（ii）派生商品取引（上場）	294,314	7,818
5	（iii）レポ形式の取引	373,143	4,944
6	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	541,202	／
8	分別管理されていない当初証拠金	658,624	13,581
9	事前拠出された清算基金	289,075	134,454
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）	／	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	／
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

項番		2020年度 イ 中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	2020年度 ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）	／	166,104
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	1,271,739	19,989
3	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	299,619	2,539
4	（ii）派生商品取引（上場）	519,205	12,097
5	（iii）レポ形式の取引	452,915	5,352
6	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	594,160	／
8	分別管理されていない当初証拠金	688,143	14,177
9	事前拠出された清算基金	376,395	131,936
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）	／	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	／
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

■証券化エクスポージャー

証券化エクスポージャーについては、自己資本比率告示等の定義に従い、「ノン・リコース」及び「優先劣後構造」の2つの特徴をもとに対象取引を区分しています。ただし、特定貸付債権に該当する取引は、含まれていません。

（1）証券化エクスポージャーの概要及びリスク管理等

○当グループの証券化取引における役割

当グループでは、様々な目的と立場から、銀行勘定及び特定取引勘定にて、証券化取引に関わっています。

（イ）保有資産の流動化（以下、オリジネーターとしての証券化）

信用リスクの削減、与信集中リスクの削減、経済的資本コントロール、並びに投資家ニーズへの対応等を目的に、保有する住宅ローン、事業法人向け貸出等を裏付資産とする証券化スキームを用いた流動化に取り組んでいます。オリジネーターとしての証券化案件実行に際しては、経済的資本の削減とリスク・リターンの改善効果、リスク移転の実態的な効果等をあらゆる角度から検討の上で取引方法や可否を判断しています。

（ロ）流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサー

お客さまの保有する売掛債権・手形債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっています。）に対し、スポンサーとして、ABLの供与（オン・バランス取引）、ABCPバックアップライン（オフ・バランス取引）により証券化エクスポージャーを保有しています。その際には、当グループとして投資家の立場も踏まえたデューデリジェンス等によりリスクの実態を正確に把握するとともに、内部格付の付与、案件審査等の案件評価を実施し、他の直接的な貸出資産と併せて厳正に管理をしています。

（ハ）代替的な信用リスク資産への投資（以下、投資家としての証券化取引）

分散投資の観点から既存の与信とは異なる代替的な信用リスク資産への投資等を目的に、証券化商品（ABS、CMBS、RMBS、CDO等）及び再証券化商品を保有しています。投資家としての証券化取引については、リスク管理委員会等において当該取引の投資枠を設定、厳格に管理を行う仕組みを構築しています。また、市場流動性枯渇や価格急落等を踏まえたストレステストについても実施しています。

その他、お客さまの資金調達手段として、ABL、ABCP、信託スキーム等、様々な流動化プログラムのアレンジを手掛けています。原資産等のリスク実態を把握し、投資されるお客さまにリスクやプログラムの内容を適切に開示するよう努めています。

このほかにも、サービサー案件の受託を積極的に行うほか、決済資金ファシリティの提供（サービサー・キャッシュ・アドバンス）、証券化目的導管体への金利スワップの提供などを行っています。

なお、当社の関連会社のうち、みずほリース株式会社は当グループがオリジネーターもしくはスポンサーとして関与している証券化商品を保有しています。

当社が連結の範囲に含めている証券化目的導管体は下記の通りです。

ROCK FIELD CORPORATION、FANTASTIC FUNDING CORPORATION、ARTEMIS FUNDING CORPORATION、N&M FUNDING CORPORATION、電子債権買取合同会社、JAPAN SECURITIZATION CORPORATION、オールスターファンディング、SPARCS FUNDING CORPORATION、PERPETUAL FUNDING CORPORATION、Working Capital Management Co. L.P.、ALWAYS CAPITAL CORPORATION、HORIZON CAPITAL CORPORATION

契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体はありません。

○証券化のリスク特性の概要及びモニタリング体制

証券化商品及び再証券化商品は、価格変動リスク・市場流動性リスクに加え、裏付となる原資産のデフォルトリスクや回収リスク、分散度合い等の原資産のポートフォリオに関するリスクに晒されています。また、オリジネーターのリスクや原資産の管理・受託者やマネージャーのリスクといった商品のストラクチャーに関するリスクにも晒されています。

各リスクへの対応として、裏付となる資産内容、クレジットイベントの内容といったストラクチャーの分析、原資産ポートフォリオの運用・管理を担っているオリジネーター・マネージャー等の能力・資質・運用状況、コベナンツに係る情報、プログラム関係人の信用状況等について、案件ごとに応じたモニタリングを実施しています。再証券化商品については、裏付となる証券化商品の更に裏付となる資産内容等を確認しています。また、信用リスクの水準を表す内部格付をすべての商品に付与し、最低年1回以上見直しを行うとともに、信用状況に変化があった場合は随時見直しを実施しています。上記のように、証券化エクスポージャーの包括的なリスクの把握及び管理を行っています。

当グループにおいては、証券化取引を含めたすべての与信取引に係る信用リスク量の計測のほか、証券化取引等の投資残高・パフォーマンスの定期的なモニタリングを行い、リスク管理委員会等に報告しています。

○バーゼル規制に係る対応の状況

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額等の算出においては、自己資本比率告示に従い、裏付資産のプールを構成するエクスポージャーの全てが内部格付手法を適用するために十分な情報を取得している場合は内部格付手法準拠方式、内部格付準拠方式が適用できない場合であって適格格付機関の格付が付与されている場合は外部格付準拠方式、それ以外の場合については標準的手法準拠方式を適用しています。内部格付手法準拠方式、外部格付準拠方式、標準的手法準拠方式のいずれも適用できない場合には1,250%のリスク・ウェイトを適用しています。

マーケット・リスク規制の対象となるトレーディング勘定における証券化エクスポージャーについては、証券化商品の個別リスクに係るマーケット・リスク相当額について、自己資本比率告示に従い、標準的方式を採用し、適格格付機関の格付に応じたリスク・ウェイト等に基づき算出しています。

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング、フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)を採用しています。

(2) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等に準拠しています。

(3) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

(A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		2019年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	1,132,931	—	1,132,931	1,487,047	—	1,487,047
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	582,986	—	582,986
3	クレジットカード債権	—	—	—	375,844	—	375,844	72,248	—	72,248
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	757,087	—	757,087	831,812	—	831,812
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	81,692	192,559	274,252	258,517	—	258,517	1,516,295	—	1,516,295
7	事業法人向けローン	81,692	192,559	274,252	18,145	—	18,145	611,982	—	611,982
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	17	—	17
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	158,812	—	158,812	745,358	—	745,358
10	その他のホールセール	—	—	—	81,560	—	81,560	158,937	—	158,937
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2020年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	1,442,224	—	1,442,224	1,698,613	—	1,698,613
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	587,468	—	587,468
3	クレジットカード債権	—	—	—	636,995	—	636,995	60,899	—	60,899
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	805,228	—	805,228	1,050,244	—	1,050,244
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	89,735	98,531	188,266	266,927	—	266,927	1,581,210	—	1,581,210
7	事業法人向けローン	89,735	98,531	188,266	11,569	—	11,569	588,851	—	588,851
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	18	—	18
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	173,949	—	173,949	766,625	—	766,625
10	その他のホールセール	—	—	—	81,409	—	81,409	225,714	—	225,714
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	30,122	—	30,122
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	7,414	—	7,414
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	21,957	—	21,957
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	750	—	750
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	9,703	—	9,703
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	9,589	—	9,589
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	113	—	113
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	9,401	—	9,401
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	6,547	—	6,547
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	1,404	—	1,404
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	1,449	—	1,449
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	14,860	—	14,860
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	14,533	—	14,533
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	327	—	327
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（C）SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（オリジネーター又はスポンサーである場合）

（単位：百万円）

		2019年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
項番									
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,419,244	1,238,932	1,238,932	960,518	278,414	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	127,480	127,480	127,480	69,927	57,552	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	36,000	36,000	36,000	33,249	2,750	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	82,297	70,729	70,729	69,236	1,493	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,665,022	1,473,142	1,473,142	1,132,931	340,210	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	427,656	394,705	394,705	323,845	70,860	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	34,212	31,576	31,576	25,907	5,668	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	680	—	—	—	—	—	—	—

		2019年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）	証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
項番								
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	180,311	180,311	—	180,311	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	11,567	11,567	—	11,567	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	191,879	191,879	—	191,879	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	32,951	32,951	—	32,951	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	8,500	—	8,500	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,636	2,636	—	2,636	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	680	680	—	680	—	—	—

（単位：百万円）

項番		2020年度 イ 合計	ロ 資産譲渡型証券化取引（小計）	ハ 証券化	ニ 証券化 裏付けとなるリテール	ホ 証券化 ホールセール	ヘ 再証券化	ト 再証券化 シニア	チ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,583,238	1,524,813	1,524,813	1,221,469	303,344	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	125,109	93,542	93,542	49,000	44,541	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	118,110	118,110	118,110	116,394	1,715	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	70,960	62,420	62,420	55,360	7,060	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,897,419	1,798,887	1,798,887	1,442,224	356,663	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	428,679	410,969	410,969	333,096	77,873	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	34,294	32,877	32,877	26,647	6,229	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

項番		2020年度 リ 合成型証券化取引（小計）	ヌ 証券化	ル 証券化 裏付けとなるリテール	ヲ 証券化 ホールセール	ワ 再証券化	カ 再証券化 シニア	ヨ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	58,425	58,425	—	58,425	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	31,566	31,566	—	31,566	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,539	8,539	—	8,539	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	98,531	98,531	—	98,531	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	17,710	17,710	—	17,710	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,416	1,416	—	1,416	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（投資家である場合）

（単位：百万円）

		2019年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
項番									
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,731,147	2,731,147	2,731,147	1,311,887	1,419,260	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	143,760	143,760	143,760	76,525	67,234	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	95,644	95,644	95,644	95,494	150	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	32,751	32,751	32,751	3,139	29,612	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	37	37	37	0	37	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,800,680	1,800,680	1,800,680	901,583	899,096	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,202,625	1,202,625	1,202,625	585,463	617,161	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	37	37	37	0	37	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	371,532	371,532	371,532	207,709	163,823	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	242,645	242,645	242,645	66,877	175,767	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	473	473	473	0	473	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	29,722	29,722	29,722	16,616	13,105	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	19,411	19,411	19,411	5,350	14,061	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	37	37	37	0	37	—	—	—

		2019年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）	証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
項番								
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番		2020年度 イ 合計	ロ 資産譲渡型証券化取引（小計）	ハ 証券化	ニ 証券化 裏付けとなるリテール	ホ 証券化 ホールセール	ヘ 再証券化	ト 再証券化 シニア	チ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,869,576	2,869,576	2,869,576	1,378,790	1,490,785	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	215,218	215,218	215,218	151,547	63,670	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	17,822	17,822	17,822	6,089	11,732	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	177,178	177,178	177,178	162,185	14,993	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	28	28	28	0	28	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,094,491	2,094,491	2,094,491	1,108,816	985,675	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,183,639	1,183,639	1,183,639	588,133	595,506	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,663	1,663	1,663	1,663	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	28	28	28	0	28	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	492,983	492,983	492,983	322,430	170,552	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	228,207	228,207	228,207	65,830	162,376	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	249	249	249	249	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	353	353	353	0	353	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	39,438	39,438	39,438	25,794	13,644	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	18,256	18,256	18,256	5,266	12,990	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	19	19	19	19	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	28	28	28	0	28	—	—	—

項番		2020年度 リ 合成型証券化取引（小計）	ヌ 証券化	ル 証券化 裏付けとなるリテール	ヲ 証券化 ホールセール	ワ 再証券化	カ 再証券化 シニア	ヨ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、11～13ページをご覧ください。

（1）トレーディング業務

自己資本比率規制におけるマーケット・リスク相当額では、市場全体の共通の要素（金利、為替等）の変動により発生するリスクを一般市場リスク、一般市場リスク以外の債券や株式等の銘柄固有の信用力や市場流動性等により発生するリスクを個別リスクとしています。

当グループでは、基本的に一般市場リスクは内部モデル方式、個別リスクは標準的方式を適用し、一般市場リスクと個別リスクの単純合算により算出しています。内部モデル方式は、トレーディング取引等を対象とし、VARとストレスVARの合計により算出します。

（A）MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

（単位：百万円）

項番		2019年度 リスク・アセット （リスク相当額を8%で除して得た額）	2020年度 リスク・アセット （リスク相当額を8%で除して得た額）
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	428,815	454,781
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	312,525	339,581
3	外国為替リスクの額	47,344	57,630
4	コモディティ・リスクの額	182,860	133,209
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	7,609	52,209
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	84,777	122,707
9	**合計**	**1,063,932**	**1,160,121**

(B) MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

（単位：億円）

項番			2019年度 イ バリュー・アット・リスク	ロ ストレス・バリュー・アット・リスク	ハ 追加的リスク	ニ 包括的リスク	ホ その他	ヘ 合計
1a	2018年度末におけるリスク・アセット		2,590	6,028	—	—	／	8,618
1b	2018年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		3.92	2.76	—	—	／	3.03
1c	2018年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		660	2,179	—	—	／	2,839
2	期中の要因別の変動額	リスク量の変動	571	683	—	—	／	1,254
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—	／	—
4		手法及び方針	—	—	—	—	／	—
5		買収及び売却	—	—	—	—	／	—
6		為替の変動	△49	△1,006	—	—	／	△1,055
7		その他	721	945	—	—	／	1,666
8a	2019年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		1,902	2,801	—	—	／	4,704
8b	2019年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.11	3.60	—	—	／	3.00
8c	2019年度末におけるリスク・アセット		4,023	10,106	—	—	／	14,130

（単位：億円）

項番			2020年度 イ バリュー・アット・リスク	ロ ストレス・バリュー・アット・リスク	ハ 追加的リスク	ニ 包括的リスク	ホ その他	ヘ 合計
1a	2019年度末におけるリスク・アセット		4,023	10,106	—	—	／	14,130
1b	2019年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.11	3.60	—	—	／	3.00
1c	2019年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		1,902	2,801	—	—	／	4,704
2	期中の要因別の変動額	リスク量の変動	△225	△1,225	—	—	／	△1,450
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—	／	—
4		手法及び方針	—	—	—	—	／	—
5		買収及び売却	—	—	—	—	／	—
6		為替の変動	△40	434	—	—	／	393
7		その他	△693	895	—	—	／	201
8a	2020年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		942	2,905	—	—	／	3,848
8b	2020年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		3.05	3.02	—	—	／	3.03
8c	2020年度末におけるリスク・アセット		2,880	8,804	—	—	／	11,685

(C) MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

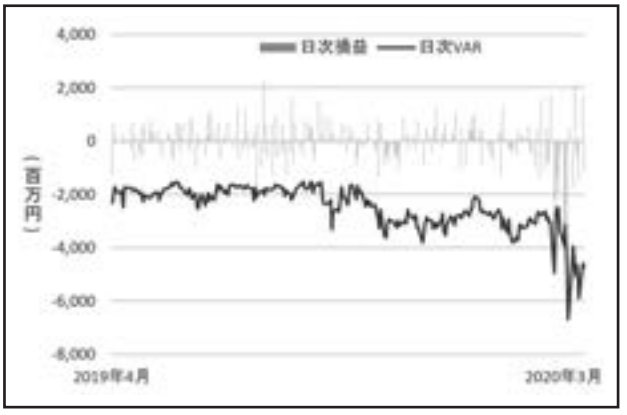
(単位：百万円)

項番		2019年度	2020年度
	バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
1	最大値	21,317	24,455
2	平均値	8,038	11,830
3	最小値	5,022	5,758
4	期末	15,218	7,538
	ストレス・バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
5	最大値	39,947	44,314
6	平均値	21,633	22,821
7	最小値	13,614	17,389
8	期末	22,415	23,246
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

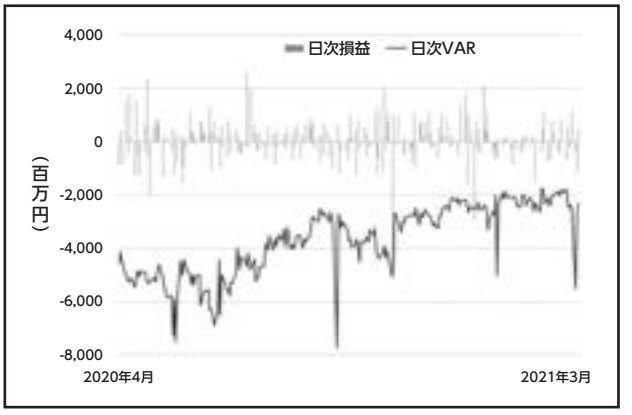
注) 1. 内部モデル方式におけるVAR及びストレスVAR計測手法はヒストリカルシミュレーション法を用いています。
2. VAR計測では、観測期間は3年(801営業日)、信頼区間は片側99%、保有期間は1日で算出し、√T倍法により、保有期間10営業日に換算しています。ヒストリカル・データは原則日次で更新しており重み付けは行っていません。価格再評価ではフルリバリュエーション法、感応度による方法等により行っています。リスク・ファクターの変動は商品の属性に応じ変動幅もしくは変動率により捕捉しています。
3. ストレスVAR計測では、観測期間を1年(265営業日)としている点以外は、VARの計測手法と同様です。ストレス期間は、直近のポートフォリオを踏まえた一定の基準により、十分な期間を対象に最もストレスのかかる期間を適切に選定しています。
4. 内部モデルの使用にあたり、計測に用いる前提条件等について、定期的に検証しています。

(D) MR4：内部モデル方式のバック・テスティングの結果

2019年度



2020年度



注) 過去250営業日のVARについて翌営業日の損失がVARを超過した回数は2020年度1回(2019年度3回)です。
超過日：2021年1月11日基準日、超過額：449百万円、超過の主な要因：商品価格変動、為替変動

(2) バンキング業務

バンキング業務における金利リスク規制では、上下パラレルシフト等の所定のストレス的な金利ショックを想定した場合にバンキング業務から発生する経済的価値の変動額(ΔEVE：Economic Value of Equity)及び算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の変動額(ΔNII：Net Interest Income)を計測することが求められています。バンキング業務のポートフォリオの変化に応じ、ΔEVE、ΔNIIは変動します。

(A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2020年度	2019年度	2020年度	2019年度
1	上方パラレルシフト	1,004,953	901,099	△330,939	△343,258
2	下方パラレルシフト	0	0	545,196	440,507
3	スティープ化	398,454	333,766	／	／
4	フラット化	101,782	102,550	／	／
5	短期金利上昇	383,205	329,962	／	／
6	短期金利低下	26,466	41,523	／	／
7	最大値	1,004,953	901,099	545,196	440,507

		ホ	ヘ
		2020年度	2019年度
8	Tier1資本の額	9,701,931	9,024,404

注) 1. 経済的価値･金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.7年、ドル預金0.1年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済･解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■出資等又は株式等エクスポージャー

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

株式等は、デフォルトリスクを信用リスク管理の枠組みで、価格変動リスクを市場リスク管理の枠組みで管理する態勢としています。

当社が出資する子会社及び関連会社については連結ベースでリスク管理の対象とし、管理区分に応じた適切な管理を行っています。

また、株式等エクスポージャーのうち、有価証券の評価は、時価のあるものについては、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

■オペレーショナル･リスク

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル･リスクの管理方針等については、15～16ページに記載しています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法

当グループでは、オペレーショナル･リスク相当額の算出に先進的計測手法を採用しています。先進的計測手法の概要については、16～18ページに記載しています。2021年3月時点で、先進的計測手法が適用される法人単位は以下の通りです。なお、計測に当たり、保険によるリスク削減は行っていません。

株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほ情報総研株式会社（2021年4月1日より、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社）、みずほオペレーションサービス株式会社、みずほ信用保証株式会社、みずほビジネスサービス株式会社、みずほトラストオペレーションズ株式会社、株式会社みずほトラストシステムズ、みずほトラストビジネスオペレーションズ株式会社、みずほトラストリテールサポート株式会社、Mizuho Bank Europe N.V.、Mizuho International plc

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

（1）レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目		2019年度	2020年度
1. オン・バランス資産の額					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		176,472,143	155,709,473
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		214,659,077	185,680,190
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）		—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）		—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		38,186,933	29,970,716
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）		1,120,264	1,304,886
3		オン・バランス資産の額	（イ）	175,351,879	154,404,587
2. デリバティブ取引等に関する額					
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		2,913,469	3,748,532
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		6,853,455	8,748,822
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		1,480,143	1,149,309
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		266,007	143,761
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		—	—
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		／	／
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		1,827,558	4,569,726
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		1,655,992	4,177,453
11	4	デリバティブ取引等に関する額	（ロ）	11,684,642	14,182,698
3. レポ取引等に関する額					
12		レポ取引等に関する資産の額		20,824,650	14,331,366
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		5,439,650	5,341,423
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		836,282	653,128
15		代理取引のエクスポージャーの額		／	／
16	5	レポ取引等に関する額	（ハ）	16,221,282	9,643,071
4. オフ・バランス取引に関する額					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		41,023,520	50,359,566
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		23,303,756	28,043,292
19	6	オフ・バランス取引に関する額	（二）	17,719,764	22,316,273
5. 持株レバレッジ比率					
20		資本の額	（ホ）	9,024,404	9,701,931
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（二））	（へ）	220,977,568	200,546,630
22		持株レバレッジ比率（（ホ）／（へ））		4.08%	4.83%
6. 日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率					
		総エクスポージャーの額	（へ）	／	200,546,630
		日本銀行に対する預け金の額		／	39,906,021
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	（へ’）	／	240,452,651
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率（（ホ）／（へ’））		／	4.03%

注）当社は、持株レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。
当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当社に対しその結果を報告するものです。

前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

2019年（平成31年）金融庁告示第12号（以下、告示）において、2020年（令和2年）6月30日付告示改正に伴い、日本銀行に対する預け金の額が総エクスポージャーの額より除外されたことによるもの。

■TLAC規制

(1) TLAC1：TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2019年度	ロ 2020年度
想定される処理方針について		(1)		
当グループについて想定されている望ましい処理方針はSPE (Single Point of Entry) アプローチです。 具体的には、主要子会社である株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社に財務上の危機が生じた場合、当局のイニシアチブの下、持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。				
自己資本比率規制上の外部TLAC		(2)		
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ)	7,244,776	7,849,969
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ)	1,779,627	1,851,961
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ)	—	—
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ)	—	—
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額((ロ)−(ハ)−(ニ))	(ホ)	1,779,627	1,851,961
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ)	1,697,873	1,683,464
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト)	△256,731	△357,938
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ)	—	—
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ)	210,907	245,650
10	外部TLAC適格のTier2資本の額((ヘ)−(ト)−(チ)−(リ))	(ヌ)	1,743,698	1,795,752
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額((イ)+(ホ)+(ヌ))	(ル)	10,768,102	11,497,683
自己資本比率規制外の外部TLAC		(3)		
12	その他外部TLACの額	(ヲ)	3,506,196	3,649,134
13	特例外部TLAC調達手段(=劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの)の総額		／	／
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額		／	／
15	TLAC完全適用以前に資金調達ビークルによって発行された外部TLAC		／	／
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ)	1,553,530	1,687,049
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額((ヲ)+(ワ))	(カ)	5,059,726	5,336,183
自己資本比率規制外の外部TLAC(調整項目)		(4)		
18	外部TLACの額(調整前)((ル)+(カ))	(ヨ)	15,827,828	16,833,866
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(タ)	—	—
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(レ)	3,441	4,699
21	その他調整項目	(ソ)	—	—
22	外部TLACの額(調整後)((ヨ)−(タ)−(レ)−(ソ))	(ツ)	15,824,386	16,829,166
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー		(5)		
23	リスク・アセットの額	(ネ)	62,141,217	67,481,983
24	総エクスポージャーの額	(ナ)	220,977,568	200,546,630
外部TLAC比率及び資本バッファー		(6)		
25	資本バッファー勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率((ツ)／(ネ))		25.46%	24.93%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率		21.95%	21.42%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)／(ナ))		7.16%	8.39%
27	連結資本バッファー比率		7.15%	7.13%
28	最低連結資本バッファー比率		3.51%	3.51%
29	うち、資本保全バッファー比率		2.50%	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率		0.01%	0.01%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率		1.00%	1.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率		(7)		
	総エクスポージャーの額	(ナ)	／	200,546,630
	日本銀行に対する預け金の額		／	39,906,021
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ナ')	／	240,452,651
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)／(ナ'))		／	6.99%

(2)TLAC2：内部TLAC等の債権者順位(主要子会社別)(規制上の単体ベース・経過措置は考慮せず・額面金額を記載)

みずほ銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2019年度 債権者順位 1 最劣後		2		3		4		5 最優先		合計
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本調達手段		Tier2資本調達手段		適格旧Tier2資本調達手段		その他内部TLAC調達手段		
3	資本および負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	3,690,389	—	1,805,004	—	1,391,867	—	163,245	393,000	3,506,196	—	10,949,702
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)−(ロ))	3,690,389	—	1,805,004	—	1,391,867	—	163,245	393,000	3,506,196	—	10,949,702
6	うち内部TLAC適格のもの	3,690,389	—	1,805,000	—	1,228,622	—	—	—	3,506,196	—	10,230,208
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—	—	864,017	—	864,017
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	105,000	—	—	—	1,317,283	—	1,422,283
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	1,023,622	—	—	—	1,044,705	—	2,068,327
10	残存期間 10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	100,000	—	—	—	280,190	—	380,190
11	残存期間 満期がないもの(永久債を含む)	3,690,389	—	1,805,000	—	—	—	—	—	—	—	5,495,389

注）その他Tier1資本調達手段には、適格旧Tier1資本調達手段（4百万円）を含みます。

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2020年度 債権者順位 1 最劣後		2		3		4		5 最優先		合計
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本調達手段		Tier2資本調達手段		適格旧Tier2資本調達手段		その他内部TLAC調達手段		
3	資本および負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	3,690,227	—	1,873,004	—	1,618,120	—	166,080	353,000	4,526,854	—	12,227,286
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)−(ロ))	3,690,227	—	1,873,004	—	1,618,120	—	166,080	353,000	4,526,854	—	12,227,286
6	うち内部TLAC適格のもの	3,690,227	—	1,873,000	—	1,452,040	—	—	—	3,649,134	—	10,664,401
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—	—	426,272	—	426,272
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	223,040	—	—	—	1,432,198	—	1,655,238
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	1,174,000	—	—	—	1,469,576	—	2,643,576
10	残存期間 10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	55,000	—	—	—	321,088	—	376,088
11	残存期間 満期がないもの(永久債を含む)	3,690,227	—	1,873,000	—	—	—	—	—	—	—	5,563,227

注）その他Tier1資本調達手段には、適格旧Tier1資本調達手段（4百万円）を含みます。

みずほ信託銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2019年度 債権者順位 1 最劣後		2		3 最優先		合計
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		適格旧Tier2資本調達手段		その他内部TLAC調達手段		
3	資本および負債の合計（信用リスク削減手法勘案後）(イ)	262,874	—	—	10,000	—	—	272,874
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計（除外債務控除後）((イ)－(ロ))	262,874	—	—	10,000	—	—	272,874
6	うち内部TLAC適格のもの	262,874	—	—	—	—	—	262,874
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—	—
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	—	—	—
10	残存期間 10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	—	—	—
11	残存期間 満期がないもの（永久債を含む）	262,874	—	—	—	—	—	262,874

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2020年度 債権者順位 1 最劣後		2 最優先		合計
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他内部TLAC調達手段		
3	資本および負債の合計（信用リスク削減手法勘案後）(イ)	262,874	—	—	—	262,874
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計（除外債務控除後）((イ)－(ロ))	262,874	—	—	—	262,874
6	うち内部TLAC適格のもの	262,874	—	—	—	262,874
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	—
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	—
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	—
10	残存期間 10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	—
11	残存期間 満期がないもの（永久債を含む）	262,874	—	—	—	262,874

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

みずほ証券（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2019年度 債権者順位 1 最劣後		2		3 最優先		合計
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段		
3	資本および負債の合計（信用リスク削減手法勘案後）(イ)	485,530	21,286	—	90,000	—	—	596,816
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計（除外債務控除後）((イ)－(ロ))	485,530	21,286	—	90,000	—	—	596,816
6	うち内部TLAC適格のもの	485,530	21,286	—	—	—	—	506,816
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—	—
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	—	—	—
10	残存期間 10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	—	—	—
11	残存期間 満期がないもの（永久債を含む）	485,530	21,286	—	—	—	—	506,816

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2020年度 債権者順位 1 最劣後		2		3 最優先		合計
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段		
3	資本および負債の合計（信用リスク削減手法勘案後）(イ)	485,530	21,286	—	90,000	—	—	596,816
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計（除外債務控除後）((イ)－(ロ))	485,530	21,286	—	90,000	—	—	596,816
6	うち内部TLAC適格のもの	485,530	21,286	—	—	—	—	506,816
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—	—
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	—	—	—
10	残存期間 10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	—	—	—
11	残存期間 満期がないもの（永久債を含む）	485,530	21,286	—	—	—	—	506,816

(3) TLAC3：外部TLAC等の債権者順位

みずほフィナンシャルグループ（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2019年度 債権者順位 1 最劣後	2	3	4 最優先	合計
1	債権者順位に関する説明	普通株式	その他Tier1資本調達手段	Tier2資本調達手段	無担保シニア債	
2	資本および負債の合計（信用リスク削減手法勘案後）（イ）	3,453,427	1,805,000	1,555,112	3,511,476	10,325,015
3	うち除外債務（ロ）	—	—	—	5,280	5,280
4	資本及び負債の合計（除外債務控除後）（（イ）－（ロ））	3,453,427	1,805,000	1,555,112	3,506,196	10,319,735
5	うち外部TLAC適格のもの	3,453,427	1,805,000	1,555,112	3,506,196	10,319,735
6	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	864,017	864,017
7	残存期間 2年以上5年未満	—	—	431,490	1,317,283	1,748,773
8	残存期間 5年以上10年未満	—	—	1,023,622	1,044,705	2,068,327
9	残存期間 10年以上（永久債を除く）	—	—	100,000	280,190	380,190
10	残存期間 満期がないもの（永久債を含む）	3,453,427	1,805,000	—	—	5,258,427

注）1.Tier2資本調達手段には、SPC発行の適格旧Tier2資本調達手段（163,245百万円）を含みます。
2.無担保シニア債については、グループ内取引を控除しています。
3.除外債務については、金額的な重要性を考慮の上、保守的に計上しています。

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2020年度 債権者順位 1 最劣後	2	3	4 最優先	合計
1	債権者順位に関する説明	普通株式	その他Tier1資本調達手段	Tier2資本調達手段	無担保シニア債	
2	資本および負債の合計（信用リスク削減手法勘案後）（イ）	3,453,427	1,873,000	1,784,200	4,532,618	11,643,245
3	うち除外債務（ロ）	—	—	—	5,764	5,764
4	資本及び負債の合計（除外債務控除後）（（イ）－（ロ））	3,453,427	1,873,000	1,784,200	4,526,854	11,637,481
5	うち外部TLAC適格のもの	3,453,427	1,873,000	1,784,200	3,649,134	10,759,761
6	残存期間 1年以上2年未満	—	—	166,080	426,272	592,352
7	残存期間 2年以上5年未満	—	—	389,120	1,432,198	1,821,318
8	残存期間 5年以上10年未満	—	—	1,174,000	1,469,576	2,643,576
9	残存期間 10年以上（永久債を除く）	—	—	55,000	321,088	376,088
10	残存期間 満期がないもの（永久債を含む）	3,453,427	1,873,000	—	—	5,326,427

注）1.Tier2資本調達手段には、SPC発行の適格旧Tier2資本調達手段（166,080百万円）を含みます。
2.無担保シニア債については、グループ内取引を控除しています。
3.除外債務については、金額的な重要性を考慮の上、保守的に計上しています。

■カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(1) CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

	2019年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
フランス	0.25%	235,298	／	／
香港	1.00%	525,507	／	／
ルクセンブルク	0.25%	252,773	／	／
小計	／	1,013,578	／	／
合計	／	49,862,640	0.01%	6,214

注）カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、所在地ベースで算出しています。
一部の株式等エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー及び標準的手法適用分等、所在地ベースでの算出が実務的に困難なエクスポージャーについては、記帳地ベースで算出しています。

(単位：百万円、%)

	2020年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00%	528,016	／	／
ルクセンブルク	0.50%	271,847	／	／
小計	／	799,864	／	／
合計	／	55,211,072	0.01%	6,748

注）カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、所在地ベースで算出しています。
一部の株式等エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー及び標準的手法適用分等、所在地ベースでの算出が実務的に困難なエクスポージャーについては、記帳地ベースで算出しています。

■グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

(1) GSIB1：G-SIB選定指標

(単位：百万円)

国際様式の該当番号			2019年度	2020年度
1	国際的な活動	対外与信の残高	57,180,192	57,233,736
2		対外債務の残高	40,186,448	39,284,794
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	222,097,832	241,757,537
4	相互連関性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	14,160,806	15,878,955
5		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	18,733,603	18,558,968
6		発行済の有価証券の残高	26,108,286	34,129,399
7	代替可能性/金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	80,709,479	99,479,933
8		決済システムを通じた決済の年間の合計額	4,997,671,697	5,514,937,889
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	15,291,594	19,481,804
10	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額	1,366,796,397	1,409,658,971
11		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	2,245,462	3,795,782
12		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	11,063,839	11,867,627

■流動性カバレッジ比率

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

(1) 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、件)

項目		2020年度第3四半期		2020年度第4四半期	
適格流動資産	(1)	／		／	
1	適格流動資産の合計額	71,926,717		72,792,220	
資金流出額	(2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	50,662,170	3,952,397	51,202,422	3,992,606
3	うち、安定預金の額	15,951,927	478,557	16,148,885	484,466
4	うち、準安定預金の額	34,710,243	3,473,839	35,053,536	3,508,139
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	80,909,788	45,699,788	81,990,295	47,394,248
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	71,620,477	36,410,477	70,636,015	36,039,968
8	うち、負債性有価証券の額	9,289,311	9,289,311	11,354,279	11,354,279
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	1,472,416	／	1,564,576
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	31,444,151	8,684,337	32,654,509	9,125,814
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,882,879	1,882,879	1,983,351	1,983,351
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	29,272	29,272	32,520	32,520
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	29,531,998	6,772,184	30,638,637	7,109,942
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	7,369,630	1,901,720	7,598,790	1,951,439
15	偶発事象に係る資金流出額	74,582,917	629,450	75,980,780	626,183
16	資金流出合計額	／	62,340,110	／	64,654,868
資金流入額	(3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	13,096,064	1,266,020	13,909,125	1,264,397
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	10,558,591	7,287,068	10,940,046	7,584,703
19	その他資金流入額	9,212,639	1,980,765	9,608,272	2,198,718
20	資金流入合計額	32,867,294	10,533,853	34,457,445	11,047,819
連結流動性カバレッジ比率	(4)	／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	71,926,717	／	72,792,220
22	純資金流出額	／	51,806,256	／	53,607,048
23	連結流動性カバレッジ比率	／	138.9%	／	135.8%
24	平均値計算用データ数	63		60	

(2) 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当グループの連結LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当グループの連結LCRは、流動性比率規制で求められる規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

また、連結LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

なお、今後の連結LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

当グループの連結LCRは、告示第62号第28条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第62号第37条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第62号第59条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

なお、告示第62号第52条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第62号第72条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

一部の連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

■主な流動性資産の保有状況

（単位：億円）

項目	2019年度	2020年度
現金預け金（中央銀行預け金を含む）	410,697	479,819
売買目的有価証券	53,771	64,213
有価証券	339,787	425,674
満期保有目的の債券	8,602	8,855
その他有価証券	331,185	416,819
国内株式	23,384	28,659
国内債券	157,025	241,450
国債	126,019	209,205
地方債	2,725	4,635
社債	28,280	27,609
その他	150,776	146,709
外国債券	127,022	124,339
その他	23,753	22,369
合計	804,257	969,708
うち担保に供している総額	△94,783	△127,286
控除後合計	**709,473**	**842,421**

注）1. 有価証券は、時価のあるものを計上しています。
2. 担保に供している総額は、借用金、為替決済、デリバティブ等の取引の担保や、先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券等の金額です。
3. 上記の主な流動性資産の金額は、流動性比率規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。

■主な資金調達の状況

（単位：億円）

	2019年度					
種類	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金	1,273,270	29,042	7,426	461	426	1,268
譲渡性預金	129,852	2,322	662	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	22,630	—	—	—	—	—
借用金	41,049	3,762	1,925	2,204	1,129	2,027
短期社債	3,736	—	—	—	—	—
社債	4,560	21,535	15,031	11,708	11,266	6,765
信託勘定借	10,555	—	—	—	—	—
合計	**1,485,655**	**56,663**	**25,046**	**14,375**	**12,822**	**10,061**

（単位：億円）

	2020年度					
種類	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金	1,297,157	26,880	7,086	285	346	1,367
譲渡性預金	168,709	2,369	849	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	13,127	—	—	—	—	—
借用金	63,751	2,332	2,731	2,338	1,258	1,704
短期社債	4,560	—	—	—	—	—
社債	14,114	16,035	17,555	14,659	13,622	8,651
信託勘定借	11,606	—	—	—	—	—
合計	**1,573,028**	**47,617**	**28,222**	**17,283**	**15,227**	**11,723**

注）1. 預金のうち、要求払い預金については、「1年以内」に含めて開示しています。
2. 借用金及び社債のうち、期間の定めのないもの（2019年度は社債18,200億円、2020年度は社債18,580億円、借用金300億円）は含めていません。

■役職員の報酬等について

（1）報酬等に関する定性的開示事項

（A）当グループの「対象役職員」の報酬等に関する組織体制の整備状況

1.「対象役職員」の範囲

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」という。）の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び執行役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、当社の執行役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的にはみずほ銀行及び米国みずほ銀行等支店と同様に銀行業務を担う海外現地法人、みずほ信託銀行、みずほ証券ならびに米国みずほ証券が該当します。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその「主要な連結子法人等」から基準額以上の報酬等を受ける者をさします。当社では基準額を70百万円に設定しています。当該基準額は、過年度の報酬水準の変動も踏まえ、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行の取締役及び執行役（社外取締役を除きます。）の過去3年の報酬額の平均（当該年度を通じて在任した者に限ります。）をもとに設定しています。なお、本項目における各社の「高額の報酬等を受ける者」の抽出基準を統一するため、上記基準額を共通の基準として適用します。

（ウ）「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社の執行役員ならびに、「主要な連結子法人等」の取締役、執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

2.「対象役職員」の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

①報酬委員会等の整備・確保の状況について

当社は、指名委員会等設置会社であり、法定の委員会として報酬委員会を設置しています。

報酬委員会は、役員報酬の客観性や透明性を確保するため、委員長を社外取締役とし、他の委員についても原則として社外取締役（少なくとも非執行取締役）から選定することとしており、2021年3月においては、委員長を含む3名全員が社外取締役となっています。同委員会は、当社取締役及び執行役の個人別の報酬の決定のほか、中核3社の取締役の個人別の報酬の当社における承認、当社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定ならびに中核3社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の当社における承認を行います。また、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の執行役員及び専門役員の個人別の報酬は、各社社長・頭取が決定しています。

②「対象従業員等」の報酬等の決定について

当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における執行役員に関しましては、上記「①報酬委員会等の整備・確保の状況について」に記載の通りです。

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役の報酬については、監査等委員である取締役及び監査等委員でない取締役に関する法定の各手続に則り、定時株主総会において決議された取締役報酬の総額の範囲内で報酬案を策定したうえ、当社報酬委員会の承認を受けて決定しています。

その他の「対象従業員等」の報酬等は、当社及び「主要な連結子法人等」にて制定された給与・賞与制度に基づいて、決定され、支払われています。当該制度は、業務推進部門から独立した当社及び「主要な連結子法人等」の人事部等においてその制度設計・文書化がなされています。なお、海外現地社員の報酬については現地の法・規制や雇用関係に応じ、各現地法人・海外拠点が報酬制度を定めています。

3. 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 （2020年4月～2021年3月）
報酬委員会（持株会社）	5回

注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

(B) 当グループの「対象役職員」の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

1. 報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、取締役、執行役及び執行役員(以下、「役員等」という。)が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する「役員報酬に関する基本方針」を当社報酬委員会の決議により定めています。

(ア)役員報酬に関する基本方針

(ⅰ)基本的考え方

・役員報酬は、みずほフィナンシャルグループ(以下、「当社グループ」という。)の企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各役員等が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として支給する。

(ⅱ)役員報酬制度

・個人別の役員報酬の内容は、予め定めた役員報酬制度に従って決定する。

・役員報酬制度は、水準(基準となる金額)、構成(固定、変動等)、内容(金銭、株式等)及び支給方法(定期支給、退任時支給等)等に関わる体系や規則等を含む。

・役員報酬制度は、国内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を遵守して設計するものとする。

・役員報酬制度は、当社の中長期的な業績に加え、経済・社会の情勢等を反映できる内容とし、同業者を含む他社の事例も参照した上で適切な制度を設計する。

(ⅲ)コントロール

・役員等が、短期的成果を追求する目的で、様々なステークホルダーの価値創造に反する行動や過度なリスクを取ることを回避するため、役員報酬の一部は、複数年に亘り繰り延べて支給する。

・必要に応じ、繰り延べた報酬の減額及び没収や、既に支給した報酬の全部または一部の没収を行うことが可能な仕組みを導入する。

(ⅳ)ガバナンス

・役員報酬の客観性、妥当性及び公正性を実効的に確保するため、本方針、役員報酬制度の設計ならびに取締役及び執行役の個人別の役員報酬の内容等、重要事項については、報酬委員会において決定する。

・報酬委員会の委員は、原則として、全員を社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定し、報酬委員会の委員長は社外取締役とする。

(ⅴ)開示

・役員報酬の透明性を実効的に確保するため、本方針、役員報酬制度及び決定した役員報酬の内容等については、適法且つ適正に、適切な媒体を通じて開示を行う。

(イ)報酬体系

Ⅰ. 業務執行を担う役員等が受ける報酬は、原則として、「基本給」、「株式報酬」及び「業績給」の構成とします。また、固定報酬及び業績連動報酬等(変動報酬)の構成割合については、役員等の役割や責任に応じて決定し、グループCEOの固定報酬の構成割合が最小となるように決定します。

経営の監督を担う非執行役員は、監督機能を有効に機能させる観点から、原則として、「基本給」及び「株式報酬Ⅰ」の固定報酬のみとし、その構成比率は、原則として、「基本給」:「株式報酬Ⅰ」=85%:15%とします。

(ⅰ)「基本給」は、役位に基づく基準額に、各役員等の役割・職責を反映した加算を行う体系とし、金銭にて毎月支給します。

(ⅱ)「業績給」は、各役員等の年度計画達成へのインセンティブ及びその成果への対価として金銭を支給するものであり、役位に基づく基準額に、5ヵ年経営計画の達成状況、管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績等を反映する体系とします。「業績給」は、原則として、基準額の0%~170%の範囲で変動し、支給を行います。支給に際しては、「業績給」の一定額以上について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入します。

(ⅲ)「株式報酬」は、株主との利益の一致を図り、企業価値増大へのインセンティブを向上させることを目的として、信託を通じて株式市場から取得した当社株式を支給するものであり、「株式報酬Ⅰ」、「株式報酬Ⅱ」で構成します。

a.「株式報酬Ⅰ」は、役位に基づき算定された当社株式を、各役員等の退任時に支給します。支給に際しては、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、減額や没収が可能な仕組みを導入します。

b.「株式報酬Ⅱ」は、役位に基づく基準額に、5ヵ年経営計画の達成状況、管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績等を反映した額に相当する当社株式を支給します。「株式報酬Ⅱ」は、原則として、基準額の0%~130%の範囲で変動し、支給を行います。支給に際しては、全額について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入します。

Ⅱ. 海外現地採用役員等については、現地の報酬規制を遵守した上で、本方針を踏まえながら、現地報酬慣行や各対象役員の職責、業務特性、マーケットバリュー等を勘案して、個別に設計する場合があります。

なお、個別に設計する場合であっても、業績に応じて支給する報酬の一定額ないしは一定割合について繰延支給や株式等の非金銭支給とすることや、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みの導入等により、過度なリスクテイクを招かないよう設計します。

（ウ）報酬決定プロセス

Ⅰ. 報酬委員会は、役員等が受ける個人別の報酬等に関する透明性・客観性を実効的に確保するため、当社取締役及び執行役の個人別の報酬の決定のほか、中核3社の取締役の個人別の報酬の当社における承認、当社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定ならびに中核3社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の当社における承認を行います。

Ⅱ. 執行役社長は、本方針ならびに本方針に係る規程及び細則等に定めるところに従い、当社執行役員の個人別の報酬等の内容の決定及び中核３社の執行役員の個人別の報酬等の内容の当社における承認を行います。

Ⅲ. 報酬委員会は、経済・社会の情勢及び外部専門機関による経営者報酬の調査データ等を踏まえて報酬体系・水準の妥当性を検証します。

Ⅳ. 報酬委員会は全員を原則社外取締役（少なくとも非執行取締役）から選定し、報酬委員会の委員長は社外取締役とします。

Ⅴ. 報酬委員会は、十分かつ適切な審議・決定を行うために、執行役社長をはじめとした委員以外の役職者（中核３社の役職者を含む）及び外部専門家等を出席させ、意見を求めることができます。

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社執行役員のほか、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役及び執行役員の報酬等に関する方針も上記『①「対象役員」の報酬等に関する方針』と同じです。

その他の従業員等の報酬については、給与は職務や職責に応じて決定しています。また、賞与のうち、業績に連動する部分については、過度な成果主義とならないよう、定性的な組織貢献度等も含め、業績への貢献度を総合的かつ適切に評価したうえで、決定しています。

2. 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

当社の報酬委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の前年度の取締役、執行役及び執行役員に対する報酬支給額について、当グループの業績、自己資本の十分性に対して重大な影響を及ぼさないことを確認しています。

（C）当グループの「対象役職員」の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

1. 「対象役職員」の報酬等の体系とリスク管理の整合性について

リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の職員の報酬は給与・賞与制度に基づき決定され、具体的な支給額は、当該部門と人事部門の人事査定に基づき確定されることにより、業務推進部門から独立して報酬の決定がなされています。

また、人事査定の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定したうえで、その達成度を評価しており、リスク管理態勢・遵法態勢や内部監査態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっています。

2. 「対象役職員」の報酬等と業績の連動について

業務執行を担う役員の業績給及び株式報酬Ⅱについては、役位に基づく基準額に、5ヵ年経営計画の達成状況、管掌する組織（カンパニー・ユニット等）の業績、及び各役員等の成果等を反映する体系としています。支給に際しては、業績給は一定額以上、株式報酬Ⅱについては全額を3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収を行う場合があります。なお、一部の対象役職員については、報酬等に関して個別契約を締結している場合があります。

経営の監督を担う非執行の役員の株式報酬Ⅰは、役位に基づく基準額に応じて支給します。但し、各役員の成果に応じた支給水準の変動は行いません。

その他の従業員等の報酬については、給与は職務や職責に応じて決定しています。また、賞与のうち、業績に連動する部分については、過度な成果主義とならないよう、定性的な組織貢献度等も含め、業績への貢献度を総合的かつ適切に評価したうえで、決定しています。

(2) 報酬等に関する定量的開示事項

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ 対象役員	ロ 対象従業員等
1	固定報酬	**対象役員及び対象従業員等の数**	**18**	**202**
2		**固定報酬の総額（3+5+7）**	**870**	**9,674**
3		うち、現金報酬額	779	7,202
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	88	41
6		5のうち、繰延額	88	41
7		うち、その他報酬額	2	2,431
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	**対象役員及び対象従業員等の数**	**15**	**192**
10		**変動報酬の総額（11+13+15）**	**390**	**11,404**
11		うち、現金報酬額	218	10,946
12		11 のうち、繰延額	18	4,453
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	171	458
14		13 のうち、繰延額	165	290
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15 のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	**対象役員及び対象従業員等の数**	—	—
18		**退職慰労金の総額**	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	**対象役員及び対象従業員等の数**	—	**165**
21		**その他の報酬の総額**	—	**827**
22		うち、繰延額	—	—
23	**報酬等の総額（2+10+18+21）**		**1,261**	**21,907**

注）1. 対象役員の報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等額を含めて記載しています。
2. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等（2020年度分）及び当事業年度において支給しまたは支給する見込みの額が明らかとなった2019年度に係る報酬等（2019年度分）を通じての実支給人数を記載しています。
3. 記載金額は、2020年度分及び2019年度分の合計金額を記載しています。
4. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2020年度に係る弔慰金保険料等を含みます。
5. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役及び執行役員に対して2019年度分として決定した業績給を含め記載しています。
なお、このうち一定額を超える部分については、2021年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
6. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役及び執行役員に対して2019年度分として付与した株式給付等ポイント（1ポイントが当社株式1株に換算されます）に、当社株式の帳簿価額1,369.231円／株）を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2021年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
7. 当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役及び執行役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬Ⅱについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。
8. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下の通りです。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしています。

	行使期間
株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	2011年12月9日から2031年12月8日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	2012年9月3日から2032年8月31日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権	2014年2月18日から2034年2月17日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権	2014年12月2日から2034年12月1日まで

(B) REM2：特別報酬等

（単位：人、百万円）

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	1	6	9	436

(C) REM3：繰延報酬等

（単位：百万円）

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	21	21	—	—	3
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	301	235	—	39	110
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	6,785	120	90	—	3,077
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	738	273	96	20	141
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		7,846	651	187	60	3,332

(D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ銀行連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、連結レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、連結流動性カバレッジ比率（以下「連結LCR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2020年度第4四半期末	2020年度第3四半期末	2020年度第2四半期末	2020年度第1四半期末	2019年度第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1資本の額	6,971,858	6,951,843	6,755,528	6,628,962	6,501,356
2	Tier 1資本の額	8,818,796	8,807,467	8,764,985	8,401,675	8,274,743
3	総自己資本の額	10,399,918	10,487,828	10,337,857	10,037,446	9,864,698
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	62,734,067	61,224,169	59,749,250	60,035,956	57,040,297
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1比率	11.11%	11.35%	11.30%	11.04%	11.39%
6	連結Tier 1比率	14.05%	14.38%	14.66%	13.99%	14.50%
7	連結総自己資本比率	16.57%	17.13%	17.30%	16.71%	17.29%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	188,675,271	180,665,762	181,679,109	182,794,820	205,343,924
14	連結レバレッジ比率	4.67%	4.87%	4.82%	4.59%	4.02%
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	69,061,829	67,917,063	62,838,419	57,485,563	56,118,404
16	純資金流出額	51,160,919	49,367,589	46,177,344	46,412,236	41,302,590
17	連結流動性カバレッジ比率	135.0%	137.6%	136.0%	123.9%	136.0%

注）項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき開示しています。

定性的な開示事項のうちグループ共通の事項については、みずほフィナンシャルグループの「連結の自己資本の充実の状況」にて包括して記載しています。

■連結の範囲

（1）連結自己資本比率の算出における連結の範囲

（A）連結財務諸表規則に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」）に含まれる会社との相違点

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

（B）連結子会社の数

	2019年度	2020年度
連結子会社	86社	121社

主要な連結子会社は、瑞穂銀行（中国）有限公司、PT. Bank Mizuho Indonesia、みずほ信用保証株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、59～65ページをご覧ください。

（C）自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

（D）連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

（E）連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

（F）その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2019年度	ロ 2020年度	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)			
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		6,460,906	6,603,880	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		3,614,776	3,614,614	
2	うち利益剰余金の額		3,039,786	3,164,785	
1c	うち自己株式の額(△)		—	—	
26	うち社外流出予定額(△)		193,657	175,519	
	うち上記以外に該当するものの額		—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		960,900	1,337,707	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		378	325	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	7,422,184	7,941,913	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		294,410	294,205	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		11,258	8,915	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		283,152	285,290	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		3,493	3,129	
11	繰延ヘッジ損益の額		127,271	33,058	
12	適格引当金不足額		—	19,868	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		92	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		20,977	20,983	
15	退職給付に係る資産の額		474,581	598,808	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
27	その他Tier1資本不足額		—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	920,827	970,055	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	6,501,356	6,971,858	

(次ページへ続く)

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		イ 2019年度	ロ 2020年度	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		**(3)**			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		1,805,000	1,873,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
34−35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		12,332	10,012	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		4	4	
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		4	4	
35	うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	1,817,336	1,883,016	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		43,950	36,078	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	43,950	36,078	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（（ニ）−（ホ））	（ヘ）	1,773,386	1,846,938	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））	（ト）	8,274,743	8,818,796	
Tier2資本に係る基礎項目		**(4)**			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		1,346,043	1,505,830	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
48−49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		2,501	1,877	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		322,155	161,077	
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		322,155	161,077	
49	うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		11,077	5,029	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		4,256	5,029	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		6,821	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	1,681,778	1,673,815	

（次ページへ続く）

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		イ 2019年度	ロ 2020年度	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
Tier2資本に係る調整項目		**(5)**			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		91,823	92,694	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	91,823	92,694	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	1,589,955	1,581,121	
総自己資本					
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	9,864,698	10,399,918	
リスク・アセット		**(6)**			
60	リスク・アセットの額	（ヲ）	57,040,297	62,734,067	
連結自己資本比率		**(7)**			
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		11.39%	11.11%	
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））		14.50%	14.05%	
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		17.29%	16.57%	
調整項目に係る参考事項		**(8)**			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		335,710	347,626	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		230,666	253,114	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		272,689	190,326	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**(9)**			
76	一般貸倒引当金の額		4,256	5,029	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		33,017	30,785	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		6,821	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		290,456	326,664	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**(10)**			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		293,758	146,879	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		322,155	161,077	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		15,107	72,748	

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位：百万円）

項目	イ 公表 連結貸借対照表 2019年度	ロ 公表 連結貸借対照表 2020年度	ハ 別紙様式第五号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
（資産の部）				
現金預け金	38,741,251	45,554,948		
コールローン及び買入手形	1,170,669	1,171,614		
買現先勘定	15,112,145	7,767,891		
債券貸借取引支払保証金	122,001	151,282		
買入金銭債権	2,655,780	3,181,911		
特定取引資産	5,633,574	5,912,447		6−a
金銭の信託	503	503		
有価証券	33,803,968	43,216,623		2−b, 6−b
貸出金	81,198,722	82,004,819		6−c
外国為替	2,022,793	2,065,975		
金融派生商品	1,954,990	1,720,059		6−d
その他資産	3,639,083	5,356,481		6−e
有形固定資産	921,308	954,703		
無形固定資産	410,487	411,865		2−a
退職給付に係る資産	684,032	863,085		3
繰延税金資産	20,533	21,035		4−a
支払承諾見返	6,060,442	6,595,917		
貸倒引当金	△416,808	△567,674		
投資損失引当金	—	△0		
資産の部合計	**193,735,481**	**206,383,490**		
（負債の部）				
預金	128,223,625	130,526,328		
譲渡性預金	12,536,232	16,435,325		
コールマネー及び売渡手形	1,224,630	1,070,151		
売現先勘定	13,984,071	14,200,284		
債券貸借取引受入担保金	276,869	170,648		
コマーシャル･ペーパー	411,089	2,105,067		
特定取引負債	3,566,346	3,032,054		6−f
借用金	11,480,368	15,187,241		8−a
外国為替	590,643	617,518		
短期社債	54,658	32,545		
社債	1,242,436	1,414,138		8−b
金融派生商品	1,633,383	1,741,784		6−g
その他負債	4,588,561	4,755,435		
賞与引当金	44,782	56,285		
変動報酬引当金	765	983		
退職給付に係る負債	8,336	7,387		
役員退職慰労引当金	416	332		
貸出金売却損失引当金	637	1,074		
偶発損失引当金	6,443	6,762		
睡眠預金払戻損失引当金	25,943	20,540		
債券払戻損失引当金	18,672	14,419		
繰延税金負債	31,178	168,196		4−b
再評価に係る繰延税金負債	62,695	61,915		4−c
支払承諾	6,060,442	6,595,917		
負債の部合計	**186,073,230**	**198,222,340**		
（純資産の部）				
資本金	1,404,065	1,404,065		1−a
資本剰余金	2,210,715	2,210,553		1−b
利益剰余金	3,039,786	3,164,785		1−c
株主資本合計	**6,654,567**	**6,779,404**		
その他有価証券評価差額金	751,514	1,037,689		
繰延ヘッジ損益	76,700	34,201		5
土地再評価差額金	136,655	136,384		
為替換算調整勘定	△90,390	△109,671		
退職給付に係る調整累計額	86,420	239,104		
その他の包括利益累計額合計	**960,900**	**1,337,707**	(a)	
非支配株主持分	**46,783**	**44,038**		7
純資産の部合計	**7,662,251**	**8,161,149**		
負債及び純資産の部合計	**193,735,481**	**206,383,490**		

注）規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
1−a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−b	資本剰余金	2,210,715	2,210,553	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−c	利益剰余金	3,039,786	3,164,785	
	株主資本合計	**6,654,567**	**6,779,404**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	6,654,563	6,779,400	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,614,776	3,614,614	
2	うち利益剰余金の額	3,039,786	3,164,785	
1c	うち自己株式の額（△）	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
2−a	無形固定資産	410,487	411,865	
2−b	有価証券	33,803,968	43,216,623	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	6,971	6,165	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△123,049	△123,824	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	11,258	8,915	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	283,152	285,290	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
3	退職給付に係る資産	684,032	863,085	
	上記に係る税効果	△209,450	△264,276	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	474,581	598,808	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
4−a	繰延税金資産	20,533	21,035	
4−b	繰延税金負債	31,178	168,196	
4−c	再評価に係る繰延税金負債	62,695	61,915	
	無形固定資産の税効果勘案分	123,049	123,824	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	209,450	264,276	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	3,493	3,129	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	272,689	190,326	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	272,689	190,326	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	76,700	34,201	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	127,271	33,058	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
6−a	特定取引資産	5,633,574	5,912,447	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6−b	有価証券	33,803,968	43,216,623	
6−c	貸出金	81,198,722	82,004,819	劣後ローン等を含む
6−d	金融派生商品	1,954,990	1,720,059	
6−e	その他資産	3,639,083	5,356,481	出資金等を含む
6−f	特定取引負債	3,566,346	3,032,054	特定取引金融派生商品等を含む
6−g	金融派生商品	1,633,383	1,741,784	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	335,710	347,626	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	335,710	347,626	
	その他金融機関等（10%超出資）	366,439	381,887	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	43,950	36,078	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	91,823	92,694	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	230,666	253,114	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
7	非支配株主持分	46,783	44,038	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	378	325	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
30−31ab−32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
34−35	その他Tier1資本に係る額	12,332	10,012	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
48−49	Tier2資本に係る額	2,501	1,877	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
8−a	借用金	11,480,368	15,187,241	
8−b	社債	1,242,436	1,414,138	
	合計	**12,722,804**	**16,601,379**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,805,000	1,873,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,346,043	1,505,830	

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年度	2019年度	2020年度	2019年度
1	**信用リスク**	**40,473,971**	**37,313,531**	**3,417,529**	**3,149,118**
2	うち、標準的手法適用分	1,686,497	1,799,001	134,919	143,920
3	うち、内部格付手法適用分	37,419,052	34,174,244	3,173,135	2,897,975
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,386,634	1,340,285	110,930	107,222
4	**カウンターパーティ信用リスク**	**3,798,638**	**3,978,506**	**310,897**	**325,122**
5	うち、SA−CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	400,030	127,405	33,743	10,689
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	968,218	1,114,918	82,009	94,434
	うち、ＣＶＡリスク	1,847,913	2,015,395	147,833	161,231
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	125,255	121,841	10,020	9,747
	その他	457,220	598,945	37,291	49,019
7	**マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー**	**3,175,969**	**1,897,983**	**269,322**	**160,949**
8	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）**	**5,912,649**	**4,892,919**	**500,390**	**413,690**
9	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）**	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	**239,760**	**180,938**	**20,331**	**15,343**
10	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）**	**146,371**	**82,927**	**11,727**	**6,634**
11	**未決済取引**	**2,186**	**16,897**	**185**	**1,423**
12	**信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー**	**1,103,642**	**991,463**	**88,291**	**79,317**
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	920,899	795,531	73,671	63,642
14	うち、外部格付準拠方式適用分	182,493	187,432	14,599	14,994
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	249	—	19	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	0	8,500	0	680
16	**マーケット・リスク**	**1,593,951**	**1,498,965**	**127,516**	**119,917**
17	うち、標準的方式適用分	597,832	526,391	47,826	42,111
18	うち、内部モデル方式適用分	996,118	972,574	79,689	77,805
19	**オペレーショナル・リスク**	**2,260,100**	**2,353,353**	**180,808**	**188,268**
20	うち、基礎的手法適用分	527,479	491,456	42,198	39,316
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	1,732,621	1,861,896	138,609	148,951
23	**特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー**	**1,108,604**	**1,258,390**	**91,725**	**103,439**
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	**フロア調整**	—	—	—	—
25	**合計（スケーリング・ファクター勘案後）**	**62,734,067**	**57,040,297**	**5,018,725**	**4,563,223**

■財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係

(A) LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2019年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク（ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ヘ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	38,741,251		38,741,251	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,170,669		1,170,669	—	—	—	—
買現先勘定	15,112,145		—	15,112,145	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	122,001		—	122,001	—	—	—
買入金銭債権	2,655,780		1,986,543	—	632,154	—	37,082
特定取引資産	5,633,574		—	3,278,879	—	5,633,574	—
金銭の信託	503		503	—	—	—	—
有価証券	33,803,968		32,435,532	—	1,317,513	—	50,921
貸出金	81,198,722		79,368,577	1,097	1,739,047	—	90,000
外国為替	2,022,793		2,022,793	—	—	—	—
金融派生商品	1,954,990		—	1,954,990	—	—	—
その他資産	3,639,083		1,201,395	1,886,395	6,247	—	545,044
有形固定資産	921,308		921,308	—	—	—	—
無形固定資産	410,487		123,049	—	—	—	287,438
退職給付に係る資産	684,032		209,450	—	—	—	474,581
繰延税金資産	20,533		17,040	—	—	—	3,493
支払承諾見返	6,060,442		6,058,730	—	1,711	—	—
貸倒引当金	△ 416,808		△ 416,798	—	—	—	△ 10
資産合計	**193,735,481**		**163,840,049**	**22,355,509**	**3,696,674**	**5,633,574**	**1,488,552**
負債							
預金	128,223,625		—	—	—	—	128,223,625
譲渡性預金	12,536,232		—	—	—	—	12,536,232
コールマネー及び売渡手形	1,224,630		—	—	—	—	1,224,630
売現先勘定	13,984,071		—	13,984,071	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	276,869		—	276,869	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	411,089		—	—	—	—	411,089
特定取引負債	3,566,346		—	3,065,339	—	3,566,346	—
借用金	11,480,368		—	—	—	—	11,480,368
外国為替	590,643		—	—	—	—	590,643
短期社債	54,658		—	—	—	—	54,658
社債	1,242,436		—	—	—	—	1,242,436
金融派生商品	1,633,383		—	1,633,383	—	—	—
その他負債	4,588,561		—	47,517	—	—	4,541,043
賞与引当金	44,782		—	—	—	—	44,782
変動報酬引当金	765		—	—	—	—	765
退職給付に係る負債	8,336		—	—	—	—	8,336
役員退職慰労引当金	416		—	—	—	—	416
貸出金売却損失引当金	637		—	—	—	—	637
偶発損失引当金	6,443		1,770	—	—	—	4,672
睡眠預金払戻損失引当金	25,943		—	—	—	—	25,943
債券払戻損失引当金	18,672		—	—	—	—	18,672
繰延税金負債	31,178		—	—	—	—	31,178
再評価に係る繰延税金負債	62,695		—	—	—	—	62,695
支払承諾	6,060,442		—	—	—	—	6,060,442
負債合計	**186,073,230**		**1,770**	**19,007,180**	**—**	**3,566,346**	**166,563,271**

注）1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。
2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（単位：百万円）

	2020年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク（ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ヘ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	45,554,948		45,554,948	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,171,614		1,171,614	—	—	—	—
買現先勘定	7,767,891		—	7,767,891	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	151,282		—	151,282	—	—	—
買入金銭債権	3,181,911		2,263,023	—	882,425	—	36,462
特定取引資産	5,912,447		—	2,906,653	—	5,912,447	—
金銭の信託	503		503	—	—	—	—
有価証券	43,216,623		41,867,266	—	1,307,113	—	42,243
貸出金	82,004,819		80,403,574	959	1,510,285	—	90,000
外国為替	2,065,975		2,065,975	—	—	—	—
金融派生商品	1,720,059		—	1,720,059	—	—	—
その他資産	5,356,481		1,346,841	3,841,682	3,019	—	164,938
有形固定資産	954,703		954,703	—	—	—	—
無形固定資産	411,865		123,824	—	—	—	288,040
退職給付に係る資産	863,085		264,276	—	—	—	598,808
繰延税金資産	21,035		17,905	—	—	—	3,129
支払承諾見返	6,595,917		6,592,792	785	2,339	—	—
貸倒引当金	△567,674		△567,668	—	—	—	△6
投資損失引当金	△0		△0	—	—	—	—
資産合計	**206,383,490**		**182,059,583**	**16,389,314**	**3,705,182**	**5,912,447**	**1,223,616**
負債							
預金	130,526,328		—	—	—	—	130,526,328
譲渡性預金	16,435,325		—	—	—	—	16,435,325
コールマネー及び売渡手形	1,070,151		—	—	—	—	1,070,151
売現先勘定	14,200,284		—	14,200,284	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	170,648		—	170,648	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	2,105,067		—	—	—	—	2,105,067
特定取引負債	3,032,054		—	2,764,227	—	3,032,054	—
借用金	15,187,241		—	—	—	—	15,187,241
外国為替	617,518		—	—	—	—	617,518
短期社債	32,545		—	—	—	—	32,545
社債	1,414,138		—	—	—	—	1,414,138
金融派生商品	1,741,784		—	1,741,784	—	—	—
その他負債	4,755,435		—	154,164	—	—	4,601,271
賞与引当金	56,285		—	—	—	—	56,285
変動報酬引当金	983		—	—	—	—	983
退職給付に係る負債	7,387		—	—	—	—	7,387
役員退職慰労引当金	332		—	—	—	—	332
貸出金売却損失引当金	1,074		—	—	—	—	1,074
偶発損失引当金	6,762		3,092	—	—	—	3,669
睡眠預金払戻損失引当金	20,540		—	—	—	—	20,540
債券払戻損失引当金	14,419		—	—	—	—	14,419
繰延税金負債	168,196		—	—	—	—	168,196
再評価に係る繰延税金負債	61,915		—	—	—	—	61,915
支払承諾	6,595,917		—	—	—	—	6,595,917
負債合計	**198,222,340**		**3,092**	**19,031,108**	**—**	**3,032,054**	**178,920,312**

注）1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。
2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

(B) LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

（単位：百万円）

項番		2019年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	192,246,929	163,840,049	22,355,509	3,696,674	5,633,574
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	19,509,958	1,770	19,007,180	—	3,566,346
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	172,736,971	163,838,279	3,348,329	3,696,674	2,067,227
4	オフ・バランスシートの額	18,570,925	17,636,006	—	934,918	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	505,066	505,066	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	2,047,516	—	2,047,516	—	—
7	レポ形式の取引による差異	13,412,376	—	13,412,376	—	—
8	その他の差異	△162,870	△376,410	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	207,109,985	181,602,942	18,808,222	4,631,593	2,067,227

注）1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
- オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
- 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
- デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネッティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
- レポ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネッティング効果等を勘案したことによるものです。
- その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

（単位：百万円）

項番		2020年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	205,159,875	182,059,584	16,389,314	3,705,182	5,912,447
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	19,302,028	3,092	19,031,108	—	3,032,054
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	185,857,847	182,056,492	△2,641,794	3,705,182	2,880,392
4	オフ・バランスシートの額	25,219,563	23,764,807	—	1,454,755	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	679,178	679,178	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	2,612,627	—	2,612,627	—	—
7	レポ形式の取引による差異	22,434,648	—	22,434,648	—	—
8	その他の差異	△588,611	△731,036	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	236,215,253	205,769,441	22,405,481	5,159,938	2,880,392

注）1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
- オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
- 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
- デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネッティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
- レポ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネッティング効果等を勘案したことによるものです。
- その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

■信用リスク

(1) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2019年度 イ 帳簿価額の総額 デフォルトしたエクスポージャー	2019年度 ロ 帳簿価額の総額 非デフォルトエクスポージャー	2019年度 ハ 引当金	2019年度 ニ ネット金額(イ+ロ−ハ)
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	723,938	78,645,830	381,880	78,987,889
2	有価証券(うち負債性のもの)	9,071	27,440,614	—	27,449,686
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	8,646	42,901,731	3,266	42,907,111
4	**オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)**	**741,656**	**148,988,176**	**385,146**	**149,344,686**
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	19,683	6,041,545	30,786	6,030,442
6	コミットメント等	25,428	26,276,369	—	26,301,798
7	**オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)**	**45,111**	**32,317,915**	**30,786**	**32,332,240**
	合計				
8	**合計 (4+7)**	**786,767**	**181,306,092**	**415,932**	**181,676,927**

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

項番		2020年度 イ 帳簿価額の総額 デフォルトしたエクスポージャー	2020年度 ロ 帳簿価額の総額 非デフォルトエクスポージャー	2020年度 ハ 引当金	2020年度 ニ ネット金額(イ+ロ−ハ)
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	1,215,666	79,188,867	509,107	79,895,426
2	有価証券(うち負債性のもの)	12,626	36,143,250	—	36,155,876
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	7,311	50,421,452	5,177	50,423,586
4	**オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)**	**1,235,603**	**165,753,571**	**514,284**	**166,474,890**
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	20,079	6,575,695	44,331	6,551,443
6	コミットメント等	37,701	34,522,677	—	34,560,378
7	**オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)**	**57,780**	**41,098,373**	**44,331**	**41,111,822**
	合計				
8	**合計 (4+7)**	**1,293,384**	**206,851,944**	**558,616**	**207,586,712**

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(B) 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高と主な種類別内訳

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2019年度				2020年度			
	貸出金･コミットメント･デリバティブ以外のオフ･バランス	有価証券	その他	合計	貸出金･コミットメント･デリバティブ以外のオフ･バランス	有価証券	その他	合計
国内	**647,565**	**180,578**	**350,629**	**1,178,773**	**716,709**	**273,773**	**422,306**	**1,412,788**
海外	**456,324**	**124,585**	**111,079**	**691,990**	**486,068**	**127,632**	**114,129**	**727,831**
アジア	115,358	22,540	23,089	160,987	116,119	22,563	18,322	157,005
中南米	40,261	694	13,247	54,203	39,455	314	16,549	56,319
北米	166,282	86,006	57,006	309,294	174,129	88,548	61,151	323,829
東欧	4,064	—	75	4,140	4,043	—	113	4,156
西欧	87,996	10,773	15,168	113,937	102,715	7,271	16,091	126,078
その他の地域	42,361	4,571	2,492	49,425	49,605	8,934	1,902	60,442
合計	**1,103,890**	**305,163**	**461,708**	**1,870,763**	**1,202,778**	**401,406**	**536,436**	**2,140,620**
標準的手法適用分	／	／	／	**27,498**	／	／	／	**25,529**

注）1. 標準的手法適用分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2019年度				2020年度			
	貸出金･コミットメント･デリバティブ以外のオフ･バランス	有価証券	その他	合計	貸出金･コミットメント･デリバティブ以外のオフ･バランス	有価証券	その他	合計
製造業	251,192	15,890	4,934	272,017	287,162	20,446	6,181	313,790
建設業	19,136	1,991	91	21,219	20,214	1,795	31	22,042
不動産業	99,013	9,000	50	108,064	113,412	9,949	319	123,681
各種サービス業	59,365	3,875	7,217	70,458	65,336	3,621	7,214	76,173
卸売･小売業	101,624	7,026	5,530	114,180	109,005	7,494	6,423	122,923
金融･保険業	180,840	51,457	118,522	350,820	191,665	65,759	118,088	375,513
個人	111,420	—	76	111,497	106,825	—	70	106,895
その他の業種	267,916	87,053	25,354	380,323	298,276	78,744	21,852	398,873
日本国･日本銀行	13,380	128,868	299,930	442,179	10,879	213,592	376,254	600,726
合計	**1,103,890**	**305,163**	**461,708**	**1,870,763**	**1,202,778**	**401,406**	**536,436**	**2,140,620**
標準的手法適用分	／	／	／	**27,498**	／	／	／	**25,529**

注）1. 標準的手法適用分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(c) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	2019年度				2020年度			
	貸出金･コミットメント･デリバティブ以外のオフ･バランス	有価証券	その他	合計	貸出金･コミットメント･デリバティブ以外のオフ･バランス	有価証券	その他	合計
1年未満	287,238	89,579	54,202	431,020	284,915	180,342	58,417	523,675
1年以上3年未満	307,477	53,347	120	360,945	415,760	65,666	286	481,713
3年以上5年未満	224,756	39,207	59	264,023	204,229	25,466	107	229,804
5年以上	278,657	91,102	954	370,714	290,523	88,248	728	379,501
期間の定めのないもの等	5,760	31,927	406,371	444,059	7,348	41,682	476,894	525,926
合計	**1,103,890**	**305,163**	**461,708**	**1,870,763**	**1,202,778**	**401,406**	**536,436**	**2,140,620**
標準的手法適用分	／	／	／	**27,498**	／	／	／	**25,529**

注）1. 標準的手法適用分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

（C）金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー

（a）地域別内訳

（単位：億円）

	2019年度			2020年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	**6,463**	**1,464**	**184**	**12,158**	**2,986**	**151**
海外	**2,297**	**774**	**32**	**2,335**	**594**	**22**
アジア	676	280	4	591	245	8
中南米	259	45	1	305	47	0
北米	709	59	25	441	119	—
東欧	—	—	—	—	—	—
西欧	327	126	0	696	153	—
その他の地域	323	263	0	299	27	13
合計	**8,760**	**2,239**	**216**	**14,493**	**3,580**	**173**
標準的手法適用分	**63**	**13**	**2**	**130**	**57**	**9**

注） 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

（b）業種別内訳

（単位：億円）

	2019年度			2020年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	2,118	719	21	6,841	2,006	31
建設業	240	69	2	220	64	3
不動産業	580	40	1	589	24	0
各種サービス業	1,144	395	24	2,129	475	34
卸売･小売業	1,913	466	116	1,992	430	55
金融･保険業	268	42	—	387	124	0
個人	709	92	26	751	78	19
その他の業種	1,786	413	23	1,581	376	29
合計	**8,760**	**2,239**	**216**	**14,493**	**3,580**	**173**
標準的手法適用分	**63**	**13**	**2**	**130**	**57**	**9**

注）標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

（D）延滞期間別のエクスポージャー

（単位：億円）

2019年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
3,634	303	170	1,215	**5,324**

注）金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

（単位：億円）

2020年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
3,866	419	300	165	**4,751**

注）金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(E) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー

(単位：億円)

2019年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
3,302	2,963	339

注）金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2020年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
8,855	8,437	417

注）金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(F) CR2：デフォルトした貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番			2019年度 額
1	2018年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の残高		630,757
2	貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の変動額	デフォルトした額	317,743
3		非デフォルト状態へ復帰した額	59,643
4		償却された額	28,443
5		その他の変動額	△118,758
6	2019年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1＋2－3－4＋5)		741,656

注）その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(単位：百万円)

項番			2020年度 額
1	2019年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の残高		741,656
2	貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の変動額	デフォルトした額	746,469
3		非デフォルト状態へ復帰した額	88,232
4		償却された額	49,466
5		その他の変動額	△114,822
6	2020年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1＋2－3－4＋5)		1,235,603

注）その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(2) 内部格付手法における信用リスク

(ｉ) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2019年度	2020年度
内部格付手法	98.46%	98.74%
事業法人等向け	88.13%	89.29%
リテール向け	5.76%	4.89%
株式等	1.82%	2.16%
購入債権	1.48%	1.48%
その他	1.26%	0.89%
標準的手法	1.53%	1.25%
合計	100.00%	100.00%

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. EADは、標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額です。

（ⅱ）内部格付手法に関する定量的開示事項

（A）CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

		2019年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD 区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	63,603,180	284,230	78.99	64,979,660	0.00	0.2	37.86	1.7	525,681	0.80	766	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	2,460	—	—	2,980	0.33	0.0	32.66	4.4	1,680	56.38	3	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	131,834	4,897	75.00	87,377	1.21	0.0	37.83	1.0	57,026	65.26	401	／
6	2.50 以上10.00 未満	64,251	5,125	75.00	1,011	3.25	0.0	37.83	1.4	999	98.87	12	／
7	10.00 以上100.00 未満	4,376	—	—	1,670	14.88	0.0	34.49	1.1	2,623	157.03	85	／
8	100.00(デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	96.38	1.0	0	31.00	0	／
9	小計	63,806,103	294,253	78.85	65,072,701	0.00	0.2	37.86	1.7	588,012	0.90	1,270	1,124
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	5,561,221	1,619,666	58.77	6,929,091	0.05	0.3	37.67	1.6	1,050,319	15.15	1,293	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	173,975	33,423	72.06	235,649	0.38	0.0	36.96	1.6	95,667	40.59	295	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	222,190	45,001	65.04	232,351	0.99	0.0	36.64	0.9	152,657	65.70	839	／
6	2.50 以上10.00 未満	63,182	19,948	74.85	56,784	3.06	0.0	40.51	2.2	66,961	117.92	705	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	991	—	—	991	100.00	0.0	96.38	5.0	307	30.99	931	／
9	小計	6,021,562	1,718,039	59.38	7,454,869	0.12	0.5	37.65	1.5	1,365,914	18.32	4,065	3,599
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)												
1	0.00 以上0.15 未満	42,108,222	24,082,332	74.01	60,781,973	0.06	7.6	37.82	2.4	11,842,799	19.48	15,295	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	7,817,428	2,144,767	73.87	8,982,837	0.35	8.6	33.24	2.5	3,959,206	44.07	10,746	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	4,981,622	1,045,370	75.92	5,588,324	1.14	4.7	32.23	2.9	4,009,499	71.74	20,643	／
6	2.50 以上10.00 未満	1,954,230	337,291	69.67	1,611,189	3.68	247.7	31.78	2.9	1,622,557	100.70	18,962	／
7	10.00 以上100.00 未満	489,119	120,179	79.77	431,183	14.88	3.7	29.67	2.5	636,713	147.66	19,053	／
8	100.00(デフォルト)	531,091	39,705	74.42	535,921	100.00	0.6	40.29	2.5	199,970	37.31	199,975	／
9	小計	57,881,715	27,769,646	74.04	77,931,430	1.02	273.1	36.74	2.4	22,270,747	28.57	284,677	252,057
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	192,063	31,485	75.08	215,117	0.08	0.0	33.85	3.0	40,844	18.98	56	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	1,435,049	66,636	74.84	1,462,694	0.37	6.9	24.90	3.1	447,329	30.58	1,346	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,138,052	39,513	72.68	1,128,639	1.13	5.1	23.16	3.2	489,182	43.34	2,954	／
6	2.50 以上10.00 未満	501,864	23,560	78.18	509,468	3.24	88.8	22.96	3.5	296,258	58.15	3,828	／
7	10.00 以上100.00 未満	179,144	1,633	79.07	172,593	14.88	1.7	18.74	3.2	136,370	79.01	4,816	／
8	100.00(デフォルト)	138,548	569	78.49	130,856	100.00	0.8	37.15	2.3	41,348	31.59	45,310	／
9	小計	3,584,722	163,398	74.90	3,619,370	5.29	103.6	24.77	3.1	1,451,334	40.09	58,312	51,630
	特定貸付債権												
1	0.00 以上0.15 未満	2,875,690	355,541	76.63	2,661,375	0.08	0.4	35.00	4.3	777,906	29.22	777	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	690,301	293,804	76.59	781,286	0.37	0.1	38.32	4.2	522,569	66.88	1,117	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	416,573	169,232	75.79	331,546	0.92	0.0	39.58	4.1	317,155	95.65	1,203	／
6	2.50 以上10.00 未満	70,709	5,836	90.14	48,888	3.61	0.0	37.31	3.8	61,264	125.31	661	／
7	10.00 以上100.00 未満	34,525	5,861	77.37	18,042	14.88	0.0	37.83	4.1	36,330	201.36	1,016	／
8	100.00(デフォルト)	28,492	240	99.99	27,606	100.00	0.0	60.41	4.3	14,698	53.24	15,501	／
9	小計	4,116,292	830,517	76.55	3,868,745	1.04	0.7	36.28	4.2	1,729,926	44.71	20,277	17,954
	株式等エクスポージャー(PD／LGD方式が適用されるエクスポージャー)												
1	0.00 以上0.15 未満	2,258,312	—	—	2,258,312	0.04	0.9	90.00	5.0	2,266,598	100.36	／	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
3	0.25 以上0.50 未満	87,916	—	—	87,916	0.33	0.6	90.00	5.0	148,823	169.27	／	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75 以上2.50 未満	23,796	—	—	23,796	1.16	0.2	90.00	5.0	63,553	267.07	／	／
6	2.50 以上10.00 未満	46,574	—	—	46,574	5.68	0.0	90.00	5.0	202,911	435.66	／	／
7	10.00 以上100.00 未満	2,108	—	—	2,108	14.88	0.0	90.00	5.0	13,634	646.55	／	／
8	100.00(デフォルト)	4,749	—	—	4,749	100.00	0.1	90.00	5.0	53,432	1,125.00	／	／
9	小計	2,423,458	—	—	2,423,458	0.38	2.0	90.00	5.0	2,748,953	113.43	／	／

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD 区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	ル EL	ヲ 適格引当金
		2019年度											
	購入債権（事業法人等向け）-デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	2,177,576	243,041	77.54	2,366,042	0.06	0.7	38.12	1.4	299,173	12.64	581	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	187,781	25,223	80.65	208,126	0.32	0.2	37.83	1.9	87,923	42.24	258	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	61,612	3,297	85.45	64,430	1.20	0.0	37.83	2.6	52,917	82.13	294	／
6	2.50 以上10.00 未満	23,611	9,096	83.68	31,224	3.24	0.0	37.83	1.8	32,391	103.73	383	／
7	10.00 以上100.00 未満	753	—	—	753	14.88	0.0	37.83	0.1	1,237	164.30	42	／
8	100.00（デフォルト）	917	—	—	917	100.00	0.0	45.30	0.9	474	51.66	377	／
9	**小計**	**2,452,254**	**280,658**	**78.11**	**2,671,494**	**0.18**	**1.0**	**38.09**	**1.5**	**474,118**	**17.74**	**1,938**	**1,716**
	購入債権（リテール向け）-デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	**小計**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
	購入債権（希薄化リスク相当分）												
1	0.00 以上0.15 未満	1,100,298	36,485	100.00	1,136,783	0.06	0.1	37.83	—	136,422	12.00	295	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	86,369	11,380	100.00	97,749	0.32	0.0	37.83	—	32,900	33.65	119	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	42,229	—	—	42,229	1.52	0.0	37.83	—	32,242	76.35	243	／
6	2.50 以上10.00 未満	42,264	—	—	42,264	3.24	0.0	37.83	—	39,998	94.63	519	／
7	10.00 以上100.00 未満	843	—	—	843	14.88	0.0	37.83	—	1,451	171.98	47	／
8	100.00（デフォルト）	26,636	—	—	26,636	100.00	0.0	51.23	—	15,218	57.13	12,429	／
9	**小計**	**1,298,641**	**47,865**	**100.00**	**1,346,506**	**2.21**	**0.1**	**38.09**	**—**	**258,233**	**19.17**	**13,653**	**／**
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	2	0.15	0.0	72.62	／	0	6.42	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	30	0.33	0.7	79.32	／	3	12.90	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	27	0.73	1.6	79.32	／	6	23.94	0	／
5	0.75 以上2.50 未満	227,008	842,372	13.74	342,771	2.38	571.9	79.31	／	198,228	57.83	6,472	／
6	2.50 以上10.00 未満	167,858	875,085	7.89	236,844	4.24	2,044.5	79.32	／	201,203	84.95	7,976	／
7	10.00 以上100.00 未満	33,264	17,653	29.19	38,417	18.69	207.4	79.32	／	68,507	178.32	5,696	／
8	100.00（デフォルト）	499	1,239	10.86	631	100.00	1.9	71.77	／	572	90.62	407	／
9	**小計**	**428,631**	**1,736,351**	**10.94**	**618,725**	**4.20**	**2,828.2**	**79.31**	**／**	**468,522**	**75.72**	**20,553**	**18,198**
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	1,801,737	—	—	1,836,989	0.08	216.9	28.77	／	107,488	5.85	443	／
2	0.15 以上0.25 未満	1,068,981	—	—	1,070,795	0.20	100.4	31.92	／	138,779	12.96	696	／
3	0.25 以上0.50 未満	1,819,301	—	—	1,876,104	0.34	214.4	31.98	／	354,221	18.88	2,042	／
4	0.50 以上0.75 未満	1,937,821	76,422	96.76	1,916,439	0.63	275.9	34.25	／	599,422	31.27	4,124	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,449,919	415	100.00	1,451,556	1.07	182.7	34.77	／	653,540	45.02	5,337	／
6	2.50 以上10.00 未満	100,172	2,131	100.00	102,557	9.30	14.2	36.24	／	163,877	159.79	3,456	／
7	10.00 以上100.00 未満	20,238	1,560	100.00	21,805	50.23	3.3	39.31	／	39,805	182.54	4,305	／
8	100.00（デフォルト）	60,825	1,178	100.00	61,987	100.00	4.9	44.08	／	32,773	52.87	24,702	／
9	**小計**	**8,258,999**	**81,707**	**96.97**	**8,338,236**	**1.44**	**1,013.0**	**32.43**	**／**	**2,089,907**	**25.06**	**45,108**	**39,939**
	その他リテール向けエクスポージャー（事業性与信を除く）												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	231,378	0.06	32.8	47.27	／	17,715	7.65	69	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	63,234	0.17	3.4	46.22	／	10,942	17.30	52	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	134	0.37	0.0	32.32	／	26	19.34	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	19,058	84	75.00	19,187	0.66	0.9	18.31	／	2,935	15.30	23	／
5	0.75 以上2.50 未満	886,825	3,053	77.88	834,048	1.34	100.8	44.56	／	393,914	47.22	4,568	／
6	2.50 以上10.00 未満	329,185	1,551	64.73	147,230	6.51	15.3	18.37	／	39,819	27.04	1,330	／
7	10.00 以上100.00 未満	76,208	7,855	53.54	39,216	17.40	13.7	33.81	／	27,235	69.44	2,490	／
8	100.00（デフォルト）	61,321	2,178	96.24	47,917	100.00	2.4	47.64	／	22,947	47.88	20,993	／
9	**小計**	**1,372,599**	**14,724**	**66.21**	**1,382,348**	**5.49**	**169.8**	**41.73**	**／**	**515,536**	**37.29**	**29,528**	**26,144**
	合計（全てのポートフォリオ）	**151,644,980**	**32,937,161**	**70.19**	**174,727,887**	**0.74**	**4,390.4**	**37.69**	**2.2**	**33,961,206**	**19.43**	**479,385**	**412,365**

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（事業性与信を除く）においては、債権の数を開示しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD 区分	2020年度 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	ル EL	ヲ 適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	78,633,315	241,902	79.05	80,761,323	0.00	0.2	37.90	1.5	562,901	0.69	766	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	70,605	—	—	70,165	0.27	0.0	37.71	3.2	35,029	49.92	72	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	155,186	3,321	75.00	118,025	0.96	0.0	37.85	1.0	71,233	60.35	432	／
6	2.50 以上10.00 未満	65,259	4,437	74.99	6,394	6.07	0.0	37.88	1.0	7,660	119.80	147	／
7	10.00 以上100.00 未満	312	—	—	157	15.12	0.0	5.19	2.0	39	25.05	1	／
8	100.00（デフォルト）	710	—	—	0	100.00	0.0	96.42	1.0	0	31.25	0	／
9	**小計**	**78,925,390**	**249,661**	**78.92**	**80,956,066**	**0.00**	**0.2**	**37.90**	**1.5**	**676,865**	**0.83**	**1,419**	**1,264**
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	6,199,646	1,470,084	57.85	7,538,320	0.05	0.3	37.81	2.0	1,336,973	17.73	1,484	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	115,314	45,195	60.47	157,209	0.33	0.0	36.46	1.2	53,988	34.34	172	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	180,541	37,049	60.58	185,904	1.21	0.0	36.96	0.9	126,375	67.97	824	／
6	2.50 以上10.00 未満	22,028	8,338	53.01	21,919	4.04	0.0	41.26	1.7	29,094	132.73	411	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	1,004	—	—	1,004	100.00	0.0	96.42	5.0	313	31.24	943	／
9	**小計**	**6,518,535**	**1,560,668**	**57.97**	**7,904,358**	**0.11**	**0.5**	**37.78**	**1.9**	**1,546,744**	**19.56**	**3,836**	**3,416**
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）												
1	0.00 以上0.15 未満	42,646,215	30,577,714	74.19	65,917,612	0.06	7.5	37.89	2.2	12,468,491	18.91	17,020	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	8,167,710	3,116,564	74.85	10,003,983	0.37	8.3	33.60	2.4	4,460,455	44.58	12,670	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	4,535,493	1,462,063	74.25	5,123,076	1.18	4.3	32.22	2.7	3,604,461	70.35	19,485	／
6	2.50 以上10.00 未満	2,030,894	812,163	72.32	2,026,383	3.89	214.7	32.28	2.5	2,005,864	98.98	25,536	／
7	10.00 以上100.00 未満	595,304	251,692	73.15	607,874	15.12	3.5	31.32	2.3	934,195	153.68	28,798	／
8	100.00（デフォルト）	1,018,935	52,507	73.88	1,021,014	100.00	0.6	35.87	2.6	385,326	37.73	335,474	／
9	**小計**	**58,994,553**	**36,272,706**	**74.20**	**84,699,944**	**1.57**	**239.2**	**36.83**	**2.3**	**23,858,794**	**28.16**	**438,984**	**390,901**
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	293,878	71,112	73.56	346,855	0.08	0.0	35.69	2.8	73,352	21.14	96	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	1,359,726	64,342	75.34	1,345,965	0.38	6.6	24.65	3.1	411,005	30.53	1,278	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,054,083	72,543	84.62	1,061,953	1.16	4.5	22.80	3.2	469,573	44.21	2,879	／
6	2.50 以上10.00 未満	511,313	48,993	81.13	513,662	3.27	79.6	22.52	3.3	288,989	56.26	3,854	／
7	10.00 以上100.00 未満	195,795	4,648	72.58	182,633	15.12	1.7	19.03	2.9	144,383	79.05	5,258	／
8	100.00（デフォルト）	164,264	1,027	90.64	151,641	100.00	1.0	37.08	2.4	48,445	31.94	52,355	／
9	**小計**	**3,579,063**	**262,667**	**78.51**	**3,602,710**	**5.93**	**93.6**	**25.10**	**3.1**	**1,435,748**	**39.85**	**65,722**	**58,524**
	特定貸付債権												
1	0.00 以上0.15 未満	3,185,317	365,309	76.47	3,081,677	0.08	0.4	33.58	4.2	857,255	27.81	878	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	834,962	365,956	75.39	905,489	0.37	0.1	37.70	4.2	598,964	66.14	1,280	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	512,191	210,153	74.00	415,087	0.94	0.0	40.65	4.3	423,355	101.99	1,640	／
6	2.50 以上10.00 未満	87,497	95,816	75.11	65,184	3.83	0.0	36.89	4.6	87,598	134.38	927	／
7	10.00 以上100.00 未満	68,050	5,826	76.68	50,222	15.12	0.0	34.02	3.6	89,006	177.22	2,584	／
8	100.00（デフォルト）	27,274	135	100.00	27,004	100.00	0.0	67.62	4.0	13,416	49.68	17,188	／
9	**小計**	**4,715,294**	**1,043,197**	**75.48**	**4,544,665**	**1.03**	**0.7**	**35.30**	**4.2**	**2,069,597**	**45.53**	**24,499**	**21,816**
	株式等エクスポージャー（PD／LGD方式が適用されるエクスポージャー）												
1	0.00 以上0.15 未満	2,896,473	17,793	100.00	2,914,266	0.04	0.9	90.00	5.0	2,950,229	101.23	／	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
3	0.25 以上0.50 未満	95,638	—	—	95,638	0.36	0.5	90.00	5.0	166,099	173.67	／	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75 以上2.50 未満	35,622	—	—	35,622	1.23	0.2	90.00	5.0	97,059	272.46	／	／
6	2.50 以上10.00 未満	19,663	—	—	19,663	4.27	0.1	90.00	5.0	76,833	390.73	／	／
7	10.00 以上100.00 未満	5,519	—	—	5,519	15.12	0.0	90.00	5.0	36,663	664.23	／	／
8	100.00（デフォルト）	42,091	—	—	42,091	100.00	0.1	90.00	5.0	473,533	1,125.00	／	／
9	**小計**	**3,095,009**	**17,793**	**100.00**	**3,112,803**	**1.47**	**1.9**	**90.00**	**5.0**	**3,800,418**	**122.08**	／	／

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD 区分	2020年度 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	ル EL	ヲ 適格引当金
	購入債権（事業法人等向け）-デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	2,398,883	174,731	79.14	2,537,174	0.06	0.7	38.23	1.3	287,938	11.34	583	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	272,882	64,813	77.22	322,936	0.41	0.2	37.88	1.4	141,894	43.93	513	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	89,702	27,619	77.40	111,080	1.21	0.0	37.88	1.9	84,093	75.70	512	／
6	2.50 以上10.00 未満	41,448	17,777	76.47	55,045	3.61	0.0	37.88	1.7	58,546	106.36	752	／
7	10.00 以上100.00 未満	1,112	3,210	76.56	3,571	15.12	0.0	37.88	3.4	6,993	195.82	204	／
8	100.00（デフォルト）	3,644	80	75.00	3,704	100.00	0.0	45.14	0.8	1,396	37.68	1,560	／
9	小計	2,807,674	288,232	78.35	3,033,513	0.34	1.0	38.18	1.4	580,862	19.14	4,128	3,675
	購入債権（リテール向け）-デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	購入債権（希薄化リスク相当分）												
1	0.00 以上0.15 未満	1,265,764	25,247	100.00	1,291,012	0.07	0.1	37.88	—	169,965	13.16	386	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	144,501	7,767	100.00	152,268	0.42	0.0	37.88	—	60,144	39.49	243	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	40,439	—	—	40,439	1.12	0.0	37.88	—	26,934	66.60	171	／
6	2.50 以上10.00 未満	20,908	—	—	20,908	3.11	0.0	37.88	—	19,592	93.70	247	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	26,058	—	—	26,058	100.00	0.0	51.65	—	14,995	57.54	12,261	／
9	小計	1,497,672	33,015	100.00	1,530,687	1.88	0.1	38.11	—	291,631	19.05	13,310	／
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	0	0.14	0.0	80.14	／	0	6.73	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	19	0.36	0.3	79.31	／	2	13.81	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	12	0.71	0.4	80.14	／	3	23.76	0	／
5	0.75 以上2.50 未満	203,220	834,722	13.43	315,393	2.40	549.8	80.14	／	185,419	58.79	6,069	／
6	2.50 以上10.00 未満	153,621	866,552	7.96	222,639	4.26	1,988.0	80.14	／	191,768	86.13	7,615	／
7	10.00 以上100.00 未満	28,965	19,966	27.71	34,498	17.40	200.4	80.14	／	61,342	177.81	4,811	／
8	100.00（デフォルト）	421	1,186	11.70	558	100.00	1.7	72.50	／	561	100.50	359	／
9	小計	386,228	1,722,429	10.85	573,122	4.12	2,740.8	80.13	／	439,097	76.61	18,856	16,790
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	1,656,416	—	—	1,694,396	0.08	198.8	29.12	／	99,745	5.88	410	／
2	0.15 以上0.25 未満	1,273,417	—	—	1,275,543	0.20	133.6	30.66	／	159,025	12.46	798	／
3	0.25 以上0.50 未満	1,678,742	—	—	1,713,993	0.35	199.6	31.90	／	332,234	19.38	1,937	／
4	0.50 以上0.75 未満	1,768,593	63,058	97.12	1,753,085	0.63	255.4	34.28	／	547,395	31.22	3,761	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,415,712	262	100.00	1,417,076	1.05	179.8	34.21	／	620,477	43.78	5,036	／
6	2.50 以上10.00 未満	86,870	1,433	100.00	88,613	9.14	12.2	36.01	／	139,675	157.62	2,917	／
7	10.00 以上100.00 未満	12,750	1,218	100.00	13,968	50.04	2.3	39.14	／	25,403	181.86	2,738	／
8	100.00（デフォルト）	64,593	872	100.00	65,450	100.00	5.5	42.40	／	38,066	58.15	24,711	／
9	小計	7,957,097	66,845	97.28	8,022,129	1.45	987.6	32.19	／	1,962,023	24.45	42,312	37,677
	その他リテール向けエクスポージャー（事業性与信を除く）												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	249,787	0.07	28.4	46.49	／	21,452	8.58	84	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	213,061	0.20	7.4	45.94	／	40,570	19.04	203	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	364	0.34	0.0	27.33	／	56	15.58	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	57,832	367	75.00	55,664	0.67	70.3	60.00	／	28,570	51.32	230	／
5	0.75 以上2.50 未満	767,473	2,833	79.35	661,515	1.34	22.2	40.84	／	288,709	43.64	3,385	／
6	2.50 以上10.00 未満	393,558	1,926	63.06	119,698	6.53	13.6	16.48	／	28,857	24.10	912	／
7	10.00 以上100.00 未満	97,376	7,260	54.55	38,818	16.96	12.5	34.78	／	27,576	71.03	2,420	／
8	100.00（デフォルト）	59,048	1,971	94.88	45,949	100.00	2.1	46.27	／	23,146	50.37	19,409	／
9	小計	1,375,289	14,359	66.65	1,384,860	5.07	156.8	41.31	／	458,940	33.13	26,647	23,728
合計（全てのポートフォリオ）		169,851,810	41,531,576	71.14	199,364,862	0.95	4,220.7	37.89	2.0	37,120,724	18.61	639,718	557,796

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（事業性与信を除く）においては、債権の数を開示しています。

(B) CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番			2019年度 信用リスク・アセットの額
1	2018年度末時点における信用リスク・アセットの額		373,190
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	13,425
3		ポートフォリオの質	1,025
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	△4,343
8		その他	△834
9	2019年度末時点における信用リスク・アセットの額		382,463

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。
5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(単位：億円)

項番			2020年度 信用リスク・アセットの額
1	2019年度末時点における信用リスク・アセットの額		382,463
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	32,600
3		ポートフォリオの質	4,623
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	5,801
8		その他	1,033
9	2020年度末時点における信用リスク・アセットの額		426,522

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。
5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(C) CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスティング

(単位：%、件)

2019年度													
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率(5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.04	0.05	2,395	2,406	1	—	0.00
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.12	0.12	5,395	5,762	4	—	0.05
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.48	0.49	21,290	21,220	48	1	0.24
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.04	2.54	8,015	7,959	146	2	1.51
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC~C	12.52	13.07	1,932	1,928	139	3	7.55
適格リボルビング型リテール向け	0.00以上 0.10未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	／	／	／	／	／	2.75	2.94	331,852	310,140	6,405	475	1.89
	5.00以上 100.00未満	／	／	／	／	／	13.19	9.12	146,854	149,075	11,657	743	9.12
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	／	／	／	／	／	0.06	0.06	87,230	77,325	33	—	0.02
	0.10以上 0.20未満	／	／	／	／	／	0.14	0.14	78,900	78,259	46	1	0.06
	0.20以上 1.00未満	／	／	／	／	／	0.50	0.51	381,216	378,918	855	2	0.24
	1.00以上 5.00未満	／	／	／	／	／	1.25	1.22	82,549	82,072	338	—	0.47
	5.00以上 100.00未満	／	／	／	／	／	20.20	21.14	8,839	10,602	1,011	—	10.50
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	／	／	／	／	／	0.87	0.68	395,280	301,923	1,248	24	0.31
	1.00以上 5.00未満	／	／	／	／	／	2.73	3.18	79,786	49,908	843	10	0.55
	5.00以上 100.00未満	／	／	／	／	／	12.99	22.47	33,963	24,746	1,813	2	4.36

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け80%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け6%、その他リテール向け2%。
5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性与信を除く)においては、債権の数を開示しています。
6. バックテストの対象期間は2018年9月末～2019年9月末です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（単位：%、件）

2020年度													
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.06	5,429	5,278	1	—	0.01
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.12	0.12	2,743	2,840	4	1	0.06
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.46	0.47	21,222	20,748	125	2	0.32
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.02	3.04	7,959	7,584	233	4	1.81
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC~C	12.36	14.18	1,928	2,132	171	7	7.77
適格リボルビング型リテール向け	0.00以上 0.10未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	／	／	／	／	／	2.78	2.96	310,140	290,058	5,438	512	1.88
	5.00以上 100.00未満	／	／	／	／	／	13.79	10.00	149,075	142,796	9,601	431	8.65
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	／	／	／	／	／	0.06	0.06	89,687	97,863	39	3	0.03
	0.10以上 0.20未満	／	／	／	／	／	0.15	0.14	65,897	62,674	47	—	0.05
	0.20以上 1.00未満	／	／	／	／	／	0.48	0.49	378,726	368,161	1,174	4	0.25
	1.00以上 5.00未満	／	／	／	／	／	1.22	1.19	82,072	76,950	465	—	0.48
	5.00以上 100.00未満	／	／	／	／	／	16.07	16.78	10,602	8,365	1,062	—	10.34
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	／	／	／	／	／	0.89	0.62	301,923	297,242	861	11	0.30
	1.00以上 5.00未満	／	／	／	／	／	1.48	1.45	49,908	48,596	526	10	0.66
	5.00以上 100.00未満	／	／	／	／	／	8.39	17.85	24,746	24,155	1,310	1	4.63

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権（事業法人等向け）は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権（リテール向け）は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク･アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け80%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け6%、その他リテール向け1%。
5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（事業性与信を除く）においては、債権の数を開示しています。
6. バックテストの対象期間は2019年9月末～2020年9月末です。

(D) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロッティング･クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット･ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2019年度

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング･クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン･バランスシートの額	オフ･バランスシートの額	リスク･ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク･アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5 年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5 年以上	25,007	—	70%	—	25,007	—	—	25,007	17,505	100
良(Good)	2.5 年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5 年以上	2,634	—	90%	—	2,635	—	—	2,635	2,371	21
可(Satisfactory)		3,838	23,370	115%	—	21,369	—	—	21,369	24,575	598
弱い(Weak)		8,657	—	250%	—	8,756	—	—	8,756	21,890	700
デフォルト(Default)		6,525	—	—	—	9,312	—	—	9,312	—	4,656
合計		**46,662**	**23,370**	**—**	**—**	**67,081**	**—**	**—**	**67,081**	**66,343**	**6,076**
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン･バランスシートの額	オフ･バランスシートの額	リスク･ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク･アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5 年未満	16,351	—	70%					16,358	11,450	65
	2.5 年以上	103,591	29,006	95%					125,369	119,100	501
良(Good)	2.5 年未満	3,120	—	95%					3,122	2,965	12
	2.5 年以上	4,978	8,000	120%					10,981	13,177	43
可(Satisfactory)		—	—	140%					—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		**128,042**	**37,006**	**—**					**155,830**	**146,695**	**623**
株式等エクスポージャー(マーケット･ベース方式等)											
マーケット･ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン･バランスシートの額	オフ･バランスシートの額	リスク･ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク･アセットの額	
簡易手法－上場株式		419,872	148,374	300%					568,246	1,704,739	
簡易手法－非上場株式		45,935	1,661	400%					47,181	188,726	
内部モデル手法		—	—	—					—	—	
合計		**465,807**	**150,035**	**—**					**615,428**	**1,893,466**	
100%のリスク･ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク･ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		4,517	—	100%					4,517	4,517	

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト･ファイナンス、オブジェクト･ファイナンス、コモディティ･ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（単位：百万円、%）

2020年度

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5 年未満	25,017	—	50%	—	25,017	—	—	25,017	12,508	—
	2.5 年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5 年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5 年以上	2,174	—	90%	—	2,175	—	—	2,175	1,957	17
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		8,415	20,436	250%	—	23,886	—	—	23,886	59,717	1,910
デフォルト（Default）		6,612	—	—	—	8,883	—	—	8,883	—	4,441
合計		**42,221**	**20,436**	**—**	**—**	**59,964**	**—**	**—**	**59,964**	**74,183**	**6,370**

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5 年未満	36,446	313	70%	36,693	25,685	146
	2.5 年以上	158,805	53,929	95%	199,281	189,317	797
良（Good）	2.5 年未満	2,827	—	95%	2,830	2,688	11
	2.5 年以上	0	7,170	120%	5,377	6,453	21
可（Satisfactory）		—	—	140%	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—
合計		**198,078**	**61,412**	**—**	**244,181**	**224,143**	**976**

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額
簡易手法－上場株式	705,796	286,587	300%	992,384	2,977,153
簡易手法－非上場株式	47,369	1,690	400%	48,636	194,547
内部モデル手法	—	—	—	—	—
合計	**753,165**	**288,277**	**—**	**1,041,021**	**3,171,701**

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	4,268	—	100%	4,268	4,268

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

(3) 標準的手法における信用リスク

(ｉ) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		2019年度										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
項番	資産クラス　リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	77	－	－	－	－	－	－	－	－	－	77
2	日本国政府及び日本銀行向け	16,610	－	－	－	－	－	－	－	－	－	16,610
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	6,067	－	63,500	－	150,953	－	46,724	－	－	－	267,245
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	398	－	－	－	0	－	－	－	398
7	国際開発銀行向け	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	32	－	－	－	－	－	－	－	－	32
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	305,040	－	61,157	－	74,771	－	－	－	440,969
12	法人等向け	－	－	－	－	－	－	－1,497,621	－	－	－	－1,497,621
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	－	－	－	－	182	－	－	1	－	－	184
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	出資等(重要な出資を除く。)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	**合計**	22,762	32	368,938	－	212,293	－	1,619,118	1	－	－	2,223,147

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（単位：百万円）

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	2020年度 イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	94	–	–	–	–	–	–	–	–	–	94
2	日本国政府及び日本銀行向け	14,873	–	–	–	–	–	–	–	–	–	14,873
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,076	–	72,941	–	109,145	–	15,150	–	–	–	199,313
4	国際決済銀行等向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	我が国の地方公共団体向け	0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	0
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	–	–	428	–	–	–	–	–	–	–	428
7	国際開発銀行向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8	地方公共団体金融機構向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	我が国の政府関係機関向け	–	84	–	–	–	–	–	–	–	–	84
10	地方三公社向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	–	–	228,571	–	31,558	–	61,826	–	–	–	321,956
12	法人等向け	–	–	–	–	–	–	–1,469,620	–	–	–	–1,469,620
13	中小企業等向け及び個人向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
14	抵当権付住宅ローン	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	不動産取得等事業向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	–	–	–	–	191	–	–	2	–	–	194
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
18	取立未済手形	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
19	信用保証協会等による保証付	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
21	出資等（重要な出資を除く。）	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
22	**合計**	17,045	84	301,941	–	140,895	–	–1,546,596	2	–	–	–2,006,566

注）カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

(4) 信用リスク削減手法

(ｉ) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2019年度 イ 非保全エクスポージャー	2019年度 ロ 保全されたエクスポージャー	2019年度 ハ 担保で保全されたエクスポージャー	2019年度 ニ 保証で保全されたエクスポージャー	2019年度 ホ クレジット･デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	63,848,142	15,139,746	6,007,094	6,965,192	3,019
2	有価証券(負債性のもの)	27,038,673	411,012	251,050	81,134	—
3	その他オン･バランスシートの資産(負債性のもの)	42,834,841	72,270	2,198	56,783	—
4	**合計(1＋2＋3)**	**133,721,657**	**15,623,029**	**6,260,343**	**7,103,110**	**3,019**
5	うちデフォルトしたもの	273,628	253,905	135,572	43,523	—

注) 1. その他オン･バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

項番		2020年度 イ 非保全エクスポージャー	2020年度 ロ 保全されたエクスポージャー	2020年度 ハ 担保で保全されたエクスポージャー	2020年度 ニ 保証で保全されたエクスポージャー	2020年度 ホ クレジット･デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	63,917,666	15,977,760	6,264,154	7,367,617	5,846
2	有価証券(負債性のもの)	35,751,332	404,544	284,380	29,734	—
3	その他オン･バランスシートの資産(負債性のもの)	50,354,242	69,344	2,350	52,901	—
4	**合計(1＋2＋3)**	**150,023,241**	**16,451,649**	**6,550,886**	**7,450,253**	**5,846**
5	うちデフォルトしたもの	559,066	328,126	135,896	63,834	—

注) 1. その他オン･バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

（単位：百万円、%）

		2019年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
項番	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	77	—	77	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	16,610	—	16,610	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	267,245	—	267,245	—	134,901	50.47
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	7	—	7	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	398	—	398	—	79	20.05
7	国際開発銀行向け	0	—	0	—	—	0.00
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	32	—	32	—	3	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	380,696	120,546	380,696	60,273	166,358	37.72
12	法人等向け	1,281,971	270,006	1,281,971	215,650	1,497,563	99.99
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	184	—	184	—	93	50.95
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	**合計**	**1,947,223**	**390,552**	**1,947,223**	**275,923**	**1,799,001**	**80.92**

（単位：百万円、%）

		2020年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
項番	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	94	—	94	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	14,873	—	14,873	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	199,313	—	199,313	—	84,311	42.30
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	0	—	0	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	428	—	428	—	85	20.00
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	84	—	84	—	8	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	258,734	126,444	258,734	63,222	123,319	38.30
12	法人等向け	1,204,093	355,120	1,204,093	265,527	1,469,566	99.99
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	194	—	194	—	99	51.31
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	**合計**	**1,677,816**	**481,564**	**1,677,816**	**328,749**	**1,677,391**	**83.59**

(C) CR7：内部格付手法ー信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2019年度 イ クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	2019年度 ロ 実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	504,172	504,172
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,305,842	1,305,842
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	23,767,834	23,767,080
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	2,044,471	2,041,877
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	468,522	468,522
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	2,089,907	2,089,907
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	515,536	515,536
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	2,748,953	2,748,953
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	732,351	732,351
16	**合計**	**34,177,591**	**34,174,244**

（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2020年度 イ クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	2020年度 ロ 実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	526,616	526,616
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,479,264	1,479,264
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	25,414,800	25,414,018
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	2,468,678	2,466,179
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	439,097	439,097
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	1,962,023	1,962,023
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	458,940	458,940
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	3,800,418	3,800,418
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	872,493	872,493
16	**合計**	**37,422,333**	**37,419,052**

(5) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
	期末残高	期末残高
ルック・スルー方式	2,080,854	1,873,642
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	45,234	59,940
フォールバック方式1250%	6,634	11,709
合計	2,132,722	1,945,292

注) 1. ルック・スルー方式は、自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
2. マンデート方式は、自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
3. 蓋然性方式250%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
4. 蓋然性方式400%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
5. フォールバック方式1250%は、自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は同第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。

■カウンターパーティ信用リスク

(1) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

		2019年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	／	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	176,509	242,730	／	／	419,239	127,405
2	期待エクスポージャー方式	／	／	2,457,483	1.4	3,440,476	1,114,918
3	信用リスク削減手法における簡便手法	／	／	／	／	61,335	33,887
4	信用リスク削減手法における包括的手法	／	／	／	／	13,653,804	565,058
5	エクスポージャー変動推計モデル	／	／	／	／	—	—
6	**合計**	／	／	／	／	／	**1,841,269**

(単位：百万円)

		2020年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	／	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,157,502	810,923	／	／	1,968,426	400,030
2	期待エクスポージャー方式	／	／	2,164,239	1.4	3,029,935	968,218
3	信用リスク削減手法における簡便手法	／	／	／	／	55,287	37,058
4	信用リスク削減手法における包括的手法	／	／	／	／	15,684,582	420,162
5	エクスポージャー変動推計モデル	／	／	／	／	—	—
6	**合計**	／	／	／	／	／	**1,825,470**

(B) CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

（単位：百万円）

項番		2019年度 イ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	2019年度 ロ リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	**先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計**	—	—
2	（ｉ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	／	—
3	（ii）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	／	—
4	**標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計**	3,822,082	2,015,395
5	**CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計**	3,822,082	2,015,395

（単位：百万円）

項番		2020年度 イ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	2020年度 ロ リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	**先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計**	—	—
2	（ｉ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	／	—
3	（ii）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	／	—
4	**標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計**	3,600,836	1,847,913
5	**CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計**	3,600,836	1,847,913

(C) CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円）

		2019年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
項番	業種									
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	3,236	—	150	94	—	57	—	—	3,539
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	7,200	2,103	—	72	—	—	9,376
6	国際開発銀行向け	56	—	—	—	—	—	—	—	56
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	85,570	16,566	—	32,167	—	—	134,305
11	法人等向け	—	—	—	—	—	378,770	—	—	378,770
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	**合計**	3,293	—	92,921	18,764	—	411,068	—	—	526,048

（単位：百万円）

		2020年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
項番	業種									
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,449	—	250	479	—	104	—	—	3,283
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	5,314	995	—	15	—	—	6,325
6	国際開発銀行向け	31	—	—	—	—	—	—	—	31
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	93,915	9,893	—	36,611	—	—	140,421
11	法人等向け	—	—	—	—	—	302,636	—	—	302,636
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	**合計**	2,481	—	99,480	11,369	—	339,368	—	—	452,698

(D) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

		2019年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	12,723,416	0.00	0.0	37.83	4.8	85,889	0.67
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	30	0.26	0.0	37.83	2.9	14	46.64
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	4,360	0.99	0.0	37.83	4.5	4,236	97.14
6	2.50 以上10.00 未満	14	3.06	0.0	37.83	1.0	13	93.01
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**12,727,822**	**0.00**	**0.0**	**37.83**	**4.8**	**90,153**	**0.70**
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	1,525,743	0.05	0.3	37.83	2.4	346,253	22.69
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	28,509	0.28	0.0	37.81	1.5	13,726	48.14
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	749	0.86	0.0	37.34	1.2	487	64.95
6	2.50 以上10.00 未満	874	3.06	0.0	37.83	2.1	929	106.28
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**1,555,877**	**0.06**	**0.4**	**37.82**	**2.4**	**361,396**	**23.22**
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,758,419	0.05	2.5	37.75	3.2	402,552	22.89
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	109,197	0.35	2.0	35.89	2.3	49,170	45.02
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	94,588	1.27	1.2	36.20	2.5	74,746	79.02
6	2.50 以上10.00 未満	42,656	3.32	0.4	35.65	2.4	45,307	106.21
7	10.00 以上100.00 未満	12,399	14.88	0.1	36.14	1.5	20,834	168.03
8	100.00(デフォルト)	2,835	100.00	0.1	54.25	2.9	1,221	43.08
9	**小計**	**2,020,096**	**0.43**	**6.5**	**37.54**	**3.1**	**593,833**	**29.39**
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	10,896	0.11	0.0	36.44	4.8	5,457	50.08
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	21,041	0.37	1.3	28.50	3.8	8,608	40.91
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	9,763	1.11	1.0	24.72	3.4	4,844	49.61
6	2.50 以上10.00 未満	6,232	3.33	0.2	21.45	4.1	3,547	56.91
7	10.00 以上100.00 未満	1,486	14.88	0.1	27.40	3.6	1,741	117.17
8	100.00(デフォルト)	415	100.00	0.0	33.94	2.9	158	38.06
9	**小計**	**49,836**	**2.09**	**2.8**	**28.63**	**4.0**	**24,357**	**48.87**
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	453,862	0.09	0.2	38.92	4.4	164,800	36.31
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	140,746	0.36	0.0	37.83	4.2	92,839	65.96
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	90,386	0.98	0.0	37.83	4.5	88,431	97.83
6	2.50 以上10.00 未満	5,287	4.27	0.0	37.83	3.3	6,775	128.13
7	10.00 以上100.00 未満	4	14.88	0.0	37.83	1.0	8	171.98
8	100.00(デフォルト)	3,184	100.00	0.0	53.28	4.8	1,870	58.74
9	**小計**	**693,472**	**0.75**	**0.3**	**38.62**	**4.4**	**354,727**	**51.15**

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2019年度 イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	／	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	／	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	／	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	／	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	1,233	1.88	1.0	33.09	／	521	42.30
6	2.50 以上10.00 未満	6	3.88	0.0	4.46	／	0	6.42
7	10.00 以上100.00 未満	81	13.71	0.0	34.25	／	51	63.95
8	100.00（デフォルト）	4	100.00	0.0	41.31	／	2	47.29
9	小計	1,328	2.96	1.0	33.08	／	577	43.46
合計（全てのポートフォリオ）		17,048,434	0.09	11.4	37.80	4.4	1,425,044	8.35

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2020年度 イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	15,150,913	0.00	0.0	37.88	4.9	78,971	0.52
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	651	0.28	0.0	37.88	3.2	326	50.06
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	7,079	0.91	0.0	37.88	4.8	7,020	99.16
6	2.50 以上10.00 未満	169	3.11	0.0	37.88	1.0	158	93.7
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**15,158,813**	**0.00**	**0.0**	**37.88**	**4.9**	**86,476**	**0.57**
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	2,862,744	0.08	0.2	36.29	1.4	561,494	19.61
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	33,275	0.27	0.0	37.86	1.3	14,629	43.96
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	1,893	0.87	0.0	37.87	0.7	1,235	65.27
6	2.50 以上10.00 未満	2,272	3.11	0.0	37.87	1.9	2,419	106.49
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	17,401	100	0.0	96.42	4.8	5,437	31.25
9	**小計**	**2,917,586**	**0.68**	**0.3**	**36.67**	**1.4**	**585,217**	**20.05**
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00 以上0.15 未満	1,350,663	0.06	2.4	37.50	2.9	303,989	22.50
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	137,235	0.37	1.8	36.82	2.1	64,265	46.82
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	67,413	1.13	1	35.88	2.7	52,061	77.22
6	2.50 以上10.00 未満	34,460	4.33	0.4	36.58	2.7	40,717	118.15
7	10.00 以上100.00 未満	16,318	15.12	0.1	35.21	1.8	27,299	167.29
8	100.00（デフォルト）	28,154	100.00	0.1	86.65	4.1	10,248	36.39
9	**小計**	**1,634,247**	**2.09**	**6.0**	**38.18**	**2.8**	**498,581**	**30.50**
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	13,665	0.12	0.0	37.65	4.7	6,563	48.03
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	17,805	0.39	1.2	27.80	3.5	6,991	39.26
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	6,843	1.13	0.8	21.78	3.3	2,887	42.18
6	2.50 以上10.00 未満	4,596	3.16	0.2	21.76	3.8	2,595	56.45
7	10.00 以上100.00 未満	1,547	15.12	0.1	26.71	3.2	1,727	111.61
8	100.00（デフォルト）	482	100.00	0.0	40.97	2.6	227	47.19
9	**小計**	**44,941**	**2.28**	**2.5**	**29.36**	**3.9**	**20,992**	**46.70**
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	307,635	0.09	0.2	39.88	4	103,590	33.67
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	152,855	0.36	0.1	37.88	3.9	96,094	62.86
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	52,949	1.07	0.0	37.88	3.9	49,766	93.98
6	2.50 以上10.00 未満	9,036	4.44	0.0	37.88	3.1	11,482	127.06
7	10.00 以上100.00 未満	2,867	15.12	0.0	37.88	2.8	5,444	189.84
8	100.00（デフォルト）	2,650	100.00	0.0	53.49	4.8	1,564	59
9	**小計**	**527,996**	**0.92**	**0.3**	**39.12**	**3.9**	**267,941**	**50.74**

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2020年度 イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	／	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	／	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	／	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	／	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	826	1.77	0.9	27.33	／	284	34.44
6	2.50 以上10.00 未満	3	3.81	0.0	4.51	／	0	6.48
7	10.00 以上100.00 未満	40	13.7	0.0	28.91	／	22	54.03
8	100.00（デフォルト）	5	100.00	0.0	31.99	／	2	37.86
9	小計	876	2.95	1.0	27.34	／	309	35.26
合計（全てのポートフォリオ）		20,284,461	0.29	10.4	37.74	4.2	1,459,519	7.19

（E）CCR5：担保の内訳

（単位：百万円）

項番		2019年度 イ 派生商品取引で使用される担保 受入担保の公正価値 分別管理されている	ロ 派生商品取引で使用される担保 受入担保の公正価値 分別管理されていない	ハ 派生商品取引で使用される担保 差入担保の公正価値 分別管理されている	ニ 派生商品取引で使用される担保 差入担保の公正価値 分別管理されていない	ホ レポ形式の取引で使用される担保 受入担保の公正価値	ヘ レポ形式の取引で使用される担保 差入担保の公正価値
1	現金（国内通貨）	29,677	287,082	362	358,377	9,999	8,119,711
2	現金（外国通貨）	705,469	493,370	559,218	725,142	8,111,112	6,927,294
3	国内ソブリン債	—	88,781	—	184,939	7,516,407	1,221,182
4	その他ソブリン債	43,326	97,058	303,475	168,212	5,491,997	5,121,422
5	政府関係機関債	14,662	—	—	—	35,460	50,713
6	社債	—	20,838	—	1,800	988,123	1,295,775
7	株式	—	—	—	—	514,237	552,764
8	その他担保	—	—	—	—	5,337	165,254
9	合計	793,136	987,131	863,057	1,438,472	22,672,676	23,454,118

（単位：百万円）

項番		2020年度 イ 派生商品取引で使用される担保 受入担保の公正価値 分別管理されている	ロ 派生商品取引で使用される担保 受入担保の公正価値 分別管理されていない	ハ 派生商品取引で使用される担保 差入担保の公正価値 分別管理されている	ニ 派生商品取引で使用される担保 差入担保の公正価値 分別管理されていない	ホ レポ形式の取引で使用される担保 受入担保の公正価値	ヘ レポ形式の取引で使用される担保 差入担保の公正価値
1	現金（国内通貨）	7,700	95,035	—	308,488	9,999	1,940,319
2	現金（外国通貨）	320,132	424,186	207,953	726,907	14,321,483	6,037,427
3	国内ソブリン債	—	121,916	—	229,517	1,689,020	1,105,270
4	その他ソブリン債	143,379	60,677	522,388	126,542	4,884,245	12,406,729
5	政府関係機関債	322,433	—	—	—	834	5,189
6	社債	—	31,068	—	1,973	775,355	833,653
7	株式	—	—	—	—	521,358	637,731
8	その他担保	—	—	—	—	2,042	76,203
9	合計	793,646	732,885	730,342	1,393,429	22,204,341	23,042,523

(F) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

（単位：百万円）

項番		2019年度 イ 購入したプロテクション	2019年度 ロ 提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	1,238,830	346,038
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	229,172	171,381
3	トータル・リターン・スワップ	243,973	9,027
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	**想定元本合計**	**1,711,975**	**526,447**
	公正価値		
7	**プラスの公正価値（資産）**	**15,012**	**2,536**
8	**マイナスの公正価値（負債）**	**△9,576**	**△1,511**

（単位：百万円）

項番		2020年度 イ 購入したプロテクション	2020年度 ロ 提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	3,721,425	2,762,174
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	305,841	260,225
3	トータル・リターン・スワップ	9,192	447,456
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	**想定元本合計**	**4,036,460**	**3,469,856**
	公正価値		
7	**プラスの公正価値（資産）**	**530**	**61,928**
8	**マイナスの公正価値（負債）**	**△80,058**	**△3,262**

(G) CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

（単位：億円）

項番			2019年度 信用リスク・アセットの額
1	**2018年度末時点における信用リスク・アセットの額**		**7,914**
2	**期中の要因別の変動額**	資産の規模	3,629
3		取引相手方の信用力	△73
4		モデルの更新（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	—
5		手法及び方針（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	△305
8		その他	△16
9	**2019年度末時点における信用リスク・アセットの額**		**11,149**

（単位：億円）

項番			2020年度 信用リスク・アセットの額
1	**2019年度末時点における信用リスク・アセットの額**		**11,149**
2	**期中の要因別の変動額**	資産の規模	△1,874
3		取引相手方の信用力	96
4		モデルの更新（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	—
5		手法及び方針（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	299
8		その他	10
9	**2020年度末時点における信用リスク・アセットの額**		**9,682**

(H) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

（単位：百万円）

項番		2019年度 イ 中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	2019年度 ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）	／	121,841
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	794,622	15,175
3	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	274,963	1,457
4	（ii）派生商品取引（上場）	322,469	9,826
5	（iii）レポ形式の取引	197,189	3,892
6	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	498,697	／
8	分別管理されていない当初証拠金	234,796	5,651
9	事前拠出された清算基金	199,868	101,015
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）	／	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	／
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

（単位：百万円）

項番		2020年度 イ 中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	2020年度 ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）	／	125,255
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	1,078,568	20,476
3	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	260,069	1,972
4	（ii）派生商品取引（上場）	513,999	13,582
5	（iii）レポ形式の取引	304,499	4,920
6	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	579,518	／
8	分別管理されていない当初証拠金	284,501	7,249
9	事前拠出された清算基金	303,649	97,530
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）	／	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	／
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

■証券化エクスポージャー

（1）証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

（A）SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度 イ 自金融機関がオリジネーター 資産譲渡型証券化取引	ロ 合成型証券化取引	ハ 小計	ニ 自金融機関がスポンサー 資産譲渡型証券化取引	ホ 合成型証券化取引	ヘ 小計	ト 自金融機関が投資家 資産譲渡型証券化取引	チ 合成型証券化取引	リ 小計
1	リテール（合計）	—	—	—	1,132,931	—	1,132,931	1,481,420	—	1,481,420
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	578,859	—	578,859
3	クレジットカード債権	—	—	—	375,844	—	375,844	70,748	—	70,748
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	757,087	—	757,087	831,812	—	831,812
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	81,692	175,159	256,852	258,517	—	258,517	1,501,871	—	1,501,871
7	事業法人向けローン	81,692	175,159	256,852	18,145	—	18,145	611,982	—	611,982
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	158,812	—	158,812	745,358	—	745,358
10	その他のホールセール	—	—	—	81,560	—	81,560	144,531	—	144,531
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度 イ 自金融機関がオリジネーター 資産譲渡型証券化取引	ロ 合成型証券化取引	ハ 小計	ニ 自金融機関がスポンサー 資産譲渡型証券化取引	ホ 合成型証券化取引	ヘ 小計	ト 自金融機関が投資家 資産譲渡型証券化取引	チ 合成型証券化取引	リ 小計
1	リテール（合計）	—	—	—	1,440,724	—	1,440,724	1,695,029	—	1,695,029
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	583,885	—	583,885
3	クレジットカード債権	—	—	—	635,495	—	635,495	60,899	—	60,899
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	805,228	—	805,228	1,050,244	—	1,050,244
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	89,735	98,531	188,266	266,927	—	266,927	1,568,989	—	1,568,989
7	事業法人向けローン	89,735	98,531	188,266	11,569	—	11,569	588,851	—	588,851
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	173,949	—	173,949	766,625	—	766,625
10	その他のホールセール	—	—	—	81,409	—	81,409	213,511	—	213,511
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	5,320	—	5,320
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	3,108	—	3,108
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	1,461	—	1,461
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	750	—	750
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	9,703	—	9,703
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	9,589	—	9,589
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	113	—	113
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	9,164	—	9,164
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	6,310	—	6,310
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	1,404	—	1,404
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	1,449	—	1,449
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	6,370	—	6,370
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	6,043	—	6,043
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	327	—	327
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（オリジネーター又はスポンサーである場合）

（単位：百万円）

		2019年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
項番									
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,402,844	1,238,932	1,238,932	960,518	278,414	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	127,480	127,480	127,480	69,927	57,552	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	36,000	36,000	36,000	33,249	2,750	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	81,297	70,729	70,729	69,236	1,493	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,647,622	1,473,142	1,473,142	1,132,931	340,210	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	425,196	394,705	394,705	323,845	70,860	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	34,015	31,576	31,576	25,907	5,668	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	680	—	—	—	—	—	—	—

		2019年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）	証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
項番								
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	163,911	163,911	—	163,911	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,567	10,567	—	10,567	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	174,479	174,479	—	174,479	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	30,491	30,491	—	30,491	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	8,500	—	8,500	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,439	2,439	—	2,439	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	680	680	—	680	—	—	—

（単位：百万円）

項番		2020年度 イ 合計	ロ 資産譲渡型証券化取引（小計）	ハ 証券化	ニ 証券化 裏付けとなるリテール	ホ 証券化 ホールセール	ヘ 再証券化	ト 再証券化 シニア	チ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,581,738	1,523,313	1,523,313	1,219,969	303,344	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	125,109	93,542	93,542	49,000	44,541	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	118,110	118,110	118,110	116,394	1,715	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	70,960	62,420	62,420	55,360	7,060	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,895,919	1,797,387	1,797,387	1,440,724	356,663	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	428,453	410,743	410,743	332,870	77,873	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	34,276	32,859	32,859	26,629	6,229	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

項番		2020年度 リ 合成型証券化取引（小計）	ヌ 証券化	ル 証券化 裏付けとなるリテール	ヲ 証券化 ホールセール	ワ 再証券化	カ 再証券化 シニア	ヨ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	58,425	58,425	—	58,425	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	31,566	31,566	—	31,566	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,539	8,539	—	8,539	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	98,531	98,531	—	98,531	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	17,710	17,710	—	17,710	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,416	1,416	—	1,416	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（投資家である場合）

（単位：百万円）

項番		2019年度 イ 合計	ロ 資産譲渡型証券化取引（小計）	ハ 証券化	ニ 証券化 裏付けとなるリテール	ホ 証券化 ホールセール	ヘ 再証券化	ト 再証券化 シニア	チ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,727,020	2,727,020	2,727,020	1,307,760	1,419,260	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	142,260	142,260	142,260	75,025	67,234	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	95,494	95,494	95,494	95,494	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	18,516	18,516	18,516	3,139	15,376	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,795,052	1,795,052	1,795,052	895,956	899,096	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,188,239	1,188,239	1,188,239	585,463	602,775	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	370,334	370,334	370,334	206,510	163,823	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	187,432	187,432	187,432	66,877	120,555	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	29,626	29,626	29,626	16,520	13,105	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	14,994	14,994	14,994	5,350	9,644	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—

項番		2019年度 リ 合成型証券化取引（小計）	ヌ 証券化	ル 証券化 裏付けとなるリテール	ヲ 証券化 ホールセール	ワ 再証券化	カ 再証券化 シニア	ヨ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番		2020年度 イ 合計	ロ 資産譲渡型証券化取引（小計）	ハ 証券化	ニ 証券化 裏付けとなるリテール	ホ 証券化 ホールセール	ヘ 再証券化	ト 再証券化 シニア	チ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,865,992	2,865,992	2,865,992	1,375,207	1,490,785	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	215,218	215,218	215,218	151,547	63,670	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	17,022	17,022	17,022	6,089	10,932	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	165,785	165,785	165,785	162,185	3,600	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,090,908	2,090,908	2,090,908	1,105,233	985,675	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,171,446	1,171,446	1,171,446	588,133	583,313	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,663	1,663	1,663	1,663	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	492,445	492,445	492,445	321,893	170,552	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	182,493	182,493	182,493	65,830	116,662	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	249	249	249	249	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	39,395	39,395	39,395	25,751	13,644	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	14,599	14,599	14,599	5,266	9,333	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	19	19	19	19	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—

項番		2020年度 リ 合成型証券化取引（小計）	ヌ 証券化	ル 証券化 裏付けとなるリテール	ヲ 証券化 ホールセール	ワ 再証券化	カ 再証券化 シニア	ヨ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

■マーケット・リスク

(1) トレーディング業務

(A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2019年度 リスク・アセット（リスク相当額を8%で除して得た額）	2020年度 リスク・アセット（リスク相当額を8%で除して得た額）
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	130,179	138,430
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	88,171	122,172
3	外国為替リスクの額	39,600	48,245
4	コモディティ・リスクの額	182,860	133,209
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	7,609	52,140
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	77,970	103,633
9	**合計**	**526,391**	**597,832**

(B) MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：億円)

項番			2019年度 イ バリュー・アット・リスク	ロ ストレス・バリュー・アット・リスク	ハ 追加的リスク	ニ 包括的リスク	ホ その他	ヘ 合計
1a	2018年度末におけるリスク・アセット		2,049	5,060	—	—	／	**7,110**
1b	2018年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		4.22	2.68	—	—	／	**3.00**
1c	2018年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		484	1,882	—	—	／	**2,367**
2	期中の要因別の変動額	リスク量の変動	△84	165	—	—	／	**80**
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—	／	**—**
4		手法及び方針	—	—	—	—	／	**—**
5		買収及び売却	—	—	—	—	／	**—**
6		為替の変動	△291	△1,016	—	—	／	**△1,307**
7		その他	1,443	503	—	—	／	**1,946**
8a	2019年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		1,551	1,534	—	—	／	**3,086**
8b	2019年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.12	4.19	—	—	／	**3.15**
8c	2019年度末におけるリスク・アセット		3,293	6,432	—	—	／	**9,725**

(単位：億円)

項番			2020年度 イ バリュー・アット・リスク	ロ ストレス・バリュー・アット・リスク	ハ 追加的リスク	ニ 包括的リスク	ホ その他	ヘ 合計
1a	2019年度末におけるリスク・アセット		3,293	6,432	—	—	／	**9,725**
1b	2019年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.12	4.19	—	—	／	**3.15**
1c	2019年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		1,551	1,534	—	—	／	**3,086**
2	期中の要因別の変動額	リスク量の変動	△180	△685	—	—	／	**△865**
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—	／	**—**
4		手法及び方針	—	—	—	—	／	**—**
5		買収及び売却	—	—	—	—	／	**—**
6		為替の変動	△192	△94	—	—	／	**△287**
7		その他	△424	1,700	—	—	／	**1,276**
8a	2020年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		754	2,454	—	—	／	**3,209**
8b	2020年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		3.24	3.06	—	—	／	**3.10**
8c	2020年度末におけるリスク・アセット		2,447	7,513	—	—	／	**9,961**

(C) MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

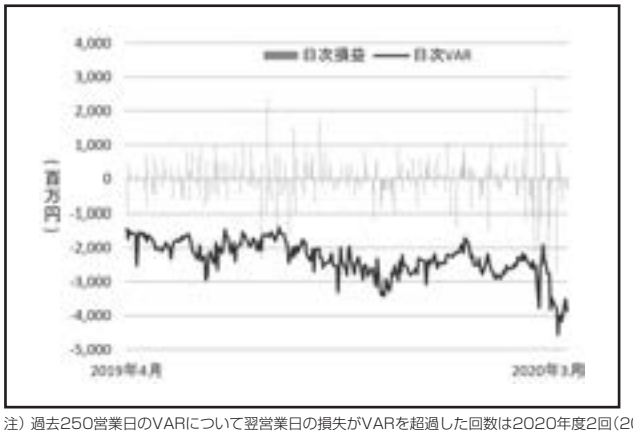
(単位：百万円)

項番		2019年度	2020年度
	バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
1	最大値	14,608	18,427
2	平均値	7,432	9,660
3	最小値	4,251	4,514
4	期末	12,415	6,039
	ストレス・バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
5	最大値	29,982	29,157
6	平均値	17,073	21,265
7	最小値	11,574	15,309
8	期末	12,274	19,637
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

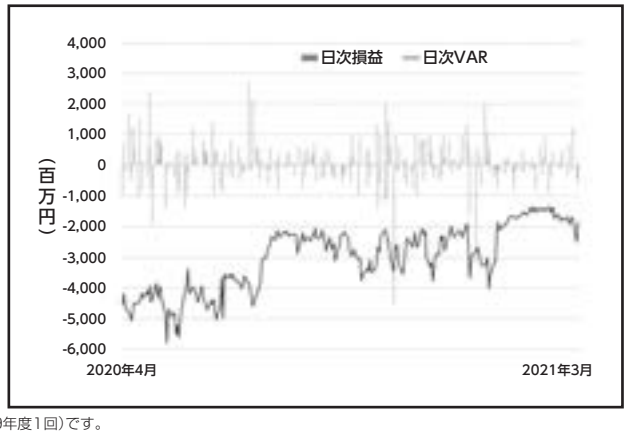
注) 1. 内部モデル方式におけるVAR及びストレスVAR計測手法はヒストリカルシミュレーション法を用いています。
2. VAR計測では、観測期間は3年(801営業日)、信頼区間は片側99%、保有期間は1日で算出し、√T倍法により、保有期間10営業日に換算しています。ヒストリカル・データは原則日次で更新しており重み付けは行っていません。価格再評価ではフルリバリュエーション法、感応度による方法等により行っています。リスク・ファクターの変動は商品の属性に応じ変動幅もしくは変動率により捕捉しています。
3. ストレスVAR計測では、観測期間を1年(265営業日)としている点以外は、VARの計測手法と同様です。ストレス期間は、直近のポートフォリオを踏まえた一定の基準により、十分な期間を対象に最もストレスのかかる期間を適切に選定しています。
4. 内部モデルの使用にあたり、計測に用いる前提条件等について、定期的に検証しています。

(D) MR4：内部モデル方式のバック・テスティングの結果

2019年度



2020年度



注) 過去250営業日のVARについて翌営業日の損失がVARを超過した回数は2020年度2回(2019年度1回)です。
超過日：2020年11月9日基準日、超過額：1,030百万円、超過の主な要因：商品価格変動、為替変動
超過日：2021年1月11日基準日、超過額：348百万円、超過の主な要因：商品価格変動、為替変動

(2) バンキング業務

(A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2020年度	2019年度	2020年度	2019年度
1	上方パラレルシフト	994,094	869,796	△309,747	△328,513
2	下方パラレルシフト	0	0	525,497	430,257
3	スティープ化	389,713	320,228	／	／
4	フラット化	101,872	99,581	／	／
5	短期金利上昇	383,403	322,245	／	／
6	短期金利低下	26,466	41,467	／	／
7	最大値	994,094	869,796	525,497	430,257

		ホ	ヘ
		2020年度	2019年度
8	Tier1資本の額	8,818,796	8,274,743

注）1. 経済的価値･金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.7年、ドル預金0.1年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済･解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

（1）レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目		2019年度	2020年度
1. オン・バランス資産の額					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		166,053,792	148,747,152
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		193,735,481	168,780,260
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）		—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）		—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		27,681,689	20,033,108
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）		816,435	952,090
3		オン・バランス資産の額	（イ）	165,237,356	147,795,061
2. デリバティブ取引等に関する額					
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		2,323,775	3,049,389
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		6,844,105	9,192,068
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		1,153,229	891,304
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		266,007	192,889
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		／	／
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		525,593	3,026,801
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		486,338	2,925,742
11	4	デリバティブ取引等に関する額	（ロ）	10,626,373	13,426,709
3. レポ取引等に関する額					
12		レポ取引等に関する資産の額		15,234,147	7,919,174
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		4,024,008	3,251,654
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		317,557	291,250
15		代理取引のエクスポージャーの額		／	／
16	5	レポ取引等に関する額	（ハ）	11,527,696	4,958,770
4. オフ・バランス取引に関する額					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		41,545,342	50,770,480
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		23,592,844	28,275,750
19	6	オフ・バランス取引に関する額	（二）	17,952,497	22,494,729
5. 連結レバレッジ比率					
20		資本の額	（ホ）	8,274,743	8,818,796
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（二））	（ヘ）	205,343,924	188,675,271
22		連結レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））		4.02%	4.67%
6. 日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率					
		総エクスポージャーの額	（ヘ）	／	188,675,271
		日本銀行に対する預け金の額		／	37,603,230
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	（ヘ’）	／	226,278,501
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ’））		／	3.89%

注）当行は、連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。
当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

2019年（平成31年）金融庁告示第11号（以下、告示）において、2020年（令和2年）6月30日付告示改正に伴い、日本銀行に対する預け金の額が総エクスポージャーの額より除外されたことによるもの。

みずほ銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

(1) 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、件)

項目		2020年度第3四半期		2020年度第4四半期	
適格流動資産	(1)	／		／	
1	適格流動資産の合計額	67,917,063		69,061,829	
資金流出額	(2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	49,017,728	3,806,134	49,563,428	3,847,086
3	うち、安定預金の額	15,690,287	470,708	15,884,441	476,533
4	うち、準安定預金の額	33,327,441	3,335,425	33,678,986	3,370,553
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	79,384,166	44,456,079	80,350,629	46,085,087
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	70,560,532	35,632,445	69,483,368	35,217,826
8	うち、負債性有価証券の額	8,823,634	8,823,634	10,867,261	10,867,261
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	1,041,234	／	1,137,840
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	30,690,104	8,271,710	31,884,784	8,710,618
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,543,499	1,543,499	1,643,742	1,643,742
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	29,272	29,272	32,520	32,520
13	うち、与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	29,117,332	6,698,938	30,208,521	7,034,355
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	4,310,126	575,935	4,504,094	544,236
15	偶発事象に係る資金流出額	74,508,652	585,461	75,903,995	578,895
16	資金流出合計額	／	58,736,558	／	60,903,765
資金流入額	(3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	9,747,327	932,962	10,414,919	905,711
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	10,485,123	7,293,709	10,891,430	7,612,739
19	その他資金流入額	6,722,606	1,142,296	7,206,342	1,224,395
20	資金流入合計額	26,955,057	9,368,968	28,512,692	9,742,846
連結流動性カバレッジ比率	(4)	／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	67,917,063	／	69,061,829
22	純資金流出額	／	49,367,589	／	51,160,919
23	連結流動性カバレッジ比率	／	137.6%	／	135.0%
24	平均値計算用データ数	63		60	

(2) 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の連結LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の連結LCRは、流動性比率規制で求められる最終的な規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

また、連結LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

なお、今後の連結LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の連結LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

なお、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

みずほ銀行連結の役職員の報酬等について

■役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

296ページ1.②(ア)に記載の定義と同様であり、当行における「主要な連結子法人等」は、米国みずほ銀行等支店と同様に銀行業務を担う海外現地法人ならびに米国みずほ証券が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、296ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員、「主要な連結子法人等」の取締役、執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1:当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位:人、百万円)

項番			イ 対象役員	ロ 対象従業員等
1	固定報酬	**対象役員及び対象従業員等の数**	**5**	**174**
2		**固定報酬の総額(3+5+7)**	**179**	**8,210**
3		うち、現金報酬額	164	5,848
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	14	—
6		5のうち、繰延額	14	—
7		うち、その他報酬額	0	2,361
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	**対象役員及び対象従業員等の数**	**5**	**168**
10		**変動報酬の総額(11+13+15)**	**97**	**10,406**
11		うち、現金報酬額	49	10,268
12		11 のうち、繰延額	0	4,209
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	48	138
14		13 のうち、繰延額	48	73
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15 のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	**対象役員及び対象従業員等の数**	—	—
18		**退職慰労金の総額**	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	**対象役員及び対象従業員等の数**	—	**157**
21		**その他の報酬の総額**	—	**684**
22		うち、繰延額	—	—
23	**報酬等の総額(2+10+18+21)**		**277**	**19,301**

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2020年度分)及び当事業年度において支給しまたは支給する見込みの額が明らかとなった2019年度に係る報酬等(2019年度分)を通じての実支給人数を記載しています。
2. 記載金額は、2020年度分及び2019年度分の合計金額を記載しています。
3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2020年度に係る弔慰金保険料等を含みます。
4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)及び執行役員に対して2019年度分として決定した業績給を含め記載しています。
なお、このうち一定額を超える部分については、2021年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して2019年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが当社株式1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額(1,369.231円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2021年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
6. 当行の取締役及び執行役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬Ⅱについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。

みずほ銀行連結の役職員の報酬等について

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	6	333

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	0	0	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	74	65	—	7	24
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	6,101	110	0	-	2,943
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	110	110	—	—	9
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		6,286	286	0	7	2,977

(D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ銀行単体の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、単体自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、単体レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、単体流動性カバレッジ比率（以下「単体LCR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号		イ 2020年度 第4四半期末	ロ 2020年度 第3四半期末	ハ 2020年度 第2四半期末	ニ 2020年度 第1四半期末	ホ 2019年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1資本の額	6,560,918	6,569,245	6,368,975	6,272,679	6,130,376
2	Tier 1資本の額	8,405,643	8,421,848	8,380,677	8,047,381	7,905,078
3	総自己資本の額	9,986,590	10,095,702	9,943,461	9,677,482	9,481,981
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	58,853,549	57,873,185	56,116,404	56,700,160	53,404,453
自己資本比率						
5	普通株式等Tier 1比率	11.14%	11.35%	11.34%	11.06%	11.47%
6	Tier 1比率	14.28%	14.55%	14.93%	14.19%	14.80%
7	総自己資本比率	16.96%	17.44%	17.71%	17.06%	17.75%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	178,084,920	171,399,666	172,604,237	174,355,847	196,126,728
14	単体レバレッジ比率	4.72%	4.91%	4.85%	4.61%	4.03%
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	68,427,629	67,181,657	62,112,711	56,784,121	55,298,340
16	純資金流出額	49,601,911	47,792,415	44,915,381	45,126,392	40,214,436
17	単体流動性カバレッジ比率	137.9%	140.6%	138.2%	125.8%	137.7%

注）項番15～17には四半期平均値を記載しています。

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2019年度	ロ 2020年度	ハ 別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)			
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		5,969,372	6,028,712	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		3,690,389	3,690,227	
2	うち利益剰余金の額		2,472,640	2,514,003	
1c	うち自己株式の額(△)		—	—	
26	うち社外流出予定額(△)		193,657	175,519	
	うち上記以外に該当するものの額		—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額		944,588	1,188,982	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	6,913,961	7,217,694	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		247,986	249,973	
8	うちのれんに係るものの額		—	—	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		247,986	249,973	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額		122,265	28,316	
12	適格引当金不足額		9,188	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		92	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		18,109	14,818	
15	前払年金費用の額		385,942	363,667	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
27	その他Tier1資本不足額		—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	783,584	656,776	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	6,130,376	6,560,918	

(次ページへ続く)

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		イ 2019年度	ロ 2020年度	ハ 別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		**(3)**			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		1,805,000	1,873,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		4	4	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	1,805,004	1,873,004	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		30,302	28,279	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	30,302	28,279	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ））	（ヘ）	1,774,702	1,844,724	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））	（ト）	7,905,078	8,405,643	
Tier2資本に係る基礎項目		**(4)**			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		1,346,043	1,505,830	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		319,285	159,642	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		1,574	5,473	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		1,574	2,296	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	3,177	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	1,666,903	1,670,946	

（次ページへ続く）

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		イ 2019年度	ロ 2020年度	ハ 別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
Tier2資本に係る調整項目		**(5)**			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		90,000	90,000	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	90,000	90,000	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	1,576,903	1,580,946	
総自己資本					
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	9,481,981	9,986,590	
リスク・アセット		**(6)**			
60	リスク・アセットの額	（ヲ）	53,404,453	58,853,549	
自己資本比率		**(7)**			
61	普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		11.47%	11.14%	
62	Tier1比率（（ト）／（ヲ））		14.80%	14.28%	
63	総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		17.75%	16.96%	
調整項目に係る参考事項		**(8)**			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		327,381	341,066	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		170,924	172,894	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		254,031	170,183	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**(9)**			
76	一般貸倒引当金の額		1,574	2,296	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		4,278	4,135	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	3,177	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		292,806	328,672	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**(10)**			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		293,758	146,879	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		319,285	159,642	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		17,977	74,184	

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465「自己資本比率の及びレバレッジ比率算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位：百万円）

項目	イ 公表 貸借対照表 2019年度	ロ 公表 貸借対照表 2020年度	ハ 別紙様式第一号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	38,833,234	45,460,471		
コールローン	958,359	967,504		
買現先勘定	8,599,865	2,376,420		
債券貸借取引支払保証金	122,001	151,282		
買入金銭債権	430,330	482,837		
特定取引資産	5,013,413	4,655,665		6−a
金銭の信託	503	503		
有価証券	34,372,765	43,720,657		6−b
貸出金	80,871,269	82,074,591		6−c
外国為替	1,966,593	2,016,766		
その他資産	8,103,925	8,918,584		6−d
有形固定資産	843,058	881,564		
無形固定資産	357,432	360,296		2
前払年金費用	556,273	524,167		3
繰延税金資産	36,950	—		4−a
支払承諾見返	6,535,786	6,828,085		
貸倒引当金	△385,129	△536,101		
投資損失引当金	△2,458	—		
資産の部合計	**187,214,174**	**198,883,298**		
(負債の部)				
預金	126,337,030	128,279,005		
譲渡性預金	12,706,349	16,684,774		
コールマネー	1,213,576	1,061,104		
売現先勘定	7,469,615	8,760,834		
債券貸借取引受入担保金	276,869	170,648		
コマーシャル･ペーパー	411,089	2,105,067		
特定取引負債	3,795,423	3,255,476		6−e
借用金	11,394,924	15,084,290		7−a
外国為替	716,394	717,422		
社債	1,100,670	911,779		7−b
その他負債	8,018,493	7,465,797		6−f
賞与引当金	19,841	25,042		
変動報酬引当金	765	983		
貸出金売却損失引当金	637	1,074		
偶発損失引当金	1,770	3,092		
睡眠預金払戻損失引当金	25,943	20,540		
債券払戻損失引当金	18,672	14,419		
繰延税金負債	—	38,723		4−b
再評価に係る繰延税金負債	62,695	61,915		4−c
支払承諾	6,535,786	6,828,085		
負債の部合計	**180,106,550**	**191,490,080**		
(純資産の部)				
資本金	1,404,065	1,404,065		1−a
資本剰余金	2,286,328	2,286,167		1−b
利益剰余金	2,472,640	2,514,003		1−c
株主資本合計	**6,163,034**	**6,204,236**		
その他有価証券評価差額金	736,239	1,023,139		
繰延ヘッジ損益	71,693	29,458		5
土地再評価差額金	136,655	136,384		
評価･換算差額等合計	**944,588**	**1,188,982**	(a)	
純資産の部合計	**7,107,623**	**7,393,218**		
負債及び純資産の部合計	**187,214,174**	**198,883,298**		

注）規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
1−a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−b	資本剰余金	2,286,328	2,286,167	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−c	利益剰余金	2,472,640	2,514,003	
	株主資本合計	**6,163,034**	**6,204,236**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	6,163,030	6,204,231	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,690,389	3,690,227	
2	うち利益剰余金の額	2,472,640	2,514,003	
1c	うち自己株式の額（△）	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
2	無形固定資産	357,432	360,296	
	上記に係る税効果	△109,445	△110,322	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	247,986	249,973	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 前払年金費用

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
3	前払年金費用	556,273	524,167	
	上記に係る税効果	△170,330	△160,500	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
15	前払年金費用の額	385,942	363,667	

4. 繰延税金資産

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
4−a	繰延税金資産	36,950	—	
4−b	繰延税金負債	—	38,723	
4−c	再評価に係る繰延税金負債	62,695	61,915	
	無形固定資産の税効果勘案分	109,445	110,322	
	前払年金費用の税効果勘案分	170,330	160,500	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	254,031	170,183	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	254,031	170,183	

5. 繰延ヘッジ損益

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	71,693	29,458	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	122,265	28,316	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
6−a	特定取引資産	5,013,413	4,655,665	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6−b	有価証券	34,372,765	43,720,657	
6−c	貸出金	80,871,269	82,074,591	劣後ローン等を含む
6−d	その他資産	8,103,925	8,918,584	金融派生商品、出資金等を含む
6−e	特定取引負債	3,795,423	3,255,476	特定取引金融派生商品等を含む
6−f	その他負債	8,018,493	7,465,797	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	327,381	341,066	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	327,381	341,066	
	その他金融機関等（10%超出資）	291,226	291,173	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	30,302	28,279	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	90,000	90,000	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	170,924	172,894	

7. その他資本調達

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
7−a	借用金	11,394,924	15,084,290	
7−b	社債	1,100,670	911,779	
	合計	**12,495,595**	**15,996,070**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
30−31ab−32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,805,000	1,873,000	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,346,043	1,505,830	

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

（単位：百万円）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年度	2019年度	2020年度	2019年度
1	信用リスク	39,690,512	36,478,384	3,359,392	3,087,130
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	38,364,975	35,179,123	3,253,349	2,983,189
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,325,537	1,299,261	106,042	103,940
4	カウンターパーティ信用リスク	2,369,841	2,668,772	195,100	218,797
5	うち、SA−CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	241,749	41,551	20,500	3,523
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	760,108	833,178	64,457	70,653
	うち、ＣＶＡリスク	1,141,297	1,491,081	91,303	119,286
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	79,966	74,359	6,397	5,948
	その他	146,719	228,599	12,441	19,385
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	2,877,948	1,599,750	244,050	135,658
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	6,132,234	5,071,786	519,011	428,858
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	238,730	186,343	20,244	15,801
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	146,371	82,927	11,727	6,634
11	未決済取引	2,140	15,013	181	1,273
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,075,824	943,888	86,065	75,511
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	893,081	747,955	71,446	59,836
14	うち、外部格付準拠方式適用分	182,493	187,432	14,599	14,994
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	249	—	19	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	0	8,500	0	680
16	マーケット・リスク	790,121	833,704	63,209	66,696
17	うち、標準的方式適用分	274,822	248,258	21,985	19,860
18	うち、内部モデル方式適用分	515,299	585,445	41,223	46,835
19	オペレーショナル・リスク	1,732,621	1,861,896	138,609	148,951
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	1,732,621	1,861,896	138,609	148,951
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	857,696	1,062,389	70,690	87,042
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリング・ファクター勘案後）	58,853,549	53,404,453	4,708,283	4,272,356

■マーケット・リスク

(1) バンキング業務

(A) IRRBB1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2020年度	2019年度	2020年度	2019年度
1	上方パラレルシフト	972,230	855,726	△294,289	△308,226
2	下方パラレルシフト	0	0	510,297	409,725
3	スティープ化	389,729	318,035	／	／
4	フラット化	85,001	87,484	／	／
5	短期金利上昇	360,838	306,573	／	／
6	短期金利低下	27,822	38,343	／	／
7	最大値	972,230	855,726	510,297	409,725

		ホ	ヘ
		2020年度	2019年度
8	Tier1資本の額	8,405,643	7,905,078

注）1. 経済的価値･金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.7年、ドル預金0.1年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済･解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

（1）レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目		2019年度	2020年度
1. オン・バランス資産の額					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		161,884,688	143,528,478
1a	1	貸借対照表における総資産の額		187,214,174	161,280,068
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		25,329,485	17,751,590
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）		673,419	641,920
3		オン・バランス資産の額	（イ）	161,211,268	142,886,557
2. デリバティブ取引等に関する額					
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		1,975,125	2,630,330
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		4,753,743	6,300,284
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		919,202	938,517
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		／	／
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		269,591	2,396,692
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		264,149	2,391,156
11	4	デリバティブ取引等に関する額	（ロ）	7,653,513	9,874,668
3. レポ取引等に関する額					
12		レポ取引等に関する資産の額		8,721,866	2,527,702
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		149,709	38,752
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		202,011	61,026
15		代理取引のエクスポージャーの額		／	／
16	5	レポ取引等に関する額	（ハ）	8,774,168	2,549,977
4. オフ・バランス取引に関する額					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		42,312,567	51,250,919
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		23,824,789	28,477,202
19	6	オフ・バランス取引に関する額	（ニ）	18,487,778	22,773,716
5. 単体レバレッジ比率					
20		資本の額	（ホ）	7,905,078	8,405,643
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ））	（ヘ）	196,126,728	178,084,920
22		単体レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））		4.03%	4.72%
6.日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率					
		総エクスポージャーの額	（ヘ）	／	178,084,920
		日本銀行に対する預け金の額		／	37,603,230
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	（ヘ’）	／	215,688,150
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ’））		／	3.89%

注）当行は、単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

前会計年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

2019年（平成31年）金融庁告示第11号（以下、告示）において、2020年（令和2年）6月30日付告示改正に伴い、日本銀行に対する預け金の額が総エクスポージャーの額より除外されたことによるもの。

みずほ銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

(1) 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、件)

項目		2020年度第3四半期		2020年度第4四半期	
適格流動資産	(1)	／		／	
1	適格流動資産の合計額	67,181,657		68,427,629	
資金流出額	(2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	49,017,070	3,806,068	49,562,729	3,847,016
3	うち、安定預金の額	15,690,287	470,708	15,884,441	476,533
4	うち、準安定預金の額	33,326,783	3,335,359	33,678,287	3,370,483
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	77,464,847	43,644,149	78,317,865	45,229,170
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	68,695,774	34,875,076	67,509,439	34,420,744
8	うち、負債性有価証券の額	8,769,072	8,769,072	10,808,426	10,808,426
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	135,483	／	171,542
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	30,001,669	7,765,544	31,122,412	8,167,893
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,057,922	1,057,922	1,133,414	1,133,414
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	28,943,747	6,707,621	29,988,997	7,034,478
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,727,859	120,975	2,293,961	201,743
15	偶発事象に係る資金流出額	76,598,407	582,374	77,891,381	575,294
16	資金流出合計額	／	56,054,595	／	58,192,661
資金流入額	(3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	5,284,907	341,320	5,441,852	179,415
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	10,367,435	7,231,700	10,842,387	7,513,684
19	その他資金流入額	4,515,164	689,159	5,207,831	897,649
20	資金流入合計額	20,167,507	8,262,179	21,492,071	8,590,750
単体流動性カバレッジ比率	(4)	／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	67,181,657	／	68,427,629
22	純資金流出額	／	47,792,415	／	49,601,911
23	単体流動性カバレッジ比率	／	140.6%	／	137.9%
24	平均値計算用データ数	63		60	

(2) 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の単体LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の単体LCRは、流動性比率規制で求められる最終的な規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

また、単体LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

なお、今後の単体LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の単体LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

単体LCRに与える影響に鑑み、重要性が乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

みずほ銀行単体の役職員の報酬等について

■役職員の報酬等について

（1）報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

（ア）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、296ページ1.②（イ）に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

（イ）「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

（A）REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

項番			イ 対象役員	ロ 対象従業員等
1	固定報酬	**対象役員及び対象従業員等の数**	**5**	**17**
2		**固定報酬の総額（3+5+7）**	**179**	**788**
3		うち、現金報酬額	164	764
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	14	—
6		5のうち、繰延額	14	—
7		うち、その他報酬額	0	23
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	**対象役員及び対象従業員等の数**	**5**	**12**
10		**変動報酬の総額（11+13+15）**	**97**	**825**
11		うち、現金報酬額	49	687
12		11 のうち、繰延額	0	158
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	48	138
14		13 のうち、繰延額	48	73
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15 のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	**対象役員及び対象従業員等の数**	—	—
18		**退職慰労金の総額**	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	**対象役員及び対象従業員等の数**	—	**1**
21		**その他の報酬の総額**	—	**14**
22		うち、繰延額	—	—
23	**報酬等の総額（2+10+18+21）**		**277**	**1,628**

注）1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等（2020年度分）及び当事業年度において支給しまたは支給する見込みの額が明らかとなった2019年度に係る報酬等（2019年度分）を通じての実支給人数を記載しています。
2. 記載金額は、2020年度分及び2019年度分の合計金額を記載しています。
3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2020年度に係る弔慰金保険料等を含みます。
4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役（非執行取締役を除く）及び執行役員に対して2019年度分として決定した業績給を含め記載しています。
なお、このうち一定額を超える部分については、2021年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対して2019年度分として付与した株式給付等ポイント（1ポイントが当社株式1株に換算されます）に、当社株式の帳簿価額（1,369.231円／株）を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2021年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
6. 当行の取締役及び執行役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬Ⅱについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。

みずほ銀行単体の役職員の報酬等について

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	0	0	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	74	65	—	7	24
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	500	110	0	—	212
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	110	110	—	—	9
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		**685**	**286**	**0**	**7**	**247**

(D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ信託銀行連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、連結レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、連結流動性カバレッジ比率（以下「連結LCR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2020年度第4四半期末	2020年度第3四半期末	2020年度第2四半期末	2020年度第1四半期末	2019年度第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1資本の額	526,522	519,001	509,066	501,871	488,774
2	Tier 1資本の額	526,535	519,001	509,066	502,280	489,231
3	総自己資本の額	526,651	519,089	509,620	503,458	490,899
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	1,819,189	1,864,881	1,939,527	2,129,213	2,067,316
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1比率	28.94%	27.83%	26.24%	23.57%	23.64%
6	連結Tier 1比率	28.94%	27.83%	26.24%	23.58%	23.66%
7	連結総自己資本比率	28.94%	27.83%	26.27%	23.64%	23.74%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	4,612,031	4,684,104	5,195,364	5,593,093	7,196,856
14	連結レバレッジ比率	11.41%	11.08%	9.79%	8.98%	6.79%
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	1,959,397	2,086,778	2,251,836	2,225,423	2,546,160
16	純資金流出額	1,387,542	1,313,155	1,731,336	1,722,712	1,691,094
17	連結流動性カバレッジ比率	141.9%	160.0%	129.9%	129.3%	151.2%

注）項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき開示しています。

定性的な開示事項のうちグループ共通の事項については、みずほフィナンシャルグループの「連結の自己資本の充実の状況」にて包括して記載しています。

■連結の範囲

（1）連結自己資本比率の算出における連結の範囲

（A）連結財務諸表規則に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」）に含まれる会社との相違点

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

（B）連結子会社の数

	2019年度	2020年度
連結子会社	12社	11社

主要な連結子会社は、みずほ不動産販売株式会社、Mizuho Trust & Banking（Luxembourg）S.A.、みずほリアルティOne株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、59～65ページをご覧ください。

（C）自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

（D）連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

（E）連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

（F）その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2019年度、2020年度とも、該当ありません。

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2019年度	ロ 2020年度	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)			
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		521,765	533,986	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		266,265	265,195	
2	うち利益剰余金の額		276,315	290,952	
1c	うち自己株式の額(△)		—	—	
26	うち社外流出予定額(△)		20,815	22,161	
	うち上記以外に該当するものの額		—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		65,643	107,298	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	587,408	641,284	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		35,405	30,374	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		13,328	12,461	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		22,077	17,912	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		10	—	
11	繰延ヘッジ損益の額		△2,430	△2,579	
12	適格引当金不足額		448	582	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	
15	退職給付に係る資産の額		65,199	86,386	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
27	その他Tier1資本不足額		—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	98,633	114,762	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	488,774	526,522	

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		イ 2019年度	ロ 2020年度	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		**(3)**			
30　31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30　31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30　32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	—	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
34−35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		456	13	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	—	
35	うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	456	13	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	—	—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（（ニ）−（ホ））	（ヘ）	456	13	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））	（ト）	489,231	526,535	
Tier2資本に係る基礎項目		**(4)**			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	—	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
48−49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		107	3	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,450	—	
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		1,450	—	
49	うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		110	112	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		110	112	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	1,668	116	

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		イ 2019年度	ロ 2020年度	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
Tier2資本に係る調整項目		**(5)**			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	—	—	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	1,668	116	
総自己資本					
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	490,899	526,651	
リスク・アセット		**(6)**			
60	リスク・アセットの額	（ヲ）	2,067,316	1,819,189	
連結自己資本比率		**(7)**			
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		23.64%	28.94%	
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））		23.66%	28.94%	
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		23.74%	28.94%	
調整項目に係る参考事項		**(8)**			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		9,646	8,781	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		1,731	1,849	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		27,549	13,044	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**(9)**			
76	一般貸倒引当金の額		110	112	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		1,318	1,050	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		9,799	8,435	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**(10)**			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		15,342	7,671	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針４４６５「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位：百万円）

項目	イ 公表 連結貸借対照表 2019年度	ロ 公表 連結貸借対照表 2020年度	ハ 別紙様式第五号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
（資産の部）				
現金預け金	1,852,175	2,131,540		
コールローン及び買入手形	14,678	22,134		
債券貸借取引支払保証金	198,053	—		
買入金銭債権	32,493	26,092		
特定取引資産	169,750	130,476		6−a
金銭の信託	7,125	9,804		
有価証券	954,294	315,185		2−b, 6−b
貸出金	3,353,575	3,351,338		6−c
外国為替	7,865	5,446		
その他資産	374,233	329,125		6−d
有形固定資産	89,903	102,605		
無形固定資産	45,267	38,183		2−a
退職給付に係る資産	94,017	124,511		3
繰延税金資産	602	655		4−a
支払承諾見返	14,773	14,019		
貸倒引当金	△4,359	△4,733		
資産の部合計	**7,204,451**	**6,596,386**		
（負債の部）				
預金	3,151,922	2,977,944		
譲渡性預金	664,780	618,380		
コールマネー及び売渡手形	807,706	581,838		
債券貸借取引受入担保金	289,789	—		
特定取引負債	170,146	131,235		6−e
借用金	255,860	375,082		8−a
外国為替	23	—		
社債	10,000	—		8−b
信託勘定借	1,055,510	1,160,608		
その他負債	151,977	27,189		6−f
賞与引当金	3,771	4,731		
変動報酬引当金	368	380		
退職給付に係る負債	1,459	989		
役員退職慰労引当金	291	219		
睡眠預金払戻損失引当金	1,907	1,558		
移転損失引当金	—	4,814		
繰延税金負債	11,721	33,897		4−b
支払承諾	14,773	14,019		
負債の部合計	**6,592,010**	**5,932,890**		
（純資産の部）				
資本金	247,369	247,369		1−a
資本剰余金	18,895	17,825		1−b
利益剰余金	276,315	290,952		1−c
株主資本合計	**542,581**	**556,147**		
その他有価証券評価差額金	50,597	68,501		
繰延ヘッジ損益	△4,615	△2,579		5
為替換算調整勘定	1,077	574		
退職給付に係る調整累計額	18,583	40,802		
その他の包括利益累計額合計	**65,643**	**107,298**	(a)	
非支配株主持分	**4,216**	**48**		7
純資産の部合計	**612,440**	**663,495**		
負債及び純資産の部合計	**7,204,451**	**6,596,386**		

注）規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
1−a	資本金	247,369	247,369	
1−b	資本剰余金	18,895	17,825	
1−c	利益剰余金	276,315	290,952	
	株主資本合計	**542,581**	**556,147**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	542,581	533,986	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	266,265	265,195	
2	うち利益剰余金の額	276,315	290,952	
1c	うち自己株式の額（△）	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
2−a	無形固定資産	45,267	38,183	
2−b	有価証券	954,294	315,185	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△9,861	△7,809	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	13,328	12,461	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	22,077	17,912	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
3	退職給付に係る資産	94,017	124,511	
	上記に係る税効果	△28,817	△38,125	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	65,199	86,386	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
4−a	繰延税金資産	602	655	
4−b	繰延税金負債	11,721	33,897	
	無形固定資産の税効果勘案分	9,861	7,809	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	28,817	38,125	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	10	—	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	27,549	13,044	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	27,549	13,044	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△4,615	△2,579	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△2,430	△2,579	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
6－a	特定取引資産	169,750	130,476	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6－b	有価証券	954,294	315,185	
6－c	貸出金	3,353,575	3,351,338	
6－d	その他資産	374,233	329,125	金融派生商品、出資金等を含む
6－e	特定取引負債	170,146	131,235	特定取引金融派生商品等を含む
6－f	その他負債	151,977	27,189	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	9,646	8,781	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	9,646	8,781	
	その他金融機関等（10%超出資）	1,731	1,849	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,731	1,849	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
7	非支配株主持分	4,216	48	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
30−31ab−32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
34−35	その他Tier1資本に係る額	456	13	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
48−49	Tier2資本に係る額	107	3	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
8−a	借用金	255,860	375,082	
8−b	社債	10,000	—	
	合計	**265,860**	**375,082**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

（単位：百万円）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年度	2019年度	2020年度	2019年度
1	**信用リスク**	**1,279,826**	**1,239,207**	**107,604**	**104,152**
2	うち、標準的手法適用分	24,064	17,837	1,925	1,426
3	うち、内部格付手法適用分	1,087,086	1,044,908	92,184	88,608
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	168,675	176,461	13,494	14,116
4	**カウンターパーティ信用リスク**	**17,574**	**13,433**	**1,436**	**1,094**
5	うち、SA−CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	6,283	37	532	3
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	3,093	—	262
	うち、ＣＶＡリスク	10,754	9,138	860	731
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	536	127	42	10
	その他	—	1,037	—	87
7	**マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー**	**62,453**	**252,423**	**5,296**	**21,405**
8	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）**	**28,562**	**78,141**	**2,376**	**6,596**
9	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）**	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	**2,840**	**4,898**	**240**	**415**
10	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）**	**772**	**36**	**61**	**2**
11	**未決済取引**	**298**	**—**	**25**	**—**
12	**信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー**	**763**	**3,658**	**61**	**292**
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	763	3,658	61	292
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	**マーケット・リスク**	**29,169**	**15,695**	**2,333**	**1,255**
17	うち、標準的方式適用分	2,815	2,519	225	201
18	うち、内部モデル方式適用分	26,354	13,176	2,108	1,054
19	**オペレーショナル・リスク**	**288,736**	**303,661**	**23,098**	**24,292**
20	うち、基礎的手法適用分	45,342	46,345	3,627	3,707
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	243,393	257,315	19,471	20,585
23	**特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー**	**37,234**	**73,201**	**3,000**	**5,876**
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	**—**	**—**	**—**	**—**
24	**フロア調整**	**—**	**—**	**—**	**—**
25	**合計（スケーリング・ファクター勘案後）**	**1,819,189**	**2,067,316**	**145,535**	**165,385**

■財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係

(A) LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2019年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク（ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ヘ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	1,852,175		1,852,175	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	14,678		14,678	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	198,053		—	198,053	—	—	—
買入金銭債権	32,493		28,256	—	4,127	—	109
特定取引資産	169,750		—	169,750	—	169,750	—
金銭の信託	7,125		7,125	—	—	—	—
有価証券	954,294		954,294	—	—	—	—
貸出金	3,353,575		3,334,675	—	18,900	—	—
外国為替	7,865		7,865	—	—	—	—
その他資産	374,233		248,353	125,880	—	—	—
有形固定資産	89,903		89,903	—	—	—	—
無形固定資産	45,267		10,219	—	—	—	35,048
退職給付に係る資産	94,017		28,817	—	—	—	65,199
繰延税金資産	602		592	—	—	—	10
支払承諾見返	14,773		14,773	—	—	—	—
貸倒引当金	△4,359		△4,359	—	—	—	△0
資産合計	**7,204,451**		**6,587,371**	**493,685**	**23,027**	**169,750**	**100,367**
負債							
預金	3,151,922		—	—	—	—	3,151,922
譲渡性預金	664,780		—	—	—	—	664,780
コールマネー及び売渡手形	807,706		—	—	—	—	807,706
債券貸借取引受入担保金	289,789		—	289,789	—	—	—
特定取引負債	170,146		—	170,146	—	170,146	—
借用金	255,860		—	—	—	—	255,860
社債	10,000		—	—	—	—	10,000
信託勘定借	1,055,510		—	—	—	—	1,055,510
その他負債	151,977		—	579	—	—	151,398
賞与引当金	3,771		—	—	—	—	3,771
変動報酬引当金	368		—	—	—	—	368
退職給付に係る負債	1,459		—	—	—	—	1,459
役員退職慰労引当金	291		—	—	—	—	291
睡眠預金払戻損失引当金	1,907		—	—	—	—	1,907
繰延税金負債	11,721		—	—	—	—	11,721
支払承諾	14,773		—	—	—	—	14,773
負債合計	**6,592,010**		**—**	**460,515**	**—**	**170,146**	**6,131,495**

注）1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。
2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

（単位：百万円）

	2020年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク（ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ヘ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	2,131,540		2,131,540	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	22,134		22,134	—	—	—	—
買入金銭債権	26,092		22,469	—	3,583	—	39
特定取引資産	130,476		—	130,476	—	130,476	—
金銭の信託	9,804		9,804	—	—	—	—
有価証券	315,185		315,185	—	—	—	—
貸出金	3,351,338		3,349,838	—	1,500	—	—
外国為替	5,446		5,446	—	—	—	—
その他資産	329,125		208,924	120,201	—	—	—
有形固定資産	102,605		102,605	—	—	—	—
無形固定資産	38,183		8,124	—	—	—	30,059
退職給付に係る資産	124,511		38,125	—	—	—	86,386
繰延税金資産	655		655	—	—	—	—
支払承諾見返	14,019		14,019	—	—	—	—
貸倒引当金	△4,733		△4,731	—	—	—	△1
資産合計	**6,596,386**		**6,224,140**	**250,677**	**5,083**	**130,476**	**116,484**
負債							
預金	2,977,944		—	—	—	—	2,977,944
譲渡性預金	618,380		—	—	—	—	618,380
コールマネー及び売渡手形	581,838		—	—	—	—	581,838
特定取引負債	131,235		—	131,235	—	131,235	—
借用金	375,082		—	—	—	—	375,082
信託勘定借	1,160,608		—	—	—	—	1,160,608
その他負債	27,189		—	5	—	—	27,183
賞与引当金	4,731		—	—	—	—	4,731
変動報酬引当金	380		—	—	—	—	380
退職給付に係る負債	989		—	—	—	—	989
役員退職慰労引当金	219		—	—	—	—	219
睡眠預金払戻損失引当金	1,558		—	—	—	—	1,558
移転損失引当金	4,814		—	—	—	—	4,814
繰延税金負債	33,897		—	—	—	—	33,897
支払承諾	14,019		—	—	—	—	14,019
負債合計	**5,932,890**		**—**	**131,241**	**—**	**131,235**	**5,801,649**

注）1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。
2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

(B) LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

（単位：百万円）

項番		2019年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	7,104,084	6,587,371	493,685	23,027	169,750
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	460,515	—	460,515	—	170,146
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	6,643,569	6,587,371	33,169	23,027	△395
4	オフ・バランスシートの額	327,634	327,634	—	—	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	4,726	4,726	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	△105,747	—	△105,747	—	—
7	レポ形式の取引による差異	795,139	—	795,139	—	—
8	その他の差異	4,406	4,802	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	7,669,728	6,924,534	722,561	23,027	△395

注）1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
- オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
- 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
- デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネッティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
- レポ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネッティング効果等を勘案したことによるものです。
- その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

（単位：百万円）

項番		2020年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	6,479,901	6,224,140	250,677	5,083	130,476
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	131,241	—	131,241	—	131,235
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	6,348,660	6,224,140	119,436	5,083	△758
4	オフ・バランスシートの額	330,210	330,210	—	—	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	5,031	5,031	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	△70,466	—	△70,466	—	—
7	レポ形式の取引による差異	342,693	—	342,693	—	—
8	その他の差異	△6,026	△5,268	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	6,950,102	6,554,113	391,664	5,083	△758

注）1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
- オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
- 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
- デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネッティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
- レポ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネッティング効果等を勘案したことによるものです。
- その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

■信用リスク

(1) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2019年度 イ 帳簿価額の総額 デフォルトしたエクスポージャー	2019年度 ロ 帳簿価額の総額 非デフォルトエクスポージャー	2019年度 ハ 引当金	2019年度 ニ ネット金額(イ+ロ−ハ)
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	6,235	3,328,440	4,238	3,330,437
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	729,362	—	729,362
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	—	1,901,202	9	1,901,193
4	**オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)**	**6,235**	**5,959,005**	**4,248**	**5,960,992**
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	—	14,773	21	14,751
6	コミットメント等	—	386,748	—	386,748
7	**オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)**	**—**	**401,522**	**21**	**401,500**
	合計				
8	**合計 (4+7)**	**6,235**	**6,360,527**	**4,269**	**6,362,493**

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

項番		2020年度 イ 帳簿価額の総額 デフォルトしたエクスポージャー	2020年度 ロ 帳簿価額の総額 非デフォルトエクスポージャー	2020年度 ハ 引当金	2020年度 ニ ネット金額(イ+ロ−ハ)
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	8,097	3,341,740	4,610	3,345,227
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	141,797	—	141,797
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	—	2,183,446	10	2,183,436
4	**オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)**	**8,097**	**5,666,985**	**4,621**	**5,670,461**
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	—	14,019	20	13,999
6	コミットメント等	100	399,629	—	399,729
7	**オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)**	**100**	**413,649**	**20**	**413,728**
	合計				
8	**合計 (4+7)**	**8,197**	**6,080,634**	**4,642**	**6,084,190**

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(B) 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高と主な種類別内訳

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2019年度				2020年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
国内	**37,166**	**4,711**	**21,993**	**63,871**	**37,744**	**3,074**	**24,362**	**65,181**
海外	**880**	**4,505**	**37**	**5,423**	**353**	**1**	**17**	**373**
アジア	113	1	0	114	86	1	0	88
中南米	0	—	—	0	0	—	—	0
北米	163	3,545	2	3,711	0	—	0	0
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	—	958	33	992	—	0	15	16
その他の地域	603	—	1	604	266	—	1	268
合計	**38,046**	**9,216**	**22,031**	**69,295**	**38,098**	**3,076**	**24,380**	**65,555**
標準的手法適用分	／	／	／	**1,957**	／	／	／	**2,025**

注）1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2019年度				2020年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
製造業	6,371	771	30	7,172	6,330	857	10	7,199
建設業	477	68	—	546	485	86	—	571
不動産業	13,027	861	1	13,889	13,942	1,009	1	14,952
各種サービス業	961	29	1	992	940	32	1	974
卸売・小売業	1,884	182	—	2,067	1,865	225	—	2,091
金融・保険業	3,481	69	2,952	6,503	3,486	78	2,945	6,510
個人	831	—	0	831	708	—	0	708
その他の業種	9,957	6,739	1,525	18,222	8,980	486	1,500	10,967
日本国・日本銀行	1,054	495	17,520	19,069	1,357	300	19,921	21,578
合計	**38,046**	**9,216**	**22,031**	**69,295**	**38,098**	**3,076**	**24,380**	**65,555**
標準的手法適用分	／	／	／	**1,957**	／	／	／	**2,025**

注）1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(c) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	2019年度				2020年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
1年未満	8,040	726	19,421	28,188	7,184	301	21,821	29,306
1年以上3年未満	8,484	2,133	0	10,617	9,073	30	0	9,104
3年以上5年未満	7,134	595	—	7,729	7,724	313	—	8,038
5年以上	14,081	3,657	253	17,992	14,038	553	214	14,805
期間の定めのないもの等	306	2,104	2,356	4,767	77	1,877	2,344	4,299
合計	**38,046**	**9,216**	**22,031**	**69,295**	**38,098**	**3,076**	**24,380**	**65,555**
標準的手法適用分	／	／	／	**1,957**	／	／	／	**2,025**

注）1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

（C）金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー

（a）地域別内訳

（単位：億円）

	2019年度			2020年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	64	13	0	83	14	0
海外	—	—	—	0	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—
中南米	—	—	—	0	—	—
北米	—	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—
合計	64	13	0	83	14	0
標準的手法適用分	—	—	—	—	—	—

注）標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

（b）業種別内訳

（単位：億円）

	2019年度			2020年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	23	11	—	19	10	—
建設業	1	0	—	—	—	—
不動産業	4	0	—	29	0	—
各種サービス業	—	—	—	8	3	—
卸売･小売業	—	—	—	—	—	—
金融･保険業	—	—	—	—	—	—
個人	31	1	0	25	0	0
その他の業種	3	0	—	0	0	—
合計	64	13	0	83	14	0
標準的手法適用分	—	—	—	—	—	—

注）標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

（D）延滞期間別のエクスポージャー

（単位：億円）

2019年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
6	4	3	1	15

注）金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

（単位：億円）

2020年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
10	3	3	0	17

注）金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(E) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー

(単位：億円)

2019年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
19	11	7

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2020年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
14	4	10

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(F) CR2：デフォルトした貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番			2019年度 額
1	2018年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の残高		6,128
2	貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の変動額	デフォルトした額	2,357
3		非デフォルト状態へ復帰した額	1,237
4		償却された額	265
5		その他の変動額	△747
6	2019年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1＋2－3－4＋5)		6,235

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(単位：百万円)

項番			2020年度 額
1	2019年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の残高		6,235
2	貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の変動額	デフォルトした額	3,683
3		非デフォルト状態へ復帰した額	896
4		償却された額	5
5		その他の変動額	△919
6	2020年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1＋2－3－4＋5)		8,097

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(2) 内部格付手法における信用リスク

(ｉ) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2019年度	2020年度
内部格付手法	97.15%	96.89%
事業法人等向け	89.10%	89.29%
リテール向け	2.73%	2.67%
株式等	3.43%	2.94%
購入債権	0.04%	0.01%
その他	1.84%	1.97%
標準的手法	2.84%	3.10%
合計	100.00%	100.00%

注) 1.カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2.EADは、標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額です。

（ii）内部格付手法に関する定量的開示事項

（A）CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

		2019年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD 区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	2,509,769	7	—	2,528,470	0.00	0.0	37.79	1.0	16,878	0.66	9	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	152	—	—	152	0.81	0.0	37.83	1.9	101	66.43	0	／
6	2.50 以上10.00 未満	24	—	—	0	6.22	0.0	37.83	1.4	0	125.65	0	／
7	10.00 以上100.00 未満	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	2,509,954	7	—	2,528,623	0.00	0.0	37.79	1.0	16,979	0.67	10	9
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	234,298	143	100.00	234,441	0.03	0.0	37.83	1.4	28,005	11.94	29	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	0	—	—	0	0.26	0.0	37.83	0.0	0	21.61	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,000	—	—	1,000	1.24	0.0	37.83	0.0	568	56.87	4	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	235,298	143	100.00	235,441	0.03	0.0	37.83	1.4	28,574	12.13	34	29
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)												
1	0.00 以上0.15 未満	2,209,173	419,393	67.66	2,522,773	0.05	0.4	38.38	2.8	503,448	19.95	531	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	75,187	6,771	58.94	79,742	0.36	0.1	32.27	2.0	32,131	40.29	95	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	81,516	5,946	88.71	86,533	1.21	0.0	29.01	2.5	54,879	63.42	312	／
6	2.50 以上10.00 未満	14,873	709	22.47	8,556	3.74	0.0	22.49	3.6	6,300	73.63	76	／
7	10.00 以上100.00 未満	1,991	103	75.00	2,068	14.88	0.0	18.18	2.6	1,910	92.35	56	／
8	100.00(デフォルト)	2,739	—	—	2,739	100.00	0.0	42.97	1.5	1,379	50.34	1,066	／
9	小計	2,385,482	432,923	67.74	2,702,413	0.22	0.6	37.84	2.8	600,049	22.20	2,138	1,868
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	18,195	—	—	18,195	0.10	0.0	37.20	3.6	5,698	31.31	7	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	38,150	1,351	74.49	38,229	0.40	0.1	16.65	4.4	8,513	22.26	22	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	110,081	7,411	98.80	118,403	1.14	0.5	8.70	4.8	21,691	18.32	120	／
6	2.50 以上10.00 未満	40,627	481	87.72	41,050	3.09	0.1	8.56	4.9	9,489	23.11	108	／
7	10.00 以上100.00 未満	3,695	111	100.00	2,807	14.88	0.0	7.26	4.9	873	31.10	30	／
8	100.00(デフォルト)	793	—	—	793	100.00	0.0	44.17	5.0	198	25.05	334	／
9	小計	211,544	9,356	94.73	219,479	1.82	0.9	12.53	4.7	46,464	21.17	624	545
	特定貸付債権												
1	0.00 以上0.15 未満	445,502	7,171	74.99	415,379	0.06	0.0	30.21	4.2	89,414	21.52	78	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	10,203	—	—	10,203	0.40	0.0	37.24	4.2	6,426	62.98	14	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	13,340	—	—	13,340	1.06	0.0	28.83	2.4	7,875	59.03	41	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	6,548	—	—	654	14.88	0.0	37.83	4.6	1,347	205.77	36	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	475,594	7,171	74.99	439,577	0.12	0.1	30.34	4.2	105,064	23.90	170	149
	株式等エクスポージャー(PD／LGD方式が適用されるエクスポージャー)												
1	0.00 以上0.15 未満	138,742	—	—	138,742	0.05	0.2	90.00	5.0	139,409	100.48	／	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
3	0.25 以上0.50 未満	9,375	—	—	9,375	0.32	0.1	90.00	5.0	15,879	169.37	／	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75 以上2.50 未満	4,217	—	—	4,217	1.17	0.0	90.00	5.0	11,407	270.51	／	／
6	2.50 以上10.00 未満	698	—	—	698	5.57	0.0	90.00	5.0	3,019	432.49	／	／
7	10.00 以上100.00 未満	99	—	—	99	14.88	0.0	90.00	5.0	660	664.47	／	／
8	100.00(デフォルト)	51	—	—	51	100.00	0.0	90.00	5.0	583	1,125.00	／	／
9	小計	153,184	—	—	153,184	0.16	0.4	90.00	5.0	170,960	111.60	／	／

（次ページへ続く）

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD 区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	ル EL	ヲ 適格引当金
		2019年度											
	購入債権（事業法人等向け）-デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	3,366	—	—	3,256	0.04	0.0	37.83	0.2	158	4.87	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	**小計**	**3,366**	**—**	**—**	**3,256**	**0.04**	**0.0**	**37.83**	**0.2**	**158**	**4.87**	**0**	**0**
	購入債権（リテール向け）-デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	**小計**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
	購入債権（希薄化リスク相当分）												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	3,027	—	—	3,027	0.48	0.0	32.75	—	1,299	42.90	5	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	**小計**	**3,027**	**—**	**—**	**3,027**	**0.48**	**0.0**	**32.75**	**—**	**1,299**	**42.90**	**5**	**／**
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	7	—	—	7	100.00	0.0	100.00	／	—	—	7	／
9	**小計**	**7**	**—**	**—**	**7**	**100.00**	**0.0**	**100.00**	**／**	**—**	**—**	**7**	**6**
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	370	—	—	370	0.11	0.3	42.57	／	40	10.98	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	429	—	—	429	0.20	0.2	42.57	／	73	17.06	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	24,217	—	—	24,217	0.34	2.6	42.57	／	6,118	25.26	35	／
4	0.50 以上0.75 未満	30,904	17	100.00	30,921	0.65	2.1	42.57	／	12,314	39.82	85	／
5	0.75 以上2.50 未満	8,301	—	—	8,301	0.97	0.6	42.57	／	4,349	52.39	34	／
6	2.50 以上10.00 未満	688	—	—	688	9.08	0.0	42.57	／	1,275	185.06	26	／
7	10.00 以上100.00 未満	9	—	—	9	11.53	0.0	42.57	／	19	203.94	0	／
8	100.00（デフォルト）	116	—	—	116	100.00	0.0	69.99	／	56	48.25	77	／
9	**小計**	**65,038**	**17**	**100.00**	**65,055**	**0.84**	**6.1**	**42.61**	**／**	**24,248**	**37.27**	**260**	**227**
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	19	—	—	19	0.07	0.0	75.19	／	2	14.79	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	13	—	—	13	0.22	0.0	43.63	／	2	19.14	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	114,025	104	90.38	114,119	0.34	3.1	48.21	／	31,608	27.69	188	／
4	0.50 以上0.75 未満	330	—	—	330	0.60	0.0	42.57	／	111	33.84	0	／
5	0.75 以上2.50 未満	4,136	—	—	4,136	1.34	1.8	55.40	／	2,423	58.57	27	／
6	2.50 以上10.00 未満	470	—	—	470	3.44	0.6	2.54	／	19	4.18	1	／
7	10.00 以上100.00 未満	1,147	—	—	1,147	37.43	0.2	51.19	／	1,317	114.85	205	／
8	100.00（デフォルト）	2,869	—	—	2,869	100.00	0.2	50.87	／	1,744	60.81	1,320	／
9	**小計**	**123,013**	**104**	**90.38**	**123,107**	**3.05**	**6.2**	**48.36**	**／**	**37,230**	**30.24**	**1,743**	**1,523**
	合計（全てのポートフォリオ）	**6,165,512**	**449,723**	**68.43**	**6,473,176**	**0.23**	**14.5**	**37.93**	**2.2**	**1,031,031**	**15.92**	**4,996**	**4,359**

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（事業性与信を除く）においては、債権の数を開示しています。

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD 区分	2020年度 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	ル EL	ヲ 適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	2,171,222	7	—	2,177,063	0.00	0.0	37.86	0.1	2,061	0.09	1	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00	0.0	53.49	1.0	0	59.00	0	／
9	小計	2,171,235	7	—	2,177,063	0.00	0.0	37.86	0.1	2,061	0.09	1	1
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	222,446	78	100.00	222,524	0.03	0.0	37.88	1.3	24,881	11.18	26	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	0	—	—	0	0.27	0.0	37.88	0.0	0	22.21	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	2,000	—	—	2,000	1.28	0.0	37.88	0.0	1,154	57.71	9	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	224,446	78	100.00	224,524	0.04	0.0	37.88	1.3	26,035	11.59	36	31
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）												
1	0.00 以上0.15 未満	2,174,831	423,377	69.09	2,487,621	0.05	0.4	38.39	2.8	501,331	20.15	554	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	97,023	13,637	26.87	100,399	0.41	0.1	32.70	2.1	45,502	45.32	138	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	57,282	5,393	90.74	62,021	1.43	0.0	28.21	2.5	39,104	63.05	249	／
6	2.50 以上10.00 未満	19,646	1,791	54.15	14,366	3.32	0.0	24.69	3.3	10,875	75.70	118	／
7	10.00 以上100.00 未満	9,741	1	75.00	9,742	15.12	0.0	15.17	2.4	7,303	74.96	223	／
8	100.00（デフォルト）	2,696	100	75.00	2,771	100.00	0.0	46.94	1.1	1,480	53.42	1,182	／
9	小計	2,361,221	444,300	68.00	2,676,922	0.27	0.6	37.79	2.8	605,598	22.62	2,467	2,161
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	18,068	700	75.00	18,593	0.10	0.0	37.13	3.7	5,861	31.52	7	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	43,848	1,316	69.16	44,759	0.42	0.1	14.34	4.4	8,596	19.20	24	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	106,798	5,870	99.79	112,656	1.15	0.5	8.44	4.8	19,980	17.73	108	／
6	2.50 以上10.00 未満	43,434	900	90.32	44,176	3.13	0.1	8.40	4.9	10,065	22.78	116	／
7	10.00 以上100.00 未満	2,951	107	100.00	3,058	15.12	0.0	8.43	4.9	1,109	36.28	39	／
8	100.00（デフォルト）	542	—	—	542	100.00	0.0	58.15	5.0	175	32.25	301	／
9	小計	215,643	8,894	92.35	223,788	1.74	0.9	12.12	4.7	45,789	20.46	596	522
	特定貸付債権												
1	0.00 以上0.15 未満	477,465	11,553	75.00	472,352	0.07	0.1	30.26	4.5	113,552	24.03	101	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	12,231	—	—	12,231	0.27	0.0	29.32	4.5	5,715	46.72	9	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,307	—	—	1,307	1.28	0.0	87.20	4.7	3,334	254.94	14	／
6	2.50 以上10.00 未満	10,906	—	—	10,906	4.68	0.0	31.83	2.8	11,652	106.83	157	／
7	10.00 以上100.00 未満	8,536	—	—	3,013	15.12	0.0	30.66	2.2	4,527	150.22	139	／
8	100.00（デフォルト）	2,769	—	—	2,769	100.00	0.0	8.42	3.2	—	—	233	／
9	小計	513,217	11,553	75.00	502,582	0.82	0.1	30.30	4.4	138,782	27.61	656	575
	株式等エクスポージャー（PD／LGD方式が適用されるエクスポージャー）												
1	0.00 以上0.15 未満	155,711	—	—	155,711	0.05	0.2	90.00	5.0	157,417	101.09	／	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
3	0.25 以上0.50 未満	10,940	—	—	10,940	0.34	0.1	90.00	5.0	19,222	175.69	／	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75 以上2.50 未満	4,269	—	—	4,269	1.16	0.0	90.00	5.0	11,416	267.40	／	／
6	2.50 以上10.00 未満	1,315	—	—	1,315	5.00	0.0	90.00	5.0	5,457	414.95	／	／
7	10.00 以上100.00 未満	325	—	—	325	15.12	0.0	90.00	5.0	2,180	669.01	／	／
8	100.00（デフォルト）	53	—	—	53	100.00	0.0	90.00	5.0	604	1,125.00	／	／
9	小計	172,616	—	—	172,616	0.19	0.4	90.00	5.0	196,298	113.71	／	／

（次ページへ続く）

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD 区分	2020年度 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	ル EL	ヲ 適格引当金
	購入債権（事業法人等向け）-デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	1,080	—	—	1,040	0.04	0.0	37.88	0.1	43	4.17	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	1,080	—	—	1,040	0.04	0.0	37.88	0.1	43	4.17	0	0
	購入債権（リテール向け）-デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	購入債権（希薄化リスク相当分）												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	1,080	—	—	1,080	0.49	0.0	32.69	—	472	43.75	2	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	1,080	—	—	1,080	0.49	0.0	32.69	—	472	43.75	2	／
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	6	—	—	6	100.00	0.0	100.00	／	—	—	6	／
9	小計	6	—	—	6	100.00	0.0	100.00	／	—	—	6	5
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	273	—	—	273	0.10	0.3	43.02	／	28	10.40	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	424	—	—	424	0.19	0.1	43.02	／	71	16.95	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	19,628	—	—	19,628	0.33	2.2	43.02	／	4,958	25.26	28	／
4	0.50 以上0.75 未満	27,849	11	100.00	27,861	0.67	2.0	43.02	／	11,450	41.09	80	／
5	0.75 以上2.50 未満	7,616	—	—	7,616	0.99	0.5	43.02	／	4,071	53.46	32	／
6	2.50 以上10.00 未満	676	—	—	676	9.01	0.0	43.02	／	1,261	186.64	26	／
7	10.00 以上100.00 未満	431	—	—	431	49.92	0.0	43.02	／	865	200.39	92	／
8	100.00（デフォルト）	884	—	—	884	100.00	0.0	47.34	／	526	59.53	376	／
9	小計	57,785	11	100.00	57,797	2.57	5.6	43.08	／	23,234	40.20	637	558
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	24	—	—	24	0.09	0.0	68.77	／	3	15.08	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	24	—	—	24	0.20	0.0	43.13	／	4	17.45	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	110,573	41	100.00	110,614	0.33	3.0	48.82	／	30,332	27.42	178	／
4	0.50 以上0.75 未満	1,304	—	—	1,304	0.68	1.0	76.44	／	851	65.27	6	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,973	—	—	1,973	1.67	0.5	43.03	／	1,039	52.66	14	／
6	2.50 以上10.00 未満	379	—	—	379	3.06	0.5	—	／	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	445	—	—	445	27.38	0.1	59.35	／	588	131.97	69	／
8	100.00（デフォルト）	1,453	—	—	1,453	100.00	0.1	55.96	／	1,028	70.73	731	／
9	小計	116,180	41	100.00	116,221	1.71	5.4	49.00	／	33,848	29.12	999	875
	合計（全てのポートフォリオ）	5,834,516	464,886	68.65	6,153,645	0.31	13.1	38.00	2.0	1,072,165	17.42	5,405	4,733

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（事業性与信を除く）においては、債権の数を開示しています。

(B) CR8：内部格付手法を適用した信用リスク･エクスポージャーのリスク･アセット変動表

（単位：億円）

項番			2019年度 信用リスク･アセットの額
1	2018年度末時点における信用リスク･アセットの額		15,133
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△546
3		ポートフォリオの質	21
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	△8
8		その他	△7
9	2019年度末時点における信用リスク･アセットの額		14,593

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク･アセットの変動額です。
3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク･アセットの変動額です。
4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です
5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク･アセットの変動額です。

（単位：億円）

項番			2020年度 信用リスク･アセットの額
1	2019年度末時点における信用リスク･アセットの額		14,593
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△2,170
3		ポートフォリオの質	529
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	1
8		その他	1
9	2020年度末時点における信用リスク･アセットの額		12,954

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク･アセットの変動額です。
3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク･アセットの変動額です。
4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。
5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク･アセットの変動額です。

(C) CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスティング

(単位：%、件)

2019年度

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.04	0.04	355	347	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.12	0.12	317	308	—	—	0.07
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.56	0.61	623	632	1	—	0.06
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	1.98	2.11	544	527	1	—	0.14
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC~C	13.63	13.13	35	37	—	—	2.69
適格リボルビング型リテール向け	0.00以上 0.10未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	5.00以上 100.00未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	／	／	／	／	／	0.53	0.54	4,403	3,853	17	—	0.34
	1.00以上 5.00未満	／	／	／	／	／	0.92	1.02	169	202	—	—	—
	5.00以上 100.00未満	／	／	／	／	／	29.34	29.13	185	155	39	—	20.21
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	／	／	／	／	／	0.36	0.45	4,825	4,479	20	—	0.41
	1.00以上 5.00未満	／	／	／	／	／	1.84	1.83	879	696	12	—	0.84
	5.00以上 100.00未満	／	／	／	／	／	28.37	26.27	173	172	37	—	21.75

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け61%、適格リボルビング型リテール向け0%、居住用不動産向け2%、その他リテール向け2%。
5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性与信を除く)においては、債権の数を開示しています。
6. バックテストの対象期間は2018年9月末～2019年9月末です。

（単位：%、件）

2020年度													
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.04	0.05	544	539	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.12	0.12	138	140	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.55	0.59	620	658	4	—	0.18
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	1.91	2.10	540	537	3	—	0.23
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC~C	11.26	12.78	38	41	3	—	3.65
適格リボルビング型リテール向け	0.00以上 0.10未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	5.00以上 100.00未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	／	／	／	／	／	0.26	0.30	3,853	3,359	13	—	0.35
	1.00以上 5.00未満	／	／	／	／	／	1.10	1.10	202	230	—	—	—
	5.00以上 100.00未満	／	／	／	／	／	24.93	22.49	155	138	29	—	19.53
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	／	／	／	／	／	0.35	0.43	4,479	4,228	11	—	0.39
	1.00以上 5.00未満	／	／	／	／	／	1.73	2.30	696	571	17	—	1.18
	5.00以上 100.00未満	／	／	／	／	／	27.54	25.44	172	138	31	—	20.70

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権（事業法人等向け）は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権（リテール向け）は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け65%、適格リボルビング型リテール向け0%、居住用不動産向け2%、その他リテール向け2%。
5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（事業性与信を除く）においては、債権の数を開示しています。
6. バックテストの対象期間は2019年9月末～2020年9月末です。

(D) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2019年度

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5 年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5 年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良(Good)	2.5 年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5 年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可(Satisfactory)		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5 年未満	—	—	70%					—	—	—
	2.5 年以上	10,374	2,985	95%					12,613	11,982	50
良(Good)	2.5 年未満	—	—	95%					—	—	—
	2.5 年以上	1,391	250	120%					1,579	1,895	6
可(Satisfactory)		—	—	140%					—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		**11,765**	**3,235**	—					**14,192**	**13,877**	**56**
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	
簡易手法－上場株式		51,611	21,889	300%					73,501	220,504	
簡易手法－非上場株式		7,979	—	400%					7,979	31,919	
内部モデル手法		—	—	—					—	—	
合計		**59,591**	**21,889**	—					**81,481**	**252,423**	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		—	—	100%					—	—	

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

（単位：百万円、%）

2020年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5 年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5 年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5 年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5 年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5 年未満	—	—	70%					—	—	—
	2.5 年以上	5,907	—	95%					5,907	5,611	23
良（Good）	2.5 年未満	—	—	95%					—	—	—
	2.5 年以上	6,150	—	120%					6,150	7,380	24
可（Satisfactory）		1,377	—	140%					1,377	1,929	38
弱い（Weak）		—	—	250%					—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—					—	—	—
合計		13,435	—	—					13,435	14,921	86
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法－上場株式		7,006	—	300%					7,006	21,020	
簡易手法－非上場株式		10,358	—	400%					10,358	41,433	
内部モデル手法		—	—	—					—	—	
合計		17,365	—	—					17,365	62,453	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		—	—	100%					—	—	

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

(3) 標準的手法における信用リスク

(ｉ) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		2019年度										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
2	日本国政府及び日本銀行向け	17,199	–	–	–	–	–	–	–	–	–	17,199
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	18,261	–	–	–	–	–	–	–	–	–	18,261
4	国際決済銀行等向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	我が国の地方公共団体向け	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
7	国際開発銀行向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8	地方公共団体金融機構向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	我が国の政府関係機関向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
10	地方三公社向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	–	–	72,903	–	184	–	2,299	–	–	–	75,387
12	法人等向け	–	–	–	–	–	–	864	–	–	–	864
13	中小企業等向け及び個人向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
14	抵当権付住宅ローン	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	不動産取得等事業向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
18	取立未済手形	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
19	信用保証協会等による保証付	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
21	出資等(重要な出資を除く。)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
22	**合計**	35,463	–	72,903	–	184	–	3,164	–	–	–	111,716

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

（単位：百万円）

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	2020年度 イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	11,246	–	–	–	–	–	–	–	–	–	11,246
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	25,164	–	–	–	–	–	–	–	–	–	25,164
4	国際決済銀行等向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	我が国の地方公共団体向け	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
7	国際開発銀行向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8	地方公共団体金融機構向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	我が国の政府関係機関向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
10	地方三公社向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	–	–	103,445	–	285	–	2,120	–	–	–	105,851
12	法人等向け	–	–	–	–	–	–	1,112	–	–	–	1,112
13	中小企業等向け及び個人向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
14	抵当権付住宅ローン	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	不動産取得等事業向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
18	取立未済手形	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
19	信用保証協会等による保証付	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
21	出資等（重要な出資を除く。）	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
22	**合計**	36,413	–	103,445	–	285	–	3,232	–	–	–	143,377

注）カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

(4) 信用リスク削減手法

(ⅰ) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2019年度 イ 非保全エクスポージャー	ロ 保全されたエクスポージャー	ハ 担保で保全されたエクスポージャー	ニ 保証で保全されたエクスポージャー	ホ クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	2,654,696	675,740	486,068	78,768	—
2	有価証券(負債性のもの)	660,588	68,774	52,402	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	1,901,193	—	—	—	—
4	**合計(1+2+3)**	**5,216,477**	**744,514**	**538,471**	**78,768**	**—**
5	うちデフォルトしたもの	3,847	437	349	—	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

項番		2020年度 イ 非保全エクスポージャー	ロ 保全されたエクスポージャー	ハ 担保で保全されたエクスポージャー	ニ 保証で保全されたエクスポージャー	ホ クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	2,663,056	682,171	531,100	32,608	—
2	有価証券(負債性のもの)	60,687	81,109	61,938	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	2,183,436	—	—	—	—
4	**合計(1+2+3)**	**4,907,180**	**763,281**	**593,039**	**32,608**	**—**
5	うちデフォルトしたもの	3,143	3,044	2,839	—	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

（単位：百万円、%）

項番	資産クラス	2019年度 イ CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オン・バランスシートの額	ロ オフ・バランスシートの額	ハ CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オン・バランスシートの額	ニ オフ・バランスシートの額	ホ 信用リスク・アセットの額	ヘ リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
1	現金	1	—	1	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	17,199	—	17,199	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	18,261	—	18,261	—	—	0.00
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	1	—	1	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	75,387	—	75,387	—	16,972	22.51
12	法人等向け	864	—	864	—	864	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	**合計**	**111,716**	—	**111,716**	—	**17,837**	**15.96**

（単位：百万円、%）

項番	資産クラス	2020年度 イ CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オン・バランスシートの額	ロ オフ・バランスシートの額	ハ CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オン・バランスシートの額	ニ オフ・バランスシートの額	ホ 信用リスク・アセットの額	ヘ リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
1	現金	0	—	0	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	11,246	—	11,246	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	25,164	—	25,164	—	—	0.00
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	1	—	1	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	105,851	—	105,851	—	22,952	21.68
12	法人等向け	1,112	—	1,112	—	1,112	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	**合計**	**143,377**	—	**143,377**	—	**24,064**	**16.78**

(C) CR7：内部格付手法ー信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2019年度 イ クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	2019年度 ロ 実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	13,079	13,079
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	28,574	28,574
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	644,439	644,439
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	124,917	124,917
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	24,248	24,248
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	37,230	37,230
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	170,960	170,960
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	1,457	1,457
16	**合計**	**1,044,908**	**1,044,908**

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2020年度 イ クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	2020年度 ロ 実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	1,056	1,056
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	26,035	26,035
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	650,242	650,242
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	155,853	155,853
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	23,234	23,234
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	33,848	33,848
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	196,298	196,298
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	516	516
16	**合計**	**1,087,086**	**1,087,086**

(5) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
	期末残高	期末残高
ルック・スルー方式	32,839	34,906
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	1,224	710
フォールバック方式1250%	2	61
合計	**34,066**	**35,677**

注）1. ルック・スルー方式は、自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
2. マンデート方式は、自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
3. 蓋然性方式250%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
4. 蓋然性方式400%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
5. フォールバック方式1250%は、自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は同第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。
6. 2020年度末の合計は、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額です。
7. 2020年度末の複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額はありません。

■カウンターパーティ信用リスク

(1) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2019年度 イ RC	ロ PFE	ハ 実効EPE	ニ 規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	ホ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	ヘ リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	／	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	56	448	／	／	504	37
2	期待エクスポージャー方式	／	／	9,482	1.4	13,275	3,093
3	信用リスク削減手法における簡便手法	／	／	／	／	226	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	／	／	／	／	703,176	1,037
5	エクスポージャー変動推計モデル	／	／	／	／	—	—
6	**合計**	／	／	／	／	／	**4,168**

(単位：百万円)

項番		2020年度 イ RC	ロ PFE	ハ 実効EPE	ニ 規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	ホ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	ヘ リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	／	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	768	19,078	／	／	21,694	6,283
2	期待エクスポージャー方式	／	／	—	1.4	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	／	／	／	／	204	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	／	／	／	／	342,489	—
5	エクスポージャー変動推計モデル	／	／	／	／	—	—
6	**合計**	／	／	／	／	／	**6,283**

(B) CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2019年度 イ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	ロ リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	**先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計**	—	—
2	(ⅰ) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	／	—
3	(ⅱ) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	／	—
4	**標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計**	13,275	9,138
5	**CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計**	13,275	9,138

(単位：百万円)

項番		2020年度 イ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	ロ リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	**先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計**	—	—
2	(ⅰ) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	／	—
3	(ⅱ) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	／	—
4	**標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計**	21,462	10,754
5	**CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計**	21,462	10,754

(C) CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円）

		2019年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
項番	業種									
1	日本国政府及び日本銀行向け	226	—	—	—	—	—	—	—	226
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	226	—	—	—	—	—	—	—	226

（単位：百万円）

		2020年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
項番	業種									
1	日本国政府及び日本銀行向け	204	—	—	—	—	—	—	—	204
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	204	—	—	—	—	—	—	—	204

(D) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

		2019年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD（信用リスク削減効果勘案後）	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	696,603	0.00	0.0	37.83	1.0	0	0.00
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**696,603**	**0.00**	**0.0**	**37.83**	**1.0**	**0**	**0.00**
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	17,293	0.03	0.0	37.83	2.5	3,134	18.12
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	616	2.08	0.0	37.83	0.0	544	88.41
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**17,909**	**0.10**	**0.0**	**37.83**	**2.4**	**3,679**	**20.54**
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00 以上0.15 未満	2,443	0.06	0.0	37.83	2.0	488	20.01
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**2,443**	**0.06**	**0.0**	**37.83**	**2.0**	**488**	**20.01**
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2019年度 イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	／	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	／	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	／	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	／	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	／	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	／	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	／	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	／	—	—
9	小計	—	—	—	—	／	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		716,956	0.00	0.0	37.83	1.0	4,168	0.58

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2020年度 イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	342,489	0.00	0.0	37.88	1.0	0	0.00
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**342,489**	**0.00**	**0.0**	**37.88**	**1.0**	**0**	**0.00**
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	6,572	0.03	0.0	37.09	5.0	1,908	29.03
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**6,572**	**0.03**	**0.0**	**37.09**	**5.0**	**1,908**	**29.03**
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00 以上0.15 未満	15,121	0.08	0.0	33.59	2.6	4,375	28.93
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**15,121**	**0.08**	**0.0**	**33.59**	**2.6**	**4,375**	**28.93**
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2020年度 イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	／	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	／	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	／	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	／	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	／	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	／	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	／	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	／	—	—
9	小計	—	—	—	—	／	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		364,184	0.00	0.0	37.68	1.1	6,283	1.72

（E）CCR5：担保の内訳

（単位：百万円）

項番		2019年度 イ 派生商品取引で使用される担保 受入担保の公正価値 分別管理されている	ロ 派生商品取引で使用される担保 受入担保の公正価値 分別管理されていない	ハ 派生商品取引で使用される担保 差入担保の公正価値 分別管理されている	ニ 派生商品取引で使用される担保 差入担保の公正価値 分別管理されていない	ホ レポ形式の取引で使用される担保 受入担保の公正価値	ヘ レポ形式の取引で使用される担保 差入担保の公正価値
1	現金（国内通貨）	—	3,314	5,000	8,351	—	—
2	現金（外国通貨）	—	294	—	7,990	289,789	—
3	国内ソブリン債	—	—	17,122	—	197,780	337,707
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	358,896
9	合計	—	3,608	22,122	16,341	487,569	696,603

（単位：百万円）

項番		2020年度 イ 派生商品取引で使用される担保 受入担保の公正価値 分別管理されている	ロ 派生商品取引で使用される担保 受入担保の公正価値 分別管理されていない	ハ 派生商品取引で使用される担保 差入担保の公正価値 分別管理されている	ニ 派生商品取引で使用される担保 差入担保の公正価値 分別管理されていない	ホ レポ形式の取引で使用される担保 受入担保の公正価値	ヘ レポ形式の取引で使用される担保 差入担保の公正価値
1	現金（国内通貨）	—	2,020	9,500	5,784	—	—
2	現金（外国通貨）	—	135	—	2,798	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	342,489
9	合計	—	2,155	9,500	8,582	—	342,489

(F) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

（単位：百万円）

項番		2019年度 イ 購入したプロテクション	2019年度 ロ 提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

（単位：百万円）

項番		2020年度 イ 購入したプロテクション	2020年度 ロ 提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

(G) CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

（単位：億円）

項番			2019年度 信用リスク・アセットの額
1	2018年度末時点における信用リスク・アセットの額		20.1
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	12.3
3		取引相手方の信用力	△1.0
4		モデルの更新（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	—
5		手法及び方針（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	△0.5
8		その他	0.0
9	2019年度末時点における信用リスク・アセットの額		30.9

（単位：億円）

項番			2020年度 信用リスク・アセットの額
1	2019年度末時点における信用リスク・アセットの額		30.9
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△30.9
3		取引相手方の信用力	—
4		モデルの更新（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	—
5		手法及び方針（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	—
8		その他	—
9	2020年度末時点における信用リスク・アセットの額		—

(H) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

（単位：百万円）

項番		2019年度 イ 中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	2019年度 ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）	／	127
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	2,018	42
3	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	1,894	37
4	（ii）派生商品取引（上場）	123	4
5	（iii）レポ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	22,122	／
8	分別管理されていない当初証拠金	3,110	84
9	事前拠出された清算基金	250	0
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）	／	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	／
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

（単位：百万円）

項番		2020年度 イ 中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	2020年度 ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）	／	536
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	24,805	496
3	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	24,805	496
4	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
5	（iii）レポ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	9,500	／
8	分別管理されていない当初証拠金	2,000	40
9	事前拠出された清算基金	250	0
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）	／	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	／
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

■証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

(A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度 イ 自金融機関がオリジネーター 資産譲渡型証券化取引	ロ 合成型証券化取引	ハ 小計	ニ 自金融機関がスポンサー 資産譲渡型証券化取引	ホ 合成型証券化取引	ヘ 小計	ト 自金融機関が投資家 資産譲渡型証券化取引	チ 合成型証券化取引	リ 小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	5,627	—	5,627
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	4,127	—	4,127
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	1,500	—	1,500
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	17,400	17,400	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	17,400	17,400	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度 イ 自金融機関がオリジネーター 資産譲渡型証券化取引	ロ 合成型証券化取引	ハ 小計	ニ 自金融機関がスポンサー 資産譲渡型証券化取引	ホ 合成型証券化取引	ヘ 小計	ト 自金融機関が投資家 資産譲渡型証券化取引	チ 合成型証券化取引	リ 小計
1	リテール(合計)	—	—	—	1,500	—	1,500	3,583	—	3,583
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	1,500	—	1,500	3,583	—	3,583
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2020年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（オリジネーター又はスポンサーである場合）

（単位：百万円）

		2019年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
項番									
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	16,400	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,000	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	17,400	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	2,460	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	196	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

		2019年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）	証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
項番								
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	16,400	16,400	—	16,400	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,000	1,000	—	1,000	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	17,400	17,400	—	17,400	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	2,460	2,460	—	2,460	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	196	196	—	196	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番		2020年度 イ 合計	ロ 資産譲渡型証券化取引（小計）	ハ 証券化	ニ 証券化 裏付けとなるリテール	ホ 証券化 ホールセール	ヘ 再証券化	ト 再証券化 シニア	チ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,500	1,500	1,500	1,500	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,500	1,500	1,500	1,500	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	226	226	226	226	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	18	18	18	18	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

項番		2020年度 リ 合成型証券化取引（小計）	ヌ 証券化	ル 証券化 裏付けとなるリテール	ヲ 証券化 ホールセール	ワ 再証券化	カ 再証券化 シニア	ヨ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（投資家である場合）

（単位：百万円）

項番		2019年度 イ 合計	ロ 資産譲渡型証券化取引（小計）	ハ 証券化	ニ 証券化 裏付けとなるリテール	ホ 証券化 ホールセール	ヘ 再証券化	ト 再証券化 シニア	チ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	**4,127**	**4,127**	4,127	4,127	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	**1,500**	**1,500**	1,500	1,500	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	**5,627**	**5,627**	5,627	5,627	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	**1,198**	**1,198**	1,198	1,198	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	**95**	**95**	95	95	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

項番		2019年度 リ 合成型証券化取引（小計）	ヌ 証券化	ル 証券化 裏付けとなるリテール	ヲ 証券化 ホールセール	ワ 再証券化	カ 再証券化 シニア	ヨ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番		2020年度 イ 合計	ロ 資産譲渡型証券化取引（小計）	ハ 証券化	ニ 証券化 裏付けとなるリテール	ホ 証券化 ホールセール	ヘ 再証券化	ト 再証券化 シニア	チ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,583	3,583	3,583	3,583	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,583	3,583	3,583	3,583	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	537	537	537	537	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	42	42	42	42	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

項番		2020年度 リ 合成型証券化取引（小計）	ヌ 証券化	ル 証券化 裏付けとなるリテール	ヲ 証券化 ホールセール	ワ 再証券化	カ 再証券化 シニア	ヨ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

■マーケット・リスク

(1) トレーディング業務

(A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2019年度 リスク・アセット（リスク相当額を8%で除して得た額）	2020年度 リスク・アセット（リスク相当額を8%で除して得た額）
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—
3	外国為替リスクの額	2,519	2,815
4	コモディティ・リスクの額	0	—
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—
9	**合計**	**2,519**	**2,815**

(B) MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：百万円)

項番			2019年度 イ バリュー・アット・リスク	ロ ストレス・バリュー・アット・リスク	ハ 追加的リスク	ニ 包括的リスク	ホ その他	ヘ 合計
1a	2018年度末におけるリスク・アセット		1,864	4,373	—	—	／	**6,237**
1b	2018年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.43	2.91	—	—	／	**2.75**
1c	2018年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		764	1,502	—	—	／	**2,266**
2	期中の要因別の変動額	リスク量の変動	△231	290	—	—	／	**58**
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—	／	**—**
4		手法及び方針	—	—	—	—	／	**—**
5		買収及び売却	—	—	—	—	／	**—**
6		為替の変動	△31	△31	—	—	／	**△63**
7		その他	275	21	—	—	／	**296**
8a	2019年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		776	1,782	—	—	／	**2,558**
8b	2019年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		4.16	5.57	—	—	／	**5.14**
8c	2019年度末におけるリスク・アセット		3,234	9,941	—	—	／	**13,176**

(単位：百万円)

項番			2020年度 イ バリュー・アット・リスク	ロ ストレス・バリュー・アット・リスク	ハ 追加的リスク	ニ 包括的リスク	ホ その他	ヘ 合計
1a	2019年度末におけるリスク・アセット		3,234	9,941	—	—	／	**13,176**
1b	2019年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		4.16	5.57	—	—	／	**5.14**
1c	2019年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		776	1,782	—	—	／	**2,558**
2	期中の要因別の変動額	リスク量の変動	550	2,963	—	—	／	**3,514**
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—	／	**—**
4		手法及び方針	—	—	—	—	／	**—**
5		買収及び売却	—	—	—	—	／	**—**
6		為替の変動	6	10	—	—	／	**16**
7		その他	647	36	—	—	／	**684**
8a	2020年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		1,980	4,794	—	—	／	**6,774**
8b	2020年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.56	4.43	—	—	／	**3.89**
8c	2020年度末におけるリスク・アセット		5,085	21,268	—	—	／	**26,354**

(C) MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

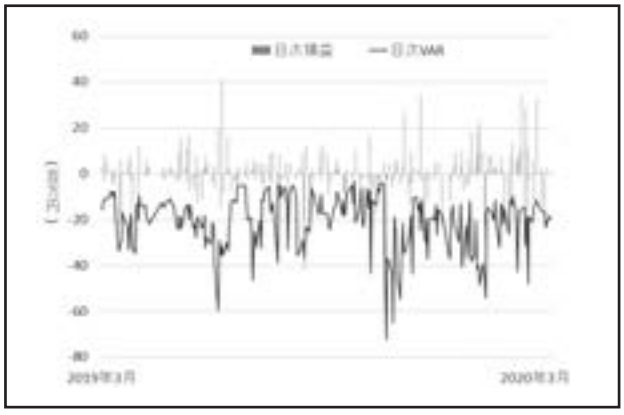
(単位：百万円)

項番		2019年度	2020年度
	バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
1	最大値	228	285
2	平均値	66	112
3	最小値	9	46
4	期末	62	158
	ストレス・バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
5	最大値	617	838
6	平均値	191	384
7	最小値	35	102
8	期末	142	383
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

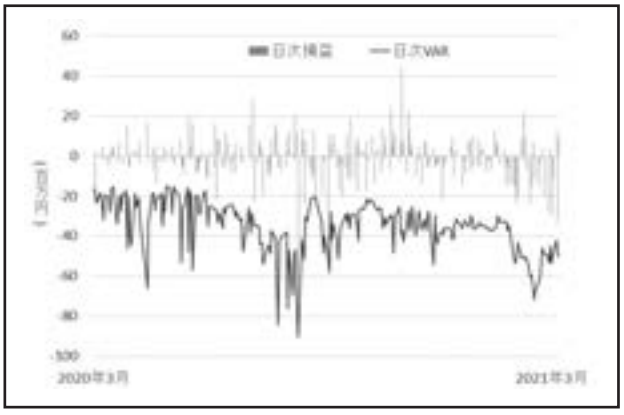
注) 1. 内部モデル方式におけるVAR及びストレスVAR計測手法はヒストリカルシミュレーション法を用いています。
2. VAR計測では、観測期間は3年(801営業日)、信頼区間は片側99%、保有期間は1日で算出し、√T倍法により、保有期間10営業日に換算しています。ヒストリカル・データは原則日次で更新しており重み付けは行っていません。価格再評価ではフルリバリュエーション法、感応度による方法等により行っています。リスク・ファクターの変動は商品の属性に応じ変動幅もしくは変動率により捕捉しています。
3. ストレスVAR計測では、観測期間を1年(265営業日)としている点以外は、VARの計測手法と同様です。ストレス期間は、直近のポートフォリオを踏まえた一定の基準により、十分な期間を対象に最もストレスのかかる期間を適切に選定しています。
4. 内部モデルの使用にあたり、計測に用いる前提条件等について、定期的に検証しています。

(D) MR4：内部モデル方式のバック・テスティングの結果

2019年度



2020年度



注) 過去250営業日のVARについて翌営業日の損失がVARを超過した回数は2020年度2回(2019年度6回)です。
超過日：2020年 3月26日基準日、超過額：0百万円、超過の主な要因：為替変動
超過日：2020年 9月28日基準日、超過額：5百万円、超過の主な要因：金利変動

(2) バンキング業務

(A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2020年度	2019年度	2020年度	2019年度
1	上方パラレルシフト	10,947	31,633	△21,192	△14,745
2	下方パラレルシフト	83	0	19,699	10,249
3	スティープ化	9,096	13,535	／	／
4	フラット化	0	3,217	／	／
5	短期金利上昇	0	10,443	／	／
6	短期金利低下	766	1,472	／	／
7	最大値	10,947	31,633	19,699	10,249

		ホ	ヘ
		2020年度	2019年度
8	Tier1資本の額	526,535	489,231

注）1. 経済的価値･金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.3年となります。最長の金利改定満期は、円預金4.5年となります。また、定期預金や貸出等は、返済･解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

（1）レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目		2019年度	2020年度
1. オン・バランス資産の額					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		6,799,968	4,441,819
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		7,204,451	4,604,266
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）		—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）		—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		404,482	162,447
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）		101,064	117,342
3		オン・バランス資産の額	（イ）	6,698,904	4,324,476
2. デリバティブ取引等に関する額					
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		6,420	2,620
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		44,495	43,904
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		20,431	17,946
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		／	／
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額	（ロ）	71,347	64,470
3. レポ取引等に関する額					
12		レポ取引等に関する資産の額		198,053	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		6,573	—
15		代理取引のエクスポージャーの額		／	／
16	5	レポ取引等に関する額	（ハ）	204,627	—
4. オフ・バランス取引に関する額					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		488,271	493,268
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		266,293	270,184
19	6	オフ・バランス取引に関する額	（二）	221,977	223,083
5. 連結レバレッジ比率					
20		資本の額	（ホ）	489,231	526,535
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（二））	（へ）	7,196,856	4,612,031
22		連結レバレッジ比率（（ホ）／（へ））		6.79%	11.41%
6. 日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率					
		総エクスポージャーの額	（へ）	／	4,612,031
		日本銀行に対する預け金の額		／	1,992,119
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	（へ’）	／	6,604,150
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率（（ホ）／（へ’））		／	7.97%

注）当行は、連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。
当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

2019年（平成31年）金融庁告示第11号（以下、告示）において、2020年（令和2年）6月30日付告示改正に伴い、日本銀行に対する預け金の額が総エクスポージャーの額より除外されたことによるもの。

■流動性カバレッジ比率

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

(1) 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、件)

項目		2020年度第3四半期		2020年度第4四半期	
適格流動資産	(1)	／		／	
1	適格流動資産の合計額	2,086,778		1,959,397	
資金流出額	(2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	1,644,503	146,268	1,639,029	145,523
3	うち、安定預金の額	261,643	7,849	264,443	7,933
4	うち、準安定預金の額	1,382,860	138,419	1,374,585	137,589
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,530,165	1,235,585	1,637,631	1,296,736
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,406,380	1,111,800	1,480,094	1,139,200
8	うち、負債性有価証券の額	123,784	123,784	157,536	157,536
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	0	／	0
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	429,641	96,044	437,105	96,420
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	19,106	19,106	19,318	19,318
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	410,534	76,937	417,786	77,101
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	10,931	10,845	7,615	6,379
15	偶発事象に係る資金流出額	1,018,005	1,715	1,036,464	1,784
16	資金流出合計額	／	1,490,458	／	1,546,844
資金流入額	(3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	28,827	0	8,646	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	250,802	170,880	228,939	152,061
19	その他資金流入額	60,957	6,423	13,517	7,240
20	資金流入合計額	340,586	177,303	251,103	159,301
連結流動性カバレッジ比率	(4)	／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	2,086,778	／	1,959,397
22	純資金流出額	／	1,313,155	／	1,387,542
23	連結流動性カバレッジ比率	／	160.0%	／	141.9%
24	平均値計算用データ数	63		60	

(2) 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の連結LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の連結LCRは、流動性比率規制で求められる最終的な規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

また、連結LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

なお、今後の連結LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の連結LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

なお、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

みずほ信託銀行連結の役職員の報酬等について

■役職員の報酬等について

（1）報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

296ページ1.②（ア）に記載の定義と同様であり、当行における「主要な連結子法人等」はありません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、296ページ1.②（イ）に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

（ウ）「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

（A）REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

項番			イ 対象役員	ロ 対象従業員等
1	固定報酬	**対象役員及び対象従業員等の数**	**4**	—
2		**固定報酬の総額（3+5+7）**	**91**	—
3		うち、現金報酬額	83	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	7	—
6		5のうち、繰延額	7	—
7		うち、その他報酬額	0	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	**対象役員及び対象従業員等の数**	**4**	—
10		**変動報酬の総額（11+13+15）**	**36**	—
11		うち、現金報酬額	23	—
12		11 のうち、繰延額	0	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	13	—
14		13 のうち、繰延額	13	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15 のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	**対象役員及び対象従業員等の数**	—	—
18		**退職慰労金の総額**	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	**対象役員及び対象従業員等の数**	—	—
21		**その他の報酬の総額**	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	**報酬等の総額（2+10+18+21）**		**127**	—

注）1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等（2020年度分）及び当事業年度において支給しまたは支給する見込みの額が明らかとなった2019年度に係る報酬等（2019年度分）を通じての実支給人数を記載しています。
2. 記載金額は、2020年度分及び2019年度分の合計金額を記載しています。
3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2020年度に係る弔慰金保険料等を含みます。
4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役（非執行取締役を除く）及び執行役員に対して2019年度分として決定した業績給を含め記載しています。
なお、このうち一定額を超える部分については、2021年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対して2019年度分として付与した株式給付等ポイント（1ポイントが当社株式1株に換算されます）に、当社株式の帳簿価額（1,369.231円／株）を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2021年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
6. 当行の取締役及び執行役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬Ⅱについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。

みずほ信託銀行連結の役職員の報酬等について

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	0	0	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	24	24	—	0	8
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		24	24		0	8

(D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ信託銀行単体の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、単体自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、単体レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、単体流動性カバレッジ比率（以下「単体LCR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2020年度第4四半期末	2020年度第3四半期末	2020年度第2四半期末	2020年度第1四半期末	2019年度第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1資本の額	519,387	502,667	493,670	489,077	475,276
2	Tier 1資本の額	519,387	502,667	493,670	489,077	475,276
3	総自己資本の額	519,490	502,747	494,214	490,149	476,827
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	1,813,555	1,855,783	1,936,535	2,116,735	2,056,842
自己資本比率						
5	普通株式等Tier 1比率	28.63%	27.08%	25.49%	23.10%	23.10%
6	Tier 1比率	28.63%	27.08%	25.49%	23.10%	23.10%
7	総自己資本比率	28.64%	27.09%	25.52%	23.15%	23.18%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	4,512,060	4,584,203	5,109,894	5,489,522	7,134,125
14	単体レバレッジ比率	11.51%	10.96%	9.66%	8.90%	6.66%
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	1.901,617	2,028,458	2,187,345	2,163,731	2,489,140
16	純資金流出額	1,266,884	1,205,930	1,633,306	1,634,842	1,599,123
17	単体流動性カバレッジ比率	151.0%	169.5%	133.8%	132.5%	156.2%

注）項番15～17には四半期平均値を記載しています。

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2019年度	ロ 2020年度	ハ 別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)			
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		495,524	516,662	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		262,874	262,874	
2	うち利益剰余金の額		253,465	275,949	
1c	うち自己株式の額(△)		—	—	
26	うち社外流出予定額(△)		20,815	22,161	
	うち上記以外に該当するものの額		—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額		45,365	64,781	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	540,889	581,443	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		21,297	17,778	
8	うちのれんに係るものの額		357	314	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		20,939	17,464	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額		△2,430	△2,579	
12	適格引当金不足額		1,109	1,092	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	
15	前払年金費用の額		45,637	45,764	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
27	その他Tier1資本不足額		—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	65,613	62,056	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	475,276	519,387	

(次ページへ続く)

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		イ 2019年度	ロ 2020年度	ハ 別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		**(3)**			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	—	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	—	—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ））	（ヘ）	—	—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））	（ト）	475,276	519,387	
Tier2資本に係る基礎項目		**(4)**			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	—	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,450	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		100	102	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		100	102	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	1,550	102	

（次ページへ続く）

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		イ 2019年度	ロ 2020年度	ハ 別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
Tier2資本に係る調整項目		**(5)**			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	—	—	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	1,550	102	
総自己資本					
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	476,827	519,490	
リスク・アセット		**(6)**			
60	リスク・アセットの額	（ヲ）	2,056,842	1,813,555	
自己資本比率		**(7)**			
61	普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		23.10%	28.63%	
62	Tier1比率（（ト）／（ヲ））		23.10%	28.63%	
63	総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		23.18%	28.64%	
調整項目に係る参考事項		**(8)**			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		9,362	8,781	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		506	601	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		26,134	12,389	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**(9)**			
76	一般貸倒引当金の額		100	102	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		838	656	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		10,259	8,879	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**(10)**			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		15,342	7,671	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針４４６５「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位：百万円）

項目	イ 公表 貸借対照表 2019年度	ロ 公表 貸借対照表 2020年度	ハ 別紙様式第一号を参照する番号又は記号	ニ 付表 参照番号
（資産の部）				
現金預け金	1,766,799	2,010,405		
コールローン	14,678	22,134		
債券貸借取引支払保証金	198,053	—		
買入金銭債権	32,493	26,092		
特定取引資産	169,750	130,476		6−a
金銭の信託	7,125	9,804		
有価証券	958,624	321,504		6−b
貸出金	3,367,475	3,362,267		6−c
外国為替	7,865	6,313		
その他資産	359,752	321,181		6−d
有形固定資産	86,705	102,139		
無形固定資産	30,529	25,486		2
前払年金費用	65,759	65,962		3
支払承諾見返	14,755	14,008		
貸倒引当金	△3,689	△4,196		
資産の部合計	**7,076,682**	**6,413,579**		
（負債の部）				
預金	3,096,295	2,879,951		
譲渡性預金	664,780	618,380		
コールマネー	807,706	581,838		
債券貸借取引受入担保金	289,789	—		
特定取引負債	170,146	131,235		6−e
借用金	255,860	375,082		7−a
外国為替	23	—		
社債	10,000	—		7−b
信託勘定借	1,055,510	1,160,608		
その他負債	142,457	23,141		6−f
賞与引当金	2,153	3,199		
変動報酬引当金	368	380		
退職給付引当金	—	260		
睡眠預金払戻損失引当金	1,907	1,558		
移転損失引当金	—	4,814		
繰延税金負債	3,220	15,515		4−b
支払承諾	14,755	14,008		
負債の部合計	**6,514,977**	**5,809,974**		
（純資産の部）				
資本金	247,369	247,369		1−a
資本剰余金	15,505	15,505		1−b
利益剰余金	253,465	275,949		1−c
株主資本合計	**516,339**	**538,824**		
その他有価証券評価差額金	49,981	67,360		
繰延ヘッジ損益	△4,615	△2,579		5
評価・換算差額等合計	**45,365**	**64,781**	(a)	
純資産の部合計	**561,705**	**603,605**		
負債及び純資産の部合計	**7,076,682**	**6,413,579**		

注）規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
1−a	資本金	247,369	247,369	
1−b	資本剰余金	15,505	15,505	
1−c	利益剰余金	253,465	275,949	
	株主資本合計	**516,339**	**538,824**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	516,339	538,824	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,874	
2	うち利益剰余金の額	253,465	275,949	
1c	うち自己株式の額（△）	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
2	無形固定資産	30,529	25,486	
	上記に係る税効果	△9,232	△7,707	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	357	314	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	20,939	17,464	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 前払年金費用

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
3	前払年金費用	65,759	65,962	
	上記に係る税効果	△20,122	△20,197	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
15	前払年金費用の額	45,637	45,764	

4. 繰延税金資産

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
	繰延税金資産	—	—	
4−b	繰延税金負債	3,220	15,515	
	無形固定資産の税効果勘案分	9,232	7,707	
	前払年金費用の税効果勘案分	20,122	20,197	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	
	一時差異に係る繰延税金資産	26,134	12,389	
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	26,134	12,389	

5. 繰延ヘッジ損益

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△4,615	△2,579	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△2,430	△2,579	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
6－a	特定取引資産	169,750	130,476	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6－b	有価証券	958,624	321,504	
6－c	貸出金	3,367,475	3,362,267	
6－d	その他資産	359,752	321,181	金融派生商品、出資金等を含む
6－e	特定取引負債	170,146	131,235	特定取引金融派生商品等を含む
6－f	その他負債	142,457	23,141	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	9,362	8,781	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	9,362	8,781	
	その他金融機関等（10%超出資）	506	601	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	506	601	

7. その他資本調達

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	2019年度	2020年度	備考
7－a	借用金	255,860	375,082	
7－b	社債	10,000	—	
	合計	**265,860**	**375,082**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2020年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

（単位：百万円）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年度	2019年度	2020年度	2019年度
1	信用リスク	1,343,788	1,301,984	113,172	109,630
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	1,181,115	1,139,963	100,158	96,668
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	162,673	162,020	13,013	12,961
4	カウンターパーティ信用リスク	21,350	15,298	1,756	1,252
5	うち、SA−CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	6,283	37	532	3
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	3,093	—	262
	うち、ＣＶＡリスク	10,754	9,138	860	731
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	536	127	42	10
	その他	3,775	2,901	320	246
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	41,342	231,426	3,505	19,624
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	28,562	78,141	2,376	6,596
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	2,058	—	174
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	12	13	1	1
11	未決済取引	298	—	25	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	763	3,658	61	292
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	763	3,658	61	292
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	26,361	13,183	2,108	1,054
17	うち、標準的方式適用分	7	7	0	0
18	うち、内部モデル方式適用分	26,354	13,176	2,108	1,054
19	オペレーショナル・リスク	243,393	257,315	19,471	20,585
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	243,393	257,315	19,471	20,585
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	32,479	66,602	2,605	5,334
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリング・ファクター勘案後）	1,813,555	2,056,842	145,084	164,547

■マーケット・リスク

(1) バンキング業務

(A) IRRBB1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2020年度	2019年度	2020年度	2019年度
1	上方パラレルシフト	10,947	31,633	△21,192	△14,745
2	下方パラレルシフト	83	0	19,699	10,249
3	スティープ化	9,096	13,535	／	／
4	フラット化	0	3,217	／	／
5	短期金利上昇	0	10,443	／	／
6	短期金利低下	766	1,472	／	／
7	最大値	10,947	31,633	19,699	10,249

		ホ	ヘ
		2020年度	2019年度
8	Tier1資本の額	519,387	475,276

注）1. 経済的価値･金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.3年となります。最長の金利改定満期は、円預金4.5年となります。また、定期預金や貸出等は、返済･解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

（1）レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目		2019年度	2020年度
1. オン・バランス資産の額					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		6,672,217	4,259,024
1a	1	貸借対照表における総資産の額		7,076,682	4,421,460
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		404,465	162,436
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）		68,043	64,635
3		オン・バランス資産の額	（イ）	6,604,173	4,194,388
2. デリバティブ取引等に関する額					
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		6,420	2,620
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		44,495	43,904
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		20,431	17,946
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		／	／
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額	（ロ）	71,347	64,470
3. レポ取引等に関する額					
12		レポ取引等に関する資産の額		198,053	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		37,021	30,009
15		代理取引のエクスポージャーの額		／	／
16	5	レポ取引等に関する額	（ハ）	235,075	30,009
4. オフ・バランス取引に関する額					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		503,953	494,457
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		280,423	271,264
19	6	オフ・バランス取引に関する額	（ニ）	223,529	223,192
5. 単体レバレッジ比率					
20		資本の額	（ホ）	475,276	519,387
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ））	（ヘ）	7,134,125	4,512,060
22		単体レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））		6.66%	11.51%
6. 日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率					
		総エクスポージャーの額	（ヘ）	／	4,512,060
		日本銀行に対する預け金の額		／	1,992,119
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	（ヘ’）	／	6,504,180
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ’））		／	7.98%

注）当行は、単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

前会計年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

2019年（平成31年）金融庁告示第11号（以下、告示）において、2020年（令和2年）6月30日付告示改正に伴い、日本銀行に対する預け金の額が総エクスポージャーの額より除外されたことによるもの。

■流動性カバレッジ比率

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

(1) 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、件)

項目		2020年度第3四半期		2020年度第4四半期	
適格流動資産	(1)	／		／	
1	適格流動資産の合計額	2,028,458		1,901,617	
資金流出額	(2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	1,644,515	146,269	1,639,029	145,523
3	うち、安定預金の額	261,643	7,849	264,443	7,933
4	うち、準安定預金の額	1,382,872	138,420	1,374,585	137,589
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,435,151	1,140,570	1,522,448	1,181,554
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,311,366	1,016,785	1,364,912	1,024,018
8	うち、負債性有価証券の額	123,784	123,784	157,536	157,536
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	0	／	0
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	429,640	96,043	437,104	96,419
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	19,105	19,105	19,318	19,318
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	410,534	76,937	417,786	77,101
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	3,214	3,128	4,512	3,277
15	偶発事象に係る資金流出額	1,028,689	2,024	1,037,664	1,820
16	資金流出合計額	／	1,388,036	／	1,428,595
資金流入額	(3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	28,827	0	8,646	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	245,635	165,713	221,920	145,042
19	その他資金流入額	57,741	16,392	17,736	16,668
20	資金流入合計額	332,204	182,105	248,303	161,711
単体流動性カバレッジ比率	(4)	／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	2,028,458	／	1,901,617
22	純資金流出額	／	1,205,930	／	1,266,884
23	単体流動性カバレッジ比率	／	169.5%	／	151.0%
24	平均値計算用データ数	63		60	

(2) 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の単体LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の単体LCRは、流動性比率規制で求められる最終的な規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

また、単体LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

なお、今後の単体LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の単体LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

単体LCRに与える影響に鑑み、重要性が乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

みずほ信託銀行単体の役職員の報酬等について

■役職員の報酬等について

（1）報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

（ア）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、296ページ1.②（イ）に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

（イ）「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

（A）REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

項番			イ 対象役員	ロ 対象従業員等
1	固定報酬	**対象役員及び対象従業員等の数**	**4**	—
2		**固定報酬の総額（3+5+7）**	**91**	—
3		うち、現金報酬額	83	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	7	—
6		5のうち、繰延額	7	—
7		うち、その他報酬額	0	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	**対象役員及び対象従業員等の数**	**4**	—
10		**変動報酬の総額（11+13+15）**	**36**	—
11		うち、現金報酬額	23	—
12		11 のうち、繰延額	0	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	13	—
14		13 のうち、繰延額	13	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15 のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	**対象役員及び対象従業員等の数**	—	—
18		**退職慰労金の総額**	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	**対象役員及び対象従業員等の数**	—	—
21		**その他の報酬の総額**	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	**報酬等の総額（2+10+18+21）**		**127**	—

注）1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等（2020年度分）及び当事業年度において支給し又は支給する見込みの額が明らかとなった2019年度に係る報酬等（2019年度分）を通じての実支給人数を記載しています。
2. 記載金額は、2020年度分及び2019年度分の合計金額を記載しています。
3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2020年度に係る弔慰金保険料等を含みます。
4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役（非執行取締役を除く）及び執行役員に対して2019年度分として決定した業績給を含め記載しています。
なお、このうち一定額を超える部分については、2021年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対して2019年度分として付与した株式給付等ポイント（1ポイントが当社株式1株に換算されます）に、当社株式の帳簿価額（1,369.231円／株）を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2021年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
6. 当行の取締役及び執行役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬Ⅱについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。

みずほ信託銀行単体の役職員の報酬等について

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等		—	—	—	—	—

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	0	0	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	24	24	—	0	8
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		24	24	—	0	8

(D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

ディスクロージャー方針

当グループは、当グループの情報開示に関する基本的な考え方や情報開示統制の枠組み等についてまとめた「ディスクロージャー方針」を制定し、みずほフィナンシャルグループのホームページ等で公表しています。

ディスクロージャー方針

1. 基本的な考え方

当社グループは、幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献する「日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ」として、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当社グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめることを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでおります。

2. 情報開示統制

（1）情報開示統制の構築・運用等

当社グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当社グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。当社グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組を規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築、運用および継続的な改善につとめております。また、当社では情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しております。

（2）情報開示統制の有効性評価

当社グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しております。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しております。

（3）その他

当社グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しております。また、「会計・監査ホットライン」を設置し、社内外からの会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項に関する通報制度を整備しております。

3. 情報開示の方法等

（1）情報開示の方法

国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・統合報告書（ディスクロージャー誌）への掲載や、国内外の証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等、所定の開示手順を踏んでまいります。それ以外の情報についても、公平かつ適時・適切な情報開示につとめます。なお、開示する情報は、原則当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるよう、最新の情報開示手法・ツール等の利用につとめます。

（2）IR活動

株主・投資家・証券アナリストといった国内外の市場参加者に対するIR活動は、執行役社長、財務・主計グループ長、IR部長およびそれらが指定する役職員を通じて行い、上記1の「基本的な考え方」に則り、双方向性にも留意の上、誠意を持った対応を旨とし、当社グループの経営戦略や財務状況等に関する内容を的確に理解していただけるようつとめることで、市場の信頼と正当な評価を得ることを目指します。

また、国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目はもとより、どのような情報が求められているかを的確に捉え、所謂フェア・ディスクロージャー・ルールを遵守した上で、有効かつ適切な情報を自主的・積極的に開示すべく努力します。特に重要と思われる情報の開示にあたっては、既にプレスリリース等が行われている場合でも、臨時の説明会等を実施するなど、必要に応じて臨機応変な対応を行います。

なお、当社グループへの問い合わせや当社グループが主催または参加する非公開のミーティング・カンファレンス等においては、公平開示等の諸原則を尊重し、既に公開された情報や周知となった事実に関する説明に限定するよう留意いたします。万一、斯様な説明の場において、インサイダー取引規制の対象となる情報や当社株価等に重要な影響を与える確定的な決算情報等の重要情報を伝達した場合には、所謂フェア・ディスクロージャー・ルールに従い、可及的速やかに当該事項を公表する等、必要な対応を行います。

（3）市場との認識ギャップの是正

風説の流布等により、市場との間において重大な認識ギャップが存在していることが判明した場合には、可及的速やかにその原因の追求、およびギャップ是正のため努力いたします。

株式会社みずほフィナンシャルグループ
〒100–8176　東京都千代田区大手町1–5–5

https://www.mizuho-fg.co.jp/

ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C022784

こちらの報告書ＰＤＦは、認証紙に印刷された認証印刷物のデータを使用して作成しました。